

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅市場環境整備共通経費	番号 1
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が 円滑に行われる住宅市場を整備す る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場の環境整備を推進するため		
	対象 (誰・何を対象に)	住宅・建築行政に資する調査等を実施する際の各種委員会		
	事業内容 (手段・手法など)	住宅・建築行政に資する調査等を実施するため、恒常的に必要な委員会等の経費		
	事業の必要性	住宅・建築行政に資する調査等を実施する際には、各種専門的な知識を有する者を含めた委員会等は必要不可欠である		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	7	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	39		
	H19(実績)	41		
	H20(補正後)	43		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 5,878千円 (目) 委員等旅費 1,124千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅市場環境整備共通経費			番号	1
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	総務課			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率) /初期値①30年(H15)・目標値①35年(H22)、初期値②約8%(H10~15)・目標値②約7.5%(H17~22) リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合/初期値2.4%(H11~15)・目標値3.9%(H22) 既存住宅の流通シェア/初期値13%(H15)・目標値19%(H22) 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合 /初期値20%(H15)・目標値38%(H22) 新築住宅における住宅性能表示の実施率/初期値16%(H17)・目標値50%(H22) 						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建築基準適合判定資格者検定等経費	番号 2	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築指導課			継続	
事業開始年度	平成10年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建築基準適合判定資格者（以下「適判資格者」という。）検定における試験内容及び実施・運用体制の強化を図ることにより、適判資格者の能力・技術力の向上を図るものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	適判資格者・検定受検者及び検定問題			
	事業内容 (手段・手法など)	①建築基準法第5条の規定に基づく建築基準適合判定資格者検定委員会の開催（検定問題の作成方針等の決定等） ②試験実施・運営に係る事務（受検申込手続作業、検定問題作成補助、検定会場設営、答案採点、合格通知作業等）			
	事業の必要性	構造計算偽造問題を契機とした建築士法の改正（平成20年11月28日施行）等により、構造設計及び設備設計の厳格化が図られる等、建築確認のより一層の厳格化が求められている状況において、建築確認業務を担う適判資格者には、専門的資質・水準の向上が一層必要とされる。 このため、検定試験内容の充実により適判資格者のレベルアップを図るため、当該委員会の一層の充実化を図ると共に、試験問題作成作業に係る専門的観点からの補助業務等により万全の体制を構築するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	11	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	12			
	H19(実績)	11			
	H20(補正後)	10			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 委員手当 559千円 (目) 職員旅費 637千円 (目) 委員等旅費 459千円 (目) 資格検定国家試験費 9,375千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建築基準適合判定資格者検定等経費			番号	2	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続				
担当課・係名	建築指導課			継続				
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
単位当りコスト (事業費/活動指標)								
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)								
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	適判資格者検定合格者数	人	168	319	212			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>検定問題の作成にあたっては、一般的な法規・技術の知識に係る問題に加え、複雑・高度化している建築物の構造・設備等に関する的確な確認能力を判定し得るだけの問題設定や図面審査等出題方法等の充実が必須となる。</p>							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)								
特記事項 (事業の沿革等)								

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	高齢社会に向けた住宅資産のフロー化に関する検討経費	番号 3	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	民間事業支援調整室 住宅政策課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	民間金融機関による住宅の資産価値に着目した住宅ローンの提供が促進され、高齢者が安心してゆとりある住生活を確保できる市場の環境整備を目的とする			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅資産のフロー化に関する先行的な支援制度の事態調査を通じた、住宅資産のフロー化を推進するための市場環境整備方策の検討 住宅性能評価等を踏まえた建物価格評価ガイドライン（仮称）の作成 			
	事業の必要性	<p>高齢期における安心してゆとりある住生活を確保するためには、住みやすい居住環境の維持・向上を目的とした修繕等、様々な資金需要が発生する一方、収入の大部分を年金に頼る高齢者が多く、現在の融資慣行の下では係る資金需要を満たすことが困難な状況</p> <p>そのような中、我が国における高齢者の住宅資産保有状況（高齢者の約8割が住宅資産を保有）や、高齢化の更なる進展が予想されること等を勘案すると、老後の豊かな住生活を実現する手段として、高齢者が保有する住宅資産を自らのために有効活用できる市場環境の整備は重要な課題</p>			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 9,222千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	高齢社会に向けた住宅資産のフロー化に関する検討経費			番号 3
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	民間事業支援調整室 住宅政策課			新規		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	民間金融機関による住宅の資産価値に着目した住宅ローンの提供の促進					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	高齢者の多くは、一定の住宅資産を保有しているが、高齢者は収入を年金にたよるケースが多く、将来的な年収をベースとした現行の融資慣行の下では融資を受けられず、こうした資金需要に対応出来ないのが現状である このため、老後の生活をより豊かで安定したものとするためには、高齢者は保有している住宅資産をフロー化して、老後生活資金の確保の手段として有効活用することが考えられる。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	プレカットを通じた木造住宅の信頼性向上方策に関する調査検討経費	番号 4	
担当部局名	住宅局	上位施策事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	大部分の木造住宅の生産過程に導入されている木材のプレカット加工について、一定の安全性等を確保した上での効率的な部材生産・供給を促進し、木造住宅の信頼性を向上させる観点から、配慮すべき木材の加工方法等についての基準の策定を検討する。			
	対象 (誰・何を対象に)	建築設計事務所、工務店、プレカット工場、プレカット加工機械メーカーなど			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 木造軸組住宅の架構、部材及びその加工形状等の現状調査・分析 (2) 木造軸組住宅における事故事例等の現状調査・分析 (3) 構造上の安全性及び不具合発生防止の観点からのプレカット加工の基準原案の検討・作成 (4) 木造軸組住宅の間取り、供給される部材、加工機械の能力、プレカット工場の人員体制等を考慮した基準の作成、基準の普及方法の検討			
	事業の必要性	本施策は、木造住宅の信頼性を向上させる観点から、配慮すべき木材の加工方法等についての基準の策定を検討するものであり、戸建住宅の7割を占める木造軸組住宅の安全性が確保されるほか、木造軸組住宅の生産性の向上も図られるなど、国民の安全かつ豊かな生活の実現に資することから、事業の必要性は高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 8,911千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	プレカットを通じた木造住宅の信頼性向上方 策に関する調査検討経費			番号 4
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円 滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	住宅生産課			新規		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	構造上の安全性及び不具合発生防止の観点からのプレカット加工において配慮す べき基準案について検討・作成等を行うこととしている。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	プレカット加工について、構造上の安全性確保や不具合発生防止のための木拾 い、加工方法の改善策について検討するとともに、それを基準（指針）として示 し、プレカット工場における加工方法等の改善を促進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住生活総合調査経費	番号 5	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が 円滑に行われる住宅市場を整備す る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅政策課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	住生活基本法の制定を踏まえた住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	平成20年住宅・土地統計調査（総務省）の回答世帯の一部（約10万世帯）を調査対象とし、居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査する。調査は平成20年12月1日現在で実施。			
	事業内容 (手段・手法など)	統計調査員が世帯を訪問し、調査票を配布・回収する方法により行う。 (平成20年度に調査を実施し、平成21年度は集計・分析を行う。)			
	事業の必要性	平成18年9月に住生活基本法に基づき策定された住生活基本計画（全国計画）においては、住宅ストックの現状、住宅関係市場の状況等を継続的に把握することとされ、統計調査がそのための重要な手段とされている。また、住生活基本計画（全国計画）は、概ね5年後に見直すこととされており、この見直しに向けて、計画の進捗状況の確認や新たな政策課題を検討するにあたっての基礎データの取得が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	25	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	160			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 25,074千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住生活総合調査経費			番号	5
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	住宅政策課			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	今までに実施した調査結果は、住宅政策の推進を図る上での基礎資料として、施策の立案・分析に活用されており、平成20年調査結果は住生活基本計画（全国計画）の見直しを含め、住生活の安定・向上に係る総合的な施策の推進を図る上での基礎資料として活用する予定。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	今後の施策の推進に必要な基礎資料を効果的に得られるようにするため、平成20年調査は住宅・土地統計調査（総務省）とリンケージして集計・分析することから、住宅・土地統計調査（総務省）の公表スケジュールに合わせて、速報を平成21年8月頃に、確報を平成22年春頃にホームページ等により公表する予定。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	昭和35年から前身の「住宅需要実態調査」が実施され、昭和48年以降は住宅や世帯の実態を把握する「住宅・土地統計調査」（総務省）と同年に5年周期（前回調査：平成15年）で行っている。今回で11回目となる平成20年調査は「住生活総合調査」と名称を変更して実施。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	既存住宅流通における簡易な性能評価手法の開発等に関する調査検討経費	番号 6	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅政策課 住宅生産課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	フロー消費型の社会からストック型社会への転換が急務となっているため、住宅が数世代にわたって利用されるよう、既存の住宅が適正に評価され、流通・取引される市場の整備促進を目的としている			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	消費者ニーズへの柔軟な対応や情報の質の均一性・客観性の確保、検査精度の向上等の課題を踏まえながら、既存住宅の性能について経年劣化の状況等を簡易に評価する手法を開発、評価情報の適切な表示方法等について検討・調査を行い、その検討内容を踏まえて、消費者に対する住宅の性能等に関する情報提供のあり方や評価を踏まえた内装・設備の整備・改良のあり方を検討する。			
	事業の必要性	フロー消費型の社会からストック型社会への転換が急務となっている中、住宅分野においては、平成18年9月の住生活基本計画策定により、ストック重視・市場重視への政策転換を本格化し、「いいものをつくって、きちんと手入れして、長く使う」ことに重点をおいた施策展開として、住宅の長寿命化への取組を推進している。しかし、我が国の既存住宅流通シェアは欧米諸国に比べて低水準でとどまっており、数世代にわたって利用されるためには、これらが市場で適正に評価され、流通・取引されることが重要であることから、本事業を実施する必要性が高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	19	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	24			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 19,169千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	既存住宅流通における簡易な性能評価手法の 開発等に関する調査検討経費			番号 6
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円 滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	住宅政策課 住宅生産課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	既存住宅の流通シェア (既存住宅の流通戸数の、新築を含めた全流通戸数に対する割合) 実績値：13% (平成15年) 目標値：23% (平成27年)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	評価方法・表示方法のさらなる検討を進めていくとともに普及方策について検討 を行う。あわせて売主による情報提供のあり方や可変性・多様性に対応するイン フィルに求められる性能及び仕様等の検討により、既存住宅が適正に評価され、 円滑に流通・取引される環境整備を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	諸外国における既存住宅流通シェア アメリカ77.6%、イギリス88.8%、フランス66.4%					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	消費者ニーズによる設計変更に対応した的確な検査方法のあり方に関する調査検討経費	番号 7	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	住宅性能表示制度の利用を促進し、信頼性のある評価に基づいて性能を比較しニーズに合った住宅を安心して取得できる市場環境の整備を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	設計変更の内容に合わせた的確な検査方法を開発することにより、制度のさらなる利用を促し、消費者が住宅を安心して取得できる市場の整備を図る。			
	事業の必要性	本制度においては、設計住宅性能評価を行った設計が、建設段階において変更された場合、設計住宅性能評価の変更を求めているが、特に木造の注文住宅などにおいては、建設段階にあっても、消費者のニーズに柔軟に対応できることを特徴としているため、変更手続きの煩雑さが制度の利用の隘路になっていることから、本事業を実施する必要性が高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	5	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	6			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 5,412千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	消費者ニーズによる設計変更に対応した的確な検査方法のあり方に関する調査検討経費			番号	7
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	住宅生産課			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	新築住宅における住宅性能表示の実施率 目標値 : 50 % (平成22年度) 実績値 : 21 % (平成19年度) 初期値 : 16 % (平成17年度)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新築住宅における住宅性能表示の実施率/ 16% (平成17年度)	%		21			
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	建設段階における設計変更の現状把握を設計変更に対応した検査方法の検討及び試行を実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	良質なマンションストックの形成のための調査検討経費	番号 8	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	マンション政策室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進の観点はもとより、都市景観の改善、治安の維持といった観点からもマンションの適正な維持・管理、再生に対する社会的意義が高まっているため、良質なマンションストックの形成及び将来世代への継承を図ることを目的としている			
	対象 (誰・何を対象に)	分譲マンション			
	事業内容 (手段・手法など)	良質なマンションストックの形成を図る上で、マンションの適切な維持管理・再生の円滑化が課題となっていることから、マンションにおける合意形成のあり方、修繕方法、法制度面等の課題についてヒアリング調査、問題点の抽出及び分析等を行うとともに、今後の法制度の見直し、運用改善等の方向性について検討を行う。			
	事業の必要性	良質なマンションストックの形成は、区分所有者自らの居住環境の維持のみならず、ひいては周辺環境や都市環境の維持に資することから、マンションの維持管理・再生について調査し、法改正を含めた検討を行うことが必要であり、これらにより、マンションの適切な維持管理・再生を促進していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	26	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	26	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	39			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 26,103千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	良質なマンションストックの形成のための調査検討経費			番号 8
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	マンション政策室			継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合 ／初期値20%(H15)・目標値38%(H22)					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	法制度面の整備、各種指針、マニュアルの策定等を行うことにより、一定の成果や普及がされてきているが、大規模マンション等における課題も残されている。さらに、今後のマンション政策のあり方について検討を行い、必要な施策の立案等の取組みを行うとともに、管理組合や区分所有者等に対して、分かりやすく広報等を行っていく必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅のストック及びフロー市場に関する調査 検討経費	番号 9	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が 円滑に行われる住宅市場を整備す る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅政策課 住宅生産課			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	住生活基本計画に位置づけられた市場重視・ストック重視の視点を踏まえ、市場機能が適切に発揮される条件を整備し、既存ストックの質を高めながら有効に活用していくための住宅政策のあり方や住宅に関する予算、税制、融資の企画立案の基礎資料を得るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	新築住宅（持家）、分譲住宅（マンション及び建売（一戸建て）住宅）、中古住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅のそれぞれの市場について、アンケート調査の実施とその分析。			
	事業の必要性	国民の多様な居住ニーズの適切な実現のためには、住宅ストックの質の向上を図るとともに、未だ十分な市場形成が行われていない中古住宅流通、賃貸住宅及びリフォームの各市場を活性化し、既存の住宅ストックの適切な維持管理及び円滑な流動化を促進することによる市場における循環利用を通じ、居住水準を図っていく必要がある。このため、住宅の種類に応じて、質、流通の状況、需要者の意識等に係わる定量的なデータを適時に収集することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	26	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	26	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	36			
	H19(実績)	28			
	H20(補正後)	28			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 25,507千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅のストック及びフロー市場に関する調査 検討経費			番号 9
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	住宅政策課 住宅生産課			継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	住宅の種類に応じて、質、流通の状況、需要者の意識等に係わる定量的なデータを適時に収集する。これらの動向の把握により住宅政策の見直しの基礎資料として、重点事項の把握、分析、検討に資する。また、住宅の供給及び流通を円滑化するための税制や公的融資制度のあり方、定期借家制度の施策の見直し等の基礎資料とすることができる。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	住生活基本計画では、計画期間を10年間とするとともに、成果指標を設定し、その評価の実施と概ね5年ごとの計画見直しを行うことから、平成22年までの継続的な調査として実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	平成12年度まで新築住宅を対象に調査を実施していた「民間住宅建設資金実態調査」を、平成13年度から、中古住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅に対象を拡大し、調査内容も充実させて「住宅市場動向調査」として実施している。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅金融市場に係る観測指標に関する調査検討経費	番号 10	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	民間事業支援調整室			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	民間住宅ローンの供給状況の実態等について把握し、独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務等についての検討その他政策立案に必要な統計データを収集することを目的とする			
	対象 (誰・何を対象に)	日本銀行の金融経済統計月報において個人向け貸出金(住宅資金)の貸出実績のある業態に属する金融機関及び日本モーゲージバンカー協議会加盟等の住宅ローンを供給している貸金業者約1,550機関			
	事業内容 (手段・手法など)	<調査事項> 1 個人向け住宅ローンについて (1) 金利タイプ別の供給量(金利タイプ別)の実態(平成19年度通期) (2) 長期・固定金利の住宅ローンに関する審査基準等 (3) 固定期間が10年以上の住宅ローンのリスクヘッジの手段 2 個人向け住宅ローン以外の供給量の実態(平成19年度通期) 3 住宅ローンの商品ラインナップ			
	事業の必要性	住宅金融支援機構は証券化支援業務を通じて、一般の金融機関による住宅ローン資金の供給の支援することを目的としており、住宅ローン供給の主体は一般の金融機関に移っている。こうした中、一般の金融機関により長期・固定金利ローン等、利用者のニーズにそった資金供給が円滑に行われているかどうかを把握することは、住宅金融政策の企画・立案に当たり必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	2	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	11			
	H19(実績)	2			
	H20(補正後)	2			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 2,040千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅金融市場に係る観測指標に関する調査検討経費			番号 10
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	民間事業支援調整室					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本調査の調査結果に関しては、住宅ローン貸出に関する唯一の悉皆調査（全住宅ローン取扱機関を対象とした調査）であり、住宅金融政策の企画・立案に資するにとどまらず、外部からの問合せも多く広く一般国民に活用されているものと思われる。調査対象機関の負担軽減や、社会情勢の変化などに留意しつつ、今後も年1回の調査を継続していく予定。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅性能表示制度における性能評価事項及び評価方法の検討経費	番号 11	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	住宅性能表示制度の一層の普及を促進するため			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	住宅性能表示制度の一層の普及を促進することを目的として、実測及び試験的評価を含めた専門的かつ技術的な検討を実施することにより、現行制度において課題があり、かつ、ニーズの高い表示事項等対応が急がれる事項の見直しに向けて、表示方法及び評価方法の検討を行う。			
	事業の必要性	住宅性能表示制度については、制度導入後5年余りが経過し、その利用実績は着実に増加しているものの、平成19年度の実施率は約21%に止まっている。一方で、近年、安全性等住宅の性能に対して国民の関心が高まっている状況にあり、住生活基本計画においては、平成22年度の目標を実施率50%として、本格的普及を図ることとしていることから、本事業を実施する必要性が高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	11			
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 7,625千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅性能表示制度における性能評価事項及び 評価方法の検討経費			番号	11
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円 滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	住宅生産課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	新築住宅における住宅性能表示の実施率 目標値 : 50 % (平成22年度) 実績値 : 21 % (平成19年度) 初期値 : 16 % (平成17年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新築住宅における住宅性能表示の実施率/ 16% (平成17年度)	%		21			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	実測及び試験的評価を含めた専門的かつ技術的な検討を実施することにより、現 行制度において課題のある表示項目の見直しに向けて、表示方法及び評価方法の 検討を行う。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	保証金供託制度の円滑な実施に向けた環境整備経費	番号 12	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証金供託制度の円滑な実施に向けた体制整備を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証金還付請求手続き及び還付請求額の適正性や還付の可否に関する技術的な確認			
	事業内容 (手段・手法など)	保証金還付請求手続きの円滑化方策を検討し、還付対象となる瑕疵の調査方法や対応可能な修補方法等とあわせてマニュアルとして整理し、関係機関へ配布するとともに、住宅瑕疵担保責任保険法人における保険金支払いについて整理・分析を行う			
	事業の必要性	保証金還付請求手続きについては、発注者等が多大な負担を負うこととなることから、発注者等の負担軽減を図ることが必要である。また、保証金の還付請求が行われた場合、国土交通大臣は還付請求額の適正性や還付の可否に関し技術的な確認を行うこととしており、法律の円滑な施行を確保する観点から、その判断基準については保険金支払いに係る基準と整合性を図ることが求められるため			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	11	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 10,853千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	保証金供託制度の円滑な実施に向けた環境整備経費			番号	12
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	住宅生産課			新規			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証金供託制度は、平成21年10月1日から開始することとしており、制度開始当初から、住宅の発注者等が円滑に保証金の還付請求等を実施できる環境を整備する						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成21年10月1日の特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の本格施行に伴い、保証金還付請求制度を開始することとしている。このため、これ以降に新築住宅を引き渡される発注者等に対し、保証金還付請求制度や、還付請求請求手続きについて、周知・普及することが課題である。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	<p>平成20年4月1日 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（一部施行）</p> <p>平成21年10月1日 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（全面施行）</p> <p>※特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律では、新築住宅を引き渡す建設業者及び宅地建物業者に対して、住宅瑕疵担保積員の履行を確保するため、保証金の供託又は住宅瑕疵担保責任保険への加入を義務づける等を内容とするもの。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	業務報酬基準（改訂）の適正活用に関する調査検討経費	番号 13	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築指導課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建築士法の改正に伴い、業務報酬基準の見直し等施行体制の適正化に係る施策を順次進めているところであり、改訂後の当該報酬基準が適切に活用されているか等運用状況についての実態調査を行い、今後の業務報酬基準の定期的な見直しなどに向けた基礎データの収集を行うものである			
	対象 (誰・何を対象に)	業務報酬基準の改訂を踏まえた、建築士事務所における設計・工事監理請負契約の報酬額等			
	事業内容 (手段・手法など)	①業務報酬基準の活用実態調査の実施・結果の整理 ②工事監理のガイドラインの活用実態調査の実施・結果の整理 ③検討結果を踏まえた基礎データファイル等の作成			
	事業の必要性	構造設計書偽装問題を踏まえ、建築士制度全般について大幅な見直しを行いつつ、行政部費を活用し、業務報酬基準の見直し、工事監理のガイドラインの策定を行ってきたところである。 今後も建築市場動向等の状況の変化に対応して、適切に建築士制度を運用し、消費者の信頼確保に努める必要があり、業務報酬基準、工事監理のガイドライン等が、実態としてどのように活用されているのかをモニタリングを行い、必要に応じ制度見直し等の基礎資料とする必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	10	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 9,935千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	業務報酬基準（改訂）の適正活用に関する調査検討経費			番号 13
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	建築指導課			新規		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	構造計算書偽装問題への対応として建築士事務所業務の適正化を図る観点から、業務報酬の見直し、工事監理業務のガイドラインの策定等順次進めているところであり、これらが適切に活用されているか検証する					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	建築市場動向等の状況の変化に対応して、適切に建築士制度を運用し、消費者の信頼確保に努める必要があり、業務報酬基準、工事監理のガイドライン等が、実態としてどのように活用されているのかをモニタリングを行い、必要に応じ制度見直し等の基礎資料とする必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	アスベスト含有建材飛散性調査経費	番号 14	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築指導課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	平成18年10月1日より石綿含有建材を規制する改正建築基準法が施行され、吹付けアスベスト及び吹付けロックウール（アスベスト含有率0.1%以上）が規制対象となったところであるが、吹付けアスベスト等以外のアスベスト含有建材についても、アスベスト繊維が飛散するおそれがある場合には、早急に規制対象への追加も含め対応する必要があるため。また、すでに規制対象である吹付けアスベスト等についても、除去を行う方法等について適切な工法の普及が十分ではなく、早急に対応する必要があるため。			
	対象 (誰・何を対象に)	吹付けアスベスト等以外のアスベスト含有建材を使用した建築物			
	事業内容 (手段・手法など)	吹付けアスベスト等以外のアスベスト含有建材を使用している建築物におけるアスベスト濃度測定の実施等により、アスベスト含有建材の通常利用時のアスベスト繊維の飛散リスクに係る知見を蓄積するとともに、吹付けアスベスト等の除去工法等の実態把握を通じて課題等を抽出・検討し、将来の劣化等により飛散が生じさせることがなく、かつ、一般に普及を図ることができる工法や、除去事業後における周辺市街地への影響の有無等について検証する。			
	事業の必要性	平成17年12月の社会資本整備審議会建築分科会の建議「建築物における今後のアスベスト対策について」において、「吹付けアスベスト等以外のアスベスト含有建材については、アスベスト繊維の飛散性等に関して十分な知見がない。国土交通省は、これらのアスベスト含有建材の飛散性、含有量等に関し、各種文献、製造者等から資料を収集するとともに、これらのアスベスト含有建材が使用されている居室等における室内空気中のアスベストの繊維の濃度の実態調査を実施することが必要である。」とされ、また、「適切かつ安価にアスベストを除去する方法等の開発が求められており、関係省庁等と連携して技術開発を推進し、優れた技術の普及を図る必要がある。」とされていることから、本事業の実施は必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	12	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	12			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 12,228千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	アスベスト含有建材飛散性調査経費			番号	14
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	建築指導課			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・吹付けアスベスト等以外のアスベスト含有建材を使用している建築物におけるアスベスト濃度測定の実施等により、アスベスト含有建材の通常利用時のアスベスト繊維の飛散リスクに係る知見を蓄積する。 ・吹付けアスベスト等の除去工法等の実態把握を通じて課題等を抽出・検討し、将来の劣化等により飛散が生じさせることがなく、かつ、一般に普及を図ることができる工法や、除去事業後における周辺市街地への影響の有無等について検証する。 						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>本事業は、平成17年12月の社会資本整備審議会建築分科会の建議「建築物における今後のアスベスト対策について」において必要性が提示された以下の2点に対応する施策となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「吹付けアスベスト等以外のアスベスト含有建材については、アスベスト繊維の飛散性等に関して十分な知見がない。国土交通省は、これらのアスベスト含有建材の飛散性、含有量等に関し、各種文献、製造者等から資料を収集するとともに、これらのアスベスト含有建材が使用されている居室等における室内空気中のアスベストの繊維の濃度の実態調査を実施することが必要である。」 ・「適切かつ安価にアスベストを除去する方法等の開発が求められており、関係省庁等と連携して技術開発を推進し、優れた技術の普及を図る必要がある。」 						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	番号 15
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	住宅生産課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき国土交通大臣が指定する保険法人については、国土交通大臣が保険等の業務の適正な実施を確保するため、業務や財産の状況に関して報告を求め、又は保険法人の事務所に立ち入り、保険等の業務、財産の状況、検査・査定体制、保険金支払いが適正かどうか等进行检查することとしているため。		
	対象 (誰・何を対象に)	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保棟に関する法律第17条第1項の規定に基づき国土交通大臣に指定された住宅瑕疵担保責任保険法人。		
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通省及び地方整備局等が全保険法人の本店、支店及び営業所について、定期的に年1回程度の検査を行う。		
	事業の必要性	住宅瑕疵担保責任保険制度については、違法な募集や過大な保険料徴収、過小な保険金支払い、顧客情報の漏洩などの問題が懸念されることから保険法人について厳正な監督を行う必要がある。また、保険法人に対する指導監督や、報告徴求、立入検査のあり方等について、関係部局と連携して定期的に検討を行い、適時適切に見直しを行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	27	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	17		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅瑕疵担保履行監督旅費 9,093千円 (目) 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費 18,047千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査 等に関する経費			番号	15
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円 滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	住宅生産課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成20年4月1日より特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の一部を 施行したところであり、住宅瑕疵担保責任保険制度の開始時であるため、指定済 の保険法人の本店に対して検査を実施することとしている。また、今後は、保険 法人の全支店・営業所に対して定期的な検査を実施するとともに、保険法人に対 する指導監督や、報告徴求、立入検査のあり方等について、関係部局と連携して 定期的に検討を行い、適時適切に見直しを行う予定。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成21年10月1日の特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の本格施 行に伴い、住宅瑕疵担保責任保険制度の利用は急増することが見込まれている。 このため、法律の施行に混乱を来さないようにするとともに、住宅瑕疵担保責任 保険法人の業務の適正な実施を徹底することが課題である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成20年4月1日 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（一部施行） 平成21年10月1日 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（全面施行） ※特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律では、新築住宅を引き渡す 建設業者及び宅地建物業者に対して、住宅瑕疵担保積員の履行を確保するため、 保証金の供託又は住宅瑕疵担保責任保険への加入を義務づける等を内容とするも の。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	番号 16	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築指導課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	これまで国の指定確認検査機関等に対して行ってきた確認検査員の数などの指定時の要件を満たしているかの立入検査について、平成17年11月に発覚した構造計算書の偽装事件を契機としてさらに、技術的内容についての検査を行うことやより詳細な業務実態の把握を行うことなど、厳格な検査を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	国の指定確認検査機関等			
	事業内容 (手段・手法など)	①指定確認検査機関等に対する立入検査の実施 ②指定確認検査機関等の指導監督の強化に向けた調査業務 ③建築行政の状況の把握等			
	事業の必要性	今後の指定確認検査機関や建築士等の処分の円滑な実施のため、常日頃より管内の建築行政の状況の把握を行うとともに、指定確認検査機関等に対する指導監督について、特定行政庁等の関係部局と連携して定期的に検討を行い、適時適切に見直しを行うことで効率的な立入検査を可能とするもの。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	31	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	31	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	36			
	H20(補正後)	34			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建築基準監督旅費 4,838千円 (目) 建築基準監督業務庁費 26,455千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費			番号	16
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	建築指導課			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	平成19年度は52指定確認検査機関に対し立ち入りを実施、平成20年度は定期の立ち入りに加え、機関によっては複数回の立ち入りを実施。今後も、確認検査の業務の公正かつ適確な実施を確保するために定期報告の徴収・検査等を効率的に行う予定。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	指定確認検査機関に対する立入検査の実施件数	%		100			
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	指定確認検査機関による確認検査の業務の習熟等が未だなされていない点もみられ、平成19年度は2指定確認検査機関に行政処分、29指定確認検査機関に行政指導を実施した。今後は、指定確認検査機関における自律的な業務改善のマネジメントが可能となるよう、電子申請等の確認検査業務の文書化等の課題に取り組む。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年5月1日 「建築基準法の一部を改正する法律」の施行。 平成19年6月20日 「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律」の施行。 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	既成市街地における接道状況改善のための効果的な規制誘導方策検討調査経費	番号 17	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地建築課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	既成市街地における狭あい道路の整備やこれと合わせた建築規制、接道義務違反対策等のあり方について総合的に検討を行い、施策に反映することにより、既成市街地における良好な市街地環境の形成を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	既成市街地における狭あい道路の整備やこれと合わせた建築規制、接道義務違反対策等のあり方の検討を踏まえ、法制度への反映、指針等の情報提供等を行い、全国の狭あい道路整備を推進する。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 道路に係る違反対策の強化の検討 ①違反事例の調査と市街地タイプ等毎の類型化 ②効果的な違反対策のあり方に関する検討 (2) 狭あい道路等に関するトラブル事例の収集と解決策に関する情報提供方策の検討 ①一般的なトラブル事例と判例等の収集 ②トラブルへの対処策に関する多面的な検討 ③一般消費者に向けた情報提供方策の検討 (3) 接道状況改善のための効果的な規制誘導方策のとりまとめ ①これまでの成果を元に、市街地類型等に応じた狭あい道路等の整備・管理促進方策、建築物規制の活用方策、道路に係る違反対策、関連トラブルへの対処方策等を取りまとめた総合的な指針の作成 ②特定行政庁、一般消費者、業界団体等に向けた情報提供			
	事業の必要性	既成市街地における狭あい道路の整備は進捗しておらず、狭あい道路が多い既成市街地では、地震や火災等の災害時の緊急車両の通行や避難路の確保が十分に出来ないこと、火災時に大規模な延焼の可能性があることなど、安全面で大きな課題を抱えていることから、本検討を踏まえ、これらの解消を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	7	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 7,001千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	既成市街地における接道状況改善のための効果的な規制誘導方策検討調査経費			番号	17
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	市街地建築課			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 0%(H14)⇒概ね100%(H23)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	先般、建築基準法施行規則を改正し、特定行政庁に対し、狭あい道路等の指定道路に関する台帳整備の義務付け等の措置を講じたところであるが、本検討を踏まえた情報管理の適正化を契機として、狭あい道路の適切な整備・管理が一層促進されるよう、全国の特定行政庁の取組みを強力に支援していく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	平成20・21年度で、既成市街地における狭あい道路の整備やこれと合わせた建築規制、接道義務違反対策等のあり方について総合的に検討を行い、施策に反映することにより、既成市街地における良好な市街地環境の形成を図る。 ①既成市街地における狭あい道路等の適切な整備・管理促進策 ②接道状況の改善と併せて実施すべき効果的な建築物規制のあり方 ③特定行政庁における道路関係の違反対策の強化 ④私道に関するトラブル事例や一般的な解決策の把握と国民等に対する情報提供						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	性能規定の考え方を取り入れた用途規制のあり方に関する調査研究	番号 18	
担当部局名	住宅局	上位施策事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地建築課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	各用途地域で守られるべき環境基準を明確にし、新たな建物用途も含めた建築物の立地に対する迅速かつ公正な判断を可能にするため、求められる性能（周辺への影響度合い等）に基づく合理的な用途規制制度に関する検討を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	合理的な用途規制制度の確立により、建築基準法に基づく用途規制の例外許可の運用規準等を明確化し、全国における建築活動の円滑化を図る。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 性能規定の考え方を取り入れた現行用途規制制度に係る実態調査 用途規制に係る緩和条例や法48条ただし書き許可等、既に性能規定の考え方を取り入れている制度の内容及び運用実態を踏まえ、性能規定の考え方及び性能水準について定量的分析を行う。 (2) 各用途地域において求められる性能項目及び性能水準の検討 建築物が市街地環境に影響を与える性能項目に係る市街地実態調査の結果を踏まえ、用途地域ごとに求められる性能項目の検討及びその性能水準を検討する。 (3) 具体的な制度化に向けた検討 これまでの調査の成果を踏まえ、求められる性能に基づく合理的な用途規制制度のあり方について検討し、取りまとめる。			
	事業の必要性	近年の社会・経済状況の変化に伴って、現行の外形基準による用途規制では明確な判断が困難な建物用途について、用途規制の例外許可を活用して個別に立地の可否を判断する際に、許可の判断に時間がかかる状況にあること等から、性能規定の考え方を取り入れた合理的かつ事前明示的な規制を導入することにより、社会・経済状況の変化に弾力的かつ合理的に対応した運用を図り、民間の建築活動を円滑に進める。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	19	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	9			
	H20(補正後)	19			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 18,750千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	性能規定の考え方を取り入れた用途規制のあり方に関する調査研究			番号 18
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	市街地建築課			継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	性能規定の考え方を取り入れた合理的かつ事前明示的な規制を導入することにより、社会・経済状況の変化に弾力的かつ合理的に対応した運用を図り、民間の建築活動を円滑に進める。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	これまでに、現行用途規制制度による様々な課題や訴訟について、全国の事例を網羅的に把握し課題の類型化を行うとともに、用途規制に係る緩和条例や法48条ただし書き許可等、既に性能規定の考え方を取り入れている制度の内容及び運用実態の調査等を行ったところであり、これを踏まえ今後の用途規制制度のあり方を検討する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	平成19～21年度で、各用途地域で守られるべき環境基準を明確にし、新たな建物用途も含めた建築物の立地に対する迅速かつ公正な判断を可能にするため、求められる性能（周辺への影響度合い等）に基づく合理的な用途規制制度に関する検討を行う。 ①現行用途地域制度をめぐる課題の把握・類型化 ②性能規定の考え方を取り入れた現行用途規制制度に係る実態調査 ③各用途地域において求められる性能項目及び性能水準の検討 ④具体的な制度化に向けた検討					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建築基準に関する国際基準整合調査	番号 19	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築指導課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	建築・住宅国際機構				
事業概要	目的 (何のために)	建築・住宅分野において作成されている国際規格と我が国の基準との整合を図ることを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	ISOで策定される建築・住宅分野に関する国際規格を対象とする。 (本委託では、建造物のリスク評価、建築物のエネルギー性能、バリアフリー、住宅の火災安全性の4分野を対象としている。)			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の対処方針を決定し国内意見の統一を図るために、国内委員会を開催し、協議を行う。 ISOにおいて策定される規格が日本に不利にならないようにするため、各国が提案した規格案について調査・検討を行う。 日本が先行している分野や新たな取り組みが行われる分野において、日本の規格をISOに反映させるために、日本から積極的に規格案を提案する。 			
	事業の必要性	ISO規格は多数決で決定されることになっており、現状では欧米勢に審議をリードされている状況にあるのが現状である。しかし、こうした欧米主導の流れは、国内における既存の生産ラインや技術利用などが新規規格に対応すべく変更を余儀なくされるなど、我が国の公益と一致しないものとなりうる。こうした不利益を未然に防ぐ意味で、我が国は積極的にISO規格の立案・作成に参加してゆくべきであり、むしろ既存の国内規格・基準等を国際規格へと反映させることで、国際流通市場における自国の優位性を高めることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	9			
	H20(補正後)	8			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進委託費 8,080千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建築基準に関する国際基準整合調査			番号	19
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	建築指導課			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	ISOにおける規格の策定において、欧米勢が審議をリードすることによって我が国が不利益を被らないために、既存の国内規格・基準等を国際規格へと反映させ、自国の優位性を高めるための具体的な施策として、5ヶ年にわたって次に掲げる事項を行う。 ・ ISO規格案の提案件数 計4件 ・ ISO規格の策定について協議するTechnical Committee(TC), Sub Committee(SC), Working Group(WG)への参加回数 計40回 ・ 国内委員会の開催回数 計70回						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	規格案の提案件数	件	/	4	/		
	TC, SC, WGへの参加回数	回	/	13	/		
	国内委員会の開催回数	回	/	30	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	TC, SC, WGへの積極的参加により、徐々に日本の主張が受け入れられる状況になってきている。しかし、国内の規格・基準類を国際規格に反映するためには、日本側の資料の英訳が不可欠である。今後、国内規格・基準類等の英訳を進め、海外にすぐに紹介できることが望ましい。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	本調査はH19年度から平成23年度の5ヶ年の計画で委託を行っている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討経費	番号 20	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築指導課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	情報交換手段が一層進展する21世紀の市場活動においては、安全、かつ、効率的な情報伝達システムを構築し、行政手続きの簡素化、事務処理の迅速化、コストの縮減を推進することが不可欠であること、また、「e-japan重点計画-2002 (IT戦略本部)」では、旧アクションプランの拡充・見直しが行われ、新たに国の事務として約200手続き、自治事務として標準仕様の提示等が必要とされる約320手続き（準用手続きを含む。）についてもオンライン化を図ることとされているため。			
	対象 (誰・何を対象に)	建築基準法における構造方法等の認定			
	事業内容 (手段・手法など)	①建築関連手続きオンラインシステムの簡素化・改善に向けた検討 ②連携システムの開発、インターフェースの構築等 ③オンライン運用の保守管理			
	事業の必要性	・オンライン申請やシステム・データベース開発は広く申請者（部材製造業者、設計者等）の負担軽減に資するものであり、また、行政サイドの事務の効率化、迅速化を含め、建築活動に関わる広範なコスト縮減に寄与するものである。 ・政府においては、2001年1月の「e-Japan戦略」が掲げられて以来、IT戦略本部を中心として電子政府の実現、電子自治体の構築の推進等を行ってきた。その一環として、「e-Japan重点計画-2003」が策定され、この方針に基づき、建築関連手続きのオンライン化に向けた検討を国が率先して行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	13	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	35			
	H19(実績)	22			
	H20(補正後)	21			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進調査費 12,900千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建築関連手続きのオンライン化の推進に係る 調査検討経費			番号	20
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円 滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	建築指導課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建築基準法における構造方法等の認定について、申請図書のペーパーレス化並び に申請者の負担軽減や利便性の向上及び行政側の事務負担の軽減による行政サー ビスの効率化・質の更なる向上を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	構造方法等の認定件数 (台帳管理に係る件数)	件	2,432	3,567			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	建築基準法における構造方法等の認定の台帳管理等の業務について、行政側の事 務負担の軽減に大きく寄与するものであり、行政サービスの効率化・質の更なる 向上に向け、継続的な必要性の高い事業であるといえる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国際連合地域開発センター拠出金	番号 21	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築指導課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	国際連合地域開発センターへの拠出金				
事業概要	目的 (何のために)	途上国をはじめ世界各国の震災対策の推進に貢献すると同時に、地震防災技術分野における日本の指導的立場をより強固なものにすることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	建築物や周辺市街地の震災対策が不十分な発展途上国を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の重要施設（RC造等）について、耐震診断・改修を行うための技術的ガイドラインの作成 地域の住宅（伝統的工法）の耐震診断・改修を促進するための技術的ガイドライン作成 発展途上国において建築基準をもつ国・地方政府を対象に、その執行状況に関するアンケート調査、及びそのアンケート調査をもとに選定したモデル地域における、基準執行上の問題点に関する調査 			
	事業の必要性	近年、世界各国で地震による被害が多発しており、特に開発途上国の多くでは、建築物や周辺市街地の震災対策が不十分なため、震災発生時の人的被害の発生が後を絶たない。2005年に開かれた国連防災世界会議においても各国や地方の防災能力の強化を通じて災害に強い国・コミュニティを構築することが主要な課題として取り上げられている。こうした課題に対し、数多くの地震に見舞われながらも、過去の教訓を生かした取り組みを行ってきた日本によって、世界各国の震災対策を推進してゆく必要があると考えられる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	14	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	14	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	15			
	H19(実績)	15			
	H20(補正後)	15			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 国際連合地域開発センター拠出金 13,673千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国際連合地域開発センター拠出金			番号
						21
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建築指導課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>途上国をはじめ世界各国の震災対策の推進に貢献することを成果目標とし、成果達成のための具体的な施策として、3ヶ年にわたって次に掲げる事項を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドライン作成に係るワークショップの開催 1回 ・地域の住民等を対象とした、簡易な耐震診断・改修手法に関するワークショップの開催 4回 ・モデル地域における実効性のある建築基準執行のための制度上の提言とその普及のためのシンポジウムの開催 1回 					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	・ 専門家を対象とした会合の開催	回	1	/	/	
	・ 市民を対象としたワークショップの開催	回	1	3	/	
	・ 国際的なシンポジウムの開催	回	1	1	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>日本で開発している耐震診断・改修技術を、建築物や周辺市街地の震災対策が不十分な発展途上国で適用すること、及び、モデル地域における実効性ある建築基準執行のための制度上の提言と国際会議等を活用したその普及を図ってゆく。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	<p>本プロジェクトは、2006年度から2008年度にかけてUNCRDが行ってきた「地震にまけない住宅計画（HESI）」に引き続いて行うプロジェクトである。HESIでは新築の建築物を対象としていたのに対し、本プロジェクトでは既存の建築物の耐震性の向上や建築基準の適確な執行制度を構築することで、建築物のストック全体の耐震性の向上させ、さらに前プロジェクトで導入を検討した基準をより実効性のあるものとするを図るものである。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	次世代の低炭素型住宅・建築物に関する技術基準及び評価方法の調査検討経費	番号 22	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境保全を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	温室効果ガス排出量の60～80%の削減に向けた住宅・建築物の更なる省CO ₂ 化の推進			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	躯体や開口部の断熱性や設備機器の効率性等を飛躍的に向上させることに加えて、太陽光等の再生可能エネルギーの活用等をも含め、例えば、エネルギー自給型の「ゼロ・エネルギー住宅・建築物」や「創エネルギー住宅・建築物」等を視野に入れ、外壁等の断熱性及び設備機器の効率性の評価に加えて、再生可能エネルギーの導入も一体的に評価するための評価方法や技術基準（目指すべき水準）に関する検討を行う			
	事業の必要性	「低炭素社会を目指し、2050年までに世界全体で温室効果ガス排出量の半減を実現するためには、～中略～日本としても2050年までの長期目標として、現状から60～80%の削減を行う。」（平成20年7月 低炭素社会づくり行動計画）等の中長期的な課題に的確に対応していくため、住宅・建築物分野においてもCO ₂ 排出量の大幅な削減が求められていることから、現行の省エネ判断基準を大幅に上回る高い省エネ性能を備え、再生可能エネルギーを積極的に活用する低炭素型の住宅・建築物の開発・普及を促進させる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	27	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地球温暖化防止等対策調査費 27,495千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	次世代の低炭素型住宅・建築物に関する技術 基準及び評価方法の調査検討経費			番号 22
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境保全を行う			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	住宅生産課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	新築住宅の省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率 66%(平成22年) 新築建築物の省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率 85%(平成22年) ※京都議定書目標達成計画(平成17年4月28日閣議決定)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	断熱材、給湯機器、空調機器、太陽光発電設備等の住宅のエネルギー使用量に係 る建材や住宅設備のうち、現状のトップレベルの省エネ性能を有する建材や建築 設備について調査を行うとともに、これらの建材や建築設備を住宅で使用する際 の検討モデルの作成を行い、モデルケースによるケーススタディを実施すること により新たな技術基準や評価方法等の策定を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅・建築物における新たな省エネ技術及び性能表示方法に関する実態調査経費	番号 23	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境保全を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	住宅・建築物に係るエネルギー消費量、コスト、CO2排出量等の分かりやすい表示方法の開発			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	エネルギー消費量、コスト、CO2排出量等について比較可能な表示ができるよう、これらを算定する際の温熱環境のシミュレーションによる前提条件の設定を行い、総エネルギー消費量等の表示のための基礎的な調査を行い、統一的な算定方法、評価方法及び表示方法の検討を行う。			
	事業の必要性	民生部門におけるエネルギー消費量の抑制のためには、住宅・建築物の所有者や利用者等の省エネ意識を向上させ、省エネ性能の高い住宅・建築物を選択するなど、実際に省エネに取り組んでいくことが必要不可欠となる。 また、所有者や利用者等が最も省エネを意識し、実践するのに役立つ情報としては、エネルギー消費量やそれに係るコスト、CO2排出量のほか、室内の温熱環境の状況や建築設備の効率性などであり、これらについて分かりやすく明示することが重要となることから、本事業を実施する必要性が高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地球温暖化防止等対策調査費 8,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅・建築物における新たな省エネ技術及び 性能表示方法に関する実態調査経費			番号 23
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境保全を行う			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	住宅生産課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	新築住宅の省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率 66%(平成22年) 新築建築物の省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率 85%(平成22年) ※京都議定書目標達成計画(平成17年4月28日閣議決定)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	エネルギー消費量、コスト、CO2排出量等について比較可能な表示ができるよ う、基準モデルにおいて温熱環境等のシミュレーションを実施することにより、 エネルギー消費量等の前提条件の設定、アンケート調査を行い、統一的な算定方 法及び評価方法の開発及び消費者に分かりやすい表示方法の開発を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	市街地の環境上の持続性確保に資する住宅・建築物整備方策検討経費	番号 24	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境保全を行う	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
経済協力開発機構への拠出金					
事業概要	目的 (何のために)	OECDでは、市街地全体の環境負荷を低減させる方策について、国際的なガイドラインの整備等を進めていくことを計画であり、我が国においても、市街地全体としての環境負荷の低減をいかに進めていくかが大きな政策課題となっていることから、当該検討経費について拠出を行うものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	市街地の環境上の持続性確保を促進するために、以下のガイドラインを作成 ① 温熱環境の向上方策 ② 廃棄物負荷の低減方策 ③ 多様なエネルギー利用方策 など			
	事業内容 (手段・手法など)	① 市街地の環境上の持続性確保の制度的枠組みに係る取組事例の収集・分析 ② 市街地の環境上の持続性確保のための制度的枠組みのあり方の検討 ③ OECD及び加盟国向けのガイドラインの原案作成 ④ ガイドラインの適用可能性の検討 ⑤ 加盟国向けのガイドライン作成			
	事業の必要性	環境問題の解決にも大きく寄与する市街地の環境上の持続性確保を促進するために必要となるガイドライン等の制度インフラを充実させるためのものであり、公益性が高く、事業の必要性は高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	26	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	26	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	26			
	H20(補正後)	29			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 経済協力開発機構拠出金 25,703千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	市街地の環境上の持続性確保に資する住宅・ 建築物整備方策検討経費			番号 24
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境保全を行う			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	住宅生産課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	住宅・建築物の面的整備を通じて市街地全体の環境負荷を低減させる方策につい て、平成19年度より3カ年計画で、国際的なガイドラインの整備等を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	ガイドライン作成に係るワー クショップの開催	回		1		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	市街地の環境上の持続性確保を促進するために必要となるガイドライン等の制度 インフラの整備に関するものであり、国際的な調和も含めて、国際会議等を活用 したその普及を図っていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅市場整備推進等事業費補助金	番号 25	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が 円滑に行われる住宅市場を整備す る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター (財)建築行政情報センター等				
事業概要	目的 (何のために)	合理的な住宅市場の条件整備を図ることにより、良質かつ低廉な住宅の安定的供給を推進するため、住宅の生産、供給、管理等に係る市場基盤形成を総合的に推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	住宅の低コスト化、高性能化、生産性向上のための合理化工法並びに消費者保護及び建築系廃棄物のリサイクル推進に係る技術の開発・普及に関する事業及び木造住宅生産の近代化及び活性化等に関する事業を実施する。			
	事業の必要性	良質かつ低廉な住宅の安定的供給を推進するため、合理的な住宅市場の条件整備を図ることから、本事業を実施する必要性が高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5,600	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	5,600	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,547			
	H19(実績)	3,250			
	H20(補正後)	7,375			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市場整備推進等事業費補助金 5,600,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅市場整備推進等事業費補助金			番号 25
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	住宅生産課			継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)／初期値①30年(H15)・目標値①35年(H22)、初期値②約8%(H10～15)・目標値②約7.5%(H17～22) リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合／初期値2.4%(H11～15)・目標値3.9%(H22) 既存住宅の流通シェア／初期値13%(H15)・目標値19%(H22) 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合／初期値20%(H15)・目標値38%(H22) 新築住宅における住宅性能表示の実施率／初期値16%(H17)・目標値50%(H22) 					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	住宅の低コスト化、高性能化、生産性向上のための合理化工法並びに消費者保護及び建築系廃棄物のリサイクル推進に係る技術の開発・普及に関する事業及び木造住宅生産の近代化及び活性化等に関する事業を実施し、合理的な住宅市場の条件整備を図ることにより、良質かつ低廉な住宅の安定的供給を推進し、住宅の生産、供給、管理等に係る市場基盤形成を総合的に推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅・建築物環境対策事業費補助金	番号 26	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境保全を行 う	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(財) 建築環境・省エネルギー機構 等				
事業概要	目的 (何のために)	中小事業者等による住宅・建築物に係る省エネ対策の強化			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	中小事業者等による省エネ対策の円滑化を図るため、断熱性能等の向上に係る施工技術等の導入促進や、事業者を通じた消費者への啓発及び規制の実効性確保のための体制整備について補助を行う。			
	事業の必要性	京都議定書の第一約束期間（2008年から2012年まで）を目前に控え、また「世界全体の排出量を2050年までに半減させる」という長期目標を見据え、特にCO2排出量の伸びが著しい家庭・業務部門における対策の強化は喫緊の課題となっていることから、本事業を実施する必要性が高い。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	300	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	300	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	300			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅・建築物環境対策事業費補助金 300,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅・建築物環境対策事業費補助金			番号 26
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境保全を行う			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	住宅生産課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	新築住宅の省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率 66%(平成22年) 新築建築物の省エネ判断基準(平成11年基準)の適合率 85%(平成22年) ※京都議定書目標達成計画(平成17年4月28日閣議決定)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	中小事業者等による省エネ対策の円滑化を図るための施工技術等の導入の促進する と共に、事業者を通じた消費者への啓発を実施する。また規制の実効性確保の ための体制整備も図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	番号 27	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地住宅整備室			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(財)住宅生産振興財団 等				
事業概要	目的 (何のために)	長期優良住宅実現の環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	住民組織・NPO等			
	事業内容 (手段・手法など)	住替え・二地域居住の推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等への助成を行う。			
	事業の必要性	長期優良住宅実現の環境整備のために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	500	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	500	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	100			
	H19(実績)	100			
	H20(補正後)	400			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金 500,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金			番号 27
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	市街地住宅整備室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	住宅の利活用期間（住宅が新築されてから取り壊されるまでの平均年数）を、約30年（2003年）から約40年（2015年）へ引き上げ（住生活基本計画の目標値）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	住宅の長寿命化を推進するためには、長期優良住宅自体の建設・維持管理手法の構築等、長期優良住宅を直接支えるための施策を実施するとともに、長期優良住宅にふさわしい社会基盤・まちなみの整備等、長期優良住宅の普及のための環境整備を推進する必要があるため、今後も引き続き長期優良住宅実現の環境整備を推進することとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に住宅市場整備等推進事業から分離独立して創設。 ・平成20年度は制度を拡充し、制度名を「超長期住宅推進環境整備事業」とする。 ・平成21年度は「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」の成立を踏まえ、事業名を「超長期住宅推進環境整備事業」から「長期優良住宅等推進環境整備事業」に変更。 					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	一級建築士登録業務	番号 28	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築指導課			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	一級建築士名簿の登録について、各地方整備局において指導・監督を行うための登録簿の監理及び登録に関する一部業務を行うため			
	対象 (誰・何を対象に)	登録事務を行う中央指定登録機関及び各種届出の経由窓口である都道府県			
	事業内容 (手段・手法など)	登録事務を行う中央指定登録機関及び各種届出の経由窓口である都道府県との連絡調整 登録のためのシステムとの回線の維持管理費			
	事業の必要性	<p>建築士法令上、一級建築士の免許は、一級建築士名簿に登録することによって行うこととされている。当該登録事務は国土交通大臣（地方整備局において実施）が行うこととされているが、今般の建築士法の改正（平成20年11月28日施行）により、中央指定登録機関が行うことができることとされている。</p> <p>これにより、平成21年度においては、一級建築士の登録事務の主な作業（申請の受理、入力等）は当該登録機関が行うことが予想される。</p> <p>しかし、建築士法の改正を踏まえた、一級建築士制度の適正な執行を確保するために、一級建築士に対する指導・監督の一層の強化が必要となるほか、都道府県経由による住所変更の届出の受理等登録事務の一部が継続されるものもある。</p> <p>このため、一級建築士名簿の登録事項に関する適正な指導・監督及び登録事項に係る各種申請・届出義務の履行状況の監視等今後も地方整備局において、一級建築士名簿へのアクセス及び監理等を通じた事務の執行が必要となる。</p>			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	10			
	H19(実績)	9			
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 1,570千円 (目) 庁費 2,409千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	一級建築士登録業務			番号 28
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	建築指導課			継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地方整備局における住宅行政の推進体制の整備に要する経費	番号 29	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅政策課 住宅生産課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	新たな住生活基本計画の策定を見据え、地域の実情を踏まえたきめ細やかな施策展開をするにあたり、地域ごとの住生活の現状課題や施策の進捗状況等を把握、整理し、地方整備局における地域に密着した住宅行政の推進に活用すること等を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	住生活基本計画の見直しに向けた地域ごとの住生活の現状課題及び施策の進捗状況等の把握・整理 本省と地方整備局等の連絡会議等の開催を通じ、情報提供・相談業務等により把握された行政ニーズに係る情報交換や施策への反映等を検討			
	事業の必要性	重点的に取り組むべき施策として、今後の人口減少・高齢社会に対応した住宅関連のインフラ整備やソフト施策等の公益性のある施策の検討を行うものであるとともに、快適な居住環境を確保するため、広く消費者、住宅供給業者等に対し住宅関連情報の提供等を行うものであるため			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	35	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	35	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	46			
	H19(実績)	44			
	H20(補正後)	43			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 4,387千円 (目) 庁費 30,831千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地方整備局における住宅行政の推進体制の整備に要する経費			番号 29
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	住宅政策課 住宅生産課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率) ／初期値①30年(H15)・目標値①35年(H22)、初期値②約8%(H10～15)・目標値②約7.5%(H17～22) リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合／初期値2.4%(H11～15)・目標値3.9%(H22) 既存住宅の流通シェア／初期値13%(H15)・目標値19%(H22) 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合 ／初期値20%(H15)・目標値38%(H22) 新築住宅における住宅性能表示の実施率／初期値16%(H17)・目標値50%(H22) 					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域住宅交付金	番号	30								
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続									
担当課・係名	住宅総合整備課			継続									
事業開始年度	平成17年度	根拠法	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法										
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他												
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載												
事業概要	目的 (何のために)	地方公共団体が主体となり、公的賃貸住宅の建設や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合的かつ計画的に推進することを支援する。											
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体が地域住宅計画に基づき実施する事業											
	事業内容 (手段・手法など)	交付金算定対象事業費の概ね45%を助成する。											
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 供給実績 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>公営住宅</td> <td>308,082戸</td> <td>(H8～H19)</td> </tr> <tr> <td>特定優良賃貸住宅</td> <td>225,058戸</td> <td>(H5～H19)</td> </tr> <tr> <td>高齢者向け優良賃貸住宅</td> <td>28,679戸</td> <td>(H10～H19)</td> </tr> </table> 引き続き住宅を供給し、居住の確保の安定を図る必要がある。 				公営住宅	308,082戸	(H8～H19)	特定優良賃貸住宅	225,058戸	(H5～H19)	高齢者向け優良賃貸住宅	28,679戸
公営住宅	308,082戸	(H8～H19)											
特定優良賃貸住宅	225,058戸	(H5～H19)											
高齢者向け優良賃貸住宅	28,679戸	(H10～H19)											
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)										
	事業費	174,286	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数								
	人件費		担当正職員	千円	人								
総計	174,286	臨時職員他	千円	人									
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合										
	H18(実績)	130,053	交付対象事業費の概ね45%を助成										
	H19(実績)	164,094											
	H20(補正後)	171,507											
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	住宅セーフティネット法の趣旨を踏まえ、住宅確保要配慮者に対する重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを構築するため、平成21年度における必要事業量を積算し、事業費を算定。												

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域住宅交付金			番号 30
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	住宅総合整備課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p><最低居住面積水準未達率> 4.6% (H15) → 概ね0% (H22)</p> <p><子育て世帯における誘導面積水準達成率> ①全国 42% (H15) → 50% (H22) ①大都市圏 37% (H15) → 45% (H22)</p> <p><住宅の利活用期間(滅失住宅の平均築後年数)> 約30年 (H15) → 約35年 (H22)</p> <p><高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率> 一定のバリアフリー化率: 29% (H15) → 56% (H22) うち、高度のバリアフリー化率: 6.7% (H15) → 17% (H22)</p>					
	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	最低居住面積水準未達率	%	-	-	-	
	子育て世帯における誘導居 住面積水準達成率	%	-	-	-	
住宅の利活用期間(滅失住 宅の平均築後年数)	年	-	-	-		
高齢者(65歳以上の者) の居住する住宅のバリアフ リー化率	%	-	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>最低居住面積水準未達率、子育て世帯における誘導居住面積水準達成率、高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率については、未だ指標による傾向が判断できない。 引き続き住生活基本計画(全国計画)に基づき、取組を促進する。</p> <p>住宅の利活用期間(滅失住宅の平均築後年数)については、順調に推移しているものと推測されることから、引き続き取組を促進する。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>昭和26年 公営住宅法成立 平成5年 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律成立 平成13年 高齢者の居住の安定確保に関する法律成立 平成17年 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する 特別措置法成立</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	公営住宅等整備事業	番号 31	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅総合整備課			継続	
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	公営住宅法、激甚災害法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	災害により住宅を失った低額所得者に賃貸するため公営住宅の建設等を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体			
	事業内容 (手段・手法など)	公営住宅の建設費等の一部補助			
	事業の必要性	・ 供給実績 公営住宅 308,082戸(H8～H19) 特定優良賃貸住宅 225,058戸(H5～H19) 高齢者向け優良賃貸住宅 28,679戸(H10～H19) ・ 引き続き住宅を供給し、居住の確保の安定を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	560	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	560	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9,841	補助率 1/2、2/3、3/4等		
	H19(実績)	1,874			
	H20(補正後)	1,000			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地方公共団体の平成21年度の所要額を積算し、事業費を算定。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公営住宅等整備事業			番号	31
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	住宅総合整備課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p><最低居住面積水準未達率> 4.6% (H15) → 概ね0% (H22)</p> <p><子育て世帯における誘導面積水準達成率> ①全国 42% (H15) → 50% (H22) ①大都市圏 37% (H15) → 45% (H22)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	最低居住面積水準未達率	%	-	-	-		
	子育て世帯における誘導居住 面積水準達成率	%	-	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>未だ指標による傾向が判断できない。 引き続き住生活基本計画（全国計画）に基づき、取組を促進する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>昭和26年 公営住宅法成立 平成5年 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律成立 平成13年 高齢者の居住の安定確保に関する法律成立</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	公的賃貸住宅家賃対策	番号 32	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅総合整備課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸する公営住宅の的確な供給を推進する。 ・民間賃貸住宅の活用等により、高齢者の身体機能に対応した設計、設備など高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの早急な形成を促進する。 ・大都市地域を中心として不足に著しい中堅所得者層向けの良質な賃貸住宅の供給を促進する。 			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体			
	事業内容 (手段・手法など)	公的賃貸住宅の家賃の減額に係る費用を一部補助			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・供給実績 <ul style="list-style-type: none"> 公営住宅 308,082戸(H8～H19) 特定優良賃貸住宅 225,058戸(H5～H19) 高齢者向け優良賃貸住宅 28,679戸(H10～H19) ・引き続き住宅を供給し、居住の確保の安定を図る必要がある。 			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	15,024	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	15,024	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	15,824	補助率 1/2		
	H19(実績)	15,824			
	H20(補正後)	15,824			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	住宅セーフティネット法の趣旨を踏まえ、住宅確保要配慮者に対する重層かつ柔軟な住宅セーフティネットを構築するため、平成21年度における必要事業量を積算し、事業費を算定。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公的賃貸住宅家賃対策			番号	32
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	住宅総合整備課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p><最低居住面積水準未達率> 4.6% (H15) → 概ね0% (H22)</p> <p><子育て世帯における誘導面積水準達成率> ①全国 42% (H15) → 50% (H22) ①大都市圏 37% (H15) → 45% (H22)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	最低居住面積水準未達率	%	-	-	-		
	子育て世帯における誘導居住 面積水準達成率	%	-	-	-		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>未だ指標による傾向が判断できない。 引き続き住生活基本計画（全国計画）に基づき、取組を促進する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>昭和26年 公営住宅法成立 平成5年 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律成立 平成13年 高齢者の居住の安定確保に関する法律成立</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	阪神・淡路災害公営家賃対策	番号 33	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅総合整備課			継続	
事業開始年度	平成09年度	根拠法	阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助金交付要綱		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	阪神・淡路大震災の甚大な被害に鑑み、事業主体が特に住宅に困窮する低額所得者について災害公営住宅等の家賃を低減する場合に要する経費の一部を当分の間補助することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、被災者の居住の安定及び被災地の復興の促進に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体			
	事業内容 (手段・手法など)	阪神・淡路大震災の甚大な被害に鑑み、災害公営住宅等の家賃の減額に係る費用を一部補助			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 供給実績 災害公営住宅 39,826戸(H8～H19) 引き続き住宅を供給し、居住の確保の安定を図る必要がある。 			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	250	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	250	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,733	補助率 1/6、2/3、1/2等		
	H19(実績)	1,363			
	H20(補正後)	750			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	住宅セーフティネット法の趣旨を踏まえ、住宅確保要配慮者に対する重層かつ柔軟な住宅セーフティネットを構築するため、平成21年度における必要事業量を積算し、事業費を算定。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	阪神・淡路災害公営家賃対策			番号 33
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	住宅総合整備課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	阪神・淡路災害公営家賃対策等特別家賃低減対策事業は、移行措置分も含め平成 22年度で終了予定。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和26年 公営住宅法成立 平成5年 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律成立 平成13年 高齢者の居住の安定確保に関する法律成立					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人都市再生機構出資金（セーフティネット型）	番号 34	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援調整室・事業管理係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	独立行政法人都市再生機構法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	国から出資金を出資することにより、独立行政法人都市再生機構に事業を遂行させている				
事業概要	目的 (何のために)	第166回国会で成立した「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（平成19年7月施行）を踏まえ、UR賃貸住宅ストックの再生・再編に際して、低額所得者・高齢者等の住宅の確保に特に配慮を要する者に対して居住の安定を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人都市再生機構			
	事業内容 (手段・手法など)	出資金を活用し、UR賃貸住宅ストックの再生・再編に伴う低所得の既存入居者の家賃負担の増加を抑制する。			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少等を踏まえ、建替え・改善等を通じたUR賃貸住宅ストックの再生・再編が必要であること。 ・UR賃貸住宅入居者は低所得者が多く、居住の安定確保に特別な配慮が必要であるため。 			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	30,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	30,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	30,000			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人都市再生機構出資金（セーフティネット型）：30,000百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人都市再生機構出資金（セーフ ティネット型）			番号 34
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成を 図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課民間事業支援調整 室・事業管理係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	UR賃貸住宅ストックの再生・再編を円滑に進めつつ、低所得の既存入居者の居住の安定を確保する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	特定賃貸住宅	番号 35
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	住宅総合整備課			継続
事業開始年度	昭和48年度	根拠法	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助制度要綱	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	賃貸住宅の供給が必要な大都市地域において、土地所有者がその土地を利用して行う賃貸住宅の建設資金の融通を円滑にするため、地方公共団体の行う利子補給に対して国が助成することにより、未利用地の住宅用地としての有効利用と低質賃貸住宅の建替促進を図り、居住環境が良好で家賃が適正な賃貸住宅の供給に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体		
	事業内容 (手段・手法など)	地方公共団体に対して利子補給に要する経費の1/2に相当する額を補助する。		
	事業の必要性	平成10年度までに利子補給することを決めたものについては、利子補給に要する経費を地方公共団体に対して補助する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	109	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	109	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	473	1/2	
	H19(実績)	332		
	H20(補正後)	207		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	過年度契約分における平成21年度の所要額を積算し、事業費を算定。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	特定賃貸住宅			番号	35
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	住宅総合整備課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助制度は、平成11年度廃止（ただし、平成10年度までに利子補給することを決めたものを除く）した。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	農地所有者等賃貸住宅	番号 36	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅総合整備課			継続	
事業開始年度	昭和46年度	根拠法	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	賃貸住宅の供給が必要な大都市地域等において、農地所有者がその農地を転用して行う賃貸住宅の建設資金の融通について政府が利子補給金を支給することにより、居住環境が良好で家賃が適正な賃貸住宅の供給を促進するとともに、水田の宅地化に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	農業協同組合等融資機関			
	事業内容 (手段・手法など)	当初10年間、貸付金利と指定利率の差を利子補給する。			
	事業の必要性	平成17年度（経過措置分については平成19年度）までに利子補給することを決めたものについては、融資機関に対して利子補給を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	383	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	383	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,511	定率		
	H19(実績)	1,092			
	H20(補正後)	793			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	過年度契約分における平成21年度の所要額を積算し、事業費を算定。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	農地所有者等賃貸住宅			番号 36
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	住宅総合整備課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法は、平成18年3月31日までの時限立法となっている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	既往債権管理業務円滑化対策補給金		番号	37
担当部局名	住宅局	上位施策事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	総務課民間事業支援調整室金融企画係			継続		
事業開始年度	平成19年度	根拠法				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人住宅金融支援機構の業務の円滑な運営に資するため				
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人住宅金融支援機構				
	事業内容 (手段・手法など)	利子補給と経費補給を併せた損失補給等を行う。				
	事業の必要性	旧住宅金融公庫は、財政融資資金を借り入れて国民に対し長期・固定・低利の住宅資金を融通するべく、平成8年度まで調達金利に比べ低い金利で貸し付けてきたこと及び多額の繰上返済の発生により金利差上の逆ザヤが発生したこと等から、一般会計において財政融資資金金利と貸付け金利の金利差等を補給し安定的な経営の確保を支援する必要がある。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	111,400	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費		担当正職員	千円		人
総計	111,400	臨時職員他	千円		人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	288,000	定額			
	H19(実績)	227,700				
	H20(補正後)	97,776				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	財務省からの指示に基づく積算金利を用いるなど一定の条件の下、必要額を算出している。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	既往債権管理業務円滑化対策補給金			番号 37
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援 調整室金融企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	補給金は、独立行政法人第一期目標期間（平成19～23年度）に所要額を全て措置し、廃止する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成18年度までは住宅金融公庫に対し、住宅金融公庫補給金として補助していたものであるが、平成19年4月に住宅金融公庫は廃止され、独立行政法人住宅金融支援機構が設立されたことに伴い既往債権管理業務円滑化対策補給金としている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	既往債権管理業務円滑化対策交付金	番号 38	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援 調整室金融企画係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人住宅金融支援機構の業務の円滑な運営に資するため			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人住宅金融支援機構			
	事業内容 (手段・手法など)	利子補給と経費補給を併せた損失補給等を行う。			
	事業の必要性	旧住宅金融公庫は、財政融資資金を借り入れて国民に対し長期・固定・低利の住宅資金を融通するべく、平成8年度まで調達金利に比べ低い金利で貸し付けてきたこと及び多額の繰上返済の発生により金利差上の逆ザヤが発生したこと等から、一般会計において財政融資資金金利と貸付け金利の金利差等を補給し安定的な経営の確保を支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	20,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	20,000	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	43,000	定額		
	H19(実績)	47,300			
	H20(補正後)	86,500			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	交付金は、昭和57年度から導入された補給金の繰延措置（特別損失）に基づき、後年度に交付されるものであり、平成11年度の特別損失金の一部及び平成12年度の特別損失金（1,060億円）のうち200億円を措置。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	既往債権管理業務円滑化対策交付金			番号 38
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課民間事業支援 調整室金融企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条の規定により、平成23年度までの間 において、予算の範囲内で交付する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成18年度までは住宅金融公庫に対し、住宅金融公庫交付金として補助していた ものであるが、平成19年4月に住宅金融公庫は廃止され、独立行政法人住宅金融 支援機構が設立されたことに伴い既往債権管理業務円滑化対策交付金としてい る。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人住宅金融支援機構出資金（優良住宅取得支援制度）	番号	39
担当部局名	住宅局	上位施策事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援調整室金融企画係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に係る出資金を拠出					
事業概要	目的 (何のために)	地球環境問題、住宅市街地の防災性能の確保、少子高齢化の進行などの課題に対応するため、住宅金融支援機構の行う証券化支援事業の枠組みを活用した金利優遇を通じ、省エネルギー性等が優れた住宅の取得を支援する。 さらに、住宅ストックの有効活用を図り、子育て世帯が相対的に低コストで家族の増加・成長に対応した居住水準の向上を図ることを可能とし、また、リフォーム投資の促進を図るため、省エネルギー性又はバリアフリーに係る一定の性能を備えた良質な既存住宅の取得を支援する。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人住宅金融支援機構			
	事業内容 (手段・手法など)	住宅金融支援機構による証券化支援業務の優良住宅取得支援制度において、省エネルギー性等に配慮された住宅について金利優遇を行う。 ○対象住宅 (1) 省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性のうちいずれかの性能が優れた住宅 (2) 省エネルギー性又はバリアフリー性について一定の性能を備えた既存住宅 ○金利優遇の内容(拡充) 当初10年間0.3%引下げ [現行] 当初5年間0.3%引下げ			
	事業の必要性	地球環境問題、住宅市街地の防災性能の確保、少子高齢化の進行などの課題に対応し、また、居住水準の向上を図るため、本事業により優良な住宅の取得を支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	70,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	70,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	30,000			
	H19(実績)	50,000			
	H20(補正後)	70,000			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	金利引下げを行うため必要な費用の対応に必要な出資金を計上				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人住宅金融支援機構出資金（優良 住宅取得支援制度）			番号 39	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援 調整室金融企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	【住生活基本計画（全国計画）（平成18年9月19日）】 第2 住生活の安定の確保及び向上の促進に関する目標並びにその達成のために 必要な基本的な施策 (指標) [環境問題への対応] ・新築住宅の省エネルギー対策に関する指標 新築住宅における次世代省エネルギー基準（平成11年基準）達成率 【32%（平16）→66%（平22）】 ・一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率 【18%（平15）→40%（平27）】 [基礎的な安全性の確保] ・新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率 【75%（平15）→90%（平27）】 [高齢者等への配慮] ・高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率 一定のバリアフリー化率 【29%（平15）→75%（平27）】 うち、高度のバリアフリー化率 【6.7%（平15）→25%（平27）】 [循環型市場の形成] ・既存住宅の流通シェア（既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対す る割合） 【13%（平15）→23%（平27）】 ・住宅の利活用期間 滅失住宅の平均築後年数 【約30年（平15）→約40年（平27）】						
	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人住宅金融支援機構出資金（まちづくり融資）	番号 40	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援調整室金融企画係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人住宅金融支援機構が行う事業資金融資（まちづくり融資制度）にかかる出資金を拠出				
事業概要	目的 (何のために)	住宅金融支援機構の住宅建設等に係る事業資金融資（まちづくり融資制度）を活用することにより、住宅・不動産市場の活性化と良好な市街地環境の確保を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人住宅金融支援機構			
	事業内容 (手段・手法など)	敷地内に有効な空地を確保する等の優良な住宅事業（有効空地確保事業、地区計画等適合事業、共同建替事業、マンション建替事業など）に対し、機構による直接融資を行う。 なお、中小事業者（資本の額3億円以下又は従業員300人以下）に該当し、保証人が確保できない場合に、保証を付さない融資を行うことができる。			
	事業の必要性	住宅・不動産市場の活性化を図るため、住宅金融支援機構による、計画的なまちづくりに寄与する住宅建設事業等に係る事業資金融資（まちづくり融資制度）の活用を拡大する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,600	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1,600	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	保証人が確保できない中小事業者に対し、保証を付さない融資を行うための費用に対応するための出資金額を計上。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人住宅金融支援機構出資金（まち づくり融資）			番号 40
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課民間事業支援調 整室金融企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	制度として平成19年度より実施しており、対応するための出資金を措置している が、事業計画の拡大に伴い必要な出資金の追加分を平成21年度予算において計 上。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人住宅金融支援機構出資金（住宅融資保険制度）	番号 41	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援調整室金融企画係			継続	
事業開始年度	昭和30年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅融資保険にかかる出資金を拠出				
事業概要	目的 (何のために)	高齢者が自らの保有する住宅資産を金融資産に転換し、住宅のバリアフリー化等に要する資金を調達して、老後の生活環境の改善を図ることができるよう、民間金融機関による住宅改良等資金に係るリバースモーゲージを支援する。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人住宅金融支援機構			
	事業内容 (手段・手法など)	民間金融機関が貸し出す住宅ローンに貸倒れが発生した場合に、住宅金融支援機構が民間金融機関との間で締結された保険契約に基づき、未回収元金の一部又は全部を保険金として民間金融機関に支払う住宅融資保険制度について、民間金融機関による住宅改良等資金に係るリバースモーゲージを適用対象とする。			
	事業の必要性	高齢者が自らの保有する住宅資産を金融資産に転換し、住宅のバリアフリー化等に要する資金を調達して、老後の生活環境の改善を図るため、民間金融機関による住宅改良等資金に係るリバースモーゲージを支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	5,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	当該融資保険において必要な異常リスク対応費用に対応するため必要な出資金額を計上。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人住宅金融支援機構出資金（住宅 融資保険制度）			番号 41
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	総務課民間事業支援調 整室金融企画係			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>【国土交通省の政策評価に係る政策目標、業績指標】</p> <p>政策目標：2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</p> <p>施策目標：3 総合的なバリアフリー化を推進する</p> <p>業績指標：14 高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率</p> <p>①一定のバリアフリー化 【現状】29%（平成15年度）【目標】56%（平成22年度）</p> <p>②高度のバリアフリー化 【現状】6.7%（平成15年度）【目標】17%（平成22年度）</p> <p>【住生活基本計画（全国計画）（平成18年9月19日閣議決定）】</p> <p>第2 住生活の安定の確保及び向上の促進に関する目標並びにその達成のために必要な基本的な施策</p> <p>（指標）</p> <p>[高齢者等への配慮]</p> <p>・高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率</p> <p>一定のバリアフリー化（注1）</p> <p>【29%（平15）→75%（平27）】</p> <p>（注1）一定のバリアフリー化：2箇所以上の手すりの設置又は屋内の段差解消に該当</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	住宅融資保険制度は昭和30年度より実施しているが、今般の適用対象の拡充に伴い必要となる出資金の追加分を、平成21年度予算において計上。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人住宅金融支援機構出資金（証券化支援事業）	番号 42	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援 調整室金融企画係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業にかかる出資金を拠出				
事業概要	目的 (何のために)	住宅金融支援機構において、民間金融機関による相対的に低利な長期固定住宅ローンの供給を支援・補完する証券化支援業務等を着実に推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人住宅金融支援機構			
	事業内容 (手段・手法など)	証券化支援事業（買取型）において、民間金融機関から買い取る住宅ローン債権の超過担保部分に相当する債権について、超過担保に供する住宅ローンの元利回収金と満期一括償還の社債等の償還とのキャッシュフローが異なることから発生するALMリスクのうち、通常想定しない金利変動等により発生する非期待損失（異常リスク）への対応を支援する。			
	事業の必要性	民間金融機関による相対的に低利な長期固定住宅ローンの供給を支援・補完する証券化支援業務等を着実に推進するため必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	16,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	16,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	16,000			
	H20(補正後)	16,000			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	証券化支援事業（買取型）において、民間金融機関から買い取る住宅ローン債権の超過担保部分に相当する債権について、超過担保に供する住宅ローンの元利回収金と満期一括償還の社債等の償還とのキャッシュフローが異なることから発生するALMリスクのうち、通常想定しない金利変動等により発生する非期待損失（異常リスク）への対応に必要な出資金額を計上。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人住宅金融支援機構出資金（証券 化支援事業）			番号 42
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課民間事業支援 調整室金融企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	居住環境整備事業等補給金	番号 43	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援調整室・事業管理係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	独立行政法人都市再生機構法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人都市再生機構				
事業概要	目的 (何のために)	平成13年度及び平成14年度における補給金相当額（家賃等を軽減するために、回収金利を政策的に借入金利よりも低く設定していることにより発生する利子収支差損を補填するもの）の後年度措置額の残高に対する利子。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人都市再生機構			
	事業内容 (手段・手法など)	交付金とともに、高齢者等に対する家賃減額措置、居住水準向上のための住戸改善、建替事業などに活用している。			
	事業の必要性	後年度措置額そのものは、独立行政法人都市再生機構法附則第5条に基づき、居住環境整備事業等交付金により措置されているが、本補給金は交付金の利子相当分にあたるため、交付金とセットで措置される必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	500	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	500	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	14,000			
	H19(実績)	1,800			
	H20(補正後)	1,100			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人都市再生機構居住環境整備事業等補給金：500百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	居住環境整備事業等補給金			番号	43
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援調整室・事業管理係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)							
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	交付金ともに、高齢者等に対する家賃減額措置、居住水準向上のための住戸改善、建替事業などに活用している。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	居住環境整備事業等交付金	番号 44	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援調整室・事業管理係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	独立行政法人都市再生機構法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人都市再生機構				
事業概要	目的 (何のために)	平成13年度及び平成14年度における補給金相当額（家賃等を軽減するために、回収金利を政策的に借入金利よりも低く設定していることにより、発生する利子収支差損を補填するもの）の後年度措置を行うためのもの。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人都市再生機構			
	事業内容 (手段・手法など)	補給金とともに、高齢者等に対する家賃減額措置、居住水準向上のための住戸改善、建替事業などに活用している。			
	事業の必要性	独立行政法人都市再生機構法附則第5条により平成21年度まで措置することが法律で規定されている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	30,118	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	30,118	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	26,500			
	H19(実績)	35,700			
	H20(補正後)	33,400			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人都市再生機構居住環境整備事業等交付金：30,118百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	居住環境整備事業等交付金			番号 44
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成を 図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	総務課民間事業支援調整 室・事業管理係			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	補給金とともに、高齢者等に対する家賃減額措置、居住水準向上のための住戸改善、建替事業などに活用している。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人都市再生機構出資金（居住環境整備型）	番号 45	
担当部局名	住宅局	上位施策事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援調整室・事業管理係			継続	
事業開始年度	平成10年度	根拠法	独立行政法人都市再生機構法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	国から出資金を出資することにより、独立行政法人都市再生機構に事業を遂行させている				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市の既成市街地において、社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換、住宅市街地の整備等を行う。 ・UR賃貸住宅の住宅セーフティネットとしての役割の重点化を図る。 			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人都市再生機構			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金を投入することにより、事業推進のために先行取得する用地に係る金利を軽減する。 ・出資金を投入することにより、工事費や用地費にかかる金利を軽減し、UR賃貸住宅ストックのリニューアルや耐震化の推進、社会福祉施設の誘致等を行う。 			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・四大都市圏等の既成市街地に、大規模工場跡地の用地先行取得や民間事業者による良質な賃貸住宅の供給支援等を行うことにより、住宅市街地の整備を促進し、民間による都市再生を誘導する必要がある。 ・UR賃貸住宅ストックのリニューアルや建替え等を複合的に活用したストック再生、賃貸住宅ストックの耐震化、団地再生事業に伴う整備敷地等を活用した社会福祉施設の誘致等を通じ、地域施策と連携した賃貸住宅ストックの有効活用を図る必要がある。 			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	18,500	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	18,500	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	18,500			
	H19(実績)	18,500			
	H20(補正後)	18,500			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人都市再生機構出資金（居住環境整備型）：18,500（百万円）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人都市再生機構出資金（居住環境整備型）			番号	45
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課民間事業支援調整室・事業管理係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	民間供給支援用賃貸敷地の供給	戸相当	1710	340			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p><業績指標>子育て世帯における誘導居住面積水準達成率（大都市圏） 37%（平15）→45%（平22）</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	引き続き住生活基本計画（全国計画）に基づき、予算・税制・金融等の支援により、良質な賃貸住宅の供給を促進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	<p>平成10年度：居住環境整備推進出資金 制度創設 平成11年度：旧都市基盤整備公団の業務見直しに伴い、旧日本住宅公団設立時出資金等と統合し、現在に至る。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅市街地総合整備事業	番号 46
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	市街地住宅整備室			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、密集市街地の整備改善、街なか居住の推進など都市再生の推進に必要な政策課題に、より機動的に対応するため、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	住宅等の整備、公共施設の整備等を総合的に行う地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行う。		
	事業の必要性	老朽住宅が密集し公共施設の著しく不足する密集市街地の整備等を促進するために必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	25,177	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	25,177	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	—	1/2、1/3等	
	H19(実績)	—		
	H20(補正後)	25,944		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地方公共団体における平成21年度の要望内容を元に算出。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅市街地総合整備事業			番号	46
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地住宅整備室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>○地震時等において大規模な火災の危険性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち大規模火災に対する最低限の安全性が確保される市街地の割合【約8,000haのうち、0%(H14)→おおむね100%(H23)】 [現状：約35%(H19)]</p> <p>○新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率【75%(H15)→90%(H27)】</p> <p>○共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率【10%(H15)→25%(H27)】</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>重点密集市街地の整備改善については、都市再生プロジェクト第3次決定（平成13年12月都市再生本部決定）において、平成23年度末までに最低限の安全性を確保することとされており、同第12次決定（平成19年1月）においても取り組みを加速化する旨再度プロジェクト決定される等、重要な課題である。このため、今後も取り組みをよりスピードアップしていく必要があることから、引き続き、道路等の基盤整備を推進しつつ、老朽化した建築物の建替えの促進を図ることにより、危険な密集市街地のリノベーションを戦略的に推進することとする。また、既存住宅地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、街なか居住の推進等を行うため、住宅等の整備、公共施設の整備等を総合的に行う事業について、今後も引き続き支援を行う。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅市街地盤整備事業等	番号 47	
担当部局名	土地・水資源局 住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地政策課 住環境整備室			継続	
事業開始年度	昭和53年度	根拠法	道路法、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、土地区画整理法、都市公園法、下水道法、砂防法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、河川法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	住宅建設事業及び宅地開発事業の推進並びに既存の住宅ストックの有効活用等を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	関連する公共施設等の整備に要する事業費の一部補助			
	事業の必要性	良好な居住環境の形成を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	18,121	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	18,121	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-	定率、1/3、4/10、1/2		
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	18,781			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地方公共団体等における平成21年度の要望内容を元に算出。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅市街地基盤整備事業等			番号	47
担当部局名	土地・水資源局 住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地政策課 住環境整備室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>(良好な環境を備えた宅地整備率) = (平成17年度以降に供給された①平均画 地面積170㎡以上、②緑被率25%以上、③職住近接エリア内、④地区計画の 策定を全て満たした団地の供給画地数) / (平成17年度以降に供給された住宅 基盤整備事業を導入している団地の総供給画地数) 平成22年度の目標値として30%を設定したが、平成19年度に目標値達成し たため、これを踏まえて目標値を32.0%と見直しを行った。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	良好な環境を備えた宅地整備 率	%	27.6	30.4			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>順調な成果を示している。引き続き、継続団地において①～④の全ての条件を満 たした団地への重点化を実施し、良好な環境を備えた宅地供給を推進していくこ とが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅敷地整備等事業	番号 48	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地建築課			継続	
事業開始年度	平成06年度	根拠法	優良建築物等整備事業制度要綱		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資する事業を推進するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	○施行者 地方公共団体、都市再生機構、地方住宅供給公社、民間事業者等 ○補助対象 調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 等			
	事業内容 (手段・手法など)	低層木造密集市街地等において、細分化された敷地を共同化して土地の高度利用を図りつつ、建築敷地についても公開空地や駐車場等の整備等を行う。			
	事業の必要性	第3次都市再生プロジェクトにおいて決定された重点密集市街地や衰退の見られる地方都市の中心市街地等、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を行い、防災性の向上、中心市街地の活性化等を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6,130	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	6,130	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1/3等		
	H19(実績)				
	H20(補正後)	4,868			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地方公共団体における平成21年度の要望内容を元に算出。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅敷地整備等事業			番号	48
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地建築課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	○都市機能更新率36% (H20年度) の達成						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市機能更新率	%	34.4	35.6	/		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	既存の住宅・建築物ストックについて、耐震化等とあわせ、バリアフリー化、省エネ化等の現在の居住環境ニーズにあったストックへの再生を支援する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成6年 優良建築物等整備事業創設 平成14年 マンション建替タイプを創設 平成17年 アスベスト改修型優良建築物等整備事業を創設 平成18年 中心市街地共同住宅供給事業を創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業	番号 49	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地建築課・市街地住宅整備室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	既存の住宅・建築物ストックの最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者、地方公共団体等 住宅・建築物			
	事業内容 (手段・手法など)	耐震改修及びアスベスト対策の計画的誘導、耐震診断やアスベスト含有の有無に関する調査、耐震改修やアスベスト対策等に対し支援を行う。			
	事業の必要性	既存の住宅・建築物ストックについて、アスベストの飛散防止、耐震化により最低限の安全性確保を総合的かつ効率的に促進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	18,365	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	18,365	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1/2、1/3等		
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地方公共団体における平成21年度の要望内容を元に算出。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業			番号	49
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地建築課・市街地 住宅整備室					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	住生活基本計画(H18)における目標 新耐震基準(S56基準)が求める耐震性を有する住宅の比率【75%(H15)→90% (H27)】						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	耐震改修については、平成19年に能登半島地震、中越沖地震が発生し、また、東 南海・南海地震等の大規模地震の危険性が指摘されているなど、いっどこで地震 が発生してもおかしくない状況にあり、今後更なる施策を進めていく必要があ る。 アスベスト対策については、アスベスト飛散による健康被害を防止する必要があ る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅建設費等補助のうち公営住宅等関連事業推進費補助、住宅市街地総合整備促進事業費補助のうち住宅市街地総合整備事業費補助、市街地再開発事業費補助のうち市街地再開発事業費補助により補助されている住宅・建築物の耐震診断・改修に対する補助について、一元化し、交付要綱等を整備した。(平成17年度) ・アスベストによる被害の未然防止を図るため、多数の者が利用する建築物のアスベスト対策支援する「アスベスト改修型優良建築物等整備事業」を創設した(平成17年度) ・住宅・建築物耐震改修等促進事業費統合補助と住宅敷地等整備事業費補助のうちアスベストの調査・改修に対する補助を一元化し、交付要綱等を整備する。(平成21年度) 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	市街地住宅等関連事業推進事業	番号 50	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	市街地住宅等関連事業推進事業制度要綱、市街地住宅等関連事業推進事業補助要領		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	耐震改修支援センター、民間事業者 等				
事業概要	目的 (何のために)	質の高い住宅ストックの効率的な形成を推進するため、市街地住宅等の効率的な供給及び新技術の導入等の事業を行う事業者に対し、国が必要な助成を行うことにより、良質な市街地住宅等の供給を推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	市街地住宅等供給の効率化に係る技術の開発・普及に関する事業、又モデル住宅の建設及びモデル的な住宅団地の整備を実施する。			
	事業の必要性	市街地住宅等の効率的な供給及び新技術の導入等の事業を行う事業者に対し、国が必要な助成を行うことにより、質の高い住宅ストックの効率的な形成を推進することから、本事業を実施する必要性が高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7,903	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7,903	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	1/2、1/3、定額		
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	4,497			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅市街地総合整備促進事業費補助 7,903,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	市街地住宅等関連事業推進事業			番号	50
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅生産課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	施策目標2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する 業績指標 3 住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率) /初期値①30年(H15)・目標値①35年(H22)、初期値②約8%(H10~15)・目標値②約7.5%(H17~22) 4 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合/初期値2.4%(H11~15)・目標値3.9%(H22) 5 既存住宅の流通シェア/初期値13%(H15)・目標値19%(H22) 6 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合 /初期値20%(H15)・目標値38%(H22) 7 新築住宅における住宅性能表示の実施率/初期値16%(H17)・目標値50%(H22)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業により、市街地住宅等の効率的な供給及び新技術の導入等により質の高い住宅ストックの効率的な形成等を実施することで、良質な市街地住宅等の供給を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成17年度に公営住宅等関連事業推進事業を改め、創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	長期優良住宅等推進事業	番号 51	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地住宅整備室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「いいものをつくってきちんと手入れして長く大切に使う」というストック社会の住宅のあり方について、具体的内容をモデルの形で広く国民に提示し、技術の進展に資するとともに普及啓発を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	先導的な材料・技術・システムが導入されるものであって、住宅の長寿命化に向けた普及啓発に寄与するモデル事業の提案を公募によって募り、優れた提案に対して、予算の範囲内において、国が事業の実施に要する費用の一部を補助する。			
	事業の必要性	住宅の利活用期間を引き上げるために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	17,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	17,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		2 / 3 等		
	H19(実績)				
	H20(補正後)	18,021			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	平成20年度の応募状況や、各事業の実施計画を元に算出。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	長期優良住宅等推進事業			番号 51
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	市街地住宅整備室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	住宅の利活用期間（住宅が新築されてから取り壊されるまでの平均年数）を、約30年（2003年）から約40年（2015年）へ引き上げ（住生活基本計画の目標値）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度においては、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律案」が審議中であつたため、法上の認定要件と想定されるものを大きく超えるものを慎重に評価し、採択していた。平成21年度からは、法律の成立を踏まえ、事業を本格的に推進することとしている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅・建築物省CO2推進事業	番号 52	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地住宅整備室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	家庭部門・業務部門のCO2排出量が増加傾向にある中、住宅・建築物における省CO2対策を強力に推進し、住宅・建築物の市場価値を高めるとともに、居住・生産環境の向上を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	省CO2の実現性に優れたリーディングプロジェクトとなる住宅・建築プロジェクトを公募によって募り、予算の範囲内において、整備費等の一部を補助し支援する。			
	事業の必要性	家庭部門・業務部門のCO2排出量が増加傾向にある中、住宅・建築物における省CO2対策を強力に推進することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1 / 2等		
	H19(実績)				
	H20(補正後)	10,010			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	平成20年度の応募状況や、各事業の実施計画を元に算出。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅・建築物省CO2推進事業			番号	52
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地住宅整備室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	住宅、建築物の省エネルギー化（①一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率、②新築住宅における次世代省エネ基準（平成11年基準）達成率、③一定の新築建築物における次世代省エネ基準（平成11年基準）達成率）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	省エネルギー法において、戸建て建売住宅のトップランナー方式の導入（H21年度4月施行予定）とあわせて、建築構造と設備の総合評価による省CO2リーディングプロジェクトを本格的に推進することとしている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	高齢者居住安定化緊急促進事業		番号	53
担当部局名	住宅局	上位施策事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	住宅総合整備課			新規		
事業開始年度	平成21年度	根拠法	高齢者の居住の安定確保に関する法律			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	高齢者が生活支援・介護サービス等の提供を受け、安心して居住し続けることができる環境の整備				
	対象 (誰・何を対象に)	公的賃貸住宅の整備にあわせて高齢者の生活を支援する施設を整備する事業主体に対し、高齢者の生活を支援する施設の整備費を対象に補助				
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域優良賃貸住宅（高齢者型）型 高齢者生活支援施設の整備費に対して国がその2/3を直接補助する ・安心住空間創出プロジェクト型 高齢者生活支援施設の整備費に対して国が45/100を直接補助する 				
	事業の必要性	単身・夫婦、要介護等の高齢者の増加を踏まえ、これら的高齢者が生活支援・介護サービス等の提供を受け、安心して居住し続けることができる環境の整備を図る必要がある				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）			
	事業費	4,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費		担当正職員	千円		人
	総計	4,000	臨時職員他	千円		人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)		補助率 2/3、45/100			
	H19(実績)					
	H20(補正後)					
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	平成21年度における地域優良賃貸住宅（高齢者型）の整備及び公的賃貸住宅団地の再整備の際の高齢者生活支援施設の整備見込みから、必要な事業量を積算し、事業費を算定。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	高齢者居住安定化緊急促進事業			番号	53
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅総合整備課					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域優良賃貸住宅（高齢者型）型により、地域優良賃貸住宅（高齢者型）における高齢者等生活支援施設設置率を45%から80%に増加させる ・安心住空間創出プロジェクト型については、今年度、年間10件程度のプロジェクトの支援を行う これらにより、高齢者の状況に応じた住まいの場と生活支援・介護サービスを確保を一体的に図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	高齢者居住安定化モデル事業	番号 54	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅総合整備課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	『社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン』（平成20年7月29日）を踏まえ、福祉施策との連携のもと、高齢者の居住の安定確保を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者、NPO法人等			
	事業内容 (手段・手法など)	先導的な高齢者向けの住宅に関する技術・システム等の導入や高齢者向けの生活支援・介護サービス等が効率的・効果的に提供される住まいづくり・まちづくりに関する取組みに対して支援する。			
	事業の必要性	高齢者が安心して暮らし続けることができるよう、先導的な高齢者向けの住宅に関する技術・システム等の導入や高齢者向けの生活支援・介護サービス等が効率的・効果的に提供される住まいづくり・まちづくりを推進し、高齢者等が安心して暮らせる住宅セーフティネットの充実を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	8,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		補助率 1/10、2/3、10/10		
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	モデル事業の実施に必要な調査設計計画費、建設工事費等、事業の検証費、情報提供及び普及費等について、積算し、事業費を算定。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	高齢者居住安定化モデル事業			番号 54
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	住宅総合整備課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅バリアフリー化率 一定のバリアフリー化率：29%（H15） → 56%（H22） うち、高度のバリアフリー化率：6.7%（H15） → 17%（H22）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	市街地再開発事業	番号 55	
担当部局名	都市・地域整備局 住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課 市街地建築課			継続	
事業開始年度	昭和45年度	根拠法	市街地再開発事業等補助要領		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	○施行者 個人、市街地再開発組合、再開発会社、地方公共団体、都市再生機構、地方住宅供給公社 ○補助対象 調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費、防災性能強化費等			
	事業内容 (手段・手法など)	老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場等の公共施設の整備等に対して国が助成を行う。			
	事業の必要性	防災上危険な密集市街地や衰退の見られる地方都市の中心市街地等において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を行い、防災性の向上、中心市街地の活性化等を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	24,559	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	24,559	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1/3等		
	H19(実績)				
	H20(補正後)	26,935			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 市街地再開発事業費補助				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	市街地再開発事業			番号	55
担当部局名	都市・地域整備局 住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課 市街地建築課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち4階建 て以上の建築物の宅地面積の割合(都市機能更新率) : 36.0%(H20)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市機能更新率	%	34.4	35.9			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新に関し、一定の 成果をあげてきたと思料されるが、今後、密集市街地や地方都市の中心市街地等 において防災性の向上、中心市街地の活性化等の観点からさらに事業を推進して いく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和45年 市街地再開発事業に係る国庫補助制度の創設 昭和48年 市街地再開発事業費補助(一般会計)創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	先導型再開発緊急促進事業		番号	56
担当部局名	都市・地域整備局 住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課 市街地建築課				継続	
事業開始年度	昭和62年度	根拠法	先導型再開発緊急促進事業補助金交付要綱			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	○対象事業 市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、地区再開発事業				
	事業内容 (手段・手法など)	バリアフリー化について一定の要件を満たし、かつ地球環境貢献、広域防災拠点整備、都市緑化推進、子育て支援対応のうち2以上について一定の要件を満たす補助対象事業の建設工事費（他の国庫補助金が交付される部分に相当する額を除く。）に対し、3%、5%または7%を乗じて得た額の範囲内において、国が助成を行う。				
	事業の必要性	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に積極的に対応していくため、国が助成を行うことにより、先導的な質の高い施設建築物を整備を促進していく必要がある。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）			
	事業費	4,637	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費		担当正職員	千円		人
	総計	4,637	臨時職員他	千円		人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)		補助対象事業の建設工事費（他の国交補助金が交付される部分に相当する額を除く）の3%、5%、7%			
	H19(実績)					
	H20(補正後)	4,486				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 市街地再開発事業費補助					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	先導型再開発緊急促進事業			番号	56
担当部局名	都市・地域整備局 住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課 市街地建築課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち4階建て以上の建築物の宅地面積の割合（都市機能更新率）：36.0%（H20）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市機能更新率	%	34.4	35.9			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等について一定の促進がなされたと思料されるが、今後とも政策課題に対応するよう積極的に対策に取り組んでいく必要があり、一層の促進を図っていく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和62年度 市街地再開発緊急促進事業創設 平成2年度 市街地再開発緊急促進事業補助率の変更 平成5年度 市街地再開発緊急促進事業補助率の変更 平成10年度 市街地再開発緊急促進事業補助率の変更 平成13年度 先導型再開発緊急促進事業の創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市再生総合整備事業	番号 57	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生等の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課 都市総合事業推進室			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体、都市再生機構、民間事業者等				
事業概要	目的 (何のために)	都市構造の再編により都市の再生・再構築を戦略的に進める。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、都市再生機構、民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通大臣が指定する地域において、先行的都市基盤施設の整備やコーディネート等、ハード事業からソフト事業までをパッケージにして総合的に支援するとともに、都市構造の再編や広域的な連携を進めるうえで中核となる都市拠点整備を重点的に支援する。			
	事業の必要性	大都市圏等の臨海部や既成市街地を中心に発生している大規模工場跡地等の低未利用地の有効活用等を図り、円滑な土地利用転換を公民協働で推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,667	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2,667	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1/2, 1/3		
	H19(実績)				
	H20(補正後)	2,073			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市再生推進事業費補助 13,255百万円 の内数				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市再生総合整備事業			番号 57
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生等の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課 都市総合事業推進室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市再生誘発量：初期値3,878ha（平成18年度）→目標値9,200ha（平成23年度）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市構造の再編により都市の再生・再構築を着実に推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅市街地総合整備事業	番号 58	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	快適な道路環境等の創造	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地住宅整備室			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	既存市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、密集市街地の整備改善、街なか居住の推進など都市再生の推進に必要な政策課題に、より機動的に対応するため、住宅市街地総合整備事業により、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、都市再生機構			
	事業内容 (手段・手法など)	道路等の公共施設の整備等を総合的に行う地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行う。			
	事業の必要性	道路等の公共施設の著しく不足する密集市街地等の整備を促進するために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7,506	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	7,506	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		通常の国庫補助負担事業と同じ補助割合又は負担割合		
	H19(実績)				
	H20(補正後)	7,506			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地方公共団体等における平成21年度の要望内容を元に算出。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅市街地総合整備事業			番号	58
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	快適な道路環境等の創造			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地住宅整備室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>○地震時等において大規模な火災の危険性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち大規模火災に対する最低限の安全性が確保される市街地の割合【約8,000haのうち、0%(H14)→おおむね100%(H23)】 [現状：約35%(H19)]</p> <p>○新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率【75%(H15)→90%(H27)】</p> <p>○共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率【10%(H15)→25%(H27)】</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>重点密集市街地の整備改善については、都市再生プロジェクト第3次決定（平成13年12月都市再生本部決定）において、平成23年度末までに最低限の安全性を確保することとされており、同第12次決定（平成19年1月）においても取り組みを加速化する旨再度プロジェクト決定される等、重要な課題である。このため、今後も取り組みをよりスピードアップしていく必要があることから、引き続き、道路等の基盤整備を推進しつつ、老朽化した建築物の建替えの促進を図ることにより、危険な密集市街地のリノベーションを戦略的に推進することとする。また、既存住宅地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、街なか居住の推進等を行うため、住宅等の整備、公共施設の整備等を総合的に行う事業について、今後も引き続き支援を行う。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅市街地基礎整備事業	番号 59	
担当部局名	土地水資源局 住宅局	上位施策 事業名	快適な道路環境等の創造	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地政策課 住環境整備室			継続	
事業開始年度	昭和60年度	根拠法	道路法、土地区画整理法、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	住宅建設事業及び宅地開発事業の推進並びに既存の住宅ストックの有効活用を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	関連する公共施設等の整備に要する事業費の一部補助			
	事業の必要性	良好な居住環境の形成を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	39,402	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	39,402	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-	5.5/10、1/2		
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	44,614			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地方公共団体等における平成21年度の要望内容を元に算出。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅市街地盤整備事業			番号	59
担当部局名	土地水資源局 住宅局	上位施策 事業名	快適な道路環境等の創造			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地政策課 住環境整備室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>(良好な環境を備えた宅地整備率) = (平成17年度以降に供給された①平均画 地面積170㎡以上、②緑被率25%以上、③職住近接エリア内、④地区計画の 策定を全て満たした団地の供給画地数) / (平成17年度以降に供給された住宅 基盤整備事業を導入している団地の総供給画地数) 平成22年度の目標値として30%を設定したが、平成19年度に目標値達成し たため、これを踏まえて目標値を32.0%と見直しを行った。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	良好な環境を備えた宅地整備 率	%	27.6	30.4			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>順調な成果を示している。引き続き、継続団地において①～④の全ての条件を満 たした団地への重点化を実施し、良好な環境を備えた宅地供給を推進していくこ とが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	住宅建設事業調査諸費	番号 60	
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	昭和50年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	住宅建設事業を円滑かつ効率的に遂行するため			
	対象 (誰・何を対象に)	国			
	事業内容 (手段・手法など)	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費			
	事業の必要性	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成等を推進するために必要な調査を行うために必要な経費である			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	131	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	131	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	138			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	職員旅費：39百万円、庁費：92百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	住宅建設事業調査諸費			番号
						60
担当部局名	住宅局	上位施策 事業名	居住の安定確保と暮らしやすい居住 環境・良質な住宅ストックの形成			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	北海道開発計画調査等経費	番号 61	
担当部局名	北海道局	上位施策 事業名	北海道総合開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官室			継続	
事業開始年度	昭和26年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画（現行計画は平成20年7月閣議決定の「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」）の円滑かつ効果的な推進のため			
	対象 (誰・何を対象に)	北海道の優れた資源・特性を活用し、我が国の課題解決にも貢献しうる先駆的・実験的なアイデアや構想等			
	事業内容 (手段・手法など)	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画（現行計画は平成20年7月閣議決定の「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」）に基づき、北海道の優れた資源・特性を活用した先駆的・実験的な調査等を実施する。			
	事業の必要性	北海道開発法に基づき策定された北海道総合開発計画（現行計画は平成20年7月閣議決定の「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」）の着実な推進を図るため、先駆的・実験的な調査を実施するなど、地域の自立・活性化に資する本事業の実施が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	509	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	509	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	695			
	H19(実績)	647			
	H20(補正後)	562			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 797千円 (目) 職員旅費 13,444千円 (目) 外国旅費 1,874千円 (目) 委員等旅費 1,218千円 (目) 北海道総合開発推進調査費 491,924千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	北海道開発計画調査等経費			番号	61
担当部局名	北海道局	上位施策 事業名	北海道総合開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	北海道の優れた資源・特性を活用した先駆的・実験的な調査等を実施することにより、「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」（平成20年7月閣議決定）の戦略的目標（①森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現、②アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現、③地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現）を達成する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	道外からの観光入込客数	万人	659	649			
	道外からの観光入込客数のうち外国人の数	万人	59	71			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」（平成20年7月閣議決定）の戦略的目標を踏まえ、6つの戦略的重点分野（①低炭素社会の形成・地球温暖化対策の推進、②持続可能な循環型社会の形成、③豊かな自然と共生する交流空間の形成、④東アジアとの双方向の持続的交流、⑤活力ある北国の地域づくり、⑥北海道農山漁村における地域経済活性化等）に関する調査等を実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	成果実績の欄には、設定のある成果指標を記載した。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	北方領土隣接地域振興等経費	番号 62	
担当部局名	北海道局	上位施策 事業名	北海道総合開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官室			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	北海道が作成した振興計画に基づき、北方領土隣接地域の産業振興及び交流推進に係る施策を推進し、同地域の振興及び住民の生活の安定の充実を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	北方領土隣接地域 (根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町)			
	事業内容 (手段・手法など)	北方領土隣接地域の1市4町が単独事業として実施する地域の産業振興及び交流推進に関する施策について、これらに要する経費の一部を補助。			
	事業の必要性	平成16年度より、北方領土隣接地域の安定振興を強力に推進するために創設した補助金であり、同地域の振興等の充実を図るのに必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	101	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	101	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	101	1/2		
	H19(実績)	101	1/2		
	H20(補正後)	101	1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 712千円 (目) 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 100,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	北方領土隣接地域振興等経費			番号	62
担当部局名	北海道局	上位施策 事業名	北海道総合開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金により同地域の産業振興及び交流推進に資する事業の支援を実施。</p> <p>引き続き、平成20年度に北海道が作成した振興計画に基づき、北方領土隣接地域の1市4町の要望を踏まえながら地域の安定振興に努める。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	一人当たり主要生産額 (隣接地域の人口一人当たりの地域の 主要産業の生産額)	百万円/ 人	3.23				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金により、北方領土隣接地域の1市4町が実施する産業振興及び交流推進に資する事業を支援し、一人当たり主要生産額は補助金を創設した平成16年度以降着実に伸びてきている。今後も引き続き、地域の状況を踏まえつつ当該施策の推進に努める。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>①平成15年10月17日 北海道が作成した第5期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画（以下振興計画）を国土交通大臣が同意</p> <p>②平成16年度 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金の創設</p> <p>③平成20年4月18日 北海道が作成した第6期振興計画を国土交通大臣が同意</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要な経費	番号 63	
担当部局名	北海道局	上位施策 事業名	北海道総合開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課アイヌ施策室			継続	
事業開始年度	平成09年度	根拠法	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律に基づき、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とするものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	アイヌの伝統及びアイヌ文化			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構が実施する、アイヌに関する総合的かつ実践的な研究の推進、アイヌの伝統等に関する普及啓発、アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生に関する事業に要する経費の一部を補助。 ・衣装や工芸品等アイヌの伝統・文化に関連する情報を収集・整理し、広く一般に利用可能なデータベースの構築。 ・アイヌ文化振興関連施策の推進等を検討する会議の運営等。 			
	事業の必要性	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律に基づき、国はアイヌ文化の振興等を図るための施策を推進する責務を有しており、同法の目的を達成するため、引き続きアイヌ文化の振興等施策を推進することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	128	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	128	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	108	1 / 2		
	H19(実績)	119	1 / 2		
	H20(補正後)	125	1 / 2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 143千円 (目) 職員旅費 2,067千円 (目) 委員等旅費 670千円 (目) 北海道総合開発推進調査費 9,657千円 (目) アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金 115,853千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要な経費			番号	63
担当部局名	北海道局	上位施策 事業名	北海道総合開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課アイヌ施策室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（平成9年法律第52号）に基づき、財団法人 アイヌ文化振興・研究推進機構がアイヌの伝統等の普及啓発事業を実施している。本事業のうち、広く国民を対象とした講演会を継続的に行うことが重要であり、講演会延べ参加者数を平成24年度までに3万1千人まで達成する目標を設定する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	アイヌの伝統等に関する普及啓発活動（講演会の延べ参加者数）	人	20,539	22,867			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	昨年6月に衆・参両院本会議で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が採択され、7月には内閣官房長官の下「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」が設置されており、政府として、アイヌ政策をさらに推進し、総合的な施策の確立に取り組むことが求められている。今後もますますアイヌ関連施策に対する関心が高まることが予想され、引き続きアイヌの伝統等の普及啓発に積極的に取り組んでいく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	①平成8年4月1日 内閣官房長官の私的懇談会である「ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会」の報告 ②平成9年5月8日 「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」の成立 ③平成9年度 アイヌ文化理解促進等事業費補助金の創設 ④平成10年度 アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金への目名の変更						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	番号 64	
担当部局名	北海道局	上位施策 事業名	建設市場の整備を促進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	予算課			継続	
事業開始年度	平成07年度	根拠法	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	北海道開発局が所掌する建設市場の整備に関する各種法律等に基づく事務処理を行うため			
	対象 (誰・何を対象に)	北海道開発局が所掌する建設市場に関する各種法律等に基づく事務処理			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 入札監視委員会、発注者綱紀保持委員会、総合評価審査委員会の開催 北海道開発局所管事業に係る事業再評価の実施 建設業法、測量法、宅地建物取引業法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律に関する許可等事務の実施 			
	事業の必要性	北海道開発局が所掌する建設市場の整備に関する各種法律等に基づく事務処理を行うために必要な経費である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	24	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	20			
	H19(実績)	23			
	H20(補正後)	29			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金	8,020千円	(目) 庁費	506千円	
	(目) 職員旅費	1,350千円	(目) 情報処理業務庁費	11,261千円	
	(目) 建設産業監督旅費	847千円			
	(目) 委員等旅費	1,856千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設市場の環境整備の推進に必要な経費			番号	64
担当部局名	北海道局	上位施策 事業名	建設市場の整備を促進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	予算課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>建設業は、国民生活の質の向上及び国民経済の発展の基盤である住宅・社会資本の整備の直接の担い手であるとともに、国内総生産・全産業就業者数の1割を占める基幹産業であるが、近年、建設投資が急速に減少する中で深刻な過剰供給構造となっており、受注の減少、収益性の低下により厳しい経営環境が続いており、こうした中で建設業の活力回復を図ることは喫緊の課題であるといえる。</p> <p>こうした建設業の活力回復にあたっては、市場機能を発揮することを通じ、過剰供給構造を是正することが必要であり、その過程において、技術と経営に優れた企業が生き残り、伸びることができる環境を整備することが求められる。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>建設業は、国民生活質の向上及び国民経済の発展の基盤である住宅・社会資本の整備の直接の担い手であるとともに、国内総生産・全産業就業者数の約1割を占める基盤産業であるが、近年、建設投資が急速に減少する中で深刻な過剰供給構造となっており、受注の減少、収益性の低下により厳しい経営環境に直面している。こうした状況は、建設業者、特に中堅・中小建設業者が経営基盤の強化を図ったり、人材確保・育成を図るには厳しい現状といえるが、農業・環境・福祉等の新分野への進出においては、これまでに約300のモデル的な取組が創出されているほか、建設労働需給調査の不足率や労働経済動向調査の技能工D-Iの年平均値については、過去のトレンドと比較すると大幅に上昇率が低減していることから、順調に推移しているところであり、中堅・中小建設業者において経営革新や人材確保・育成などの取組を積極的に図っていく動きが見られる。また、入札・契約の適正化の促進により、公共工事に対する国民の信頼確保と建設業の健全な発展に向けた取組が進められている。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土交通大学校に必要な経費	番号 65	
担当部局名	国土交通大学校	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係・総務 課会計係			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	国土交通省設置法、国土交通省組織令、国土交通大学校組織 規則		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	平成21年度から施設の管理業務を民間委託する。				
事業 概要	目的 (何のために)	国土交通政策の企画立案等に携わる職員等に対し、必要な知識の習得等を目的 として研修等を実施する。			
	対象 (誰・何を対象 に)	国土交通省の職員等			
	事業内容 (手段・手法な ど)	研修等の実施			
	事業の必要性	国土交通政策の企画立案等に携わる職員等に対し、必要な知識を習得させるた め。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	441	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	441	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	457			
	H19(実績)	445			
	H20(補正後)	437			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金	30,231 (千円)	(目) 職員旅費	3,430	
	(目) 研修旅費	119,589	(目) 委員等旅費	7,406	
	(目) 校費	192,423	(目) 各所修繕	12,436	
	(目) 自動車重量税	114	(目) 支障物件補償金	30	
	(目) 施設管理業務委託費	75,120			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土交通大学校に必要な経費			番号 65
担当部局名	国土交通大学校	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係・総務課会 計係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な 評価で示す)	国土交通政策の企画立案等に必要研修の満足度を研修実施後のアンケート調査等により測定・評価する。 平成19年度については、目標値を80%に設定した。平成20年度以降については、平成19年度の実績評価で目標値を達成したことから、目標値を90%に設定した。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	研修の満足度	%	—	88.8	—	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度は、平成19年度については、実績値が目標値を大きく上回っており、実施した研修等の内容が研修員のニーズに合致し、一定の効果을上げていと認められる。 今後はアンケートを統一して、指標としての満足度の正確な数値化を図るとともに、研修全体の内容の改善・充実に反映させることに努めていく。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	広域的な地域クラスターに対する地域づくり支援に関する研究経費	番号 66	
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	県境地域の地域状況を踏まえた上での効果的な地域連携方策を検討するため			
	対象 (誰・何を対象に)	県境を跨ぐ地域間で連携事業を実施している組織。具体には、市区町村など地方公共団体、NPO、一部事務組合など。			
	事業内容 (手段・手法など)	県境を跨ぐ地域間連携の具体的な取組内容などを把握するためのヒアリング調査、及び統計データにより県境地域とそれ以外の地域の地域状況を比較するための統計データ分析（地域指標を基にした経年変化分析、地域間流動モデルによる県境抵抗の分析）。			
	事業の必要性	国土基盤整備の進展等などによる県境を跨ぐ地域における広域的な経済圏整備や、人口減少、財政制約等からの広域的な連携による社会資本・資産の有効活用が求められている。また、県境地域は他地域と比べて格差が生じていると想像されるこの傾向は、地方分権によって地域政策の自立性が高まるにつれてより一層増大する可能性があり、県境地域における地域連携を政策的に進めることが、地方分権に対する補完的な機能として必要と考えられる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	4	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	4			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 227千円 (目) 職員旅費 228千円 (目) 委員等旅費 102千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 3,449千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	広域的な地域クラスターに対する地域づくり支援に 関する研究経費			番号	66
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	人口指標等の地域指標を基にした経年変化分析、及び地域間流動モデルによる県境抵抗の分析を実施中。ヒアリング調査は、20年度に実施したアンケート調査からヒアリング対象地域を抽出中であり、21年度に現地調査を実施する予定。また、21年度中に最終成果として報告書を作成する予定。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国土交通政策の企画立案に必要な調査検討の報告数および研修等の満足度	報告数			中間報告とりまとめ予定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	県境地域の地域状況及び現在実施されている県境地域の連携事業の把握・整理・分析を通じて、効果的な地域連携方策を提示する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	なし						
特記事項 (事業の沿革 等)	なし						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	マンションの適正な維持管理に向けたコミュニティ形成に関する研究経費	番号 67	
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建替え・大規模修繕工事をはじめ防犯・防災といった日常管理を含めたマンションの適正な維持管理に向けたコミュニティ像を明らかにするとともに、そのようなコミュニティ形成を促進するために必要となる要因を明らかにする。			
	対象 (誰・何を対象に)	管理会社等民間事業者、マンション管理組合、自治体			
	事業内容 (手段・手法など)	管理会社等民間事業者、マンション管理組合、自治体に対し、マンションの維持管理とコミュニティ形成に関する取り組み等についてヒアリングするとともに、管理組合等に対し、マンションの維持管理とコミュニティ形成に関するアンケート調査を実施し、マンションでの居住者同士及びマンションの居住者と地域とのコミュニティ形成の現状や維持管理の状況等を分析する。			
	事業の必要性	マンションは、年間20万戸前後建設されており平成19年末の日本のマンション総戸数は約530万戸、居住者数は国民の約1割にあたる約1300万人と推計されている。我が国での重要な生活形態として定着しているマンション居住において、マンション老朽化に伴う建替え工事や大規模修繕工事等の実施、防犯・防災への対応等マンションをめぐる問題を解決するためには、居住者間のコミュニティ形成はもとより地域とのコミュニティ形成が必要であると考えられ、コミュニティ形成のための仕組みを明らかにする必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	5	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 294千円 (目) 職員旅費 91千円 (目) 委員等旅費 204千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 3,930千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	マンションの適正な維持管理に向けたコミュニティ形成に関する研究経費			番号	67
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国土交通政策の企画立案に必要な調査検討の報告数および研修等の満足度	報告数					
単位当たりコスト (事業費/活動 指標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	管理会社等民間事業者、マンション管理組合、自治体に対し、マンションの維持管理とコミュニティ形成に関する取り組み等についてヒアリングを実施しているところ。また、管理組合アンケート調査を実施し、集計しているところ。 今年度中にこれらの成果をもとに報告を取りまとめる予定。						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国土交通政策の企画立案に必要な調査検討の報告数および研修等の満足度	報告数			中間報告取りまとめ予定		
事業の自己評価 (今後の事業の 方向性、課題等)	平成20年度においては、管理会社等民間事業者、マンション管理組合、自治体に対し、マンションの維持管理とコミュニティ形成に関する取り組み等についてヒアリングを実施しているところ。また、管理組合アンケート調査を実施し、集計しているところ。平成21年度においては、アンケート結果の分析を行い、コミュニティ形成のための仕組みを明らかにし、その成果を適正な維持管理の推進のため、地方自治体・マンション管理組合等へ情報提供するとともに、住生活基本計画の見直しにおける基礎資料として活用する。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	なし						
特記事項 (事業の沿革 等)	なし						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	子育てに適した住宅・居住環境に関する研究	番号	68
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	子育てに適した住宅・居住環境を明らかにするとともに、住宅市場における子育て世代の需要に対する供給サイドの齟齬の状況を明らかにする。			
	対象 (誰・何を対象に)	子育て世代、ハウスメーカー等民間事業者、自治体			
	事業内容 (手段・手法など)	政府統計データによる住宅・居住環境と子供数等の関係の分析、子育て世代が重視する住宅・居住環境の要素についての実態調査に向けたプレテストの実施及び子育てに適した住宅・居住環境の確保に関する民間事業者・自治体ヒアリングを行う。			
	事業の必要性	昨今、少子化問題に係る議論において、出生率に影響を及ぼす要因として労働事情、育児・教育コスト等に加え、住宅・居住環境もその一つに数えられている。少子化の進展が深刻化し人口減少社会が到来した現在、少子化対策を集中的に講じることが求められ、住宅政策分野においても貢献が求められており、子育てに適した住宅・居住環境を明らかにする必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	4	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金		196千円		
	(目) 職員旅費		91千円		
	(目) 委員等旅費		136千円		
	(目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費		3,873千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	子育てに適した住宅・居住環境に関する研究			番号 68
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国土交通政策研究所					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	自治体、民間業者に対し、子育てに適した住宅居住環境への取り組み等についてヒアリングを実施しているところ。また、子育て世代が重視する住宅・居住環境の要素についての実態調査のプレテスト及び数量データによる分析について作業を進めているところ。今年度中にこれらの成果をもとに報告書を取りまとめる予定。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土交通政策の企画立案等に 必要な調査検討の報告数及び 研修等の満足度	報告数	/		中間報告とり まとめ予定	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度においては、自治体、民間業者に対し、子育てに適した住宅居住環境への取り組み等についてヒアリングを実施しているところ。また、子育て世代が重視する住宅・居住環境の要素についての実態調査のプレテスト及び数量データによる分析について作業を進めているところ。今年度中にこれらの成果をもとに報告書を取りまとめる予定。平成21年度においては、引き続きデータを用いた数量分析を進めるとともに、実態調査の実施・分析を進める。これにより、子育てに適した住宅・居住環境を明らかにするとともに、住宅市場における子育て世代の需要に対する供給サイドの齟齬の状況を明らかにし、自治体・民間事業者等に情報提供するとともに、住生活基本計画の見直しにおける基礎資料として活用する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	防災に関する土地利用と社会システムに関する研究	番号	69
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	防災・減災のための土地利用規制については、英米仏等にも例があり、国内においても議論が始まっている。本研究は、効果的な防災・減災対策としての土地利用規制について、導入可能性の検討及びわが国の特性に応じた具体的な制度の検討に寄与し、円滑かつ早期の防災・減災対策の推進に寄与することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	土地利用規制の主体としての国・自治体、土地利用規制の客体としての住民			
	事業内容 (手段・手法など)	米国や欧州等の土地利用制度に係る法律、政令、通達等を収集・整理し、運用事例についての分析を行う。併せて国内における防災に関する社会システムについて整理を行う。また、人口減少社会という条件の下で、地域特性・ハザード等を変化させ、ハード対策と土地利用制度、保険などのソフト対策を考慮した場合の防災・減災効果について、シミュレーション分析を行う。その上で、わが国への防災・減災のための土地利用規制の導入のあり方について検討を行う。上記事項の実施のため、有識者による委員会を開催する。			
	事業の必要性	人口減少、高齢化、国・地方の財政の悪化により、社会資本整備を中心とするハード対策のみの防災・減災対策のコストは相対的に高まっている。土地利用規制の検討は限られた現状の資源の中で、ソフト対策として効果的な防災・減災対策を行う上で必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	11	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 196千円 (目) 職員旅費 91千円 (目) 委員等旅費 136千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 10,719千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	防災に関する土地利用と社会システムに関する研究			番号 69
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国土交通政策研究所					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベ ース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	米国や欧州等の土地利用制度に係る法律、政令、通達、運用事例等、国内における防災に関する社会システムについて整理・分析を行う。また、人口減少社会という条件の下で、地域特性・ハザード等を変化させ、ハード対策と土地利用制度、保険などのソフト対策を考慮した場合の防災・減災効果についてシミュレーション分析を行い、施策の効果を明らかにする。その上で、わが国の防災・減災のための土地利用規制のあり方について検討を行い、報告書の作成及び事業部局への情報提供を行う。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土交通政策の企画立案に必要な調査検討の報告数および研修等の満足度	報告数				
事業の自己評 価 (今後の事業の 方向性、課題等)	防災・減災のための土地利用規制の海外事例、国内の防災に係る社会システムについて整理を行うことで、国内への導入可能性についての具体的な検討、制度のあり方の早期かつ具体的な検討に寄与することができる。また、同時にハード対策・ソフト対策を考慮したシミュレーションを実施することにより施策の効果を実証的に検討することができる。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	なし					
特記事項 (事業の沿革 等)	なし					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	減築による地域性を継承した住宅・住環境の整備に関する研究	番号	70
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地域性を継承できるストック活用型の住宅・住環境整備の方途として減築の活用に着目し、減築により得られる地域性の継承や住宅・住環境整備面での効果を把握するとともに、減築を適用しやすい地域の特性や条件あるいは導入に際しての課題等を明らかにし、地域性を継承した住宅・住環境整備の手法の一つとして推進するための必要条件等を整理する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者、自治体、住民			
	事業内容 (手段・手法など)	人口減少社会の到来を踏まえ、世帯規模の縮小に合わせた住宅のコンパクト化（減築）による住環境（日照通風・省エネ・安全性・地域性・コミュニティ等）向上の効果の把握等、ストック活用型の住環境整備手法としての減築の可能性について研究する。具体的には、減築により得られる地域性の継承や住宅・住環境整備面での効果を把握、減築の実施に適した地域特性の整理、導入に際しての課題・必要条件等の整理を行う。			
	事業の必要性	減築には、地域固有の空間構造を継承しつつ地域コミュニティの醸成に寄与できること、市街地の密度を緩和することで、災害時の建築物の連鎖的な倒壊・延焼等を防止し、地域の安全性が向上することや日照・通風の改善が期待されるなどのメリットがあるものと考えられ、人口減少社会における住宅・住環境整備の手法として有効と考えられるので、その可能性について明らかにする必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	10	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 285千円 (目) 職員旅費 91千円 (目) 委員等旅費 406千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 8,949千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	減築による地域性を継承した住宅・住環境の 整備に関する研究			番号 70
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所				新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市におけるソーシャルミックスを考慮した居住環境に関する研究	番号	71
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	高齢化、所得格差、国際化等を起因とする問題の発生や深刻化が懸念される中、年齢・職業・雇用形態・所得・家族構成・国籍等が様々な人々の居住環境に関する検討が必要である。高齢者のみを対象とするような個別の施策では、異なる社会層間でのセグリゲーション（差別化や分離）等の深刻な社会問題へとつながることが懸念されることから、多様な人々が共存するソーシャルミックスを考慮した居住環境整備が必要であり、その実現に必要なとなる要因や、制度化における検討事項を明らかにする。			
	対象 (誰・何を対象に)	客体：住宅困窮者を中心として、居住環境の改善が必要な地区や住宅の住民 主体：法律や施策を行う国や自治体。協力者としての民間企業やNPO等			
	事業内容 (手段・手法など)	多様性（年齢、所得、職業、雇用形態、家族・世帯構成、国籍等）と居住環境に関する問題を把握するためのヒアリング調査や現地調査を行う。又、ソーシャルミックスによる望ましい居住環境の向上に寄与する要因（立地、居住形態、面積、周辺環境等）を分析するために、多様なグループに対してアンケート調査を行う。さらに、ソーシャルミックスの概念を取り入れた居住地整備の国内外の事例調査を実施し、施策や事業の内容、関連する法制度、成功又は失敗に関わる要因や問題点を把握し、検討すべき課題を明確にする。これらの調査結果に基づき、ソーシャルミックスを考慮した居住環境の実現のために検討すべき課題を整理し、その実現化に必要なとなる住宅・都市政策に関する検討を行う。			
	事業の必要性	これまで、我が国における住宅政策やまちづくりにおけるソーシャルミックスに関する検討は、世代間のミックスにとどまることが多かったが、今後さらに進むであろう人々の多様化やそれに付随して派生する社会問題に対応した施策の検討のためには、ソーシャルミックスをより広く、より深くとらえる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金		196千円		
	(目) 職員旅費		137千円		
	(目) 委員等旅費		136千円		
	(目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費		6,601千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市におけるソーシャルミックスを考慮した 居住環境に関する研究			番号 71
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国土交通政策研究所					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	本研究の成果としては、ソーシャルミックスを考慮した居住環境実現に関わる要因を明確にすることにより、住宅政策や都市政策の検討や施策立案に資することが期待される。さらには、居住者の多様性を確保するソーシャルミックスの考え方を導入することにより、多様なニーズに合った良質の住宅供給が促進され、持続可能な居住地整備・更新が可能となり、異なる人々の交流を促進しコミュニティの連帯を強め、安全で安心な居住環境が実現される。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土交通政策の企画立案に必要な調査検討の報告数および研修等の満足度	報告数	/			
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	都市におけるソーシャルミックスによる望ましい居住環境の実現に関わる要因分析や、国内外の事例調査による施策の検討を通して、多様な人々にとって望ましい居住地整備や住宅政策、コミュニティ形成のための制度や施策等の具体的な検討に寄与することができる。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	なし					
特記事項 (事業の沿革 等)	なし					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究	番号 72	
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	荷主業界と協働し、物流から排出されるCO2排出量の削減に取り組むため			
	対象 (誰・何を対象に)	物流分野における地球温暖化対策を推進するためのインセンティブとして、サプライチェーン全体の物流を対象とし、CO2排出量を定量的に測定・把握し、これを公開していく方法（サプライチェーン(SC)物流環境ディスクロージャー）を構築し、荷主や輸送事業者等に対し広く普及させるための調査を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	サプライチェーン物流環境ディスクロージャー（素案）を元に、導入ケーススタディの実施等を内容とした調査を行う。			
	事業の必要性	運輸部門におけるCO2排出量は減少傾向を示しているものの、我が国が提唱している、世界のCO2等の排出を2050年までに少なくとも半減するとのポスト京都フレームワークの目標にかんがみれば、引き続き、対策の強化を検討していくことが必要。そのうち、物流分野については、生産活動の派生需要であることから、物流事業者のみの取組みでは限界があるため、荷主業界と協働し、物流により排出されるCO2排出量の削減に取り組むことが必要。具体的には、最近とみに一般の消費者の環境意識が高まりつつあることや情報開示を求める様々な動向も踏まえ、物流に関するCO2排出量に関する情報の開示についても、更なる取組みとして、サプライチェーン全体をとらえて、具体的にいかなることができるか検討を進めていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	27	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 1,898千円 (目) 職員旅費 182千円 (目) 委員等旅費 794千円 (目) 庁費 7,196千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 17,261千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	運輸・交通分野での環境におけるインセンティブに関する調査研究			番号 72
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所				新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	サプライチェーン物流環境ディスクロージャーの策定（企業の自主的な取組みを促すボランティアなもの）を作成する。これを受けて、サプライチェーン全体の物流に係るCO2排出量について、企業が測定・把握し、これを公開していくことや企業の取組みを評価することが可能となり、これをインセンティブとして物流から排出されるCO2排出量を削減する荷主の取組みが促進される。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究	番号 73	
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	中小運輸企業の安全確保に役立つ情報の提供			
	対象 (誰・何を対象に)	中小運輸企業（トラック、タクシー、バス、内航、航空等）			
	事業内容 (手段・手法など)	輸送の安全確保のみならず、労働災害、コンプライアンス等も含めた業務遂行上の安全リスクを組織として管理するノウハウ（組織的安全マネジメント）について広く他の産業分野における取組みを含めて調査・分析を行うとともに、適用可能な優良事例、マニュアル等をまとめ、ホームページ等で公表する。			
	事業の必要性	運輸市場の経営環境が急速に悪化する中、運輸事業者の安全投資余力は急速に減少しつつある。特に、中小運輸企業は経営が苦しい者が多いことから、経営資源（カネ、ヒト、モノ）上の制約がある中でも実効性のある安全管理手法を早急に示す必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	13	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 442千円 (目) 職員旅費 137千円 (目) 委員等旅費 102千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 12,248千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	運輸企業の組織的安全マネジメントに関する 調査研究			番号 73
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国土交通政策研究所					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	広く他の産業分野における取組みを含めて調査・分析を行うとともに、中小運 輸企業でも適用可能な優良事例、マニュアル等をまとめ、ホームページ等で公表 し、経営資源（ヒト、カネ、モノ）上の制約がある中小運輸企業の安全確保に役 立ててもらう。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	運輸産業の分析に関する調査研究	番号 74	
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	本省関係部局（運輸企業の行動原理を踏まえた競争環境の整備に関する政策立案）や運輸事業者（企業経営の質の向上）への情報提供			
	対象 (誰・何を対象に)	倒産した運輸企業（トラック、バス、タクシー、内航海運、タクシー）			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国の運輸市場においては、近年、需給調整規制の廃止等の規制緩和が進められた。市場競争が適切に機能しているならば、生産性の低い事業者（運賃が安くても劣悪なサービスを提供する事業者など）は、長期的には市場から淘汰されるはずであるが、モードによっては運輸市場の淘汰機能が有効に働いていない可能性がある。 そこで、運輸市場において大層を占める非上場企業の市場撤退（倒産等）に着目して運輸市場の淘汰機能を検証するとともに、運輸事業の生産性についても検討する。			
	事業の必要性	運輸市場の経営環境・労働環境は、経済のグローバル化・デフレ化に伴う収入減、規制緩和に伴う競争激化、地方における公共交通利用者の減少により、急速に悪化しつつある。景気後退が懸念される中、運輸市場の経営環境・労働環境は今後もさらに悪化すると想定されるため、運輸業の各分野において、競争環境整備等の検討の必要性が高まることが見込まれる。 このため、運輸企業の倒産に至る経緯・原因や、運輸企業の生産性水準（他分野との比較を含む）などの運輸市場の現状を実証的に示し、本省関係部局の競争環境整備の検討に資するよう、できるだけ早急に本調査を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
総計	18	臨時職員他	444 千円	1 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 非常勤職員手当 444千円 (目) 諸謝金 522千円 (目) 職員旅費 228千円 (目) 委員等旅費 102千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 16,931千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	運輸産業の分析に関する調査研究			番号 74
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所				新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	運輸企業の倒産に至る経緯・原因や、運輸企業の生産性水準（他分野との比較を含む）などの運輸市場の現状を実証的に示し、本省関係部局が行う運輸企業の行動原理を踏まえた競争環境の整備に関する政策立案や運輸事業者が企業経営の質を高めることに役立つ。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	少子高齢化・人口減少社会における交通政策に関する研究	番号 75	
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	バリアフリー化等の効果の検証及び地方自治体や交通事業者がバリアフリー化の検討を行う際に役立つ情報の提供			
	対象 (誰・何を対象に)	最近鉄道駅等のバリアフリー化が進展した地域			
	事業内容 (手段・手法など)	最近鉄道駅等のバリアフリー化が進展した地域を調査対象地区として選定し、自治体、交通事業者、地元商店街等地域の関係者と連携の上、鉄道駅等のバリアフリー化やソフト面の取組等が「高齢者及び子育て世代の公共交通を利用した外出の促進」及び「移動の増加を通じた地域の活性化」に及ぼす影響を検証するとともに、効果のあった事例をとりまとめる。			
	事業の必要性	少子高齢化が急速に進行する中で、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえた国土交通行政を推進することとされている（平成17年7月ユニバーサルデザイン政策大綱（国土交通省））。 このユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、公共交通の分野では、平成18年に新バリアフリー法が施行され、鉄道駅等のバリアフリー化が進められているが、こうしたバリアフリー化の効果については、これまで実証的な検証がなされていない。 新バリアフリー法に基づき、今後関係者が協力して地域のバリアフリー化を促進していくためには、鉄道駅等のバリアフリー化やソフト面の取組が及ぼす効果を具体的に提示することは極めて重要であるため、本研究を行うこととした。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	18	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	2	担当正職員	千円	人
総計	20	臨時職員他	1,600千円	1人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	21			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 非常勤職員手当 1,600千円 (目) 諸謝金 107千円 (目) 職員旅費 91千円 (目) 委員等旅費 68千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 18,240千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	少子高齢化・人口減少社会における交通政策 に関する研究			番号 75
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国土交通政策研究所					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	バリアフリー化やソフト面の取組みが外出の促進や地域の活性化に与えた効果 を検証するとともに、効果のあった事例を「ヒント集」としてまとめ、地方自治 体等に対し公表・普及することにより、他の地域が同様の取組みを検討する際に 役立ててもらう。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	運輸・交通が地域経済に与える効果に関する研究	番号	76
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土交通政策研究所			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	復旧に長時間を要する事故や新型インフルエンザ大流行（パンデミック）等が発生した場合における、地方自治体や企業のBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）作成やリスクマネジメントの検討に資する情報提供			
	対象 (誰・何を対象に)	大都市における都市交通ネットワーク（鉄道等）及びその変化により影響を受ける関連主体（利用者、企業、地方自治体等）			
	事業内容 (手段・手法など)	大都市の都市交通ネットワーク（鉄道等）において、復旧に長時間を要する事故や新型インフルエンザ大流行（パンデミック）等が発生した場合、その地域経済に与える効果はどれ程になるのか、交通行動に関するデータを用いた既存の交通需要シミュレーションの手法に加え、企業サイドから見た事故等により発生するリスクへの評価やその対策・対応等を考慮し、政策的な議論を深める。			
	事業の必要性	近々新型インフルエンザ・パンデミックが発生・流行し、社会経済活動に多大な影響を及ぼすことが見込まれている。このような事態において、最低限の経済活動を維持しつつ公共交通機関における感染拡大を防止すべく、公共交通事業者における運行計画の策定、地方自治体や企業におけるBCP（事業継続計画）作成やリスクマネジメントの必要性から、大都市の公共交通機関についての対策効果検証シミュレーションの結果を早急に提示することが求められている。また、内閣官房において、新型インフルエンザ対策行動計画（平成19年10月改定、関係省庁対策会議承認）の見直しが行われており、その検討に資するためにも、早期に調査研究の成果を出す必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
	総計	23	臨時職員他	3,199 千円	2 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 非常勤手当		3,199千円		
	(目) 諸謝金		537千円		
	(目) 職員旅費		137千円		
	(目) 委員等旅費		203千円		
	(目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費		18,777千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	運輸・交通が地域経済に与える効果に関する 研究			番号 76
担当部局名	国土交通政策研究所	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国土交通政策研究所					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	大都市の都市交通ネットワーク（鉄道等）において、復旧に長時間を要する事故 や新型インフルエンザ大流行（パンデミック）等が発生した場合について、それ らの事態が地域経済に与える影響の大きさを示すことにより、関係者間において 政策的な議論が深められ、事態が現実化したときの社会経済活動への影響が縮減 される。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地理地殻活動の研究		番号 77
担当部局名	国土地理院	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名					継続
事業開始年度	平成20年度（事項組 替年次による）	根拠法	国土交通省設置法、測量法、地理空間情報活用推進基本法 科学技術基本法、		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 -				
事業概要	目的 (何のために)	国土交通省が実施する国土交通行政のうち、測量、地図作製事業の効率的、効果的推進、さらに地震調査研究や国際的な地球科学研究の推進のために実施。			
	対象 (誰・何を対象に)	地殻変動分野、宇宙測地分野、地理空間情報解析分野を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	地殻変動論、地球物理学、地球力学、測地学、衛星技術、通信技術を含む高度な測地計測技術の研究、災害の分布及び地理的条件との関連等について専門的研究及び数値シミュレーション手法等を用いた災害危険度分布とその時間変化の研究を実施。			
	事業の必要性	国土地理院の行政施策の効率的実施及び高度化、並びに今後の方向づけのために必要			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	160	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
総計	160	臨時職員他	— 千円	— 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	178	—		
	H19(実績)	176	—		
	H20(補正後)	159	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地理地殻活動研究謝金 3 5 7 千円 (目) 地理地殻活動研究調査旅費 6, 8 8 2 千円 (目) 地理地殻活動研究委員等旅費 7 4 9 千円 (目) 地理地殻活動研究調査費 1 5 2, 2 1 1 千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地理地殻活動の研究			番号	77
担当部局名	国土地理院	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名						継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	—	—	—	—	—		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、進捗状況を的確に管理することが重要である。この観点から、当該年度に実施された技術研究開発課題のうち、年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成19年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	%	—	100	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	事業は全体として順調に進んでいる。 今後とも、技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、着実な施策の実施が必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	本予算事業「地理地殻活動の研究に必要な経費」は予算事項組替により、平成20年度から実施。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	災害時における情報伝達手段等の整備	番号 78	
担当部局名	国土地理院	上位施策 事業名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度（事項組替年次による）	根拠法	測量法、災害対策基本法、地震防災対策特別措置法、国土交通省設置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	平成7年の阪神・淡路大震災以降、有珠山・三宅島の火山噴火、新潟県中越地震、近年では平成20年6月の岩手・宮城内陸地震など、大規模な災害が頻発しており、災害による被害の防止・軽減及び災害復旧等、国民の安全・安心の向上に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	地殻活動を対象にした測量により地殻活動に関する情報の収集・解析を行うとともに各府省庁、地方公共団体等の関係機関及び国民を対象とした情報提供を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	地殻活動観測等に関する測量業務、地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務、地震予知情報の交換と学術的総合判断のための地震予知連絡会の運営、災害の防止のための地理調査業務及び測量用航空機の更新を行う。			
	事業の必要性	国土地理院は、災害対策基本法に基づく「指定行政機関」として、地殻活動の監視、災害対策等に必要となる情報の整備・提供を行っており、本事業により、国民の安全・安心な暮らしの確保に貢献する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	860	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
総計	860	臨時職員他	— 千円	— 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	615	—		
	H19(実績)	697	—		
	H20(補正後)	872	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金	1,	480千円		
	(目) 職員旅費		313千円		
	(目) 測量旅費	36,	207千円		
	(目) 委員等旅費	1,	623千円		
	(目) 庁費		92千円		
	(目) 測量庁費	490,	070千円		
	(目) 政府開発援助 測量庁費	18,	050千円		
	(目) 土地建物借料		265千円		
	(目) 航空機購入費	312,	188千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	災害時における情報伝達手段等の整備			番号
						78
担当部局名	国土地理院	上位施策 事業名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名						継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
単位当りコスト (事業費/活動指標)	—	—	—	—	—	—
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	ウェブサイトを通じて公開している防災地理情報へのアクセス件数を元に、平成23年度までに見込まれる防災地理情報の整備や、閲覧環境の向上等を加味したアクセス件数を目標値（31,000件/月（平成23年度））として設定。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	件/月	0	12,000	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	事業は全体として順調に進んでいる。 防災情報は精度向上とともにその種類やデータ量が増加しているため、情報の受け手にそれぞれの情報が持つ意味が十分には理解されにくい側面がある。自然災害は年ごとの変動が大きいこともふまえ、各種防災情報がより有効に活用されるよう、今後とも着実な施策の実施が必要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	本予算事業「災害時における情報伝達手段等の整備」は予算事項組替により、平成20年度から実施。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地理空間情報の整備・活用等の推進	
担当部局名	国土地理院	上位施策事業名	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	番号 79
担当課・係名				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業開始年度	平成20年度(事項組替年次による)	根拠法	測量法、地理空間情報活用推進基本法、国土交通省設置法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	測量法に基づき国家行政の基礎となる位置情報・地理情報を基本測量により整備、管理、提示し、これを基本として各種測量を統制・誘導することで測量秩序の維持を図ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	国土、建物の位置等を対象に国土の基盤的な地理空間情報を整備し、広く国民に向けて提供する。		
	事業内容 (手段・手法など)	測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務、土地利用等に関する地理調査及び日本国勢地図等作成業務、地球地図の整備及び作成技術の国際協力、測量成果の管理・提供に関する業務等を行う。		
	事業の必要性	本事業により管理する国家基準点は、世界における日本の位置を示すとともに、地籍調査や公共事業に伴う測量等、国の機関や地方公共団体が実施する測量の統一的な位置基準として必要。また、本事業により整備、管理する基本図は、国家行政の基礎となるものであり、国内全域を統一した基準で整備した地理情報であるとともに、災害等の危機管理対応の基礎情報であり、国外に対しては我が国の領土に関する主張をし、明示する重要な手段として必要である。さらに、総合的な地理情報システムの利用の推進に関する事業など、地理空間情報を高度に活用できる社会の実現のために必要。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)	人件費(H21ベース)		
	事業費	4,875	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
総計	4,875	臨時職員他	— 千円	従事職員数 — 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,497	—	
	H19(実績)	5,211	—	
	H20(補正後)	6,204	—	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 諸謝金 1, 443千円 (目) 職員旅費 723千円 (目) 測量旅費 138, 068千円 (目) 政府開発援助 測量旅費 201千円 (目) 庁費 3, 795千円 (目) 測量庁費 2, 512, 949千円 (目) 情報処理業務庁費 16, 693千円 (目) 政府開発援助 測量庁費 15, 374千円 (目) 電子計算機借料 162, 255千円 (目) 土地建物借料 5, 686千円 (目) 測量施設整備費 2, 182千円 (目) 支障物件補償金 84千円 (項) 地理空間情報整備・活用推進費 (目) 地理空間情報整備 ・活用推進調査費 1, 987, 822千円 (目) 電子計算機借料 28, 319千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地理空間情報の整備・活用等の推進			番号
						79
担当部局名	国土地理院	上位施策 事業名	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名						継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	—	—	—	—	—	—
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>電子基準点^{※1}の観測データは、基本測量、公共測量をはじめ多種多様な測量や測位に利用される他、地殻変動監視にも利用されているなど我が国においてはもはや欠くことのできないものとなっている。今後も安定して取得し提供するため、故障等によるデータの欠測率が今後も1%未満に維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底することを成果目標とする。</p> <p>電子国土Webシステム^{※2}を利用して、ウェブにより地理情報を含んだ情報発信を独自に行った国の機関、地方公共団体、教育機関、NPO法人、民間企業、個人等の参加団体の数を平成20年度末までに2000団体とすることを成果目標とする。</p> <p>^{※1} 国土地理院が全国1,238箇所（平成21年1月現在）に設置しているGPS連続観測を行う国家基準点</p> <p>^{※2} インターネットを利用して国土地理院等が提供する背景地図の上に地理空間情報を自由に発信できるシステム</p>					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	電子基準点の観測データの欠測率	%	46	46	—	
	電子国土Webシステムを利用する団体の数	団体数	536	1,157	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>事業は全体として順調に進んでいる。</p> <p>電子基準点においては、継続的な運用のため、老朽化した機器等を適宜更新する必要がある、計画的な更新を実施していく。</p> <p>電子国土Webシステムにおいては、参加団体数が順調に増加しており、システムの安定的な運用とより利用しやすく判りやすい情報提供を可能とするためのシステムの機能拡充を実施していく。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	—					
特記事項 (事業の沿革等)	<p>本予算事業「地理空間情報の整備・活用等の推進」は予算事項組替により、平成20年度から実施。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建築物の構造安全性能検証法の適用基準の合理化に関する研究	番号 80	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築研究部			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建築物・構造方法の個別性に応じたきめ細かな検証法の適用基準を開発・整備し、建築規制で目標とする安全水準を確保しつつ、設計者が採用する構造方法を工夫・選択する、より精度の高い安全性検証法を適用する等によって、社会的な要請である、より合理的な建築物の実現を可能とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	建築物における構造安全性の検証法適用基準の整備			
	事業内容 (手段・手法など)	建築基準法で規定される各種の構造安全性能検証法に関し、適用するモデル化手法、判定・算定式や係数等の適用条件設定法、地盤データ等諸特性データの調査・判定方法等を整理し、建築物・構造方法の個別性に応じた「構造安全性能検証法の適用基準群」を開発する。			
	事業の必要性	構造計算書偽装事件を契機に、平成19年6月に改正建築基準法が施行され、建築物の構造計算において恣意的な解釈・適用による不適切性を無くすための緊急措置はとられたが、最新の技術基盤に基づいて構造安全性の検証法適用基準を整備することにより、国民の建築物の安全性に対する信頼回復を図ることは喫緊の課題であることから、本研究を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	19	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	28			
	H20(補正後)	25			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費	725千円	外国旅費	338千円	
	試験研究費	18,035千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建築物の構造安全性能検証法の適用基準の合理化に関する研究			番号	80
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築研究部					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	「構造安全性能検証法の適用基準群」の提案に向けて、地震力の設定、地震応答の予測等、検証法の一連の過程における評価のばらつき幅の実態を調査し、検証法の各段階における安全率の設定法等を検討した。また、木造建築物、基礎構造及び偏心のある構造については、現在、法的な取扱いにあいまいな部分が多分に含まれるので、それぞれで詳細な検討を行っている。平成21年度においては、これらの成果を総合化して、「構造安全性能検証法の適用基準群」をまとめる。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	これまで、構造安全性検証法におけるばらつき幅の実態を調査し、またそれらを踏まえた上での安全率設定のあり方を検討してきた。最終年度に当たる平成21年度では、引き続き、これらの調査検討を充実させるとともに、これらの成果を踏まえ、個別の恣意性を排し安全率を合理的に設定し得る「構造安全性検証法の適用基準群」を取りまとめる。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	米国では、建築基準、性能的耐震設計に関して先進的な研究を実施している。豪州では、我が国以上に設計者の責任において安全性等の性能検証を実施している。						
特記事項 (事業の沿革等)	耐震強度偽装事件を契機として設計者の恣意的な適用や不適切な要求事項の解釈が行われた場合には、検証法に期待される精度と信頼性が損なわれることが明らかになった。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	建物用途規制の性能基準に関する研究		番号	81
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	都市研究部			継続		
事業開始年度	平成19年度	根拠法				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	都市計画（建築基準法）による建物用途の規制は、現行では業態の名称など一律的な規定で行われているが、より合理的な基準づくりやフレキシビリティのある運用を可能とするため、性能基準化に向けた研究を行う。				
	対象 (誰・何を対象に)	各用途地域で守られるべき環境基準の明確化と、求められる性能（市街地環境に及ぼす影響度合い等）に基づく建物用途規制の合理化に資する技術開発				
	事業内容 (手段・手法など)	建物用途が市街地環境に及ぼす影響度合いを定量的に計測・予測し指標値を評価する技術的手法を開発するとともに、各建物用途の影響特性および各用途地域の市街地環境の実測調査・分析を行うことにより、建築基準法の用途規制で守られるべき環境基準の明確化と、建物用途の立地許可条件の明確化のための検討を行う。				
	事業の必要性	現行の建築基準法では、業態や外形基準によって建築用途規制が行われているが、近年、マンスリーマンションやまんが喫茶等の新たな建物用途、防音構造化した工場等の市街地環境への影響を低減化した建物など、現行の外形基準による規制では合理的な対応が困難な状況が生じており、周辺への影響度合いを考慮した性能に基づく合理的な建物用途規制が喫緊の課題となっているため、本研究を実施する必要がある。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）			
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費		担当正職員	千円		人
総計	22	臨時職員他	千円		人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)					
	H19(実績)	39				
	H20(補正後)	30				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 2, 293千円 試験研究費 19, 273千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建物用途規制の性能基準に関する研究			番号 81
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市研究部		継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>これまで、一部の建物用途について、騒音、臭気、交通量、光害等、周辺に与える物理的影響特性を現場で調査するとともに、一般市民へのアンケート調査により様々な建物用途の立地許容度や影響項目等について把握している。また、並行して不動産業者ヒアリング等を通じて迷惑施設が周辺の不動産価格に与える影響を把握するとともに、用途地域別に見た苦情多発建物用途と要因・解決策等の把握、自治体環境実態調査の分析による用途地域の環境水準の把握等を行ってきた。</p> <p>今後は、途上にある現場調査等を継続するとともに、以上の個別成果を統合化し、用途規制で守られるべき環境基準について検討を行う予定である。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>今後当面は、建築行政上ニーズが高いと思われる建物用途から順に定量的調査を行い、ただし書許可の判断基準の充実を図りたい。また、建物用途規制における性能規定を一般化するには、実務面において設計者や行政にかかる事務手続き等のコストが膨大となることから、簡便な予測・評価方法の充実化を図っていくことが不可欠である。これらの点を踏まえ、今後は長期的視点から性能に基づく建物用途規制の実現可能性について研究を実施する。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<p>米国においては、建物用途規制において、外形的基準だけでなく、“Conditional Use Permit”等の個別審査制度を設けており、多様な建物用途の立地に対して、弾力的に対応できるシステムとなっている。</p>					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>規制改革・民間開放推進3ヶ年計画（18.3.31閣議決定）において、今後の建築物の用途規制に関する検討課題として、求められる性能に基づく用途規制方策のあり方について具体的検討を進めることが求められている。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	避難意思決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究	番号 82	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海岸研究室			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	避難促進施策の具体的な進め方を自治体等に提案し、住民の避難判断力、地域防災力、行政の避難支援力の向上を通じて、高潮・津波による人的被害の軽減を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	高潮・津波に関する自治体での避難促進施策			
	事業内容 (手段・手法など)	住民避難が必要となる高潮・津波に関して、住民の避難意思決定の構図を整理し、関係する各要因の影響度を数量化した上で、それに対応する避難促進施策の効果及びその持続性を実証的に検証し、住民避難に繋がる施策の具体的な進め方と防災意識の持続プロセスの検討を行う。			
	事業の必要性	近年、国内外において高潮災害が頻発するとともに、大規模津波災害の発生が予想されているが、台風接近時や津波警報発令時に避難の必要性を感じながらも家で待ち続ける住民が多いのが現状である。海岸災害に対する国民の安全・安心のためには、高潮・津波災害に関し、住民が避難する・しない要因を明らかにし、そのような避難意思決定要因に対応する避難促進施策の具体的な進め方と防災意識の持続プロセスの提案が急務となっているため、本研究を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	14	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	14	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	23			
	H20(補正後)	20			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 754千円 試験研究費 12,820千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	避難意思決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究			番号 82
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海岸研究室					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	高潮・津波のため避難勧告が発令された事例を対象に、住民の避難意思決定要因を質問紙調査により明らかにした。これをふまえて避難促進策の一つである住民ワークショップを試行しており、その効果分析を通じて避難促進策の効果的な進め方を整理し、地方自治体を対象に提案することを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	避難勧告発令地域の住民を対象とした質問紙調査により、避難勧告などの緊急時の危険情報が住民の危険認識に十分に繋がっていない事例が判明したことから、本事業の重要性を痛感しながら実施しているところである。また、地域の災害履歴、危険認識や地域活動の現状に応じたワークショップの内容設定が効果的であることが判明しつつあり、ワークショップに先立つ地域特性の調査方法も整理する方向で検討を進めている。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	避難に関する住民意識は地域の災害履歴や防災活動によるところが大きいことに留意する必要がある。たとえば、米国南部ではハリケーンに対して強制的な広域避難が行われているが、避難しないという選択を許さない点や内陸への長距離移動という点で日本とは異なる。また、海岸堤防がある程度整備されているわが国においては、高潮や津波による被害発生は数十年に1回程度の頻度であり、災害教訓の世代間継承が難しい面がある。					
特記事項 (事業の沿革等)	中央防災会議において東海地震対策大綱、東南海・南海地震対策大綱が平成15年に、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策大綱が平成18年に策定され、迅速な津波避難の実現のため住民意識の啓発と訓練などを図るとされている。さらに、インド洋津波を契機に国土交通省が設置した「津波対策検討委員会」の提言では、人的被害を最小化するための緊急的対策として、津波情報の的確な伝達・提供や避難対策の充実などが挙げられている。これに加え、ハリケーン・カトリーナによる高潮災害を契機に国土交通省が設置した「ゼロメートル地帯の高潮対策検討会」により平成18年に提言されたように、的確な避難誘導のための情報提供、防災訓練の充実が早急に求められている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究	番号 83	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市研究部			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	都市整備事業にニュー・パブリック・マネジメントの中核技術であるベンチマーク手法等を適用するための技術支援システムの開発等を行い、都市整備事業の効率的実施、事業効果の早期発現、アカウントビリティの向上を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	自治体や自治体を支援する国等による都市整備事業の効率的・効果的实施を支援			
	事業内容 (手段・手法など)	都市整備事業をより効率的かつ効果的に進めるために、異なる地理的・経済社会特性の地区相互を比較する客観的な指標（ベンチマーク）の設定手法等都市整備事業に適用可能なベンチマーク技術の体系化を行い、運用指針を策定するとともに、地方自治体等において実務に活用可能な技術支援システムを開発する。			
	事業の必要性	地方分権後、都市整備の主な担い手である市町村には専門技術者が不足しており、さらに、地方の厳しい財政事情の中で、従来以上に集中と選択が求められている。そのような状況下において、効率的かつ効果的な都市整備事業を実施するためには全国スケールの技術支援システムの開発が急務であることから、本研究を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	20			
	H20(補正後)	15			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 724千円 試験研究費 8,718千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市整備事業に対するベンチマーク手法適用 方策に関する研究			番号 83
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市研究部					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	(1) 都市整備事業に適用するベンチマーク手法の構築 (2) 都市整備事業の成功・失敗事例要因分析ツールの検討及び成功ノウハウの抽出 (3) ベンチマーク手法の適用に関する運用指針及び技術支援システムの策定 平成20年度は、ベンチマークの技術支援システムのプロトタイプ及び運用指針素案を策定した。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	自治体や自治体を支援する国等による都市整備事業の効率的・効果的な推進を支援するためのベンチマーク手法の構築等を行うものであり、彼らユーザーとの連携に留意して検討を行っているが、研究予算・期間等の諸制約の中で、調査分析対象となる事業地区数や分析量が限られている。こうした制約の中にあっても、なるべく使いやすく効果の高い成果を得るべく、既成市街地等今後必要性がより高い事業特性をもつ地区に分析の重点をおくなどの工夫を行っている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	アングロサクソン諸国やEU加盟諸国の都市整備や都市交通分野においては、ニュー・パブリック・マネジメントの普及に伴い、ベンチマーク手法などの科学的ツールの開発・導入が進んでいる。					
特記事項 (事業の沿革 等)	地方分権の趣旨を踏まえて、地域の特性や課題を的確に捉えた地域の創意工夫による多様な都市整備の推進が求められている。また、地方の厳しい財政事情の中で、緊急整備が必要な地区において効率的に都市整備事業を実施することが求められている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究	番号 84	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	道路空間高度化研究室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	科学的データに基づいた生活道路の交通安全対策手法を構築し、生活道路において、より効果的、効率的に交通事故を削減する。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国の道路管理者等に対し、的確な生活道路の交通安全対策の立案・評価を支援			
	事業内容 (手段・手法など)	タクシー、物流企業等と連携して収集した画像等、運転記録データを含む運転記録情報を活用し、生活道路の交通安全対策を立案手法、広く情報を共有する仕組みを構築する。			
	事業の必要性	生活道路は、交通事故件数が増加傾向にある一方で、幹線道路と比較して、交通安全対策に必要なデータが不十分であり、科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策の仕組みを構築することが緊急かつ重要な課題であるため、本研究を実施するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	12	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	18			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 520千円 外国旅費 607千円 試験研究費 11,061千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策 に関する研究			番号 84
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	道路空間高度化研究 室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	これまでに、タクシー、物流企業等が収集している運転記録データの基礎的特性を明らかにした。今後は、官民連携によりデータを収集、共有する仕組みを構築するとともに、ヒヤリハット実態、対策のあり方の事例集をとりまとめるなど、全国の生活道路の安全対策への活用を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	将来は、データ処理方法の改善、データ収集体制の拡充により、データ活用の効率化、データ品質の向上を図りながら、道路事業における事故対策マネジメントの一環として、科学的データの活用のあり方の検討につなげる必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	欧州等では、企業の社会的責任（CSR）に対する関心が高く、CSRを積極的に実践している物流、交通企業が多い。					
特記事項 (事業の沿革 等)	我が国では、交通事故死者数に占める歩行者の割合が3割を超え、欧米諸国と比較して高い割合となっている。安全で安心な社会の実現を図るためには、自動車と比較して弱い立場にある歩行者の安全を確保することが必要であり、特に高齢者や子供にとって身近な生活道路の安全性を高めることがより一層求められている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究	番号 85	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報基盤研究室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	多数・多様な動線データについて、ITを活用した取得方法と、取得した動線データの活用を検討し、国及び地方公共団体が行う防災対策の支援、都市計画の企画立案などの分野での効果的な活用に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国及び地方公共団体が行う防災対策の支援、都市計画の企画立案			
	事業内容 (手段・手法など)	動線データを活用した人の移動・滞在状況の実態把握を行うために、GPS付携帯電話などのIT技術により取得可能なデータの種類の検討を行い、取得した動線データを利用する上での課題を整理し、活用用途に応じたデータの提供のあり方に関する検討を行う。			
	事業の必要性	近年のGPS携帯電話やICタグ等によるデータ取得技術の進展、さらに「IT新改革戦略」においては、ITによる防災の確保等、国民の安全・安心の確保が柱となるなど、人の移動・滞在状況を把握できる動線データ活用の重要性が高まっており、ITを活用した動線データ取得方法の検討と電子的動線データ利用の検討を早急に行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	14			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費	590千円			
	試験研究費	8,437千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	ITを活用した動線データの取得と電子的動線 データの活用に関する研究			番号	85
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報基盤研究室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>官民における人の動線に係わる調査について、調査等の目的、データ項目特性、取得方法、利用方法等の視点から再整理し、各調査等におけるデータ項目の相互補完性に関して整理する。また、防災、バリアフリー対策、交通施策等に対して、今後必要となる、あるいは有用となることが期待され、かつ、既存調査において取得されていない動線データ項目の調査・整理を行う。現在までに、ICタグにより取得された動線データを視覚化を行った。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>主にアンケートによって行われている国・自治体等の実施するパーソントリップ調査及びその付帯調査に対し、ITによる動線データ取得における、技術的・制度的等の課題整理結果から、今後は他機関との連携、多様な情報との連携、データ利用・体制・コストを含めた実現可能性も整理が必要となる。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<p>スウェーデンでは、動線データの基盤となるCAD・GISデータに関する先端的研究が進められている。また、ITSなどに関連し、空間基盤データとしてのCAD・GISの活用に取り組んでいる。</p>						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>近年の都市構造の複雑化、国民生活の多様化により、都市空間における利便性・快適性の充実のため、さらには、国の基本的な統計情報として、動線データの重要性が増加している。これに対し、GPS付携帯電話やICタグ等のユビキタス化の進展、「地理空間情報活用推進基本法」の成立による測位と地理空間情報の統合、長期戦略指針「イノベーション25」戦略重点科学技術のユビキタス創造的生活支援基盤に掲げられた「位置情報、地理情報、移動経路、交通手段、目的地等、安全かつ快適な暮らしに必要な情報を、いつでも、どこでも、だれでもが利用できる社会基盤の普及」等において、動線データ取得のための環境が整いつつある。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究	番号 86	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築研究部			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	省エネ法に基づく省エネ基準・CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）等へ反映することで、我が国の建築物の省エネルギー性能の向上に資するとともに、本研究で開発した評価手法をISO等の国際基準にも積極的に反映することにより、建築物の省エネルギー対策の分野で国際的なイニシアチブをとる。			
	対象 (誰・何を対象に)	業務用建築を対象とした省エネルギー評価指標の高精度化及び実用的な設計ガイドラインを開発し、設計仕様毎の省エネ性能評価に基づいて設計手法をとりまとめ、実務者へ提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	業務用建築の設備のエネルギー使用量の実態を計測等により把握し、エネルギー消費量推計手法を開発する。さらに、実用的な省エネルギー設計ガイドラインを作成し、業務用建築物の省エネルギー性能向上のための世界最高水準の基準・制度のための技術基盤を整備する。			
	事業の必要性	業務用建築（事務所、病院、学校等）の省エネルギー基準は、現行の省エネルギー基準で想定している建物の使用条件が固定的で、使用条件を加味した省エネ対策が評価されていないことや、小規模建築物（延床面積2,000㎡未満）の為の省エネ基準が未整備といった課題があり、京都議定書の目標達成、継続的な地球温暖化の国際的枠組みの遵守を可能にするためにも二酸化炭素排出量削減対策の技術基盤を迅速に整備することが必要であるため、本研究を実施するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	32	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	32	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	38			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 1, 102千円 外国旅費 571千円 試験研究費 30,306千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的 評価手法及び設計法に関する研究			番号	86
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築研究部					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建築設備システムの実使用条件下の動作性状に関する測定データの収集調査を行いデータベース作成を行った。また、中央式空調システムの実使用条件下における特性計測、建築内部使用機器の消費電力計測を開始しデータ計測を実施中。今後は、業務用建築における省エネルギー措置の効果を定量的に評価するための計算法開発にあたって必要となる基礎情報収集、計算法開発を行っていく。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	業務用建築のエネルギー消費量推計手法の開発を進めるために、計測、調査により設備のエネルギー使用量の実使用条件下における性状把握を進めてきた。今後は、エネルギー消費量推計手法の開発を進めるとともに、実用的なガイドライン構築に向けた検討を一層進める必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	米国のLEED、欧州のEPBD等の建築省エネルギー施策の中でも、実態を反映した評価の枠組みが課題と言われている。						
特記事項 (事業の沿革 等)	京都議定書の目標達成、継続的な地球温暖化の国際的枠組みの遵守を可能にすることは、対処の急がれる公益性の高い施策と言える。削減評価の約束期間が平成20年度から始まるなど、基準整備等やや遅れ気味の業務用建築に関しても迅速に対応する必要がある。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	地球温暖化による気候変動の影響に適応した国土保全方策検討		番号	87
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	河川研究部				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	気候変動に対応した短・長期間別の社会・経済的影響に対する適応策の提案を行うことにより、将来の災害に強いしなやかな国土を形成する。				
	対象 (誰・何を対象に)	気候変動に対応した短・長期的適応策を提案し、今後の社会資本整備や管理のあり方に活用				
	事業内容 (手段・手法など)	海面上昇、渇水、洪水、高潮等の気候変動による影響について把握し、施設整備や計画の前提となる外力がどの程度変化し、その変化により、河川・海岸における直接的な被害や社会経済活動への影響など間接的な被害がどの程度及ぶのか評価する。さらにこれらのリスク回避のための適応策について、災害リスクの増大に対する短期・長期的な適応戦略の提案を行う。				
	事業の必要性	IPCC第4次報告の各作業部会の報告が逐次なされており、地球温暖化が人間活動によるものであることが明示され、海面上昇による砂浜の減少や、渇水・洪水・高潮・高波等リスクの全地球的な増大がより確かなものとして予測されている。気候変動による災害リスク増大の脅威から安全・安心を確保することは喫緊の課題であり、早急に国として対応方針を示し、限られた投資余力での重点的な対応を行っていく必要があるため、本研究を実施するものである。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費		担当正職員	千円		人
	総計	20	臨時職員他	千円		人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)					
	H19(実績)					
	H20(補正後)	26				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 500千円 試験研究費 19,072千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地球温暖化による気候変動の影響に適応した 国土保全方策検討			番号	87
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	河川研究部					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	現在、災害事象における被害想定区域からモデル地域を抽出し、IPCCモデル地域における災害事象発生時の直接的被害額の推定、間接的影響項目の整理及び拡大範囲の推定、災害事象発生時の影響軽減策の抽出を行っている。これらの結果を受けて、今後、災害発生時における地域コミュニティの分断や避難生活の長期化等による社会的影響評価手法の開発、間接的影響範囲も考慮した各種対策を組み合わせ合わせた短期・長期の適応策の検討及び対策費用の算定と被害軽減効果の分析を通じた経済性評価と適応戦略の検討を行っていく。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	喫緊の課題である気候変動に伴う災害リスク増大に対する安全・安心の確保の観点から、モデル地域における直接被害等に関する基礎的なデータの収集・分析等とりまとめは既に行っているが、今後は限られた投資余力の中で具体的な適応策を検討する必要があることを踏まえ、各対策の組み合わせや投資の順序及びその経済性等を加味した具体的な適応策の実施戦略の検討の深度化を図っていく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	既に諸外国で提案されている適応策実施に向けた提言としては、 ・Room for the River (オランダ) ・Thames Estuary 2100 (イギリス) ・New York City Task Force on Climate Change (アメリカ) 等がある。						
特記事項 (事業の沿革 等)	今後の気候変動による海面上昇、渇水や洪水などの災害リスク増大の脅威から安全・安心を確保することは喫緊の課題であるが、我が国では、未だ体系立った検討がなされていない。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発	番号	88
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅研究部			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地方公共団体（都道府県又は区市町村）が地域の課題や要請に応じて主体的に実施する多様な住宅施策（民間住宅市場を対象とした施策等）の効果的かつ効率的な展開及び国の支援制度（各種補助制度等）の効果的な運用や改善に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国及び地方公共団体に施策別のプロトタイプとなる施策効果・効率性の計測手法、施策技術情報と施策効果の基準値を提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	地方公共団体が地域の課題や要請に応じて主体的に実施する多様な住宅施策を対象とし、施策目的や施策実現ツール等の組み合わせによる施策タイプ毎に、プロトタイプとなる合理的な施策効果計測手法の開発を行う。			
	事業の必要性	少子高齢化の進展・家族形態の多様化等、住宅政策を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、国民の住宅や居住に対するニーズが地域において多様化・高度化しており、地域の実情を最も確に把握できる地方公共団体における地域の特性や要請を踏まえた多様な住宅施策の展開がますます重要となっている。地方公共団体が地域の課題や要請に応じて主体的に実施する多様な施策（民間住宅市場を対象とした施策等）の効果的かつ効率的な展開、国における支援制度の効率的運用のためにも、早急に本研究を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	12	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	18			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費	2,441千円			
	試験研究費	9,838千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の 開発			番号	88
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	住宅研究部					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	合理的な効果計測（ロジックモデルに基づくアウトカム評価、施策のインパクト 評価等）に基づき、地域の課題や要請に応じた住宅施策を実施する地方公共団体の 数を増やす。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	住宅施策のタイプ毎に、施策の純効果（インパクト）の計測手法を開発する。 また、施策の立案時に類似施策の制度内容や効果の基準値を参照することで、施 策の成果目標を適切に設定し、合理的な効果計測を行うことが可能となるよう、 各地方公共団体の施策効果の分析・蓄積を行い、期待される成果目標の「基準 値」を設定する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	アメリカにおいては、ロジックモデルを用いたアウトカム評価やインパクト評価 による政策評価が普及している。						
特記事項 (事業の沿革 等)	少子高齢化の進展・家族形態の多様化等、住宅政策を取り巻く社会経済情勢が大 きく変化する中、国民の住宅や居住に対するニーズが地域において多様化・高度 化しており、地方公共団体における地域の特性や要請を踏まえた多様な住宅施策 の展開がますます重要となっている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究	番号 89	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市研究部			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地方自治体が「持続可能な都市の構築」に向けた諸施策を合理的に選択・実施することを支援し、国の都市政策の円滑な推進に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	都市・地域施策アセスメント技術の体系を構築し、アセスメントツールを地方自治体に提供			
	事業内容 (手段・手法など)	行政コストや生活の質、環境負荷等の持続可能性の観点から、施策を事前に評価するための指標とその算定手法を開発することにより、都市・地域施策アセスメント技術の体系を構築する。			
	事業の必要性	地方自治体が「持続可能な都市の構築」に向けた施策を合理的に選択・実施することを支援し、国の都市政策の円滑な推進のためにも、行政コストや生活の質、環境負荷等の持続可能性の観点から、施策を事前に評価するための指標とその算定手法を開発し、都市・地域施策アセスメント技術の体系を構築することは急務であるため、本研究を実施するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	17	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	23			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 1, 587千円 外国旅費 637千円 試験研究費 14, 294千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究			番号 89	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市研究部					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>①施策の実施による将来都市構造の変化と、それに伴うインフラをはじめとする行政サービスに対する需要の変化を予測する手法を開発する。</p> <p>②施策の実施による将来の都市構造を持続可能性の観点から評価するため、行政コストや住民満足度、環境負荷や防災性等の評価指標とその算定手法を開発する。</p> <p>③アセスメント実施に必要なデータの収集方法や加工方法等のガイダンスの作成、及び予測結果や実施後のモニタリングデータ等の活用方法を検討する。</p> <p>④既存の施策実施事例を収集し、目的に応じた施策事例を効率よく抽出することが可能な施策事例カタログを作成する。</p> <p>平成20年度は、上記の前提となる事例やデータの収集と分析を行った。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>国の施策目標である「持続可能な都市の構築」に合致する効果的な政策ツールを得るための多角的な検討を行っており、汎用的かつ使いやすい成果を得るべく、都市・地域の規模や性格を考慮してケーススタディ都市・地域を選択する等の工夫を行っている。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	<p>英国においては、都市の土地利用・開発と公共交通政策が連携した評価手法が開発されている。その他欧米各国においても、都市計画・都市交通計画に関するアセスメント手続きを整備し、実施している。</p>						
特記事項 (事業の沿革等)	<p>人口の減少と高齢化が進展する中で、国が掲げる「持続可能な都市」を構築するために、「選択と集中」に基づく地区毎にメリハリをつけた都市・地域施策が必要となる。しかし、施策を実施する地方自治体においては、こうした選択を支えるアセスメント手法の確立や、手法に用いるデータの整備・蓄積・活用がなされていない状況にある。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	日本近海における海洋環境の保全に関する研究	番号 90	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道研究室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本近海の海洋環境の保全のための海洋環境保全提言の作成 ・下水道整備等陸域対策のガイドラインの作成 			
	対象 (誰・何を対象に)	日本近海関係諸国及び日本近海の海洋環境			
	事業内容 (手段・手法など)	日本近海の水質汚染の状況及び陸域からの排出負荷量を把握し、水質汚染のシミュレーションモデルにより、関係諸国の陸域対策の評価を行ない、日本近海において望ましい海洋環境を取り戻すために必要な陸域対策を検討する。			
	事業の必要性	日本海沿岸では、ごみの漂着の他に、赤潮、エチゼンクラゲの大量発生等による漁業被害が発生しており、外国の都市活動の関与が懸念されている。日本近海周辺諸国の急速な経済発展に伴う汚濁負荷に対して、一刻も早い対応が求められており、関係諸国の陸域対策の評価を行い、陸域からの汚染負荷削減計画に基づき、流域を単位とした総合的な負荷削減策を講じるため、本研究を実施するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	13	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	19			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費	895千円			
	外国旅費	551千円			
	試験研究費	12,017千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	日本近海における海洋環境の保全に関する研 究			番号	90
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道研究室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	日本近海の海洋環境の保全のための「海洋環境保全提言案（仮称）」を立案する べく、近隣諸国と良好な連携関係を構築するとともに、水質汚濁シミュレーショ ンなどを用いて、日本近隣諸国において必要な陸域からの汚濁負荷削減対策を検 討する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	研究を通じて近隣諸国と良好な連携関係が構築され、近隣諸国において汚濁負荷 削減対策が推進されることが期待される。 研究終了後も対策の効果を継続して観測することが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	欧州バルト海の沿岸諸国で構成されるHELCOM（バルト海洋環境保護委員会）で は、バルト海の水質汚濁を削減するための行動計画を作成し、栄養塩等のモニタ リング、陸域負荷の削減に大きな効果をあげている。						
特記事項 (事業の沿革 等)	2007年4月に海洋基本法が成立し、国土の一部である領海や排他的経済水域等の 海洋環境の管理が大きな課題となっている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発	番号 91	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築研究部			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地震時における高層建築物の利用者の生活質の向上及び被災地域全体の復旧の円滑化に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地震後の火災安全対策を考慮した建築物の設計施工を技術基準として明確にし、設計者、居住者等が主体的に活用			
	事業内容 (手段・手法など)	高層建築物の地震直後における継続利用可能性を高めるために必要な「地震後の火災安全対策技術」を開発し、設計基準及び地震直後の緊急点検・避難指針を作成する。			
	事業の必要性	地震後の火災安全性に関して明確な技術基準がない高層建築物における大規模地震時の防災対策は、超高層マンションが増加する中、極めて喫緊の課題であるため、本研究を実施するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	24	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 953千円 試験研究費 23,494千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発			番号 91
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建築研究部					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成21年度からの研究課題であり、現状は、事前の情報収集を行っているところ である。今後は、平成22年度までに、防火区画、防火設備、部材の耐火性能等の 地震後の防火性能維持に関する実験的検討を踏まえ、平成22年度までに地震後の 火災安全対策を行うための基準・指針として整備する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	火災安全に係る防火区画、防火設備、耐火部材等の耐震性に関する定量的情報が ほとんど存在しないため、これらの情報を実験等を通して至急に収集する必要が ある。さらに、収集した情報を的確に反映した高層建築物の地震後の火災安全性 対策に係る基準・指針として整備する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	米国では、地震後の火災に対する建築物の安全性について先導的な研究を実施し ている。 オーストラリアでは、建築計画において、火災時の対応として、高層建築物の非 常用エレベータ避難、火災避難階設置等を積極的に取り入れている。					
特記事項 (事業の沿革 等)	多数の高層建築物が存在している大都市地域では、近い将来における大規模地震 の発生の可能性が危惧されているところであり、大規模地震時の高層建築物の防 災対策は、我が国にとって極めて喫緊の課題となっている。一方で新たに建築さ れる建築物について、地震直後に発生頻度が高まる火災に対する安全性に関して は、設計・施工等に関する明確な技術基準が確立されていない状況である。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究	番号 92	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	河川研究室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	土砂移動を考慮した高度な治水安全度評価手法を開発することにより、水災害に対する安全安心な社会の実現に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	河川管理者に対し、より効率的な河川整備・管理を支援			
	事業内容 (手段・手法など)	LPデータ（航空レーザー測量により得られた地盤高座標データ）等を活用して侵食や堆積の影響を考慮した高度な治水安全度評価手法の開発を行う。			
	事業の必要性	現在、流域の治水安全度は河道の水位のみで評価されているが、特に近年、治水施設の整備の進展に伴い、洪水時の流水の侵食作用や堆積作用により堤防が決壊したり、予想外の水位上昇により堤内地が危険にさらされる事例が発生しており、これらの影響を考慮したより高度な治水安全度評価手法の開発が喫緊の課題となっているため、本研究を実施するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	15	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 495千円 試験研究費 14,185千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究			番号 92
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	河川研究室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>侵食や堆積等の洪水時の土砂移動を考慮した治水安全度手法を確立し、全国において本手法を用いた治水安全度評価を実施することにより、治水安全度評価の高度化を実現する。また、土砂移動による治水安全度が低い箇所においては、被災する前に予防的河川整備を行うことにより、復旧等にかかるコストを削減できるようにする。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>治水安全度評価を行うための計算条件となる河道形状を正確に把握するための手法を開発するとともに、治水安全度を評価する計算解析手法を開発する。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<p>先進国において日本ほど河川が急流で洪水時の土砂移動が多い国はなく、土砂移動を考慮した治水安全度評価に関する研究については、日本がもっとも進んでいる。諸外国において、土砂移動を考慮した治水安全度評価を実務レベルで実用化している国はない。</p>					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>評価手法の開発にあたっては平面的あるいは空間的な流水の挙動を解析する必要があり、そのためには地表面の3次元座標データが必要となるが、現在、全国の一級水系においてLPデータが取得され、評価手法開発のための環境が整ったところである。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究	番号 93	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	危機管理技術研究センター			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地域におけるソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策を提案することにより、災害に対する備え、防災情報の認知力、避難力の向上等による自然災害に対する被害軽減に寄与する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方整備局・地方公共団体による地域の状況に応じた防災力の向上を促進・支援			
	事業内容 (手段・手法など)	地域におけるソーシャルキャピタル（社会関係資本）の特性に応じた地域防災力向上方策及び地域防災力の客観的な評価方法を提案し、地域防災力を向上させるためのガイドラインを作成する。			
	事業の必要性	平成20年度に策定された「自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン」において「自助」「共助」を促進する連携プランが大きな柱となっており、ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策を研究する緊急性が高い。自然災害に対するハード・ソフトの総合的な対策を行っている国土交通省として、人的被害の軽減に資するための具体的な施策の早急な展開が必要なため、本研究を実施するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	13	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 819千円 外国旅費 582千円 試験研究費 11,745千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防 災力向上方策に関する研究			番号 93
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	危機管理技術研究セ ンター					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成23年度までに地域防災力向上のためのガイドラインを作成する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	ソーシャルキャピタルには中山間地や都市部等のそれぞれの地域に応じた特徴があり、効率的に地域防災力を向上させるためには、ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究を実施していくことが重要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	オーストリアのボランティアシステムでは、災害ボランティアを地域毎に登録して、地域住民・組織と一体となって防災力を向上させているとともに、災害時には人材や人員を適切に配分することでボランティアの資質にあった能力が発揮され、より効率的な防災対応を可能とし、地域防災力の向上に寄与している。					
特記事項 (事業の沿革 等)	地震、水害、土砂災害等の自然災害が多発し、毎年多くの人命が失われ、近年は気候変動による災害の頻発・激甚化が懸念されている。自然災害時の被害の軽減のためには、地域の特性に応じて、ハード・ソフトからなる地域防災力を向上させていく必要があるが、我が国の防災施設の整備率は未だ低く、投資余力の減少によりハード対策のみでは限界がある。また、高齢化社会の進行や過疎化による地域の担い手の減少も懸念されている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究	番号 94	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建築研究部			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	小規模建築物（戸建住宅等）を対象とした雨水浸入防止対策と評価技術を開発し、小規模建築物の長期的な安全性の確保及び平成21年10月に完全施行される住宅瑕疵担保履行法等の円滑な運用に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	住宅瑕疵担保履行法等の円滑な運用、住宅を新築する建設工事の発注者及び新築住宅の買主の利益の保護並びに円滑な住宅の供給			
	事業内容 (手段・手法など)	小規模建築物を対象として、主に劣化等による外装部位からの雨水浸入のメカニズムや要因を明らかにし、将来の技術基準化に向けた防止策の検討を行う。			
	事業の必要性	平成21年10月に完全施行される「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」においては、保証金の還付の際に国土交通大臣が確認を行うこととなっている。保証金の還付に関わる技術支援を行うため、劣化等による雨水浸入のメカニズムや要因の分析・補修等に関わる技術資料を蓄積・更新する必要があるとともに、将来の技術基準化に向けての防止策を検討する必要があることから本研究を実施するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	14	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	14	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 783千円 試験研究費 12,930千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に 関する研究			番号 94
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建築研究部					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	雨水浸入防止対策と評価技術の開発を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	外装工法に関する調査や雨水浸入状況に関する調査等を行うとともに、雨水浸入 防止性能確認試験を行い、雨水浸入のメカニズムや要因を明らかにする。また、 将来の技術基準化に向けた防止策の検討を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	特になし					
特記事項 (事業の沿革 等)	建築物の屋根や外壁からの雨水浸入は、内装材の汚損のみならず、下地材や構造 材の腐朽・腐蝕による経済的な被害拡大の原因ともなる。また、地震時等におい ては外壁等の脱落による物理的・人的被害の拡大や、地震後火災による類焼の危 険性の増加にもつながり、建築物の維持管理上のみならず構造安全性・火災安全 性確保の観点からも雨水浸入防止は重要な課題となっている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究	番号 95	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水処理研究室 都市施設研究室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	温室効果ガス排出削減効果に関する連携プロジェクトの適正な評価と促進及び都市計画と協調した国内排出量取引の制度設計を検討することにより、低炭素型の都市・地域構造の形成が図られ、地球温暖化対策に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	温室効果ガス排出削減効果に関する連携プロジェクトの適正な評価と促進、並びに都市計画と協調した国内排出量取引の制度設計			
	事業内容 (手段・手法など)	都市の公益事業に係るエネルギー連携技術及び街区レベルでのエネルギー構造改善技術の事業性評価手法を確立すると共に、都市計画による規制・誘導施策と国内排出量取引制度とのポリシーミックスのあり方について検討を行う。			
	事業の必要性	排出量取引のルール化については、ICAPをはじめ国際標準化の動きが加速しつつあり、国際社会においてわが国の独自性を発揮するためにも、国として早期に多角的な検討を進めることが求められている。 本研究は、平成22年度から温室効果ガス排出削減の義務化と排出量取引をスタートさせる東京都との相互協力のもとに実施するものであり、東京都を例として都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携に関するケーススタディを行うとともに、制度設計から制度導入後の影響評価まで、実際のデータに基づく一貫した調査研究を実施するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	20	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 1, 398千円 外国旅費 612千円 試験研究費 18, 487千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究			番号 95
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	下水処理研究室 都市施設研究室					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	研究成果として、(a) 連携技術の事例評価と適用可能な最新技術メニュー、(b) 連携技術の事業性診断に関する指針、(c) 都市計画と排出量取引とのポリシーミックスのあり方の3つの指針等を作成する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	地球温暖化問題に関する懇談会の政策手法分科会などにおける議論を参考にしつつ、環境省、経産省（資源エネルギー庁）、電力・ガス会社との連携も視野に入れて、効率よく研究を進める。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	欧州連合（EU）は、京都議定書で定められた削減目標を達成する手段の一つとして、EU域内排出量取引制度（EU-ETS）を2005年1月から始めている。EUは、エネルギー政策、都市開発政策についてもEU内の統一した政策を打ち出している。					
特記事項 (事業の沿革等)	都市における温室効果ガスの排出削減のため、平成20年3月に改定された「京都議定書目標達成計画」では、地方公共団体の公益事業を中心としたエネルギー需要・供給者間の垣根を越えた取り組みが必要とされており、都市の段階的な機能更新等の機会を捉えてエネルギー需要・供給者間の連携を進め、街区レベルでのエネルギー構造の改善を図ることが期待されている。一方で、現在導入が検討されている国内排出量取引に関しては、制度設計次第では都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携を阻害するおそれもあり、事前に十分な影響評価を行う必要がある。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究	番号 96	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市研究部			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価手法を提案し、都市計画運用指針等への反映、自治体などへの対策評価ツールを提供することにより、良好な都市環境の形成や地球温暖化対策に寄与する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国・自治体などに向けて都市計画運用指針等への反映や対策評価ツール、対策の手引きを提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	地球温暖化対策として喫緊の課題であるCO2削減対策の一環として、各種ヒートアイランド対策が有する省CO2効果をケーススタディー等により定量的に評価する技術を開発し、都市計画運用指針等への反映や省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価ツール、対策の手引きを提供する。			
	事業の必要性	各種ヒートアイランド対策が有する省CO2効果の考え方とその評価手法を提示するとともに、地域の特性に応じた効果的な対策の考え方を整理して、都市計画運用指針等への反映やヒートアイランド対策評価ツール、対策の手引き等に反映させることは、地球温暖化対策として喫緊の課題であるCO2削減対策として早急に実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	23	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	23	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費	968千円	外国旅費	397千円	
	試験研究費	21,844千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	省CO2効果からみたヒートアイランド対策 評価に関する研究			番号 96
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市研究部					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	夏の気温低下を目標に実施されてきたヒートアイランド対策について、年間を通じて省CO2にも効果のある対策を、本研究で開発する対策評価ツール等を提供することによって国や自治体などが積極的に推進できるようにする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	ヒートアイランド対策のCO2削減効果の定量化は、効果的なヒートアイランド対策の推進において重要な課題であり、個別対策の総合化の指標、適切な適用率の評価、個別対策の効果が出る時間、地域特性を考慮した有効な対策等について検討する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	米国においては、ヒートアイランド対策効果を経済的指標で評価することに先進的に取り組んでいる。					
特記事項 (事業の沿革 等)	京都議定書等を背景に都市再生本部により「地球温暖化・ヒートアイランド対策モデル地域」が指定されるなど、ヒートアイランド対策は地球温暖化対策と連携して効果的に実施されることが求められている。しかしながら、現在のところ夏季の都市環境問題として注目されているヒートアイランド現象と年間を通じた地球環境問題である地球温暖化現象は、影響する空間や時間スケールがそれぞれ異なり、省CO2効果からみて有効なヒートアイランド対策を評価・検討する手法は確立されていない。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	汽水域環境の保全・再生に関する研究	番号 97	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	河川環境研究室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	治水・利水・環境を総合的に勘案したより適切な汽水域の保全・再生・管理や河川整備基本方針及び河川整備計画を策定し、汽水域の良好な環境の形成及び持続可能な社会の形成に寄与する。			
	対象 (誰・何を対象に)	河川管理者による適切な汽水域の保全・再生・管理			
	事業内容 (手段・手法など)	汽水域に関する全国的なデータを収集・整理し、データベース化し、それを活用した汽水域の類型化、物理・化学・生物環境の形成要因及び相互関係の分析を行う。これらを踏まえ、河道掘削、干潟造成等のインパクトに対するレスポンスを類型ごとに整理する。さらに、地球温暖化による海面上昇等による汽水域への諸影響を推定し、治水・利水・環境を総合的に勘案した汽水域の保全・再生・管理を行うための枠組みや検討方法について提案する。			
	事業の必要性	汽水域を対象とした従来の研究は個別テーマや個別河川のものが中心で、汽水域の保全・再生・管理に資する研究が体系化されておらず、汽水域への影響評価の検討を行うために必要な科学的知見の蓄積が不十分であることから、本研究を早急に行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	20	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 948千円 外国旅費 539千円 試験研究費 18,750千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	汽水域環境の保全・再生に関する研究			番号 97
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	河川環境研究室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	汽水域における複雑な物理・化学環境と生物の生息・生育との関係を踏まえ、地球温暖化による諸影響を考慮し、治水・利水・環境を総合的に勘案した汽水域の保全・再生・管理について提案する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	物理・化学的環境が複雑で、多様な生物の生育・生息場となっている汽水域について、人為的なインパクトに対する様々な環境影響を適切に評価するために十分な体系的な研究が遅れている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	米国では、「保護地域のシステムにおける科学及び教育を通して、全米のエスチュアリの管理を促進する」ことを目的に、全米河口域研究保護システムがつけられている等、汽水域研究に関するネットワークが日本に比べ充実している。					
特記事項 (事業の沿革 等)	淡水と海水が混ざり合う汽水域は、多様な物理・化学的環境やハビタットが微妙なバランスのもとで形成されているため、河道掘削等の河川改修や下水処理水の放流等の人為的な改変を行おうとする場合には、様々な側面から影響を検討・把握する必要がある。しかしながら、汽水域を対象とした従来の研究は、人為的なインパクトに対する様々な環境影響に必要な体系的な研究がなされていない。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	一般研究経費	番号 98	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土の利用、開発及び保全のための住宅・社会資本に関連する一般的な技術課題の解決を図るとともに、事業への応用及び基準の策定等のための研究基盤を確立する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土の利用、開発及び保全のための住宅・社会資本の整備			
	事業内容 (手段・手法など)	国土技術政策総合研究所の研究施設を用いて、土木、建築、都市計画及び航路に関する調査及び試験研究開発を行い並びに施設の維持管理を行う。			
	事業の必要性	国土の利用、開発及び保全のための住宅・社会資本に関連する一般的な技術課題の解決を図るとともに、事業への応用及び基準の策定等のための研究基盤を確立するために必要な経費である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	397	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	397	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	378			
	H19(実績)	368			
	H20(補正後)	369			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金	1, 800千円			
	試験研究旅費	7, 092千円			
	委員等旅費	778千円			
	試験研究費	383, 855千円			
	通信専用料	3, 491千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	一般研究経費			番号 98
担当部局名	国土技術政策総合研 究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名						継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	番号 99	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	沿岸防災研究室			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	発生頻度は低いものの、ひとたび起こると沿岸域に甚大な被害をもたらすような災害（これまでに蓄積された過去のデータからは説明できない規模の災害）に対し、平常時にも社会的な効用がある対策を評価するとともに、合意形成手法を提案する。			
	対象 (誰・何を対象に)	今後の防災事業を対象として本事業を実施し、また各種公的主体及び防災に携わる民間主体を対象に成果を普及するものである。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的には、津波エネルギーの減殺効果や津波到達時間の遅延効果がある施設の配置の工夫や、市民の憩いの場であり避難場所にもなるスペース確保など、いくつかの対策を組み合わせた複合的な評価手法を開発する。 ・厳しい予算制約の中、特に人的被害を最小化する現実的な防災・減災対策を求める社会的な要請に応え、これら対策に係る投資への説明責任を果たすための合意形成手法、高潮・高波対策施設等に関する統合的なマネジメントシステムの構築を行う。 			
	事業の必要性	巨大災害への対応の切迫性、地球温暖化対策の早期着手の必要性及び高潮・高波対策施設の維持管理が必ずしも十分に行われていない現状に鑑みて、地域の災害対応力を高め、安心・安全な生活を向上させるためにも、また効果的・効率的な高潮・高波対策を実施していく上でのツールを整備しておくためにも、本研究に着手する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9			
	H19(実績)	11			
	H20(補正後)	8			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 54千円 試験研究旅費 366千円 外国旅費 175千円 委員等旅費 70千円 試験研究費 7,562千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究			番号 99
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	沿岸防災研究室					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	提案した対策の評価手法はガイドラインとしてとりまとめ、円滑な事業実施による防災・減災効果の早期発現に繋げる。シンポジウム等の場を活用して、説明責任を果たすとともに、後悔しない政策(No-Regret-Policy)として提言する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	高潮・高波対策施設マネジメントシステムについては概成しており、ガイドラインの作成に当たっては適宜有識者の意見を反映させる必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	no-regret-policyとしては、環境対策に関してドイツにおいて研究が行われており、低頻度メガリスク型沿岸域災害対策についてはイタリア、オランダで実績がある。					
特記事項 (事業の沿革等)	想定外力を超える巨大自然災害が多発し、こうした自然災害に対する現実的な防災・減災対策が急務となっている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究		番号 100
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際業務研究室			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	社会経済がグローバル化する中、自然災害やテロなどにより国際交通インフラが被災した場合においても、一定レベルのサービス水準を安定的に確保し、経済社会への影響を最小化するための合理的なリスクマネジメント手法を提案する。			
	対象 (誰・何を対象に)	本研究は、国際交通サービスに関わる主体（空港・港湾インフラの整備・管理運営主体、港湾サービス・航空サービスの供給主体、その他関係官庁等）に対して、危機発生時においてもサービスを継続するためのマネジメントのあり方を提案するものである。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交通基盤に影響を及ぼすリスクを特定し、その分析・評価を行う。 ・国際交通基盤の機能低下が経済社会に及ぼす影響、及び危機発生後における国際交通基盤の役割・機能について検討・評価する。 ・危機発生時においても、港湾や空港間の連携による代替輸送経路の提供等により、国際交通機能を適切なサービス水準で提供するための方策について検討・評価する。 ・以上を踏まえて、国際交通基盤の機能低下を最小限に抑える最適なリスクマネジメント手法を提案する。 			
	事業の必要性	社会経済のグローバル化の進展により国際的な人流・物流が増加し、また大規模地震等の災害が頻発する中で、国際輸送システムに対する安全性・信頼性向上を図ることが喫緊に求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	6	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7			
	H19(実績)	9			
	H20(補正後)	7			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 71千円 試験研究旅費 312千円 外国旅費 414千円 委員等旅費 41千円 試験研究費 4,941千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究			番号	100
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際業務研究室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>危機発生時においても国際交通基盤の機能低下を最小限に抑える最適リスクマネジメント手法を提案し、指針等の形で港湾や空港管理者等をはじめとした国際交通インフラ運営主体に対し、その周知を図る。</p> <p>このことにより、関係者間の国際輸送機能に対する危機管理意識の醸成ならびに危機発生時の円滑な連携による対応が期待され、国際交通の安全性・安定性の向上や経済損失の最小化、しいては我が国企業の国際競争力の強化に繋がることが期待される。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>これまでの検討により、国際交通基盤のリスクマネジメント手法の方向性について、過去の被災事例なども踏まえた現実的な考え方を示すことが出来ている。今後は、本事業で得られた知見を各地域で実施される予定である港湾・空港といった国際交通基盤の具体的な事業継続マネジメント手法の検討に適用することが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<p>英国や米国では危機管理法制や国民保護法の中に社会全体としての事業継続の概念が既に考慮されている。特に英国においては公共性の高い港湾・空港について危機発生時の事業継続のための適切な対応（情報の提供等）の実施が法律に規定されている。</p>						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>近年、想定外の自然現象や人為的な事故・犯罪が多発しており、港湾・空港といった国際交通基盤の運営・安全確保上に重大な影響を与えてきている。具体的なリスクとしては、地震・台風などの自然災害以外にも、航空機による事故、犯罪等が多発しており、その発生源は多種多様である。また、企業がグローバルなスケールでサプライチェーンを構築する中で、これまで以上に国際物流に関するリスクに対する安全性の確保が求められている。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	港湾の広域連携による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究		番号 101
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	港湾計画研究室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	港湾の広域連携化により、中国に代表されるアジア航路を対象とした海上物流への影響把握と港湾荷役関係者等を対象とした効果の拡大方策について検討することで、広域連携の進展に寄与することを目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	本研究では、港湾の広域連携化による効率的な港湾管理運営を実施することで、わが国の企業の競争力を下支えする国際海上物流のコスト、スピード、サービスの水準を向上を目標としており、既に広域連携が進められている大阪湾をはじめとする湾域の港湾管理者等の港湾関係者を対象としている。			
	事業内容 (手段・手法など)	①海上物流への影響把握： ・港内においてコンテナ船が寄港する港湾の増大により、背後地の荷主または消費者はより近い港湾を選択することで無駄な内部輸送が減少する事が期待される。この観点からの海上物流への影響についても分析する。 ・二港寄港率の増加実態、船舶の輻輳化の実態を効率的に把握するため、神戸港湾に設置されたAIS受信局のデータを活用した手法を開発し、二港寄港率実態と輻輳化実態について海上物流への影響について分析する。 ②広域連携化の効果拡大方策： 港湾荷役関係者等が必要とする海上物流情報について調査・分析し、分析結果を踏まえて海上物流情報を共有・提供する事を可能とする支援システムの検討を行う。			
	事業の必要性	関西経済連合会長を本部長とした関西の国際物流機能の強化策を検討する「国際物流戦略チーム」は、大阪湾諸港の広域連携化のための施策について、 ①H19.4から大阪湾内の二港に寄港する船舶の入港料半減化の実施 ②H19.12までに、大阪湾諸港の一開港化に向けての諸手続の完了 さらに、湾内各港での手続き標準化、様式の統一化も推進している。従って、これら施策の進展による影響を把握することが可能となるH20年度から研究を実施することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	5	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	7			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 333千円 試験研究費 4,297千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	港湾の広域連携による海上物流への影響把握 と効果拡大方策に関する研究			番号	101
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	港湾計画研究室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①大阪湾の広域連携化による効果の確認 ②提案した海上物流情報支援システムの実現により、大阪湾での広域連携化を促進 ③大阪湾での施策の効果を明確化することで、他の湾域での広域連携化を促進						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	大阪湾では、既に関西経済連合会長を本部長とした関西の国際物流機能の強化策を検討する「国際物流戦略チーム」は、大阪湾諸港の広域連携化のための施策を次のように推進している。 ・平成19年4月から 大阪湾内の二港に寄港する船舶の入港料半減化を実施 ・平成19年12月に 大阪湾諸港の一開港化に向けての諸手続きの完了 さらに、湾内各港での手続きの標準化と様式の統一も推進している。 したがって、近畿地整に代表される地元関係機関の協力を得て研究を実施することで、十分な成果を得ることができると考えられる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	諸外国における同様の研究は確認されていません。						
特記事項 (事業の沿革 等)	東アジア諸国の経済の活性化やグローバルな企業間競争の激化の進展に伴い、わが国の経済産業活動を支える国際海上物流の効率化を図ることで企業の競争力の強化や低コストでの物資の供給を確保する事が必要である。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト	番号 102	
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋環境研究室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	沿岸域と水辺の環境の係わりについて、生物・環境の両面から概念的に繋がりが理解できる概念モデルを構築すると共に、アピールポイントのあり方について整理を進め、その評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築を通して、統合沿岸域管理としての全国海の都市再生プロジェクトを推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	海辺の再生に関与する広範な機関（関係省庁・自治体・市民団体）を対象に成果の普及を図る。			
	事業内容 (手段・手法など)	①アピールポイントのあり方の検討 ②アピールポイントにおける評価手法の確立 ③住民参加のメニュー作り			
	事業の必要性	都市再生第三次決定の都市再生プロジェクト「大都市圏における都市環境インフラの再生」「水循環系の再生」に位置づけられている全国海の再生プロジェクトにて、東京湾再生のための行動計画の第一回中間評価が行われ、全体としての順調な進捗が評価された。しかし、そのアピールポイントで具体的にどのように評価するのか、特に横断的比較や今後の再生計画への反映のさせ方については、十分に議論されていないと指摘されている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	5	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	13			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 36千円 試験研究旅費 364千円 外国旅費 394千円 委員等旅費 170千円 試験研究費 4,397千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	内湾域における里海・アピールポイント強化 プロジェクト			番号	102
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋環境研究室					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・現象解明・モニタリング成果の公開による海辺の自然再生の意義の啓発 ・包括的計画を通して市民が直接海とふれあう場、漁業やレクリエーションにより利用される場といった、多様な利用を前提とした海辺利用への合意形成の促進 ・新たな事業計画・管理手法としての順応的管理手法の確立 						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	<p>シンポジウムの開催、学会での発表等による海辺の自然再生の意義の啓発、環境・生物モニタリング手法の開発データ収集については順調に成果を挙げてきており、大きな方針変更なしに継続して取り組んでいく。今後、アピールポイントにおける順応的管理の具体的適用にあたって、環境・生物モニタリングの評価結果をいかに位置づけていくかについての検討を進める。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	<p>アジア湿地会議（ハノイ、2008年6月）、湿地化学者会議アジア部会（台湾、2008年10月）等で実施事例の収集を行った。アジアでも海辺の自然再生が行われてきており、環境教育とリンクしたメニューは多様化してきている。しかし、科学的データに基づくメニュー開発、順応的管理の実施事例はほとんど見られず、本事業は特徴的である。</p>						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>交通政策審議会港湾分科会環境部会の答申（H17.3）、21世紀環境立国戦略の閣議決定（H19.6）においては、「車の両輪として進める環境保全と経済成長・地域活性化」として、環境保全・再生・創出が経済活動と並列の重要な取り組みであることが指摘されている。H19.5には海洋基本法が成立し、市民が自分のこととして、沿岸域の問題に関心を持ち、関与していくためには、沿岸域というスケールでの問題と市民が普段接する水辺というスケールでの現象との連関に関する説明（概念モデル）や判りやすい評価が不可欠である。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究		番号 103
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	空港計画研究室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	航空政策と航空市場におけるエアラインの行動の関係に焦点をおき、国内外における航空政策が航空市場に及ぼした影響に関する政策レビュー、近年の航空輸送ネットワーク市場における動向分析、エアラインの行動分析手法を用いた政策効果分析等の研究を通じて、今後の空港需要マネジメントに係る政策検討に必要な政策効果の分析の手法を開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	航空輸送のエンドユーザーである国民に対して、 ・混雑空港を抱える都市圏および複数空港近接地域における空港有効活用・利便性向上 ・航空モビリティ（航空の利用しやすさ）の向上による長距離交通費用・時間の短縮を通じた、我が国産業の国際競争力強化などのアウトカムをもたらすことが期待される。			
	事業内容 (手段・手法など)	上記の研究目的を計画的に実行するために、以下の研究内容を実施する。 ①航空市場の動向に関する研究 ②空港需要マネジメントに関する政策レビューと政策効果の定性分析 ③航空市場におけるエアラインの行動を考慮した政策効果分析モデルの構築			
	事業の必要性	関西圏や北部九州圏のような空港近接地域における役割分担や、羽田・伊丹・福岡のような混雑空港における容量管理などの航空政策は、航空会社が政策案に対してどのように反応するかを考慮しなければ、航空市場に与える影響を見誤ることとなる。これは、いずれも現実の航空市場において顕在化しつつある事象であり、このような政策案に関して客観的に効果分析を行い、政策を立案していくことは喫緊の課題である。また、平成23年度には交通政策審議会航空分科会において、上記の課題も含む中長期的な航空政策のあり方が審議される見込みである。この審議に先立って、本研究により各種政策の効果を分析することにより、審議会における審議や政策立案に本研究成果を活用することが期待できる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	5	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	6			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	試験研究旅費 308千円 外国旅費 374千円 試験研究費 4,077千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究			番号 103
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	空港計画研究室					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>空港需要マネジメントに関する課題について様々な政策代替案の効果を推定するものであり、政策方針を審議する際に、いかなる政策がいかなる効果をもたらすかについての情報を提供することが研究のアウトプットとなる。例えば、伊丹空港への大型機乗り入れ制限が、周辺空港への路線需要や便数に対してどのような影響を及ぼすか、関西や首都圏のどの地域の利用者にとって利便性向上（低下）の影響が及ぼされるかなどが定量的に推定される。この他に、神戸空港における発着回数制限（現在は2万回）や、北部九州地域の各空港における就航路線規制政策などによる影響をシミュレーションにより予測する。</p>					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>今後は、空港需要マネジメントに関する政策代替案の効果を推定するためのモデル、すなわち航空市場におけるエアラインの行動(運賃設定、便数設定、路線設定等)変化を分析するモデルの構築を進めていく。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	<p>航空政策がエアラインの供給行動に及ぼす影響を表現し評価・分析できるようなモデルはこれまで開発されていない。</p>					
特記事項 (事業の沿革等)	<p>航空政策の諮問委員会である交通政策審議会航空分科会（H19年度答申）において、近畿圏における空港役割分担や着陸料のルール設定など、空港需要マネジメントに係る政策の検討をすべきと明記されており、今後はそうした政策案の検討が重点的な課題となる。今後の交通政策審議会においても、これらの課題がより具体的に審議されることが見込まれている。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に 関する研究		番号 104
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	沿岸防災研究室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	海面処分場における廃棄物埋立処分と適切な跡地利用を両立させるために、建設・維持管理・跡地利用段階の長期にわたるコストを低減するための技術、並びに長期コストを発生者等が適正に負担する制度の企画立案を支援する手法について研究する。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国の海面廃棄物最終処分場及びこれらの設置・管理者である港湾管理者・地方自治体。			
	事業内容 (手段・手法など)	①受け入れ材料、埋立・造成工法等の実態把握 ②埋立材料（廃棄物）の特性・性状に応じた護岸性能・埋立工法の検討 ③建設、埋立造成、跡地利用、長期維持管理等に関するコストのモデル化 ④長期コストの費用分担・合意形成に関する検討 ⑤提案の検討・とりまとめ			
	事業の必要性	廃棄物処分場跡地利用に係る規制の適用を受ける海面処分場が数年の内にあることが想定されている。また、大都市圏で新規の大型施設の整備が進められている他、構想が検討されている地域もある。こうした動向に対応し、国土交通省等が跡地利用を促進する方策を企画・立案する基礎となる本研究を平成21年度から開始し、早期に成果を得る必要がある。また、並行して環境省では、海面処分場への廃止基準の適用について検討を進めており、その動きと連動して本研究を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	7	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	0			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 36千円 試験研究旅費 301千円 外国旅費 414千円 委員等旅費 92千円 試験研究費 6,356千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に 関する研究			番号 104
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	沿岸防災研究室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1) 建設・埋立・土地利用の段階にわたる長期コストを低減できる技術の検討を行い、長期的にも経済的で安全な次世代型廃棄物埋立護岸の技術提案を行う。 2) 長期コストの主体間の費用負担に関する評価手法（経済モデル）、関係者間の合意形成支援手法の検討を行い、港湾空間の利用と両立した臨海部における持続可能な廃棄物埋立処分の提案を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	研究成果は、個別施設の計画・設計等の参考として、港湾行政、環境行政におけるガイドライン、基準等の基礎として活用される。 シンポジウム、Webサイト等を通じて幅広く情報発信し、民間等による技術開発の方向を示すものとしても活用が期待される。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	陸上処分場と海面処分場では廃棄物が安定化する物理的・化学的メカニズムが異なっており、必要とされる技術も同一ではない。このため陸上処分場の跡地利用に関する技術をそのままでは流用できない。また、廃棄物の最終処分を海面処分場で行っている国はほとんどなく、参考となる事例は、米国等における有害物質を含有する浚渫土砂の海面埋立処分である。					
特記事項 (事業の沿革 等)	わが国の廃棄物最終処分は、大都市を中心として海面処分場に大きく依存しており、終了後の跡地については臨海部における土地として有効利用することを目的としているところであるが、処分場跡地は環境保全のための基準・規制の導入により、建設・維持管理費用が増大するとともに跡地売却が困難になり、港湾管理者、海面処分場の設置運営主体の財政を圧迫する要因になっている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の整備・管理水準の在り方に関する研究		番号 105
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	港湾施設研究室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	社会資本施設の継続的且つ戦略的な維持管理を可能とすることをテーマに、港湾施設（防波堤）の戦略的な維持管理方針を立てることが出来る手法の構築。			
	対象 (誰・何を対象に)	社会資本施設全般の管理者に向けて、全国の社会資本施設の整備・管理水準の在り方という公共性の強い内容の検討を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	○防波堤の軽微な損傷と大規模被災（大変形）を考慮できる簡易性能照査手法の構築 ○施設の損傷程度を考慮した復旧工費モデルの構築 ○既存施設の維持管理における適切な管理水準の在り方に関する検討			
	事業の必要性	○H21dから開始する必要性 ・地球温暖化の影響と思われる潮位上昇等への早急な対応 ・異常波浪（伏木富山港等における長周期波浪）等への早急な対応 ・港湾基準の改正に対応して、地方の港湾管理者等（国も含めて）が積極的に施設維持管理を実施することへの早急な対応・支援。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	9	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	0			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 54千円 試験研究旅費 308千円 外国旅費 484千円 委員等旅費 157千円 試験研究費 7,535千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の整備・管理水準の在り方に関する研究			番号	105
担当部局名	国土技術政策総合研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	港湾施設研究室					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	既設防波堤の維持管理業務で得られる点検結果等に基づき、大規模被災を未然に防止する耐波性能に配慮した上で、補修・補強費用と被災時の復旧費用の観点から合理的であると考えられる維持管理に取り組むことができるようになる。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	港湾施設（防波堤）の施設延長は膨大であるため、検討テーマを絞り込み、優先度を考慮して研究を進める必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	防潮ゲート等における設計の考え方、防護水準や維持管理に関する考え方等について、オランダは高潮対策の先進国である。						
特記事項 (事業の沿革 等)	既存の社会資本施設を如何にして効率的に維持管理し、かつ大規模被災を未然に防止する施設性能を確実に確保しておくことが重要となっている。 この社会資本施設の一つである港湾施設（防波堤）については、詳細な施設変状の点検結果は出揃いつつある中、それらのデータを活用しての維持管理に関する方向性が未検討の状態であり、このままの状態では長年の厳しい波浪作用により断面形状等が経年的に変化、異常波浪等に対する施設の性能低下が進み、更にこれを放置すれば大規模被災発生リスクが確実に増大することが懸念されている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海洋・沿岸域利用・保全推進等経費	番号 106	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処 理、海洋汚染防止を推進する。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋計画室			継続	
事業開始年度	昭和52年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	海洋・沿岸域の持続的な利用及び保全を可能とするため、諸課題の解決に向けた各種施策等の総合的・計画的推進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	沿岸域圏の総合的な管理計画に係る調査・検討を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	現地調査、アンケート、有識者や自治体からのヒアリング等により、沿岸域圏の総合的な管理計画のあり方について検討を行う。			
	事業の必要性	「国土形成計画（全国計画）」（平成20年7月閣議決定）や「海洋基本計画」（平成20年3月閣議決定）において、沿岸域の総合的な管理の必要性が位置づけられている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	34			
	H19(実績)	20			
	H20(補正後)	19			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 27千円 (目) 職員旅費 465千円 (目) 委員等旅費 48千円 (目) 海洋環境対策調査費 14,172千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海洋・沿岸域利用・保全推進等経費			番号 106
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、 海洋汚染防止を推進する。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海洋計画室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	人々が海辺に親しむことが出来る海岸の延長 目標値：6,800km (H19年度) 失われた水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合 目標値：約2割 (H19年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	人々が海辺に親しむことがで きる海岸の延長	km	6,800	6,810		
	失われた水辺のうち、回復可 能な自然の水辺の中で再生し た水辺の割合	%	15	18		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土形成計画推進等経費	番号 107	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総合計画課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	総合的な国土の形成に関する施策の指針となる国土形成計画の推進等を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土形成計画の推進等に関する施策の企画、立案、実施のために必要な調査分析等を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	①東アジアとの円滑な交流・連携等、国土形成計画等に掲げられた事項の推進、 ②モニタリングシステムの管理等、国土形成計画等の進捗管理、 ③無居住地域の実態把握等、国土形成計画等の基礎的・長期的課題に関する検討に関して必要な調査を行う。			
	事業の必要性	現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に寄与するため、国土形成計画の推進等を図ることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	247	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計		臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	486			
	H19(実績)	340			
	H20(補正後)	341			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 5,261千円 (目) 職員旅費 3,985千円 (目) 外国旅費 2,077千円 (目) 委員等旅費 2,857千円 (目) 国土形成推進調査費 232,651千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土形成計画推進等経費			番号
						107
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総合計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成 (国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数) 目標値：現状維持又は増加					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土計画関係ウェブサイトへの アクセス件数	件	1,870,697	2,506,099		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	長期計画等電算業務費	番号 108	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官			継続	
事業開始年度	昭和48年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土の状況についての科学的かつ客観的な分析を進めるとともに国民が国土の状況をより理解できるようにする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土に関する各種の情報（国土情報）を総合的、体系的に整備、分析し、あわせて広く提供するための電子計算機等の借上げ及び運用を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	国土政策を立案するために必要な分析をするとともに、これらの情報を地方公共団体や一般国民、民間企業等の国民各層にインターネットを通じて提供するために必要な、電子計算機等の借上げ、運用を行う。			
	事業の必要性	国土の形成に関する総合的かつ基本的な政策を推進するためには、国土に関する各種の情報を総合的、体系的に収集・整備し、科学的かつ客観的な分析に基づいた検討を行っていくとともに、情報や分析成果を地方公共団体や国民一般に広く提供することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	188	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	172			
	H19(実績)	159			
	H20(補正後)	143			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 7,845千円 (目) 国土形成推進調査費 69,223千円 (目) 電子計算機借料 111,222千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	長期計画等電算業務費			番号 108
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	参事官					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	国民への国土に関する情報提供充実度（国土数値情報等のダウンロード件数：国土数値情報ダウンロードサービス） 目標値：現状維持又は増加					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土数値情報等のダウンロード件数：国土数値情報ダウンロードサービス	万件	33	34		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土情報整備事業推進費	番号 109	
担当部局名	国土計画局 政策統括官	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官 参事官			継続	
事業開始年度	昭和52年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土の状況についての科学的かつ客観的な分析を進めるとともに、国民が国土の状況をより理解できるようにする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土に関する各種の情報（国土情報）を総合的、体系的に整備、分析するとともに広く提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	国土政策の企画、立案のための基礎的情報として利用するため、土地利用の状況などの国土情報の整備を行う。また、これらの情報を地方公共団体や一般国民、民間企業等の国民各層が広く活用できるよう、インターネットを通じた提供等を行う。			
	事業の必要性	国土の形成に関する総合的かつ基本的な政策を推進するためには、国土に関する各種の情報を総合的、体系的に収集・整備し、科学的かつ客観的な分析に基づいた検討を行っていくとともに、情報や分析成果を地方公共団体や国民一般に広く提供することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	575	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	785の内数			
	H19(実績)	866の内数			
	H20(補正後)	515			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 401千円 (目) 職員旅費 580千円 (目) 委員等旅費 435千円 (目) 国土形成推進調査費 573,274千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土情報整備事業推進費			番号
						109
担当部局名	国土計画局 政策統括官	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	参事官 参事官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民への国土に関する情報提供充実度（国土数値情報等のダウンロード件数：① 国土数値情報ダウンロードサービス、②オルソ化空中写真ダウンロードシステ ム） 目標値：①現状維持又は増加、②現状維持又は増加 国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成 （国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数） 目標値：現状維持又は増加					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土数値情報等のダウンロ ード件数：国土数値情報ダウン ロードサービス	万件	33	34		
	国土数値情報等のダウンロ ード件数：オルソ化空中写真ダ ウンロードシステム	万件	4	20		
	国土計画関係ウェブサイトへ のアクセス件数	件	1,870,697	2,506,099		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	総合交通体系整備推進等経費	番号 110	
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進に必要な 経費	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官			継続	
事業開始年度	昭和54年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	陸海空にわたり、交通基盤の整備、交通サービスの充実等のハード・ソフトが一体となった総合的な交通体系の構築に向けた施策の推進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	総合的な交通体系の構築に向けた施策の推進を図るため、交通流動などに関する基礎的データの整備等を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	平成22年度に実施予定の第5回全国幹線旅客純流動調査に向けて、関係部局と連携して、調査実施手法や補充調査内容及び実施方法の検討等を行う。			
	事業の必要性	全国幹線旅客純流動調査は、幹線を利用する旅客の真の出発地・目的地をとらえた陸海空の唯一の総合的なデータであり、総合交通の分析・評価に基礎的かつ不可欠。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	32	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	45			
	H19(実績)	46			
	H20(補正後)	40			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 36千円 (目) 職員旅費 858千円 (目) 国土形成推進調査費 30,702千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	総合交通体系整備推進等経費			番号
						110
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進に必要な経費			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	参事官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成 (国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数) 目標値：現状維持又は増加					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数	件	1,870,697	2,506,099		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	モビリティサポート推進経費	番号	111
担当部局名	政策統括官 河川局	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進に必要な 経費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官 河川計画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	ユビキタス技術等を活用し、あらゆる歩行者の移動に関する必要な情報をいつでも、どこでも入手できる環境を街づくりの中に構築する。			
	対象 (誰・何を対象に)	モデル事業を実施する地方公共団体等に対し、事業実施準備や情報提供の取組などに係る費用を支援し、その成果を国土交通省が全国の地方公共団体等に対し、周知、提供等を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	地方公共団体等が実施する先進的な取組をモデル事業として支援し、その成果を広く周知、提供するとともに、災害に応じた適切な避難所までの安全な経路探索及び移動案内などモビリティの向上に資するサービスの検討を行う。			
	事業の必要性	ユビキタス技術を活用した移動を支援するシステムの実用化、地域への展開を図っていくためには、情報提供のサービスの向上を図るとともに、モデル事業を実施し、実運用上の課題を明らかにしつつ、活用例を収集し、その成果を周知していくことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	104	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計		臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 267千円 (目) 職員旅費 1,308千円 (目) 国土形成推進調査費 102,661千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	モビリティサポート推進経費			番号 111
担当部局名	政策統括官 河川局	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進に必要な経費			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	参事官 河川計画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	検討中					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	大都市圏整備計画策定及び推進経費	番号 112	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	広域地方整備政策課 大都市圏制度企画室			継続	
事業開始年度	昭和48年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	首都圏など大都市圏特有の各種広域的課題に的確に対処するために必要な施策の基本的方向性の検討を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	新たな大都市圏政策等の推進、緑地の整備及び保全、管理、都市機能分散と展開のための調査、分析等を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	地域ニーズを踏まえた実効性の高い計画、制度の企画・立案を行うために、各大都市圏に関する経済社会情勢等各種データを収集・分析するとともに、関係地方公共団体との意見交換や実地調査等を行う。			
	事業の必要性	各大都市圏の地域ニーズを踏まえた圏域整備を実現し、各大都市地域に集積された機能を十全に発揮させ、大都市圏全体の秩序・近郊ある発展を目指す必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	92	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計		臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	260			
	H19(実績)	211			
	H20(補正後)	146			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 304千円 (目) 職員旅費 459千円 (目) 委員等旅費 267千円 (目) 国土形成推進調査費 91,073千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	大都市圏整備計画策定及び推進経費			番号 112
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	広域地方整備政策課 大都市圏制度企画室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成 (国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数) 目標値：現状維持又は増加					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土計画関係ウェブサイトへの アクセス件数	件	1,870,697	2,506,099		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	首都機能移転等調査経費	番号	113
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	首都機能移転企画課			継続	
事業開始年度	昭和63年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国会等の移転に関する法律第1条に定める責務に基づき、国会等の移転の具体化に向けた検討を行うとともに、国民の合意形成を促進する。 また、多極分散型国土形成促進法及び昭和63年7月に閣議決定された基本方針に基づき、国の行政機関の官署及び特殊法人の主たる事務所の東京都区部からの移転を促進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国会における検討に協力して、移転の具体化に資する検討を行うとともに、広く一般国民を対象に国会等移転に関する情報提供を行う。 また、国の行政機関等の移転施策に係る関係府省及び移転済62機関並びに関係自治体の協力を得て移転施策評価に関する基礎的調査を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	国会等の移転に関する政党間両院協議会の座長とりまとめに示された、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能の中核の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うとともに、インターネットを通じた情報提供を行う。 また、国の行政機関等の移転施策評価に必要な移転先地及び移転機関等からのデータ収集及びその分析・評価を行う。			
	事業の必要性	移転法第1条に定める検討責務に基づき、国会における検討に協力していくとともに、国民の合意形成を促進するため、情報提供を行っていく必要がある。 また、国の行政機関等の移転施策については、その進捗を適切に分析・評価し、効果的な促進を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	48	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	304			
	H19(実績)	255			
	H20(補正後)	221			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 97千円 (目) 国土形成推進調査費 47,476千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	首都機能移転等調査経費			番号 113
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	首都機能移転企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成 (国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数) 目標値：現状維持又は増加					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土計画関係ウェブサイトへの アクセス件数	件	1,870,697	2,506,099		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地方ブロック計画推進等経費	番号 114	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	調整課 広域地方計画課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	国土形成計画が目指す多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の構築を推進するため、国と地方が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して広域地方計画の策定、推進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	広域地方計画協議会の構成員である都府県・政令市、経済団体等による広域地方計画の策定・推進を支援する。			
	事業内容 (手段・手法など)	広域地方計画の策定・推進に関する地方のニーズを把握し、各広域ブロックの課題の整理・検討をしつつ、計画の適切な進捗管理を行う。また、広域地方計画に関わる地方公共団体や経済団体等による地域発意に基づく先導的なソフト事業の立ち上げ支援を行う。			
	事業の必要性	広域地方計画に位置づけられたブロック独自の地域戦略は、ブロックの自立的発展に向け、地域の関係主体が地域整備の方針・目標を共有化しつつ、多様な主体の連携による相乗効果や効率化といった選択と集中を図る取組みであり、国としても重点的・集中的に取り組むべき優先課題であるため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	486	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	119			
	H19(実績)	382			
	H20(補正後)	336			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 3,350千円 (目) 職員旅費 4,356千円 (目) 委員等旅費 2,491千円 (目) 国土形成推進調査費 235,959千円 (目) 国土形成推進委託費 240,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地方ブロック計画推進等経費			番号 114
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	調整課 広域地方計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成 (国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数) 目標値：現状維持又は増加					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土計画関係ウェブサイトへの アクセス件数	件	1,870,697	2,506,099		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	むつ小川原開発推進調査費		番号 115
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	広域地方整備政策課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国のエネルギー政策上重要な地域となっているむつ小川原開発の円滑な推進を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	むつ小川原地域において今後立地・集積を図っていくべき産業や施設等の内容や開発のあり方について調査を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	核融合分野における国際的な研究開発動向、その他エネルギー、環境及び科学技術の分野における研究開発や産業の動向等について、最新の情報を収集・分析し、今後のむつ小川原地域の振興方策に反映させる。			
	事業の必要性	平成20年に閣議決定された国土形成計画において、むつ小川原開発の必要性が明記されている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	10			
	H19(実績)	10			
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 53千円 (目) 職員旅費 95千円 (目) 国土形成推進調査費 7,727千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	むつ小川原開発推進調査費			番号
						115
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	広域地方整備政策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成 (国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数) 目標値：現状維持又は増加					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数	件	1,870,697	2,506,099		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土計画国際協力推進経費	番号 116	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	昭和49年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	その他：任意拠出金				
事業概要	目的 (何のために)	諸外国及び国際機関等との連携を図り、その成果を我が国の国土政策に反映させ、また、国際世界へ積極的に発信することにより、国土政策の企画能力の向上等を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	国際会議への出席、諸外国の国土政策について調査の実施、国際機関への拠出を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	諸外国及び国際機関等との積極的な意見交換を行うほか、諸外国の国土計画の策定状況や国土政策上の課題、アジア・太平洋地域における地域均衡の取れた都市開発や都市と自然環境との調和等の諸問題について調査分析を行う。			
	事業の必要性	我が国の国土政策の推進に当たっては、世界の最新の知見を活用するとともに、東アジアとの円滑な交流・連携のためにも諸外国の国土政策の知見の共有を図ることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	71	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	110			
	H19(実績)	99			
	H20(補正後)	88			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 331千円 (目) 外国旅費 12,878千円 (目) 委員等旅費 1,057千円 (目) 国土形成推進調査費 30,721千円 (目) 経済協力開発機構拠出金 25,740千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土計画国際協力推進経費			番号 116
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成 (国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数) 目標値：現状維持又は増加					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土計画関係ウェブサイトへの アクセス件数	件	1,870,697	2,506,099		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	広域ブロック自立・活性化促進経費	番号 117	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課 広域地方整備政策課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	市町村等				
事業概要	目的 (何のために)	広域ブロックが自立的に発展するために必要となる地域づくりの担い手の育成や地域構造の再編等を促進し、広域ブロックの活性化を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	広域ブロックの発展の基礎となる地域づくりの担い手や地域構造のあり方、地域資源の活用手法等を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	全国的なモデルとなる先導的な取組の支援や、国内外の先進的な事例の調査等を通じて、広域ブロックの自立・活性化に資する施策について検討する。			
	事業の必要性	平成20年に閣議決定された国土形成計画において、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を目指すこととされており、そのための諸条件を検討することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	508	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	300			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 3,691千円 (目) 職員旅費 12,452千円 (目) 委員等旅費 3,609千円 (目) 国土形成推進調査費 367,787千円 (目) 国土形成推進委託費 120,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	広域ブロック自立・活性化促進経費			番号 117
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課 広域地方整備政策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成 (国土計画関係ウェブサイトへのアクセス件数) 目標値：現状維持又は増加					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国土計画関係ウェブサイトへの アクセス件数	件	1,870,697	2,506,099		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地理空間情報活用推進経費	番号 118	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	国土の位置・形状を定めるための 調査及び地理空間情報の整備・活 用を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官			継続	
事業開始年度	平成20年度 (一部平成8年度)	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「地理空間情報活用推進基本法」及び同法に基づく「地理空間情報活用推進基本計画」が目指す地理空間情報が高度に活用できる社会を実現する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体や民間等、多様な分野における地理情報システム（GIS）の活用を推進する。			
	事業内容 (手段・手法など)	「地理空間情報の活用推進に関する行動計画（G空間行動プラン）」に則り、多様な分野における地理情報システム（GIS）の活用推進、地理空間情報の整備・更新・提供・流通のルール等を定めたマニュアル等の作成、産学官の連携による高度な人材の育成強化等を行う。			
	事業の必要性	地理空間情報活用推進基本計画、地理空間情報の活用推進に関する行動計画（G空間行動プラン）、e-Japan重点計画2008等、電子政府化・電子自治体化、地理空間情報の高度活用を目指す行動計画に基づき、地理空間情報が高度に活用できる社会を実現するための取組を推進することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	303	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	785の内数			
	H19(実績)	866の内数			
	H20(補正後)	298			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 1,301千円 (目) 地理空間情報整備・活用推進調査費 301,434千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地理空間情報活用推進経費			番号
						118
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	参事官			継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	電子国土Webシステムを利用する団体の数 目標値：平成20年度 2000団体					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	電子国土Webシステムを利用する団体の数	団体	536	1,157	/	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	番号 119	
担当部局名	国土計画局	上位施策事業名	総合的な国土形成を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課 広域地方整備政策課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	予算編成後の年度途中に発生した課題に対して必要に応じて機動的な予算措置を講じる				
事業概要	目的 (何のために)	広域ブロックがそれぞれの有する資源を最大限に活かした特色ある地域戦略を描き、自立的な圏域を形成することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	広域ブロックの特色ある地域戦略の策定につながる地域独自のアイデアや構想を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	地域の発意により、広域ブロックの特色あるテーマに関して、各府省や国と地方が連携して調査を実施し、構想の具体化等を図る。			
	事業の必要性	平成20年に閣議決定された国土形成計画では、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の形成を目指しており、そのためには、各広域ブロックが地域の実情に沿った構想を練り上げ、関係機関が協力してそれを具体化していくことが必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	580	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	700			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 未定経費				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費			番号 119
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課 広域地方整備政策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	検討中					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	災害対策等緊急事業推進費	番号 120	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	水害・土砂災害の防止・減災を推 進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	調整課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	予算編成後の年度途中に発生した課題に対して必要に応じて機動的な予算措置を講じる				
事業概要	目的 (何のために)	住民の安全・安心の確保に資することを目的とし、洪水・高潮・地震・津波等の自然現象による災害を受けた地域、及び公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等において、緊急に実施すべき事業を迅速に立ち上げ、又は推進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	当初予算編成段階では、あらかじめ予算の目を定めず、年度途中に必要な応じ、各府省に移し替える等、弾力的な財政措置を行う（国庫補助率などは充当する既存制度に従う）。			
	事業の必要性	災害対策等緊急事業推進費は、洪水・高潮・地震・津波等の自然現象による災害を受けた地域、及び公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等において、緊急に実施すべき事業を迅速に立ち上げ、又は推進を図るため、機動的な予算措置を講じるものである。これにより機動的かつ効果的に住民の安全・安心の確保を図る。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	15,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	20,876	移替え先の既存補助制度の補助率等による		
	H19(実績)	20,160	移替え先の既存補助制度の補助率等による		
	H20(補正後)	25,000	移替え先の既存補助制度の補助率等による		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 未定経費				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	災害対策等緊急事業推進費			番号 120
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	水害・土砂災害の防止・減災を推進 する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	調整課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域自立・活性化交付金	番号 121	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進をする	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	調整課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	自立的な広域ブロックの形成に向けたハード・ソフトが連携した取組を効率的・効果的に実施するとともに、知恵と意欲のある地域の創意工夫を最大限に活かすための支援を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	広域的地域活性化基盤整備計画に基づき、都道府県が実施するハード事業（道路、河川、鉄道、港湾、空港、下水道、住宅、公園、土地区画整理事業、市街地再開発事業）等を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県が作成した広域的地域活性化基盤整備計画に基づき、都道府県が実施する事業に対して交付金を交付（交付率約45%）。			
	事業の必要性	「経済財政改革の基本方針2008」において、地域活性化の支援として、「21年度に向けては、定住自立圏構想や広域地方計画などの地域間連携の仕組みの下で、（中略）地域活性化の戦略を展開する」と示されており、地域間連携の仕組みの下で、地域の発意を尊重した分野横断的な取組を支援する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	30,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	2,515	交付率約45%		
	H20(補正後)	25,000	交付率約45%		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地域自立・活性化交付金 30,000,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域自立・活性化交付金			番号 121
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進をする			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	調整課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	検討中					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土・景観形成事業推進調整費	番号 122	
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	調整課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	予算編成後の年度途中に発生した課題に対して必要に応じて機動的な予算措置を講じる				
事業概要	目的 (何のために)	広域ブロックの自立的な発展と地域の自立・活性化を図るため、国土形成計画等に基づく国と地方の協働による地域戦略の具体化、良好な景観の形成とこれによる観光立国の推進等に資する社会資本の機動的な整備を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土形成計画に掲げられている主要戦略や地域の自立・活性化、美しく、暮らしやすい国土の形成に資する事業及び調査を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	当初予算編成段階では、あらかじめ予算の目を定めず、年度途中に必要な応じ、各府省に移し替える等、弾力的な財政措置を行う（国庫補助率などは充当する既存制度に従う）。			
	事業の必要性	国土・景観形成事業推進調整費は、国土形成計画に掲げられている主要戦略や地方再生、地域の自立・活性化、美しく、暮らしやすい国土の形成に資する事業等を対象に年度途中に発生した課題に対して必要に応じて機動的な予算措置を講じるものである。これにより予定どおりの事業効果を発揮させるなど、社会資本の機動的かつ効果的な整備を図る。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	40,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 未定経費				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土・景観形成事業推進調整費			番号 122
担当部局名	国土計画局	上位施策 事業名	総合的な国土形成を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	調整課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	土地・水資源局不動産市場整備等推進共通経費	番号 123
担当部局名	土地・水資源局	上位施策事業名	不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課 土地政策課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	・土地政策の企画・立案、土地基本法に基づく土地白書の作成、等		
	対象 (誰・何を対象に)	・土地政策の企画・立案、土地基本法に基づく土地白書の作成、等		
	事業内容 (手段・手法など)	・土地政策の企画・立案・実施の前提となる土地に関する基本的かつ制度的な課題の抽出・整理。 ・土地基本法に基づく土地白書の作成。 等		
	事業の必要性	・新たな社会経済のニーズを踏まえた土地政策のあり方について、土地市場、土地の需要動向及び土地利用に関する現状や課題を踏まえつつ、地方公共団体等の行政機関・民間事業者・学識経験者等の関係各者との連携の下に検討を進める必要がある。 ・様々な主体が様々な方法で公にしている土地権利情報を探索する際の負担を軽減するため、その一覧的な開示のあり方についての検討する必要がある。 ・土地基本法第10条に基づき国会へ土地白書を報告する。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	34	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	34	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	48		
	H19(実績)	33		
	H20(補正後)	31		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 不動産市場整備等推進調査費 29,558千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	土地・水資源局不動産市場整備等推進共通経費			番号	123
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課 土地政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p><業績指標> 低・未利用地の面積 初期値 13.1万ha (平成15年度) 目標値 13.1万ha (平成20年度)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	低・未利用地の面積	h a	/				
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	低・未利用地の面積を13.1haに抑制するという目標を達成するため、引き続き、低・未利用地の増加の抑制のための施策を推進していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土利用計画法実施関係経費	番号 124	
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のた めの条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地利用調整課			継続	
事業開始年度	昭和49年度	根拠法	国土利用計画法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土利用計画法等による適正かつ合理的な土地利用の確保			
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用基本計画の総合調整機能発揮等に関する調整手法の検討 ・持続可能な土地利用の実現に向けた土地利用手法等の検討 ・外部不経済をもたらす土地利用状況の対策の検討 ・土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用基本計画の機能発揮のための基礎的データ整備の検討、条例等によるきめ細やかな土地利用調整手法の検討 ・低労力・低コストな土地利用の実現に向けた、先進的に取り組んでいる事例の把握及び評価等 ・外部不経済をもたらす土地利用の実態把握及びその解決手法等の検討 ・土地取引状況の把握、多角的な分析 			
	事業の必要性	社会経済情勢が変化する中で、適正かつ合理的な土地利用を図っていくためには、総合的な土地利用計画である土地利用基本計画の機能発揮等を図るとともに、管理水準の低下等により外部不経済をもたらす土地利用への対策の検討等を行うことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	137	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	137	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	253			
	H19(実績)	225			
	H20(補正後)	186			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 175千円、(目) 職員旅費 2,849千円、(目) 不動産市場整備等推進調査費 134,403千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土利用計画法実施関係経費			番号 124
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のため の条件整備を推進する		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地利用調整課				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	《業績目標》 低・未利用地の面積 初期値 13.1万ha (H15)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	低・未利用地の面積	ha				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	低・未利用地の面積を13.1万haに抑制するという目標を達成するため、引き 続き、低・未利用地の増加の抑制のための施策を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	既存土地ストックの有効利用推進経費	番号 125	
担当部局名	土地・水資源局	上位施策事業名	不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地政策課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	低未利用地等の既存土地ストックを活用した地域環境の改善による地域活性化			
	対象 (誰・何を対象に)	・ エリアマネジメントとそれを支える担い手の活動 ・ 地方における公的開発中止地区 ・ 土地利用・管理手法 ・ 公的不動産や企業不動産の有効利用に向けた取組み支援			
	事業内容 (手段・手法など)	・ 地域コミュニティを中心とした土地・施設等の管理・活用に関するモデル事業、専門家、地方公共団体及びNPO等と連携したエリアマネジメント推進のためのプラットフォーム整備、エリアマネジメントの普及・推進及び支援方策の検討 ・ 既成市街地における地区レベルのまちづくりルールの形成に向けた普及・推進方策の検討 ・ 地方における公的開発中止等再生モデル調査 ・ 信託を活用した地域特性に応じた柔軟な土地利用・管理手法のあり方検討 ・ 地域における土地の有効活用推進に向けた検討、支援、情報提供			
	事業の必要性	・ 近年の人口減少・少子高齢化の進展等を背景とした土地利用の変化に対応し、コミュニティの再生、地域の活性化を促進するため、地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み（エリアマネジメント）の普及・促進に取り組む必要がある。 ・ 高齢・人口減少社会の進行に伴う土地利用・管理上の諸問題の発生・拡大に対応して多様な法人を受託者として信託を活用した、地域にとって望ましい土地利用・管理の促進及び普及を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	95	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	95	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	119			
	H19(実績)	135			
	H20(補正後)	69			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 288千円 (目) 不動産市場整備等推進調査費 94,655千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	既存土地ストックの有効利用推進経費			番号	125
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のため の条件整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p><業績指標> 低・未利用地の面積 初期値 13.1万ha (平成15年度) 目標値 13.1万ha (平成20年度)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	低・未利用地の面積	h a	/				
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	低・未利用地の面積を13.1haに抑制するという目標を達成するため、引き続き、低・未利用地の増加の抑制のための施策を推進していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	土地情報整備・提供経費	番号 126	
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地市場課			継続	
事業開始年度	平成09年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	総合的な土地政策のための基礎的な情報の収集、整備、市場の透明化、取引の円滑化・活性化を図るための取引価格情報の提供			
	対象 (誰・何を対象に)	土地政策を的確に実施するために、その基盤となる総合的・統計的な土地情報の整備提供が必要であり、透明・公正な市場を通じた合理的な価格形成を図っていくために、国民に対する適切な情報提供を実施する			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地基本調査、土地関連統計調査 ・土地に関する情報の一元的な提供・普及 ・取引価格等土地情報の整備・提供 			
	事業の必要性	土地政策を的確に実施するためには、土地の所有、利用、取引、地価等に関する土地情報を総合的、統計的に整備・提供を実施する必要がある。また、不動産を取引する際の判断材料として、土地情報のニーズが高まっており、不動産の取引価格情報を整備し、広く一般に提供する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	960	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	960	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	566			
	H19(実績)	747			
	H20(補正後)	1,285			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 不動産市場整備等推進調査費 959,023千円 (目) 職員旅費 709千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	土地情報整備・提供経費			番号	126
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のための 条件整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地市場課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	取引価格情報を提供するホームページのアクセス件数及び取引価格情報の提供件 数の増加へ向けた取組みを実施する ① 22,659,447件 (H18年度) → 40,000,000件 (H23年度) ② 63,636件 (H18年度) → 1,000,000件 (H23年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	取引価格情報を提供するホ ムページのアクセス件数	件	22,659,447	27,178,872			
	取引価格情報の提供件数	件	63,636	247,157			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するため、より幅広 く詳細な土地情報の提供を行う必要がある。そのため、分かりやすい取引価格情 報の提供を行うとともに、市場の動向や価格の分布等を的確に判断できるような 指標を検討する。また、土地の所有・利用状況に関する実態等、土地に関する基 礎的な情報を整備し、インターネットを通じて提供を行うことにより、土地情報 の整備・提供を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	総合的な土地政策推進経費	番号 127	
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のた めの条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地政策課 土地市場課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	社会経済状況の構造的な変化に対応した適時適切な透明性の高い土地政策の推進。			
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・国民、企業を対象とした意識調査、動向調査等 ・地方における証券化ノウハウ蓄積と人材育成等 ・円滑な循環・再生・管理を通じた新たな宅地政策の検討等 			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地市場の変化を踏まえた土地政策実現に向けた調査の実施 ・地方における不動産証券化市場の活性化に向けた社会実験等の実施 ・農地と住宅地が調和したまちづくりの計画的な促進 ・住宅団地の居住環境性能の分析と消費者向け情報提供のあり方の検討 ・土地の有効利用等を促進するための土地税制のあり方に関する調査 ・土壤汚染地の有効利用に資する土地取引円滑化のための条件整備に係る検討 			
	事業の必要性	土地市場が構造的に変化する中、適時適切な透明性の高い土地政策を講じるための調査を行い、土地基本法に基づく年次報告の資料とする必要がある。それに加え、地域特性に応じた持続可能な土地利用及び管理のあり方を検討するとともに、宅地ストックの円滑な循環・再生・管理を実現する必要がある。更に、我が国の土地取引の活性化を促進する観点から、効率的な土地取引を阻害しているとの指摘がある流通税を中心に現行の土地税制についての点検・検証や土壤汚染情報地における土地の有効活用について検討する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	234	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計		臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	246			
	H19(実績)	247			
	H20(補正後)	338			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 不動産市場整備等推進調査費 230,143千円 (=131,522+90,621+9) (目) 諸謝金 678千円 (目) 職員旅費 1,150千円 (目) 外国旅費 1,957千円 (目) 委員等旅費 183千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	総合的な土地政策推進経費			番号	127
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のための 条件整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	土地政策課 土地市場課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	低・未利用地の面積 12.5ha (H10) → 13.1ha (H15) → 13.1ha (H20) 不動産証券化実績総額 33兆円 (H18) → 42兆円 (H19) → 66兆円 (H23)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	不動産証券化実績総額	兆円	33	42			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するために、低・未 利用地面積の抑制や、地方における不動産証券化市場の裾野の拡大を着実に実施 していく。更に適時適切な透明性の高い土地政策を講じるために、土地市場の実 態把握分析や宅地政策、土地税制のあり方等、総合的な土地政策を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地価公示経費	番号	128
担当部局名	土地・水資源局	上位施策事業名	不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地価調査課			継続	
事業開始年度	昭和44年度	根拠法	地価公示法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地価公示法の目的である適正な地価形成への寄与			
	対象 (誰・何を対象に)	一般国民、公共事業を行う行政機関、税務当局等			
	事業内容 (手段・手法など)	・地価公示法第2条に基づき、都市計画区域その他の土地取引が相当程度見込まれる区域内の標準地について、毎年1回、不動産鑑定士の鑑定評価を求め、その結果を審査し、必要な調整を行って一定の基準日における当該標準地の単位面積当たりの正常な価格を判定し、公示する。			
	事業の必要性	・地価公示法第2条に基づき、地価の公示を行い、もって適正な地価形成への寄与に資するために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4,110	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	4,110	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4,413			
	H19(実績)	4,299			
	H20(補正後)	4,171			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 155千円 (目) 委員等旅費 6千円 (目) 職員旅費 6,112千円 (目) 不動産市場整備等推進調査費 4,103,512千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地価公示経費			番号
						128
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のため の条件整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地価調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数の増加に向けた取組みを実施する。 25,389,634件（平成18年度）→32,390,000件（平成23年度）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地価情報を提供するホーム ページのアクセス件数	件	25,389,634	32,031,644		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	成果実績については、その指標であるホームページへの年間アクセス件数が目標 件数に達しているところ。 今後も地価公示を継続して実施・公表していくこととしている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地価調査経費	番号 129
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地価調査課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	地価の監視体制の充実と、正確かつ適切な土地市場へのアナウンス効果の発揮。		
	対象 (誰・何を対象に)	一般国民、投資家及び行政機関等		
	事業内容 (手段・手法など)	近年の不動産証券化の進展等の市場環境の変化に伴い、高度利用地が将来の地価動向を先行的に表す傾向にある。そのため、主要都市の地価動向を先行的に表しやすい高度利用地の土地について、価格を調査し、四半期毎の地価動向を把握する。 また、より正確かつ適切な土地市場へのアナウンス効果を発揮するため、不動産業者、市場参加者等へのヒアリング、関連資料の収集整理により、地価動向の現状の要因分析や今後の先行きについての市場動向を併せ調査・分析し、その内容を併せて公表する。		
	事業の必要性	地価公示や都道府県地価調査では捕捉しきれない、高度利用地等の地価動向を、それらの詳細な価格変動要因と併せて、短期的な動向として把握するために必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	151	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	151	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	143		
	H20(補正後)	151		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目 職員旅費		1,553千円	
	(目 不動産市場整備等推進調査費		149,268千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地価調査経費			番号
						129
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のための 条件整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地価調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>地価情報を提供するホームページへのアクセス件数の増加に向けた取組みを実施する。 25,389,634件（平成18年度）→32,390,000件（平成23年度）</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地価情報を提供するホーム ページのアクセス件数	件	25,389,634	32,031,644		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>成果実績については、その指標であるホームページへの年間アクセス件数が目標件数に達しているところ。 今後も主要都市の高度利用地の地価分析調査を継続して実施・公表していくこととしている。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	不動産の鑑定評価に関する法律施行経費	番号 130	
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のた めの条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地価調査課			継続	
事業開始年度	昭和39年度	根拠法	不動産の鑑定評価に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	土地等の適正な価格の形成に資するため			
	対象 (誰・何を対象に)	一般国民、不動産鑑定士及び不動産鑑定業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 不動産鑑定士試験の実施 不動産鑑定士及び不動産鑑定業者の登録及び指導監督 新たな鑑定評価分野への対応の検討 不動産市場データベースの構築 			
	事業の必要性	土地等の適正な価格の形成に資するため、以下の理由により上記の各施策の実施の必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> 不動産鑑定士試験の実施、試験監督、採点等のため 不動産鑑定士及び不動産鑑定業者の登録及び指導監督のため 不動産の金融商品化の急速な拡大・多様化等、最近における鑑定評価に対するニーズの変化に対応し、鑑定評価の質の向上及び鑑定評価制度の信頼性の向上を図るため 不動産投資市場の活性化や安全・安心な取引を行うための情報提供を行い、市場の透明性及び信頼性の向上を図るため 			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	241	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	241	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	83			
	H19(実績)	97			
	H20(補正後)	205			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 委員手当 10,085千円、 (目) 諸謝金 53千円、 (目) 職員旅費 3,762千円、 (目) 委員等旅費 606千円、 (目) 参考人等旅費 186千円、 (目) 資格検定国家試験費 23,910千円、 (目) 不動産市場整備等推進調査費 202,676千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	不動産の鑑定評価に関する法律施行経費			番号	130
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や土地利用のため の条件整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地価調査課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数の増加に向けた取組みを実施する。 25,389,634件（平成18年度）→32,390,000件（平成23年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)		単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地価情報を提供するホーム ページのアクセス件数	件	25,389,634	32,031,644			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	土地等の適正な価格の形成に資するため、不動産鑑定士試験の実施、不動産鑑定士及び不動産鑑定業者の登録及び指導監督、新たな鑑定評価分野への対応の検討、不動産市場データベースの構築業務の適正な実施を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土調査事務経費		番号 131
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	地籍整備等の国土調査を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土調査課			継続	
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	国土調査法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土調査事業に関する一般事務処理 ・国土調査事業の適正かつ円滑な推進に資するため、都道府県の担当職員を対象として研修会を実施する。 			
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土調査課職員及び都道府県の国土調査担当職員等 			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 ・印刷製本 ・中央研修会の実施 			
	事業の必要性	国土調査は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査するものであり、土地に関する最も基礎的な情報を整備するものである。 本経費は、国土調査を実施するために必要な出張や研修等に必要経費である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	5	担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	5			
	H19(実績)	5			
	H20(補正後)	4			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 425千円 (目) 測量庁費 3490千円 (目) 諸謝金 770千円 (目) 委員等旅費 208千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土調査事務経費			番号	131
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	地籍整備等の国土調査を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土調査課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地籍が明確化された土地の面積 目標値：158千km ² （平成21年度） 初期値：133千km ² （平成16年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地籍が明確化された土地の面積	千km ²	136	137			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>業績指標は、依然として低い状態であるが、それを改善するために様々な促進策を検討し、地籍調査を積極的に推進していく。</p> <p>現状では、都市部及び山村部の地籍調査が特に遅れていることから、都市部及び山村部の地籍整備を推進しながら、全体的な進捗率をいかに向上させるかが課題である。そのため、法務省と連携して都市部における地籍整備を推進するほか、都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）を着実に実施していく。また、地籍調査が公共事業の用地取得にかかるコスト縮減につながることにかんがみ、公共事業との連携を更に緊密化することにより、地籍調査の推進を図っていく。さらに、民間測量成果等に地籍調査の成果と同一の効果を認める国土調査法第19条5項指定制度の活用を進めるほか、林野庁と連携して山村部における地籍調査を推進していく。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	土地分類調査経費	番号	132
担当部局名	土地・水資源局	上位施策事業名	地籍整備等の国土調査を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土調査課			継続	
事業開始年度	昭和52年度	根拠法	国土調査法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び科学的性質、侵蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊に作成することをもって、土地をその利用可能性により分類する			
	対象 (誰・何を対象に)	一般国民、行政機関、研究機関等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方中核都市の地質断面図作成及びデータの数値化 ・土地の態様や保全に関する地図情報のシームレス化 ・土地の原地形情報をベースに災害履歴や改変履歴等土地の安全性に関する情報の整備・提供のあり方について検討 			
	事業の必要性	土地分類調査は、土地のもつ自然条件（地形、地質、土壌）や土地利用現況等を把握し、土地に関する情報を総合的に整備する調査であり、土地を有効に活用するための重要な調査であり、その成果は、土地利用計画、開発・保全計画、地域防災計画等の諸計画の策定に活用されており必要不可欠な事業である			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	106	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	106	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	80			
	H19(実績)	88			
	H20(補正後)	111			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 測量旅費 865 (目) 測量庁費 104,984				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	土地分類調査経費			番号	132
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	地籍整備等の国土調査を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土調査課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地籍が明確化された土地の面積 目標値：158千km ² （平成21年度） 初期値：133千km ² （平成16年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地籍が明確化された土地の面積	千km ²	136	137			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>業績指標は、依然として低い状態であるが、それを改善するために様々な促進策を検討し、地籍調査を積極的に推進していく。</p> <p>現状では、都市部及び山村部の地籍調査が特に遅れていることから、都市部及び山村部の地籍整備を推進しながら、全体的な進捗率をいかに向上させるかが課題である。そのため、法務省と連携して都市部における地籍整備を推進するほか、都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）を着実に実施していく。また、地籍調査が公共事業の用地取得にかかるコスト縮減につながることにかんがみ、公共事業との連携を更に緊密化することにより、地籍調査の推進を図っていく。さらに、民間測量成果等に地籍調査の成果と同一の効果を認める国土調査法第19条5項指定制度の活用を進めるほか、林野庁と連携して山村部における地籍調査を推進していく。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	水調査経費	番号 133	
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	地籍整備等の国土調査を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土調査課			継続	
事業開始年度	昭和52年度	根拠法	国土調査法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	気象、陸水の流量、水質及び流砂状況並びに取水量、用水量、排水量及び水利慣行等の水利に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊に作成することをもって、治水及び水利に資する			
	対象 (誰・何を対象に)	一般国民、行政機関、研究機関等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の一級水系ごとに水に関する総合的かつ基本的な資料を整備し、利水現況図及び水系調査書を作成 ・井戸掘削時に得られる地下水資料を収集し、地下水資料台帳を作成 			
	事業の必要性	水は人間の生活に不可欠なものであることから、本調査を実施することにより水文状況（降水量、流量、水質等）、地下水情報及び水の利用実態を的確に把握し、水に関する各種計画立案及び地下水の適正な利用計画を策定に資することにより、効率的に水資源を確保する			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	41	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員 臨時職員他	千円	人
	総計	41		千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	57			
	H19(実績)	45			
	H20(補正後)	41			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費	91			
	(目) 測量庁費	40,603			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	水調査経費			番号	133
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	地籍整備等の国土調査を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土調査課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地籍が明確化された土地の面積 目標値：158千km ² （平成21年度） 初期値：133千km ² （平成16年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地籍が明確化された土地の面積	千km ²	136	137			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>業績指標は、依然として低い状態であるが、それを改善するために様々な促進策を検討し、地籍調査を積極的に推進していく。</p> <p>現状では、都市部及び山村部の地籍調査が特に遅れていることから、都市部及び山村部の地籍整備を推進しながら、全体的な進捗率をいかに向上させるかが課題である。そのため、法務省と連携して都市部における地籍整備を推進するほか、都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）を着実に実施していく。また、地籍調査が公共事業の用地取得にかかるコスト縮減につながることにかんがみ、公共事業との連携を更に緊密化することにより、地籍調査の推進を図っていく。さらに、民間測量成果等に地籍調査の成果と同一の効果を認める国土調査法第19条5項指定制度の活用を進めるほか、林野庁と連携して山村部における地籍調査を推進していく。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地籍調査経費	番号	134
担当部局名	土地・水資源局	上位施策事業名	地籍整備等の国土調査を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国土調査課			継続	
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	国土調査法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	「業務委託」の委託先は都道府県、「その他」は負担金として都道府県に交付				
事業概要	目的 (何のために)	毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成すること（以下「地籍調査」という）をもって、地籍の明確化を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査を行う地方公共団体等に対して負担金を交付 ・密集市街地、中心市街地など国として重点的な対応を講ずる必要がある地域等において、地籍整備の前提となる街区毎の外周位置についての基礎的な調査 ・山村地域において、今後の地籍調査の円滑な実施に向け、簡易な手法を用いて境界に関する情報の保全を図るための調査 ・地籍調査未着手市町村等を着手へ導くための啓発・普及活動について都道府県に委託 ・地籍調査を推進するための手法及び成果の利活用等の検討 ・地籍調査を円滑に実施するための研修や事業支援等 ・地籍調査を実施する市町村を対象として、四等三角点を設置 ・国土調査法19条5項を推進するために必要な四等三角点の設置等 			
	事業の必要性	地籍調査の成果は、地図及び簿冊にまとめられ、登記所に送付されて登記簿の所要事項が変更されるなど不動産登記の基礎資料として活用される。また、我が国唯一の筆界に関する正確な地図が整備されることから、土地取引や公共事業の円滑化、適正な土地利用計画の策定、災害の際の迅速な復旧など土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利活用される			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	15,792	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	15,792	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	22,487			
	H19(実績)	17,618			
	H20(補正後)	15,915			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地籍調査費負担金：12,071,000、(目) 都市再生街区基本調査費：2,700,000、 (目) 測量庁費：961,346、(目) 地籍調査等委託費：24,190、(目) 諸謝金：262、 (目) 職員旅費：6,735、(目) 測量旅費：27,962、(目) 委員等旅費：182、(目) 自動車重量税：161				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地籍調査経費			番号 134
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	地籍整備等の国土調査を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国土調査課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	地籍が明確化された土地の面積 目標値：158千km ² （平成21年度） 初期値：133千km ² （平成16年度）					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地籍が明確化された土地の面積	千km ²	136	137		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	<p>業績指標は、依然として低い状態であるが、それを改善するために様々な促進策を検討し、地籍調査を積極的に推進していく。</p> <p>現状では、都市部及び山村部の地籍調査が特に遅れていることから、都市部及び山村部の地籍整備を推進しながら、全体的な進捗率をいかに向上させるかが課題である。そのため、法務省と連携して都市部における地籍整備を推進するほか、都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）を着実に実施していく。また、地籍調査が公共事業の用地取得にかかるコスト縮減につながることにかんがみ、公共事業との連携を更に緊密化することにより、地籍調査の推進を図っていく。さらに、民間測量成果等に地籍調査の成果と同一の効果を認める国土調査法第19条5項指定制度の活用を進めるほか、林野庁と連携して山村部における地籍調査を推進していく。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	社会資本整備・管理効率化推進費	番号 135	
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課公共用地室			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	なし		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	・補償の適正を確保し用地補償に対する信頼性を向上させることにより用地取得の円滑化を図るとともに、公共事業による効果を早期に実現していくため、用地取得を円滑かつ迅速に進めていく「用地取得マネジメント」の確立を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	・損失補償基準等の各種補償ルール ・「用地取得マネジメント」手法			
	事業内容 (手段・手法など)	・経済社会情勢の変化に対応した補償基準としていくため、見直すべき補償項目を把握し、見直しの緊急度の高い補償項目から計画的に見直しを行っていくためのアクションプランを作成する。また、実際の事業箇所において、用地取得の迅速化のための各種対策を講じるモデル調査を実施し、用地取得マネジメント手法の効果を検証した上で、用地取得マネジメントマニュアルを策定する。			
	事業の必要性	・補償基準等のルールの見直しにあたっては、見直すべき補償項目についてその見直しの緊急度や重要度等を客観的、総合的に勘案した上で補償項目の見直し作業を進めていくことが必要であるため。 ・用地取得マネジメントを確立し、マニュアルを策定するためには、実際の事業箇所においてモデル調査を行い、検証することは必要不可欠であるため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	31	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	31	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	11			
	H20(補正後)	41			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 1, 089千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 29, 828千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	社会資本整備・管理効率化推進費			番号 135
担当部局名	土地・水資源局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課公共用地室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	用地取得が困難となっている割合（用地あい路率）。現況では3.50%（平成13～17年度の平均）となっているところを平成23年度には3.15%（平成19～23年度の平均）に引き下げる。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	用地取得が困難となっている 割合（用地あい路率）	%				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	主なあい路要因は、補償額不満、代替地問題、境界紛争等であるが、補償基準の適正化に向けての検討が進められていくことにより起業者の説明責任機能が強化されるとともに、現在検討を進めている「用地取得マネジメント」を確立することにより、事業の構想・計画段階においてあい路を具体的に把握し、その解決に向けた対策を早期に重点的かつ組織的に講じることができるようになれば、あい路件数の減少につながっていくことが見込まれる。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	水資源の現状把握等に要する経費	番号 136	
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等 を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源計画課			継続	
事業開始年度	昭和50年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	47都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な経年データを収集・整理するため、全国の水需給について調査する。 また、水資源に関する総合的な諸施策を検討するうえでの指針的役割を果たす、次期「全国総合水資源計画」を策定することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	自治体			
	事業内容 (手段・手法など)	水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な水需要・供給の動向を把握するため、基礎的データを経年的に収集・整理する。 また、水資源を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、次期「全国総合水資源計画」を策定する。			
	事業の必要性	国は、中・長期的な視点で水資源を確保するために、水資源に関する最新の情報を提供するとともに、水資源に関する施策を長期的かつ総合的な観点から計画的に推進する必要がある。 このため、水資源に関する基礎的データについて経年的に収集・整理して公開するとともに、水資源を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、次期「全国総合水資源計画」を策定する必要性が生じている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	42	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	42	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	51			
	H19(実績)	49			
	H20(補正後)	44			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 142千円 (目) 職員旅費 567千円 (目) 委員等旅費 282千円 (目) 水資源対策調査費 20,057千円 (目) 水資源対策調査地方公共団体委託費 20,586千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	水資源の現状把握等に要する経費			番号 136
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国の一級水系における水道用水の取得制限を対象とする渇水影響度について、平成18年時点の過去10年間における平均値(6,900日・%)を基準に、平成23年時点における過去5年間の平均値を5,300日・%を目標値として評価を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	渇水影響度	日・%	3,605	7,373		
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後の事業の方法性：水資源に関する最新の情報提供及び水資源に関する全国計画の策定					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地球環境変動が水資源に与える影響評価調査経費	番号 137	
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源計画課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地球温暖化に伴う気候変動により、生産活動や社会活動、自然条件の変化により水資源の需要量、供給量等が変化することが懸念されている。 このため、地球温暖化による水資源への影響の評価手法等の検討を行うとともに、水資源への影響の回避・軽減策の検討を行うことを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	地球温暖化の影響を考慮した水需給			
	事業内容 (手段・手法など)	水資源の安定性確保の観点から地球温暖化に伴う気候変動の影響を明らかにするため、中長期的な河川流況の変動及び水資源への影響を予測するとともに、利水安全度の評価手法を検討する。 また、気候変動による水質や地下水への悪影響を回避・軽減するための方策を検討する。			
	事業の必要性	「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」において、気候変動による水利用への影響が指摘されている。 水資源の安定性確保の観点から地球温暖化に伴う気候変動が、河川流況の変動、利水障害をもたらす水質の変化、海面上昇に伴う地下水への影響など水資源に及ぼす影響の予測・評価手法を早期に確立する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	11	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	25			
	H19(実績)	25			
	H20(補正後)	25			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金		160千円		
	(目) 職員旅費		334千円		
	(目) 委員等旅費		282千円		
	(目) 水資源対策調査費		9,849千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地球環境変動が水資源に与える影響評価調査 経費			番号	137
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国の一級水系における水道用水の取得制限を対象とする渇水影響度について、平成18年時点の過去10年間における平均値(6,900日・%)を基準に、平成23年時点における過去5年間の平均値を5,300日・%を目標値として評価を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	渇水影響度	日・%	3,605	7,373			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後の事業の方法性：地球温暖化による水資源への影響評価手法の確立及び水利用における回避・低減策の提案						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	広域的な水循環健全化推進調査	番号 138
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等 を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源計画課			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	モデル流域における水循環健全化計画（仮称）を策定し、もって流域における健全な水循環系の構築に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	モデル流域を対象とする。		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 関係省庁や都府県と調整を図りつつ、本取組を行うモデル流域を必要性、緊急性を勘案して選定する。 流域として健全な水循環系構築に向けた諸施策の評価マニュアル（案）を確定させるとともに、「流域における水循環健全化計画（案）」策定する。 『健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて』に大流域における視点等を反映させた改訂を行うため、委員会を開催し、調整・検討を行う。 		
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 水循環系の健全化に向けた対応については、平成15年10月に「健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議」により『健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて』がとりまとめられ、地域レベルにおける水循環系の健全化に向けた取組・行動が実施されている。 また、平成17年度に閣議決定・国会報告された水資源の「政策レビュー」においては、健全な水循環系の構築はより広範囲な流域という視点から一層の強化を進める必要があるとの観点が求められている。 		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	18	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	18	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	39		
	H19(実績)	35		
	H20(補正後)	29		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 142千円 (目) 委員等旅費 288千円 (目) 水資源対策調査費 18,038千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	広域的な水循環健全化推進調査			番号	138
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国の一級水系における水道用水の取得制限を対象とする渇水影響度について、平成18年時点の過去10年間における平均値(6,900日・%)を基準に、平成23年時点における過去5年間の平均値を5,300日・%を目標値として評価を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	渇水影響度	日・%	3,605	7,373			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後、流域における健全な水循環系構築に向けた取組の全国的な普及・展開が課題。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	水資源の有効活用等の推進に関する調査経費	番号 139	
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等 を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源政策課			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	総合的な水資源対策の一環として、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用を図り、水資源の有効活用を推進する必要がある。このため、雨水・再生水利用のより効果的な普及の促進と啓発活動の支援を行い、水資源の多様化を図り、「水を大切に使う社会」の構築を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国のビル等の建築物における雨水・再生水利用施設			
	事業内容 (手段・手法など)	全国の雨水・再生水利用施設の導入状況や利用形態を調査すると共に、自治体における雨水・再生水利用促進施策を調査し、利用促進を図る上での課題を分析する。さらに各自治体で取り組んでいる施策や利用施設の導入事例の情報共有化を図るため、雨水・再生水情報のDB化と情報発信のための分かりやすい「プラットフォーム」の構造検討を行う。			
	事業の必要性	水資源の有効活用を推進し、「水を大切に使う社会」を構築するには、地域の実情やニーズに応じた施策の展開が必要である。このため、全国における雨水・再生水利用施設の実態調査を行い、利用が有効な地域や利用施設の形態、運用の課題等について分析するとともに、導入事例や自治体における普及促進の取組等について、情報の共有化を図り、関係者が連携して雨水・再生水利用の推進を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	13			
	H19(実績)	12			
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費	338千円			
	(目) 水資源対策調査費	7,843千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	水資源の有効活用等の推進に関する調査経費			番号	139
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国の一級水系における水道用水の取得制限を対象とする渇水影響度について、平成18年時点の過去10年間における平均値(6,900日・%)を基準に、平成23年時点における過去5年間の平均値を5,300日・%を目標値として評価を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	渇水影響度	日・%	3,605	7,373			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後の事業の方向性： 安定した水資源の確保と合理的な水の利用による節水型社会の構築						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	水需給の安定性確保のための検討に要する経費	番号 140	
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源計画課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	近年の異常渇水や震災時・事故時、水質事故時のリスクを回避・軽減するための危機管理上の対応策について、効果と経済性を考慮した検討を行うことにより、水需給の安定性を確保することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	渇水、事故時等の水需給			
	事業内容 (手段・手法など)	異常渇水や震災時・事故時、水質事故等のリスクを回避・軽減するため、異常渇水時、震災・事故時における断水被害時の対応事例、断水被害等軽減のための取組事例等をもとに、危機管理の対応策の検討を行う。			
	事業の必要性	近年、水資源施設の老朽化に伴う事故や地震、渇水により水需給の安定性が低下する事例が増加している。また、国民のおいしい水へのニーズに加えて、安全で良質な水資源へのニーズが高まっている。 このことから、水需給の安定性を確保するための危機管理手法を早期に確立する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	18			
	H19(実績)	18			
	H20(補正後)	15			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水資源対策調査費 9,301千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	水需給の安定性確保のための検討に要する経費			番号 140
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国の一級水系における水道用水の取得制限を対象とする渇水影響度について、平成18年時点の過去10年間における平均値(6,900日・%)を基準に、平成23年時点における過去5年間の平均値を5,300日・%を目標値として評価を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	渇水影響度	日・%	3,605	7,373		
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後の事業の方法性：異常渇水や震災時・事故時における水需給の安定性の確保					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費	番号 141	
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源計画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	干ばつ・渇水の増加や気候変動による新たな課題、世界の水問題解決に貢献するため、総合水資源管理の促進が求められている。総合水資源管理を推進するシステムの整備・体制の構築を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	水資源関係機関			
	事業内容 (手段・手法など)	流域の関係者が流域全体の水量・水質の状況を把握し、流域の関係者間の合意形成を可能とするため、水資源情報を蓄積するデータベース、一元的に把握するクリアリングハウス、総合水資源管理を行うためのシミュレーションモデルを作成する。また、我が国が総合水資源管理を促進するため、諸外国の総合水資源管理に関する情報を収集・共有するとともに、世界の水問題解決に貢献するため、我が国の情報を発信する体制を構築する。			
	事業の必要性	「経済財政改革の基本方針2008」で、我が国の水資源の確保を図ること、世界の水危機解決に貢献を行うことが求められた。「国土審議会水資源開発分科会調査企画部会」は、干ばつ・渇水の増加や気候変動などの新たな課題に対応するため、総合水資源管理への取組みの必要性を指摘した。また「G8北海道洞爺湖サミット」等において、世界の水問題解決に貢献するため総合水資源管理の促進が求められている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	53	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	53	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 585千円 (目) 外国旅費 1,181千円 (目) 水資源対策調査費 51,119千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費			番号 141
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水資源計画課					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>全国の一級水系における水道用水の取得制限を対象とする渇水影響度について、平成18年時点の過去10年間における平均値(6,900日・%)を基準に、平成23年時点における過去5年間の平均値を5,300日・%を目標値として評価を行う。 また、濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の地盤沈下防止等対策要綱に定められた地下水採取の目標量が達成されていないことから、平成21年度を目標年次とした上で、地下水の年間採取量が対象地域毎に定められている目標量の合計値である7.59億m3以下に抑制された場合を100%として目標値として評価を行う。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>今後の事業の方法性：干ばつ・渇水対策の着実な実施、総合水資源管理の確立、総合水資源管理の国際社会との連携及び世界の水問題解決への貢献</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	世界的な水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	番号 142	
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源計画課			継続	
事業開始年度	昭和60年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	水は代替のない貴重な資源であり、世界の水危機は、食料等を通じて膨大な水を依存している日本にとって安全保障に直結する課題である。そのため、我が国の経験及び様々な技術の蓄積をもとに、各開発途上国のニーズに応じた最適な支援を効率的に展開する事を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国際目標である「国連ミレニアム開発目標 (MDGs)」の達成が遅れているアジア・モンスーン地域を中心とした開発途上国を対象に事業を実施する。			
	事業内容 (手段・手法など)	以下の①～③の調査成果をもとに、我が国の世界の水資源問題に対する支援のあり方を検討するとともに、今後の我が国の新たな水資源施策の展開方向を検討する。 ①世界の水資源政策担当部局との政策交流の推進 ②世界の水資源問題に関する調査 ③アジアにおける統合的水資源管理に関する検討調査			
	事業の必要性	水問題解決の有効なプロセスとして、各国政府は統合的水資源管理 (IWRM) 計画を作成することが国際目標となっているが、未だ進捗していない。また、新たな脅威である気候変動への適応策について、推進のあり方が十分に確立していない。このような背景から、地域の特性やニーズに適したIWRMの展開と気候変動に適応した水資源施設の計画や設計手法の構築が求められている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	43	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	43	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	45			
	H19(実績)	49			
	H20(補正後)	44			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 外国旅費 5, 950千円 (目) 水資源対策調査費 36, 708千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	世界的な水資源問題を踏まえた我が国の対応 方策検討調査経費			番号	142
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国が国際会議等を開催し、また各種国際会議等に参加し、日本国政府として方針の提示、各種文書等への提言等の盛り込み、意見交換の場での理解促進、プレゼンテーション等の実施による啓発・普及等を図ることが国連ミレニアムの目標達成に資することになることから、これらの取り組みの総数を政府方針に基づき平成18年度(9件)に対し、平成23年度において13件(1.5倍)を目標値として評価を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	世界的な水資源問題に対応するための国際会議への開催及び参加件数	件	9	11			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	成果指標は順調に増加しており、目標達成に向けた成果を示している。今後も引き続き現在の施策を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	番号 143	
担当部局名	土地・水資源局水資源部、河川局	上位施策事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	(水資源部)水資源政策課 (河川局)河川環境課			継続	
事業開始年度	昭和49年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、岐阜県、三重県、愛知県、名古屋市、福岡県、佐賀県				
事業概要	目的 (何のために)	地下水の過剰採取による地盤沈下とこれに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては地盤沈下を防止し併せて地下水の保全を図るため、地盤沈下防止等対策関係閣僚会議において「地盤沈下防止等対策要綱」が決定された。要綱による取り組みの推進により地盤沈下は沈静化傾向であるが、渇水時には不足する地表水を補うため地下水が急激に揚水され地盤沈下が発生していることから、地盤沈下を防止し地下水の保全を図るため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。また、総合的な水資源マネジメントを実施する上で、地下水は渇水や地震等緊急時における重要な水資源であるため、これまでの規制中心の施策から持続可能な形で適正な保全と管理のもとに活用を図る施策を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	要綱3地域の地下水採取量や地盤沈下状況並びに河川近傍の地下水位、水質			
	事業内容 (手段・手法など)	要綱地域においては、毎年要綱の実施状況の調査・分析を行うとともに、対策要綱の再評価に向けて学識者で構成する委員会を設置し、これまでの地盤沈下防止等の取り組みの評価と今後の取り組みについて評価検討する。また、濃尾平野、筑後・佐賀平野をケーススタディとして、地下水シミュレーションによる地下水水収支の把握、地下水動態、地盤沈下メカニズムの解析を行い、地下水の適正な保全と利用のあり方について検討するとともに、関東地域をケーススタディとして渇水時における地盤沈下防止のための管理基準や体制の検討を行う。さらに、大規模地震災害発生に備えた防災井戸のガイドラインを作成するとともに、一級水系の河川近傍において、地下水の水位及び水質の測定を行う。			
	事業の必要性	総合的な水資源マネジメントを実施する上で、地下水は気候変動による渇水リスクの適応策としての活用や地震等緊急時の水の確保に対応できる重要な水資源であることから、継続的な観測を行うとともに地下水障害を発生させない持続可能な利用のための適正な保全と管理のあり方について検討を行う必要がある。さらに、大規模地震災害時における地下水の有効活用を図るためのガイドラインを作成する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	46	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	46	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	81			
	H19(実績)	82			
	H20(補正後)	57			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 213千円 (目) 職員旅費 1,979千円 (目) 委員等旅費 405千円 (目) 庁費 5,840千円 (目) 水資源対策調査費 27,490千円 (目) 水資源対策調査地方公共団体委託費 9,948千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費			番号	143
担当部局名	土地・水資源局水資源部、河川局	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	(水資源部)水資源政策課 (河川局)河川環境課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の地盤沈下防止等対策要綱に定められた地下水採取の目標量が達成されていないことから、平成21年度を目標年次とした上で、地下水の年間採取量が対象地域毎に定められている目標量の合計値である7.59億m3以下に抑制された場合を100%として目標値として評価を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地盤沈下防止等対策の状況	%	97.4				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後の事業の方向性： 総合的な地下水資源マネジメントの推進						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	水源地域整備計画策定費	番号	144
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等 を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水源地域対策課			継続	
事業開始年度	昭和52年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	水源地域対策特別措置法に基づき、①指定ダム等の指定（同法第2条）、②水源地域の指定（同法第3条）及び③水源地域整備計画の決定及び変更（同法第4条）を行うことにより、水源地域における生活環境、産業基盤等の整備を促進するとともに水没関係者の生活再建及び水源地域の活性化を図るために生活再建相談員の中央研修やアドバイザーの派遣等を行い、ダム等の建設の円滑な推進を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 水源地域対策特別措置法のダム指定は関係行政機関と協議の上、閣議で決定されるものであり、水源地域の指定及び水源地域整備計画は関係行政機関と協議の上、国土交通大臣が決定するものである。このため、現地へ行き指定要件が満たされているか確認し、地元自治体や関係者に対するヒアリング等により、ダム建設に伴う補償交渉の進捗状況等地元情勢について事前に調査を行う。また、実施中の整備計画の進捗状況や新たに発生した問題点等について定期的に確認・技術的助言を行う。 (2) 水源地域対策を円滑かつ実効の上がるものとして計画的に実施するために、水源地域の生活再建及び地域振興等に係る様々な分野の専門家の派遣、ダム等の建設に伴う水没関係者の生活再建等に係る諸問題の直接的な相談窓口となる生活再建相談員の資質の向上を図るための研修、及び水源地域のリーダー養成のための研修を実施する。			
	事業の必要性	水源地域対策特別措置法の施行に際しては、当該地域の状況把握を行うと伴に、地方自治体における振興計画等との調整及び整備計画実施上の課題の調査・検討を行う必要がある。また、さらに水源地域住民の不安が払拭され、かつ整備計画の事業等が効果的・効率的に実施されるためには、水没者の生活再建を支援する生活再建相談員の知識・技術等の向上のための研修等の措置が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	7	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	12			
	H19(実績)	11			
	H20(補正後)	8			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目)				
	(目) 諸謝金		802	千円	
	(目) 職員旅費	2,	415	千円	
	(目) 委員等旅費		921	千円	
	(目) 水資源対策調査費	3,	072	千円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	水源地域整備計画策定費			番号
						144
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水源地域対策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成18年度までに策定済みの水源地域整備計画数のうち整備計画に位置付けられた整備事業が完了済みの計画数の割合について、平成18年度の割合57%を基準として、平成23年度の割合70%を目標値として評価を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	水源地域整備計画数に対する 完了計画数の割合	%	57	61		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	水源地域対策特別措置法におけるダム指定、水源地域指定及び水源地域整備計画策定の手続きを進めるために必要な経費であるため、今後も着実に事業実施することが必要。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名		国土交通省		予算事業名	水源地域対策基本問題調査費		番号
担当部局名		土地・水資源局 水資源部		上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化 等を推進する		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名		水源地域対策課		根拠法			継続
事業開始年度		平成04年度					
実施方法 (該当項目にチェック)		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	水源地域対策特別措置法対象ダムを中心とした水源地域における生活再建や活性化等について国が実施すべき基本的な問題に対しての対策を立案する。					
	対象 (誰・何を対象に)	水源地域					
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 水特法に係る基本制度調査 これまで水特法の整備計画では、建設段階のダム等の水源地域において道路等の施設整備を中心に実施してきた。しかし、既に相当数の水特法指定のダム等が管理段階に入っているが、その水源地域では活力が低下し、地域の荒廃が進んでいるところ。現状より、これまでの水特法による地域整備事業に加え、管理段階のダムにおいて継続的な水資源の安定的な確保のための施策が求められている。 そこで、上流水源地域に対する下流からの費用負担も含めた支援制度等に向けて、水特法指定外のダムの水源地域も調査しつつ制度に求められる内容を具体的に検討し、制度と地域の保全・活性化方策との関連も併せて取りまとめるものとする。 (2) 水源地域理解促進調査 今後の水源地域対策においては、従来からのダムの建設に伴う水没地域への影響の緩和のための地域対策に加えて、水資源の起点としての水源の保全のための地域対策に取り組む必要がある。このため、上下流連携にとどまらず、広く社会一般の関心を喚起し、資金や人材等の資源が水源林整備などの水源の保全、水源地域の活性化に向かっていくような環境整備のための方策を検討する。					
	事業の必要性	ダム等の建設に伴う水没の影響を緩和するため、水特法に基づく水源地域整備計画の決定・実施等により、水没関係住民の生活の安定及び地域の振興を図ってきた。しかしながら、水源地域市町村の財政状況の悪化や過疎化・高齢化の深刻化により当該水源地域の荒廃が進みつつある状態にあるところ。 こうした水源地域の適切な保全・活性化が図られなくなれば、ダム建設後の水没関係者の生活に不安感を与え、現在建設中もしくは建設予定のダムに対する地元市町村の理解が得られなくなり、ダム等建設事業の円滑な実施に悪影響を及ぼすことが考えられる。また、それだけでなく、水源の里である水源地域が保全されなくなれば、住民の営みと生業の中でなされてきた水源林が荒廃すること等により、ひいては安全でおいしい水の安定的な供給の確保が阻害される懸念が生じる。このような社会情勢の変化に伴って新たに深刻化しつつある課題に対する対策を検討する必要がある。					
コスト	平成21年度予算額 (百万円)			人件費 (H21ベース)			
	事業費	9		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
	人件費			担当正職員	千円		人
	総計	9		臨時職員他	千円		人
事業費	年度	総額 (百万円)		実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	9					
	H19(実績)	9					
	H20(補正後)	9					
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金		303千円				
	(目) 職員旅費		288千円				
	(目) 委員等旅費		575千円				
	(目) 水資源対策調査費		7,414千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	水源地域対策基本問題調査費			番号 145
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水源地域対策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成18年度までに策定済みの水源地域整備計画数のうち整備計画に位置付けられた整備事業が完了済みの計画数の割合について、平成18年度の割合57%を基準として、平成23年度の割合70%を目標値として評価を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	水源地域整備計画数に対する 完了計画数の割合	%	57	61		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	水源地域市町村の財政状況の悪化や過疎化・高齢化は深刻化しており、水源地域対策の推進は喫緊の課題である。これまで水特法の整備計画では、建設段階のダム等において施設整備を中心に実施してきたが、広く社会的支援を誘導する方策等の新たな検討を鋭意実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	水資源開発基本計画調査	番号 146	
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等 を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源計画課			継続	
事業開始年度	昭和40年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	水利用の安定性の確保、施設の計画的な更新・改築、新たなニーズへの対応等の観点から水資源開発基本計画を策定し、それに位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を通じて、水資源の総合的な開発と利用の合理化を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	水資源開発基本計画（水資源開発促進法第4条）			
	事業内容 (手段・手法など)	水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検等を行う。また、既存施設の機能を効果的かつ効率的に活用する方策の検討を行う。			
	事業の必要性	水資源開発基本計画の変更等に必要情報を収集すると共に、水資源開発施設の有効活用を図る。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	53	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	53	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	80			
	H19(実績)	78			
	H20(補正後)	76			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水資源開発事業調査費 53,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	水資源開発基本計画調査			番号	146
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水資源計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国の一級水系における水道用水の取得制限を対象とする渇水影響度について、平成18年時点の過去10年間における平均値(6,900日・%)を基準に、平成23年時点における過去5年間の平均値を5,300日・%を目標値として評価を行う。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	渇水影響度	日・%	3,605	7,373			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も水利用の安定性の確保、施設の計画的な更新・改築、新たなニーズへの対応等の観点からフルプランを策定し、それに位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策により、水資源の総合的な開発及び利用の合理化を促進していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	水源地域活性化調査	番号 147	
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等 を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水源地域対策課			継続	
事業開始年度	昭和52年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	水源地域の活性化のための実践的手法の企画・実証に関する調査を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	市町村			
	事業内容 (手段・手法など)	水源地域の活性化のための実践的手法の企画・実証に関する調査 ①水源地域の状況を定量的に把握するため、既存データの収集・分析。 ②定量的データの分析結果を踏まえ、水源地域のヒアリング調査等より水源地域が抱えている課題を整理・分析。 ③課題を克服するために地域の既存施設やダム湖を活用した活性化対策の仮説を組み立てる。 ④仮説を検証するための試験的地域活動を実施する。			
	事業の必要性	ダム等の建設に伴う水没の影響を緩和するため、従来より、水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画の決定・実施等により、水没関係住民の生活の安定及び地域の振興を図ってきた。しかしながら、水源地域市町村の財政状況の悪化や過疎化・高齢化が深刻化し、当該水源地域の荒廃が進んできたため、水源地域の活性化の必要性が高まってきている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	32	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	32	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	47			
	H19(実績)	45			
	H20(補正後)	46			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水資源開発事業調査費 32,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	水源地域活性化調査			番号	147
担当部局名	土地・水資源局 水資源部	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水源地域対策課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	平成18年度までに策定済みの水源地域整備計画数のうち整備計画に位置付けられた整備事業が完了済みの計画数の割合について、平成18年度の割合57%を基準として、平成23年度の割合70%を目標値として評価を行う。						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	水源地域整備計画数に対する 完了計画数の割合	%	57	61			
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	水源地域市町村の財政状況の悪化や過疎化・高齢化は深刻化しており、水源地域対策の推進は喫緊の課題である。これまで水特法の整備計画では、建設段階のダム等において施設整備を中心に実施してきたが、それらの有効活用方策をも含めた各種のソフト施策を実施する本調査は、引き続き継続していく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	番号 148	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課電気通信室 情報企画係			継続	
事業開始年度	平成02年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	防災基本計画（H20.2 中央防災会議）において「国土交通省は、非常時の確実な情報伝達を確保するため、多重無線および移動通信回線の充実を図るものとする。」とされる等、災害発生時における確実な情報伝達手段を確保する必要があるため。			
	対象 (誰・何を対象に)	防災情報通信ネットワーク等、国土交通省が保有する電気通信施設			
	事業内容 (手段・手法など)	「認証技術」「帯域保証技術」「優先制御技術」等の技術を踏まえた、次世代防災情報通信ネットワークの概略検討及び、導入する際に必要となる、「移行・導入手順」等についての調査・検討。 電気通信施設の運用支援に関する既存技術、既存サービス等についての調査及び、災害発生時において、各施設の情報を収集し可視化することで運用支援を行う手法についての検討。			
	事業の必要性	国土交通省の防災情報通信ネットワークは、地方整備局や事務所まで接続され、災害時の的確な対応が可能になっているとともに、総理官邸等関係機関との情報共有、地方公共団体等への情報提供などに活用され、防災上、極めて重要なネットワークとなっている。一方、東海・東南海・南海地震等の広域災害発生の可能性が高まっており、堅牢性が高くセキュアな情報基盤を確保する必要がある。 また、災害発生時においては、人命や財産を守り、社会インフラ等の迅速な状況把握及び早期復旧を行うため、一刻も早く河川や道路等の状況を把握し、必要な対策を実施しなければならず、その手段である電気通信施設の運用については、より効率的に行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7			
	H19(実績)	6			
	H20(補正後)	7			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 災害情報整備推進調査費 7,968千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費			番号 148
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課電気通信室 情報企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所及び都道府県の割合を平成23年度までに40%となるよう目指す。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	光ファイバと接続し、マイクロ回線 で自動的にバックアップされている 事務所及び都道府県の割合	%	-	0		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成19年度の実績値については0%であるが、平成19年度まで、ネットワークを構築するための光ファイバ等の基本的なハードウェア部分について、国土交通省の河川及び道路事務所は全事務所、都道府県は東京都と宮崎県を除く45道府県との接続を行ってきたところ。平成20年度においては、一定水準の防災情報伝達を行うための検討を行っており、今後も目標達成に向けて必要な検討を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	大臣官房社会資本整備・管理効率化推進共通経費	番号 149	
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	社会資本整備・管理等を効率的に推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	会計課施設管理第一係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地震等の災害発生時に緊急災害対策本部、非常災害対策本部の設置など、防災体制を整備し迅速な情報収集を行い総合的な災害対策を立案するための活動拠点施設として必要な機能の整備及び適正な庁舎の管理など、庁舎等の特別な管理が必要となるため。			
	対象 (誰・何を対象に)	中央合同庁舎第三号館を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	中央合同庁舎第3号館執務室内の照明設備の一部は、平成2年及び3年に設置したもので、取付部分の腐蝕、蛍光管ソケットの破損、安定器の不良及び絶縁の低下が発生しており、蛍光管の落下や火災が発生するおそれがあり、地震発生時に劣化による故障や不具合が発生し災害対応業務の支障となることが懸念されるため、必要な照明設備の改修を実施するものである。			
	事業の必要性	地震等の災害発生時には緊急災害対策本部(本部長：大臣)、非常災害対策本部(本部長：事務次官)の設置など、防災体制を敷く必要がある。その際、迅速な情報収集を行い総合的な災害対策を立案するためには、防災情報の収集機能、被害情報の把握機能、被害の予測などの活動拠点施設として必要な機能の整備及び適正な庁舎の管理など、庁舎等の特別な管理が必要であるため。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	64	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	64	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	53			
	H19(実績)	56			
	H20(補正後)	52			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	(目) 庁舎管理改善設備整備費 64,447千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	大臣官房社会資本整備・管理効率化推進共通 経費			番号 149
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効率的に推 進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	会計課施設管理第一 係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も継続して実施					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	電子入札・契約システム整備等経費	番号 150	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方課地方第二係			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	政府調達に係る入札・契約等の手続きについて、「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」や「e-Japan戦略」、「電子政府構築計画」など、電子政府実現のための各種決定を踏まえ、利用者視点に立ったシステム整備等を着実に実施することにより、利用者である国民の利便性（企業の負担軽減など）やサービスの向上、行政事務の簡素化・効率化を図るため、当該事務の更なる電子化を推進するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	整備対象システム：電子契約システム及び電子入札システム			
	事業内容 (手段・手法など)	現行機器のメーカー保守期限の迫る国土交通省の電子入札システムについて、平成22年度初旬に新しい機器で稼働させるために、平成21年度に機器調達を行う。また、「物品・役務調達」に係る電子契約システム開発において機能追加等を行うとともに、稼働中の電子入札システムに係る運用保守及び利用率向上に資するシステム改良等を行う。			
	事業の必要性	機器のメーカー保守期限は、一般的に当該機器と同一のモデルの販売停止から5年とされているところである。国土交通省の電子入札システムの現行保有機器の販売停止が平成16年度途中からとされていることから、仮に現行保有機器のまま平成22年以降も運営する場合、機器メーカーとの保守契約を締結できず、故障時の迅速な対応が保障されないなど、国土交通省の入札関係事務に大幅な支障を来すところである。よって、平成22年度初旬に新しい機器で稼働させるために、平成20年度から機器更新に向けた詳細設計を実施し、平成21年度に機器調達を行う必要となるところである。また、「物品・役務調達」に係る電子契約システム開発において機能追加等に要する経費、稼働中の電子入札システムに係る運用保守経費及び利用率向上に資するシステム改良等に要する経費を要求するものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	150	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	150	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	124			
	H19(実績)	139			
	H20(補正後)	31			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 149,655千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	電子入札・契約システム整備等経費			番号 150
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方課地方第二係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も継続して実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	文書管理運営経費	番号 151	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課総務係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	法令事務の効率化			
	対象 (誰・何を対象に)	法令事務担当職員			
	事業内容 (手段・手法など)	現行法令CD-ROMを使用し、法令等の検索やデータを用いた文書等の作成を行う。			
	事業の必要性	法令検索の方法については、書籍及びインターネットの利用があげられるが、現行法令CD-ROMを利用した場合、その時間は格段に短縮され、事務の効率化が図られる。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	0.4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	0.4	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	2			
	H20(補正後)	6			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 378千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	文書管理運営経費			番号 151
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課総務係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も継続する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	人事情報処理システム整備運営経費	番号 152	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人事課 人事情報処理係			継続	
事業開始年度	平成09年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	人事情報処理システムの運用及び給与法等改正等に伴うプログラム改修のため。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土交通省			
	事業内容 (手段・手法など)	運用に係る経費（保守等）及び給与法改正に伴うプログラム改修。			
	事業の必要性	人事情報処理システムは、人事・給与業務で使用しているシステムであり、常用の運用が滞りなくできるよう、保守体制を確実のものにする必要がある。また給与法改正等に対応するため、毎年改修作業が必要となる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	37	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	37	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	41			
	H19(実績)	54			
	H20(補正後)	36			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 37,354 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	人事情報処理システム整備運営経費			番号 152
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人事課 人事情報処理係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成22年度内に、全府省統一システムである、「人事・給与関係業務情報システム」を導入予定である。そのため、現在導入している人事情報処理システムを、「人事・給与関係業務情報システム」導入まで保守及び改修を続けるものとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	健康管理システム経費	番号 153	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	福利厚生課			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	職員個人個人の健康管理をより容易に、綿密に、確実に管理することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	職員の健康診断及び人間ドック結果を対象にデータ管理を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	システムを有効活用するため、平成21年度は健康診断約3,500人分及び人間ドック約1,450人分の結果をシステムに加える必要がある。これにより健康管理医が的確に判断・指導を行うことが可能となる。			
	事業の必要性	職員の健康管理を図るため人事院規則10-4に基づき、国の行う健康診断と共済組合の事業として実施している人間ドックを行うことにより万全を期している。これらの健康診断等の結果は、健康診断票あるいは結果票としてペーパーに記載され健康管理結果として保管されているが、従来型のペーパーによる管理方法では、検診結果の検索・分析が容易にできないため、健康管理医の行う職員の健康に関する状況把握に限界がある。よって、国の行う健康診断結果と共済組合の実施している人間ドックの結果をデータベース化し、一連の健康診断の検査結果として管理することにより職員個人個人の健康管理をより容易に、綿密に、確実に管理することが可能となる。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	6	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8			
	H19(実績)	5			
	H20(補正後)	6			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 5,527千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	健康管理システム経費			番号
						153
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	福利厚生課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	職員個人の健康状態をより容易に、綿密に、確実に管理することにより、職員の健康の保持増進に資するため、今後も継続して実施していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設事業予算執行管理システム経費			番号 154
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	会計課・システム企 画指導係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も継続して実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	入退館者管理システム整備運営経費	番号 155	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	会計課庁務第一係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	行政機関におけるセキュリティ強化の向上のために「e-Japan重点計画－2003（平成16年2月6日IT戦略本部決定）」の「e-Japan戦略II加速化パッケージ」に基づき、国家公務員身分証明書のICカード化が決定された。この決定に基づき内閣官房において「国家公務員のICカード身分証に関する共通仕様」が作成され、この共通仕様に基づき、各府省が入退館管理システムを導入するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	職員及び来庁者を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	中央合同庁舎第3号館及び霞が関合同庁舎第2号館の入退館箇所にそれぞれゲートシステムを平成19年度に設置し、平成20年度から運用を開始したところ。			
	事業の必要性	本業務は、セキュリティの一層の強化等の観点から導入するものであり、導入にあたっては「国家公務員のICカード身分証に関する府省連絡会議」において「国家公務員のICカード身分証に関する共通仕様等」を作成、申し合わせすることで合意され、内閣官房において作成された。今般作成された「国家公務員のICカード身分証に関する共通仕様」の中で入退館管理の概要が示され、各府省が入退館管理システムを導入したところである。また、「政府関係者等への攻撃等に対する危機管理体制について（申し合わせ）」（平成20年12月4日 副大臣会議）においても、「中央庁舎に関するICカード身分証・入退館ゲートの整備・導入については、原則として、全府省について、今年度中に実施する。」と申し合わせが行われたところ。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	31	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	31	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	37			
	H19(実績)	118			
	H20(補正後)	35			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 30,905千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	入退館者管理システム整備運営経費			番号 155
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	会計課庁務第一係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も継続して実施					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	公務員のICカード身分証に関する府省連絡会議において「国家公務員のICカード身分証に関する共通仕様等」を作成、申し合わせすることで合意され、内閣官房において作成された。今般作成された「国家公務員のICカード身分証に関する共通仕様」の中で入退館管理の概要が示され、各府省が入退館管理システムを導入したところである。また、「政府関係者等への攻撃等に対する危機管理体制について（申し合わせ）」（平成20年12月4日副大臣会議）においても、「中央庁舎に関するICカード身分証・入退館ゲートの整備・導入については、原則として、全府省について、今年度中に実施する。」と申し合わせが行われたところ。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	人事・給与関係業務情報システム整備運営経費	番号	156
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	人事課 人事情報処理係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	e-Japan重点計画等に基づき、人事院、総務省及び財務省が開発を進めている「人事・給与関係業務情報システム」を導入するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土交通省			
	事業内容 (手段・手法など)	今後導入予定の「人事・給与関係業務情報システム」移行前の必要作業として、平成19年度には当省各機関における人事・給与関連業務の現状及び現行システムがどのように運営されているかを把握し、移行計画の基本情報を整理した。これを基に、平成20年度は「人事・給与関係業務の移行計画書（詳細版）」の作成を行い、今後は「システム移行作業・データ整備作業」、「検証作業」を行い、平成22年度内の「人事・給与関係業務情報システム」導入を目標としている。			
	事業の必要性	当省は統合省庁ということもあり、各地方それぞれシステムが異なり、統一を図るにしても事前の準備が非常に重要になる。各システムの把握を事前に行うことで、移行時に発生するであろう問題を解決し、よりスムーズにするため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	29	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	29	担当正職員	千円	人
総計	臨時職員他		千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	34			
	H20(補正後)	26			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 2, 252 (千円) (目) 情報処理業務庁費 26, 863 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	人事・給与関係業務情報システム整備運営経費			番号 156
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	人事課 人事情報処理係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	人事院の指示に基づき平成20年度は「移行計画書(詳細版)」の作成を行っている。平成21年度以降は「システム移行作業・データ整備作業」、「検証作業」を行い、平成22年度内の「人事・給与関係業務情報システム」導入を目標としている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	公共事業におけるVFM最大化経費	番号	157
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課建設システム管理企画室 建設システム係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	平成20年3月に策定した「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策を充実を図り、総合的なコスト構造改善を推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	調査対象：国や地方自治体で実施している公共工事			
	事業内容 (手段・手法など)	ユニットプライス型積算方式の導入拡大に向けた取組、調査・計画・設計・施工の各段階における品質確保に必要な技術評価のあり方、工事段階における品質確保のための検査監督検査体制の強化及び新技術の活用によるコスト改善効果の適切な把握手法等について検討を行う。			
	事業の必要性	VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策を充実する「国土交通省コスト構造改善プログラム」に盛り込まれる喫緊かつ主要な課題について取組を進めるものである。本施策の推進により、国の公共事業のみならず、同様の問題を抱える地方自治体においても公共事業のVFM最大化が促進され、もって、国民の安心・安全が確保されるとともに、活力ある社会・経済の実現に向けた、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成が促進される。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	70	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	70	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	79			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 69,511千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公共事業におけるVFM最大化経費			番号 157
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推 進する。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課建設システム管 理企画室建設システム係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム（平成20年3月）に基づき、平 成20年度から24年度の5年間で、総合的コスト改善率15%（平成19年度 基準）の達成を目指す。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も引き続き総合的コスト構造改善の取組を実施していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設技術総合管理の推進経費		番号 158
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効率的に 推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	民間などで開発された有用な新技術を公共事業において積極的かつ円滑に活用し、公共工事の品質確保や快適で生活コストの安い暮らしの実現を目指す。また、施工現場における新技術の活用や創意工夫・施工改善事例を広く普及させることにより、建設工事の品質確保・コスト縮減の実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共工事等における新技術活用			
	事業内容 (手段・手法など)	①新技術の活用状況の把握・分析等による新技術活用方策の検討 ②有用な新技術の評価・選定による、有用な技術の活用促進			
	事業の必要性	公共工事においては、効率的かつ透明性の高い事業の実施を図るため、民間等で開発された新技術の活用促進の検討等が必要とされている。そのため、建設技術総合管理によって、新技術の活用状況の把握・分析等による新技術活用方策の検討や有用な新技術の評価・選定による、有用な技術の活用促進を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	1			
	H20(補正後)	1			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 428千円 (目) 委員等旅費 159千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設技術総合管理の推進経費			番号 158
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効率的に推 進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	技術調査課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設施工企画に関する指標（建設現場における創意工夫の事例の活用件数） 100件（平成21年度）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も引き続き建設技術総合管理を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	公共工事における事業執行適正化経費	番号 159	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方課地方第二係			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただくものである。また、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図るものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	実施対象会議等：中央公共工事契約制度運用連絡協議会、公正入札調査会議			
	事業内容 (手段・手法など)	外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いただく。また、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。			
	事業の必要性	入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、本省において公正入札調査会議を開催し、学識経験者等の専門的、客観的な意見を踏まえ継続的に入札・契約制度の改善及び監視を行う必要がある。また、公共事業の発注者を取り巻くめまぐるしい状況の中で、入札・契約制度の運用の合理化や情報公開などの諸課題について対応するため、各発注機関で連携を図りながら入札・契約制度改善の効率的推進を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
総計	臨時職員他		千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	3			
	H20(補正後)	2			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 1,711千円 (目) 職員旅費 613千円 (目) 委員等旅費 474千円 (目) 建設市場整備推進調査費 120千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公共工事における事業執行適正化経費			番号 159
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方課地方第二係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	入契法に基づく施策の実施状 況(①入札監視委員会等第三 者機関の設置の状況)	%	75			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も継続して実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	公共工事における事業執行適正化経費	番号 160	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方課地方第二係			継続	
事業開始年度	平成07年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	公共事業等の入札・契約制度については、幅広い観点からの入札契約制度の点検・見直しが必要とされている。 このため、学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくものである。 また、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図るものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	実施対象会議等：入札監視委員会、発注者綱紀保持委員会、地方公共工事契約業務連絡協議会、事業評価監視委員会、総合評価審査委員会			
	事業内容 (手段・手法など)	学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただく。また、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。			
	事業の必要性	公共事業等の執行に当たり各種委員会を開催し、公正中立な学識経験者等の意見を踏まえた入札及び契約の適正化、談合防止対策の実施等を行うことにより、様々な角度から継続的に入札・契約制度の改善、監視及び綱紀粛正に努め、透明性の向上、公正な競争の確保等を図る必要がある。また、地方ブロック内において入札・契約制度の運用に関し、積極的に連絡調整・調査研究を実施することにより、各種の個別施策に関する実務運用面での諸手続の取り決め、申し合わせを容易にさせる等、公共工事等に関する契約制度の運用の合理化を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	65	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	65	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	35			
	H19(実績)	56			
	H20(補正後)	65			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金	48,516千円			
	(目) 職員旅費	3,361千円			
	(目) 委員等旅費	7,744千円			
	(目) 庁費	5,154千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公共工事における事業執行適正化経費			番号 160
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方課地方第二係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコス ト (事業費/活動指						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	入契法に基づく施策の実施状 況 (①入札監視委員会等第三 者機関の設置の状況)	%	75			
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	今後も継続して実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	土木施工管理技術検定経費	番号	161
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	社会資本整備・管理等を効率的に推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度	昭和44年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「建設業法（昭和24年法100）第27条」の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図るものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする技術者。			
	事業内容 (手段・手法など)	土木施工管理技術検定は、1級及び2級に区分し指定機関として国土交通大臣が公示した機関（建設業法第27条）が実施し、当該機関の学科及び実地試験の合格者を土木施工管理技士として認定する。			
	事業の必要性	公共土木工事の施工に従事し又はしようとする技術者について土木施工管理技術検定を行い、施工技術の確保及び向上を図るために1級が昭和44年度、2級は昭和45年度から実施されているものである。今後も本施策を継続して実施することにより、更なる「公共土木工事の適正な施工の確保」「施工技術の確保及び向上」等が期待されるものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	17	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	21			
	H19(実績)	16			
	H20(補正後)	19			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 304千円 委員等旅費 147千円 資格検定国家試験費 16,680千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	土木施工管理技術検定経費			番号 161
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効率的に推 進する。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	成果目標及び成果実績は技術検定のとりまとめ課である建設業課並びを合わせ空欄とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	建設工事に従事し又はしようとする者の施行技術の向上を目的として、今後も引き続き継続。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	公共土木工事の施工に従事し又はしようとする技術者について土木施工管理技術検定を行い、施工技術の確保及び向上を図るために1級が昭和44年度、2級は昭和45年度から実施されているものである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	番号	162
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	化石燃料に依存しないエネルギー媒体である水素を用いた都市エネルギーシステムの実現に向け、水素配管を安全に、かつ二酸化炭素排出量の最小化を実現するための建設技術を開発整備する。それによって、建築側での負荷削減、高効率設備機器の活用、再生エネルギー設備の活用と合わせて、都市の化石燃料依存度を極小化する手法を確立する。			
	対象 (誰・何を対象に)	化石燃料に代わるエネルギー媒体と考えられている「水素」及び燃料電池技術を活用した都市エネルギーシステムの確立。			
	事業内容 (手段・手法など)	①地域内や建物内における水素配管敷設等建設技術に関する開発 ②都市エネルギーセンターを中心とする業務建築用水素活用トータルエネルギーシステム技術の開発 ③水素エネルギーシステムに係る化石燃料依存度の評価手法の開発			
	事業の必要性	業務その他部門及び家庭部門からのCO2排出量は我が国全体の31.5%(2005年度)を占め、またその増加率は他部門に比べても著しく1990年度比40.5%に達する。エネルギーの化石燃料への過度の依存から脱却することは喫緊の課題である。そのため、化石燃料に代わるエネルギー媒体と考えられている「水素」及び燃料電池技術を活用した都市エネルギーシステムの確立が、温暖化対策として国家的課題となっている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	139	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	139	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発調査旅費 2,223千円 (目) 技術研究開発調査費 136,613千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発			番号 162
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 目標値：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設技術の研究開発等共通経費		番号 163
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設技術の研究開発について効率的・効果的な実施を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設技術の研究開発			
	事業内容 (手段・手法など)	建設技術の研究開発に必要な事務、実験等			
	事業の必要性	個別課題遂行の中で当初想定していなかった実験等の追加や規模の縮小が考えられる技術研究開発に必要な実験等の経費や、技術研究開発の実施のため個別課題にとらわれることなく横断的に支出管理を行うべき事務的経費については、共通的に予算管理していくことで、効率的で効果的な技術研究開発の実施や機動的な予算執行が可能となる。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	269	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	269	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	79			
	H19(実績)	105			
	H20(補正後)	120			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発調査費 269,118千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設技術の研究開発等共通経費			番号 163
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 目標値：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	年度計画通りに進捗した技術 研究開発課題の割合	%	-	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも引き続き技術研究開発を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	番号 164	
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人宇宙航空研究開発機構					
事業概要	目的 (何のために)	日本近傍のあらゆる場所において、移動中の車両・個人等から容易に高速通信、高精度測位が可能となるよう天頂付近から衛星サービスを行うシステムの実現を目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	移動中の車両・個人及び測位システム利用者			
	事業内容 (手段・手法など)	・高精度測位補正等技術（精密測量等向け）の実証実験			
	事業の必要性	総合科学学術会議の中で決定された「準天頂衛星プロジェクト」を推進する。また、我が国における宇宙開発利用の基本戦略において出された「当面の目標として、国はリスクの高い測位補完・補強などに関わる研究・開発・実証を着実に推進する」という方針に基づき行う。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	202	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	202	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	191			
	H19(実績)	201			
	H20(補正後)	202			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発謝金 214千円 (目) 技術研究開発調査旅費 1,558千円 (目) 技術研究開発委員等旅費 26千円 (目) 技術研究開発調査費 80,086千円 (目) 技術研究開発委託費 120,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発			番号 164
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 目標値：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	年度計画通りに進捗した技術 研究開発課題の割合	%	-	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも引き続き技術研究開発を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発	番号 165	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	大規模地震災害における人的被害の減少に寄与する技術の開発を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国・地方自治体等を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・画像取得・処理技術の開発 ・地盤の脆弱性把握の技術開発 ・市街地火災シュミレーション技術の開発 ・基盤地図情報データベース更新のための技術開発 ・災害情報の収集・伝達の技術開発 			
	事業の必要性	東海・東南海地震や首都直下地震の想定被害は膨大なものであり、そうした災害による被害を少しでも減らすための施策のとりまとめが急務となっている。 <根拠となる方針等> <ul style="list-style-type: none"> ・「防災情報システム整備の基本方針」(H15.3) ・「首都直下地震の地震防災戦略」(H18.4) ・「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(H18.4) 			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	47	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	47	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	140			
	H20(補正後)	123			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発謝金 33千円 (目) 技術研究開発調査旅費 3,069千円 (目) 技術研究開発調査費 43,866千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	高度な画像処理による減災を目指した国土の 監視技術の開発			番号
					165	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 目標値：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	年度計画通りに進捗した技術 研究開発課題の割合	%	-	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも引き続き技術研究開発を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建築設備等の安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発	番号 166	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建築設備等の制御システムや安全装置の設計、維持保全の技術に関し、総合的、体系的な検討を行い、安全性能が第三者等により客観的にチェックできるような技術開発を行うことで、国民のエレベーターや遊戯施設等に対する不安を解消するとともに、建築物等における安全、安心の向上を図ることが目的である。			
	対象 (誰・何を対象に)	エレベーター、遊戯施設、エスカレーター、自動ドア等			
	事業内容 (手段・手法など)	①エレベーターの安全確保のための事例収集および安全技術目標の確立 ②安全性能を達成するための設計技術仕様及び安全性能評価法の開発 ③安全性能を保持するための維持保全技術の開発 ④エレベーター以外の建築設備等に関する安全技術目標の確立、設計技術仕様、安全性能評価法の開発及び維持保全技術の開発			
	事業の必要性	エレベーターは、都市の高度利用が進み、建築物等が高層化する中で、人々の縦方向の移動に不可欠な施設となっており、国内に約70万台が設置され、一日に約6億人が利用しているとも推計される、いわば交通機関とも言うべき施設となっている。こうした中、平成18年6月に港区で発生した死亡事故や、その後、多数報道されるエレベーター等のトラブルは、国民のエレベーター等の安全性に対する不安を著しく拡大しており、安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発することが必要となっている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	31	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
総計	31	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	66			
	H20(補正後)	71			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発調査旅費 3,141千円 (目) 技術研究開発調査費 28,340千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建築設備等の安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発			番号 166
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 目標値：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	年度計画通りに進捗した技術 研究開発課題の割合	%	-	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも引き続き技術研究開発を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発	番号	167
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	何世代にもわたり活用できる社会的資産としての住宅・宅地ストックを形成し、国民の住居費負担と環境負荷の低減を図りつつ、成熟社会にふさわしい真に豊かな住生活の実現を図るとともに、地球環境問題の深刻化等に対処することが目的である。			
	対象 (誰・何を対象に)	循環型社会形成、環境負荷低減への寄与、住宅取得の費用負担の軽減			
	事業内容 (手段・手法など)	①多世代利用超長期住宅の形成技術の開発 ②既存住宅の長期利用に向けた改修・改変技術の開発 ③多世代利用型超長期住宅の管理技術の開発 ④宅地等基盤の整備技術の開発			
	事業の必要性	わが国の住宅の「寿命」は現状では約30年であり、欧米のそれと比較して著しく短く、産業廃棄物に占める住宅・建築物関連の廃棄物量低減を図る意味からも、住宅の長寿命化を図り「作っては壊す」スタイルからの脱却が求められている。また、土地代を含む新築住宅価格水準は、欧米より依然2～3割高い水準にあり、新築住宅価格の国際比較以上に国民の住宅費負担が重くなっている。このような課題を解決するため、多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発は必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	56	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	56	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	129			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発謝金 400千円 (目) 技術研究開発調査旅費 2,197千円 (目) 技術研究開発委員等旅費 247千円 (目) 技術研究開発調査費 52,768千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発			番号 167
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 目標値：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	年度計画通りに進捗した技術 研究開発課題の割合	%	-	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも引き続き技術研究開発を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発		番号 168
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	公害・健康への影響や自然環境への影響の他、温室効果ガス削減等に関する個別技術を社会資本整備におけるライフサイクル全体(資材の採取段階から廃棄段階に至るまで)の中で総合的にどのように活用すれば、環境負荷削減にむけて最適となるかを定量的に把握するための技術手法を開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	公害・健康への影響や自然環境への影響、温室効果ガスなどの環境負荷削減			
	事業内容 (手段・手法など)	①ライフサイクルをととした環境評価手法に関する総合的な検討 ②材料と環境影響の関連をとりまとめたインベントリ・データベースの作成手法の開発 ③ライフサイクルをととしての環境負荷削減策の検討 ④戦略的環境アセスメント(SEA)評価手法への反映 ⑤環境評価ガイドラインの作成			
	事業の必要性	地球温暖化防止に向けて、温室効果ガスの削減が我が国にとって重要課題となっている。社会資本分野については、温室効果ガス削減のための個別技術の開発が盛んに行われている。しかし、これら個別技術を社会資本整備全体の中でどのように活用すれば最適になるかを定量的に把握するための技術手法は十分に開発されていないため、社会資本整備にとって最適な技術の総合活用方法を開発する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	66	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	66	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	79			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発調査旅費 1,472千円 (目) 技術研究開発調査費 61,624千円 (目) 技術研究開発委託費 2,500千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発			番号 168
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 目標値：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	年度計画通りに進捗した技術 研究開発課題の割合	%	-	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも引き続き技術研究開発を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	研究開発の評価等経費	番号 169	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	①国土交通本省における技術研究開発の評価を実施することにより、技術研究開発の効率的・効果的な実施を図る ②企業・大学・研究機関が一同に会して、情報交換等の議論をする場の設営			
	対象 (誰・何を対象に)	研究開発評価、産学官連携			
	事業内容 (手段・手法など)	①研究評価の実施に要する打合せ、現地調査等 ②委員会の運営 ③フォーラム開催 ④国土技術研究会発表評価			
	事業の必要性	①技術研究開発の評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中の研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の成果の活用方針の適切な設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要。 ②建設技術、運輸技術及び気象業務に関連する技術全般において、企業・大学・研究機関が一同に会して、産学官連携の一層の推進を図るため、実務上の課題を抽出し、具体的な解決策をとりまとめ政策に反映させるとともに、企業や大学の活動に具体的に活用していく方を講じる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	13	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8			
	H19(実績)	13			
	H20(補正後)	13			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発謝金 1,872千円 (目) 技術研究開発調査旅費 1,196千円 (目) 技術研究開発委員等旅費 1,000千円 (目) 技術研究開発調査費 9,017千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	研究開発の評価等経費			番号 169
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 目標値：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	年度計画通りに進捗した技術 研究開発課題の割合	%	-	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも引き続き技術研究開発を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設技術の研究開発助成経費	番号 170	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	研究者等				
事業概要	目的 (何のために)	大学等の研究機関を主体とした研究開発に助成を行う本施策により、広範な領域における技術革新を可能とする環境の整備に寄与するとともに、研究開発の成果によって、より効率的・効果的な住宅・社会資本整備を推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	基礎研究及び応用研究段階で、研究成果が実用化研究に結びつく可能性が高く、将来、実社会での活用が可能となった場合の波及効果が大きな研究開発課題			
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を研究者から広く公募し、優秀な提案に対し補助金を交付する。			
	事業の必要性	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定)においては、競争的資金の拡充とともに若手研究者への研究資金配分を相当程度高めることとされており、総合科学技術会議では平成18年12月に「競争的資金WG」を立ち上げ、拡充に向けた検討を行うなど、競争的資金の必要性が謳われている。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	300	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	300	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	285	定額		
	H19(実績)	300	定額		
	H20(補正後)	300	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発費補助金 300,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設技術の研究開発助成経費			番号 170
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 目標値：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	年度計画通りに進捗した技術 研究開発課題の割合	%	-	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後とも引き続き技術研究開発を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費	番号 171	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術調査課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	大学等の研究機関を主体とした研究開発に助成を行う本施策により、広範な領域における技術革新を可能とする環境の整備に寄与するとともに、研究開発の成果によって、より効率的・効果的な住宅・社会資本整備を推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	①地域における社会的な重要課題を効果的、効率的に解決し、研究成果を国民の暮らしに還元する実用化段階の技術研究開発 ②解決すべき政策課題に対して重点的に実施する推進研究テーマについて産学官連携体制を構築して行う技術研究開発			
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を研究者から広く公募し、優秀な提案に対し補助金を交付する。			
	事業の必要性	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定)においては、競争的資金の拡充とともに若手研究者への研究資金配分を相当程度高めることとされており、総合科学技術会議では平成18年12月に「競争的資金WG」を立ち上げ、拡充に向けた検討を行うなど、競争的資金の必要性が謳われている。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	200	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	200	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	95	定額		
	H19(実績)	100	定額		
	H20(補正後)	200	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発費補助金 200,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費		番号	171
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術調査課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 目標値：80%					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	%	-	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	今後とも引き続き技術研究開発を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	広報推進システム整備運営経費	番号 172	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	広報課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、極めて広範な行政事務を所掌する。この国土交通省の日々公表される多くの資料、国民生活に必要な各種の行政情報等について、広範にインターネット・ホームページにより提供することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民			
	事業内容 (手段・手法など)	インターネット・ホームページ運営			
	事業の必要性	近年急速に増加しているインターネット・ユーザーに対し行政情報を提供するものであり、多大な公益性がある。政府においては、ITの活用により世界的規模で生じている社会経済の変化に適確に対応するため、「e-Japan戦略」（平成13年1月22日、IT戦略本部決定）が掲げられ、その後も、世界最先端のIT国家となる目標を達成するため、「e-Japan重点計画－2004」等が策定されたほか、「各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議」において「電子政府構築計画」を策定し、一層の関連施策の強化を図ることとしている。国土交通省においても、今後の電子政府構築にあたっての基本原則等を示した「電子政府構築基本計画（仮称）の策定に向けて」（平成15年3月31日、CIO連絡会議）（平成15年7月17日「電子政府構築基本計画」と名称決定（平成16年6月14日一部改定））を踏まえ、「国土交通省電子政府構築計画」（平成15年7月9日、国土交通省情報化政策委員会決定（平成16年6月14日一部改定））を策定し、省を挙げてオンライン利用の促進、ワンストップサービスの拡大、利用者視点に立ったシステムの整備、サービスの改善等、電子政府の構築に向けた施策に取り組んでいる。したがって、当省におけるインターネット・ホームページの活用については、「国土交通省における行政情報の電子的提供の推進に関する実施方針」（平成15年7月9日、国土交通省情報化政策委員会決定）に基づき、発表資料の発表日掲載、ホームページのバリアフリー化、オンライン申請等のシステム整備に努めるとともに、セキュリティにも万全な対策を施しつつ一層の情報提供の迅速化と質的向上を図っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	27	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	21			
	H19(実績)	17			
	H20(補正後)	21			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 26,961千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	広報推進システム整備運営経費			番号
						172
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	広報課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も継続					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	競争参加資格審査実施経費	番号	173
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	会計課政府調達係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請、審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	競争参加資格申請企業			
	事業内容 (手段・手法など)	競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。			
	事業の必要性	競争参加資格審査事務の一元化及び迅速化を図るため、本経費が必要である。 なお、21年度は22・23・24年度定期受付（物品製造等）及び随時受付分を実施するための経費である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	38	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	38	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	33			
	H19(実績)	34			
	H20(補正後)	62			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費（38,104千円）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	競争参加資格審査実施経費			番号 173
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	会計課政府調達係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価を示す)						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	今後も継続して実施する					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	常設国際道路会議等	番号 174	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	予算第六係			継続	
事業開始年度	平成01年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	WTO（世界貿易機関）政府調達協定、EPA（経済連携協定協議）、規制緩和など、市場解放問題等の円滑な解決や建設分野における国際化に対応するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	諸外国			
	事業内容 (手段・手法など)	諸外国の建設業に係る制度等を調査・検討し、また、実務者協議を開催する等、諸外国と十分な調整を行う。			
	事業の必要性	WTO（世界貿易機関）政府調達協定については、特に入札手続に関連する条文について、我が国の公共工事に係る制度・事情を説明し、協定の見直しが合理的なものとなるよう意見を表明している。また、建設業の海外展開を推進するため、EPA（経済連携協定）交渉においてビジネス環境の整備・改善、各種手続き等の規制緩和に努めている。さらにEUに対し規制改革要望書を提出し、議論を行っている。 これら諸施策を円滑に推進するため、諸外国における建設分野に係る制度等の調査や、経済協議等の国際会議へ出席する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	40	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計		臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	37			
	H19(実績)	35			
	H20(補正後)	38			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 市場解放問題調査等外国旅費 40,220千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	常設国際道路会議等			番号 174
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	予算第六係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	海外展開促進のための相手国との建設会議、セミナー、シンポジウムの開催件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	海外展開促進のための相手国 との建設会議、セミナー、シ ンポジウムの開催件数	件	0	3	実施中	
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も、市場解放問題等の円滑な解決や建設分野における国際化に対応するため、諸外国における建設分野に係る制度等の調査を実施し、また、実務者協議を開催し諸外国と十分な調整を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	情報化の推進に必要な経費		番号 175
担当部局名	官庁営繕部	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	管理課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国庫債務負担行為を活用して電子複写機等の賃貸借及び保守契約を締結するための経費を計上することにより、効率的な予算執行を図ることを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	国庫債務負担行為を活用し、電子複写機等の賃貸借及び保守契約を行うことを対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	国庫債務負担行為を活用し、電子複写機等の賃貸借及び保守契約を行う。			
	事業の必要性	情報化の推進に必要な経費の効率的な予算執行を図るために必要な経費である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	6	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	3			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 5, 281千円 (目) 電子計算機借料 303千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	情報化の推進に必要な経費			番号 175
担当部局名	官庁営繕部	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	管理課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も継続して実施する					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	官庁営繕事業		番号 176
担当部局名	官庁営繕部	上位施策 事業名	環境等に配慮した便利で安全な官 庁施設の整備・保全を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	官公庁施設の建設等に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	官庁施設の利便性、安全性等の向上			
	対象 (誰・何を対象に)	官庁施設			
	事業内容 (手段・手法など)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備を推進する。			
	事業の必要性	官庁施設は、国民の生活や経済社会活動を支える行政等のサービス提供の場として重要な役割を担っており、また我が国の建築物の規範としての役割も期待されているところであるが、その機能を発揮するためには、耐震、環境負荷の低減、バリアフリーといった社会的要請に的確に対応しつつ、利便性、安全性を確保するための施設整備を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	22,525	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	22,525	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	26,751			
	H19(実績)	42,318			
	H20(補正後)	40,067			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 施設施工旅費	112,742千円			
	(目) 施設施工庁費	1,625,591千円			
	(目) 施設整備費	16,726,604千円			
	(目) 不動産購入費	4,059,642千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	官庁営繕事業			番号 176
担当部局名	官庁営繕部	上位施策 事業名	環境等に配慮した便利で安全な官庁 施設の整備・保全を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合 (①耐震対策、②バリアフリー化、③環境への配慮、④総合) 目標値：①85% (平成23年度) ②41% (平成23年度) ③35% (平成23年度) ④28% (平成23年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	【耐震対策】	%	64	69	—	
	【バリアフリー化】	%	5	8	—	
	【環境への配慮】 【総合】	%	14 4	17 6	— —	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示している。現在の施策を維持。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	番号 177	
担当部局名	官庁営繕部	上位施策 事業名	環境等に配慮した便利で安全な官 庁施設の整備・保全を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	官公庁施設の建設等に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	官庁施設の利便性、安全性等の向上			
	対象 (誰・何を対象に)	官庁施設			
	事業内容 (手段・手法など)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に保全等を推進する			
	事業の必要性	官庁施設は、国民の生活や経済社会活動を支える行政等のサービス提供の場として重要な役割を担っており、また我が国の建築物の規範としての役割も期待されているところであるが、その機能を常に発揮していくためには、施設の整備ばかりでなく、適正な保全も必要であり、的確な保全指導等を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	127	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	127	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	130			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 2,045千円 (目) 職員旅費 6,323千円 (目) 委員等旅費 567千円 (目) 官庁施設保全等推進調査費 117,940千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費			番号	177
担当部局名	官庁営繕部	上位施策 事業名	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	保全状態の良好な官庁施設の割合等 (①保全状態の良好な官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数) 目標値：①80% (平成23年度) ②25事項 (平成23年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保全状態の良好な官庁施設の割合	%	71	74.8	—		
	官庁営繕関係基準類等の策定事項数	事項	3	11	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	業績指標の実績値が目標達成に向けた成果を示している。現在の施策を維持。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	番号 178	
担当部局名	官庁営繕部	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課、 設備・環境課			継続	
事業開始年度	昭和47年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「建設業法（昭和24年法100）第27条」の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について建築施工管理、電気工事施工管理、管工事施工管理の各技術検定を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図るものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする技術者。			
	事業内容 (手段・手法など)	建築施工管理、電気工事施工管理、管工事施工管理の各技術検定は、1級及び2級に区分し指定機関として国土交通大臣が公示した機関（建設業法第27条）が実施し、当該機関の学科及び実地試験の合格者をそれぞれ建築施工管理技士、電気工事施工管理技士、管工事施工管理技士として認定する。			
	事業の必要性	建築工事、電気工事、管工事の施工に従事し又はしようとする技術者について、建築施工管理、電気工事施工管理、管工事施工管理の各技術検定を行い、施工技術の確保及び向上を図るために実施されているものである。今後も本施策を継続して実施することにより、更なる「建設工事の適正な施工の確保」「施工技術の確保及び向上」等が期待されるものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	22	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	23			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金	863千円			
	(目) 職員旅費	345千円			
	(目) 委員等旅費	106千円			
	(目) 資格検定国家試験費	20,205千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設市場の環境整備の推進に必要な経費			番号 178	
担当部局名	官庁営繕部	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	整備課、 設備・環境課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設工事に携わる技術者のうち、技術検定合格者の比率 55% (平成18年度) → 65% (平成23年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	建設工事に携わる技術者のうち、技術検定合格者の比率	%	54.6	54.7			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	技術検定合格者数は一朝一夕に増加するものではないため、今後とも、より高い知識、技術、管理能力を持った合格者数を増加させていくことを目標に、受検者の水準の向上を目的とした啓発活動を中心に、引き続き技術者への啓発活動・情報発信を行っていく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	建築工事、電気工事、管工事の施工に従事し又はしようとする技術者について、施工技術の確保及び向上を図るために建築施工管理、電気工事施工管理、管工事施工管理の各技術検定を行っている。 建築施工管理の1級は昭和59年度から、2級は昭和58年度から、電気工事施工は昭和63年度から、管工事施工管理は昭和47年度から実施されているものである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	情報化推進共通経費	番号 179	
担当部局名	国土交通省	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事業にとらわれることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。 また、国庫債務負担行為を活用し、電子複写機等の賃貸借及び保守契約を複数年にわたり行うための経費を計上することにより効率的な予算執行を図ることを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	情報化の推進に必要な消耗品の一括購入を行うこと及び国庫債務負担行為を活用し、電子複写機等の賃貸借及び保守を行うことを対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	情報化の推進に必要な消耗品の一括購入を行うこと及び国庫債務負担行為を活用し、電子複写機等の賃貸借及び保守を行うことを対象とする。			
	事業の必要性	情報化の推進に必要な経費の効率的な予算執行を図るために必要な経費である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	778	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	778	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 583,951千円 (目) 電子計算機借料 182,518千円 (目) 通信専用料 11,433千円 (目) 職員旅費 473千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	情報化推進共通経費			番号 179
担当部局名	国土交通省	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名						継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も継続して実施する					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	治水事業等	番号 180	
担当部局名	河川局	上位施策 事業名	水害・土砂災害の防止・減災を推 進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	河川計画課			継続	
事業開始年度	—	根拠法	河川法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	国、地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を実施する			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 我が国は災害に対し脆弱な国土条件にあり、毎年のように水害・土砂災害が発生している 東南海・南海地震を代表する大規模地震発生 of 切迫性や大規模な火山噴火の指摘とともに、地球温暖化に伴う気候変化の影響による大雨の頻度増加・激化が予測されており、水害や土砂災害等の自然災害リスクの増大が懸念される このため、水害・土砂災害の防止・減災を着実に実施していく必要がある 			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	763,856	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	763,856	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1 / 2 等		
	H19(実績)		1 / 2 等		
	H20(補正後)		1 / 2 等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減のための事業について算定している				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	治水事業等			番号
						180
担当部局名	河川局	上位施策 事業名	水害・土砂災害の防止・減災を推進 する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	河川計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	床上浸水を緊急に解消すべき戸数： 長期的にはゼロを目指す 土砂災害から保全される戸数： 長期的には事業の実施の対象となっている全ての家屋等の保全を図る					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	床上浸水を緊急に解消すべき戸数	万戸	約6.0	約5.5		
	土砂災害から保全される戸数	万戸	約130	約140		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化への対応のため適応策と緩和策の両輪により地球環境と共生する社会資本づくりを実施する ・大規模地震や火山噴火に伴う土砂災害、大河川の氾濫等の災害発生時に迅速な緊急対応を実施するため、危機管理体制の充実・強化を図る ・事前・事後対策の充実を図り、「犠牲者ゼロ」を目指す 					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市水環境整備事業等	番号 181	
担当部局名	河川局	上位施策 事業名	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	河川計画課			継続	
事業開始年度	—	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成等を推進する			
	対象 (誰・何を対象に)	国、地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	良好な水辺を創出する等のハード整備を実施するとともに、水辺空間の利用を促進する等のソフト対策を実施する。			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・「21世紀環境立国戦略」(H19.6閣議決定)において、「低炭素社会」、「循環型社会」又は「自然共生社会」の構築の必要性について記載された ・高齢化に伴う人口構造の変化や地球温暖化に伴う自然環境の変化が想定される ・このため、今後とも良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成等を着実に実行していく必要がある 			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	32,999	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	32,999	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1 / 3等		
	H19(実績)		1 / 3等		
	H20(補正後)		1 / 3等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成等を推進するための事業について算定している				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市水環境整備事業等			番号
						181
担当部局名	河川局	上位施策 事業名	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑 のネットワークの形成、適正な汚水処理 の確保、下水道資源の循環を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	河川計画課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	自然体験活動拠点数： 河川流域における指導者が活動する拠点数を指標とする 失われた水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合(河川)： 長期的には回復可能な延長の100%を再生・回復することを目標に、積極的に 対策を進める					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	自然体験活動拠点数	箇所	416	428	/	
	失われた水辺のうち、回復可 能な自然の水辺の中で再生し た水辺の割合(河川)	%	15	18	/	
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果を発揮する事業や対策への重点化等の実施 ・各種事業の連携・調整の強化 					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海岸事業	番号 182	
担当部局名	河川局	上位施策 事業名	津波・高潮・侵食等による災害の 防止・減災を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海岸室			継続	
事業開始年度	—	根拠法	海岸法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	津波・高潮・侵食等による海岸災害から、背後の住民の人命や財産を防護する			
	対象 (誰・何を対象に)	国、地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	海岸保全施設等のハード整備だけでなく、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を推進する			
	事業の必要性	津波・高潮・侵食等による災害は、我が国の地形・気象条件、人口・資産分布等の社会条件などから、国民生活に大きな被害をもたらす危険性がある。平成17年3月に東海地震、東南海・南海地震を対象とした地震防災戦略が、平成18年3月には日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画が中央防災会議で決定された。また、平成17年3月に津波対策検討委員会による提言が、平成18年1月にゼロメートル地帯の高潮対策検討委員会の提言が公表されるなど、津波や高潮、地震被害の可能性がある地域の安全確保が緊急な課題となっている。このため、海岸保全施設等の施設を充実させること等により、できる限り津波・高潮・侵食等による災害を抑える必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	19,123	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	19,123	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1 / 2等		
	H19(実績)		1 / 2等		
	H20(補正後)		1 / 2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	津波・高潮・侵食等による海岸災害から、背後の住民の人命や財産を防護するための事業費について算定している				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海岸事業			番号
						182
担当部局名	河川局	上位施策 事業名	津波・高潮・侵食等による災害の防 止・減災を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海岸室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消（海岸）： 長期的にゼロを目指す 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積： 長期的にゼロを目指す					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消（海岸）	ha	約10,500	約10,000		
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	万ha	約12.0	約11.5		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	既存及び目標年度までの間に新たに創設した事業制度等によりハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を今後とも推進					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海岸事業	番号 183	
担当部局名	河川局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処 理、海洋汚染防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海岸室			継続	
事業開始年度	—	根拠法	海岸法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	良好な海洋・沿岸域環境の保全・再生・創出、廃棄物海面処分場の確保に向け、海洋汚染防止指導、放置座礁艇対策、閉鎖性海域における水環境の改善、豊かで美しい自然環境や生活環境の保全・再生・創出、浚渫土砂を有効活用した効率的な海岸侵食対策、及び廃棄物海面処分場の計画的な整備等を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国、地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	良好な海洋・沿岸域環境の保全・再生・創出は短期間でできるものばかりではなく、関係する主体が多岐に渡るため、取り組みの実施にあたっては各行政機関及び関係者との適切な連携のもと、各種施策を長期的に継続することが重要。			
	事業の必要性	平成19年6月に策定された21世紀環境立国戦略では、地球環境問題へ対応するために「持続可能な社会」を構築すべきであるとされており、「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」の実現に向けた統合的な取組の展開が必要であるとされている。 このうち、海洋・沿岸域は、我々の生活に豊かさや潤いをもたらすかけがえのない存在であり、海洋の生物多様性の損失や浄化能力を超える海洋・沿岸域環境への負荷の回避や、豊かで美しい自然環境や生活環境の保全・再生・創出により、良好な海洋・沿岸域環境を後々の世代に引き継いでいく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	202	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	202	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1 / 2等		
	H19(実績)		1 / 2等		
	H20(補正後)		1 / 2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・面的防護方式を取り入れ、かつ、親水性及び景観に配慮した海岸整備の拡充に努めるために必要な予算を算定した。 ・効率的な土砂管理対策により引き続き砂浜の創出に努めるために必要な予算を算定した。 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海岸事業			番号 183	
担当部局名	河川局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、 海洋汚染防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海岸室					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	<p>人々が海辺に親しむことができる海岸の延長： できる限り着実に推進していく</p> <p>失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合 (海岸)： 長期的には回復可能な延長の100%を再生・回復することを目標に、積極的 に対策を進める</p>						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	人々が海辺に親しむことので きる海岸の延長	km	約6,800	約6,810			
	失われた自然の水辺のうち、 回復可能な自然の水辺の中で 再生した水辺の割合(海岸)	%	15	18			
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	<p>・豊かで美しい自然環境や生活環境の保全・再生・創出に向けた各種取り組みの一層の推進</p>						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	水利使用者のコンプライアンス強化を通じた河川管理手法の検討経費	番号 184	
担当部局名	河川局	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	水政課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	河川法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	水利使用者のコンプライアンス体制を確保するため、河川管理者としての適切な指導・助言のあり方を確立する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国、地方公共団体、水利使用者等			
	事業内容 (手段・手法など)	一級河川における電力会社の発電に係る水利使用をめぐり、超過取水、施設の無許可改築等多数の不適切事案が判明したことから、水利使用者のコンプライアンス体制の確保と不適切事案の防止を図っていくために、学識経験者等による委員会を設置し、河川管理者としての適切な指導・助言のあり方を検討する。			
	事業の必要性	平成20年度に不適切事案を受けて対応が進んでいると考えられる発電事業者について検討する。これを受けて、平成21年度には、水道用水、鉱工業用水等他の水利使用者に広げて検討を進め、河川管理者としての適切な指導・助言のあり方を確立する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	8	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	水利使用者のコンプライアンス体制を確保するため、河川管理者としての適切な指導・助言のあり方を確立するための検討に必要な額を算定している。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	水利使用者のコンプライアンス強化を通じた 河川管理手法の検討経費			番号 184
担当部局名	河川局	上位施策 事業名	水資源の確保、水源地域活性化等を 推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	水政課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	水利使用者のコンプライアンス体制の確保と不適切事案の防止を図っていく。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	水利使用者のコンプライアンス体制の確保について、河川管理者としての適切 な指導・助言を行うことにより、不適切事案の防止に資する。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	番号 185	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化 及び人材の確保等を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海技課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	独立行政法人通則法、独立行政法人海技教育機構法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	〔補助先〕海技教育機構				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人海技教育機構法（平成11年法律第214号）に基づき、平成18年4月に設立された独立行政法人海技教育機構の教育施設の整備に必要な補助金である。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人海技教育機構			
	事業内容 (手段・手法など)	船員（船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。）に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行うこと並びにこれらに附帯する業務等を行うために必要な教育施設の整備に補助金を交付する。			
	事業の必要性	船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図るために教育施設の整備が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	71	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	71	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	118	100/100		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金 71,089千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な 経費			番号 185
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化及 び人材の確保等を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海技課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人海技教育機構は、海事教育全体のニーズにより柔軟に対応した事業運営体制の構築と管理機能統合による効率的な運営を推進するという観点から海技大学校及び海員学校を統合した機関であり、船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって、安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的としている。その運営に当たっては、自律性、自発性及び透明性を備え、業務をより効率的かつ効果的に行うという独立行政法人の趣旨を十分踏まえて、統合のメリットを活かしつつ、中期目標に従い、質の高い養成等を効率的かつ効果的に行うことにより、わが国の海上輸送の安全・安定に貢献するものとする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会では、中期計画・年度目標に基づき、海技教育機構の業務目的に沿って積極的かつ着実な実施状況にあると認められるとの評価を受けており、引き続き中期計画に基づき、施設・設備の整備を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成18年4月より独立行政法人海技大学校と独立行政法人海員学校が統合し独立行政法人海技教育機構となった。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海上輸送の環境性能向上のための総合対策	番号 186	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を 行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全・環境政策課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	その他		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	[業務委託先] 独立行政法人 海上技術安全研究所				
事業概要	目的 (何のために)	国際条約の策定等船舶に係る環境対策を総合的に推進することにより、今日、地球規模での喫緊の課題となっている地球温暖化問題はじめとする海洋・大気汚染問題、さらには我が国の産業競争力向上まで今日の広範な経済社会ニーズに適切に対応することを施策の目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間等			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国が開発した革新的な船舶の省エネルギー技術の世界への普及促進に必要な環境整備として、船舶の環境（燃費）性能を示す船舶の実燃費指標、船用エンジンの環境性能基準、及び軽量化を実現するための船体構造基準の開発、国際標準（条約）化等を推進する。			
	事業の必要性	本研究を推進することにより、船舶に関する将来の環境規制強化の動きに十分対応できる技術基盤が確立されることとなる。これにより、今後の国内・国際の環境規制強化の動きにも迅速な対応が可能となり、その結果、船舶からの排出ガス等に起因する環境問題の早期かつ抜本的な改善が進むものと期待できる。 さらに、我が国において、船舶からの環境負荷低減に関する高度な技術ポテンシャルの蓄積が図られることから、我が国造船産業の国際競争力の強化にも貢献できる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	119	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	119	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	80			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	技術開発謝金 1,703千円、技術研究開発調査旅費 397千円、技術研究開発調査外国旅費 4,122千円、技術研究開発委員等旅費 986千円、技術研究開発調査費 12,734千円、技術研究開発委託費 98,574千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海上輸送の環境性能向上のための総合対策			番号	186
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行 う	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	安全・環境政策課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	検討中						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	検討中						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	我が国が開発した革新的な船舶の省エネルギー技術の世界への普及促進に必要な環境整備として、船舶の環境（燃費）性能を示す船舶の実燃費指標、船用エンジンの環境性能基準、及び軽量化を実現するための船体構造基準の開発、国際標準（条約）化等を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ○海の10モードプロジェクト（平成20年度より） ○船舶からの環境負荷低減のための対策（平成16年度より） ○新しい概念に基づく船体構造強度基準の構築（平成20年度より） 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海洋環境技術基盤支援事業	番号 187	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化 及び人材の確保等を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	船舶産業課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	株式会社イオマガジン、他				
事業概要	目的 (何のために)	革新的な海洋環境技術の開発及び普及を推進するのに必要な技術者の確保・育成を効率的に実施することにより、我が国造船産業の維持・発展、活性化及び競争力の強化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・中核的、基盤的技術等を学習するための人材育成プログラムを開発する。 ・産学官連携により、電気、化学等異分野との融合による新技術の開発能力を身に付けるための異分野連携教育・研究システムを構築する。 			
	事業の必要性	少子高齢化や造船・海洋関係の技術者育成機関（大学、高専等）の減少等により技術者の減少が進む中、革新的な海洋環境技術を開発・普及し、我が国造船産業の国際競争力を強化するためには、国が業界団体、事業者、大学、研究機関等と連携し、当該産業の基盤となる技術者の確保・育成を効率的に実施する必要がある。また、「経済財政改革の基本方針2008」（平成20年6月閣議決定）においても、環境立国を支え、国際海運からのCO2削減をリードするための人材育成の必要性が謳われている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	12	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	11			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	【海事産業市場整備等推進費】 諸謝金816千円 職員旅費280千円 委員等旅費419千円 海事産業市場整備等推進調査費78千円 海事産業人材育成支援事業委託費10,658千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海洋環境技術基盤支援事業			番号 187
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	船舶産業課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国造船業・船用工業事業者の生産高におけるシェア（トン数ベース）に関し、平成17年末現在のシェア（1/3）を維持する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	造船業・船用工業の生産高 (世界シェア)		0.35	0.31	集計中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	成果目標を達成するためには、技術力の強化及び生産性の向上により、国際競争力を強化させる必要がある。このため、当該技術力・生産性の基盤となる技術者の確保・育成を一層強力に推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	番号 188	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を 行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全・環境政策課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 —				
事業概要	目的 (何のために)	地球温暖化防止への取組が地球的規模で求められる中、船舶の省エネルギー技術の開発について補助を行い、その普及を通じて、①現在京都議定書の適用外とされている国際海運からの二酸化炭素の排出量削減による地球環境対策への貢献とともに、②海洋立国を目指す上で必要不可欠な我が国造船業の国際競争力強化等による、我が国経済の持続的発展に貢献する。			
	対象 (誰・何を対象に)	二酸化炭素排出量の削減としての潜在能力、事業の実施主体の適切性、事業計画の内容等を総合的に評価し、事業実施効果の高いものに対して。 民間等			
	事業内容 (手段・手法など)	広く募集した案件の中から、専門家の意見を踏まえて、補助件数、補助額等を決定する。			
	事業の必要性	我が国が、国際海運の分野において、世界最先端の革新的な省エネルギー技術を開発し、高効率船舶を世界の海運市場に提供することは、国際海運からの二酸化炭素排出量の削減（地球環境対策）に加えて、我が国が今後海洋立国を目指す上で必要不可欠な海事産業の国際競争力の強化等（経済成長）の観点からも極めて有効であり、かつ不可欠なものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	726	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	726	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	技術開発謝金 1,639千円、技術研究開発調査旅費 364千円、技術研究開発委員等旅費 749千円、技術研究開発調査費 5,203千円、高効率船舶等技術研究開発費補助金 718,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発			番号 188
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	安全・環境政策課		う			新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	設定中					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	設定中					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成21年度新規事項					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	内航海運省エネ化促進調査事業	番号 189	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を 行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	内航課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	内航海運は老朽船が多く、省エネ・CO2排出抑制が十分進んでいないため、その普及と促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	内航海運事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	燃費向上・CO2削減効果のある設備、操船技術の普及促進に資する実証実験や人材の高度化、個別の船舶の省エネ診断方法確立の取組みを支援するとともに、省エネ効果・環境負荷低減効果の高い船型の調査・開発を行う。			
	事業の必要性	国内貨物輸送の約4割を担っている内航海運は厳しい経営状況にあり、このままでは、CO2排出量の抑制・削減は進まず、輸送の効率化も進まず、燃油価格が再び上昇すればすぐに経営破綻や運賃の大幅な上昇につながりかねないため、当該施策に対する社会的要請は高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	45	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	45	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金	2,227千円			
	委員等旅費	2,026千円			
	地球温暖化防止等対策調査費	40,343千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	内航海運省エネ化促進調査事業			番号 189
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行 う			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	内航課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	改正省エネ法においては、省エネ責任者の設置、社内研修の実施、省エネ化できる機器・設備の導入を図ること等によりエネルギー消費原単位を年率1%削減させることを目的としている。内航海運業界では、近年の燃料油高騰にもかかわらず、荷主に運賃を十分転嫁することができず厳しい経営状況となっていること、また、鉄鋼価格の高騰により建造船価格も上昇傾向にあり、代替建造が進まない状況となり、船舶の老朽化が進行。同法においては、特定輸送事業者（2万総トン数の総船腹量を有する事業者）に限定されているところ、内航海運事業者の99.6%は中小事業者であることから、事業者の自助努力では、十分なCO2削減対策が取れない状況。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—	—	—	—	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	有効性かつ即効性のある内航海運における省エネルギー化を推進することが必要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成21年度新規事項					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	船舶油濁損害対策	番号 190	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海 洋汚染防止を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法	船舶油濁損害賠償保障法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	〔補助先〕 地方公共団体				
事業概要	目的 (何のために)	海洋環境の保全及び被害者の保護に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	1 一定の船舶（国際総トン数100トン以上の外航船舶（タンカーを除く））の船舶所有者等 2 地方公共団体			
	事業内容 (手段・手法など)	1 油濁損害及び船体撤去をてん補する船主責任保険の加入を義務付け、保険未加入の船舶については我が国へ入港を禁止する。具体的には入港の際の保険加入状況の事前通報、国土交通大臣（地方運輸局長等）による証明書の発給、違反が推定される船舶への入港時の立入検査の実施等である。 2 外国船舶が油濁損害事故を引き起こし、船舶所有者等が適切な対応を行わなかった場合に、地方公共団体に対して支援措置を講じる。			
	事業の必要性	1 船舶油濁損害や船体撤去等の損害に対し、十分な対応を行うため、「船舶油濁損害賠償保障法」の的確な運用を引き続き行う必要がある。 2 地方公共団体がやむを得ず油防除措置等の費用を負担せざるを得ない可能性があり、被害を受ける地方公共団体に全ての負担を負わせることは不相当であるため、支援措置を引き続き行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	37	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	37	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	36	1 / 2		
	H19(実績)	26	1 / 2		
	H20(補正後)	70	1 / 2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 517千円、職員旅費 1,408千円、外国旅費 1,390千円、海洋環境対策旅費 2,130千円、委員等旅費 109千円、海洋環境対策調査費 16,478千円、外国船舶油等防除対策費補助金 15,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	船舶油濁損害対策			番号	190
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国に入港予定の一定の船舶に対して、油濁損害及び船体撤去をてん補する船主責任保険への加入義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を平成17年3月から施行している。それ以降、我が国に入港予定である一定の船舶のうち、油流出・座礁事故を起こしたものの保険未加入隻数は0隻であることから、今後も保険未加入数0隻を目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	隻	0	0	0		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業はこれまでの間、成果目標を達成しているが、これは船舶油濁損害賠償保障法による外航船舶への保険加入の義務付けが、船舶所有者等に十分浸透していることによると考えられる。しかし、ひとたび無保険船による油流出・座礁事故が発生すると、海洋環境へ多大な影響を及ぼすとともに、油防除等に莫大な費用を要することから、引き続き本事業を推進していく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	「船舶油濁損害賠償保障法」に基づき、一定の船舶の所有者等に、油濁損害及び船体撤去をてん補する船主責任保険への加入を徹底する。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	原子炉解体に伴い発生する大量の放射性廃棄物の輸送に従事する船舶の技術基準策定等	番号 191	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	検査測度課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	船舶安全法、危険物船舶運送及び貯蔵規則 その他		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	〔業務委託先〕海上技術安全研究所				
事業概要	目的 (何のために)	原子炉の解体に伴い大量に発生する多種多様の放射性廃棄物の安全で効率的な輸送を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	原子炉解体に伴い発生する大量の放射性廃棄物の輸送に従事する船舶			
	事業内容 (手段・手法など)	平成20年度「原子炉解体放射性廃棄物運搬船の技術基準策定に関する研究」の成果を踏まえ、放射性廃棄物の海上輸送における安全性評価等を実施するとともに、学識経験者等有識者で構成する「原子炉解体放射性廃棄物運搬船の技術基準策定に関する研究委員会」を開催し、平成20年度研究結果、安全性評価等の結果及び委員会における検討結果をもとに総合的検討を行い、放射性廃棄物運搬船の構造設備等の安全に関する技術基準案を作成する。			
	事業の必要性	我が国においては日本原子力発電(株)東海発電所をはじめ老朽化した高齢原子炉の廃止・解体が進むことが予測されている。これらの原子炉の解体により発生する放射性廃棄物はその危険性、形状・重量などが多種多様であり、このような多種多様の放射性廃棄物を輸送するための船舶の安全基準は国際的にも定められていない。平成23年には東海発電所の原子炉本体の解体が始まり、これらの輸送を行うための船舶の建造が開始されると見込まれているところ、係る放射性廃棄物運搬船の構造設備等の安全に関する技術基準案の策定を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	7			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	技術研究開発委託費6,584千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	原子炉解体に伴い発生する大量の放射性廃棄物の輸送に従事する船舶の技術基準策定等			番号 191
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	検査測度課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	平成18年から平成23年までの5年間で商船の海難船舶隻数を466隻以下とする。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年	
	商船の海難船舶隻数	隻	518	562	集計中	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成20年度「原子炉解体放射性廃棄物運搬船の技術基準策定に関する研究」が一定の成果を見込めることから、平成21年度において本研究を踏まえた必要な研究及び包括的な検討を行うことにより、当初目的を完遂することが可能となるものと思われる。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	—					
特記事項 (事業の沿革等)	我が国初の実用発電用原子炉として運転開始から40年以上を経過し、現在解体中である日本原子力発電(株)東海発電所の放射性廃棄物を輸送するための船舶が平成23年に建造開始されると見込まれているため、本事業を平成21年度に終了し、平成22年度に国内関係法令等の改正を実施予定。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	番号 192	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	検査測度課			継続	
事業開始年度	平成元年度以前	根拠法	船舶法、船舶安全法 その他		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	船舶所有者等関係法令に基づく申請者 船舶、管理会社、船長等			
	事業内容 (手段・手法など)	船舶所有者等からの関係法令に基づく申請により、船舶の登録及び測度並びに船舶、管理会社の検査等を行う。			
	事業の必要性	総トン数は、船舶の大きさを表す指標であり内外において海事制度の基礎として使用されているところ、総トン数を決定する船舶測度を確実に実施することが必要である。また、我が国における船舶の安全及び海洋汚染・大気汚染の防止及び係る国際条約を遵守するため、技術基準、検査等制度を国内法制化し、船舶検査を確実に実施することが必要であるとともに、ひとたび事故がおきると社会に重大な影響を及ぼす放射性物質等危険物の海上運送の安全確保については、輸送物の確認、容器検査等に加え、防災資機材の維持・管理、防災訓練の立会等の措置を講じることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	197	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	197	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	177			
	H19(実績)	187			
	H20(補正後)	197			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金1,158千円、職員旅費9,380千円、研修旅費571千円、公共交通等安全対策旅費108,945千円、外国旅費26,522千円、委員等旅費375千円、公共交通等安全対策調査費50,389千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費			番号 192
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	検査測度課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	平成18年から平成23年までの5年間で商船の海難船舶隻数を466隻以下とする。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	商船の海難船舶隻数	隻	518	562	集計中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本業務は、海上における人命安全、海洋汚染等の防止等を図るため、関係法令に規定される検査等を実施するものであり、また、国際条約に定める旗国の義務を確実に履行するためのものである。今後も、関係法令等に基づく検査等の適切な実施、条約策定に向けた国際会議等への積極的な参画等による適切な基準策定、制度維持・構築を行っていくものとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	トン数条約、海上人命安全条約(SOLAS条約)、海洋汚染防止条約(MARPOL条約)等締約国は、それぞれ条約の規定に基づき同様の制度を有する。					
特記事項 (事業の沿革等)	<p>○船舶登録 明治32年「船舶法」制定により業務開始。</p> <p>○船舶測度 大正3年「船舶積量測度法」制定により業務開始。昭和44年「1969年の船舶のトン数の測度に関する条約」が採択され測度の国際統一基準が策定。昭和55年「船舶のトン数の測度に関する法律」制定により、現行制度が確立。</p> <p>○船舶検査(安全) 明治17年「西洋型船舶検査規則」制定により船舶安全に係る検査業務開始。昭和8年「船舶安全法」制定により、現行制度が確立。現在まで国際条約の改正等とともに変遷を重ねる。また、平成16年「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」の制定により、海上テロ防止を目的とした検査業務開始。</p> <p>○船舶検査(環境) 昭和58年「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律」制定により海洋汚染防止設備に係る検査業務開始。平成16年同法の一部改正により大気汚染防止設備に係る検査業務開始。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策	番号 193	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全基準課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	国土交通省設置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	〔その他〕国際民間航空機関等拠出金				
事業概要	目的 (何のために)	海上輸送の安全性向上			
	対象 (誰・何を対象に)	船舶、船員及び海上輸送関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術を活用した衝突回避のための協調型航行支援システムの開発 ・電子海図表示システム(ECDIS)等の新たな航海支援機器の導入に向けた調査、検討 ・船員及び関係者を対象とした講習会の開催等を通じた、ヒューマンエラーによる海上衝突事故の事例の紹介や事故防止のための留意事項などの周知啓発 			
	事業の必要性	各種安全対策の実施にも関わらず、海難隻数は概ね横ばいであり、そのうちの約半数を占める衝突の多くは人的要因に起因している。こうした多発するヒューマンエラーによる海上衝突事故防止のため、人的要因を踏まえた各種船舶に対する効果的な安全対策を検討することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	28	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	28			
	H19(実績)	17			
	H20(補正後)	23			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	〔公共交通等安全対策調査費〕諸謝金：218千円、職員旅費：1,144千円、外国旅費：1,934千円、公共交通等安全対策調査費：10,201千円、国際民間航空機関等拠出金：13,708千円 〔地方運輸行政推進費〕公共交通等安全対策旅費：386千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海上輸送の安全性向上のための総合対策			番号	193
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロを防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	安全基準課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか 定量的な評価で示す)	平成18年から平成23年までの5年間で商船の海難船舶隻数を466隻以下とする。						
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年		
	商船の海難船舶隻数	隻	518	562	集計中		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	人的要因等の事故の背景にある船舶を取り巻く社会環境の変化をも考慮した効果的な安全対策をソフト・ハード一体となって総合的に推進することで、続発するヒューマンエラーによる海上衝突事故等の海難事故を防止し、海上輸送の安全対策向上を図っていくこととする。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	電子航海機器の活用による衝突・座礁事故防止対策：平成19年度から 国際海事機関監督委員会拠出金：平成14年度から 海上安全及び海洋環境保全に対する国際的な取り組みの強化：平成13年度から						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	番号 194
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海技課			継続
事業開始年度	平成元年度以前	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図る		
	対象 (誰・何を対象に)	船員、船員になろうとする者、海運事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	海技士国家試験、船員の資格証明、船舶監査、事業場監査、海事分野における運輸安全マネジメント評価等の業務について、適切な品質管理の下に実施する。		
	事業の必要性	船舶の航行の安全を確保するためには、安全航行に必要な知識、能力等を有することが確認できた者を船舶職員として乗り組ませるほか、船舶の運航管理が適切に行われ、船内規律が確立されている事が必要不可欠であることから、上記事業を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	214	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	214	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	200		
	H19(実績)	188		
	H20(補正後)	222		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 403千円 (目) 職員旅費 24,092千円 (目) 公共交通等安全対策旅費 26,544千円 (目) 外国旅費 9,162千円 (目) 委員等旅費 490千円 (目) 参考人等旅費 231千円 (目) 公共交通安全対策調査費 86,223千円 (目) 電子計算機借料 66,365千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			番号	194
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海技課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成18年から平成23年までの5年間で商船の海難船舶隻数を466隻以下とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	商船の海難船舶隻数	隻	518	562	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>周囲を海に囲まれ、資源が乏しい我が国は、エネルギー関連資源、食物資源等の大半を海外からの輸入に頼っており、また多くの基幹産業が臨海部に立地しているため、海上輸送は我が国の産業、国民生活を支える上で欠くことができないものとなっている。ひとたび海難が発生すれば、我が国の経済活動や自然環境に計り知れない影響を及ぼす可能性があるほか、尊い人命を失うなど、国民の「安全・安心」を脅かすこととなる。このため、海難の発生を未然に防止し、また、海難発生時の被害を最小化するために、海上交通の安全確保のための各種施策を講じていくこととしている。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>海技制度運営等（平成14年度～、一部平成10年度以前～） 運航労務監理官執行体制の情報化推進（平成12年度～） 運航労務監理官執行体制の整備（平成18年度～）</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	ポーステートコントロールの実施に必要な経費	番号 195	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	検査測度課			継続	
事業開始年度	昭和63年度	根拠法	船舶安全法、船員法 その他		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	寄港国の権利として国際条約に定められたポーステートコントロール（PSC：外国船舶の監督）を適切に実施し、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止等を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	我が国に入港する外国船舶			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国に入港した外国船舶に対し、海上の安全、海洋汚染防止、船員の資格要件などに関する国際条約の基準に適合しているか、外国船舶監督官が立入検査（条約証書の確認、全般的な外観検査のほか、設備の効力試験、船体構造の検査、操作要件に関する検査、船舶運航管理体制の検査、テロ対策に係る検査、等の詳細検査）を実施する。検査の結果、基準不適合が発見された場合には、船舶の航行停止を含む処分を行う。			
	事業の必要性	十分な検査体制及び技術力等を有さない国が、自国籍の船舶の安全性や船員の資質の確保等国際条約が定める旗国（船舶の籍を置く国）としての義務を果たしていないため、国際基準を満たさない船舶（サブスタンダード船）が横行し、重大海難事故等が絶えない状況にある。こうしたサブスタンダード船を排除するためには、旗国による検査等を補完するものとして、国際条約により寄港国に与えられた権利である外国船舶に対する立入検査、航行停止処分等外国船舶の監督を確実に実施することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	113	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	113	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	84			
	H19(実績)	111			
	H20(補正後)	108			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金143千円、公共交通等安全対策旅費52,623千円、外国旅費3,476千円、公共交通等安全対策調査費49,255千円、電子計算機借料7,410千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	ポートステートコントロールの実施に必要な 経費			番号 195
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性 向上、ハイジャック・航空機テロ防 止を推進する。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	検査測度課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成18年から平成23年までの5年間で商船の海難船舶隻数を466隻以下と する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	商船の海難船舶隻数	隻	518	562	集計中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本業務は、我が国海上における人命安全、海洋汚染等の防止等を図るために重要 かつ必要不可欠なものであるため、関係諸外国・機関との連携を深めつつ、今後 とも適時・適切に実施していくものとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	効果的なPSCの実施のためには、海域を共有・隣接している国々が地域的な協力 体制を形成することが不可欠であり、統一したPSCの実施及び情報の共有を図る 必要がある。このため、アジア・太平洋地域においては、東京MOU(18か国地域 参加)を確立させ、協力体制を構築しているところであるが、他にもパリMOU等8 つの協力体制が形成され、全世界的にPSCが実施されている。					
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和50年国際海事機関(IMO)において、PSC実施手続きにつき国際統一基準が採 択。我が国においては、昭和57年に関係法令を整備し、同58年から業務開始。平 成6年には我が国の主導のもと、アジア・太平洋地域における地域間協力体制 (東京MOU)が確立され、PSC実施手法・結果情報等の共有化が図られている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	番号 196
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロの防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	船舶産業課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	-			
事業概要	目的 (何のために)	小型船舶に対する「安全」、「環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	小型船舶及び小型船舶利用者		
	事業内容 (手段・手法など)	事故を未然に防止するとともに、健全な利用振興を推進する観点から、小型船舶の安全対策の推進、環境対策の推進及び利用適正化に向けた利用環境整備の推進を行う。		
	事業の必要性	海難事故の約8割が小型船舶であることや（年間約1,600件）、排気ガスによる環境汚染・騒音問題、無秩序な水面利用によるトラブルの発生、FRP船の不法投棄や沈没船化等が社会問題としてクローズアップされていることから、小型船舶が今後も我が国地域経済活動を支え、かつ、国民の余暇活動にとって重要な役割を果たしていくためには、小型船舶を取り巻く様々な問題をハード・ソフト両面から解消し、適正に利用できる環境整備を早急に図ることが不可欠である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	40	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	40	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	9		
	H19(実績)	23		
	H20(補正後)	39		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	【公共交通等安全対策費】 諸謝金838千円 職員旅費1,423千円 委員等旅費231千円 公共交通等安全対策調査費10,312千円 【地方運輸行政推進費】 諸謝金262千円 職員旅費7,714千円 公共交通等安全対策旅費1,244千円 委員等旅費245千円 公共交通等安全対策調査費17,930千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	小型船舶利用適正化に向けた総合対策			番号	196
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロの防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	船舶産業課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	平成18年から平成23年の5年間で商船の海難船舶隻数を466隻以下とする。						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	商船の海難船舶隻数	隻	518	562	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	成果実績を踏まえ、事故を未然に防止するとともに、健全な利用振興を推進する観点から、小型船舶の安全対策の推進、環境対策の推進及び利用適正化に向けた利用環境整備の推進を行う。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策	番号 197	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	外航課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	海洋基本法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	[業務委託先] 財団法人日本航路標識協会、財団法人マラッカ海峡協議会				
事業概要	目的 (何のために)	マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国連海洋法条約に基づき、海峡沿岸国と利用国の協力のあり方を具体化した「協力メカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている航行援助施設について、滅失や破損等により正常機能を喪失し、早急な整備が必要な航行援助施設を対象とする。また、同海峡の通航量の増大に伴い、船舶衝突の危険性も増大することから、動静把握が困難な小型船舶用の動静把握システムを対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	早急な整備が必要な航行援助施設について、現地調査を行い、当該施設の構造設計及び施行計画並びに代替工事に要する概算費用の積算を作成する。小型船舶用の動静把握システムの実証試験で得られたデータを分析し、本格運用に向けた課題を抽出し、当該課題の解決策を導き出す。			
	事業の必要性	海洋基本法では、主要な資源の大部分を輸入に依存する我が国の経済社会にとって、海上輸送の安全確保が不可欠であり、安全確保に必要な措置を講じること、及び海洋に関する国際約束等の策定に主体的に参画し、国際的な連携確保に必要な措置を講ずることとされている。マラッカ・シンガポール海峡は、我が国にとって資源エネルギーの重要な海上輸送路であることから、同海峡の安全を確保することは極めて重要であるとともに、国際社会における役割を積極的に果たしていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	47	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	47	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	13			
	H19(実績)	9			
	H20(補正後)	25			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 96千円 外国旅費 1,056千円 総合的物流体系整備推進調査費 45,998千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策			番号	197
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流 体系整備の推進、みなとの振興、安 定的な国際海上輸送の確保を推進す る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	外航課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数をゼロとする。						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	マラッカ・シンガポール海峡 において航路を閉塞する大規 模海難の発生数	件	0	0	0		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	上記成果実績のとおり、航路を閉塞する大規模海難の発生数が0件と、事業の成果が実っていることから、今後も当該事業を継続していくことが重要である。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>海峡沿岸国と利用国の協力の枠組みを創設するために、平成17年度には海峡通航船の船主国、船種等の通航量調査を行い、海峡の利用により受益を受けている国等の把握をし、平成18年度には海峡を通航する小型船舶等の通航実態を調査し、大型船舶と小型船舶との衝突事故の未然防止策を検討するための基本データの収集を行った。</p> <p>平成19年9月に創設された海峡沿岸国と利用国の協力枠組みである「協カメカニズム」の下、沿岸国提案の支援要請プロジェクトの1つである小型船舶動静把握システムの導入に向けて、平成19年度には小型船舶の動静を把握するための自動識別装置の実証試験を行うための基本調査を行い、平成20年度には当該実証試験を行うために、沿岸国に機材を提供するとともに、実証試験により得たデータの収集を行う。</p> <p>また、沿岸国提案の支援要請プロジェクトの1つである既存の航行援助施設の維持更新に対して、平成20年度には早急な整備が必要な航行援助施設について、現状調査を行い、当該施設の構造設計及び施行計画並びに代替工事に要する概算費用の積算を行う。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	海上運送対策に必要な経費		番号	198
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	内航課			継続		
事業開始年度	平成元年度以前（一部21年度）	根拠法	海上運送法、内航海運業法 その他			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	安定的な国際及び国内海上輸送の確保を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	外航海運事業者、国内旅客船事業者及び内航海運事業者				
	事業内容 (手段・手法など)	<p>外航海運は我が国と海外の貿易物資のうち、99.7%を担っており、我が国の社会・経済を支える基盤として重要な役割を果たしているため、外航海運における安定的な海上輸送の確保に向けた取り組みを行うとともに、地域振興のためのツールとして非常に有効である外航客船の振興を推進する。</p> <p>また、一杯船主が多く、船員不足も深刻な中小零細の内航業者の協業化・グループ化を進めるための取り組みの他、離島航路補助事業者の監査等を行う。</p> <p>さらに、アジアにおける連携協調体制を確立し、国際海運分野における我が国産業の競争力の強化を図るとともに、安全・環境基準の策定に関してイニシアティブをとり、我が国をアジアの国際海事活動の拠点とするよう取り組む。</p>				
	事業の必要性	安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要である。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）			
	事業費	23	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費		担当正職員	千円	人	
総計	23	臨時職員他	千円	人		
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	18				
	H19(実績)	9				
	H20(補正後)	20				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金	463千円				
	職員旅費	10,064千円				
	外国旅費	4,668千円				
	委員等旅費	165千円				
	総合的物流体系整備推進調査費	7,877千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海上運送対策に必要な経費			番号	198
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	内航課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>(国際船舶の隻数) 平成19年度の実績は84隻、平成18年度に比べて1隻減少にとどまっている。 (我が国商船隊の輸送比率) 海上輸送路確保対策、米国及びEU海運政策対策を実施していることから、平成18年度において、引き続き6%を維持しており、目標を達成した。 (内航船舶の平均総トン数) 平成18年度の内航海運における船舶の平均のトン数は596G/Tであり、平成22年度における目標値の575G/Tを上回っていることから、順調な推移となっている。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際船舶の隻数	隻	85	84			
	我が国商船隊の輸送比率	%	6				
	内航船舶の平均総トン数	G/T	596	602			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>(国際船舶の隻数) 国際船舶制度導入により国際船舶を中心とした日本籍船の減少率は低減しているところ、19年度については、ほぼ前年度並みの実績となり、減少傾向に歯止めがかかったと推察される。 (我が国商船隊の輸送比率) 引き続き輸入物資の産出国の政策動向や輸出先となる各国の経済状況について調査・分析するとともに、主要航路の関係国である米国及びEUの海運政策について情報収集を行い、我が国商船隊の海上輸送量につき、引き続き6%を維持する。 (内航船舶の平均総トン数) 現在、目標値の575G/Tを上回って推移しており、目標達成に向けた成果を示していることから、現在の施策を継続することが適当である。平成21年度についても、更なる代替建造推進を図るため、「内航船舶の代替建造推進アクションプラン」に添った施策を、海事局をはじめとする関係者が一体となって積極的に行い、引き続き、内航船舶の平均総トン数を維持していく。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	離島航路補助金	番号 199
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	地域公共交通の維持・活性化を推 進する。	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	内航課			継続
事業開始年度	平成元年度以前	根拠法	離島航路整備法、海上運送法、その他	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	〔補助先〕 離島航路事業者			
事業概要	目的 (何のために)	離島住民の生活交通の確保を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	離島航路事業者		
	事業内容 (手段・手法など)	離島住民の生活交通確保のため、「離島航路整備法」に基づき、離島航路事業者に対し、航路の維持改善のための補助金を交付する。		
	事業の必要性	離島住民の生活交通の確保のために必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	4,801	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	4,801	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	4,712	定額	
	H19(実績)	5,581	定額	
	H20(補正後)	7,091	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	離島航路補助金 4,800,675千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	離島航路補助金			番号	199
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	地域公共交通の維持・活性化を推進する。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	内航課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成19年の有人離島数は422島、一般旅客定期航路が就航している離島296島(対前年▲2島)、実績値は、70%である。なお、減少した2島には、既に架橋により交通手段が確保されていることから、目標値は、実質的には維持されているものと思料。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	有人離島のうち航路が就航されている離島の割合	%	71	70			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> 業績指標は70%を維持している。 離島航路事業者の経営状況は旅客輸送量の減少及び燃料費の高騰により、引き続き、厳しい状況にあり、平成20年度以降も引き続き、離島航路補助金等について予算額を確保する一方、地域公共交通の活性化・再生総合事業を活用し、離島航路の増収・経営体質強化の支援を行う。 						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>大正12年 地方庁命令航路に航路補助金を交付</p> <p>昭和24年 海上運送法に離島航路補助金を明文化</p> <p>昭和27年 離島航路整備法制定、航路主義による補助方式</p> <p>昭和32年 全事業主義による補助方式</p> <p>昭和41年 国と地方公共団体による協調補助方式とし、修正航路主義による補助方式</p> <p>平成6年 国が標準化した欠損額を補助する定額補助方式を航路形態を踏まえ改善</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費	番号 200	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化 及び人材の確保等を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	船舶産業課			継続	
事業開始年度	平成元年度以前	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国造船・船用工業の産業基盤の維持及び競争力の強化等を図ることにより、海洋環境立国として存立するための役割を果たすとともに、地域に根ざした産業として発展し、更には、我が国の雇用創出と経済発展に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 船舶産業の基盤強化（船舶産業競争戦略の策定・推進、中小造船業・船用工業対策等） 適切な国際市場環境の整備（造船業の国際市場環境の整備、知財対策等） 船舶産業に係る安全・環境保全対策の推進 			
	事業の必要性	韓国、中国における建造能力の急拡大等による国際競争の激化、我が国造船業の技能・技術を支える熟練者の大量退職、鋼材価格の高騰等、取り巻く環境は厳しさを増している中で、我が国が海洋環境立国として存立していく上で船舶産業に期待される役割を担い、地域に根ざした産業として今後とも発展していくため、施策を着実に推進していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	43	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	43	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	45			
	H19(実績)	17			
	H20(補正後)	37			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	【海事産業市場整備等推進費】 諸謝金792千円 職員旅費3,144千円 外国旅費7,832千円 委員等旅費637千円 海事産業市場整備等推進調査費24,007千円 電子計算機借料423千円 【地方運輸行政推進費】 諸謝金143千円 職員旅費4,204千円 委員等旅費392千円 海事産業市場整備等推進調査費1,144千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費			番号	200
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	船舶産業課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国造船業・船用工業事業者の生産高におけるシェア（トン数ベース）に関し、平成17年末現在のシェア（1/3）を維持する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	造船業・船用工業の生産高 (世界シェア)		0.35	0.31	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	韓国、中国における建造能力の急拡大等による国際競争の激化により、我が国のシェアは下がっているが、取り巻く社会環境を考慮した効果的な対策を総合的に推進することにより、産業基盤を維持し、競争力を確保していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	船員雇用促進対策事業費	番号 201	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化 及び人材の確保等を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海事人材政策課			継続	
事業開始年度	平成元年度以前	根拠法	海上運送法、船員の雇用の促進に関する特別措置法、その他		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	〔補助先〕 (財) 日本船員福利雇用促進センター 〔その他〕 船員離職者職業転換等給付金				
事業概要	目的 (何のために)	「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」等に基づき、離職を余儀なくされた船員に対して船員離職者職業転換等給付金の支給を行うこと等によって、船員の再就職の促進及びその生活の安定を図るものである。 また、海上運送法による船員確保育成対策の強化を踏まえ、船員の計画的雇用、外航日本人船員（海技者）の確保・育成等を推進するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	船員、船員になろうとする者、海運事業者、船員離職者等			
	事業内容 (手段・手法など)	海上運送法に基づく国土交通大臣による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が、新たに船員となろうとする者に特定の訓練及び資格取得のための講習等を受けさせた場合に、国は関係団体の協力のもと船員計画雇用促進等事業を通じて、共同船員確保育成助成金、新規船員資格取得促進助成金及び船員計画雇用促進助成金の支給を行う。 また、離職を余儀なくされた船員に対して船員離職者職業転換等給付金の支給を行う。			
	事業の必要性	内航船員の高齢化等に伴う人手不足や外航日本人船員の激減等に対応する必要がある。 また、離職を余儀なくされた船員に対して、船員の再就職の促進及びその生活の安定を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	133	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
	総計	133	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	96	定額補助		
	H19(実績)	57	定額補助		
	H20(補正後)	107	定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 海事産業市場整備等推進費 (目) 船員離職者職業転換等給付金 (目) 船員雇用促進対策事業費補助金		35, 481千円 97, 465千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	船員雇用促進対策事業費			番号	201
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海事人材政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	現状の成果としては順調に水準が伸びている。これは、団塊世代の大量退職による船員数の減少があった一方で、トライアル雇用助成事業等を経て採用される船員が多数おり、新規学卒者等の確保・育成に関する事業が、順調に実施されたものによると評価している。また、景気の変動により、船員に対する需要が増加したことも要因となっていると考えられる。今後も引き続き、船員の確保・育成に関する事業の実施等により、水準の上昇を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	海運業（外航及び内航）における船員採用数の水準	ポイント	128	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国内貨物輸送の約4割を担う内航海運や国内航空を上回る年間延べ1億人が利用する国内海上旅客輸送にとって、内航船員は不可欠の存在であるが、高齢化が著しく、将来的に約2割程度の船員不足が生じるおそれがある。また、外航船員については、厳しい国際競争の中、30年間で約5万7千人から約2,600人へと極端に減少。非常時も想定し、日本人船員の確保・育成が喫緊の国家的問題となっている。 これに伴い、海上輸送の安定の観点から、今後とも、内・外航を通じ優秀な日本人船員（海技者）を確保・育成していくための方策等を検討する「交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会」を立ち上げ、平成19年12月に、船員を①集め、②育て、③キャリアアップを図り、④陸上海技者への転身を支援する、という4つの施策の柱及び海事地域の振興を内容とした答申がなされ、これらの施策を軸に船員の確保・育成を推進している。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	-						
特記事項 (事業の沿革 等)	船員確保・育成等総合対策事業（平成20年度～、一部は平成元年以前） 船員離職者職業転換等給付金（平成元年以前）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	番号 202	
担当部局名	海事局	上位施策事業名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海事人材政策課			継続	
事業開始年度	平成元年度以前	根拠法	船員法、船員職業安定法、その他		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	[補助先] (財) 日本船員福利雇用促進センター				
事業概要	目的 (何のために)	内航船員の高齢化等に伴う人手不足や外航日本人船員の激減等に対応するために、船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への転身を支援するとともに、海事地域の振興を図る必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	船員、船員になろうとする者、海運事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	海上運送法による船員確保育成対策の強化を踏まえ、船員の確保・育成等を推進するため、海へのチャレンジフェアや海事地域における人材確保連携事業等を実施する。			
	事業の必要性	「海洋国家」である我が国にとって海運は国民生活、経済を支える不可欠の存在であるが、現状は内航船員の高齢化等に伴い人手不足となっており、海運を支える人的基盤（ヒューマンインフラ）である船員の確保・育成は極めて重要な課題となっている。これらに対応するため、上記事業を講ずることで船員の確保・育成等を総合的に推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	166	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
総計	166	臨時職員他	0千円	0人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	98	補助金：定額補助		
	H19(実績)	77	補助金：定額補助		
	H20(補正後)	142	補助金：定額補助		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 海事産業市場整備等推進費 (目) 諸謝金 14,334千円 (目) 職員旅費 17,443千円 (目) 委員等旅費 2,691千円 (目) 海事産業市場整備等推進調査費 79,816千円 (目) 船員手帳作成費 4,675千円 (目) 電子計算機借料 8,201千円 (目) 政府開発援助経済協力事業費補助金 39,328千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			番号	202
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海事人材政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>現状の成果としては順調に水準が伸びている。これは、団塊世代の大量退職による船員数の減少があった一方で、トライアル雇用助成事業等を経て採用される船員が多数おり、新規学卒者等の確保・育成に関する事業が、順調に実施されたものによると評価している。また、景気の変動により、船員に対する需要が増加したことも要因となっていると考えられる。今後も引き続き、船員の確保・育成に関する事業の実施等により、水準の上昇を図る。</p> <p>船員災害発生率については、減少傾向を示しているが、今後も引き続き船員災害の発生を防止する必要があることから、平成15年度から平成19年度までの5年間に死傷災害の発生率（年間千人率）を平成14年度に比べ20%減少させることを目標とする。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	海運業（外航及び内航）における船員採用数の水準	ポイント	128	-	-		
	船員災害発生率	%	11.8	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>国内貨物輸送の約4割を担う内航海運や国内航空を上回る年間延べ1億人が利用する国内海上旅客輸送にとって、内航船員は不可欠の存在であるが、高齢化が著しく、将来的に約2割程度の船員不足が生じるおそれがある。また、外航船員については、厳しい国際競争の中、30年間で約5万7千人から約2,600人へと極端に減少。非常時も想定し、日本人船員の確保・育成が喫緊の国家的問題となっている。</p> <p>これに伴い、海上輸送の安定の観点から、今後とも、内・外航を通じ優秀な日本人船員（海技者）を確保・育成していくための方策等を検討する「交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会」を立ち上げ、平成19年12月に、船員を①集め、②育て、③キャリアアップを図り、④陸上海技者への転身を支援する、という4つの施策の柱及び海事地域の振興を内容とした答申がなされ、これらの施策を軸に船員の確保・育成を推進していくこととしている。</p> <p>また、船員の労働環境等についても、船員災害発生率は減少してきているものの、陸上との災害発生率と比較すると依然として大きな差があることから、船員の労働環境等の整備を併せて進めていくこととする。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	陸上労働者の災害発生率 2.4%（全産業：H18年度）						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>船員確保・育成等総合対策事業（平成20年度～、一部は平成元年以前） アジア地域船員教育機関教育システム改革支援事業（平成20年度～） 船員の労働環境等の整備（平成21年度～） 政府開発援助経済協力事業費補助金（平成2年度～） 等</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	外洋上プラットフォームの研究開発	番号 203	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	-		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	〔業務委託〕海上技術安全研究所				
事業概要	目的 (何のために)	多様な利用形態に柔軟に対応する大水深海域における浮体構造物について、安全性・経済性・環境影響の適切なバランスを図る調和設計法を開発する。			
	対象 (誰・何を対象に)	海洋に賦存している膨大な未活用の空間及び自然エネルギーの利活用を長期的に推進するため、海上空間利活用の基盤となる浮体技術の確立を対象。			
	事業内容 (手段・手法など)	安全性・経済性が高く、水深の深い海域にも対応可能な外洋上プラットフォームの実現に必要な要素技術を開発し、これら成果を統合して調和設計法を開発する。			
	事業の必要性	海洋基本計画等において、水産資源の持続可能な利用の実現やエネルギー・鉱物資源の開発促進が重要とされているところであり、これらを実現する海洋空間利用のための研究開発が早急に必要。また、第3期科学技術基本計画の分野別推進戦略において戦略重点科学技術に選定され、積極的に取組みを推進すべしと位置付けられている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	50	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	50	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	68			
	H20(補正後)	61			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	技術研究開発謝金 249千円、技術研究開発委員等旅費 438千円、技術研究開発委託費 48,853千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	外洋上プラットフォームの研究開発			番号 203
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	多様な利用形態に柔軟に対応する大水深海域における浮体構造物について、安全性・経済性・環境影響の適切なバランスを図る調和設計法を開発する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	海洋基本計画等において、水産資源の持続可能な利用の実現やエネルギー・鉱物資源の開発促進が重要とされているところ、本研究開発はそのために重要な基盤技術を提供し、第3期科学技術基本計画の分野別推進戦略において戦略重点科学技術と位置付けられているため、積極的に推進していくものとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成19年度より実施。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	
担当部局名	海事局	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 [補助先] 独立行政法人海上技術安全研究所			
事業概要	目的 (何のために)	海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人海上技術安全研究所		
	事業内容 (手段・手法など)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うために必要な研究施設の整備費を補助する。		
	事業の必要性	独立行政法人海上技術安全研究所の行う研究施設の整備に充てるために、所要の財源措置を講ずる必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	601	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	601	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	182	100/100	
	H19(実績)	585	100/100	
	H20(補正後)	549	100/100	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金 600,985千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に 必要な経費			番号	204
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人海上技術安全研究所は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等を行うことにより海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とした我が国の中核的試験研究機関である。その運営に当たっては、自律性、自発性及び透明性を備え、業務をより効率的かつ効果的に行うという独立行政法人制度の特性を十分発揮し、中期目標に従って、業務運営の更なる効率化を図りつつ、質の高いサービスを効率的かつ効果的に提供することにより、我が国の海上輸送の高度化、海上輸送の安全確保に貢献する等の海事政策に係るその任務を的確に遂行するものとする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会において、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められるとの評価を受けており、引き続き中期計画に基づき、施設・設備の整備を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	実海域再現水槽の整備 国庫債務負担行為限度額総計 2,175,955千円 平成18年度支出額 299,527千円 平成19年度支出額 377,104千円 平成20年度支出予定額 549,309千円 平成21年度支出予定額 600,985千円 平成22年度支出予定額 349,030千円						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	番号 205	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
[その他]運営費交付金					
事業概要	目的 (何のために)	海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人海上技術安全研究所			
	事業内容 (手段・手法など)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うために必要な運営費を交付する。			
	事業の必要性	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源に充てるために、所要の財源措置を講ずる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,947	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2,947	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,069			
	H19(実績)	3,010			
	H20(補正後)	2,961			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金 2,946,847千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付 金に必要な経費			番号 205
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人海上技術安全研究所は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等を行うことにより海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とした我が国の中核的試験研究機関である。その運営に当たっては、自律性、自発性及び透明性を備え、業務をより効率的かつ効果的に行うという独立行政法人制度の特性を十分発揮し、中期目標に従って、業務運営の更なる効率化を図りつつ、質の高いサービスを効率的かつ効果的に提供することにより、我が国の海上輸送の高度化、海上輸送の安全確保に貢献する等の海事政策に係るその任務を的確に遂行するものとする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会において、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められるとの評価を受けており、引き続き業務運営の効率化を中心に、中期目標・中期計画の達成を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成13年4月1日 独立行政法人へ移行 平成18年4月1日 非特定独立行政法人へ移行					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要経費	番号 206	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化 及び人材の確保等を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海技課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法、独立行政法人海技教育機構法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	〔その他〕運営費交付金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人海技教育機構法（平成11年法律第214号）に基づき、平成18年4月に設立された独立行政法人海技教育機構に必要な運営費の交付金である。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人海技教育機構			
	事業内容 (手段・手法など)	船員（船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。）に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行うこと並びにこれらに附帯する業務等を行うために必要な運営費交付する。			
	事業の必要性	船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,753	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2,753	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,932			
	H19(実績)	2,818			
	H20(補正後)	2,745			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人海技教育機構運営費交付金 2,752,809千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必 要な経費			番号 206
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化及 び人材の確保等を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海技課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人海技教育機構は、海事教育全体のニーズにより柔軟に対応した事業運営体制の構築と管理機能統合による効率的な運営を推進するという観点から海技大学校及び海員学校を統合した機関であり、船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって、安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的としている。その運営に当たっては、自律性、自発性及び透明性を備え、業務をより効率的かつ効果的に行うという独立行政法人の趣旨を十分踏まえて、統合のメリットを活かしつつ、中期目標に従い、質の高い養成等を効率的かつ効果的に行うことにより、わが国の海上輸送の安全・安定に貢献するものとする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会では、中期計画・年度目標に基づき、海技教育機構の業務目的に沿って積極的かつ着実な実施状況にあると認められるとの評価を受けている。引き続き業務運営の効率化を中心に、中期目標・中期計画の達成を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成18年4月より独立行政法人海技大学校と独立行政法人海員学校が統合し独立行政法人海技教育機構となった。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	番号 207	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化 及び人材の確保等を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海技課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法、独立行政法人航海訓練所法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	〔その他〕運営費交付金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人航海訓練所法（平成11年法律第213号）に基づき、H13年4月に設立された独立行政法人航海訓練所に必要な運営費の交付金である。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人航海訓練所			
	事業内容 (手段・手法など)	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒等に対する航海訓練の実施、航海訓練に関する研究並びにこれらに付帯する業務を行うために必要な運営費を交付する。			
	事業の必要性	商船に関する学部を置く国立大学の学生等に対し、航海訓練を行う機関である独立行政法人航海訓練所の訓練体制を維持整備し、船舶の運航に関する知識技能を習得させることにより、安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6,283	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	6,283	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6,654			
	H19(実績)	6,518			
	H20(補正後)	6,567			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人航海訓練所運営費交付金 6,283,401千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費			番号 207
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海技課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人航海訓練所は、商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校、独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒等に対し、航海訓練を行うことにより、船舶の運航に関する知識及び技能を習得させることを目的とする機関であるが、その運営にあたっては、中期目標に従って、要員縮減等の整理合理化を進め、経費の削減を図りつつ、安全で質の高い航海訓練を効率的かつ効果的に行うことにより、わが国の海上輸送の安全・安定に貢献するものとする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人評価委員会において、中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められるとの評価を受けており、引き続き業務運営の効率化や訓練品質向上に向けて積極的に取り組むこととする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成13年4月1日 独立行政法人に移行					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国際海事機関（IMO）分担金	番号 208
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・飛行機テロ防止を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	平成元年度以前	根拠法	国際海事機関条約 第55条 (b)	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	〔その他〕 分担金			
事業概要	目的 (何のために)	海事問題に関する国連の専門機関である国際海事機関（IMO）への分担金である。		
	対象 (誰・何を対象に)	国際海事機関（IMO）		
	事業内容 (手段・手法など)	海上の安全、航行の能率及び船舶による海洋汚染の防止等の海事問題について、政府間の協力を促進し、条約の策定等有効な措置を行う。		
	事業の必要性	国際海事機関（IMO）における議論・基準策定に参加するために必要な分担金である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	163	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	163	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	168		
	H19(実績)	184		
	H20(補正後)	216		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際民間航空機構等分担金 162,898千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国際海事機関（IMO）分担金			番号	208
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・飛行機テロ防止を推進する。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成18年から平成23年までの5年間で商船の海難船舶隻数を466隻以下とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年		
	商船の海難船舶隻数	隻	518	562	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	主要海運国として、総会・理事会等において、その責任ある立場を生かし、船舶の安全への取り組み等に対して参画・貢献する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	北大西洋流氷監視分担金	番号 209	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	検査測度課			継続	
事業開始年度	平成元年度以前	根拠法	海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	〔その他〕 分担金				
事業概要	目的 (何のために)	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護、特に当該海域における我が国船舶の航行の安全確保を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	氷の監視機関（米国沿岸警備隊）の氷の監視の業務及び運営の経費のうち、条約の定める我が国財政分担分			
	事業内容 (手段・手法など)	「海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関（米国沿岸警備隊）が氷の季節（毎年2月15日～7月1日）に氷の監視の業務並びに氷の状態の調査及び観測を実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は同条約同章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。			
	事業の必要性	氷の監視機関による氷の監視の業務及び運営の経費は、SOLAS条約第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、我が国を含む締約国政府は氷の監視機関の監視する氷山区域を航行した自国船舶の比率に応じて分担することとされており、我が国も条約の定めに従い財政負担の義務を履行する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	4	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際民間航空機関等分担金4,337千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	北大西洋流氷監視分担金			番号	209
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	検査測度課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成18年から平成23年までの5年間で商船の海難船舶隻数を466隻以下とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年		
	商船の海難船舶隻数	隻	518	562	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	米国による氷の監視業務は北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護に非常に有益であるところ、我が国は引き続き国際約束に基づき分担金を拠出するにより、当該監視業務に参画していくこととする。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	署名国(全17カ国) ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ギリシャ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国、米国、スペイン、ユーゴスラビア、リベリア、ドイツ、パナマ、日本						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和31年海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)の規定に基づき、「北大西洋における氷の監視機関に対する財政援助に関する協定」が策定され、英・米等11カ国が署名。昭和34年米国よりの当該協定受託招請に基づき、我が国が受託。同時期に西、パナマ等5カ国が署名し、署名国は全17カ国となった。平成14年SOLASの改正に伴い当該協定は条約本則に規定されることとなり、現在に至る。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省		予算事業名	水先制度の見直しに係る諸施策の推進に必要な経費	番号 210
担当部局名	海事局		上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海技課				継続
事業開始年度	平成元年度以前		根拠法	水先法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	平成20年4月より水先料金が上限認可・届出制に移行した。申請手続きの簡素化等を図るために設定された自動認可公示額の適用期間が2年間となっているため、21年度に見直しを行う必要がある。見直しに当たっては、水先業務の実態を踏まえる必要があることから、平成21年度中に水先業務運営状況等に関する調査を行い、新たな自動認可公示額の見直しに反映させることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	水先料金の算定根拠について調査を実施する。また、料金制度が上限認可・届出制に移行したことに伴い、船社による水先人の指名や個々の水先人の判断による自由な料金設定が可能となったことから、実際の制度活用状況についても調査を実施する。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 水先料金の構成要素(経費・利潤)を分析・検討する。 (2) 我が国水先人及び主要船社に対し、水先料金及び指名制に関する対応の状況に関するアンケート調査及びヒアリング調査を行い、水先料金に関する当事者の意識、水先人と船社の交渉の状況及び水先人による届出料金設定の背景を分析・検討する。			
	事業の必要性	平成20年4月の水先料金の上限認可・届出制への移行に伴い、申請手続きの簡素化等を図るため、国土交通省が自動認可額を公示し、公示した水先料の額の範囲内であれば、各々の水先人による上限認可申請に当たり原価計算書等の添付を不要とした。この自動認可公示額は、平成20年2月に公示し同年4月より適用となったが、今後、必要経費について見直しが想定されること、一部の水先区において激変緩和措置を講じている等を考慮し、2年間の期限を付し見直しを行うこととしている。見直しに当たっては、水先人の収入にも大きく影響することから、水先業務の実態を踏まえ適切に実施する必要がある。 このため、平成21年度中に水先業務運営状況に関する調査を実施し、調査結果を平成22年2月頃までに行う新たな自動認可公示額の策定にフィードバックさせることにより適切な見直しを行うとともに、柔軟な料金設定による適切な競争環境の創出を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	6	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	28			
	H19(実績)	17			
	H20(補正後)	11			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	公共交通等安全対策調査費 5,984千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	水先制度の見直しに係る諸施策の推進に必要な経費			番号	210
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海技課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	平成18年から平成23年までの5年間で商船の海難船舶隻数を466隻以下とする。						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	商船の海難船舶隻数	隻	518	562	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	水先制度については、新制度の適切な運用のため、今後とも所要の施策を講ずる必要がある。平成21年度においては、自動認可公示額の見直しを行う必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	水先制度については、港湾における国際競争力の確保のためのコスト低減への要請、近年における水先人供給源である日本人船長の減少傾向等、水先を取り巻く経済社会情勢の変化に的確に対応し、時代に即した制度となるよう、その抜本的な見直しを行うこととされ、平成18年5月の水先法改正を経て、平成19年4月より新水先制度に移行した。また、これに伴い、平成20年4月より新しい水先料金制度(上限認可・届出制)をスタートさせた。これら水先制度の見直しに伴う諸施策の推進のため、必要な調査・分析を実施し、施策に反映させているところである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	経済協力開発機構造船部会分担金	番号 211	
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化 及び人材の確保等を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	船舶産業課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法	経済協力開発機構条約第20条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	〔その他〕 分担金				
事業概要	目的 (何のために)	経済協力開発機構（OECD）造船部会の2009年度（1月～12月）予算に係る我が国分担金を支払うことを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	OECD造船部会			
	事業内容 (手段・手法など)	OECD造船部会の運営			
	事業の必要性	OECDでは、造船に関する唯一の多国間フォーラムである造船部会を設け、世界の造船業の健全な発展に向けて、市場動向の共通認識の醸成、各国造船政策に関する意見交換を通じた政策協調の推進等の取組みを行っている。 造船市場は世界単一市場であることから、一国の造船政策が交際造船市場における競争条件にただちに影響する。このため、多国間での政策協調の場が必要であり、従ってOECD造船部会を維持してゆく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	16	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6			
	H19(実績)	13			
	H20(補正後)	14			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	【海事産業市場整備等推進費】 経済協力開発機構分担金16,410千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	経済協力開発機構造船部会分担金			番号 211
担当部局名	海事局	上位施策 事業名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	船舶産業課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	我が国造船業・船用工業事業者の生産高におけるシェア（トン数ベース）に関し、平成17年末現在のシェア（1/3）を維持する。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	我が国造船業・船用工業事業者の生産高におけるシェア（トン数ベース）		0.35	0.31	集計中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	中国を始めとした新興造船国の台頭により、我が国のシェアは下がっているが、今後ともOECD造船部会の場合において、造船市場に関する共通認識の醸成、構成な競争条件の整備等を通じ、我が国造船業の競争力を確保していく。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	OECD造船部会は、世界の造船市場についての共通認識の醸成や各国の造船政策協調を図ることのできる唯一の多国間フォーラムである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海難審判に必要な経費	
				番号 212
担当部局名	海難審判所	上位施策事業名	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課会計係			継続
事業開始年度	昭和23年度(組織改編平成20年度)	根拠法	海難審判法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	職務上の故意又は過失によつて海難を発生させた海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対する懲戒を行い、海難の発生の防止に寄与することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	海難を起こした海技従事者を対象とする。		
	事業内容 (手段・手法など)	海難を認知すると直ちに調査を行い、理事官が海技従事者に故意又は過失があると認めたときは受審人として指定し審判開始の申立てを行います。 海難審判は公開の審判廷で審判官、書記が列席し、理事官立会いのもと受審人及び補佐人が出廷し行われます。 審判官が受審人に故意又は過失があると認めした場合、裁決により懲戒処分を行います。		
	事業の必要性	海難事故を減少させていくためには、今後も海技従事者に対し海難の再発防止のための懲戒処分を行い、反省を促す必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	42	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1	担当正職員	千円
総計	43	臨時職員他	1,082 千円	4 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	45		
	H19(実績)	42		
	H20(補正後)			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	非常勤職員手当 (1,082千円) 海難審判臨検旅費 (9,021千円) 委員等旅費 (156千円) 審判庁費 (29,344千円)		諸謝金 (927千円) 研修旅費 (427千円) 証人等旅費 (810千円) 土地建物借料 (307千円)	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海難審判に必要な経費			番号 212
担当部局名	海難審判所	上位施策 事業名	船舶交通の安全と海上の治安を確保 する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課会計係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	海難審判所は、海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対する懲戒を行うための海難の調査及び審判を行うことを任務としており、間接的に事故の発生防止に寄与することはできるが、具体的な施策や措置を自ら実施する機関ではないため、独自の成果目標をたてることは困難である。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—					
	—					
	—					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	今後も海技従事者に対し海難の再発防止のための懲戒処分を行い、反省を促していく。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	海難の原因究明機能を「運輸安全委員会」に移行し、海技従事者に対する懲戒処分を行う「海難審判所」を平成20年10月国土交通省の特別の機関として設置。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所	
				番号 213
担当部局名	港湾局	上位施策 事業名	技術研究開発の推進	
担当課・係名	計画課		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人港湾空港技術研究所法、独立行政法人通則法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人港湾空港技術研究所の運営に要する経費				
事業概要	目的 (何のために)	港湾及び空港の整備等に関する技術の向上		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人港湾空港技術研究所		
	事業内容 (手段・手法など)	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行う。		
	事業の必要性	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等は、港湾・空港施設の整備の効率化等を通じて我が国に必要な社会資本を適正に確保し、活力ある社会・経済の実現、安心して暮らせる国土の形成に資するため、確実に実施されることが必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,663	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,663	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,697		
	H19(実績)	1,601		
	H20(補正後)	2,469		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金1,337,224千円 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金326,208千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人港湾空港技術研究所			番号	213
担当部局名	港湾局	上位施策 事業名	技術研究開発の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	港湾及び空港の整備等に関する先進的な研究を精力的に推進(H18からH22までの間に、査読付き論文を620編程度発表)するとともに、その普及を図る(H18からH22までの間に、国際会議にて310件程度の研究発表)。 また、新技術の開発を精力的に推進(H18からH22までの間に、50件程度の特許出願)する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	H18からH22までの間に、査読付き論文を620編程度発表	編	166	317	392 (H20.12末時点)		
	H18からH22までの間に、国際会議にて310件程度の研究発表	編	83	153	216 (H20.12末時点)		
	H18からH22までの間に、50件程度の特許出願	件	15	28	37 (H20.12末時点)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	先進的な研究や技術開発を行ってきており、論文数、特許出願数等の目標についても、達成に向けて順調に進展している。 なお、国土交通省の独立行政法人評価委員会においても、極めて高い評価を頂いている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	・前中期目標期間(H13～H17)の国土交通省・独立行政法人評価委員会の評価は、国土交通省所管の独立行政法人で唯一のSS(最高評価)を頂いている。 ・また、H18、H19の業務実績評価についても、同委員会からそれぞれ「極めて順調」との評価(最高評価)を頂いている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止の推進	番号 214	
担当部局名	港湾局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処 理、海洋汚染防止の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課、国際環境課			継続	
事業開始年度		根拠法	港湾法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
港湾管理者等					
事業概要	目的 (何のために)	「持続可能な社会」を構築するため、「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた総合的な取り組みを推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	港湾施設 等			
	事業内容 (手段・手法など)	海洋・沿岸域における生物多様性の確保や環境負荷の低減、良好な海洋・沿岸域環境の保全・再生・創出などに向け、海洋汚染防止指導、放置座礁艇対策、閉鎖性海域における水環境の改善、豊かで美しい自然環境や生活環境の保全・再生・創出、浚渫土砂を有効活用した効率的な海岸浸食対策、及び廃棄物海面処分場の計画的整備等を推進する。			
	事業の必要性	海岸・沿岸域は、我々の生活に豊かさや潤いをもたらすかけがえのない存在であり、海洋の生物多様性の損出や浄化能力を超える海洋・沿岸域環境への負荷の回避や、豊かで美しい自然環境や生活環境の保全・再生・創出により、良好な海洋・沿岸域環境を後々の世代に引き継いでいく必要がある。 最終処分場については、港湾の国際競争力を強化するための整備に伴う浚渫土砂や、循環型社会を形成するために内陸部で最終処分場の確保が困難な廃棄物を確実に受け入れる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	10,556	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	10,556	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	15,939	5/10, 1/3 等		
	H19(実績)	13,656	5/10, 1/3 等		
	H20(補正後)	12,943	5/10, 1/3 等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	港湾整備事業10,548,650千円 職員旅費493千円 海洋環境対策調査費6,747千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・ 形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止の推進			番号	214
担当部局名	港湾局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、 海洋汚染防止の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課、国際環境課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数 約4年(H18) → 約7年(H23) ●湾内青潮等発生期間の短縮 0%(H14) → H14年度比約2%増(H18) ●失われた湿地・干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合 0%(H14) → 18%(H19) 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	年	4				
	湾内青潮等発生期間の短縮	%	2				
	失われた湿地・干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合	%	15	18			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>良好な海洋・沿岸域環境の保全・再生・創出、廃棄物海面処分場の確保に向け各種施策を実施してきたところであり、これまでの取り組みは概ね有効であったといえる。今後も、施策目標の達成に向けて取り組みを進めていく。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>海洋汚染防止や豊かで美しい自然環境・生活環境の保全・再生・創出に向けた各種取り組みの一層の推進、港湾における廃棄物海面処分場の計画的な確保の推進を図っていく。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	番号 215	
担当部局名	港湾局	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課、港湾経済課、振興課、技術企画課、国際環境課、海岸・防災課			継続	
事業開始年度		根拠法	港湾法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	港湾管理者等				
事業概要	目的 (何のために)	港湾及び海上等における総合的な物流体系の整備を推進することで、わが国の国際競争力の強化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	港湾施設 等			
	事業内容 (手段・手法など)	経済のグローバル化が進展し、アジア域内における水平分業が進む中で、わが国の国際競争力を高めるため、シームレスで効率的な国際物流システムの構築に向けて海上物流基盤の強化や港の振興等を実施する。			
	事業の必要性	効率的な国際物流システムを構築することは、わが国の国際競争力強化にとって喫緊の課題である。そのため、海上輸送コストの削減等を通して、海上物流基盤の強化や安定的な国際海上輸送の確保に資する施策を引き続き推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	218,614	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	218,614	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	236,189	5/10, 4/10, 1/3 等		
	H19(実績)	232,724	5/10, 4/10, 1/3 等		
	H20(補正後)	247,998	5/10, 4/10, 1/3 等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	港湾整備事業208,951,350千円 諸謝金5,397千円、職員旅費32,717千円、外国旅費9,183千円、委員等旅費1,999千円、総合的な物流体系整備推進調査費2,159,150千円、地球温暖化防止等対策調査費7,485千円、国際航路協会等分担金2,342千円、港湾機能高度化施設整備費補助金769,300千円、老朽化化学兵器処理業務旅費1,371千円、老朽化化学兵器処理業務庁費6,673,377千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			番号 215
担当部局名	港湾局	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	計画課、港湾経済課、振興課、技術企画課、国際環境課、海岸・防災課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	港湾における緊急物資供給可能人口 約1,900万人(H14) → 約2,080万人 フェリー等国内貨物輸送コスト低減率 0% (H14) →平成14年度比 3%減 (H19) 国際海上コンテナ貨物輸送コスト低減率 0(H14) →平成14年度比 5%減 (H19)					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	港湾における緊急物資供給可能人口	万人	2,050	2,080		
	フェリー等国内貨物輸送のコスト低減率	%	2.7	3.0		
	国際海上コンテナ貨物輸送コスト低減率	%	4.5	5.8		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	各施策の業績指標については、当初の目標値に向けて概ね順調かつ着実に推移しているところであり、今後も引き続き、より効率的な物流システムの構築を目指して、評価・見直しプロセスを重視しながら各施策を実施していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	国際物流の更なるグローバル化、地球温暖化問題の深刻化に伴う更なるCO2排出量削減や物流効率化の要請、少子高齢化を契機とする労働力不足の到来等、物流をとりまく情勢の変化等に対しても的確に対応していく。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止の推進	番号 216	
担当部局名	港湾局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海岸・防災課			継続	
事業開始年度	昭和48年度	根拠法	海岸法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体				
事業概要	目的 (何のために)	快適な海浜利用の増進			
	対象 (誰・何を対象に)	広域的な一連の海岸			
	事業内容 (手段・手法など)	国土保全及び人命財産の防護と合わせて砂浜や遊歩道、植栽等を整備し、快適な海岸環境を保全、創出する事業			
	事業の必要性	国土保全と人命財産の防護に加え、海岸利用の活性化のために、近隣市町村や多様な関係者が協働して行う海岸利用活性化計画の策定と、この計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援し、地域住民やNPOとの連携強化による住民参加型の海辺づくりを推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	657	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	657	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,302	1/3		
	H19(実績)	1,064	1/3		
	H20(補正後)	969	1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	海岸事業656,500千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・ 形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止の推進			番号 216
担当部局名	港湾局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、 海洋汚染防止の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海岸・防災課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	人々が海辺に親しむことの出来る海岸の延長 約6,700km(H14) → 約6,810km(H19)					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	人々が海辺に親しむことの出 来る海岸の延長	m	6,800	6,810		
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	国土保全と人命財産の防護に加え、海岸利用の活性化のために、近隣市町村や 多様な関係者が協働して行う海岸利用活性化計画の策定と、この計画に基づいた 海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援し、地域住民やNPOと の連携強化による住民参加型の海辺づくりを推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災の推進	番号 217
担当部局名	港湾局	上位施策 事業名	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海岸・防災課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	海岸法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
海岸管理者				
事業概要	目的 (何のために)	国民の安全・安心の確保		
	対象 (誰・何を対象に)	人口・資産が集中したゼロメートル地帯や大規模地震の発生が危惧される地震防災対策推進地域等		
	事業内容 (手段・手法など)	海岸保全施設における総合的な緊急津波・高潮対策、老朽化対策等を計画的に推進する。		
	事業の必要性	切迫する大規模地震、津波災害や平成17年8月末の米国でのハリケーン・カトリナによる災害を踏まえ、人口・資産が集積し、地球温暖化により災害リスクの更なる増大が懸念される地震防災対策推進地域や三大湾等のゼロメートル地帯における緊急津波・高潮対策を推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	21,403	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	21,403	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	23,930	11/20, 9.5/10, 9/10, 5/10, 4/10, 2/5, 2/3, 1/2	
	H19(実績)	23,765	11/20, 9.5/10, 9/10, 5/10, 4/10, 2/5, 2/3, 1/2	
	H20(補正後)	24,206	11/20, 9.5/10, 9/10, 5/10, 4/10, 2/5, 2/3, 1/2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	海岸事業21,402,500千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災 の推進			番号 217
担当部局名	港湾局	上位施策 事業名	津波・高潮・侵食等による災害の防 止・減災の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海岸・防災課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積 約15万ha(H14) → 約11.5万ha(H19)					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	津波・高潮による災害から一 定の水準の安全性が確保され ていない地域の面積	万ha	12.0	11.5		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	人口・資産が集積しているゼロメートル地帯や地震防災対策推進地域等を中心 に、想定される被害の深刻さを鑑み緊急的に海岸保全施設の緊急的な高潮対策等 に取り組む。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	自然と共生する社会資本形成促進経費	番号 218	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を 行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課国土環 境一係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	自然と共生する社会資本の形成を促進することで、良好な自然環境の構築による自然の恵みを将来にわたって享受できる自然と共生した持続可能な社会を構築することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	社会資本分野におけるこれまでの自然共生に関する取組の成果と今後のあり方について、広く国内外へ情報を発信する。			
	事業内容 (手段・手法など)	これまで社会資本分野で行われてきた自然共生に関する先進的な取組の総合的な調査等を実施し、今後の自然共生型の社会資本形成のあり方を検討し、その成果を、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の名古屋開催(平成22年10月)に合わせてシンポジウムを開催することで、広く国内外に向けて発信する。			
	事業の必要性	「第三次生物多様性国家戦略」の閣議決定(平成19年11月)、「生物多様性基本法」の施行(平成20年6月)により、生物の多様性が保全された「自然共生社会」の構築に向けた取組を加速させる必要性はこれまでになく高まっている。 このような中、平成22年に予定されている生物多様性COP10開催国として、自然共生社会づくりに関する取組を促進し、広く国内外への発信を通じて先導していくことは早急を実施すべき事項であり、21年度から施策を開始する必要性がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	7	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	-			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地球温暖化防止等対策調査費 7,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	自然と共生する社会資本形成促進経費			番号 218
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行 う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	環境政策課国土環境 一係			新規		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	環境ポータルサイトにおいて、環境に関するパンフレット、報告書、統計等の情 報を提供し、環境に関する国民の意識を高めるため、環境ポータルサイトへのア クセス数を月平均1万件以上にするを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成22年の生物多様性COP10の名古屋開催に合わせて、社会資本分野にお けるこれまでの取組の成果と今後のあり方について情報発信するシンポジウムを 開催することで、我が国が当該会議の開催国としてリーダーシップを発揮できる ようにする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	温室効果ガス削減に関する新たな環境事業モデルについての調査検討	番号 219	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課国土環境第二係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地域や国民の取組を支援する観点から、民間事業者等の連携による温室効果ガス削減努力を掘り起こし、人や企業に対するライフスタイル・ビジネススタイル（人や企業の行動原理）の変革に働きかける取組を広めることを通じて、「低炭素社会づくり行動計画」（平成20年7月閣議決定）が目指す先進技術の普及や国全体を低炭素化へ動かす仕組み等につなげ、地球温暖化対策を着実に推進することを目的とするものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	温室効果ガスを排出する民間事業者（建設事業者、運輸事業者、不動産事業者、下水道事業者など国土交通省所管事業を行う者）等			
	事業内容 (手段・手法など)	民間事業者等の連携による資材や廃棄物等の輸送から発生するCO2を削減するモデルや、エコポイント等を活用した自転車・公共交通機関利用を促進する低炭素型交通モデルなど、環境に配慮した経済活動上の先進的提案（事業モデル）を募集する。有識者委員会による検証・分析を通じて選定された提案の更なる検討に対して支援を行うとともに、フォローアップを実施する。			
	事業の必要性	「低炭素社会づくり行動計画」（平成20年7月閣議決定）及び「国土交通省環境行動計画2008」の実現に資する温室効果ガスの削減対策を加速する必要がある。また、気候変動枠組条約締約国会議（COP）等において、平成21年12月を目途に次期（2013年以降）枠組みについて議論が行われており、京都議定書目標達成計画の確実な達成、及び2013年以降を視野に入れた温室効果ガス削減に取組む必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	22	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金461千円 (目) 職員旅費304千円 (目) 委員等旅費264千円 (目) 地球温暖化防止等対策調査費21,311千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	温室効果ガス削減に関する新たな環境事業モデルについての調査検討			番号 219
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	環境政策課国土環境 第二係			新規		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	環境ポータルサイトにおいて、環境に関するパンフレット、報告書、統計等の情報を提供し、環境に関する国民の意識を高めるため、環境ポータルサイトへのアクセス数を月平均1万件以上にするを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	有識者委員会による検証・分析を通じて選定された提案の更なる検討に対して支援を行うとともに、フォローアップを実施する。その結果、温室効果ガスの削減効果、人や企業の行動原理に働きかける効果に優れるなど、「国土交通省環境行動計画2008」実現への寄与度が高く、先進的な成果が見込まれる提案については、各部局等横断的な連携による支援や環境事業モデルとしての推奨により、事業化及び普及促進等を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	賃貸不動産における省エネ意識啓発モデル事業に関する調査検討	番号 220	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課国土環境第二係、不動産業課経営指導係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	京都議定書第1約束期間（2008年（平成20年）～2012年（平成24年））における温室効果ガス6%削減に向けて政府として取り組んでいるところであり、民生部門（業務その他部門・家庭部門）におけるエネルギー起源CO2の排出量は、エネルギー起源CO2排出量の1/3を占めており、その対策は必要である。この施策は、民生部門、特に民間建築物単位での温室効果ガスの削減を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民生部門（業務その他部門・家庭部門）、特に民間建築物単位での温室効果ガスの削減			
	事業内容 (手段・手法など)	ビルオーナーとテナントが省エネのメリットを享受できる指針の策定。省エネの効果等について学識経験者などによる評価委員会を設置し、建築物の省エネマニュアルを作成し、普及啓発を図る。			
	事業の必要性	京都議定書の約束期間（2008年度～2012年度）が本年度より始まり、国際的に温室効果ガス削減に早急に取組む必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	5	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	7			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地球温暖化防止等対策調査費 5,326千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	賃貸不動産における省エネ意識啓発モデル事業に関する調査検討			番号 220
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境政策課国土環境第二係、不動産業課経営指導係		う			継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	環境ポータルサイトにおいて、環境に関するパンフレット、報告書、統計等の情報を提供し、環境に関する国民の意識を高めるため、環境ポータルサイトへのアクセス数を月平均1万件以上にすることを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	環境ポータルサイトへのアクセス件数	件/月			今後評価予定	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	建物の省エネ措置の普及を図るため指針の普及啓発を行い、省エネについての国民一人一人の意識啓発を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	下請指導合理化推進経費	番号 221	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課調査係			継続	
事業開始年度	昭和54年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設産業における元請業者・下請業者間の下請取引の適正化を図ることを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業者の下請取引の実態を対象としている。			
	事業内容 (手段・手法など)	建設業者の下請取引に関する書面調査を実施。書面調査の回答状況により、文書による行政指導や、建設業法に基づく立入検査を実施し、必要があれば監督処分を実施する等、法令違反疑義の端緒情報として活用している。			
	事業の必要性	「成長力底上げ戦略」（基本構想）（平成19年2月15日付）や「経済財政改革の基本方針2007」では、生産性向上の成果を中小事業者にも波及させ、全体の底上げを図るためには、下請取引の一層の適正化が重要であり、法による取締強化が必要であると指摘されていること、また、国土交通省において開催した「建設産業政策研究会」においても、同様の指摘がなされているところである。本事業は、これらの要請に応えるための有効なツールとなりうるものであるため、本事業の必要性は極めて高い。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	16	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4			
	H19(実績)	4			
	H20(補正後)	16			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 403千円 (目) 建設市場整備推進調査費 15,761千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	下請指導合理化推進経費			番号 221
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課調査係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	公共工事入札・契約適正化促進経費	番号 222	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課企画係			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	公共工事における入札及び契約の適正化を促進するため、各公共工事発注機関における公共工事入札契約適正化法に基づく措置の実施状況を調査することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共工事発注機関			
	事業内容 (手段・手法など)	各公共工事の発注機関に対して、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づいて策定された「適正化指針」に従って講じた措置の前年度状況について、調査票を作成、配布、回収し、これを集計して結果報告をまとめ、公表する。併せて、各発注機関に対し、調査結果を説明周知する。			
	事業の必要性	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号、平成13年4月1日施行）により、国土交通大臣は、各省庁の長、特殊法人等を所管する大臣、地方公共団体に対し、法に基づいて策定された「適正化指針」に従って講じた措置の状況について報告を求めることができるとされたところであり、法の目的を達成するためにも当事業が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	5	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6			
	H19(実績)	6			
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設市場整備推進調査費 4,667千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公共工事入札・契約適正化促進経費			番号 222
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	(業績指標) 入契法に基づく施策の実施状況 (①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況、②入札時における工事費内訳書の提出状況)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	入契法に基づく施策の実施状況 (①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況)	%	75	-	-	
	入契法に基づく施策の実施状況 (②入札時における工事費内訳書の提出状況)	%	88	-	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	業績指数は、対象発注者にしめる取組実施発注者の割合であり、対象特殊法人等の数に増減はあるものの、年々着実に施策を実施する法人等の数は増加している。本指標は他の関係主体である他府省庁、特殊法人の導入の意志決定に大きく左右されるところであるが、目標を達成するべく、引き続き当事業による調査、所要の要請を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地方公共団体における入札契約の生産性向上の促進に関する調査検討経費	番号 223	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課企画係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	価格と品質が総合的に優れた公共調達によるバリュー・フォー・マネーの最大化を図り、受発注者が対等な関係に立ち、明確化された責任関係に基づく建設生産システムの生産性向上を実現する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体			
	事業内容 (手段・手法など)	「業種別生産性向上プログラム」(平成20年5月23日策定)等も踏まえ、発注者の体制を補完するため、民間事業者のノウハウを活用できるCM方式を活用する等の多様な調達手段の活用や、ワンデーレスポンス、三者協議を推進することにより、発注者・設計者・施工者の連携を強化し、現場の生産性の向上を図ることも重要である。このため、多様な調達手段の活用の支援を実施するとともに、ワンデーレスポンス、三者協議に対する支援制度を創設することにより、地方公共団体における入札契約の改善を促進する。			
	事業の必要性	「公共工事の品質確保に関する当面の対策について」、「経済財政改革の基本方針2008」において位置付けられている「業種別生産性向上プログラム」においても、技術と経営による競争の促進による建設生産システムの生産性の向上及び価格と品質が総合的に優れた公共調達の実現のため、総合評価方式の導入・拡大の促進、多様な発注方式の活用による発注者の体制補完、受発注者間の連携等を促進していくことが求められている。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	94	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	94	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	38			
	H20(補正後)	82			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 624千円 (目) 職員旅費 63千円 (目) 委員等旅費 1,096千円 (目) 建設市場整備推進調査費 92,341千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地方公共団体における入札契約の生産性向上 の促進に関する調査検討経費			番号 223
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	価格と品質が総合的に優れた公共調達によるバリュー・フォー・マネーの最大化を図り、受発注者が対等な関係に立ち、明確化された責任関係に基づく建設生産システムの生産性向上を実現する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	総合評価方式、CM方式等の多様な調達手段、発注者・設計者・施工者の連携強化のためのワンデーレスポンス、三者協議等、建設生産システムの生産性向上に資する施策の更なる導入・拡大へ向け、所要の要請を含め事業に取り組む。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	ボンドの機能拡充に係る調査検討経費	番号 224	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課企画係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	一般競争入札の拡大、総合評価方式の拡充を図っているところであるが、これと併せて、不良・不適格業者の排除、深刻化するダンピング受注の防止のため、「公共工事の品質確保に関する当面の対策について」（平成20年3月28日関係省庁連絡会議申合せ）を踏まえ、適切な与信枠の設定等の市場機能の活用を通じ、質の高い競争環境を整備する入札ボンド制度を導入・拡大する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体			
	事業内容 (手段・手法など)	入札ボンド制度については、手続きが煩雑であり、電子化の要望が多いことから、利用の促進、利便性の向上を図るため、電子化のシステム開発及び実証実験を実施する。これにより、入札契約制度の機能向上、効率化を行い、価格と品質が優れた公共調達の実現の環境整備を行う。			
	事業の必要性	公共工事の入札及び契約に関し、不正の起きにくいものとするためには、手続きの透明性・客観性、競争性を向上させることが必要であり、一般競争入札、総合評価方式の拡大を図っているところであるが、資金力・施工力に劣る不良・不適格業者を入札契約から排除し、深刻化するダンピング受注を防止することが必要である。 このため、適切な与信枠の設定等の市場機能の活用を通じ、質の高い競争環境を整備するために入札ボンド制度を活用することが有効であり、「公共工事の品質確保に関する当面の対策について」においても入札ボンドの導入・拡大を促進していくことが求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	73	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	73	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	-			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 624千円 (目) 職員旅費 63千円 (目) 委員等旅費 1,096千円 (目) 建設市場整備推進調査費 70,810千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	ボンドの機能拡充に係る調査検討経費			番号 224
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課企画係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	適切な与信枠の設定等の市場機能の活用を通じ、質の高い競争環境を整備する入札ボンド制度の導入・拡大による一般競争入札、総合評価方式の更なる拡大を通じ、公共工事の入札及び契約に関し、手続の透明性・客観性、競争性を向上させる。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	利用の促進、利便性の向上を図るため、電子化のシステム開発及び実証実験を実施するにあたり、関係者の意見を十分に勘案し、制度の導入・拡充につながるものとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業の法令遵守に関する広報の拡充	番号 225	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課許可係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設工事における発注者に対して取引上の問題となる行為を認識させることにより、取引の適正化を図るもの			
	対象 (誰・何を対象に)	建設工事の発注者			
	事業内容 (手段・手法など)	従来から発注者が行ってきた行為が法律違反行為に該当するおそれがあることを認識させたため、平成20年度に策定した発注者向けガイドラインを平成21年度に公共発注者をはじめとする建設工事の発注者に対して、説明会等を実施し、周知徹底を図るもの			
	事業の必要性	平成20年3月に開催された低価格受注問題検討委員会の最終報告においては、建設業者のみならず発注者に対して自身の建設業法上問題となる行為を認識させる必要があり、発注者向けのガイドラインお策定等法律上問題となる具体的行為の明確化・周知が必要との提言を受けているところであり、その趣旨を踏まえた取り組みを行うものである			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	6	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	24			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 713千円 (目) 建設市場整備推進調査費 5,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設業の法令遵守に関する広報の拡充			番号 225
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課許可係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成20年度は、平成19年度に策定した建設業者向けのガイドラインの一部を改定し、周知徹底を図ってきたが、平成21年度においては、さらなる取引の適正化を図るため平成20年度に策定した発注者向けガイドラインの周知徹底を図る					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	建設業者向けガイドラインの周知、徹底については、パンフレット作成し、業界団体等に対し、配布を行うことで、法令遵守に対する一定の成果を得た					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業者に対する指導検査	番号 226	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課調査係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	本事業は、複数の許可行政庁が関わるような広範囲に渡る対応を必要とし、かつ社会的・経済的に大きな影響を及ぼすような大企業・大規模案件への立入検査を効率的・効果的に実施するため、本省職員が主体となって立入検査を実施することを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業者の下請取引の実態を対象としている。			
	事業内容 (手段・手法など)	社会的・経済的に大きな影響を及ぼすような大企業・大規模案件への立入検査を実施する。また、立入検査において法令違反の疑いがあれば勧告等の監督処分を実施する。			
	事業の必要性	「成長力底上げ戦略」(基本構想)(平成19年2月15日付)や「経済財政改革の基本方針2007」では、生産性向上の成果を中小事業者にも波及させ、全体の底上げを図るためには、下請取引の一層の適正化が重要であり、法による取締強化が必要であると指摘されていること、また、国土交通省において開催した「建設産業政策研究会」においても、同様の指摘がなされているところである。本事業は、下請取引の適正化に資する効果的な施策であり、事業の必要性は極めて高い。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	3	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	3			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 3,205千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設業者に対する指導検査			番号 226
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課調査係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>社会的に大きな影響を及ぼすような大企業・大規模案件に対する立入検査については、現在立入検査の実施を検討しているところであり、平成20年3月までに数件実施する予定である。 次年度においても、各地方整備局で1件程度実施する予定である。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>今年度の立入検査の結果を踏まえて、今後の事業の方向性を定める。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業元請下請等適正化支援窓口（仮称）の設置	番号 227	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課許可係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	元請下請業者間等の取引上のトラブルについて、迅速かつ適切なアドバイス等を行うことで、元請下請取引の適正化、中小建設業者の生産性向上を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	請負契約における取引上のトラブルが発生した中小建設業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	元請下請業者間等の取引上のトラブルについて、弁護士や土木・建築の学識経験者等による「紛争解決やトラブル防止に向けたアドバイスの実施」、「建設業法、関係法令違反に対する行政機関の紹介」、「あっせん、調停、仲裁等の希望者に対する紛争審査会の紹介」等を実施し、適切かつ迅速なアドバイス及び解決を図る			
	事業の必要性	平成19年4月1日に各地方整備局等に「建設業法令遵守推進本部」を設置し、法令遵守の取締りの強化を図るとともに、取締りに当たっての情報収集等を目的とした「駆け込みホットライン」を開設したところ、812件に及ぶ相談が寄せられ、建設工事の受発注に関するトラブル・苦情、相談等法令違反疑義以外の案件が数多く寄せられている状況にあったため、これら法令違反以外の案件に適切に対応できる体制を整備し、下請適正取引の推進を図るものである			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	60	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	60	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設市場整備推進調査費 60,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設業元請下請等適正化支援窓口（仮称）の 設置			番号 227
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課許可係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	元請下請業者間等の取引上のトラブルについて、弁護士や土木・建築の学識経験者等による「紛争解決やトラブル防止に向けたアドバイスの実施」、「建設業法、関係法令違反に対する行政機関の紹介」、「あっせん、調停、仲裁等の希望者に対する紛争審査会の紹介」等を実施し、適切かつ迅速なアドバイス及び解決を図る					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	元請下請業者間等の取引上のトラブルについて、弁護士や土木・建築の学識経験者等による迅速かつ適切なアドバイス及び解決を行うことで、元請下請取引の適正化及び中小建設業者の生産性の向上を図る					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	実務経験の確認手法及び技術要件のあり方検討	番号 228
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課技術検定係			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	建設業法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	建設業法において実務経験は、建設業許可の条件である営業所専任技術者や施工に際して配置が求められる監理技術者の要件、技術検定の受験資格、経営事項審査の加点項目等で根幹的な役割を果たしている。しかし実務経験の確認は本人の申請によっており、従事した実務内容を厳密かつ効率的に審査することが困難である。そこで、本検討の実施により実務経験内容の確認手法を検討し、より適切な技術者を配置することにより、信頼のおける施工品質の確保に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	技術者の実務経験の確認方法。		
	事業内容 (手段・手法など)	技術者の実務経験について、実務経験内容の確認手法、継続的に記録する手法等について検討を行う。		
	事業の必要性	建設工事の適正な施工確保のためには、配置技術者が高い施工管理能力を有することが担保される必要があるため、建設工事に従事する技術者の信頼性の確保を図ることは極めて重要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	12	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	—		
	H19(実績)	—		
	H20(補正後)	15		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 267千円 (目) 職員旅費 67千円 (目) 委員等旅費 98千円 (目) 建設市場整備推進調査費 11,901千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	実務経験の確認手法及び技術要件のあり方検討			番号 228
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課技術検定係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	現在、実務経験の確認手法に関する実態調査及び実務経験確認手法の検討、実務経験を継続的に記録するための検討を行っているところである。引き続き現在実施中の項目について検討を進めた上、有効な実務経験確認手法について検討を行っていく予定である。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	実務経験の確認手法に関する実態調査や実務経験を継続的に記録するための検討を踏まえ、有効な実務経験確認手法について提案する予定である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	人材確保・育成、技術力の維持向上に向けた 施工技術及び体制の実態調査	番号 229	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課技術検定 係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設現場の実態に即し「建設産業政策2007～大転換期の構造改革～」における『ものづくり産業を支える「人づくり」の推進』施策の実施に寄与することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業の各業種ごとの受発注状況や施工技術、施工体制の実態			
	事業内容 (手段・手法など)	建設業の各業種ごとの受発注状況や施工技術、施工体制の実態調査を通じて、建設市場における技術者の需給の状況及び求められる技術力を把握し、今後の建設産業における技術者の確保・育成、技術力の維持向上策について検討を行う。			
	事業の必要性	国土交通省総合政策局長の私的諮問機関である建設産業政策研究会が平成19年6月にとりまとめた「建設産業政策2007～大転換期の構造改革～」において、将来の建設産業を担う優秀な技術者・技能者の確保・育成を図ることが緊急の課題になっていることが指摘されている。本事業は、優秀な技術者の確保・育成に資する調査・検討を行うものであり、本事業の必要性は極めて高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	14	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	14	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	17			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 34千円 (目) 建設市場整備推進調査費 13,900千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	人材確保・育成、技術力の維持向上に向けた 施工技術及び体制の実態調査			番号 229
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課技術検定係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	「求められる施工技術と施工体制、技術者の役割に係る調査」を実施し、技術者の需給の現状と将来予測、求められる技術力の検討を行うものであり、技術者の確保・育成、技術力の維持向上に資する成果をとりまとめる予定である。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	技術者のあり方に関する視点を加え、適切な技術者の確保・育成、技術力の維持向上策について提案する予定である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業許可処理システム等運用経費	番号 230	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課許可係			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地方整備局等が行う建設業法等に基づく建設業の許可申請等の係る審査において、各許可等に係る審査用システムを活用することにより、審査の厳正化・事務の効率化を図るとともに、システムの運用により、許可を取得した業者に係る情報について、集計・分析等を行う			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業許可申請等を指導する国土交通省			
	事業内容 (手段・手法など)	「建設業許可処理システム」、「経営事項審査システム」、「建設関連業事務処理システム」、「不動産業事務処理システム」及び「マンション管理業事務処理システム」の各許可等に係る審査用システムを活用することによって、審査の厳正化・事務の合理化を図るとともに、各システムの運用により、事業者情報をリアルタイムに取得でき得る環境を構築し、業者の適正な監督を行うとともに、併せて、許可等を取得した事業者に係る情報について、集計・分析等を行う			
	事業の必要性	建設業の許可等においては、申請者に一定の技術者等がいること等を許可基準としている。書面審査のみでは、技術者等の重複申請に速やかに把握することが困難なことから、審査事務の厳正化のためには、許可等を行う全ての行政庁が同一のデータベースに事業者に係る技術者等データを登録・照合できる環境を構築する必要がある。また、許可等を行った行政庁以外の行政庁においても、事業者に対して指導監督する必要が生じることもあることから、全ての行政庁において、許可等を受けた事業者情報が容易に確認できる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9			
	H19(実績)	8			
	H20(補正後)	8			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 276千円 (目) 情報処理業務庁費 7,278千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設業許可処理システム等運用経費			番号 230
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課許可係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	「建設業許可処理システム」、「経営事項審査システム」、「建設関連業事務処理システム」、「不動産業事務処理システム」及び「マンション管理業事務処理システム」の各許可等に係る審査用システムを活用することによって、審査の厳正化・事務の合理化を図るとともに、各システムの運用により、事業者情報をリアルタイムに取得でき得る環境を構築し、業者の適正な監督を行うとともに、併せて、許可等を取得した事業者に係る情報について、集計・分析等を行う					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	各システムの運用により、引き続き、許可等の審査の厳正化・合理化を図り、業者の適正な監督を行う					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費	番号 231	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課許可係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	昨今の耐震偽装事件や悪質リフォームによる被害の頻発を踏まえ、消費者が取引先企業の企業情報を確認した上で、安全に安心して取引が行えるよう、建設業者、宅地建物取引業者に係る企業情報についてインターネットによる公開を行うためのシステムを運用し、消費者による適切な事業者選択等を促進する			
	対象 (誰・何を対象に)	住宅購入等にあたり取引先企業選択を必要とする消費者			
	事業内容 (手段・手法など)	建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報（建設業許可等の取得情報、過去の処分歴等）について、インターネットによる公開を行う			
	事業の必要性	消費者が、建設業者等との取引に際し、相手方が必要な許可等を取得している事業者であるか否かを事前に確認した上で、取引を行うこととなれば、取引の安全性が高まるとともに、インターネットによる企業情報の公開により、建設業者の工事経歴等の企業情報が、今まで以上に第三者の目に触れやすくなるため、相互監視等により、企業の不正行為を抑止する効果が期待される			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	18	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	18	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	6			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 18,468千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	消費者保護施策強化のための建設業等企業情報検索システム運用経費			番号 231
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課許可係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	現在、国土交通大臣の許可等を受けた者の企業情報（建設業許可等の取得情報、過去の処分歴等）について、インターネットによる公開を行っているところであり、今後は、都道府県知事の許可等を受けた者の企業情報についても運用を行っていきたい。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、消費者の取引の安全性の向上及び企業の不正抑止を図るため情報提供をしていく					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	浄化槽設備士認定経費	番号 232
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課技術検定係			継続
事業開始年度	昭和59年度	根拠法	建設業法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	浄化槽工事の適正な施工管理を確保するため、浄化槽法（昭和58年法律第43号）に基づき浄化槽設備士試験及び浄化槽設備士講習が適切に実施されることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	浄化槽設備士試験及び浄化槽設備士講習。		
	事業内容 (手段・手法など)	浄化槽設備士試験及び浄化槽設備士講習が適切に実施されているか監督するもの。		
	事業の必要性	浄化槽設備士を適正に確保する観点から、浄化槽設備士試験及び浄化槽設備士講習が適切に実施されるよう監督が必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	0.3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	0.3	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	0.4		
	H19(実績)	0.3		
	H20(補正後)	0.3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 345千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	浄化槽設備士認定経費			番号 232
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課技術検定係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設工事に携わる技術者のうち、技術検定合格者の比率 55% (平成18年度) → 65% (平成23年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き浄化槽設備士試験及び浄化槽設備士講習の監督を適切に実施していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	浄化槽設備士認定経費		番号 233
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課技術検定係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	浄化槽工事の適正な施工管理を確保するため、浄化槽法（昭和58年法律第43号）に基づき実施する浄化槽設備士試験の合格者及び浄化槽設備士講習の修了者に対し、浄化槽設備士としての認定を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	浄化槽設備士試験の合格者及び浄化槽設備士講習の修了者。			
	事業内容 (手段・手法など)	浄化槽設備士試験の合格者及び浄化槽設備士講習の修了者に免状及び設備士証を交付する。			
	事業の必要性	浄化槽施工業者は、営業所ごとに浄化槽設備士を置くことが浄化槽法（昭和58年5月18日法律第43号）で義務づけられており、公的な立場から浄化槽設備士の認定が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	4			
	H20(補正後)	4			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 資格検定国家試験費 3,660千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	浄化槽設備士認定経費			番号 16
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課技術検定係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設工事に携わる技術者のうち、技術検定合格者の比率 55% (平成18年度) → 65% (平成23年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き浄化槽設備士試験の合格者及び浄化槽設備士講習の修了者に適切に免状 及び設備士証を交付する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	下請指導合理化推進経費		番号 234
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課調査係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
直接実施					
事業概要	目的 (何のために)	建設産業における元請業者・下請業者間の下請取引の適正化を図ることを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業者の下請取引の実態を対象としている。			
	事業内容 (手段・手法など)	下請取引等実態調査結果を端緒情報とした立入検査を実施する。また、立入検査において法令違反の疑いがあれば勧告等の監督処分を実施する。 また、都道府県建設業行政部局等との下請取引に関する情報共有を図るためのブロック会議を開催する。			
	事業の必要性	「成長力底上げ戦略」(基本構想)(平成19年2月15日付)や「経済財政改革の基本方針2007」では、生産性向上の成果を中小事業者にも波及させ、全体の底上げを図るためには、下請取引の一層の適正化が重要であり、法による取締強化が必要であると指摘されていること、また、国土交通省において開催した「建設産業政策研究会」においても、同様の指摘がなされているところである。本事業は、下請取引の適正化に資する効果的な施策であり、事業の必要性は極めて高い。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	21	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	26			
	H19(実績)	22			
	H20(補正後)	22			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 5,346千円 (目) 建設市場整備推進調査費 15,880千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	下請指導合理化推進経費				番号 17
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課調査係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	大臣許可業者の法令遵守の程度は、知事許可業者のそれに比較して高い状況である。今後は、都道府県知事許可業者の法令遵守の徹底を求めるため、都道府県許可行政庁の法令遵守のための取り組みを後押しできるよう協力していく。						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	都道府県知事許可業者の法令遵守の徹底を促進させるための施策について、都道府県許可行政庁と議論する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	不良不適格業者の排除のための調査経費		番号 235
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課調査係			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設業許可行政庁による指導監督及びその強化、また建設業者を対象とした法令遵守に関するシンポジウムの開催等を通じて、不良不適格建設業者の排除を促進することを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業者における法令遵守の実態を対象としている。			
	事業内容 (手段・手法など)	立入検査を通じて建設業法違反行為の有無を確認し、重大な法令違反行為が確知された場合には、建設業法に基づく厳正な処分を実施する。 また、建設業者の法令遵守への意識を向上させるためのシンポジウムを開催することにより、法令遵守の推進を図る。			
	事業の必要性	平成13年4月に施行された公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、建設業許可行政庁による指導監督により、不良・不適格業者の排除の徹底を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	15	担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	15			
	H19(実績)	13			
	H20(補正後)	13			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 2,031千円 (目) 職員旅費 2,947千円 (目) 委員等旅費 621千円 (目) 建設市場整備推進調査費 9,178千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	不良不適格業者の排除のための調査経費			番号 235
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課調査係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	<p>これまでは、建設業許可行政庁による立入検査を通じた行政指導の実施によつて不良不適格業者の排除の取り組みを行ってきたところだが、今後は、これに加えて建設業者の法令遵守に対する意識を向上させる取り組みを行うことにより、不良適格業者の排除の促進を図る。</p>					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	<p>建設業者の法令遵守に対する意識を向上させる取り組みを行うことにより、不良適格業者の排除の促進を図る1つの方策として、建設業者を対象とした法令遵守に関するシンポジウムの開催を予定している。建設業者にとって有用なシンポジウムとなるよう、シンポジウムの内容を関係者でよく議論する必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費	番号 236	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課調査係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
直接実施					
事業概要	目的 (何のために)	本事業は、公共工事の低入札価格調査案件のうち、大規模工事を中心として、建設業許可行政庁による立入検査を行い、下請取引の適正化を推進することを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	低入札価格調査案件を落札した建設業者を対象としている。			
	事業内容 (手段・手法など)	低入札価格調査案件を対象とした立入検査を実施する。また、立入検査において法令違反の疑いがあれば勧告等の監督処分を実施する。			
	事業の必要性	低価格受注は、公共工事の品質の確保に支障を及ぼしかねないだけでなく、下請業者へのしわ寄せや労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながるものであり、国民の安心・安全の確保や建設業の健全な発展を阻害するものである。 このため、本事業の必要性は極めて高いと考えられる。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	}	担当正職員	千円	人
	総計		3	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	3			
	H20(補正後)	3			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設産業監督旅費 3, 318千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅 費			番号 19
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課調査係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>低入札案件を対象にした立入検査の実施をはじめとして、入札契約制度の改善を図ったことにより、国発注工事における低入札案件は減少してきている。今後は、地方自治体発注の工事に関する低入札案件についてもさらなる情報収集を実施し、建設業許可行政部局による立入検査の実施等、法令遵守の徹底を図っていく。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>低入札案件を対象にした立入検査の実施をはじめとして、入札契約制度の改善を図ったことにより、国発注工事における低入札案件は減少してきている。しかしながら、地方自治体発注の工事については、その傾向は示されておらず、建設業許可行政部局による立入検査の実施等、法令遵守の徹底を図っていく必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業許可処理システム運営経費		番号 237
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設業課許可係			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	直接実施				
事業概要	目的 (何のために)	地方整備局等が行う建設業法等に基づく建設業の許可申請等の係る審査において、各許可等に係る審査用システムを活用することにより、審査の厳正化・事務の効率化を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業許可申請等の事務処理を行う行政庁			
	事業内容 (手段・手法など)	「建設業許可処理システム」、「経営事項審査システム」、「建設関連業事務処理システム」、「不動産業事務処理システム」及び「マンション管理業事務処理システム」の各許可等に係る審査用システムを活用することによって、審査の厳正化・事務の合理化を図るとともに、各システムの運用により、事業者情報をリアルタイムに取得でき得る環境を構築し、業者の適正な監督を行うとともに、併せて、許可等を取得した事業者に係る情報について、集計・分析等を行う			
	事業の必要性	建設業の許可等においては、申請者に一定の技術者等がいること等を許可基準としている。書面審査のみでは、技術者等の重複申請に速やかに把握することが困難なことから、審査事務の厳正化のためには、許可等を行う全ての行政庁が同一のデータベースに事業者に係る技術者等データを登録・照合できる環境を構築する必要がある			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	252	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	252	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	351			
	H19(実績)	303			
	H20(補正後)	294			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 2,045千円 (目) 情報処理業務庁費 250,138千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設業許可処理システム運営経費			番号 20
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設業課許可係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	各許可等に係る審査用システムを活用することによって、審査の厳正化・事務の合理化を図るとともに、各システムの運用により、事業者情報をリアルタイムに取得でき得る環境を構築し、業者の適正な監督を行うとともに、併せて、許可等を取得した事業者に係る情報について、集計・分析等を行う					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	各システムの運用により、引き続き、許可等の審査の厳正化・合理化を図り、業者の適正な監督を行う					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	元請業者の協力等による建設技能確保モデル構築事業	番号 238	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設市場整備課調査係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設業就業者数の減少と高齢化の進展、若手労働力人口の減少の可能性などが言われている。建設業の生産性の向上、建設生産物の品質の確保を阻害しないために、建設技能者の確保・維持を図る。さらに現場を支える人材の能力開発を促進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	複数の建設業者からなる企業連携グループや建設事業者団体等を対象に、建設技能労働者の確保・育成に資するモデル的な取組に係る経費のうち、計画策定などの検討、取組の実践、その検証などに要する費用等の支援を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	技能者不足、技能承継問題が顕著な業種を重点的に、元請・下請の連携、女性技能者の育成・活用、若年者への技能承継などを図る取組など、他の建設業者や団体への応用性の高いモデル的な取組を発掘する。その取組の実践及び検証を通じ、成果の取りまとめを行い、モデル的取組の定着に向け普及啓発を図る。			
	事業の必要性	建設生産は、受注生産・単品生産、現場生産のため、その品質は建設現場において直接の生産活動に携わる建設技能労働者の能力に負うところが大きい。しかし、建設業就業者の高齢化が進展している中、円滑な技能承継の実施主体となる専門工事業者は厳しい経営環境により、個々の企業・団体での技能承継は困難な状況である。エンドユーザーに対し、最も価値の高い住宅・社会資本整備を提供し、建設産業の生産性の向上を図るために、建設技能の確保・育成に関する社会的仕組みの構築することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	18	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	18	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	26			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設市場整備推進調査費 18,618千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	元請業者の協力等による建設技能確保モデル 構築事業			番号 238
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課 調査係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 建設労働需給調査結果(国土交通省) 不足率 1.2%以下(平成23年) 労働経済動向調査(厚生労働省) 技能工のD.I. 30ポイント以下(平成23年) 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	技能者確保・育成に資する取組の定着に向けた普及啓発を展開し、建設技能の確保・育成に関する社会的仕組みの構築を推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	電子商取引ステップアップ事業	番号 239	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設市場整備課 建設産業振興室調整係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	なし		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	電子商取引の業界標準として利用されているC I - N E Tの普及をより一層推進し、建設業の生産性の向上及び経営基盤の強化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	C I - N E T未導入の地場ゼネコン及び下請専門工事業者等を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	地方整備局及び各建設産業団体を通じて、全国で開催する「電子商取引導入セミナー及び体験講習会」の参加募集を行い、導入セミナーでは導入プロセス・導入メリット等について説明を行うとともに、体験講習会において汎用的な使いやすい電子商取引体験システムを活用した講習会を実施し、参加者のC I - N E T導入への理解を深める場を提供する。			
	事業の必要性	C I - N E T未導入となっている事業者は、C I - N E Tの利便性、メリットへの理解度が浅いだけでなく、導入プロセス及び操作方法等についても理解度が浅いことから、業界標準としての普及が充分とは言えない。そのため、導入セミナー・体験講習会において未導入企業の電子商取引導入への理解度を深め、より一層普及を推進することが重要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	21	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設市場整備推進調査費 20,664千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	電子商取引ステップアップ事業			番号 239
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課 建設産業振興室調整係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設業の電子商取引の業界標準であるC I - N E Tを導入している企業は、平成19年度末で約8,500社。 本事業を行うことにより、C I - N E T未導入となっている企業に対し、その利便性等への理解度を深め、C I - N E T導入意識の向上を図り、平成27年度末までに17,500社の導入を目指す。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	建設業の電子商取引利用企業は徐々に増加しているところであるが、より一層の普及を図るため、未導入企業の導入意識を向上させる必要がある。そのため、普及手法を工夫したセミナー・講習会を効果的に開催し、その内容をわかりやすくPRしていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業と異分野とのコラボレーション促進支援事業	番号 240	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設市場整備課 建設産業振興室企画係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	なし		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	新分野進出等を模索する建設業者にとって、大学発ベンチャー、研究開発型企业等が持つ優れた技術やノウハウ等は大きな魅力であり、また、大学等の側から見ても建設業界は有望な連携の対象として捉えられている。これらの双方が持つニーズとシーズをマッチングさせ、新たなビジネスの創出を喚起することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	大学発ベンチャー、研究開発型企业等が持つ優れた技術や、ノウハウ等のシーズと、新分野進出や本業強化等を模索する意欲ある建設業者を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	建設業者が大学等の研究機関に対して持っているニーズを幅広く調査し、地域別・規模別などの視点から分析を実施する。 その中から、特にニーズが高いと思われるテーマを抽出し、当該テーマに関して研究を行っている者を公募する。 ノウハウを求める建設業者と、研究機関をマッチングさせるための「出会いの場」を提供する。			
	事業の必要性	地域の中小・中堅建設業者が「成長」「変革」していく契機の一つとして、「技術力による競争力強化」が挙げられる。 地域づくりの担い手である建設業による産学連携の取組が促進されることにより、地域全体の活性化にも寄与することが期待される。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	15	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設市場整備推進調査費 15,290千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設業と異分野とのコラボレーション促進支援事業			番号 240
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課 建設産業振興室企画係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国数ヶ所での商談会の開催とともに、WEB上で建設業者、研究機関の双方を結びつけるためのシステムを構築し、地域づくりの担い手である建設業による産学連携の取組を促進し、もって地域全体の活性化を図ることを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域づくりの担い手である建設業による産学連携の取組を促進し、もって地域全体の活性化を図ることを目標としているが、大学等の研究機関から提案される建設業者向けのテーマをどの程度収集することができるのか、また、その提案を受け入れることのできる意欲ある建設業者をどの程度収集できるのかが課題となる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用についての検討経費	番号 241
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 建設関連業（測量業者、建設コンサルタント、地質調査業者）を一層適正に活用できる登録制度のあり方等について調査・検討を行う。 次世代建設関連業者登録システムの構築・導入 		
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> 建設関連業者、地方整備局等 		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 建設関連業検討会（平成20年度～平成21年度）において、建設関連業の技術力の確保、建設関連業の人材育成等に関する具体的施策の検討 次世代建設関連業者登録システムの設計成果（平成20年度実施）に基づき、システムを開発・導入 		
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 建設関連業の技術力確保、人材育成、新たな業務拡大等への支援 建設関連業登録事務の効率化 		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	59	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	59	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	59		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 902千円 (目) 職員旅費 345千円 (目) 委員等旅費 541千円 (目) 建設市場整備推進調査費 5,907千円 (目) 情報処理業務庁費 50,760千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用について の検討経費			番号 241
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成21年度に次期建設関連業者登録システムの構築・データ移行等を行い、平成22年度より新システムを稼働する予定					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業における技能移転のための調査検討費	番号	242
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	国際協力、連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設市場整備課建設業研修係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	開発途上国からの要請に応え、海外の建設技能者に対し、我が国のより高度な建設技能を効率的・効果的に移転することにより、人づくりを通じた国際貢献を積極的に推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	海外からの建設技能実習者受入れ企業等			
	事業内容 (手段・手法など)	①日本語教育、技能検定試験、安全衛生教育、地域住民との交流等の分野において、他の企業の模範となる先導的な取り組みを行っている企業等を支援する。 ②(1)建設現場における元請企業と受入企業との調整、(2)建設現場での事故・トラブル等に関する受入企業への指導・支援、(3)建設生産の特性に応じた受け入れに関する諸課題の調査、検討、(4)建設技能実習者に対する関係法令の周知徹底 等によりコンプライアンスを推進する。			
	事業の必要性	我が国の建設技能を開発途上国へ円滑かつ効率的な移転を図るためには、適法な形で海外からの技能実習者の受入れを推進することが必要である。このため、建設分野における海外からの建設技能実習者の受入れを適正な方向に誘導していくとともに、より高度な技能移転の機会の提供を目指す必要がある。また、海外からの建設技能実習者の円滑な研修・実習の実施を図るためには、建設現場で発生する各種のトラブル等を解決する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	30	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	30	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目)政府開発援助庁費 30,214千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設業における技能移転のための調査検討費			番号 242
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課建設 業研修係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	技能移転高度化モデル事業創出件数 (平成21年度においては5件程度を支援する予定)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	将来の建設産業を担う人材を育成し、技能・技術の円滑な習得・承継を行うことが課題となっている中、効率的な技能移転を目指す取組みを実施する企業等の支援を行い、それらの取組みを公開・普及する事により、海外からの技能実習者に対する高度な技能移転を促進するものである。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業緊急経営相談事業	番号 243	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設市場整備課 建設産業振興室企画係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	なし		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設投資の減少、価格競争の激化、不動産市況の悪化等により、厳しい経営環境に直面している地域の中小・中堅建設業者の経営支援体制を抜本的に強化するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	自社の経営をどう立て直すか、事業を継続するか否かといった、高度かつ複雑で、緊急の判断を要する経営相談の必要が高まっている。しかしながら、中小の建設業者の多くは顧問弁護士を抱えているわけでもなく、具体的にどのようにして自らの経営状況を把握するかや、経営革新に取り組んでいくのかについて十分な知識や情報を有していないばかりか、どこに相談していいのかも分からないことが多いという実態がある。本事業は、そのような中堅・中小の建設業者を対象に経営相談を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	経営分析等のスキルを持つものが対応する建設業緊急相談窓口（仮称）を設置し、特に必要な案件については、弁護士等の専門家を個別企業に派遣し、経営改善に関するサポートを行うなど、建設業の経営支援を総合的に実施するための体制を整備する。			
	事業の必要性	経営相談により、地域の経済と雇用に甚大な影響を与える建設業の倒産が未然に回避できれば、地域の安定化に資することから、中小・中堅建設業者の経営力を強化することは焦眉の課題である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	467	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	467	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 267千円 (目) 職員旅費 304千円 (目) 委員等旅費 470千円 (目) 建設市場整備推進費 466,212千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設業緊急経営相談事業			番号 243
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課 建設産業振興室企画係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	高度かつ複雑で、緊急の判断を要する経営相談の必要が高まっている中で、そのような相談に対応できるような体制の整備を行う。(例えば、法的な問題にも対応できるように、弁護士を活用する、マーケティングなどの専門的なスキルを持つアドバイザーを追加するなど。)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	個別の企業の支援を通じて、広く中小・中堅建設業者の経営に対する意識を向上させ、経営力をいかに高めていくかが課題となる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業人材確保・育成モデル構築支援事業	番号 244	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設市場整備課 調査係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設業就業者数の減少と高齢化の進展、高校からの就職者の減少、建設業における高校新卒者に対する求人と就職のミスマッチなど、建設技能の円滑な承継が喫緊の課題となっており、将来を担う優秀な若手人材の確保・育成を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	若手の人材育成の熱心な地域の建設事業者等の開拓、地域建設業界が求める技術・技能や人材育成ニーズの抽出や人材育成プログラム、建設業界を教育界の連携方策等の検討を行う組織体を形成する地域の建設業団体に対し、支援を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	地域の建設業団体、建設業者、教育委員会、学校関係者、学識経験者、行政機関等が参加する「人材育成連携推進委員会」を設置し、地域・学科の特色や地域の建設業者等のニーズに沿った連携方策等を検討する。 工業高校等と地域の建設業団体が連携し、生徒の企業実習、建設業者等による学校での実践的指導等、将来の人材確保・育成を図るモデル的な取組を実施し、地域建設業界のニーズを踏まえた実践的な人材育成プログラムを開発する。 開発されたプログラムの実証を通して、その成果の普及啓発を図る。			
	事業の必要性	建設産業は、技術者・技能者がその能力をいかに発揮するかによって生産の成否が左右されるものであり、「人」が支える産業である。若年労働者の新規入職者が減少する中、就業者の高齢化が進展しており、技術・技能の継承が困難である。エンドユーザーに対し、対価に応じて最も高い価値を有する建設生産物を提供する建設産業を構築するためにも、建設産業を担う人材の供給源である工業高校等との連携強化方策を講ずることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	16	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	18			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 63千円 (目) 建設市場整備推進調査費 15,937千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設業人材確保・育成モデル構築支援事業			番号 244
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課 調査係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設労働需給調査結果（国土交通省） 不足率 1.2%以下（平成23年） ・労働経済動向調査（厚生労働省） 技能工のD.I. 30ポイント以下（平成23年） 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域建設業界のニーズを踏まえた実践的な人材育成プログラムを開発し、その成果の普及啓発を推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業地域総合産業化支援事業		番号 245
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課 建設産業振興室 企画係				新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	なし		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	個々の建設企業の経営力強化の努力を地域経済の活性化や雇用の維持に結びつけるため、地域の中小・中堅建設業者が、その保有する人材、機材やノウハウ等を活用した、異業種との連携や複業化による地域経済や雇用への高い波及効果が期待される取組に対して集中的な支援を実施することで、建設企業の地域総合産業化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地域の中小・中堅建設業者が行う異業種との連携や複業化の取組であって、他者との連携等により地域への貢献の可能性が大きく見込まれるもの。			
	事業内容 (手段・手法など)	異業種との連携や複業化の取組について課題解決のための計画策定費等に関する費用等の支援を行う。			
	事業の必要性	建設業の経営多角化（新分野進出）については、これまでモデル事業にて支援を行ってきたところであり、経営利益の計上や新規雇用の創出など一定の成功例が見られる一方で、販路開拓で行き詰まり、事業継続を断念したケースなども見られるところ。建設業者にとって本業以外の収益の柱を確立することは、経営力強化が図られるのみならず、地域の経済と雇用を支えている建設業を核とした面的な地域活性化や、地域の経済・雇用の確保が期待される。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	65	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	65	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 214千円 (目) 職員旅費 304千円 (目) 委員等旅費 376千円 (目) 建設市場整備推進費 64,276千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設業地域総合産業化支援事業			番号 245
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課 建設産業振興室 企画係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	一定の要件を満たす取組等に焦点をあて、建設業の地域総合産業化として認められるような先導的な事例を対象にモデル事業を行う。当該事業を推進し、広く普及・啓発を図ることにより、建設業の地域総合産業化の取組を促進し、地域の活性化に結びつけることを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域総合産業化における成功事例等の検討を行い、他の事業者にも参考となるような一層の支援制度を打ち出していくことに加え、その取組をいかに中小・中堅建設業者に広げていくかが課題となる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設労働需給調査経費	番号 246	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整 備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設市場整備課労働係			継続	
事業開始年度	昭和54年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設労働力の需給動向を常時的確に把握することにより、良質な労働力の確保を容易にし、公共事業の円滑な執行を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国約3,000の建設業者			
	事業内容 (手段・手法など)	総務省の承認統計である「建設労働需給調査」の実施			
	事業の必要性	公共事業をはじめとする建設工事に必要な労働力の確保に資するとともに、建設労働者の労働条件、就業構造の改善等建設労働対策を進めるための基礎資料とする。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7			
	H19(実績)	6			
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 262千円 (目) 統計調査費 4,172千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設労働需給調査経費			番号 246
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・ 活用を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設市場整備課 労働係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	建設労働力の需給動向を毎月適切に把握しており、今後も引き続き適切に把握して いく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設機械施工における安全対策の推進経費	番号 247
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設施工企画課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	建設機械施工に係わる労働災害と事故の減少		
	対象 (誰・何を対象に)	公共工事等の施工者		
	事業内容 (手段・手法など)	施工者における自主的な安全衛生活動を促進するための「安全管理システム」を構築するため、以下の項目について調査・検討を行う。 ①建設機械施工における事業者の安全管理水準の評価指標の確立 ②建設機械施工に関する安全管理水準を反映した「安全管理システム」の構築		
	事業の必要性	安全対策は政府の重要課題であり、社会的責任から見ても発注者である国が率先して推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	6	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	—		
	H19(実績)	—		
	H20(補正後)	7		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 53千円 (目) 職員旅費 111千円 (目) 委員等旅費 60千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 6,236千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設機械施工における安全対策の推進経費			番号	247
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設施工企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設施工企画に関する指標 (③安全管理評価手法の試行工事件数) 50件 (平成23年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	建設施工企画に関する指標 (③安全管理評価手法の試行工事件数)	件					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	安全管理評価手法を策定し、これまでの指名停止等の措置や工事成績評定での減点などの罰則による事後対策に加え、安全優良事業者への表彰制度や工事成績評定への加点等の優位性を付与する事前対策を促進することで、施工者における自主的な安全管理水準の向上を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設機械施工における環境保全対策促進経費	番号	248
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	快適な道路環境等を創造する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設施工企画課			新規	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	○建設機械から排出される温室効果ガスの大幅な削減 ○NOx、PM等の人体に有害な排出ガスについて、2014年開始予定である次期基準値による排出ガス規制の円滑な執行及び現行対策の実効性の確保			
	対象 (誰・何を対象に)	建設機械に係る技術 建設機械に使用される燃料			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 燃費基準の検討 新技術に関する適切な評価と普及促進 使用燃料調査及び適正燃料使用の徹底方策に係る検討 			
	事業の必要性	現在の国際情勢の中で、地球温暖化問題は、日本政府が世界をリードして取り組むべき最大の課題である。また、大気汚染防止を図り、国民の健康を保護し、生活環境を保全するために建設機械等のオフロード特殊自動車に対する排出ガス対策を実施することは国の責務である。(特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律第3条)			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	19	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 262千円 (目) 職員旅費 25千円 (目) 委員等旅費 126千円 (目) 沿道・大気環境対策調査費 18,597千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設機械施工における環境保全対策促進経費			番号	248
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	快適な道路環境等を創造する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設施工企画課					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設機械から排出されるNO _x ・PMの削減量 NO _x 削減量：12.4千t※（平成18年度）→74.0千t（平成23年度） PM削減量：0.6千t※（平成18年度）→3.5千t（平成23年度） ※速報値						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	建設機械から排出されるNO _x の削減量	千t	12.4 (速報値)	23.9 (速報値)			
	建設機械から排出されるPMの 削減量	千t	0.6 (速報値)	1.1 (速報値)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成18年4月施行、10月 規制開始）」により、公道を走行しない建設機械の排出ガス規制を現在実施して いるところであるが、更なる環境改善に向けた次期基準値が中央環境審議会第9 次答申（平成20年1月）において示されており、平成26年までに海外基準に 比して同等以上である当該基準を2段階で導入することとしている。新たな基準 においては、現状の技術だけでは達成が難しいため、新たな技術要素の導入が不 可欠であり、これらの新たな技術に対応した法整備を実施していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設機械施工技術検定経費	番号 249	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設施工企画課			継続	
事業開始年度	昭和37年度	根拠法	建設業法（昭24年法律第100号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従事し又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適正な施工技術の向上を図ろうとするものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業者の施工する建設工事に従事し又はしようとする者			
	事業内容 (手段・手法など)	建設機械施工技術検定は、1級及び2級に区分し、それぞれに係る試験は、国土交通大臣告示に定められた機関が実施し、当該機関の学科試験及び実地試験の合格者を建設機械施工技士として認定する。なお、2級については、第1種から第6種の種別に区分して試験を行う。			
	事業の必要性	住宅・社会資本整備を施工する建設業者は、国民から信頼される適正な施工技術を確認しなければならない。よって公的な立場から建設機械施工技術の検定試験を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	1			
	H20(補正後)	1			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 201千円 (目) 職員旅費 345千円 (目) 資格検定国家試験費 293千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設機械施工技術検定経費			番号	249
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設施工企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設工事に携わる技術者のうち、技術検定合格者の比率 55% (平成18年度) → 65% (平成23年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	建設工事に携わる技術者のうち、技術検定合格者の比率	%	54.6	54.7			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	技術検定合格者数は一朝一夕に増加するものではないため、今後とも、より高い知識、技術、管理能力を持った合格者数を増加させていくことを目標に、受検者の水準の向上を目的とした啓発活動を中心に、引き続き技術者への啓発活動・情報発信を行っていく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	災害復旧のための建設機械調達支援ネットワーク形成促進経費	番号 250
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	水害・土砂等災害の防止・減災を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設施工企画課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	無し	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	災害復旧に迅速かつ的確に対応することを目的に、平常時から災害復旧に必要なノウハウ等について自治体や民間団体・企業等が情報共有すると共に民間保有の建設機械や専門技術者を有効活用できる仕組み作りを行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方自治体や民間団体・企業等		
	事業内容 (手段・手法など)	民間保有の建設機械や専門技術者を有効活用する全国規模の調達支援ネットワークの構築並びに本調達支援ネットワークを円滑に運用するための環境整備や制度に関する調査・検討を実施。		
	事業の必要性	大規模な地震、水害、土砂災害等の被災地においては、迅速かつ的確な復旧作業を行うことが必要である。しかし、復旧作業を行う自治体やボランティアにおいては、災害復旧に必要なノウハウや建設機械、専門技術者に関する情報が不足していること等が原因で、必要な建設機械等を迅速かつ的確に調達することができない。その結果、従来の復旧作業は人海戦術に依存した非効率的で過酷なものとなっており、災害時に民間保有建設機械等の活用を求める声が高まっている。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計		臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	-		
	H19(実績)	-		
	H20(補正後)	16		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目)諸謝金 356千円 (目)職員旅費 343千円 (目)委員等旅費 226千円 (目)水害・土砂災害対策調査費 9,394千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	災害復旧のための建設機械調達支援ネットワーク形成促進経費			番号 250
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	水害・土砂等災害の防止・減災を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	建設施工企画課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設機械等調達支援ネットワークに登録する民間団体等の数(検討中) 0団体(平成19年度) → 10団体(平成24年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	建設機械等調達支援ネットワークに登録する民間団体等の数	団体				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	従来の復旧作業は人海戦術に依存した非効率的で過酷なものとなっており、災害時に民間保有建設機械や専門技術者等の活用を求める声が高まっている。そこで、民間団体・企業等と連携することで、迅速的確な災害復旧活動を支援するための民間保有の建設機械等を有効活用できる体制を構築することが必要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	ICTを活用した建設生産システムの普及促進経費		
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	番号 251	
担当課・係名	建設施工企画課		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
事業開始年度	平成21年度	根拠法	新規		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	ICT（情報通信技術）を活用した革新的な施工技術（情報化施工）は、一部の大規模工事において先駆的に導入され、作業速度が向上するなどの効果をあげている。今後、大規模工事において標準的な施工方法にするとともに、中小規模工事への普及に向けた課題解決が必要である。このため、建設機械の3次元制御技術等のICTを活用した革新的な施工技術（情報化施工）を普及促進させるための環境を整備する。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共工事の発注者及び施工者			
	事業内容 (手段・手法など)	情報化施工を実際の工事に適用し、普及させるための情報化施工に対応した施工管理基準や設計施工データの標準化等を検討する。また、情報化施工に対応した施工管理基準類の策定など受発注者間の環境整備を行う。さらに、中小規模現場を対象とした情報化施工モデル事業において、情報化施工に対応した新たな施工管理基準類の適用性検証などを行う。			
	事業の必要性	ICT活用技術の普及促進は、建設事業の生産効率の向上や今後の熟練技能者不足への対応など我が国の建設業が抱える諸課題の解決に繋がるとともに、社会資本の整備の面では、公共工事の施工の合理化や施工品質確保を実現するものであり、本施策を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	30	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	30	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 285千円 (目) 職員旅費 345千円 (目) 委員等旅費 186千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 29,445千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	ICTを活用した建設生産システムの普及促進経費			番号 251
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設施工企画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設施工企画に関する指標 (① ICT建設機械等(土工(盛土)の敷均し、締固め施工における)による施工日数及び出来形管理の所要日数の短縮割合) ・約2割縮減(平成21年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	情報化施工普及のための環境が整備され、情報化施工が標準的な工法と位置付けられ普及が進展する。これにより、効率的な施工などの目標が達成できると見込まれる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設技術総合管理の推進経費		番号 252
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に 推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設施工企画課			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	製造業における生産現場の品質管理手法（TQM・QC活動等）を建設分野に適用し、施工現場における新技術の活用や創意工夫・施工改善事例を広く普及させることにより、建設工事の品質確保・コスト縮減の実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共工事等の施工者			
	事業内容 (手段・手法など)	創意工夫事例の普及による施工改善の推進に関する調査・検討			
	事業の必要性	民間などで開発された有用な新技術や創意工夫事例を公共工事において積極的かつ円滑に活用するため、新技術や創意工夫事例の活用促進に努め、公共工事の品質確保や快適で生活コストの安い暮らしの実現を目指している。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	3	担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3			
	H19(実績)	3			
	H20(補正後)	3			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 129千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 2,372千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設技術総合管理の推進経費			番号
						252
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	建設施工企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設施工企画に関する指標 (②建設現場における創意工夫の事例の活用件数) 100件 (平成21年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	建設施工企画に関する指標 (② 建設現場における創意工夫の事 例の活用件数)	件				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	建設現場における創意工夫事例等を事業者に提供することにより、施工現場での 施工改善を積極的に促進する。その結果、建設工事の品質確保・コスト縮減の実 現を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設機械施工技術検定経費	番号 253	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設施工企画課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	建設業法（昭24年法律第100号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の規定に基づき、建設業者の施工する建設工事に従事し又はしようとする者について建設機械施工技術検定を行い、もって建設工事の適正な施工技術の向上を図ろうとするものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業者の施工する建設工事に従事し又はしようとする者			
	事業内容 (手段・手法など)	建設機械施工技術検定は、1級及び2級に区分し、それぞれに係る試験は、国土交通大臣告示に定められた機関が実施し、当該機関の学科試験及び実地試験の合格者を建設機械施工技士として認定する。なお、2級については、第1種から第6種の種別に区分して試験を行う。			
	事業の必要性	住宅・社会資本整備を施工する建設業者は、国民から信頼される適正な施工技術を確認しなければならない。よって公的な立場から建設機械施工技術の検定試験を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	3			
	H20(補正後)	2			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 資格検定国家試験費 2,415千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設機械施工技術検定経費			番号	253
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	建設施工企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	建設工事に携わる技術者のうち、技術検定合格者の比率 55% (平成18年度) → 65% (平成23年度)						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	建設工事に携わる技術者のう ち、技術検定合格者の比率	%	54.6	54.7			
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	技術検定合格者数は一朝一夕に増加するものではないため、今後とも、より高い知識、技術、管理能力を持った合格者数を増加させていくことを目標に、受検者の水準の向上を目的とした啓発活動を中心に、引き続き技術者への啓発活動・情報発信を行っていく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設部門承認統計等業務のうち建築物実態調査経費	番号 254
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室建築統計係			継続
事業開始年度	昭和32年度	根拠法	統計報告調整法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
各都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	着工建築物及び除却建築物の届出の有無等について調査し、もって住宅政策、住宅産業等に寄与するとともに、建築動態統計調査の補正のための基礎資料を得ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	建築基準法に基づく着工建築物及び除却建築物の届出		
	事業内容 (手段・手法など)	調査対象年中に建設された建築物の建築主、構造、用途、工事種類、住宅の種類、利用関係、資金、戸数、床面積等の実態を都道府県に委託して調査のうえ、国土交通省において集計を行う。		
	事業の必要性	統計報告調整法に基づく承認統計として建築物の届出の有無等を調査しており、調査結果は建築着工統計調査を補完する資料として不可欠である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	27	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	30		
	H19(実績)	26		
	H20(補正後)	28		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費111千円 (目) 統計調査費1,666千円 (目) 統計情報調査地方公共団体委託費25,658千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設部門承認統計等業務のうち建築物実態調査経費			番号 254
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室建築統計係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査の累積改善件数 ・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数 (①収録ファイル数②HPアクセス件数) 					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	統計調査の累積改善件数	件	1	3		
	収録ファイル数	件	約5,000	約5,300		
	HPアクセス件数	件	約448,000	約453,000		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物実態調査 (調査実施体制の改善、調査内容の改善等) の改善等今後も将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図りつつ、統計調査の見直しを行う。 ・「統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数 (①収録ファイル数②HPアクセス件数)」については、①収録ファイル数は約5,000件から約5,300件、②ホームページアクセス件数は約448,000から約453,000件となり、業績指標は目標値に向けて増加している。今後、「政府統計の総合窓口 (e-stat)」の本格運用 (平成20年度) に伴いアクセス方法が分散されると考えられるものの、提供する統計情報のさらなる充実及び「政府統計の総合窓口 (e-stat)」との連携についての検討を進めていくことを考慮すると、収録ファイル数、アクセス件数ともに目標達成に向けた成果を示していると判断できる。 					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設部門承認統計等業務うち建設活動総合調査経費	番号 255	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室統計解析係			継続	
事業開始年度	昭和43年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建築着工統計、建設工事受注動態統計の2統計から、これらを出来高に加工した建設総合統計を作成し、わが国における建設活動の総合的な指標として、経済政策、公共事業政策、国民所得統計等に寄与するとともに、労務、資材対策、工事価格安定対策、公共工事執行上の施策に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	建築着工統計と建設工事受注動態統計から得られる工事費予定額または請負契約額を加工し、月別、都道府県別、発注者別、工事種類別等の出来高を推計している。建設総合統計のデータは四半期別GDP速報の算出に用いられるほか、政府機関、地方公共団体、建設業界、各種コンサルタント等に幅広く利用されている。			
	事業内容 (手段・手法など)	建築着工統計及び建設工事受注動態統計の各調査票を用いて、工事1件ごとに着工ベースから出来高ベースに展開し、統計上の所要の補正処理を加え、月別・都道府県別・発注者別・工事種類別等の出来高を算出する。			
	事業の必要性	建設総合統計は、公共工事、民間住宅、民間非住宅等の分野ごとの建設活動の状況を月次で示す唯一の統計であり、よりの確な建設行政の推進のために必要不可欠なものであるとともに、わが国における建設活動の総合的な指標となる統計である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	0	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	0	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	1			
	H20(補正後)	1			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	統計調査費184千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設部門承認統計等業務うち建設活動総合調査経費			番号	255
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室統計解析係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HPアクセス件数）						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	収録ファイル数	件	約5,000	約5,300			
	HPアクセス件数	件	約448,000	約453,000			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>・「統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HPアクセス件数）」については、①収録ファイル数は約5,000件から約5,300件、②ホームページアクセス件数は約448,000から約453,000件となり、業績指標は目標値に向けて増加している。今後、「政府統計の総合窓口（e-stat）」の本格運用（平成20年度）に伴いアクセス方法が分散されると考えられるものの、提供する統計情報のさらなる充実及び「政府統計の総合窓口（e-stat）」との連携についての検討を進めていくことを考慮すると、収録ファイル数、アクセス件数ともに目標達成に向けた成果を示していると判断できる。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設部門承認統計等業務うち建設関連業受注等調査経費	番号 256	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室統計調整係			継続	
事業開始年度	平成06年度	根拠法	統計報告調整法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設工事に先行して必要となる調査、解析、設計等を行う建設関連業の受注高の動向は建設活動の先行指標となり、これを調査することにより建設活動の動向を早期に捉えることができる。また、建設工事の施工に欠かせない建設機械器具等の賃貸売上高の動向は建設活動の一致指標となり、これを調査することにより建設活動の動向を的確に捉えることができる。これらの調査による建設活動の動向把握は設備投資の状況や景気判断の材料になるとともに、行政施策の立案、実行並びにフォローアップの一層の効率化・迅速化に資するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設関連業（測量業、建設コンサルタント、地質調査業、建築設計業務）及び建設機械器具リース業等（建設機械器具リース業、重仮設リース業、軽仮設リース業）の業者			
	事業内容 (手段・手法など)	建設関連業（測量業、建設コンサルタント、地質調査業、建築設計業務）について、受注高の調査を毎月実施する。 建設機械器具リース業等（建設機械器具リース業、重仮設リース業、軽仮設リース業）について、月間賃貸売上高、月間出荷量、月末総保有量等を調査する。			
	事業の必要性	受注高及び賃貸売上高の調査結果は、建設活動の先行指標及び一致指標になるとともに、中小企業信用保険法に基づく不況業種指定（土木建築サービス業、建設機械器具賃貸業）の判断材料に活用されている。 また、建設機械器具等の月間出荷量及び月末総保有量等の調査結果は建設機械器具等の稼働率算定に使用され、「公共工事コスト縮減に関する行動計画」や「建設機械の排出ガス対策」などの建設行政施策をフォローアップするための基礎資料となっている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2			
	H19(実績)	3			
	H20(補正後)	4			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 446千円 (目) 統計調査費 3,604千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設部門承認統計等業務うち建設関連業受注 等調査経費			番号 256
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・ 活用を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課建設 統計室統計調整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数②HP アクセス件数)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	収録ファイル数	件	約5,000	約5,300		
	HPアクセス件数	件	約448,000	約453,000		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	・「統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数②HPアクセス件数)」については、 ①収録ファイル数は約5,000件から約5,300件、②ホームページアクセス件数は約448,000から約 453,000件となり、業績指標は目標値に向けて増加している。今後、「政府統計の総合窓口(e-stat)」 の本格運用(平成20年度)に伴いアクセス方法が分散されると考えられるものの、提供する統計情報のさ らなる充実及び「政府統計の総合窓口(e-stat)」との連携についての検討を進めていくことを考慮する と、収録ファイル数、アクセス件数ともに目標達成に向けた成果を示していると判断できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設部門承認統計等業務うち建設業務統計調査経費	番号	257
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室建設統計係			継続	
事業開始年度	昭和30年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土交通省所管の建設事業を調査し、会計年度予算の執行状況を把握し、国土交通行政の基礎資料を得ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方整備局等、地方公共団体、旧公団等の国土交通省所管建設事業の決算額			
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通省所管の建設事業の事業種別別—事業費内訳（決算額）等を調査するにあたり、直轄事業については地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局等に、地方公共団体の施工した国庫補助事業、地方単独事業については地方公共団体に、旧公団事業等については各旧公団等に調査を依頼する。国土交通省は、各機関より提出された調査結果を基に都道府県別、事業種別別に集計し、建設業務統計年報を作成する。			
	事業の必要性	国土交通省所管の建設事業の決算額を事業別等で把握することによって、公共投資、社会資本ストック推計などの基礎資料として活用する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	1			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 統計調査費1,165千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設部門承認統計等業務うち建設業務統計調査経費			番号 257
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室建設統計係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HPアクセス件数）					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	収録ファイル数	件	約5,000	約5,300		
	HPアクセス件数	件	約448,000	約453,000		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>・「統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HPアクセス件数）」については、①収録ファイル数は約5,000件から約5,300件、②ホームページアクセス件数は約448,000から約453,000件となり、業績指標は目標値に向けて増加している。今後、「政府統計の総合窓口（e-stat）」の本格運用（平成20年度）に伴いアクセス方法が分散されると考えられるものの、提供する統計情報のさらなる充実及び「政府統計の総合窓口（e-stat）」との連携についての検討を進めていくことを考慮すると、収録ファイル数、アクセス件数ともに目標達成に向けた成果を示していると判断できる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設部門承認統計等業務うち建設統計要覧作成経費	番号 258
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室統計調整係			継続
事業開始年度	昭和46年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	建設行政遂行のための基礎的参考資料とするとともに、広報に用いる。		
	対象 (誰・何を対象に)	国土交通省（旧建設系）が行っている各統計調査等。		
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通省（旧建設系）が行っている各統計調査等について、製本する。		
	事業の必要性	建設行政の効率的な執行等に資するため、政府レベルで実施された建設行政及び建設経済に関連する各種統計調査等を有機的かつ体系的に編纂した資料集を作成し、省内及び関係機関に配布する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	0	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	0	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	0		
	H19(実績)	0		
	H20(補正後)	0		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 統計調査費 294千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設部門承認統計等業務うち建設統計要覧作成経費			番号 258
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室統計調整係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HPアクセス件数）					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	収録ファイル数	件	約5,000	約5,300		
	HPアクセス件数	件	約448,000	約453,000		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>・「統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HPアクセス件数）」については、①収録ファイル数は約5,000件から約5,300件、②ホームページアクセス件数は約448,000から約453,000件となり、業績指標は目標値に向けて増加している。今後、「政府統計の総合窓口（e-stat）」の本格運用（平成20年度）に伴いアクセス方法が分散されると考えられるものの、提供する統計情報のさらなる充実及び「政府統計の総合窓口（e-stat）」との連携についての検討を進めていくことを考慮すると、収録ファイル数、アクセス件数ともに目標達成に向けた成果を示していると判断できる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設部門承認統計等業務うち建設部門産業連関分析経費	番号	259
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室国際統計係			継続	
事業開始年度	昭和38年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設活動に係る需要予測、建設投資の波及効果分析等の経済政策策定、経済分析、建設業に係る企業経営の分析などに資するため、建設部門の実態に即した詳細な分析、活動実態の把握を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	「平成17年産業連関表」を多種多様な建設活動の実態にあわせ加工			
	事業内容 (手段・手法など)	10府省庁の共同作業で作成される平成17年産業連関表は、建築、公共事業等の大括りで作成されているため、平成17年産業連関表をベースに建設活動に関する分析に適するように財・サービスの分類、建設活動の分類等を組み替え・細分化した「建設分門分析用産業連関表」を作成する。			
	事業の必要性	建設投資の内訳である住宅建設、公共事業及び民間建設投資はそれぞれの特性により様々な経済効果を有しており、これらを定量的に把握することは我が国の経済分析上、また、行政施策上必要不可欠であるとともに、建設産業の活動における費用構成及び生産性等の計測は、産業構造を分析する上で極めて重要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	2	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	0			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	統計調査費 1,946千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設部門承認統計等業務うち建設部門産業連 関分析経費			番号 259
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・ 活用を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課建 設統計室国際統計係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HP アクセス件数）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	・「統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HPアクセス件数）」については、 ①収録ファイル数は約5,000件から約5,300件、②ホームページアクセス件数は約448,000から約 453,000件となり、業績指標は目標値に向けて増加している。今後、「政府統計の総合窓口（e-stat）」 の本格運用（平成20年度）に伴いアクセス方法が分散されると考えられるものの、提供する統計情報のさ らなる充実及び「政府統計の総合窓口（e-stat）」との連携についての検討を進めていくことを考慮する と、収録ファイル数、アクセス件数ともに目標達成に向けた成果を示していると判断できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設部門承認統計等業務うち建築物リフォーム・リニューアル調査経費	番号 260	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室統計調整係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	統計報告調整法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	既存建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模、工事内容を把握し、ストック型社会への転換を推進するための基礎資料を得ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業許可業者。			
	事業内容 (手段・手法など)	建築業許可業者を対象に、住宅及び非住宅のリフォーム・リニューアル工事の受注高・リフォーム・リニューアル工事の受注内容を調査する。			
	事業の必要性	地球環境問題・廃棄物問題が深刻化する中で、「つくっては壊す」というフロー消費型の社会から「いいものをつくって、きちんと手入れして、長く大切に使う」というストック型社会への転換が急務であると言われている。平成18年に閣議決定した「住生活基本計画」では、建築物の長寿命化のための取り組みが盛り込まれている。 ストック型社会への転換にあたっては、建築物の「手入れ」の状況を把握し、適切に施策を実施していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	5	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	0			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 統計調査費 5,294千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設部門承認統計等業務うち建築物リフォーム・リニューアル調査経費			番号 260
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室統計調整係					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査の累積改善件数 ・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数 (①収録ファイル数②HPアクセス件数) 					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>・「統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数 (①収録ファイル数②HPアクセス件数)」については、①収録ファイル数は約5,000件から約5,300件、②ホームページアクセス件数は約448,000から約453,000件となり、業績指標は目標値に向けて増加している。今後、「政府統計の総合窓口(e-stat)」の本格運用(平成20年度)に伴いアクセス方法が分散されると考えられるものの、提供する統計情報のさらなる充実及び「政府統計の総合窓口(e-stat)」との連携についての検討を進めていくことを考慮すると、収録ファイル数、アクセス件数ともに目標達成に向けた成果を示していると判断できる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設工事統計調査経費	番号 261	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整 備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課建 設統計室建設統計係			継続	
事業開始年度	昭和30年度	根拠法	統計法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
各都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	全国の建設業者の建設活動実態、住宅用地の年間供給量の実態を明らかにし、経済政策、建設行政、宅地政策等に寄与するとともに建設活動総合調査に資することを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業許可業者の建設活動実態等			
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通省は、調査対象の建設業許可業者に対する調査票の配布、それら建設業者から郵送自計申告された調査票の審査等を各都道府県に委託し、調査票を回収した後、調査票の機械集計業務を独立行政法人統計センターに委託する。また、国土交通省は独立行政法人統計センターから受理した機械集計結果をもとに公表資料等の作成及び集計結果の分析を行う。			
	事業の必要性	建設活動を発注者別（公共、民間）、工事種別（建築、土木）、建設業種別、都道府県別等で把握し、また、住宅用地の年間供給量を県別等で把握することにより、経済政策、建設行政、景気対策、宅地政策等の指標として幅広く利用されている。さらに統計法に基づく指定統計として建設工事施工統計調査及び建設工事受注動態統計調査が、また、統計報告調整法に基づく承認統計として住宅用地完成面積調査がそれぞれ位置づけられており、建設経済活動の動向を把握するために必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	89	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	89	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	97			
	H19(実績)	101			
	H20(補正後)	90			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 67千円 (目) 統計調査費 8,535千円 (目) 統計情報調査委託費 80,141千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設工事統計調査経費			番号 261
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・ 活用を図る		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室建設統計係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HP アクセス件数）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	収録ファイル数	件	約5,000	約5,300		
	HPアクセス件数	件	約448,000	約453,000		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	・「統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HPアクセス件数）」については、 ①収録ファイル数は約5,000件から約5,300件、②ホームページアクセス件数は約448,000から約 453,000件となり、業績指標は目標値に向けて増加している。今後、「政府統計の総合窓口（e-stat）」 の本格運用（平成20年度）に伴いアクセス方法が分散されると考えられるものの、提供する統計情報のさら なる充実及び「政府統計の総合窓口（e-stat）」との連携についての検討を進めていくことを考慮する と、収録ファイル数、アクセス件数ともに目標達成に向けた成果を示していると判断できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建築動態統計調査経費	番号 262
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整 備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課 建設統計室建築統計係			継続
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	統計法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
各都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	全国の建築物の着工及び滅失量を調査し、建築物の動態を把握することによって、国の経済政策及び住宅政策・建築行政に寄与するとともに、国民経済計算等に資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	全国の建築物の着工及び滅失量		
	事業内容 (手段・手法など)	建築基準法に基づく建築工事届、建築物除却届、建築物災害報告書をもとに建築着工統計調査及び建築物滅失統計調査の調査票を作成を都道府県に委託し、提出された調査票を国土交通省において集計・公表している。		
	事業の必要性	建築着工統計調査は統計法に基づく指定統計として位置づけられており、毎月の建築物及び住宅についての着工動向を把握できる我が国唯一の統計調査である。調査結果は、国土交通省だけでなく、政府月例経済報告等にも使用されており、行政施策の基礎資料として必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	53	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	53	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	45		
	H19(実績)	45		
	H20(補正後)	53		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費111千円 (目) 統計調査費19,929千円 (目) 統計情報調査委託費32,725千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建築動態統計調査経費			番号	262
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・ 活用を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課 建設統計室建築統計係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HP アクセス件数）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	収録ファイル数	件	約5,000	約5,300			
	HPアクセス件数	件	約448,000	約453,000			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	・「統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HPアクセス件数）」については、 ①収録ファイル数は約5,000件から約5,300件、②ホームページアクセス件数は約448,000から約 453,000件となり、業績指標は目標値に向けて増加している。今後、「政府統計の総合窓口（e-stat）」 の本格運用（平成20年度）に伴いアクセス方法が分散されると考えられるものの、提供する統計情報のさら なる充実及び「政府統計の総合窓口（e-stat）」との連携についての検討を進めていくことを考慮する と、収録ファイル数、アクセス件数ともに目標達成に向けた成果を示していると判断できる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設経済分析経費	番号 263
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課建設統計室調査係			継続
事業開始年度	昭和50年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	内外経済社会の変化に即応した的確な建設行政の推進に資する。		
	対象 (誰・何を対象に)	建設活動に関する動向		
	事業内容 (手段・手法など)	建設投資の効果分析、地域別建設投資の分析、ストック型社会への転換に対応するための調査の検討を行う。		
	事業の必要性	建設投資及びこれに関連する経済全般の実態や動向をよりの確に把握し、情報の正確性・信頼性等を精査し、調査及び統計の質を向上させることにより、建設活動に係る施策立案や所管産業の育成・活性化等、所管行政を効率的・効果的に推進することに寄与するとともに、国の経済政策に資する。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	16	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	15		
	H19(実績)	12		
	H20(補正後)	13		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 446千円 (目) 統計調査費 15,236千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設経済分析経費			番号	263
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・ 活用を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課建 設統計室調査係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HP アクセス件数）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	収録ファイル数	件	約5,000	約5,300			
	HPアクセス件数	件	約448,000	約453,000			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	・「統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数②HPアクセス件数）」については、 ①収録ファイル数は約5,000件から約5,300件、②ホームページアクセス件数は約448,000から約 453,000件となり、業績指標は目標値に向けて増加している。今後、「政府統計の総合窓口（e-stat）」 の本格運用（平成20年度）に伴いアクセス方法が分散されると考えられるものの、提供する統計情報のさら なる充実及び「政府統計の総合窓口（e-stat）」との連携についての検討を進めていくことを考慮する と、収録ファイル数、アクセス件数ともに目標達成に向けた成果を示していると判断できる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国際交流・援助方針策定事業			番号 264
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際建設推進室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際協力・連携等を推進するために行う国際会議、セミナー、研修等の件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は、効率的・効果的な国際協力を推進するための社会資本整備分野の援助方針の策定や、「アジア・太平洋インフラ担当大臣会合」「都市開発に係る日印交流会議」等を開催し、諸外国との緊密な協力・協調関係の強化を図るものであるが、近年、水問題や環境問題等、地球規模で課題解決に取り組むべき課題も多数あることから、一層の国際協力・協調を推進していくことが必要。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	重点的建設援助推進事業	番号 265	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設推進室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	途上国の社会資本分野における案件形成の初期段階に適切な技術支援を行い、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成を促進することにより、相手国のインフラ整備において、我が国の顔の見える形での協力を推進するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国政府等			
	事業内容 (手段・手法など)	開発途上国等において、社会資本分野のうち本邦技術活用、道路・水環境等の重点分野におけるインフラ整備を促進するため、調査団派遣による政策対話、セミナーの開催等を通じた技術支援を実施する。さらに、T I C A D I Vにて広域インフラ開発を重視することが打ち出されたことをふまえ、アフリカ広域道路網整備の実施手法・体制の検討を行う。			
	事業の必要性	開発途上国におけるインフラ整備需要に対し、効率的・効果的なODAを実施するためには、専門技術等を活かしたきめ細やかな支援を行うことが必要。さらにT I C A D I V、G 8北海道洞爺湖サミット等においても、アフリカ等途上国への支援の強化が国際的に位置付けられているところであり、我が国における経験・知見をふまえた技術協力等の対応が必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	104	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	104	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 政府開発援助庁費 96,659千円 (目) 政府開発援助経済協力調査委託費 7,085千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	重点的建設援助推進事業			番号	265
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設推進室					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際協力・連携等を推進するために行う国際会議、セミナー、研修等の件数						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業は、開発途上国の社会資本分野における技術支援を行い、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成を進めるものであるが、TICADⅣ、G8北海道洞爺湖サミット等においても、アフリカ等途上国への支援の強化が位置付けられるなど、途上国におけるインフラ整備に対し、我が国の顔の見える援助を一層推進することが必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	気候変動・グローバルマッピングパートナーシップ事業	番号 266	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設推進室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	気候変動による海面上昇、洪水等の悪影響に脆弱な途上国への支援を強化するため、我が国の優れた建設環境技術の技術移転及び利活用、並びに地球地図のグローバルスタンダード化を推進する。これにより、地球規模の課題に対し、リーダーシップを発揮する。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国政府等			
	事業内容 (手段・手法など)	気候変動に脆弱なモデル国を選定し、現地調査等により支援ニーズ等を把握した上で、我が国の優れた建設環境技術を活用した気候変動対策を提案し、技術移転プロジェクトの案件形成を行う。また、ワークショップを開催し同様の課題を持つ関係諸国の気候変動対策の計画立案能力の向上を図る。 地球地図の気候変動対策への利活用事例等を用い、国際機関等の地球地図の有用性の理解を深め、気候変動対策の議論や政策決定過程等における利用を促進する。			
	事業の必要性	気候変動問題への対処として、先進国のみならず、途上国における排出削減や気候変動の悪影響への対策の支援も重要である。このため、我が国の優れた建設分野の環境・省エネ技術を紹介し、具体の対策について途上国への技術・ノウハウの移転・普及を促進する必要がある。また、気候変動対策の検討にあたり、地球環境の現況や変化を客観的に把握することが重要である。2008年に地球地図（全球陸域を統一仕様でカバーするデジタル地理情報）が完成したところであり、政策決定者等への利活用を促進することにより、気候変動対策を的確に実施することができるようになる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	19	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 政府開発援助庁費 19,425千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	気候変動・グローバルマッピングパートナーシップ事業			番号 266
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際建設推進室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際協力・連携等を推進するために行う国際会議、セミナー、研修等の件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	気候変動に脆弱な途上国に対し、現地調査や政策対話、ワークショップ開催等を通じ、我が国の優れた建設環境技術の技術移転及び利活用を促進し、的確な気候変動対策の立案・実施を支援する。あわせて、昨年、全球陸域データが完成した地球地図について、全世界的な気候変動対策等の議論や政策決定過程における基礎資料としての活用を推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	防災対策等支援事業	番号 267
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際建設推進室			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	近年、世界各地で地震、津波、洪水などの大規模自然災害が多発する中、我が国の優れた防災ノウハウ・技術を途上国に技術移転することにより、途上国の防災能力の向上を支援		
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国政府等		
	事業内容 (手段・手法など)	アジアモンスーン地域等の大規模自然災害の発生やその危険性が高い国に対し、政策対話、現地調査等の実施による防災分野の課題やニーズの把握を行うと共に、防災対策の提案、技術協力を行うためのセミナーの開催等を行う。		
	事業の必要性	近年、世界各地で大規模な自然災害が頻発する中、多くの途上国から我が国への防災分野の協力について大きな期待が寄せられている。本事業は、開発途上国との政策対話やセミナーの開催等を通じて、我が国がこれまでに培った防災技術・ノウハウを普及することによって、防災能力の向上を図るものであり、我が国の顔の見える援助の推進の観点からも重要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計		臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	0		
	H19(実績)	1		
	H20(補正後)	7		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 政府開発援助庁費 6,650千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	防災対策等支援事業			番号 267
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際建設推進室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設技術等移転促進事業	番号 268	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設推進室 国際建設市場室			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	開発途上国のニーズに合致した建設技術等の移転を効果的に実施することにより、途上国の社会資本整備・経済発展に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国政府等			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国で培われ途上国で活用が可能と考えられる建設技術や制度等について、関連情報の収集・整備、途上国の自然環境や社会経済条件を踏まえた適用可能性の検証、途上国の政府関係者や技術者の啓発のためのセミナーの開催等を行う。			
	事業の必要性	開発途上国への建設技術等の移転の効果を最大化するためには、基本情報の整備、当該技術等の途上国における適用可能性の検証、関係者の啓発等の環境整備が不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	61	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	61	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	68			
	H20(補正後)	64			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 政府開発援助庁費		46,558千円		
	(目) 政府開発援助経済協力調査委託費		14,151千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設技術等移転促進事業			番号 268
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際建設推進室 国際建設市場室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際協力・連携等を推進するために行う国際会議、セミナー、研修等の件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度は、道路舗装技術に関する現地セミナー等を開催予定。引き続き、開発途上国のニーズに合致した建設技術等の移転をより効果的に実施するための環境整備を進める。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	途上国における日本ブランドによる官民協働型インフラ整備推進事業	番号 269	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設推進室			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国建設企業の有する高い技術力・ノウハウ等を軸とした官民協働型インフラ整備事業形成の推進により、我が国建設企業の海外展開を促進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	我が国建設企業等			
	事業内容 (手段・手法など)	官民協働型インフラ整備事業の形成を推進するため、相手国政府等との政策対話や技術セミナーを開催し、我が国技術力・ノウハウの普及を図る。また、官民研究会の設置により、産官学協働の検討体制を整備し、推進方策の検討を行う。			
	事業の必要性	国内市場が縮小する中、経済成長戦略大綱（2006年7月）において、我が国建設産業は、国内依存度が高い産業構造を転換するために、その特徴、高い技術力・ノウハウをいかした海外展開を図ることが重要とされており、本事業によって、海外官民協働型インフラ整備事業の形成を推進し、我が国建設企業の海外展開を促進することは重要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	32			
	H20(補正後)	23			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設市場整備推進調査費 22,493千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	途上国における日本ブランドによる官民協働 型インフラ整備推進事業			番号 269
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際建設推進室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	海外展開促進のための相手国との建設会議、セミナー、シンポジウムの件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	海外展開促進のための相手国 との建設会議、セミナー、シ ンポジウムの件数	件	—	3	実施中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度は、ベトナム高速道路整備、モンゴル水資源開発を対象に、官民研究会を設置・開催すると共に、先方政府高官との政策対話や技術セミナー等を実施。今後、より具体的なスキーム構築に向け、更なる検討を行っていくことが必要。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	官民連携による我が国建設技術の海外展開支援事業	番号 270	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設推進室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	海外において我が国建設業の強みである技術力がより発揮される環境づくりに、官民が連携して取り組み、我が国建設業のさらなる国際競争力の強化を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	本邦建設企業			
	事業内容 (手段・手法など)	海外建設プロジェクトにおける課題に迅速に対処するため、有識者、関係機関と連携すると共に、我が国に蓄積された人的資源（専門家、建設業の退職者、NGO、技術研修生等）や経験（現地の特性、工法、課題等）を活用することにより、類似実績等に基づいた最適対処方策の提案・アドバイス等を行う技術支援体制を構築する。			
	事業の必要性	我が国建設業は高い技術力から、海外から一定の評価を得ているが、近年、価格競争力の高い新興国の台頭により、海外建設工事の受注に向けた競争が激化する一方、海外建設工事では、厳しい自然・社会条件下での施工が必要であり、多くの建設企業が苦慮。我が国建設業の国際競争力強化のため、本事業により、我が国建設業の強みである技術力がより発揮される環境作りに、官民協働で取り組むことが重要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設市場整備推進調査費 8,734千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	官民連携による我が国建設技術の海外展開支 援事業			番号 270
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際建設推進室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	海外展開促進のための相手国との建設会議、セミナー、シンポジウムの件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	海外建設プロジェクトにおける課題に迅速に対処するため、有識者、関係機関と連携すると共に、我が国に蓄積された人的資源や経験を活用することにより、類似実績等に基づいた最適対処方策の提案・アドバイス等を行う技術支援体制を構築する。これにより、海外において我が国建設業の強みである技術力がより発揮される環境づくりを促進し、我が国建設業のさらなる国際競争力の強化を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	我が国建設業の国際競争力強化経費	番号 271	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設市場室 企画係、 国際建設推進室 国際計画係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建設業における海外マーケットの持続的な拡大を受け、基本方針2008等を踏まえて、建設業を国際競争力ある成長分野とすべく、我が国建設業の国際展開への支援を抜本的に強化する。			
	対象 (誰・何を対象に)	我が国建設企業			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国建設業の海外建設市場における競争力を強化するため、国際建設市場に対応する人材の育成、海外建設市場等に関する情報収集・提供、我が国建設業のプレゼンスの強化のための諸施策等を積極的に展開する。			
	事業の必要性	建設業は、国民生活の質の向上及び国民経済の発展の基盤である住宅・社会資本の整備の直接の担い手であるとともに、国内総生産・全産業就業者数の1割を占める基幹産業である。しかしながら、建設投資の急速かつ大幅な減少、価格競争の激化、鋼材・燃料油等の資材価格の高騰、不動産業の業況悪化等により、厳しい経営環境に直面している。 その一方、中長期的には成長が見込まれるアジア、中東などの海外諸国において、我が国建設業が有する大規模なトンネルや橋梁建設等の技術やノウハウが生かせる建設需要も見込まれている。このため、海外建設市場への進出を積極的に推進することは、建設業の活力回復の観点で重要となってきたところである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	105	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	105	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	36			
	H20(補正後)	83			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設市場整備推進調査費 105,267千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	我が国建設業の国際競争力強化経費			番号 271
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際建設市場室 企画係、 国際建設推進室 国際計画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	海外展開促進のための相手国との建設会議、セミナー、シンポジウムの開催件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	海外展開促進のための相手国 との建設会議、セミナー、シ ンポジウムの開催件数	件	0	3	実施中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も現在の取組を強化するとともに、環境シンポジウムの開催、国際見本市への参加などを通じ、さらなる国際競争力強化を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	経済連携協定（EPA）対応等建設市場課題 検討事業	番号 272
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力・連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際建設市場室 企画 係			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	現在締結している経済連携協定国の多くは政府開発援助対象国と重複しており、これらEPA対象諸国との交渉機会や協定締結の機会を活用して、これらの国々における我が国建設業のビジネス環境の向上とビジネス機会の増大を図ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国の政府関係者等		
	事業内容 (手段・手法など)	EPA交渉や協定締結を契機として、相手国政府とともに、相手国市場や第三国における我が国建設業のビジネス環境の向上、ビジネス機会の増大を図るとともに、我が国建設業と相手国建設業との間で互いの強み、弱みを補完する協働関係の構築を目指して、キャパシティ・ビルディングや官民合同会議等を実施する。		
	事業の必要性	我が国建設業のビジネス環境の向上、ビジネス機会の増大を図るため、EPA対象国との交渉機会や協定締結の機会を活用する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	17	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	24		
	H19(実績)	23		
	H20(補正後)	21		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 政府開発援助庁費 6,548千円 (目) 政府開発援助経済協力調査委託費 10,945千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	経済連携協定（EPA）対応等建設市場課題 検討事業			番号	272
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力・連携等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設市場室 企画係					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際協力・連携等の推進に寄 与したプロジェクトの件数	件	116	117	実施中		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	政府全体において経済連携協定（EPA）交渉の一層の推進や二国間投資協定の新たな締結に向けた更なる検討が加速する方向となっていることにかんがみ、建設市場へのアクセスやそれに係るビジネス環境整備等の問題への対応の強化に資する事業展開を行っていく						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業国際貢献推進事業	番号 273	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力・連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設市場室 企画 係			継続	
事業開始年度	平成06年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国建設業の開発途上国の現地社会への貢献に関する相手国側の認知度を高めつつ、我が国建設業の自主的な国際貢献を一層推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国政府等			
	事業内容 (手段・手法など)	開発途上国の政府、建設業団体等と協力して、我が国建設業の技術力や管理能力が活用された施工事例、現地社会への貢献事例等の紹介を行うため、セミナーや会議の開催等を行う。			
	事業の必要性	我が国建設業の自主的な国際貢献の一層の推進を図るため、我が国建設業の開発途上国の現地社会への貢献に関する相手国側での認知度を高める必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	3	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4			
	H19(実績)	3			
	H20(補正後)	3			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 政府開発援助庁費 606千円 (目) 政府開発援助経済協力調査委託費 2,301千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設業国際貢献推進事業			番号	273
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	国際協力・連携等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設市場室 企画係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	件	116	117	実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	我が国建設業の積極的な海外展開を更に推進していく観点から、開発途上国の政府や建設業団体に対し、我が国建設業の技術力や管理能力が活用されたプロジェクト施工例の紹介等を行うセミナー等の開催を行っていく						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	社会資本整備分野におけるCDM導入推進調査経費	番号 274	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課 国土環境第2係 国際建設市場室 企画係 国際建設推進室 国際協力第1係			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国際約束である京都議定書の温室効果ガス6%削減目標達成を誠実に実行するため、我が国建設産業の海外展開を推進することをもって、住宅・社会資本整備分野におけるCDM（クリーン開発メカニズム）事業の本格的活用を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	環境技術を有する建設企業等			
	事業内容 (手段・手法など)	CDM事業の対象候補になると見込まれるプロジェクト等を遂行するための技術を有している企業をメインターゲットとしつつ、短期間でCDM適用案件をより増加させることを目指し、途上国関係機関や国内事業者に対するCDMに関するセミナー開催、事業承認円滑化を図るための技術的支援の提供などの施策を実施する			
	事業の必要性	国際約束である京都議定書の温室効果ガス6%削減約束を確実に履行するためには、民間企業にとってリスクのあるCDM事業に対して政府がイニシアティブをとることが必要であるとともに、「京都議定書目標達成計画」において国土交通省は、社会資本分野における京都メカニズムの推進・活用について主体的に取り組むべき責務を負っているため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	11	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	13			
	H19(実績)	15			
	H20(補正後)	14			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 416千円 (目) 地球温暖化防止等対策調査費 10,839千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	社会資本整備分野におけるCDM導入推進調査経費			番号	274
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課 国土環境第2係 国際建設市場室 企画係 国際建設推進室 国際協力第1係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土交通分野におけるCDM（クリーン開発メカニズム）の日本国政府承認件数の累積値						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国土交通分野におけるCDM（クリーン開発メカニズム）の日本国政府承認件数の累積	件	3	4	実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度においては、CDM市場として有望なインドネシアにおけるセミナー等を実施する予定であるほか、さらに新たな取組みとして国内の建設業者に対するセミナーも開催したところであり、このような施策を通じて引き続きCDMプロジェクトの日本政府承認件数の上積みを図っていく						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	対外国建設協議対策経費		番号 275
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設市場室 企画 係			継続	
事業開始年度	平成11年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	諸外国の建設業関連諸制度の情報収集を通じて、外国企業の適正かつ迅速な評価等により内外無差別を原則とする我が国建設市場の透明性及び競争性を高めるとともに、WTO政府調達協定改訂交渉や米国・EU等との二国間建設協議を有利に進めることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	現に参入している又は新規参入の可能性がある諸外国における建設業関係法制度等			
	事業内容 (手段・手法など)	諸外国の建設業関係法制度、入札制度等の体系的な情報収集、及び分析等			
	事業の必要性	内外無差別を原則とする我が国建設市場の透明性及び競争性を高めるとともに、諸外国との建設協議を有利に進める観点から強い公益性を有するため、政府が国家的観点から行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2			
	H19(実績)	2			
	H20(補正後)	2			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設市場整備推進調査費 1,996千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	対外国建設協議対策経費			番号	275
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際建設市場室 企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設業の活力回復に資するモデル的な取組の創出件数						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	建設業の活力回復に資するモデル的な取組の創出件数	件	224	322	実施中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	我が国の建設市場の透明性・競争性強化や建設市場に関連する二国間・多国間交渉を有利に進める観点で、先進国を中心とした諸外国の政府調達や建設業関連諸制度に関する動向についての最新情報を的確に収集・整理し、その結果を我が国建設業の活力回復に活かしていく取組みを引き続き行っていく						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	建設分野における循環型社会形成推進経費	番号 276	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を 行	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	事業総括調整官			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	建設リサイクル法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	○建設リサイクル法基本改訂方針の内容について、検討を進め、結論を得るとともに、建設リサイクル推進計画2008に掲げた施策（課題検討や仕組みづくり）を短時間で着実に実行し、公共事業や民間建設工事で実施することにより、建設リサイクル法、同計画で目指している排出量の抑制や再資源化率の向上を図ることが目的			
	対象 (誰・何を対象に)	○公共工事や民間工事を実施する者			
	事業内容 (手段・手法など)	○建設リサイクルの更なる推進を図るため、			
	事業の必要性	○「経済財政改革の基本方針2008」では、「中心市と周辺市町村が協定により役割を分担する「定住自立圏構想」の実現に向けて、地方都市と周辺地域を含む圏域ごとに生活に必要な機能を確保し、人口の流出を食い止める方策を各府省連携して講ずる。」こととされていることから、平成21年度から施策を開始することが必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	28	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金534千円、職員旅費275千円、委員等旅費274千円、地球温暖化防止等対策調査費26,599千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	建設分野における循環型社会形成推進経費			番号 276
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	事業総括調整官					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	建設廃棄物の再資源化、縮減率及び建設発生土の有効利用率 (①アスファルト塊、②コンクリート塊、③建設発生木材(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土) ①(17年度目標値)98.6%→(24年度目標値)98%以上、②(17年度目標値)98.1%→(24年度目標値)98%以上、③(17年度目標値)68.2%→(24年度目標値)77%、④(17年度目標値)74.5%→(24年度目標値)82%、⑤292.8万t→30%削減、⑥(17年度目標値)80.1%→(24年度目標値)87%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	建設リサイクル法基本改訂方針の内容について、引き続き検討を進め、結論を得るとともに、建設リサイクル推進計画2008に掲げた施策(課題検討や仕組みづくり)を短時間で着実に実行し、公共事業や民間建設工事で実施することにより、建設リサイクル法、同計画で目指している排出量の抑制や再資源化率の向上を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成21年度新規					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	情報提供マネジメント推進検討経費	番号 277
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効率的に 推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	事業総括調整官			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	建設リサイクル法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	○本事業では、案内標識等社会資本整備の有効活用に資する総合的な情報提供のあり方について検討を行い、地域住民や旅行者の利便性向上に必要な環境を整備し、社会資本を活用した魅力ある交流空間づくりを推進することが目的		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体		
	事業内容 (手段・手法など)	○条件整理等を行った基礎資料のモデル地域における検証 ○汎用性のあるプラットフォームに関する指針の取りまとめ		
	事業の必要性	○様々な主体が提供する情報について、データベース（施策情報、飲食情報、交通情報等）の高度化・汎用化のための最低限統一すべきルール等（プラットフォーム）に関する指針を取りまとめるため、学識者や施設管理者等からなる委員会を設置し、情報管理や情報更新、信憑性の確保等に関する条件整備をした基礎資料をもとにモデル地域において検証を行い、指針に反映させることが必要		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	9	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	27		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 178千円、職員旅費 115千円、委員等旅費 91千円、 社会資本整備・管理効率化推進調査費 8,173千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	情報提供マネジメント推進検討経費			番号 277
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効率的に推 進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	事業総括調整官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土交通政策の企画等に必要調査検討の報告数及び研修等の満足度 (①調査検討の報告数、②講演 会等の実施後のアンケート調査に基づいた満足度) ①平成18年度13件→平成19年～平成23年度の平均値14件 ②平成18年度90.9%→平成23年度95%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業では、案内標識等社会資本整備の有効活用に資する総合的な情報提供のあ り方について検討を行い、地域住民や旅行者の利便性向上に必要な環境を整備 し、社会資本を活用した魅力ある交流空間づくりを引き続き推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	生活圏（定住自立圏）形成推進経費	番号 278	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	事業総括調整官			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	○行政区域を越えた市町村の区域分担・連携による、地域の自立的で持続可能な地域経営が可能となるよう、調査・計画手法の提示等の支援を実施			
	対象 (誰・何を対象に)	○地方公共団体			
	事業内容 (手段・手法など)	○生活圏（定住自立圏）形成を支える社会資本整備のあり方やその評価方法等を取りまとめ、提示			
	事業の必要性	○「経済財政改革の基本方針2008」では、「中心市と周辺市町村が協定により役割を分担する「定住自立圏構想」の実現に向けて、地方都市と周辺地域を含む圏域ごとに生活に必要な機能を確保し、人口の流出を食い止める方策を各府省連携して講ずる。」こととされていることから、平成21年度から施策を開始することが必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	13	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	都市・地域づくり推進調査費13,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	生活圏（定住自立圏）形成推進経費			番号 278
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	事業総括調整官					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地域の発意により地域活性化のために策定された計画の件数 平成18年度1,718件→平成23年度2,600件					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	行政区域を越えた市町村の区域分担・連携による、地域の自立的で持続可能な地 域経営が可能となるよう、生活圏（定住自立圏）形成を支える社会資本整備のあ り方やその評価方法等を取りまとめ、提示する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	21年度新規					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	事業認定処理に関する経費	番号 279
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効率的に 推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課土地収用管理室			継続
事業開始年度	平成14年度	根拠法	土地収用法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	①国土交通大臣が事業の認定に関する処分を行うにあたり必要となる措置を実施する。 ②規制改革会議等の答申を受け、事業認定の法的効果の早期発現に関する検討(違法性の承継遮断等)を実施する。		
	対象 (誰・何を対象に)	①事業に関する利害を有する者を対象に公聴会を開催する。また、専門的学識又は経験を有する者を対象に、必要に応じて意見を求める。 ②学識経験者等の有識者を委員とし、検討委員会を実施する。		
	事業内容 (手段・手法など)	①公聴会を開催し、事業認定庁が事業の公益性を判断する上で有用な情報を収集する。また、事業計画等について技術的・専門的な問題を適切に判断をするために、必要に応じて専門的学識又は経験を有する者からの意見を聴取する。 ②違法性の承継遮断等事業認定の法的効果の早期発現、今後の土地収用制度のあり方について学識経験者、経済、マスコミ、まちづくり・環境等の有識者による幅広い議論を行い、土地収用法改正を含め、検討する。		
	事業の必要性	①土地収用法第22条(専門的学識経験を有する者からの意見聴取)及び第23条第1項(公聴会の開催)の施行のために必要となる経費である。 ②規制改革会議等の答申を受け、事業認定の法的効果の早期発現を図るための法整備等を検討しているもので、土地収用法の改正は社会一般に与える影響が大きいことから、本検討委員会において幅広い議論を行い、今後の法改正等に反映させていくことが必要である。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	12	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	6		
	H19(実績)	7		
	H20(補正後)	7		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 2,352千円 (目) 職員旅費 1,469千円 (目) 委員等旅費 784千円 (目) 社会資本整備・管理 7,395千円 効率化推進調査費			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	事業認定処理に関する経費			番号	279
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効率的に推 進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課土地収用管理室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業認定の法的効果の早期発現に向けた取組みを行うとともに、土地収用法の事業認定手続が訴訟等により取り消されることのないよう、適正かつ公正な手続を実施しているところであり、今後とも適正かつ公正な手続を確実にを行い、事業認定が取り消されることのないようにする。(目標値：事業認定取消件数0件)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業認定処分の適正な実施 (訴訟等により取り消された 件数)	件	0	0	0		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成13年の土地収用法改正以降、事業認定取消件数0件を維持しており、現在の取組みを継続していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費	番号 280	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	政策課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	経済社会情勢の変化に対応しつつ、国民生活へ多大な影響を及ぼす致命的な損傷を回避するストック型社会への転換に向け、今後の社会資本の整備・維持管理・更新のあり方について検討するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	(1)「予防保全」の考え方に立った戦略的な維持管理など新たな取組みを反映させた維持管理・更新費の推計 (2) 公民連携や「新たな公」による社会資本整備手法 (3) 効果的なPI手法			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 予防保全を導入した維持管理の取組み事例の収集・効果分析 維持管理分野への新たな民間活力の導入方策に関する調査 高度な施設マネジメント手法を踏まえた維持管理・更新費の推計 (2) 公民連携や「新たな公」による社会資本の整備手法の現状と課題の整理 (3) 住民や地方公共団体のニーズの把握、PIの先進事例の調査・分析、手法の検討			
	事業の必要性	検討結果等を各分野へフィードバックし、速やかに、各部門ごとの維持管理政策・実施計画の策定に反映していくことで、社会資本ストックの維持管理・更新需要の抑制、平準化を図るとともに、国民生活へ多大な影響を及ぼす致命的な損傷を回避する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	27	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 713千円 (目) 職員旅費 378千円 (目) 委員等旅費 501千円 (目) 社会資本整備管理効率化推進調査費 25,755千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	ストック型社会における社会資本の整備・維持管理・更新のあり方に関する調査検討経費			番号 280
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	政策課					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国土政策の企画立案等に必要調査検討の業績指標は報告数であり、目標値は14件(平成19年～23年平均)であることから、着実に調査検討業務を実行し、確実に報告する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	今後の社会資本整備の基本的戦略を提示し、各事業別の維持管理計画への反映等具体的取組みに役立てるとともに、次々期「社会資本整備重点計画」(計画期間：H20～29)の策定過程において、当該成果を各種議論に十分に反映させていく必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	かしこい不動産消費者が育つインフラ整備事業	番号 281	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	不動産業課 流通企画係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	不動産市場における安全・安心な取引を実現するためには、消費者に対しても不動産取引に関する基礎知識を普及・啓発し、消費者の不動産情報活用力の向上を図る必要があることから、消費者を対象とした不動産取引知識の提供のための環境整備を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	不動産取引消費者			
	事業内容 (手段・手法など)	消費者が、能動的に不動産取引に関する基礎知識を自学自習するための環境を整備するために、システム等の提供媒体のあり方、コンテンツの供給や更新等のための運営体制等の諸課題の検討を行う。そのうえで、不動産取引の各段階に応じて必要となる知識や実務上のポイントを網羅的に体系化し、具体的な情報提供コンテンツを構築する。			
	事業の必要性	不動産市場をめぐる環境の急速な変化に迅速に対応し、消費者保護の更なる推進を図る観点から、早急に取り組むべき喫緊の課題となっており、21年度に実施することが不可欠。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	6	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 357千円 (目) 委員等旅費 157千円 (目) 不動産市場整備等推進調査費 5,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	かしこい不動産消費者が育つインフラ整備事業			番号 281
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	不動産業課 流通企画係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	指定流通機構（レイズ）における売却物件の登録件数 229千件（平成18年度）→274千件（平成23年度）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	不動産取引に関連する基礎知識には専門的な内容も含まれるため、消費者への普及・啓発にあたっては、民間のノウハウを活用した上で、有用性の高いコンテンツを構築する必要がある。また、消費者への普及・啓発は長期的な取組は必須となることから、官民一体となって問題意識を共有し、持続可能な運営体制等を構築する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	不動産取引情報提供システム拡充に関する設計・開発等経費	番号 282	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	不動産業課 流通企画係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	消費者にとって有益で利便性の高い情報開示体制を構築するとともに、住宅等のストック資産の活用、多数の中小企業が担う不動産流通の生産性向上を図るための取組を推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	不動産取引消費者、不動産業者			
	事業内容 (手段・手法など)	不動産流通市場の透明性をより一層確保するため、取引価格情報提供の仕組みを構築し取引価格に関する消費者の不安感を払拭することを目的に開発した不動産取引情報システムを、拡充方策に関する検討結果に基づき改修することを実現する。			
	事業の必要性	消費者保護と利便性の向上を図ることはもとより、住生活基本法の制定、長期優良住宅の制度化に向けた取組等により、今後住宅ストックの流通に関するニーズの高まりが予想されることから、不動産流通市場における情報開示体制の構築を推進することは早急に取組べき課題である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	5	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 不動産市場整備等推進調査費 4,927千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	不動産取引情報提供システム拡充に関する設 計・開発等経費			番号 282
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用 のための条件整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	不動産業課 流通企画係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	指定流通機構（レイズ）における売却物件の登録件数 229千件（平成18年度）→274千件（平成23年度）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	取引価格情報は、個人情報保護等に配慮した上で開示する必要があるが、現 状、経済的な情報である不動産の取引価格情報の公開について、必ずしも国民的 な合意が得られていないのが実態である。したがって、個人情報の保護を図りつ つつ可能な限りの情報の充実を図るとともに、より柔軟に情報提供ができる環境 を整備する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	既存住宅ストックの流通市場の環境整備に関するモデル取引調査	番号 283	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	不動産課 経営指導係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	既存住宅市場で重要な役割を担う宅建業者を通じて、住宅履歴書及び建物検査を伴う既存住宅のモデル取引を実施し、その際の取引実態に関する各種情報を収集、分析することで、住宅履歴情報等の有効性の検証、適正な市場価格形成のための評価方法の検討などの調査を行い、既存住宅流通市場の環境整備を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	既存住宅のモデル取引			
	事業内容 (手段・手法など)	宅建業者を通じてモデルとなる住宅履歴書及び建物検査を伴う取引事例を収集・分析し、既存住宅市場における有効性及び課題の整理、住宅履歴書等の情報による価格査定の実態把握及びその反映情報の検討等を行う。			
	事業の必要性	新築中心の市場から既存住宅流通の拡大を図ることは、喫緊の課題となっており、21年度に実施することが不可欠。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	43	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	43	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 374千円 (目) 委員等旅費 156千円 (目) 不動産市場整備等推進調査費 42,226千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	既存住宅ストックの流通市場の環境整備に関するモデル取引調査			番号 283
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	不動産業課 経営指導係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	指定流通機構（レイズ）における売却物件の登録件数 229千件（平成18年度）→274千件（平成23年度）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	「住生活基本計画」においては既存住宅流通のシェアを13%（H15）から23%（H27）に拡大することを目標としている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	中小不動産業の高度化対応支援事業	番号 284	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	不動産業課 流通企画係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	大手事業者と生産性において格差のある中小の不動産業者について、新規事業形態の展開による事業の高度化や人材の高度化による生産性の向上を支援し、不動産業界全体の底上げを図るための環境整備を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	中小不動産業者			
	事業内容 (手段・手法など)	中小の不動産業者について、新規事業形態の展開や他業種との連携による事業の高度化や人材の高度化に向けた支援を行うため、新規事業の実施支援（モデル事業として実施）を行い、その実施結果を公表するほか、意欲がある中小業者の参考となるよう幅広く周知啓発を行う。			
	事業の必要性	業態の多様化や不動産証券化市場の拡大など不動産業を取り巻く環境は著しく変化しており、中小不動産業の事業高度化支援による不動産業の基盤構築は喫緊の課題である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	20	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	27			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 767千円 (目) 委員等旅費 313千円 (目) 不動産市場整備等推進調査費 18,821千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	中小不動産業の高度化対応支援事業			番号 284
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用 のための条件整備を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	不動産業課 流通企画係			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	指定流通機構（レイズ）における売却物件の登録件数 229千件（平成18年度）→274千件（平成23年度）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	不動産業は、中小零細の事業者が大多数を占めることから、市場ニーズの多様化 や高度化に関する情報を単独で入手し対応することは難しい。したがって、特に 地域内での他社や他業種との連携等を積極的に推進することで、地域経済を支える 不動産業の経営の高度化を図る必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	宅地建物取引業免許等電子申請システムの運用経費	番号 285	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	不動産課 適正指導係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	宅地建物取引業法に係る申請・届出等手続きについて、国及び都道府県が共に使用できる電子申請システムを構築することにより申請・届出者の利便を図り、併せて行政事務の効率化等を図る。また、申請者となる事業者等のシステム利用を促進し、電子政府の実現に努める。			
	対象 (誰・何を対象に)	不動産業者			
	事業内容 (手段・手法など)	24時間365日運用するにあたり、システム機器の賃貸借、システムの維持管理や行政庁からの問い合わせ等に対応する保守費用、サーバ稼働監視等の受付センタ運用費、電子申請センタと行政庁等間の回線費用に経費を要する。また、申請者となる事業者等のシステム利用を促進するため、説明会を全国で開催する。			
	事業の必要性	電子申請システムの構築によって申請者の利便性が向上するとともに、行政庁についても申請等の受付や補正依頼への対応、審査状況等の問い合わせ対応の効率化が期待される。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	9	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	97			
	H19(実績)	12			
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 455千円 (目) 情報処理業務庁費 8,611千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	宅地建物取引業免許等電子申請システムの運用経費			番号	285
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	不動産課 適正指導係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①宅地建物取引業の免許等電子申請率 大臣免許 30%程度、知事免許 10%程度(21年度) ②システムの満足度 5割程度(21年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	宅地建物取引業の免許等電子申請率	%		大臣免許2.7% 知事免許1.3%			
	システムの満足度	%		78			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	当該システムは平成19年11月より、現在電子申請が可能な14手続について、運用が開始されたところであり、H19年度の数値は年度を通じた運用になっていない段階の申請率であるため、評価は困難。システムの満足度については、H21の目標値である50%を上回る78%であったことから、システムの品質面における評価は順調。 システムの運用開始以降、都市部を中心にシステム説明会を実施するなど、システムの周知に努めているところであり、今後、引き続きシステムの周知を継続するとともに、一部の手続における添付書類の簡素化などシステムの利用率の向上に資する方策を検討するものである。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費	番号 286	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	不動産業課 適正取引係・不動産管理係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	消費者が安心して取引を行える不動産市場を構築するとともに、マンション管理業務に係るトラブルの未然防止等を図ることにより、マンションにおける良好な居住環境を確保することを目的に実施。			
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地建物取引業者 ・マンション管理業者 			
	事業内容 (手段・手法など)	各地方整備局等の宅地建物取引業又はマンション管理業の担当職員が、所轄区域内において業務を行う宅地建物取引業者及びマンション管理業者の事務所等に赴き、事務所要件や業務に関する法定事項の具備等について検査する。			
	事業の必要性	不動産業、不動産市場に対する信頼の確保を図っていくためには、宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する立入検査を積極的かつ厳格に実施し、法令遵守の啓発を含め、違反業者に対する徹底した指導・取り締まりを行っていくことが不可欠。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	4			
	H20(補正後)	4			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 建設産業監督旅費 4,077千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	宅地建物取引業者及びマンション管理業者に対する 監督強化に伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費			番号	286
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	不動産市場の整備や適正な土地利用 のための条件整備を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	不動産業課 適正取引係・不動産管理					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>○宅地建物取引業保証協会の社員である宅建業者数に対する弁済を受けるための 当該協会の認証件数の割合の推移 0.30% (H19～23年度平均)</p> <p>○マンション管理組合数に対するマンション管理業に関する紛争相談件数の割合 の推移 0.16% (H22年度)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	宅地建物取引業保証協会の社員であ る宅建業者数に対する弁済を受ける ための当該協会の認証件数の割合の 推移	%	0.34 ^(H14～18年度 平均)	—	—		
	マンション管理組合数に対する マンション管理業に関する紛争 相談件数の割合の推移	%	0.25	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	不動産業・不動産市場に対する信頼確保が図られるよう、引き続き、積極的かつ 厳格な立入検査を実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地球環境問題関連国際会議経費	番号 287	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課国土環 境一係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	内外の環境政策、産業分野、環境科学のオピニオン・リーダーを招集する世界環境会議が平成21年秋に開催されることが予定されており、国交省としても国際的な知的貢献をするため。			
	対象 (誰・何を対象に)	地球環境行動会議 (GEA)			
	事業内容 (手段・手法など)	平成21年秋に開催が予定されている世界環境会議において、国土交通省は当該国際会議中の国土交通分野における環境問題に関する1セッションを分担し、住宅・社会資本整備等に係る環境問題への対応等について、広く内外に向けて発信する。			
	事業の必要性	本件会議を我が国において開催し、我が国が地球環境問題への対応にイニシアチブを取り、世界へ向けてアイデアと情報の発信を行うことは、環境分野での90年代の我が国の貢献(ワシントン条約締約国会議(COP8)、ラムサール条約締約国会議(COP4)、IWC総会、南極条約協議国会議(第18回)、気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)の本邦開催)を継承し、また、21世紀における新たな経済社会のあり方につき積極的に構想を提案していくものであり、日本からの国際的な知的貢献の手段として極めて有効であると認識されている。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	10	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	10			
	H20(補正後)	-			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 庁費 10,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地球環境問題関連国際会議経費			番号 287
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境政策課国土環境 一係					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	環境ポータルサイトにおいて、環境に関するパンフレット、報告書、統計等の情報を提供し、環境に関する国民の意識を高めるため、環境ポータルサイトへのアクセス数を月平均1万件以上にすることを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	環境ポータルサイトへのア クセス件数	件/月				
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	本件会議を我が国において開催し、我が国が地球環境問題への対応にイニシアチブを取り、世界へ向けてアイデアと情報の発信を行うことは、21世紀における新たな経済社会のあり方につき積極的に構想を提案していくものであり、日本からの国際的な知的貢献の手段として極めて有効であると認識されている。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	総合政策局国際協力共通経費		番号 288
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力・連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課 予算係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	社会資本整備分野における我が国の開発途上国等への国際協力を推進するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	開発途上国政府等			
	事業内容 (手段・手法など)	社会資本整備分野における我が国の開発途上国等への国際協力を推進するために必要な共通的な経費である。			
	事業の必要性	社会資本整備分野における我が国の開発途上国等への国際協力を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	5	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6			
	H19(実績)	6			
	H20(補正後)	6			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 庁費 201千円 (目) 政府開発援助庁費 5,287千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算事業名	総合政策局国際協力共通経費			番号	288
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	国際協力・連携等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課 予算係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	今後も引き続き、社会資本整備分野における我が国の開発途上国等への国際協力を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	バリアフリー新法に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進	番号 289	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	総合的なバリアフリー化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安心生活政策課・技術企画係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	建築物や公共交通機関などのバリアフリー化や、地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進するなど、バリアフリー施策を総合的に展開することを目的とした「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー新法)が平成18年12月から施行された。本法の施行を踏まえ、高齢者・障害者をはじめとする誰もが自立できるユニバーサルデザインの考えに基づいたバリアフリー社会を着実に実現するための施策を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	高齢者、障害者等			
	事業内容 (手段・手法など)	バリアフリー新法の普及促進を図るための施策として、新たな制度に基づく基本構想の作成及び整備困難施設のバリアフリー化の促進、段階的・継続的な発展(スパイラルアップ)を図るための体制の確立、「心のバリアフリー」社会の実現のための施策の拡充等により、平成22年のバリアフリー化目標達成に向け、より一層のバリアフリー化の推進を図る。			
	事業の必要性	高齢者・障害者をはじめとし、誰もが自立できる「ユニバーサル社会」を実現するために、バリアフリー新法に基づく制度の普及促進など、同法の着実な施行を図ることが必要。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	60	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	60	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	40			
	H19(実績)	72			
	H20(補正後)	84			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	(目) 諸謝金 6,749千円 (目) 職員旅費 4,360千円 (目) 委員等旅費 4,240千円 (目) 総合的バリアフリー推進調査費 44,414千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	バリアフリー新法に基づく一体的・総合的な バリアフリー化の推進			番号	289
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	総合的なバリアフリー化を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安心生活政策課・技 術企画係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>・1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設等のバリアフリー化の割合 平成22年までに、1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の段差 解消を原則として全て移動円滑化</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	旅客施設の段差解消	%	63.1	67.5			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>高齢者・障害者をはじめとし、誰もが自立できる「ユニバーサル社会」を実現する ために、バリアフリー新法では「スパイラルアップ」を規定しており、同法の 着実な施行等を図る本事業は、継続的に推進していく必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成18年12月、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」 (バリアフリー新法)が施行。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	公共交通分野における事故発生時の被害者支援のあり方に関する調査研究	番号 290	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安心生活政策課 企画第一係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	鉄道、航空等公共交通における事故が発生した場合、事故発生直後における被害者情報の収集及び窓口としての対応や、加害者である公共交通事業者との接触に心理的抵抗感の大きい被害者等への支援等について、事故当事者以外の者も含めた被害者支援のあり方について検討を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	事故被害者等			
	事業内容 (手段・手法など)	事故当事者以外の者が被害者支援を行う必要性、事故発生直後の被害者等への情報提供、被害者等への精神的支援のあり方、事故当事者に十分な補償能力等がない場合の対応等について検討を行う。			
	事業の必要性	鉄道・航空等公共交通に関わる事故が発生した場合の被害者等に対する支援について、その必要性やあり方が検討され、具体的施策に反映されることによって、事故後の被害者等に対するより一層の適切な対応が行われることとなれば、公共交通利用の信頼性が向上することとなることから、国を含めた関係者が連携して取り組み、各事業を所掌する国が総合的な見地から行う必要がある。 また、大規模な鉄道事故であったJR福知山線事故等を契機として、事故当事者である交通事業者による対応のみでは被害者等の救済・支援が十分に行われない場合があるという問題が顕在化しており、早急に施策を講じる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	25	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 1,069千円 (目) 外国旅費 423千円 (目) 委員等旅費 1,693千円 (目) 公共交通等安全対策調査費 21,942千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公共交通分野における事故発生時の被害者支援のあり方に関する調査研究			番号 290
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	安心生活政策課 企画第一係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	検討中					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	事故当事者以外の者が被害者支援を行う必要性、事故発生直後の被害者等への情報提供、被害者等への精神的支援のあり方、事故当事者に十分な補償能力等がない場合の対応等について検討を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	運輸安全委員会設置に係る設置法一部改正法案に対する衆議院付帯決議（平成20年4月15日）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	番号 291	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	運輸安全監理官・企画第一係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	運輸事業者が自律的・自発的に安全性を向上するよう、社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	全交通モードの運輸事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	運輸安全マネジメント制度を強力に推進していくとともに、より実効的な評価を行うための職員の力量の向上を図る。また、事業者が事故防止に取り組むための環境の整備を進める。			
	事業の必要性	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者の安全管理体制の構築・改善を図ることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	44	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	44	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	38			
	H19(実績)	48			
	H20(補正後)	45			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 980千円 (目) 公共交通等安全対策旅費 10,159千円 (目) 委員等旅費 827千円 (目) 公共交通安全対策調査費 27,742千円 (目) 電子計算機借料 3,961千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者 が事故防止に取り組むための環境整備			番号	291
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性 向上、ハイジャック・航空機テロ防 止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	運輸安全監理官・企 画第一係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道運転事故による乗客の死亡者数 0人(H18)→0人(H19以降毎年度) ・事業用自動車による交通事故死者数 740人(H17)→592人(H22) ・商船の海難船舶隻数 518隻(H18)→466隻以下(H23) 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	人	0	0			
	事業用自動車による交通事故死者数	人	656	610			
	商船の海難船舶隻数	隻	518	562			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	運輸事業者の安全管理体制を構築・改善していくため、今後も継続して取り組んでいく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国連環境計画拠出金	番号 292	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処 理、海洋汚染防止を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋政策課調整係			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	国からUNEP（国連環境計画）へ拠出。				
事業概要	目的 (何のために)	日本海における油や有害危険物質（HNS）の流出事故等の発生時における国際的な協力体制の構築を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	UNEP（国連環境計画）			
	事業内容 (手段・手法など)	日本海沿岸国である日・韓・中・露による環境保全の枠組である北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）が富山に設置した本部事務局（RCU）の活動を、外務省、富山県とともに支援する。			
	事業の必要性	ナホトカ号事故に代表されるような大規模油流出事故への対応や、我が国沿岸に漂着する海洋ゴミへの対策などを含めた日本海環境の保全を行うためには、沿岸諸国を含めた国際的な協力体制を構築することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	16	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	17			
	H19(実績)	17			
	H20(補正後)	18			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 国連環境計画等拠出金 15,965千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国連環境計画拠出金			番号	292
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、 海洋汚染防止を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋政策課調整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	我が国の沿岸に重大な被害を 及ぼす海洋汚染等の件数	件	0	0			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年には、大規模油流出事故発生時における国際的な協力体制・手続きを規定した「NOWPAP地域油流出緊急時計画」において、これまで油のみであった対象物質へ危険物質、及び有害物質（HNS）が追加されるなど、日本海における油流出事故への対応体制の整備が着実に進んでおり、係る取り組みを支援して行く。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	国連環境計画（UNEP）が提唱する海洋環境保全のための地域海行動計画の一つとして、1994年、「北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）」を、我が国と日本海・黄海の沿岸国である、韓国、中国、ロシアとともに採択。2004年には、その活動の調整機能を担う地域調整ユニット（RCU）の一つが日本・富山県に設置され、以後、外務省、富山県とともにその運営経費を支援している。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国連開発計画拠出金	番号 293	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処 理、海洋汚染防止を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋政策課調整係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	国からUNDP（国連開発計画）へ拠出。				
事業概要	目的 (何のために)	アジェンダ21やWSSD実施計画における持続可能な開発の推進を地域として実現してゆくという我が国のコミットメントを果たすとともに、東アジア海域に沿岸環境保護に取り組む地域的枠組を支援することにより、当海域における我が国の国際的な立場・国益を確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	UNDP（国連開発計画）			
	事業内容 (手段・手法など)	東南アジア各国が参加する、沿岸環境の保全のための国際的な枠組である東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）の本部事務局（PRF）の活動を支援する。			
	事業の必要性	途上国による無秩序な海洋開発を未然に防止することは、沿岸環境の破壊によりもたらされる問題を解決することを求められている我が国を含めた先進国の追加的な負担の軽減につながる。 また、当海域の沿岸環境の保全に取り組むPEMSEAを支援することは、我が国の海運上の大動脈であるマラッカ・シンガポール海峡を含む東南アジア海域における我が国の海運上の影響力を確保するという点においても重要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	13	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	14			
	H19(実績)	15			
	H20(補正後)	14			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 国連環境計画等拠出金 12,896千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国連開発計画拠出金			番号	293
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、 海洋汚染防止を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋政策課調整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	我が国の沿岸に重大な被害を 及ぼす海洋汚染等の件数	件	0	0			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	PEMSEAは2006年12月に、「東アジア海域における持続可能な開発に関する戦略（SDS-SEA）」を実施するための地域的な枠組に移行して以後、2015年までに地域の海岸線の少なくとも20%で統合沿岸管理を普及させるなど、具体的な目標を設定し取り組んでいるところ、我が国としてその活動を支援して行く。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	1994年、国連開発計画（UNDP）が実施機関となり、地球環境ファシリティ（GEF）プロジェクト等を実施する地域的な枠組として開始。我が国は2002年より正式に参加している。2003年には「東アジア海域における持続可能な開発に関する戦略（SDS-SEA）」が参加国により採択され、2006年、PEMSEAはその履行のための地域的な枠組へと移行した。それに伴い本部事務局（PRF）がマニラに設置され、以後、我が国を含めた韓国、中国等とともにその運営経費を支援している。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海洋汚染防止指導経費	番号 294	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処 理、海洋汚染防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋政策課調整係			継続	
事業開始年度	昭和42年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	法令を執行する地方運輸局の検査担当官、海上保安庁の担当官等に対し、国際海事機関（IMO）における国際動向や海防法関係法令に関する知識・能力を向上させることにより、海運・漁業関係者等への的確な指導や法令の適正な執行を確保し、海洋汚染を防止する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方運輸局の検査担当官、海上保安庁の担当官等			
	事業内容 (手段・手法など)	国際海事機関（IMO）海洋環境保護委員会において、海洋汚染防止に関するマニュアル条約の改正案に関する議論が継続的に行われ、同条約の改正案の発効に伴い、海洋政策課は海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律や同施行令等をほぼ毎年改正しており、法令を執行する地方運輸局の検査担当官、海上保安庁の担当官等に対し、IMOにおける国際動向や海防法関係法令に関する知識・能力を向上させるための講習会を行う。			
	事業の必要性	海防法や同施行令等は、ほぼ毎年改正がなされているところ、法令の執行者の知識・能力を確保しなければ、海洋汚染防止制度の効果発現に支障が生じる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	1	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3			
	H19(実績)	2			
	H20(補正後)	1			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 746千円 (目) 海洋環境対策調査費 250千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海洋汚染防止指導経費			番号 294
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、 海洋汚染防止を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海洋政策課調整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	我が国の沿岸に重大な被害を 及ぼす海洋汚染等の件数	件	0	0		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度は北海道、北陸信越、四国の3つの運輸局で講習会を行い、例年同様多数の参加を得て、海洋汚染防止のための知識・能力に関する議論が盛り上がった。平成21年度には、法改正が控えていることもあり、その周知徹底のためにも、より一層の指導に努める必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	アセアン諸国等に対する海洋汚染防止に係る地域協力の推進のための経費	番号 295	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋政策課調整係			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	ASEAN諸国による油流出事故への対応能力の向上を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	ASEAN諸国の実務担当者			
	事業内容 (手段・手法など)	ASEAN諸国における指導的な立場にある担当者に対し研修等を実施することにより、我が国の油防除及び有害危険物質防除体制の進んだ知見・技術をASEAN諸国へ転移する。			
	事業の必要性	ASEAN諸国の沿岸海域、特にマラッカ・シンガポール海峡は我が国の石油エネルギー資源の重要な輸送ルートとなっており、油流出事故等の発生は沿岸国への汚染被害のみならず円滑な船舶運航に支障をもたらし、我が国の経済に重要な影響を及ぼす恐れが強いことから、安定的な海運を確保するために当海域における海洋汚染事故への対応体制の強化を図っていくことが重要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	1			
	H20(補正後)	2			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 外国旅費 387千円 (目) 委員等旅費 195千円 (目) 海洋環境対策調査費 1,007千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	アセアン諸国等に対する海洋汚染防止に係る 地域協力の推進のための経費			番号 295
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、 海洋汚染防止を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海洋政策課調整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	我が国の沿岸に重大な被害を 及ぼす海洋汚染等の件数	件	0	0		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成19年6月、OPRC-HNS議定書が発効したところ、有害危険物質（HNS）の流出事故に対する準備、対応体制の構築について国際貢献が求められることとなった。我が国においても、今後は本取り組みを通して、従来の油防除に加えて、有害危険物質の防除に関しても我が国の進んだ技術と知見をアセアン諸国へ移転することにより、地域の防除体制の構築に貢献して行く。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成5年度から6年度にかけて、我が国からアセアン諸国へ油防除資機材等の供与を実施（「OSPAR計画」）して以降、アセアン6カ国で構成される「OSPAR管理委員会」（平成8～13年）、「アセアンOSPAR管理会合」（平成14年、16年～現在）、「情報ネットワークのためのアセアンOSPAR準備会合」（平成15年）に参加し、地域的な油防除体制の整備に関するワークショップを開催している。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	海洋汚染防止のための予防的対策としての国際的な船舶航行規制制度の導入のための調査検討	番号 296	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋政策課調整係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	船舶から排出される油、有害物質等による海洋汚染等を防止し、海洋環境への負荷の低減、貴重な海洋環境の保護を図るため、特に保護が必要な脆弱な海域（特別敏感海域）の設定、排出規制水域の設定、船舶の航行規制制度の導入について、海洋汚染防止のための予防的対策としての効果を検証し、我が国における設定・導入を検討する。			
	対象 (誰・何を対象に)	日本周辺海域			
	事業内容 (手段・手法など)	船舶航行調査等の実態調査等を行うとともに、学識経験者、関係省庁、海運事業者等から構成される検討委員会を設置し、海洋汚染防止のための予防的対策を講じるべき海域の設定の具体化に向けた検討を行う。			
	事業の必要性	平成20年3月に閣議決定された「海洋基本計画」は、船舶に起因する海洋汚染を防止し、海洋環境への負荷を低減させることが一層重要となっているため、海洋生態系に深刻な影響を与える油や有害物質の流出防止、事故発生時及びその後の適切な対応等について、国際的な取組みを着実に進める必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 428千円 (目) 委員等旅費 568千円 (目) 海洋環境対策調査費 5,576千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	海洋汚染防止のための予防的対策としての国際的な船舶航行規制制度の導入のための調査検討			番号 296
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海洋政策課調整係					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	船舶から排出される油、有害物質等による海洋汚染等を防止し、海洋環境への負荷の低減、貴重な海洋環境の保護を図るため、船舶航行調査等の実態調査等を行うとともに、学識経験者、関係省庁、海運事業者等から構成される検討委員会を設置し、海洋汚染防止のための予防的な対策を講じるべき海域の設定の具体化に向けた検討を行っていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	公害防止対策	番号 297
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処 理、海洋汚染防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海洋政策課調整係			継続
事業開始年度	昭和46年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に位置付けられた法定講習として油濁防止管理者に対して講習を実施し、油濁防止管理者の資質の維持・向上を図ることにより、タンカー起因の公害を防止する。		
	対象 (誰・何を対象に)	油濁防止管理者		
	事業内容 (手段・手法など)	総トン数200トン以上のタンカーに対し選任が義務付けられている油濁防止管理者について、海運事業者の従業員に対し油濁防止管理者の法定講習を実施する。		
	事業の必要性	海防法に基づく法定講習であり、油濁防止管理者の資質の維持・向上を確保しなければ、過去に問題となったようなタンカー起因の油濁公害が発生するリスクが高まることとなる。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	0	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	0	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	0		
	H19(実績)	0		
	H20(補正後)	0		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 285千円 (目) 職員旅費 92千円 (目) 委員等旅費 4千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公害防止対策			番号
						297
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、 海洋汚染防止を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海洋政策課調整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	我が国の沿岸に重大な被害を 及ぼす海洋汚染等の件数	件	0	0	/	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度は、昨年度以上に参加があり、これまでの事業の成果等により海洋汚染防止の意識が高まっていることが窺える。 また、油濁防止管理者の資質の維持・向上の確保ため、今度も油濁防止管理者に対し、講習を実施していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	無人の国境離島の利用、保全及び管理方策検討	番号 298	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	海洋政策課調整係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	広大な管轄海域を設定する根拠の一部となるなど重要な役割を担う国境離島について、海洋政策推進上の位置付けを明確化し、海洋管理のための保全・管理・利活用に関するあり方を検討し、国土交通行政に適切に反映させる。			
	対象 (誰・何を対象に)	本土から離れた離島			
	事業内容 (手段・手法など)	管轄海域の設定の根拠、海上の安全の確保、海洋資源の開発・利用の活動拠点、周辺海域の環境保全等、海洋管理のための離島の保全、管理、利活用のあり方について、有識者からなる検討委員会を設けて検討を行う。			
	事業の必要性	平成20年3月に閣議決定された海洋基本計画においては、広大な我が国の管轄水域に点在する離島について、その海洋政策推進上の位置付けを明確化し、適切に管理する必要があるとされており、海洋政策推進上の観点から、国土交通行政に関する必要な施策が適時適切に講じられることが可能となる体制を新たに構築する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	8	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	8			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 499千円 (目) 委員等旅費 426千円 (目) 海洋環境対策調査費 6,659千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	無人の国境離島の利用、保全及び管理方策検 討			番号 298
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保 全・再生・形成、海洋廃棄物処理、 海洋汚染防止を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	海洋政策課調整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度は、海洋問題や国際法などの有識者から構成される検討委員会の無人の国境離島の対応方策の検討、無人の国境離島及び離島周辺における船舶の航行、漁業等の活動状況、海難事故の状況、資源探査等の海洋調査の状況その他の諸活動の実態調査を行い、平成21年度は、無人島を管理するための法整備、海外の対応事例等の検討を行い、今後の国土交通行政に必要な対応方策の検討を行っていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	環境保全推進広報活動経費	番号 299	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を 行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課交通環境第2係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	交通の環境対策を解説した冊子を作成し、関係省庁の理解を求めるとともに、地方公共団体、関係業界、関係団体等に配布し、環境改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう普及啓発を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	関係省庁、地方公共団体の交通・環境部門担当者、運輸関連事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	交通と環境との関係において、交通部門における主要な環境問題の現状・対策等を解説した冊子を作成し、関係業界、関係団体等に配布し、環境改善に向けた取組みが多方面で推進されるよう、普及啓発を行う。また、地方運輸局において関係業界、関係団体等を対象とした連絡調整会を行うことにより一層の推進を図る。			
	事業の必要性	交通部門における環境対策の推進には、対策の担い手でもある地方公共団体や関係業界、関係団体等の理解と協力を得ることが不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	1	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3			
	H19(実績)	2			
	H20(補正後)	2			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 187千円 (目) 地球温暖化防止等対策調査費 546千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	環境保全推進広報活動経費			番号	299
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行 う			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課交通環境 第2係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	環境ポータルサイトにおいて、環境に関するパンフレット、報告書、統計等の情報を提供し、環境に関する国民の意識を高めるため、環境ポータルサイトへのアクセス数を月平均1万件以上にすることを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	環境ポータルサイトへのアクセス件数	件/月		5,478			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	交通分野における環境保全意識が全国的に普及するよう効果的に広報活動を実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	交通エコロジー教室の開催	番号 300	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を 行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課交通環境第2係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	交通に係る環境対策は、自動車の運転の仕方、自動車を購入するときの選び方、移動する際の交通機関の選択等の国民一人一人の行動に期待せざるを得ない面がある。これらの対策は、国民生活に身近な問題であることを踏まえ、地球温暖化等の地球環境問題、自動車から排出される窒素酸化物(NOx)、粒子状物質(PM)問題、廃棄物・リサイクル問題等の環境問題に適切に対応し交通環境の保全を図る観点から、交通と環境の問題を広く国民に情報提供することにより、環境負荷の小さい交通体系を支える国民意識を醸成する。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民一般			
	事業内容 (手段・手法など)	各地方運輸局においては、一般の方の日々の行動の環境への影響に関する理解を深めるとともに、環境負荷の小さい移動のために国民一人一人がなし得ることを習得してもらうため、交通エコロジー教室を各都道府県において開催する。			
	事業の必要性	交通エコロジー教室を含む環境教育については、平成17年4月に閣議決定された京都議定書目標達成計画において温室効果ガス削減の国際約束を達成するための手段として規定されている、さらに平成19年6月に閣議決定された21世紀環境立国戦略において、国民運動の更なる展開、強化が規定されており、京都議定書に基づく国際約束を達成する観点から継続的に実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	10	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9			
	H19(実績)	10			
	H20(補正後)	12			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 374千円 (目) 職員旅費 1,348千円 (目) 委員等旅費 525千円 (目) 地球温暖化防止等対策調査費 7,523千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	交通エコロジー教室の開催			番号 300
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行 う		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課交通環境 第2係		継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	環境ポータルサイトにおいて、環境に関するパンフレット、報告書、統計等の情 報を提供し、環境に関する国民の意識を高めるため、環境ポータルサイトへのア クセス数を月平均1万件以上にするを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	環境ポータルサイトへのアク セス件数	件/月		5,478		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	交通分野における環境保全意識が全国的に普及するよう交通エコロジー教室を効 果的に実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	環境的に持続可能な交通（EST）モデル事業の分析及び有効性の検証に係る調査	番号 301	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課企画係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	京都議定書第1約束期間（2008年（平成20年）～2012年（平成24年））における温室効果ガス6%削減に向けて政府として取り組んでいるところである。運輸部門の二酸化炭素排出量を2億4000万トン～2億4300万トン（1990年度比10.3%～11.9%増）に抑制するため、長期的な視野で環境面から持続可能な交通を実現するための取組みである「環境的に持続可能な交通（EST: Environmentally Sustainable Transport）」が注目されている。本事業ではESTを全国規模で普及展開していくことを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	住民、自治体、商店街・商業施設、交通事業者、道路管理者、警察関係者、学校、NPO等			
	事業内容 (手段・手法など)	平成16年度から18年度にかけて全国27地域において実施したESTモデル事業の成果を取りまとめ、取組成果の情報提供を行うなど、関係省庁と連携しながら支援し、全国規模でESTを普及展開する。			
	事業の必要性	京都議定書の約束期間（2008年度～2012年度）が平成20年度より始まり、国際的に温室効果ガス削減に早急に取組む必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	7	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地球温暖化防止等対策調査費 6,794千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	環境的に持続可能な交通（EST）モデル事業の 分析及び有効性の検証に係る調査			番号 301
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行 う		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課企画係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	環境ポータルサイトにおいて、環境に関するパンフレット、報告書、統計等の情 報を提供し、環境に関する国民の意識を高めるため、環境ポータルサイトへのア クセス数を月平均1万件以上にすることを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	ESTモデル事業の取組を先行事例として、環境や地球温暖化に対する意識啓発を 図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	輸送部門における省エネ対策の普及・促進	番号 302	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を 行う	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境政策課企画係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	運輸部門における温室効果ガスの排出抑制については、京都議定書の国際約束達成のため、京都議定書目標達成計画（平成17年4月閣議決定）に基づき、その対策を引き続き着実に推進する必要がある。平成19年度から本格施行された改正省エネ法は、輸送部門の事業者に対して世界的にみても先進的な内容の省エネ対策を義務付けていることから、対象となる事業者が同法に従って十分な省エネ効果を上げられるような支援を行うことを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	省エネ法に基づく特定輸送事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	事業者が省エネ対策等に関する情報を活用してその効果を上げることができるよう、省エネ対策責任者の育成、省エネに関する問い合わせを寄せてくる事業者への指導・助言、改正省エネ法に基づき提出された中長期計画書及び定期報告書を検証並びに当該事業者の取組状況の点検等を行い、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。			
	事業の必要性	2008年(平成20年)～2012年(平成24年)という京都議定書の国際約束期間に、省エネ対策及び温室効果ガス排出抑制の効果を上げるため早急に施策実施する必要があるとともに、輸送事業者から提出されるエネルギー使用状況に係る定期報告書、省エネ計画を活用して各事業者の取組みを促進することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	11	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	14			
	H20(補正後)	12			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 339千円 (目) 職員旅費 3,047千円 (目) 委員等旅費 474千円 (目) 地球温暖化防止等対策調査費 6,980千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	輸送部門における省エネ対策の普及・促進			番号 302
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行 う			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境政策課企画係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	京都議定書の6%削減目標の達成を実現するために、改正省エネ法に基づき、特定輸送事業者エネルギー使用に係る原単位を年平均1%以上低減させることを目標とし、エネルギー使用量等の定期報告を義務づけている。 ※ エネルギー使用に係る原単位：エネルギー使用量/個々の輸送用機械器具ごとの営業運行距離又は営業運航距離の合計 など					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	特定輸送事業者の省エネ改善率	%				
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	輸送部門に対する省エネ対策の義務付けを内容とする改正省エネ法に基づく省エネ対策の普及・促進により、京都議定書の国際約束達成を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	番号 303	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術安全課 宇宙開発利用係			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構				
事業概要	目的 (何のために)	測位結果の信頼性情報を提供して測位結果をユーザーが安心して利用できるようにするための高速移動体に適用可能な高精度測位補正等技術の開発を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	鉄道や自動車などの高速移動体での利用が可能なように、障害物で電波が断続的に途切れる状況のなかでも高精度な測位が可能であり、測位結果が高い信頼性を有していることが利用者に保証されるシステムの開発を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	①補正情報等衛星送信システムの整備・運用 作成した誤差の補正情報等を準天頂衛星に送信する地上用設備である「測位データ送信局」の整備を進める。 ②接続システム等の開発・維持管理 技術実証実験を行うために必要な補正情報等の加工に係るシステム等の開発・維持管理を行う。 ③モニタ局用受信機の製作 GPS衛星、準天頂衛星からの信号を受信するための受信機の製作を行う。			
	事業の必要性	測位情報については経済・社会生活の基盤的サービスであり、高精度な測位サービス実現のための本技術開発は、宇宙利用による新たな施策であり、宇宙利用に関する技術開発はリスクが高く、国が行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	152	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	152	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	157			
	H19(実績)	140			
	H20(補正後)	152			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発委託費 152,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発			番号 303
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術安全課 宇宙開発利用係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び 今後どのように したいか定量的な 評価で示す)	年度計画通りに進捗した技術研究課題の割合					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	年度計画通りに進捗した技術研究課題の割合	%		100		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	19年度までの研究開発については予定通り進捗しており、平成22年度中の準天頂衛星初号機の打ち上げ後にこれまでの研究開発成果を用いて高速移動体向け高精度測位補正等技術の実証実験を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	平成19年度までに高速移動体に適用可能な新たな高精度測位補正方式及び測位補正情報等を受信する受信機に関する技術開発を行っている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	次世代地域公共交通システムに関する技術開発	番号 304	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術安全課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人交通安全環境研究所					
事業概要	目的 (何のために)	公共交通の維持が困難な地方において、地域住民の自立した日常生活及び社会生活の確保、活力ある地域の実現、観光その他の地域間の交流の促進等の視点から、地域公共交通の活性化及び再生を推進する。また、人や環境にやさしい交通機関を実現する。			
	対象 (誰・何を対象に)	中規模の地方都市等へも導入が容易な低コストで汎用性の高い交通システムであり、かつ、輸送需要にも柔軟に対応できるよう併用軌道、一般道をデュアルモードに連結・分離可能な「次世代地域公共交通システム」を実現する。			
	事業内容 (手段・手法など)	① 高度運行管理技術の開発 ICタグやGPSを使った精密な位置検知によって、軌道上を複数の車両が短い車両間隔で走行することを可能とする技術や、複数の路線系統の車両がまとまって同一軌道上を走行することを可能とする技術など「次世代地域公共交通システム」の実現に必要な技術の開発を行う。 ② 新型動力伝達技術の開発 車輪にモーターを内蔵することにより、従来必要としていた駆動軸やギヤをなくすことで全面低床化や加減速性能の向上が可能となるホイールインモーターの実現に必要な技術の開発に着手する。 ③ 先進ハイブリッド動力システムの開発 外部電源からの充電、ディーゼル発電機によるリチウムイオン電池への充電、減速エネルギーのキャパシタへの蓄積を組み合わせ、従来のハイブリッド駆動システムに比べ、エネルギー効率をさらに向上させる技術の開発を行う。 ④ 車両間連結・誘導技術の開発 LRTと同等の輸送力を確保するため、複数車両の容易な連結・分離を可能とする技術の開発を行う。			
	事業の必要性	本技術開発は、地域の公共交通における利便性の向上に資する技術開発を行うことを通じて地域の活性化に寄与するものであり、地域の公共交通に係る車両や設備等については、市場規模が小さいなどのため、交通事業者や輸送機器メーカーが独自に技術開発を行うことは、収支採算などの点から困難であることから、当該研究開発には国の関与が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	30	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	30	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	33			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発謝金 107千円 (目) 技術研究開発調査旅費 84千円 (目) 技術研究開発委員等旅費 12千円 (目) 技術研究開発調査費 17千円 (目) 技術研究開発委託費 29,921千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	次世代地域公共交通システムに関する技術開発			番号 304
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術安全課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究課題の割合					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>高度運行管理技術の開発は20年度においては、各車両の精密な位置検知技術を確立した。21年度においては、20年度に確立した技術を踏まえ、同技術の精度の検証を通じて、各車両の精密な同時位置検地システムの設計を行う。</p> <p>新型動力伝達技術の開発は20年度においては、ホイールインモーターのプロトタイプ的设计を行い、製作に着手した。21年度においては、車両低床化と信頼性・耐久性を両立するモータ駆動装置の設計を行う。</p> <p>先進ハイブリッド動力システムの開発は20年度においては、最新の蓄電池・キャパシタ技術の車両への応用について検討を行い、試設計を行った。21年度においては、車両への応用検討を踏まえ、高効率なハイブリッド給電システムの設計を行う。</p> <p>車両間連結・誘導技術の開発は20年度においては、複数の車両が安定して軌道走行を行うことを可能とする4輪自動操舵技術の開発に着手した。21年度においては、複数の車両が安定して軌道走行を行うことを可能とする4輪自動操舵の多重制御システム、案内軌条無の横滑り防止技術、公道走行を可能とする機械式連結器収納機構の設計・試作を行う。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	先端ICTを活用した安全・安心な交通システムの開発	番号 305	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術安全課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人電子航法研究所					
事業概要	目的 (何のために)	天候等に左右されることなく、交通機関・施設への障害物・侵入者を事前に探知することにより、障害物との接触・衝突やテロリスト等の侵入を回避するための高度な監視支援システムを開発する必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	走査機能を付加することにより監視範囲を格段に広め、あらゆる輸送体にも搭載可能な小型・軽量のミリ波レーダーシステムを開発するとともに、ミリ波レーダーからの情報と赤外線カメラ等からの情報を融合させることにより、障害物等の情報や、回避経路等を運転者（監視者）へ見やすい形で提示する監視支援システムを開発を行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	① ミリ波レーダーシステムの小型・軽量化技術開発 走査機能を付加することにより監視範囲を格段に広めることとともに、小型・軽量化によりあらゆる輸送体への搭載が可能なミリ波レーダーシステムを開発する。 ② 監視支援システムの構築 ミリ波レーダーシステム、赤外線カメラ等の各種センサ情報を融合し、障害物等の情報や回避経路等を運転者（監視者）に見やすい形で提示する監視支援システムを開発する。			
	事業の必要性	本技術開発は、交通機関における安全性の飛躍的向上を図るものであり、安全・安心な交通システムの実現により、公共の利益を増進することとなる。 また、交通機関における安全性の確保は、国の基本的な使命であり、当該研究開発には国の関与が必要であり、採算性も技術開発段階では不明であるため、国自らが実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	33	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	33	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	37			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発謝金 36千円 (目) 技術研究開発調査旅費 29千円 (目) 技術研究開発委員等旅費 11千円 (目) 技術研究開発調査費 5千円 (目) 技術研究開発委託費 33,261千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	先端ICTを活用した安全・安心な交通システムの開発			番号 305
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術安全課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究課題の割合					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>走査機能を付加することにより関し範囲を格段に広めるとともに、小型・軽量化によりあらゆる輸送体への搭載が可能なミリ波レーダーシステムを開発するため、20年度においては、ミリ波レーダーシステムの設計及び開発を行った。21年度においては、小型化のため、送受信アンテナを一本化するための設計及び開発を行う。</p> <p>ミリ波レーダーシステム、赤外線カメラ等の各種センサ情報を融合し、障害物等の情報や回避経路等を運転者（監視者）に見やすい形で提示する監視支援システムを開発するため、20年度においては、監視支援システムの設計と監視支援システムに搭載するソフトウェアの開発を行った。21年度においては、インターフェースを含めて監視支援システムの構築を行う。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築	番号 306
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術安全課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	交通安全に必要な情報を航行船舶に分かりやすく提供できる環境が整い、さらに操船者は、状況に応じて必要な情報をリアルタイムで選択して収集できるためAIS非搭載船でも活用できることから「海洋の安全の確保」に大いに貢献でき、「海洋・海事立国」の実現に寄与する。		
	対象 (誰・何を対象に)	AISが有する仮想の航路標識を表示させる機能（バーチャル航路標識機能）やバイナリーデータによる情報伝送機能を活用し、仮想航路標識を表示させたり、気象・海象、推薦航路、航行制限水域、管制状況といった航行の安全に関する様々な情報を、文字だけでなく、ビジュアルかつリアルタイムで提供する次世代海上ナビゲーションシステムの技術開発を行う。		
	事業内容 (手段・手法など)	①海上情報プラットフォームの構築 陸船間の情報共有の高度化による様々な航行支援サービスを実現するため、共通的な白海図の上に、海難発生状況、気象情報、航路標識、海上障害物といった安全情報や、AISから取得する船舶の位置情報、漁業関連情報、港湾提供情報といった各種情報を重ね合わせ統合したプラットフォームを構築し、必要な情報の閲覧、検索等を迅速に行えるシステムの研究開発を行う。 ②AISビジュアル情報提供技術の開発 AISが有する仮想の航路標識を表示させる機能（バーチャル航路標識機能）やバイナリーデータによる情報伝送機能を活用し、海上情報プラットフォームにおける統合した仮想航路標識の表示、気象・海象、推薦航路、航行制限水域、管制状況といった航行の安全に関する様々な情報を、航海者に分かりやすくビジュアルに、リアルタイムで提供するシステムの技術開発を行う。		
事業の必要性	国土交通省及び海上保安庁では、海上輸送の確保や海洋の安全の確保の観点から、交通政策審議会における答申「航行の安全と効率の向上を目指す船舶安全政策のあり方（交通ビジョン）」(H15.5)の更新を行い、今後の海上交通安全行政が果たすべき役割や方向性とそのための方針について次世代に向けたビジョンとして本年6月に答申「新交通ビジョン」をとりまとめたところである。本答申において、今後5年間の重点施策として、特性を活かした安全情報の提供やIT等の最新技術を活用した安全対策の推進を掲げ、特にAISを活用した多種多様な情報提供をめざしているところであり、本技術開発は国の関与が不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	28	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発謝金 107千円 (目) 技術研究開発調査旅費 137千円 (目) 技術研究開発委員等旅費 3千円 (目) 技術研究開発調査費 15千円 (目) 技術研究開発委託費 27,443千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築			番号 306
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術安全課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年度計画通りに進捗した技術研究課題の割合					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成21年度～平成23年度前半にかけて、ビジュアル情報提供技術の開発及び航行支援情報(コンテンツ)解析技術の開発を行い、平成23年度には実証実験も行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	飲酒運転根絶に向けた公共交通活用策に関する調査（社会実験）	番号	307
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課交通安全対策室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	飲酒運転根絶のため、全国での応用が可能な「飲酒運転の根絶に向けた公共交通機関等の活用促進モデル」を構築し、その普及を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	飲酒運転の根絶に対し、先進的な取り組みを検討している大規模都市、中規模都市、小規模都市等複数の地域が対象。モデル構築後、全国を対象として普及を図る。			
	事業内容 (手段・手法など)	飲酒運転の根絶のため、複数の地域を対象として、調査等及びそれに基づく社会実験の支援等を行い、結果分析等により「飲酒運転の根絶に向けた公共交通機関等の活用促進モデル」を構築し、全国的な普及を図る。			
	事業の必要性	飲酒運転の根絶は、罰則等の強化だけでは、限界も指摘されており、深夜帰宅の際の安価で利便性の高い公共交通サービスを求める声も高まっている。全国展開可能な飲酒運転根絶のためのモデル構築は、新たな飲酒運転根絶の方法として必要かつ有益なものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	8			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 公共交通等安全対策旅費 345千円 (目) 公共交通等安全対策調査費 3,541千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	飲酒運転根絶に向けた公共交通活用策に関する調査（社会実験）			番号	307
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課交通安全対策室					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	公共交通等の安全に関する調査研究結果を提供するホームページへのアクセス件数 目標値1,000件						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	全国的な普及を可能とするため、複数の地域において、調査等を行い、社会実験の支援等を行っていくが、その際対象地域においてきめ細かな調整等が必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	平成18年に福岡県で幼児3名が死亡する悲惨な飲酒ひき逃げ事故が発生し、その後も重大事故が続発し、飲酒運転については、社会から厳しい目が向けられているものの、現在においても全国各地において飲酒運転に係る事件が起き、また事件として顕在化しない潜在的な飲酒運転も多数ある。当該事業は、公共交通機関等を活用するというアプローチで、全国への普及が可能なモデルを構築し、飲酒運転の根絶を図るものである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	交通安全分野における安全目標及び評価に係る調査研究	番号 308	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課交通安全対策室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	平成23年度から平成27年度までの5年間に講ずべき交通安全に関する施策の大綱を定めた第9次交通安全基本計画作成の検討のため、現行第8次交通安全基本計画の適切かつ客観的な指標及びその体系化並びに評価のあり方等を検討する。			
	対象 (誰・何を対象に)	交通安全対策基本法に基づく第8次交通安全基本計画の各モードにおける施策等			
	事業内容 (手段・手法など)	第9次交通安全基本計画作成の検討のため、現行第8次交通安全基本計画の適切かつ客観的な指標及びその体系化並びに評価のあり方を検討する。また交通安全基本計画における各モードのより適切かつ客観的な安全目標について検討する。			
	事業の必要性	「行政機関が行う政策の評価に関する法律」により、交通安全基本計画における各施策について適切な評価を実施し、評価の結果を第9次交通安全基本計画の作成に適切に反映させる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 公共交通等安全対策調査費 1, 444千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	交通安全分野における安全目標及び評価に係 る調査研究			番号 308
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性 向上、ハイジャック・航空機テロ防 止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課交通安全対策 室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	公共交通等の安全に関する調査研究結果を提供するホームページへのアクセス件 数 目標値1,000件					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	より有効な次期第9次交通安全基本計画の策定のためには、客観性が高く、国民 への説明責任の徹底が図られる政策評価の充実が不可欠である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	現行第8次交通安全基本計画は、平成18年度から平成22年度までとなってお り、平成22年度中に次の第9次交通安全基本計画を作成する必要がある。その ため、平成21年度中には、現行の8次計画の政策評価を行う必要があるが、こ れまで、体系的な評価手法が確立されておらず、また各交通モードの性格の違い に考慮した評価や目標設定の考え方が十分検討されていないため、当該事業を行 うものである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業	番号 309	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地域公共交通の維持・活性化を推 進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	交通計画課地域交通 第一係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	法定協議会				
事業概要	目的 (何のために)	地域公共交通活性化・再生法の趣旨に基づき、関係自治体、交通事業者、住民その他地域の関係者が連携して、自主的・積極的に取り組む地域を重点的に支援を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	鉄道、コミュニティバス・乗合タクシー、旅客船等多様な地域公共交通の活性化・再生に取り組む地域の法定協議会			
	事業内容 (手段・手法など)	地域公共交通を巡る情勢は厳しさを増していることを踏まえ、平成19年10月より施行されている地域公共交通活性化・再生法を活用して、鉄道、コミュニティバス・乗合タクシー、旅客船等多様な地域公共交通の活性化・再生に取り組む地域の法定協議会に対し、パッケージで一括支援することにより地域の創意工夫ある自主的な取り組みを積極的に支援する。			
	事業の必要性	地域公共交通の利用者は長期的に減少傾向にあり、また、多くの交通事業者の経営状況が悪化しているなど、地域公共交通を巡る環境は非常に厳しい状況にあり、交通事業者の努力だけでは、地域公共交通の活性化・再生は困難な状況にあるが、一方で、急速な高齢化の進展や地球温暖化などの環境問題等への迅速かつ的確な対応が必要となっており、地域公共交通の活性化・再生は喫緊の課題である。このため、地域の関係者の一体的取組みを支援する本施策を早急を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4,400	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4,400	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	3,000	実証運行(運航)1/2、実証運行(運航)以外の事業1/2(政令市が設置の協議会の場合は1/3)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金 4,400,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業			番号 309
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地域公共交通の維持・活性化を推進する		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	交通計画課地域交通 第一係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域公共交通活性化・再生総合事業については、平成20年度に249地域において実施したところであるが、次年度も地域のニーズを踏まえ、適切に事業を実施するとともに、事業評価を適切に行うことにより、効率的・効果的な事業の推進をしていきたい。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域公共交通活性化・再生調査事業	番号 310	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地域公共交通の維持・活性化を推 進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	交通計画課地域交通 第一係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	人材育成や新たな技術・地域公共交通システムの普及を通じて、地域の公共交通の活性化・再生の実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地域公共交通の活性化・再生を行おうとする地域の関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	地域公共交通の活性化・再生を行おうとする地域の関係者に対して、地域における人材育成の取り組みの促進（研修・セミナー等の開催）や、鉄道、バス等といった既存の輸送モードには分類できず、これらの輸送モードにまたがって運行するような新たな輸送形態（DMVや水陸両用等のデュアルモードやITを活用したデマンド交通システム等）について、技術開発や実証運行を実施することにより、その普及・促進を図る。			
	事業の必要性	急速な高齢化の進展や地球温暖化などの環境問題への迅速かつ的確な対応が必要となっており、地域公共交通の活性化・再生は喫緊の課題であるが、市町村の中には、交通政策に対する十分な知見がない、組織的な体制整備がなされていないといった理由や新たな技術・地域公共交通システムの円滑な導入のための環境整備のため、地域公共交通活性化・再生に資する本施策を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	132	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	132	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	93			
	H20(補正後)	189			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 7,448千円 (目) 職員旅費 1,477千円 (目) 委員等旅費 974千円 (目) 地域公共交通維持・活性化推進調査費 121,648千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域公共交通活性化・再生調査事業			番号 310
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地域公共交通の維持・活性化を推進する		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	交通計画課地域交通 第一係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	件		60		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	各運輸局等において、地域公共交通の活性化・再生に関する研修・セミナーを実施し、多数の関係者が参加していること、また、新たな地域公共交通システムについても、実証実験を行うなどし、地元の自治体や住民等に評判もよく、本格導入にむけた検討を行うに至っていることから、一定の効果があったといえる。次年度以降も地域のニーズに沿えるよう、本施策を実施していきたい。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	公共交通活性化総合プログラムの推進	番号 311	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地域公共交通の維持・活性化を推 進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	交通計画課地域交通 第一係			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	公共交通に関して、関係者の考え方や利害が輻輳しているため、なかなか進捗しない課題や、様々な課題を抱え、地域での議論が必要となっている課題の実現・解決を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	地域公共交通の活性化・再生を行おうとする地域の関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	地方運輸局等が中心となって、地域振興に係る地元の取り組みとも連動させながら、関係者の合意を得て、相互の役割分担、問題解決に向けた具体的な方策を策定していくもの。			
	事業の必要性	公共交通は地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として、必要不可欠なものであり、観光振興やまちづくりの促進による地域活性化、環境問題への対応といった観点からも、その活性化・再生は非常に重要な課題である。このため、地方運輸局が中心となって、地域の関係者の合意を得て、具体的な方策を策定する本施策を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	269	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	269	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	395			
	H19(実績)	382			
	H20(補正後)	304			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 3,208千円 (目) 職員旅費 4,671千円 (目) 委員等旅費 792千円 (目) 地域公共交通維持・活性化推進調査費 260,817千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公共交通活性化総合プログラムの推進			番号	311
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	地域公共交通の維持・活性化を推進する		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	交通計画課地域交通第一係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	件		60			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	各運輸局等において、公共交通に関して利害が一致しない等の理由から、なかなか進捗しない案件に対して一定の方策を示す当該プログラムの地域のニーズは依然として高く、一定の効果はあったといえる。次年度以降も地域のニーズに沿えるよう、本施策を実施していきたい。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	交通部門統計調査経費	番号 312	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整 備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課交 通統計室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	統計法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成するとともに、広報に用いるため、統計調査等のデータ整備を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国が実施する基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾統計調査、造船機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、交通分野の統計調査を実施する。			
	事業内容 (手段・手法など)	港湾の実態、造船及び造機の生産の実態、内航船舶による国内の貨物の輸送実態、船員の報酬、雇用等に関する実態、自動車による国内の旅客、貨物の輸送実態、並びに鉄道車両、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の生産の実態、我が国の航空運送事業、航空機使用事業及び航空利用運送事業についての輸送実態、鉄道、軌道及び索道による国内の旅客及び貨物輸送の実態、自動車（二輪車を除く。）の燃料消費量の実態を明らかにすることを目的に統計調査を実施し、その結果を公表する。			
	事業の必要性	調査結果は、国、地方公共団体の施策決定に使用され、各種研究機関においても幅広く利用されることから、交通行政の効率的な推進等を行うにあたり、新たな施策の構築等を行う上での基礎となるデータの構築を継続的に実施・公表する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	198	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	198	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費：2,037千円 (目) 統計調査費：105,819千円 (目) 統計情報調査委託費：89,696千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	交通部門統計調査経費			番号 312
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・ 活用を図る		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課交 通統計室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査の累積改善件数 ・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数、②HPアクセス件数） 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	交通分野の統計調査について、統計利用者の視点に立った統計データの加工、提供等を含め、将来を見据えた新たな統計ニーズを図るため、統計調査の見直しを行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	統計調査の質的整備	番号 313
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整 備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課交 通統計室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	平成15年6月に政府全体として取りまとめられた「統計行政の新たな展開方向」(各府省統計主管部局長等会議申合せ)を受け、既存の交通統計の全てについて抜本的見直しを行い、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図るための検討を進め、必要な措置を講じることとしている。		
	対象 (誰・何を対象に)	自動車輸送統計見直しに伴い新たな調査構築のための予備調査で収集した情報をもとに、新規調査のためのサンプル設計を行う。		
	事業内容 (手段・手法など)	全国の自動車から抽出した車両を調査対象とする方式から、全国の事業者から営業所を抽出する方式に変更することによって、統計精度の向上、申告者の調査頻度の適正化が図られ、申告者の負担軽減に資することができることから、今後は、その調査方式の変更により、抽出するためのサンプル設計に係わる仕様を作成する。併せて、現行の抽出プログラムの改修を行うとともに、調査方法の大幅な変更に伴い、データフォーマット等の変更が生じるため、現行の集計・エラーチェックプログラム等の改修を行うものである。		
	事業の必要性	事業の実施により、平成22年度からの新規調査へのスムーズな移行及び公表の早期化等利用者利便の一層の向上に資することができる。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	27	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 統計調査費：26,500千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	統計調査の質的整備			番号 313
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・ 活用を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課交 通統計室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査の累積改善件数 ・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数、②HPアクセス件数） 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>交通分野の統計調査について、統計利用者の視点に立った統計データの加工、提供等を含め、将来を見据えた新たな統計ニーズを図るため、統計調査の見直しを行う。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地方運輸局等における統計調査経費	番号 314	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整 備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課交 通統計室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	統計法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土交通省が所管する国が実施する基幹統計を実施するために必要となる地方運輸局等に係る経費。			
	対象 (誰・何を対象に)	国が実施する基幹統計に位置づけられている交通分野の造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査について、統計調査を実施する。			
	事業内容 (手段・手法など)	造船及び造機の生産の実態、内航船舶による国内の貨物の輸送実態、船員の報酬、雇用等に関する実態、登録自動車及び軽自動車による国内の旅客、貨物の輸送実態、並びに鉄道車両、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の生産の実態を明らかにすることを目的として、地方運輸局等にて調査票の配布、回収等を行う。			
	事業の必要性	調査結果は、国、地方公共団体の施策決定に使用され、各種研究機関においても幅広く利用されることから、交通行政の効率的な推進等を行うにあたり、新たな施策の構築等を行う上での基礎となるデータの構築を継続的に実施・公表する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	213	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	213	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 統計調査員手当：181,896千円 (目) 職員旅費：2,797千円 (目) 委員等旅費：979千円 (目) 統計調査費：27,130千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地方運輸局等における統計調査経費			番号 314
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・ 活用を図る		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課交 通統計室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査の累積改善件数 ・統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数（①収録ファイル数、②HPアクセス件数） 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>交通分野の統計調査について、統計利用者の視点に立った統計データの加工、提供等を含め、将来を見据えた新たな統計ニーズを図るため、統計調査の見直しを行う。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	維持管理手法を考慮した公共事業の評価システムに関する調査検討経費	番号 315	
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公共事業調査室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	戦略的維持管理の概念を踏まえた事業評価手法の高度化を目的とする			
	対象 (誰・何を対象に)	公共事業の事業評価手法を対象とする			
	事業内容 (手段・手法など)	事業評価手法の検討（評価期間及び残存価値の設定、感度分析の設定、定量・定性的な効果の検討等）を行う			
	事業の必要性	公共事業評価は、費用便益分析、貨幣換算困難な定量・定性的な効果、その他視点を含め総合的に判断し実施している。しかし、現行の事業評価手法には、戦略的維持管理の概念が組み込まれておらず、戦略的維持管理により費用、便益、供用期間等が変化してもこれらを適切に事業評価へ反映する方法が確立されていないため			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	3	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 160千円 (目) 職員旅費 224千円 (目) 委員等旅費 185千円 (目) 社会資本整備・管理効率化推進調査費 2,414千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	維持管理手法を考慮した公共事業の評価システムに関する調査検討経費			番号 315
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	社会資本整備・管理等を効果的に推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公共事業調査室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム（平成20年3月）に基づき、平成20年度から24年度の5年間で、総合的コスト改善率15%（平成19年度基準）の達成を目指す。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の総合的コスト構造改善に資するものである。 ・戦略的維持管理による費用、便益、供用期間等の変化を適切に事業評価へ反映することにより事業評価手法の高度化を行うものである。 					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費	番号 316	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	行政情報化推進課調整係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土交通省における任務を達成するために必要となる所掌する事務を能率的に遂行するためのシステムである。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土交通本省LANシステム			
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通本省LANシステム機器に係る整備、運用管理、保守及び借入			
	事業の必要性	国土交通本省LANシステムは、国土交通行政に関する行政分野の電子情報が蓄積されているだけでなく、職員が日常業務で使用するクライアントパソコンと省内における各種関係システムとの連携等、多岐にわたり接続がなされ、取り扱う電子情報には内部機密に関する情報も存在することから、引き続きこれらシステム機器等の運用管理・保守業務を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	812	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	812	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	616			
	H19(実績)	699			
	H20(補正後)	655			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 231千円 (目) 情報処理業務庁費 570,503千円 (目) 電子計算機借料 241,295千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費			番号 316
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	行政情報化推進課調整係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生を限りなくゼロにする。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	件	—	2		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	国土交通本省LANシステムについて、特段重大な影響を及ぼすIT障害が発生していない。 今後も引き続き、重大な影響を及ぼすIT障害の防止並びに対策に努めていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土交通本省データベースシステム整備等経費	番号 317	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	行政情報化推進課調整係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「行政情報の電子的提供の指針」に基づき、国民への情報提供、国土交通行政の施策の企画立案に資するシステムである。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土交通省白書等データベースシステム			
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通省白書等データベースシステム機器に係る運用管理・保守及び借入			
	事業の必要性	国土交通省がデータベースとして運用している「白書等データベースシステム」は、政府及び国土交通省の「行政情報の電子的提供の指針」に基づく国民への情報提供システムであるが、国土交通行政に関する様々な電子情報を取り扱うとともに、情報公開法に基づく情報公開や国民への行政情報提供、職員による迅速な行政施策の展開の観点から、継続的に利用出来るよう適時更新する必要があるため、引き続きこれらシステム機器等の運用管理・保守業務を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	24	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	49			
	H19(実績)	46			
	H20(補正後)	58			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 23,769千円 (目) 電子計算機借料 710千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土交通本省データベースシステム整備等経費			番号 317
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生を限りなくゼロにする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	件	—	2		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国土交通本省データベースシステムについて、特段重大な影響を及ぼすIT障害が発生していない。 今後も引き続き、重大な影響を及ぼすIT障害の防止並びに対策に努めていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	総合的文書管理システム整備等経費	番号 318	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	情報公開法に対応するため「行政文書ファイル管理システム」並びに行政文書の作成から保管、公開にわたるライフサイクルを一貫して管理する「総合的文書管理システム」を運用し、文書管理の総合的運用業務の効率化を図っている。			
	対象 (誰・何を対象に)	行政文書管理システム、総合的文書管理システム			
	事業内容 (手段・手法など)	行政文書管理システム並びに総合的文書管理システム機器の係る運用管理・保守及び借入			
	事業の必要性	行政文書管理システム並びに総合的文書管理システムは、国土交通行政における様々な電子化された行政文書を取り扱うとともに、情報公開法に基づく情報公開や国民への行政情報の提供を図るために構築され、日常の行政事務処理と密接に関連するため、引き続きこれらシステム機器の運用管理・保守業務を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	122	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	122	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	154			
	H19(実績)	96			
	H20(補正後)	94			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 113,397千円 (目) 電子計算機借料 8,277千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	総合的文書管理システム整備等経費			番号	318
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生を限りなくゼロにする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	件	—	2			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	行政文書ファイル管理システム並びに総合的文書管理システム特段重大な影響を及ぼすIT障害が発生していない。 今後も引き続き、重大な影響を及ぼすIT障害の防止並びに対策に努めていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	外部ネットワーク接続整備運営経費	番号 319	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土交通省における任務を達成するために必要となる所掌する事務を能率的に遂行するため、国土交通本省と地方支分部局間、霞が関WAN並びにインターネットへの接続等を行うものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土交通本省と地方支分部局間、霞が関WAN並びにインターネットへの接続等を行うためにこれらを構成する機器及び通信回線			
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通本省と地方支分部局間、霞が関WAN並びにインターネットへの接続等を行うためにこれらを構成する機器及び通信回線に係る運用管理・保守			
	事業の必要性	国民への情報提供の高度化・多様化に対応するため、インターネットを活用した国土交通行政に関する広報活動、情報の共有化等を地方支分部局等とともに推進し、国民への行政サービスの質的向上を更に図る必要がある。また、国内のIT環境整備の進展に伴い、国民からの申請・届出等の受付、他府省間で実施されている各種報告、手続き、協議等の業務をネットワークを介し行い、ネットワークの相互接続による重要性が必要不可欠となっているため、これらネットワークを構成する機器並びに通信回線の運用管理・保守業務を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	282	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	282	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	400			
	H19(実績)	297			
	H20(補正後)	295			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 35,870千円 (目) 通信専用料 241,153千円 (目) 電子計算機借料 5,173千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	外部ネットワーク接続整備運営経費			番号 319
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生を限りなくゼロにする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	件	—	2		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	外部ネットワークについて、特段重大な影響を及ぼすIT障害が発生していない。 今後も引き続き、重大な影響を及ぼすIT障害の防止並びに対策に努めていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	電子政府実現のためのシステム経費	番号 320	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国民等がオンライン申請の利便性を享受出来るよう、オンライン申請システムの円滑な運用を行うものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土交通省オンライン申請システム			
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通省オンライン申請システム機器の円滑な運用を行うため、これらを構成する機器の運用管理・保守業務を行うものである。			
	事業の必要性	電子申請の実現にあたっては、国民の負担軽減と利便性向上、行政手続の簡素化とそれに伴う行政運営の効率化・高度化、ペーパーレス化、信頼性及び透明性の向上等が図られるとともに、国民のニーズに即した行政サービスの質的向上、行政情報の共有化等について、内閣総理大臣を座長とする高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部が策定する方針に則り、施策を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	415	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	415	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	655			
	H19(実績)	541			
	H20(補正後)	535			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 851千円 (目) 情報処理業務庁費 375,596千円 (目) 電子計算機借料 38,969千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	電子政府実現のためのシステム経費			番号 320
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコス ト (事業費/活動指						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生を限りなくゼロにする。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	件	—	2		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	国土交通省オンライン申請システムについて、特段重大な影響を及ぼすIT障害が発生していない。 今後も引き続き、重大な影響を及ぼすIT障害の防止並びに対策に努めていく。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	情報システムセキュリティ強化経費	番号 321	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国土交通省行政情報ネットワークシステムのセキュリティ対策、システム障害対策等を講じ、万が一の事態に備えた態勢の整備を行うものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土交通省行政情報ネットワークシステム			
	事業内容 (手段・手法など)	政府全体のセキュリティポリシーを受け、国土交通省セキュリティポリシーに基づき、行政情報ネットワークシステムに関するセキュリティ対策を行う。			
	事業の必要性	国土交通省行政情報ネットワークシステムは、行政事務処理を遂行する上で重要な基盤として、機密性の高いセキュリティ対策を我が省が独自で構築し、更なるセキュリティ強化を行うことにより、ウィルス感染の防止、情報漏洩防止等を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	70	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	70	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	27			
	H19(実績)	45			
	H20(補正後)	75			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 54,570千円 (目) 電子計算機借料 15,601千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	情報システムセキュリティ強化経費			番号	321
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生を限りなくゼロにする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	件	—	2			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国土交通省行政情報ネットワークシステムについて、特段重大な影響を及ぼすIT障害が発生していない。今後も引き続き、重大な影響を及ぼすIT障害の防止並びに対策に努めていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	情報化推進体制強化経費	番号 322	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「電子政府構築計画」に基づき、専門的知識・システムの最適化に係る推進体制の一層の充実・強化及び情報システムの整備・運用管理の高度化を図っていくものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	業務・システムの最適化を行うシステム			
	事業内容 (手段・手法など)	業務分析手法、情報システム技術、情報セキュリティ等に関する専門的な知識・経験を有する外部専門家のノウハウ・知見を活用することにより、業務・システムの最適化を的確に履行するための各種取組を行うものである。			
	事業の必要性	業務・システムの最適化にあたっては、業務分析手法、情報システム技術、情報セキュリティ等に関する専門的な知識・経験を有する外部専門家のノウハウ、知見を活用することにより、企画、設計・開発、運用、評価の各段階において、業務・システムの最適化を的確に履行するための各種取組を実施し、その結果、国土交通省におけるITの活用とこれにあわせた業務や制度の見直しが可能となり、国民の利便性の向上と行政サービスの簡素化、効率化、信頼性及び透明性の向上を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	21	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	34			
	H19(実績)	29			
	H20(補正後)	21			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 1,925千円 (目) 情報処理業務庁費 18,968千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	情報化推進体制強化経費			番号	322
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生を限りなくゼロにする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	件	—	2			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国土交通省行政情報ネットワークシステムについて、特段重大な影響を及ぼすIT障害が発生していない。今後も引き続き、重大な影響を及ぼすIT障害の防止並びに対策に努めていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	行政情報ネットワークシステム	番号 323
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国土交通省における任務を達成するために必要となる所掌する事務を能率的に遂行するためのシステムである。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方運輸局等行政情報ネットワークシステム		
	事業内容 (手段・手法など)	地方運輸局等行政情報ネットワークシステム機器に係る整備、運用管理、保守及び借入		
	事業の必要性	地方運輸局等行政情報ネットワークシステムは、国土交通行政に関する行政分野の電子情報が蓄積されているだけでなく、職員が日常業務で使用するクライアントパソコンと省内における各種関係システムとの連携等、多岐にわたり接続がなされ、取り扱う電子情報には内部機密に関する情報も存在することから、引き続きこれらシステム機器等の運用管理・保守業務を行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	271	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	271	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	290		
	H19(実績)	303		
	H20(補正後)	298		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 119,131千円 (目) 電子計算機借料 152,290千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	行政情報ネットワークシステム			番号 323
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生を限りなくゼロにする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	件	—	2		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地方運輸局等行政情報ネットワークシステムについて、特段重大な影響を及ぼすIT障害が発生していない。今後も引き続き、重大な影響を及ぼすIT障害の防止並びに対策に努めていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	電子申請普及のための講習会等に必要な経費	番号 324
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係			継続
事業開始年度	平成14年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	オンライン申請システムの利用者となる交通運輸事業者に対して、オンライン申請システムの利用方法、普及を図ることを目的に継続的な説明会・講習会等を実施する。		
	対象 (誰・何を対象に)	オンライン申請システムの利用者となる者		
	事業内容 (手段・手法など)	電子申請の普及促進を図るための交通運輸事業者向け説明会・講習会等を実施する。		
	事業の必要性	IT技術の有効活用により創造的かつ活力ある社会を形成することは、喫緊の社会的課題であり、こうした状況を踏まえ、今後、オンライン申請システムの普及、適切な運用を確保するためには、システムの利用者となる交通運輸事業者に対して、継続的な説明会・講習会等を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	12	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	5		
	H19(実績)	5		
	H20(補正後)	16		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 2,012千円 (目) 情報処理業務庁費 10,050千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	電子申請普及のための講習会等に必要な経費			番号 324
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	行政情報化推進課調 整係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生を限りなくゼロにする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	件	—	2		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国土交通省オンライン申請システムについて、特段重大な影響を及ぼすIT障害が発生していない。 今後も引き続き、重大な影響を及ぼすIT障害の防止並びに対策に努めていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	主要国国土交通担当大臣会合関連施策		番号	325
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	国際協力、連携等を推進する		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課国際企画室 総務課国際建設推進室				継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	地球規模の課題となっている気候変動問題に対処するため、平成21年1月に我が国が主催した「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」の成果を踏まえ、各国等との国際連携を強化しつつ、交通分野における温室効果ガスの削減及び大気汚染の改善に係る取組を推進する。				
	対象 (誰・何を対象に)	オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、カナダ、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、イギリス、アメリカ、ベトナム、東南アジア諸国連合(ASEAN)、欧州委員会(EC)、国際民間航空機関(ICAO)、国際エネルギー機関(IEA)、国際海事機関(IMO)、国際交通フォーラム(ITF)、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム(UNECE/WP29)、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局、世界銀行等				
	事業内容 (手段・手法など)	大臣会合における合意事項の着実な実施を図るため、参加国・機関間の対話継続等を通じて、各国の優良事例(ベストプラクティス)の共有、統計データの整備、新興国・途上国への技術支援等の具体的な取組を推進するとともに、関係国際機関への提言等を行う。				
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題に適切に対処するには、地球規模の取組が必要 世界のCO2排出量の23%を占める交通分野は、更なる取組が必要 2009年末までに2013年以降のポスト京都枠組に係る合意がなされることを見据え、交通分野においてもセクター別の取組を進めることが重要 国際連携の強化のためには、大臣会合参加国・機関間の対話を継続し、大臣宣言に盛り込まれた施策や関連する国際枠組みにおける取組等を具体的に推進していくことが必要 				
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)			
	事業費	56	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費		担当正職員	千円		人
	総計	56	臨時職員他	千円		人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	69				
	H19(実績)	61				
	H20(補正後)	81				
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	(目) 諸謝金 1,070千円 (目) 職員旅費 325千円 (目) 外国旅費 5,430千円 (目) 委員等旅費 5,109千円 (目) 庁費 44,070千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	主要国国土交通担当大臣会合関連施策			番号 325
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課国際企画室 総務課国際建設推進室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数 初期値116件(平成18年度)→目標値121件(平成23年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際協力・連携等の推進に寄 与したプロジェクトの件数	件	116	117		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	大臣会合では、国際的な連携・協調の必要性等について議論が行われ、今後の取組の方向性 (①「低炭素・低公害交通システムの実現」という長期ビジョンの共有②各国の国内交通対 策強化の推進及びベストプラクティス(優良事例)の共有やキャパシティビルディング(途 上国の能力向上)の強化等による途上国の取組促進③国際航空・国際海運分野の取組促進④ 参加各国・機関間の対話継続と連携強化)を盛り込んだ大臣宣言が採択された。今後は、本 会合の成果を更なる国際的な取組強化につなげるべく、大臣宣言に盛り込まれた施策や関連 する国際枠組みにおける取組等を推進していくことが必要。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	我が国の技術・経験を活かした人流・物流サービスの整備支援		番号 326
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課国際業務室				新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	途上国等での国際的な経済活動の基盤整備を推進し、途上国等の経済活性化及び我が国企業の競争力強化を図るため、我が国の鉄道・物流・観光分野における優れた技術・経験を活用した支援・協力を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	途上国の観光、鉄道、物流担当行政官、現地事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	アジア全体を視野に入れた我が国の企業のサプライチェーン構築にあたり、アジア諸国・地域と共同でボトルネックの解消を検討し、効率的な物流システムの構築を図るほか、我が国的高速鉄道及び都市鉄道の優位性を広くアピールし、今後導入を目指している国・地域に対して協力・支援を行う。また、日本人観光客受け入れ体制の向上や観光プロモーション実施を通じた観光分野における支援を行う。			
	事業の必要性	地球環境問題が喫緊の課題となる中、環境に優しい交通体系として、都市・高速鉄道の構想、整備が各国で進められている。また、著しい経済成長を遂げているASEAN・インド地域においては、物流がボトルネックとならないよう、効率的な物流システムの構築が不可欠である。さらに、我が国と途上国の人的交流の促進、途上国経済の活性化の観点から観光交流の拡大が重要である。これら課題につき、途上国の支援ニーズは大きいことから、途上国と連携し、我が国が有する優れた専門的知見を活用し、これに適切に対応する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	107	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	107	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 政府開発援助外国旅費		5, 357千円		
	(目) 政府開発援助庁費		79, 843千円		
	(目) 経済協力調査委託費		9, 414千円		
	(目) 政府開発援助経済協力調査委託費		12, 721千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	我が国の技術・経験を活かした人流・物流 サービスの整備支援			番号 326
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課国際業務室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数 (国際協力・連携等を推進するために行う国際会議、国際セミナー、研修、調査 等の件数について目標値を設定し、比較・評価する。)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	アジアにおいては、近年我が国の製造業をはじめとした企業の進出が著しく、当 事業に関する日系企業等や途上国の支援ニーズは大きいことから、今後とも我が 国が有する優れた専門的知見を活用した支援を実施していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1																												
府省庁名	国土交通省	予算事業名	交通分野における国際協力の推進	番号 327																								
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続																								
担当課・係名	総務課国際業務室			新規																								
事業開始年度	平成21年度	根拠法																										
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																											
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載																											
事業概要	目的 (何のために)	交通分野における国際協力、連携・交流を強化し、アジア諸国等との信頼関係の構築、アジアの交通分野の諸課題の解決を図る。また、効率的・効果的な支援を実施するための国別援助計画の策定に的確に反映するとともに、民間レベルの国際協力の支援を行う。																										
	対象 (誰・何を対象に)	中国・韓国・ASEAN政府関係者、民間事業者等																										
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通省において創設した、交通分野における日・ASEANや日中韓の枠組みを推進するための会合の開催、NGOや民間等の行う技術協力に対する支援等。																										
	事業の必要性	近年著しい我が国企業の進出などにより、我が国との経済関係が深化しつつあるアジアなどの新興経済諸国では、人や物の流動の国際化、環境汚染の広域化等が進み、様々な課題が噴出している。こうした課題には1国のみで対応する事は不可能であるため、本事業を通じ各国との信頼関係を築き上げ、これら諸課題を解決する必要がある。また、政府レベルでは十分対応できないODA案件について、我が国のNGOや民間企業等の技術・知見を活用し、きめ細かな支援を行うため、これら団体等の行う活動等に対して支援を行う必要がある。																										
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)																									
	事業費	100	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																							
	人件費		担当正職員	千円	人																							
総計	100	臨時職員他	千円	人																								
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合																									
	H18(実績)																											
	H19(実績)																											
	H20(補正後)																											
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<table border="0"> <tr> <td>(目) 職員旅費</td> <td>408千円</td> <td>(目) 政府開発援助職員旅費</td> <td>345千円</td> </tr> <tr> <td>(目) 外国旅費</td> <td>3,939千円</td> <td>(目) 政府開発援助外国旅費</td> <td>5,480千円</td> </tr> <tr> <td>(目) 委員等旅費</td> <td>4,064千円</td> <td>(目) 政府開発援助委員等旅費</td> <td>6,359千円</td> </tr> <tr> <td>(目) 庁費</td> <td>13,474千円</td> <td>(目) 政府開発援助庁費</td> <td>2,113千円</td> </tr> <tr> <td>(目) 政府開発援助経済協力調査委託費</td> <td>14,139千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(目) 政府開発援助経済協力事業費補助金</td> <td>49,348千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				(目) 職員旅費	408千円	(目) 政府開発援助職員旅費	345千円	(目) 外国旅費	3,939千円	(目) 政府開発援助外国旅費	5,480千円	(目) 委員等旅費	4,064千円	(目) 政府開発援助委員等旅費	6,359千円	(目) 庁費	13,474千円	(目) 政府開発援助庁費	2,113千円	(目) 政府開発援助経済協力調査委託費	14,139千円			(目) 政府開発援助経済協力事業費補助金	49,348千円		
(目) 職員旅費	408千円	(目) 政府開発援助職員旅費	345千円																									
(目) 外国旅費	3,939千円	(目) 政府開発援助外国旅費	5,480千円																									
(目) 委員等旅費	4,064千円	(目) 政府開発援助委員等旅費	6,359千円																									
(目) 庁費	13,474千円	(目) 政府開発援助庁費	2,113千円																									
(目) 政府開発援助経済協力調査委託費	14,139千円																											
(目) 政府開発援助経済協力事業費補助金	49,348千円																											

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	交通分野における国際協力の推進			番号 327
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課国際業務室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数 (国際協力・連携等を推進するために行う国際会議、国際セミナー、研修、調査 等の件数について目標値を設定し、比較・評価する。)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業を通じ、交通分野での交流を活発化させ、アジア諸国等との信頼関係を築 き上げて、アジアの交通分野における諸課題を解決することにより、我が国の国 益や企業の国際競争力強化の確保に繋がるものであり、またNGOや民間企業等 に対する協力は、政府間援助と補完的な関係にあり、被援助国に対するきめ細か な支援が期待できることから、今後とも継続して事業を推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	アジア諸国における交通グリーン化推進事業	番号 328	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課国際業務室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(財) 日本自動車輸送技術協会、(社) 海外運輸協力協会				
事業概要	目的 (何のために)	平成21年1月に我が国が主催した「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」の成果を踏まえ、アジア諸国における交通分野からの二酸化炭素排出量の増加、大気汚染の深刻化に対応するため、陸・海・空の各交通分野における能力向上支援（キャパシティビルディング）を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア諸国の政府関係者等			
	事業内容 (手段・手法など)	自動車の基準・認証制度導入に関する人材育成を行うとともに、都市における公共交通の導入支援、港湾荷役機械の省エネルギー化、船舶着岸時の陸電供給、航空路・空域管理の効率化等について技術的な支援を行う。			
	事業の必要性	交通分野からのCO ₂ 排出量は、世界全体の排出量の約2割を占めているにもかかわらず、他分野と比較して取り組みが進展していない現状にある。アジア諸国においては、今後のモータリゼーションの進展等により、交通分野からのCO ₂ 排出量の急増及び交通を原因とする大気汚染の深刻化が懸念されており、これに対する国際的対応が緊急課題となっているところ。「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」の主催国である我が国は、同会合の合意事項を踏まえ、アジア諸国に対する支援を強力に推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	38	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	38	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	38			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 政府開発援助外国旅費 1,841千円 (目) 政府開発援助庁費 20,877千円 (目) 政府開発援助経済協力調査委託費 15,353千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	アジア諸国における交通グリーン化推進事業			番号 328
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課国際業務室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数 (国際協力・連携等を推進するために行う国際会議、国際セミナー、研修、調査 等の件数について目標値を設定し、比較・評価する。)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成21年1月に開催した「交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合」において、先進国の経験を有効活用して、交通分野における環境対策に関する途上国の取り組みを促進するよう合意したところであり、今後のフォローアップ等も踏まえつつ、支援を強力に推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	交通分野における安全・安心の確保	番号 329	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課国際業務室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	途上国の交通分野における安全・安心の確保は、関係国が連携して喫緊に取り組まなければならない課題であり、我が国の国益や企業の競争力強化を確保するためには必要不可欠である。このため、途上国に対してこれら諸課題を解決するための国際協力支援を実施するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	途上国の政府関係者等			
	事業内容 (手段・手法など)	途上国における航空・港湾分野のセキュリティ体制の構築や、海賊等に対する法執行能力、船舶の修繕技術力等の向上のため、研修や共同訓練等の人材育成支援を行う。			
	事業の必要性	ソマリア沖の海賊問題や英国での爆発性液体による航空機爆破テロ未遂事件の発生するなど、安全・安心に関する課題は、交通分野における根本的かつ中心的なものであり、ひとたび事件・事故が発生した場合には、多大な被害が生じるおそれがあるとともに、社会的影響も大きいことから、本事業を通じ、途上国における交通分野の安全・安心に関する諸課題を解決することにより、我が国の国益や企業活動を確保するための環境整備を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	58	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	58	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 政府開発援助職員旅費		178千円		
	(目) 政府開発援助外国旅費		990千円		
	(目) 政府開発援助庁費		57,196千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	交通分野における安全・安心の確保			番号 329
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	国際協力、連携等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課国際業務室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数 (国際協力・連携等を推進するために行う国際会議、国際セミナー、研修、調査 等の件数について目標値を設定し、比較・評価する。)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	アジアなどの新興経済諸国では、人・物の流れの国際化、環境汚染の広域化など が進んでおり、物流の円滑化や交通テロ対策、交通環境など様々な課題が噴出し ているところであるが、とりわけ安全・安心の確保は、交通分野における根本的 かつ中心的な課題である。こうした課題には一国のみで対応することは困難であ り、我が国に対する支援ニーズは高く、また我が国の国益や企業活動を確保する ためにも重要であることから、今後とも継続して支援を推進していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	重要インフラにおける情報セキュリティの強化経費	番号 330	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報安全・調査課情報危機管理室 情報危機管理第一係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「重要インフラの情報セキュリティ対策に関する行動計画（平成17年12月13日情報セキュリティ政策会議決定。以下「行動計画」）」においては、他に代替することが著しく困難なサービスを提供する重要インフラ（国土交通省においては、鉄道、航空、物流の3分野）について、そのIT障害の発生に伴い、我が国の社会経済活動と国民生活に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、その情報セキュリティ対策の充実・強化に努めることとされている。			
	対象 (誰・何を対象に)	国土交通省においても、行動計画に基づき、各重要インフラ分野毎に「安全基準等」を策定すると共に、「情報共有・分析機能（以下「CEPTOAR）」を整備する等、所要の情報セキュリティ対策の実施が求められている。			
	事業内容 (手段・手法など)	重要インフラの情報セキュリティ対策に係る机上演習は、内閣官房との連携を図りつつ、毎年度ごとにテーマを設定し、当省所管の重要インフラ分野の特性に応じた脅威を想定した机上演習を実施する。本演習は、IT障害時を想定した安全基準等に基づく対処要領、CEPTOARを通じた関係者間の連絡・調整要領について、ロールプレイ方式にて実施することにより、これらの要領に係る関係者の習熟及びその評価・検証を図る。			
	事業の必要性	行動計画に定められた情報セキュリティ対策は、単なる枠組みの構築だけでは不十分であり、関係者が安全基準等の内容に精通し、CEPTOARを通じた情報交換要領に習熟していることは勿論、重要インフラ事業者の運用するシステムが、日々高度化するIT障害から十分防御できるよう、定期的に安全基準等及びCEPTOARの内容について評価・検証の上、より現状に即した内容のものとなるよう見直すことが必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	11	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	11			
	H19(実績)	9			
	H20(補正後)	10			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金：534千円 (目) 職員旅費：173千円 (目) 情報処理業務庁費：9,828千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	重要インフラにおける情報セキュリティの強化経費			番号 330
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報安全・調査課情報危機管理室情報危機管理第一係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を限りなくゼロにする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	件	/	2	/	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼしたと認められたIT障害の発生件数は、平成19年度2件であり、今後も国民生活・社会経済活動の基盤である重要インフラの情報セキュリティ対策徹底のため、官民の連携の下、分野横断的な取り組みの確立を求め、重要インフラ防護体制を強化することが必要と認識しており、更なる情報セキュリティ強化を推進するため、現在実施している事業の深化を図ることが必要と考えている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	アジア域内におけるIC乗車券等の国際相互利用化の推進	番号 331	
担当部局名	総合政策局	上位施策事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報政策課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	各交通事業者等によって発行されるIC乗車券について、アジア域内における共通化、相互利用化を推進し、同地域における公共交通機関を1枚のIC乗車券で利用可能とすることで、利用者の利便性の向上や移動円滑化の確保、アジア域内における人的交流の促進を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共交通機関利用者等			
	事業内容 (手段・手法など)	国際相互利用が可能なIC乗車券等の技術方式等についての検討を行い、IC乗車券等の国際相互利用化の実現に向けた実証実験を実施する。			
	事業の必要性	公共交通機関をキャッシュレス、チケットレスで利用できるIC乗車券システムを外国人に対して利用しやすくし、アジアの各都市の公共交通機関においてシームレスに移動できるようにすることは、アジアと日本の間の経済交流、観光交流に大きく寄与するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	35	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	35	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	10			
	H20(補正後)	29			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 1,308千円 (目) 職員旅費 131千円 (目) 外国旅費 2,016千円 (目) 委員等旅費 95千円 (目) 情報処理業務庁費 31,708千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	アジア域内におけるIC乗車券等の国際相互 利用化の推進			番号 331
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	情報政策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	公共交通事業者における、HP等を活用した情報提供や、IC乗車券の導入等による利用者利便の向上等、公共交通における利用者等への情報サービスを実施している事業者の割合を平成23年度までに80%とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	公共交通における情報サービスの情報化達成率	%		78		
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	情報化達成率はH19年度までに78%であり、公共交通における情報化は着実に進んでいると考えられる。総体的には、公共交通における情報化は進展していると評価できるものの、より高度な情報サービスを実施する事業者の広がり、緩やかなものに留まっており、今後は、一層の情報化の推進を図る必要があるため、本事業については、引き続きIC乗車券等国際相互利用促進方策の実現に向けた実証実験を実施していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	災害時における公共交通情報システムの整備	番号 332	
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報政策課企画室			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	災害・事故等発生時において、公共交通機関の運行情報を一元的かつリアルタイムに収集・提供するためのシステムの構築を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共交通機関利用者等			
	事業内容 (手段・手法など)	実証実験を実施し、課題の抽出や対応策の検討等を行う。			
	事業の必要性	災害・事故等発生時において、公共交通機関の運行情報に関して利用者に対し迅速かつ適確な情報提供を行うことは、国民の混乱防止を図る上で極めて重要であり、安全・安心な社会の構築に資するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	29	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	29	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	45			
	H19(実績)	32			
	H20(補正後)	29			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 171千円 (目) 情報処理業務庁費 29,238千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	災害時における公共交通情報システムの整備			番号	332
担当部局名	総合政策局	上位施策 事業名	情報化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	情報政策課企画室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	公共交通事業者における、HP等を活用した情報提供や、IC乗車券の導入等による利用者利便の向上等、公共交通における利用者等への情報サービスを実施している事業者の割合を平成23年度までに80%とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	公共交通における情報サービスの情報化達成率	%	60	78			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	情報化達成率はH19年度までに78%であり、公共交通における情報化は着実に進んでいると考えられる。総体的には、公共交通における情報化は進展していると評価できるものの、より高度な情報サービスを実施する事業者の広がりは、緩やかなものに留まっており、今後は、一層の情報化の推進を図る必要があるため、引き続き災害時において一元的・リアルタイムに公共交通情報を収集・提供するためのシステムの構築等を促進するとともに、参加する公共交通事業者の拡大を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	多様な関係者の連携による物流効率化推進事業	番号 333	
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官（物流政策）・企画係			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	物流の効率化に係る取組みは、その殆どが直接の当事者間のみで行われており、その結果、関係者間における統一的なルール不在、情報の偏在等により、地域全体でみれば混雑や無駄が生じている。当該予算は、物流に係る多様な関係者が連携することで全体最適を図る新たな取組みを支援するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	物流事業者や荷主企業、関係自治体等、物流に係る多様な関係者から構成される協議会が行う、より効率的で環境に優しい物流の実現に資する新たな取組みを対象とする。			
	事業内容 (手段・手法など)	物流に係る多様な関係者から構成される協議会が主体となり実施する輸送ルート集約、輸配送の共同化、物流施設の混雑状況に関する情報提供等の取組みについて、実施にあたって必要とされる各種調査、事業計画の策定、実証運行、機器購入等に係る費用の一部を補助することにより、物流の全体最適を図る関係者が連携した取組みを推進する。			
	事業の必要性	関係者の連携による物流の全体最適に向けた取組みを支援する環境が整備されることにより、輸送効率の向上等を通じた物流コストや環境負荷の低減が実現するとともに、我が国の成長力強化が図られる等の効果が期待できる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	121	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	121	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 1,497千円 (目) 職員旅費 1,561千円 (目) 委員等旅費 1,061千円 (目) 総合的物流体系整備推進調査費 16,745千円 (目) 物流連携効率化推進事業費補助金 100,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	多様な関係者の連携による物流効率化推進事業			番号 333
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	参事官（物流政策）・ 企画係					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	検討中					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	物流に係る多様な関係者の連携による物流効率化の取組みを支援するにあたり、定期的にフォローアップを行うとともに、各取組みで得られた知見の共有等を通じて、更なる物流の効率化を図っていきたい。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国際物流ボトルネックの解消に向けての総合的取組み	番号 334	
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官（物流政策）室			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国と東アジアの相互依存関係が急速に深まり、東アジアとの物流の「準国内物流化」が進展する中、国際物流における地域毎のボトルネックの抽出とその解消を図るため、国際・国内一体となった物流の効率化等の取組みを推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地域ごとに設置される「国際物流戦略チーム」（国の地方支分部局、地方公共団体、経済団体、荷主企業、物流事業者等により構成）による国際・国内一体となった物流の効率化のためのプロジェクトの策定、推進等を支援する。			
	事業内容 (手段・手法など)	「国際物流戦略チーム」において、地域のボトルネックの抽出とその解消を図るための具体的な検討を行い、地域の実情を踏まえたプロジェクトを策定・推進する。			
	事業の必要性	本事業は、総合物流施策大綱(2005-2009)等に基づくものであり、「国際物流戦略チーム」における物流効率化を図るプロジェクトの推進だけでなく、当該プロジェクトの成功事例を他地域において応用することによる物流効率化の波及効果も期待できるが、地方公共団体、経済団体、荷主企業、物流事業者等との調整が広範に亘り、関係者個々の取組みによっては実現を期待することが極めて困難であるため、国の施策として推進を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	15	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8			
	H19(実績)	20			
	H20(補正後)	19			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 463千円 (目) 職員旅費 1,566千円 (目) 委員等旅費 245千円 (目) 総合的物流体系整備推進調査費 13,140千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国際物流ボトルネックの解消に向けての総合 的取組み			番号 334
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系 整備の推進、みなとの振興、安定的な国 際海上輸送の確保を推進する。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	参事官（物流政策） 室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	各地域における国際物流の効率化に関する指標 (①国際物流のボトルネックを解消するための行動計画数、 ②国際物流戦略チームにおいて実施したプロジェクト数) ①初期値(H18年度)8件→目標値(H21年度)15件 ②初期値(H18年度)4件→目標値(H22年度)20件					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国際物流のボトルネックを解 消するための行動計画数	件	8	9		
	国際物流戦略チームにおいて 実施したプロジェクト数	件	4	5		
/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国際物流に関する地域のボトルネックの解消を実現させるには、各国際物流戦 略チームにおいて現在実施している国際・国内一体となった物流効率化のための プロジェクトの策定・推進等の取組みを引き続き行っていくことが必要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策等に関する調査研究	番号 335	
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官（物流政策） 室 主査			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	米国同時多発テロ以降、物流に対してもセキュリティ確保が強く要請されている中、官民関係者から構成する協議会においてセキュリティ強化と効率化の両立を実現するための具体的な施策を検討する。			
	対象 (誰・何を対象に)	有識者、荷主・物流関係事業者、行政関係者等から構成する「安全かつ効率的な国際物流施策推進協議会」において、情報共有、連携した取組の推進、利害関係の調整などを行う。			
	事業内容 (手段・手法など)	「安全かつ効率的な国際物流施策推進協議会」において、国際運送事業者を対象としたAEO制度の普及・促進を図るべく、ベストプラクティス集の作成等のフォローアップを行う。			
	事業の必要性	物流セキュリティ強化と物流効率化という相反する両施策を同時実現させるためには、官民の関係者間の利害を綿密に調整して実現方策を検討することが不可欠である。特に国際物流のサプライチェーンは関係者が多岐にわたり、利害関係が複雑であることから、現状を反映した施策の積極的な推進には、官民が協働し活動する枠組みが有効である。 また、安全かつ効率的な国際物流の実現のためには、諸外国との連携や協調した取組も不可欠であるが、国際機関や各国における取組は日進月歩で進展しているため、我が国においても機動的な対応が必要とされるところである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	10	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9			
	H19(実績)	12			
	H20(補正後)	7			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 物流効率化推進調査費 9,942千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	物流セキュリティ強化及びこれに連動した物 流効率化の実現方策等に関する調査研究			番号	335
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系 整備の推進、みなとの振興、安定的な国 際海上輸送の確保を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官（物流政策） 室 主査					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国際運送事業者を対象としたAEO制度（貨物管理に優れた事業者を関係当局が 承認し、税関手続で優遇する制度）における承認事業者数 初期値：0者（平成20年度初） 目標値：35者（平成21年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	AEO制度は、関係事業者に対し、国際物流に係るセキュリティ強化への取組を促 すとともに、物流の効率化を推進するものである。よって、同制度の普及・促進 により、企業活動、国民生活に対する、より安全で効率的な国際物流サービスの 提供を推進する効果が期待できる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成19年度までは成果目標「輸入者が迅速な引き取りを求めるコンテナ貨物の 入港からコンテナヤードを出ることが可能となるまでの時間」を掲げていたが、 当該目標については一定の条件下において目標を達成しており、また目標年度に 達しているため、平成20年度から上記成果目標を新たに掲げている。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	3PL事業促進のための環境整備		
				番号 336	
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の促進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
担当課・係名	参事官（物流施設） 室企画係		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 継続		
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	荷主から物流を一貫して受託する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業は、物流効率化による我が国国際競争力の強化、環境負荷の低減（CO2排出量の削減）及び地域雇用の創出等の効果を有することから、その促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	物流事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	本省に3PL事業促進協議会本部（仮称）を設置するとともに地方運輸局単位で3PL推進ワーキンググループを立ち上げ、3PL事業に関与するプレイヤー間の意見交換やマッチングの場を提供することにより、各プレイヤーの円滑な連携を実現させ、3PL事業促進のための環境整備を図る。			
	事業の必要性	物流業界の9割以上を占める中小物流事業者はハードやソフト基盤が脆弱であるため、3PL事業促進の弊害となっているケースが見受けられる。更に3PL事業を促進するためには、中小物流事業者が3PL事業を行う際の機能不足を補完するため、他業種との連携を促進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9			
	H19(実績)	10			
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 1,782千円 (目) 職員旅費 129千円 (目) 総合的物流体系整備推進調査費 5,221千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	3PL事業促進のための環境整備			番号	336
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の促進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官(物流施設)室企画係					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	3PL事業の促進に関する指標(倉庫事業者において総合的な業務を行っている事業者の割合) 初期値 H17年度 29.2% → 目標値 H21年度 37.0%						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	3PL事業の促進に関する指標(倉庫事業者において総合的な業務を行っている事業者の割合)	%	34				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	3PL事業は我が国の国際競争力の強化等を図る上で重要である。3PL事業を行う倉庫事業者は増加しているが、目標達成に向けて今後も引き続き3PL事業の促進に努めていく必要があると考えている。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	貨物利用運送事業法上の相互主義の運用のための、諸外国の事業規制・障壁に関する実態調査	番号 337	
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官（複合物流）室・複合物流調査係			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国においては、貨物利用運送事業法に基づき、外国人の国際利用運送事業の参入について相互主義の考え方をとっている（同法第38条第1項第6号及び第45条第5項）。すなわち、外国人事業者の我が国の外航貨物利用運送事業や国際航空貨物利用運送事業への参入の可否については、当該国で我が国事業者が置かれている事業規制環境を踏まえて判断されるとともに、必要に応じて当該国に対し事業規制環境の改善を求めることになる。			
	対象 (誰・何を対象に)	国際貨物利用運送事業に関し邦人事業者に対する規制実態が不透明な国について、事業規制の実態を把握するための調査を行っているものである。			
	事業内容 (手段・手法など)	利用運送事業者等国際物流に従事する我が国関連事業者や荷主等へのヒアリング、現地での実態調査等により、インドネシアにおける物流事業規制およびその運用面の障壁（法制度・運用の透明性、中央省庁間における事業規制関係、中央・地方間での法制度・解釈・運用の整合性、などの観点を含む。）を確認することとする。			
	事業の必要性	本調査は、貨物利用運送事業法の相互主義の適切かつ効果的な運用の確保にかかわるものであり、事業規制の国際的運用に直結するものであることから、極めて高い公益性を有するものである。このため、本調査は政府が直接に関与して実施することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	5	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6			
	H19(実績)	6			
	H20(補正後)	6			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 外国旅費 243千円 (目) 総合的物流体系整備推進調査費 5,207千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	貨物利用運送事業法上の相互主義の運用のための、 諸外国の事業規制・障壁に関する実態調査			番号	337
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系 整備の推進、みなとの振興、安定的な国 際海上輸送の確保を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官（複合物流） 室・複合物流調査係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	貨物利用運送の円滑な提供に関する指標（①貨物利用運送事業者の海外拠点数、 ②貨物利用運送事業者数） 初期値①1,061箇所（平成17年度） ②22,915者（平成17年度） 目標値①1,337箇所（平成21年度） ②24,447者（平成21年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	①貨物利用運送事業者の海外 拠点数	箇所	—	1,116			
	②貨物利用運送事業者数	者	23,356	23,991			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	貨物利用運送事業者の海外拠点数及び貨物利用運送事業数とも増加しており、今 後も引き続き推進していく必要がある重要な事業と考えている。本調査によっ て、貨物利用運送事業法を相互主義の観点から適切に運用することが可能になる とともに、相手国政府の事業規制に対する認識を改めることにより、相手国内の 日系事業者の事業環境の改善につなげることができ、日本・相手国、両国の事業 者の事業環境の確保と経済活動の活性化に資することとなる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	番号 338	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	良好な生活環境、自然環境の形 成、バリアフリー社会の実現	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	旅客課			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して円滑に移動できるよう、ノンステップバスの導入や福祉輸送普及促進モデル事業による公共交通機関の利便性の向上を図る施策を推進し、誰もが円滑に公共交通サービスを利用できるよう総合的に取り組むことで、公共交通に係るユニバーサルデザイン施策の実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	乗合バス事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	公共交通による移動円滑化のために実施される次の事業について、地方公共団体と協調して補助する。 ・ノンステップバス等の導入 ・福祉輸送普及促進モデル事業（共同配車センター事業、車両購入、コーディネーター育成）			
	事業の必要性	高齢者、障害者等の移動制約者を含めた誰もが公共交通機関を円滑に利用できることとするのは、バリアフリーをはじめとして都市・地域再生、環境対策、観光振興に資するものであり、その受益は当該公共交通機関の利用者に限らず、社会全体に及ぶものである。 しかしながら、こうした公共交通移動円滑化事業については、直ちに事業者の増収につながるものではないこと等から、個々の事業者による努力のみに委ねては事業が進捗しないおそれがあり、国と地方公共団体が協調して支援措置を講じることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	780	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	780	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,456	1/2, 1/3, 1/4		
	H19(実績)	1,514	1/2, 1/3, 1/4		
	H20(補正後)	1,622	1/2, 1/3, 1/4		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	ノンステップバス等 760,000千円 福祉輸送普及促進モデル事業 20,023千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公共交通移動円滑化設備整備費補助金			番号 338
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー社会の実現			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	旅客課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成22年までに総車両数の約30%に当たる約18,000台についてノンステップバスにすること、また、福祉タクシーについては平成22年までに約18,000台導入すること。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	ノンステップバス車両の導入割合	%	17.7	20.3	/	
	福祉タクシーの導入数	台	9,651	10,514	/	
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も補助、税制、融資等各種支援制度を有効に活用することで、より一層車両のバリアフリーに努めていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域のニーズに応じたバス・タクシーに係る バリアフリー車両の開発	番号 339	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	総合的なバリアフリー化を推進す る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課企画室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	本格的な高齢化社会を迎え、高齢者・障がい者等の円滑な移動手段としての公共交通機関としてバス・タクシーの重要性が高まっているため、高齢者・障がい者等に優しいバリアフリー車両の開発を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	利用者、交通事業者、自動車メーカー等			
	事業内容 (手段・手法など)	利用者、交通事業者、自動車メーカー等と連携し、車両の開発及び新たな標準仕様の策定を行う。			
	事業の必要性	地方部、都市部とも本格的な高齢化が進む中、高齢者・障害者等に優しいバス・タクシーの開発・普及は、バス・タクシーが公共交通機関としての使命を果たす上で必要不可欠であるが、バス・タクシー車両の販売市場は規模が小さいため、市場に委ねるだけでは開発が進まない状況である。また、バリアフリー車両の導入を進めるためには、高齢者等の利用者のニーズに応え、かつ、低コストの車両が求められているため、国が主導して、利用者、メーカー等と連携し、地域のニーズに応じた低コストのバリアフリー車両の開発及び標準仕様の策定を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	52	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	52	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	52			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 1,544千円 職員旅費 114千円 委員等旅費 126千円 総合的バリアフリー推進調査費 50,638千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域のニーズに応じたバス・タクシーに係る バリアフリー車両の開発			番号 339
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	総合的なバリアフリー化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課企画室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成22年までに総車両数の約30%に当たる約18,000台についてノンステップバスにすること、また、福祉タクシーについては平成22年までに約18,000台導入すること。 (本事業は、平成20年度においては利用者、事業者等のニーズについて調査を実施するとともに、それを元にバス・タクシー車両の改良イメージを踏まえ、車両の試作を行い、利用者・事業者の評価による検証を行い、標準仕様の策定を図っていく。)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(①低床バス車両)	%	33.1	37.5		
	低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(②ノンステップバス車両)	%	17.7	20.3		
	低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(③福祉タクシー)	台	9,651	10,514		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	バス・タクシー車両について利用者、事業者による評価を行い、更なる改良を図っていくとともに、必要に応じ標準仕様の策定や公共交通機関の車両等に関する移動等円滑化整備ガイドラインの見直しを行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	「身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(平成12年法第68号)(平成18年に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に改正)に基づきバス・タクシー車両のバリアフリー化を進めてきているところであるが、車両の利便性の更なる向上・ユニバーサルデザイン化や車両価格の低廉化について利用者や交通事業者の要望もあることから、国土交通省が利用者、交通事業者、自動車メーカー等関係者と連携して、地域のニーズに応じたバリアフリー車両の開発を進めている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	低公害車普及促進対策	番号 340
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	快適な道路環境等を創造する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課企画室			継続
事業開始年度	平成14年度	根拠法	—	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	自動車運送事業者等			
事業概要	目的 (何のために)	大都市地域等における大気汚染対策、地球温暖化対策及び原油価格高騰対策の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGバス・トラック等の導入に対する支援を行うことにより、低公害車等の普及を促進し、大気環境等の改善を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	自動車運送事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	運送事業者等へ車両の導入等に要する経費の一部を補助することにより、低公害車等の普及を促進する。		
	事業の必要性	大気汚染対策についてNOx・PM法の基本方針において、2010年度までに大気環境基準をおおむね達成することとされ、地球温暖化対策については、京都議定書目標達成計画において、運輸部門における2010年度のCO2排出量を2005年度に比べ約7%削減すべく取り組むこととされ、更に、本年7月に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」において、次世代自動車について2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入することを目指すとされている。また、昨今の原油価格の高騰を踏まえ、昨年6月に関係閣僚会議にてとりまとめられた「原油等価格高騰に関する緊急対策について」において、運輸業に係る主要な対策として、CNG・ハイブリッドのバス・トラック導入への補助を積極的に進めるとされている。 以上のことから、本事業を実施することにより、大気汚染、地球温暖化、原油価格高騰対策を推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1,720	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,720	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,134	1/2, 1/3, 1/4	
	H19(実績)	1,777	1/2, 1/3, 1/4	
	H20(補正後)	21,483	1/2, 1/3, 1/4	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	低公害車導入費補助金 1,637,500千円 次世代自動車導入加速モデル事業 82,500千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	低公害車普及促進対策			番号 340
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	快適な道路環境等を創造する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課企画室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	大気環境基準について平成22年度までに100%を目指す（自動車NOx・PM法施行令）こととしている。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	環境目標達成率（NO ₂ ）	%	82	81		
	環境目標達成率（SPM）	%	37	48		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	低公害車等の普及を促進することにより、大気汚染対策、地球温暖化対策及び原油価格高騰対策を推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	21年度から次世代自動車導入加速モデル事業を新設。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名		国土交通省		予算事業名	低公害車普及促進事業研究開発		番号
							341
担当部局名		自動車交通局		上位施策 事業名	快適な道路環境等を創造する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名		環境課				継続	
事業開始年度		平成17年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
		民間事業者等					
事業概要	目的 (何のために)	大気汚染、原油価格高騰等の課題に対応するとともに、「低炭素社会づくり行動計画」（平成20年7月閣議決定）に規定された「次世代自動車について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入する」という目標の実現を目指し、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代低公害車（大型トラック、バス）の開発・実用化を促進する。					
	対象 (誰・何を対象に)	次世代低公害車					
	事業内容 (手段・手法など)	環境性能を格段に向上させた次世代のバス・トラック等の試作車両について、運営主体（地方公共団体、運送事業者、燃料供給者等から構成）から、持続可能な導入・利用の具体像の提案（どの車種でどのような運送事業を行うか、燃料供給態勢はどうするのか、地域・観光振興へどう活用するかを含む）を募り、当該車種を使って、実証運行モデル事業を行う。実証運行モデル事業において、効果・問題点を総合的に把握・評価することにより、実用性を実証するとともに、車両の技術的改良等、実用性の向上を行う。					
	事業の必要性	次世代低公害車を普及させるためには、車両価格、すなわち開発・生産コストの低減を図る必要があるが、市場規模が小さい大型車については、自動車メーカーや部品メーカーによる自主的な取組みに期待するだけでは自ずと限界がある。このため、国がその開発に直接的に関与することで開発期間の短縮やコストの削減を図り、その開発成果を自動車メーカーが積極的に活用することが、低コストで高性能な次世代低公害車の開発・実用化を促進する上で必要である。また、次世代低公害車の本格普及に向け、実際の運送事業等に使用し、効果・問題点を総合的に把握・評価することにより、実用性を実証することが必要である。					
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）				
	事業費	71	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
	人件費		担当正職員		千円		人
総計	71	臨時職員他		千円		人	
事業費		年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
		H18(実績)	51				
		H19(実績)	99				
		H20(補正後)	89				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)		技術研究開発謝金 571千円 技術研究開発委員等旅費 125千円 技術研究開発調査費 8,184千円 技術研究開発委託費 62,176千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	低公害車普及促進事業研究開発			番号	341
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	快適な道路環境等を創造する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・NO2及びSPMの環境基準達成状況は順調に改善している。 ・平成22年度までに環境基準が概ね達成されることを目指す（NOx・PM法基本方針） 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	N02について環境基準を達成している測定局の割合	%	82	81			
	SPMについて対象測定局のうち当初の測定値における道路寄与分が半減している測定局の割合	%	37	48			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>大気環境に係る環境基準達成状況は順調に改善されつつあり、自動車の環境性能に係る技術基準の整備は自動車環境性能の向上に非常に効果を発揮したと評価される。</p> <p>しかしながら、大都市地域等においては依然として厳しい大気汚染が見られる箇所もあり、引き続き、自動車環境性能の向上が必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	NOx低減啓発・指導事業	番号 342
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	快適な道路環境等を創造する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境課			継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間事業者等				
事業概要	目的 (何のために)	使用過程車のNOxの排出レベルを維持・管理するため当該事業を実施し、ユーザーに自動車環境意識の向上と自発的整備を促すとともに、排出ガス劣化車両の実態について調査することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	自動車の環境性能		
	事業内容 (手段・手法など)	非接触式のNOx測定機器を路上に設置し、実走行車のNOx排出量を測定し、ユーザーに対して排出ガスレベルを路肩表示板により即時に表示するとともに、測定したデータを蓄積し使用過程車の排出ガス劣化車両の実態について詳細な解析を行う。		
	事業の必要性	NOxに係る大気汚染基準の達成率は東京都で7割程度にとどまっており、東京大気汚染公害訴訟等の自動車大気汚染訴訟の判決においても、より一層の自動車環境対策を早急に進めるよう指摘されているなど、自動車から排出されるNOx対策は、重要かつ喫緊の課題となっているため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	11	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	11		
	H20(補正後)	9		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	技術研究開発調査費 2,351千円 技術研究開発委託費 8,416千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	NOx低減啓発・指導事業			番号	342
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	快適な道路環境等を創造する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・NO2の環境基準達成状況は順調に改善している。 ・平成22年度までに環境基準が概ね達成されることを目指す（NOx・PM法基本方針） 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	NO2について環境基準を達成している測定局の割合（東京都）		65.8	76.3			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>大気環境に係る環境基準達成状況は順調に改善されつつあり、当該事業はその一端を担ったものと評価される。 今後、当該事業を効率的に実施し、使用過程車の排出ガス対策装置の機能維持を推進していくための検討が必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地球環境対策のための自動車に係るCO2等の排出量低減対策及び新燃料目標値設定に関する調査	番号	343
担当部局名	自動車交通局	上位施策事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	環境課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法	エネルギーの使用の合理化に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間事業者等				
事業概要	目的 (何のために)	自動車からの二酸化炭素等温室効果ガスの排出量を低減するため、省エネルギー化の方策や燃費目標等の検討を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	自動車の燃費性能			
	事業内容 (手段・手法など)	自動車からの二酸化炭素等の排出・エネルギー消費の現状や自動車燃費の推移、燃費向上技術の動向等を踏まえつつ、自動車の省エネルギー化の方策や燃費基準等の検討を行う。			
	事業の必要性	「京都議定書目標達成計画」(2005年4月閣議決定、2008年3月全面改定)や「低炭素社会づくり行動計画」(2008年7月閣議決定)における目標を確実に達成するために、運輸部門からの排出量の約9割、日本全体からの排出量の約2割を占める自動車分野を中心に、自動車燃費の改善をはじめとした各種対策を効果的に実施する必要がある。このため、国が、自動車からの二酸化炭素等の排出・エネルギー消費の現状や自動車燃費の推移、燃費向上技術の動向等を踏まえつつ、自動車の省エネルギー化の方策や燃費基準等の検討を行うことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3			
	H19(実績)	2			
	H20(補正後)	3			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 142千円 職員旅費 58千円 委員等旅費 63千円 地球温暖化防止等対策調査費 3,394千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地球環境対策のための自動車に係るCO2等の排出量低減対策及び新燃料目標値設定に関する調査			番号 343
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	省エネ法に基づくトップランナー方式による重量車の燃費基準は、平成27年度を目標年度とし、基準年度である平成14年度から12%燃費が向上するものとして設定された。 このため、平成14年度から平成27年度にかけて重量車の平均燃費向上率が目標となる12%に向けて順調に推移した場合を考慮し、平成14年度から平成22年度への向上率として7%を目指す。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	重量車の平均燃費向上率（平成14年度比）	%	平成20年度 から集計予定	平成20年度 から集計予定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	重量車の燃費基準について、全対象車に燃費が表示されるのは平成19年9月以降であったため、成果指標の動向により達成状況を評価することはできない。しかしながら、燃費基準の目標年度（重量車：平成27年度、その他車種：平成22年度及び平成27年度）を前倒しして燃費基準を達成した車両が開発・販売されていることから、燃費の改善は着実に進んでいると判断できる。 今後、さらなる燃費改善に向け、必要な調査・検討を実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	ITを活用したトラック事業者の低燃費運転・配送の効率化支援	番号 344	
担当部局名	自動車交通局	上位施策事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課企画室			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	—		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	トラックに起因する環境負荷の低減及びトラック運送の省エネルギー化を図るため、同一地域内において走行するトラックが、ITを活用して相互にプローブ情報（車両位置、走行速度等）を提供・入手することにより、最適経路での運送を通じた、低燃費運転・配送の効率化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	トラック事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	位置情報に加え速度や燃費などの走行情報（プローブ情報）をリアルタイムに把握し、通信できるドライブレコーダ等を活用し、同一地域内のトラックの位置・走行情報等を収集し、トラック運転手に道路の混雑状況や地形等を反映した最適な省エネルートを提供する実証実験を通じて、トラック相互の情報共有による低燃費運転・配送の効率化、環境負荷低減への効果等の検証を行う。			
	事業の必要性	トラックに起因する環境負荷の低減及びトラック運送の省エネルギー化は大きな課題であるが、トラック事業者数は増加傾向にあり、これまで以上に環境負荷低減、省エネルギー化に取り組む必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	16	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 53千円 職員旅費 137千円 委員等旅費 97千円 地球温暖化防止等対策調査費 15,325千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	ITを活用したトラック事業者の低燃費運転・ 配送の効率化支援			番号 344
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行 う			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課企画室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>実証実験を行った結果を公表し、トラック事業者の省エネに対する取り組みの一層の促進を図り、目標値前年度比△1%の達成に役立てていく。 なお省エネ改善率の算出に必要な特定輸送事業者の輸送に係るエネルギー使用量が19年度に把握できたところであり、改善率の算出は20年度から可能となる。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	特定輸送事業者の省エネ改善率	%	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>今後については実証実験の結果を踏まえ、ITを活用した低燃費運転・配送の効率化の支援策策定等に活用していく。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<p>トラックの走行情報を通信可能なドラレコやEMS等の機器は開発・販売され始めたところであり、トラック相互の情報共有による低燃費運転・配送の効率化、環境負荷低減への効果等の検証を行った例は散見されない。</p>					
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成21年度より新規に実施。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	自動車エコ整備に関する基礎調査	番号 345	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	重量車の平均燃費向上率	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術安全部整備課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	自動車の排出ガス低減、燃費向上をはじめとした環境に優しい自動車の点検整備の手法、自動車整備作業を行う上で省エネルギーに有効な整備手法等について、体系的に整理し、その普及を図り、自動車に関する環境対策を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	自動車整備事業			
	事業内容 (手段・手法など)	自動車エコ整備に関する基礎調査及び検討会の設置			
	事業の必要性	自動車はCO2などの温室効果ガスの排出源としてその寄与も高いため、地球温暖化防止対策などの環境問題に対応していく上では、自動車の使用過程において自動車ユーザーや自動車整備事業者が排出ガス低減、省エネルギーについて理解し、性能向上に効果が期待できる保守管理を実行していくことが非常に重要である。しかしながら、自動車ユーザーにおいては自動車の点検整備によりどの程度排出ガス低減、燃費向上を図ることができるか、自動車整備事業者においてはどのような整備手法、整備機器が省エネに資するかなど、各種点検・整備の環境への効果を定量的に把握している状況にはない。このため、排出ガス低減、燃費向上、省エネルギー等、環境負荷の低減に効果が期待できる整備手法等を体系的に整理し、自動車の燃費向上、排出ガス低減に資する点検・整備手法等を自動車ユーザー、自動車整備事業者に周知するとともに、その普及促進を図り、自動車分野からも地球温暖化対策等を推進していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	6	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 177千円 委員等旅費 188千円 地球温暖化防止等対策調査費 5,623千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	自動車エコ整備に関する基礎調査			番号 345
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	重量車の平均燃費向上率			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術安全部整備課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>省エネ法に基づくトップランナー方式による重量車の燃費基準は、平成27年度を目標年度とし、基準年度である平成14年度から12%燃費が向上するものとして設定された。</p> <p>このため、平成14年度から平成27年度にかけて重量車の平均燃費向上率が目標となる12%に向けて順調に推移した場合を考慮し、平成14年度から平成22年度への向上率として7%を目指す。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	重量車の平均燃費向上率（平 成14年度比）	%	平成20年度 から集計予定	平成20年度 から集計予定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>自動車の排出ガス低減、燃費向上をはじめとした環境に優しい自動車の点検整備の手法、自動車整備作業を行う上で省エネルギーに有効な整備手法等について、検討会を設置して体系的に整理するとともにその普及を検討する。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	旅客自動車運送事業対策等		番号 346
担当部局名	自動車交通局	上位施策事業名	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	旅客課			継続	
事業開始年度		根拠法	道路運送法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	旅客自動車運送事業の健全な発展を図るとともに交通の安全を確保するために、道路運送法第94条の規定に基づく立入検査を行うため等に必要な経費。			
	対象 (誰・何を対象に)	旅客自動車運送事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	悪質違反を伴う事故を起こした事業者又は苦情、法令違反等が多い事業者等への監査			
	事業の必要性	旅客自動車運送事業の健全な発展を図るとともに交通の安全を確保するために、道路運送法第94条の規定に基づく立入検査を行うため等に必要な経費。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	1			
	H20(補正後)	1			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	公共交通等安全対策旅費 923千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	旅客自動車運送事業対策等			番号 346
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	旅客課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業用自動車による交通自交死者数592人(平成22年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業用自動車による交通自交 死者数	人	656	610		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	旅客自動車運送事業の適性な運営の確保、輸送の安全及び旅客の利便性向上等を 図るために必要であり、引き続き継続することが適切である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	自動車道の保安監査	
				番号 347
担当部局名	自動車交通局	上位施策事業名	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課企画室			継続
事業開始年度		根拠法	道路運送法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	自動車道事業の健全な発展を図るとともに、交通の安全を確保するため、道路運送法第94条の規定による監査及び指導監督を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	自動車道事業者		
	事業内容 (手段・手法など)	一般自動車道の構造及び設備について国土交通省令で定める技術上の基準に適合するよう維持・管理が適切に行われているか監査を実施する。		
	事業の必要性	自動車道事業は道路法の道路と相まって、我が国の道路網を形成している公共性の高い道路である。このため、法面崩壊、落石等の事故を未然に防止するとともに、自動車道を通る車両等の安全を確保するため、道路運送法第94条の規定に基づき、自動車道事業者に対して実地監査を行うために必要な経費である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	0	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	0	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	0		
	H19(実績)	0		
	H20(補正後)	0		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	公共交通等安全対策旅費 219千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	自動車道の保安監査			番号 347
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	総務課企画室			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業用自動車による交通事故死者数592人(平成22年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業用自動車による交通自 交死者数	人	656	610		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	自動車道事業の適性な運営の確保を通じて、利用者の安全な通行及び円滑なサービス提供を担保するために必要であり、引き続き継続することが適切である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	自動車監査担当者専門研修	番号 348	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全政策課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	道路運送法・貨物自動車運送事業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	自動車運送事業者における事故防止の徹底を図るため、事故惹起事業者等に対して監査を実施し、法令違反等が判明した場合には厳正な行政処分を課しているところである。平成18年から無通告監査を開始する等、事後チェック体制の強化を図っており、こうした中、自動車監査担当職員を高度かつ専門的知識を有するスペシャリストに育成するため、効果的な監査方法、多角的な分析手法、運行管理の分析・解析手法等の知識・技術に関する研修を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方運輸局職員			
	事業内容 (手段・手法など)	地方運輸局・支局の監査担当職員を対象に、効果的な監査方法、多角的な分析手法、運行管理の分析・解析手法等の知識の技術に関する知識をの能力を向上させ、高度かつ専門的知識を有するスペシャリストとしての自動車監査担当職員を育成するため、自動車監査業務（基礎）研修・自動車監査業務（応用）研修を実施する。			
	事業の必要性	<p>事業用自動車による交通事故件数は年間6万件程度に上り、高止まり傾向にある。また事業用自動車は、保有台数152万台と登録自動車の1.9%に過ぎないものの、1台当たり走行距離が比較的長いこと等から、事業用自動車は第一当事者である事故による死者数は、全交通事故死者数の約10.6%を占めている。事業用自動車には大型車が多いこと等から、一旦事故が発生した場合には社会的影響が大きいことから、その事故防止対策を推進することは喫緊の課題である。</p> <p>こうした中、平成18年3月の道路運送法及び貨物自動車運送事業法の一部改正法の附帯決議において、「運輸事業者に対する監査・検査が円滑に実施できるよう十分確保すること」が決議され、同年、予防的監査の導入、労働基準監督機関等との連携強化、悪質な違反に対する即時事業停止等の監査・処分の強化を行うとともに、毎年監査職員の増員を図っているところである。</p> <p>しかしながら、事故件数が高止まりの状況にある中、事後チェックを充実させるためには、悪質事業者による会社ぐるみあるいは他の関連会社と共同で行う巧妙な違反行為を摘発し、事故や違反の未然防止を図り、輸送の安全を確保することが重要である。</p> <p>そのため、監査担当職員の能力を向上させ、高度かつ専門的知識を有するスペシャリストとしての自動車監査担当者職員を育成することが必要である。</p>			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	1			
	H20(補正後)	1			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸謝金：112千円 ・ 公共交通事故防止対策旅費：15千円 ・ 研修旅費：1,785千円 ・ 委員等旅費：16千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	自動車監査担当者専門研修			番号 348
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全政策課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	平成22年度までに事業用自動車による交通事故死者数を592人までに削減する。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年	
	事業用自動車の交通事故死者 数(暦年)	人	656	610		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	交通事故の発生件数は、平成16年をピークに年々減少しており、死者数についても着実に減少しているが、事業用自動車については、事故件数・死者数ともに、自家用自動車に比べて減少の歩みが鈍く、また、酒酔い運転等の社会的影響の大きな事案についても、自家用自動車に比べて減少幅が小さいなど、憂慮すべき状況となっている。このような状況を踏まえ、これまでの取り組み手法を検証しつつ、より実効性の高い措置を講じる必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化	番号 349	
担当部局名	自動車交通局	上位施策事業名	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全政策課			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法	道路運送法・貨物自動車運送事業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	運送事業者に関する情報や監査等の情報を有する「運送事業者監査総合情報システム」と「適正化実施機関」が実施する巡回指導結果を連携し、貨物自動車運送事業者に対して効率的かつ効果的な監査を実施することにより、事故の未然防止を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	自動車運送事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 「運送事業監査総合情報システム」の機能を拡張し、適正化実施機関の巡回指導結果とを突き合わせて分析し、監査対象の抽出等を効率的かつ効果的に実施する。 事故惹起事業者に対する立入監査のほか、長期間監査未実施事業者や新規参入事業者に対する立入監査を行う。 			
	事業の必要性	効率的かつ効果的な運送事業者への監査の実施を目的として運送事業者、監査結果等の情報を有する「運送事業者監査総合情報システム」の整備をすすめているが、現在の「運送事業者監査総合情報システム」では、適正化実施機関（貨物自動車運送事業法に基づき、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法及び法律に基づく命令の遵守に監視、貨物自動車運送事業者に対する指導を実施する機関）が実施している巡回指導結果が電子化されておらず、監査資料として活用されていない状況にある。このため、「運送事業者監査総合情報システム」の運送事業者情報と巡回指導結果とを突き合わせて分析することにより、監査対象の抽出等を効率的かつ効果的に実施するために、現行の「運送事業者監査総合情報システム」の機能拡張をする必要がある。 また、事業用自動車事故件数を確実に減少に至らしめ、自動車運送事業を健全に発展させるために、従来より事故惹起事業者等に対する立入監査を実施し、違法事業者に対しては厳正な行政処分を課すなどの制裁的監査を実施してきたところであるが、今後はこれに加え、長期間監査未実施事業者や新規参入事業者に対する予防的監査を強化し、事故防止に積極的に取り組む必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	48	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	48	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		組み替えのため不明		
	H19(実績)	63			
	H20(補正後)	60			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通等安全対策旅費：32,477千円 情報処理業務庁費：15,482千円 公共交通等安全対策調査費：304千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	I Tを活用した運送事業に対する監査体制の 強化			番号 349
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	安全政策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業用自動車の交通事故死者数を平成22年度までに592人までに削減する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年	
	事業用自動車の交通事故死者 数(暦年)	人	656	610		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	交通事故の発生件数は、平成16年をピークに年々減少しており、死者数についても着実に減少しているが、事業用自動車については、事故件数・死者数ともに、自家用自動車に比べて減少の歩みが鈍く、また、酒酔い運転等の社会的影響の大きな事案についても、自家用自動車に比べて減少幅が小さいなど、憂慮すべき状況となっている。このような状況を踏まえ、これまでの取り組み手法を検証しつつ、より実効性の高い措置を講じる必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費	番号 350	
担当部局名	自動車交通局	上位施策事業名	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	旅客課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	タクシーについては、実際の安全性やサービス水準が、個々のドライバーの瞬時の判断や対応に任されているという特性を有していることから、安全・安心なタクシーサービスの提供を促進するため、タクシー運転者登録制度により運転者の質の確保・向上を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	タクシー運転者			
	事業内容 (手段・手法など)	ハードウェア・アプリケーションの保守 通信回線・プロバイダの利用 ハードウェアのリース			
	事業の必要性	平成18年7月に取りまとめられた交通政策審議会「タクシーサービスの将来ビジョン小委員会」報告書の提言を踏まえ、平成20年6月に施行された改正タクシー業務適正化特別措置法では、タクシー事業に係る輸送の安全及び利用者の利便を確保する観点から、タクシー事業の業務の一層の適正化を図るため、地域指定制度を利用者の利便のほか輸送の安全を確保するためのものに改め、指定地域におけるタクシー運転者の登録制度の見直し及び講習制度創設を行う等所用の改正を行った。 これにより、平成19年度にタクシー運転者登録制度の実施地域を拡大するためのネットワークシステムを整備し、平成20年度にシステムの本格稼働を開始したことから、引き続きハードウェアのリース、定期保守対応等の運用を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	26	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	26	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	14			
	H20(補正後)	30			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	情報処理業務庁費 21,925千円 電子計算機借料 4,347千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	タクシー運転者登録制度ネットワークシステム運用経費			番号 350
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	旅客課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	事業用自動車による交通自交死者数592人(平成22年度)					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業用自動車による交通事故死者数	人	656	610		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	タクシーについては、実際の安全性やサービス水準が、個々のドライバーの瞬時の判断や対応に任されているという特性を有していることから、安全・安心なタクシーサービスの提供を促進するため、引き続き継続することが適切である。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	運送事業者監査総合情報システム運用経費	番号 351	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全政策課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	道路運送法・貨物自動車運送事業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	運送事業者、監査結果等の情報を有する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、運送事業者への効率的かつ効果的な監査を実施し、事故の未然防止を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	国（運送事業者監査総合情報システム）			
	事業内容 (手段・手法など)	運送事業者、監査結果等の情報を有する「運送事業者監査総合情報システム」の運用を行う。			
	事業の必要性	効率的かつ効果的な運送事業者への監査の実施を目的として、「運送事業者監査総合情報システム」を整備しており、当該システムを運用するため必要な経費である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	41	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	41	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	29			
	H19(実績)	28			
	H20(補正後)	43			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報処理業務庁費：28,728千円 ・ 電子計算機借料：12,000千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	運送事業者監査総合情報システム運用経費			番号	351
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成22年度までに事業用自動車による交通事故死者数を592人までに削減する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年		
	事業用自動車の交通事故死者 数(暦年)	人	656	610			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	交通事故の発生件数は、平成16年をピークに年々減少しており、死者数についても着実に減少しているが、事業用自動車については、事故件数・死者数ともに、自家用自動車に比べて減少の歩みが鈍く、また、酒酔い運転等の社会的影響の大きな事案についても、自家用自動車に比べて減少幅が小さいなど、憂慮すべき状況となっている。このような状況を踏まえ、これまでの取り組み手法を検証しつつ、より実効性の高い措置を講じる必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	新たな自動車旅客運送業務の取組における研修の実施	番号 352	
担当部局名	自動車交通局	上位施策事業名	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	旅客課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	近年における急速な少子高齢化時代の進展、産業構造の変化等の社会経済情勢の変化による利用者ニーズに応じた多様なサービスの提供が求められる中で、地方運輸局及び支局の職員が、これらに対応できる専門的な知識及び地域交通全体の広い視野を保ち、地域の特性や地域住民のニーズを踏まえ、各地域における生活交通等の維持・活性化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方運輸局職員			
	事業内容 (手段・手法など)	地方運輸局及び沖縄総合事務局の旅客自動車運送事業担当者を対象に、最近の旅客自動車運送事業の実態、制度及びあり方、適切な地域交通モデルの策定に向けた知識を習得するための習熟研修を行う。			
	事業の必要性	近年における急速な少子高齢化時代の進展、産業構造の変化等により、特に地方部において人口が減少しており、地域の経済活力の活性化が重要な課題となっている。 法改正等により、地方公共団体自らが主体的に地域交通の活性化方策を実施するにあたっての支援策の充実を行ってきたが、地方公共団体や地域住民等は、地域交通に関する専門的な知識や経験に乏しい場合も多いことから、安定した地域交通の確保が必ずしも図られていないのが実情である。 このため、地方運輸局及び沖縄総合事務局の職員が地域交通のアドバイザーとなり、これら地方公共団体の取組を支援していくことが必要となっており、その能力及び知識を習得するための習熟研修を実施し、それぞれの地域の交通における課題、多様なニーズのくみ上げ、これらを踏まえた対応方策を検討、地方公共団体や事業者等からの問い合わせ及び利用者からの質問等に迅速かつ的確に対応できる高度な人材の育成を行う。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	1	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	1			
	H20(補正後)	6			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 86千円 職員旅費 23千円 研修旅費 579千円 委員等旅費 25千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	新たな自動車旅客運送業務の取組における研 修の実施			番号 352
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	都市・地域交通等の快適性、利便性 の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	旅客課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地方バス路線の維持率 100% (H20年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地方バス路線の維持率	%	96	96		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地方運輸局及び沖縄総合事務局の職員が地域交通のアドバイザーとなり、地方公共団体の取組を支援していくことが必要となっていることから、それぞれの地域の交通における課題、多様なニーズのくみ上げ、これらを踏まえた対応方策を検討、地方公共団体や事業者等からの問い合わせ及び利用者からの質問等に迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き継続していくことが適切である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	バス産業将来ビジョン策定調査	
				番号 353
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	旅客課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
目的 (何のために)	地域住民の生活交通として必要なバス事業について、過疎化等や都市構造の変化により輸送人員が減少し、路線の維持が厳しい状況となっていることから、バス事業が抱える課題及びそれを取り巻く環境の変化と今後の見通し等長期的な経営構造の変化を分析し、安定的にバス事業が実施できる事業のあり方、実現するための環境のあり方等を検討する。			
対象 (誰・何を対象に)	バス事業			
事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業をとりまく環境の変化と今後の見通し ・バス事業の長期的な経営構造の変化の分析 ・安定的にバス事業が実施できる事業のあり方、それを実現するための環境のあり方の検討 等 			
事業の必要性	バス事業においては、路線バスやコミュニティバスといった地域交通の担い手、まちづくり・地域活性化・環境問題・観光振興への対応などの役割が期待されているものの、事業収支の悪化、過疎化・高齢化・都市構造の変化等による需要の減少、リストラの実施による運転者・企画者不足等の体制面での課題など、さまざまな課題を抱えている。そのため、将来にむけて持続可能なバス事業の経営ができる環境整備のための調査を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	12	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地域公共交通維持・活性化推進調査費 11,866千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	バス産業将来ビジョン策定調査			番号 353
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	旅客課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地方バス路線の維持率 100% (H20年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地方バス路線の維持率	%	96	96		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	将来にむけて持続可能なバス事業の経営ができる環境整備のため本調査を行うことにより、生活交通の利便性の向上・確保を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地方バス路線運行維持対策	番号 354	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	旅客課			継続	
事業開始年度	昭和47年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	乗合バス事業者				
事業概要	目的 (何のために)	バス運行が必要不可欠でありながら、輸送人員の減少等によりその維持が困難となっている地域の生活交通路線の維持・確保を図るため、乗合バス事業者に対し都道府県と協調してバス運行対策費補助金を交付する。			
	対象 (誰・何を対象に)	乗合バス事業者			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 生活交通路線維持費補助金 ・路線維持費 都道府県が地域協議会において地域住民の生活上必要と認めて指定した生活交通路線の運行に要する経費の一部について、都道府県と協調して補助する。 ・車両購入費 生活交通路線を運行する車両の購入に要する経費の一部について、都道府県と協調して補助する。 (2) 路線維持合理化促進補助金 生活交通路線を運行する乗合バス事業者が行う費用削減や増収努力等の経営改善に対し、一定額の補助金を上乘せする。			
	事業の必要性	地方バス補助制度は、過疎化による輸送人員の減少等による経営の悪化によりバス事業者の自助努力のみでは維持できない路線について、地域住民の生活の足の確保を図る観点から、国と地方公共団体が協調して支援措置を講じる必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7,551	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7,551	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7,431	1/2		
	H19(実績)	7,682	1/2		
	H20(補正後)	8,017	1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	生活交通路線維持費補助金	7,255,810千円			
	(路線維持費)	6,246,310千円			
	(車両購入費)	1,009,500千円			
	路線維持合理化促進補助金	294,967千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地方バス路線運行維持対策			番号 354
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	都市・地域交通等の快適性、利便性 の向上			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	旅客課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地方バス路線の維持率 100% (H20年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地方バス路線の維持率	%	96	96		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域の生活交通に支障が生じないように、地域協議会に参画していくとともに、引き続き都道府県と協調して支援を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	タクシー事業の構造改善に関する調査	番号 355	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	旅客課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	平成20年2月から実施された交通政策審議会の議論等を踏まえ、利用者に良質のサービスを提供することはもとより、産業としての健全性、労働者の生活確保、地域社会への貢献等の視点から、すべての関係者にとって望ましいタクシー事業のあり方に関する調査を行い、タクシー事業の更なる発展を目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	タクシー事業			
	事業内容 (手段・手法など)	利用者の選択性の向上を通じた不良事業者の淘汰、サービス向上を促進するための方策を調査・検討する。			
	事業の必要性	<p>タクシー事業においては、利用者によるサービスの選択を通じた事業者の淘汰が進みづらく、また、利用者を選択されるためのサービスの向上というインセンティブが事業者に起きづらいという構造的な課題を抱えている。</p> <p>こうした課題を克服し、利用者の選択性の向上を通じた不良事業者の淘汰、サービスの向上を促進するため、例えば、事業者に対する評価制度を確立し、利用者がこうした評価情報を踏まえてタクシーを選択する仕組みを創設すること等により、サービスの向上や不良事業者の淘汰を促進することが求められている。</p> <p>また、福祉輸送をはじめ新たなタクシー需要に適切に対応し、地域交通の重要な一翼を担う主体としてさらなる利便性の増進を図ることが求められている。</p> <p>このため、タクシー事業における競争促進を通じた利便性の向上に向け、こうしたテーマに関する調査を行う必要がある。</p>			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	15	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	自動車運送業市場環境整備推進調査費 15,392千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	タクシー事業の構造改善に関する調査			番号	355
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	市場環境の整備、産業の生産性向 上、消費者利益の保護			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	旅客課					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	タクシー事業における競争促進を通じた利便性の向上を目指し、指標を策定予定。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	平成21年度の政策評価で建						
	てる予定						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	産業としての健全性、労働者の生活確保、地域社会への貢献等の視点から、すべての関係者にとって望ましいタクシー事業のあり方に関する調査を行い、タクシー事業の更なる発展を目指す。						
	/						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	番号 356	
担当部局名	自動車交通局	上位施策事業名	自動車運送業の市場環境整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	貨物課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	燃料費高騰を背景とした適正運賃転嫁の問題をはじめとし、輸送効率の向上、騒音・排気ガスの抑制、交通事故の防止等トラック輸送をめぐる様々な課題を解決するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	トラック運送業者及びトラック運送業者を取り巻く市場環境			
	事業内容 (手段・手法など)	中央・地方においてパートナーシップ協議会を設置し、荷主・トラック運送業者の模範的な取組みの選定とその普及策の検討を行うとともに、燃料消費量の減少、荷主との関係改善等を目的としたトラック事業のパートナーシップ構築に資するモデル別調査を行う。			
	事業の必要性	トラック運送業者は中小事業者が多数を占め、荷主との力関係において極めて不利な状況にあることから、その自主性のみでは課題解決に向けた取組みが十分進まないため、物流効率化をはじめとする全国の様々な成功事例等のノウハウを関係者が共有できるような仕組みを構築していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	53	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	53	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金5,934千円 職員旅費1,307千円 委員等旅費1,059千円 自動車運送業市場環境整備推進調査費44,237千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	トラック運送業におけるパートナーシップ環 境整備事業			番号 356
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	自動車運送業の市場環境整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	貨物課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	検討中（平成21年度中に策定される見込）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本事業により、トラック輸送をめぐる様々な課題を解決するための情報、知見を 関係者間で共有することが可能となり、トラック輸送に係る関係者の望ましい パートナーシップを構築するための環境を整備することが可能になる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	自動車保安対策（うち自動車運送事業者対策経費）	番号 357	
担当部局名	自動車交通局	上位施策事業名	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全政策課			継続	
事業開始年度	平成14年度以前	根拠法	道路運送法・貨物自動車運送事業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	事業用自動車の事故発生件数を確実に減少に至らしめ、自動車運送事業を健全に発展させていくために、監査の強化を図っているところであり、より効率的・効果的な監査を実施するために、ツアーバスに抜き打ちで添乗し、乗客対応等のサービス内容や安全面の実態を調査・把握したり、警察の協力を得て、街頭でトラック事業者の過積載や車両の整備不良の実態を調査・把握する必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車事故報告規則の規定に基づき報告された重大事故について、現地に赴き原因調査を行う等のための旅費 運行管理者等に対して指導を行うための旅費 			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車事故報告規則の規定に基づき報告された重大事故について、現地に赴き原因調査を行う。 運行管理者等に対して指導を行う。 			
	事業の必要性	事業用自動車の事故発生件数を確実に減少に至らしめるためには、事業用自動車の運行実態を的確に把握した上で効果的な監査を実施することが必要であり、このために、通常の監査の実施の前提として添乗監査や街頭監査を実施することが有効な場合がある。特に添乗監査は、苦情、違反等の情報があった場合、実際に運転者に通告することなく、添乗して、運転時間、スピード等の確認を行い、巡回監査（制裁的監査）の端緒としており、また、街頭検査は、交通安全運動等における街頭取締の機会に実施し、飲酒、無免許など悪質な違反を発見した場合には特別監査（制裁的監査）の対象としているところであり、効率的かつ効果的な監査のために必要である。 また、重大事故原因現地調査及び事故改善状況確認は、重大事故が発生した際すぐさま現地へ赴き、事故原因等を実際に調査するとともに、また、その後事故を起こした事業者に対し、事故後の改善状況を確認することにより、今後同様の自動車事故を発生させないためにも必要である。 さらに、運行管理者研修等は、事業用自動車の事故には運行管理の不適切なものがあり、事業用自動車の輸送の安全を確保するために自動車運送事業者は運行管理者選任義務があり、こうした運行管理者に対し、職員・有識者等より運行管理の実務や関係法令、安全の確保に必要な管理手法など十分な知識を与えることが重要であり、研修を受けた運行管理者による日々の運行管理により輸送の安全及び事故削減につながることから必要な経費である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	4	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		組み替え経費のため不明		
	H19(実績)		組み替え経費のため不明		
	H20(補正後)	4			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸謝金：865千円 ・ 公共交通等安全対策旅費：1,106千円 ・ 研修旅費：234千円 ・ 公共交通安全対策調査費：1,297千円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	自動車保安対策（うち自動車運送事業者対策 経費）			番号	357
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成22年度までに事業用自動車による交通事故死者数を592人までに削減す る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年		
	事業用自動車の交通事故死者 数（暦年）	人	656	610			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	交通事故の発生件数は、平成16年をピークに年々減少しており、死者数につ いても着実に減少しているが、事業用自動車については、事故件数・死者数とも に、自家用自動車に比べて減少の歩みが鈍く、また、酒酔い運転等の社会的影響 の大きな事案についても、自家用自動車に比べて減少幅が小さいなど、憂慮すべ き状況となっている。このような状況を踏まえ、これまでの取り組み手法を検証 しつつ、より実効性の高い措置を講じる必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	自動車事故防止対策	番号 358	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	事業用自動車による交通事故死者 数	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術安全部整備課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	道路運送法、貨物自動車運送事業法、 道路運送車両法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	①自動車架装事業者等による不正改造への対策強化を図るため、平成18年5月に改正道路運送車両法が施行され、同法の規定に基づき、不正改造施工者に対し適切な指導監督を行う。 ②車両欠陥（整備不良）に起因する事故の防止対策等を目的として、自動車の整備の責任者である整備管理者に対し車両管理の知識向上のための研修を行う。また、整備管理者を志す者に対し、整備管理者に必要な知識の習得を目的として整備管理者選任前研修を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	①自動車架装事業者及び改造事業者等 ②整備管理者及び整備管理者を志す者			
	事業内容 (手段・手法など)	①自動車架装事業者等に対する立入検査及び報告徴収 ②整備管理者及び整備管理者を志す者に対する研修			
	事業の必要性	①大型トラックの積載量の水増しをするために国の新規検査を受けた後の燃料タンクを増設する等の不正改造については、それを抑制するとともに必要な情報を得て不正改造車両を特定し、整備命令を発令し是正していく必要があるため、平成18年5月に公布された改正道路運送車両法では、地方運輸局長の権限として、不正改造を行う事業者等に対する報告徴収・立入検査の根拠規定（第54条の3）が新設された。 本規定を厳格に運用した自動車架装事業者等に対する立入検査及び報告徴収の実施により、関係者を厳しく監視するとともに、指導監督を強化し、不正改造の排除に努めていく必要がある。 ②整備管理者は、自動車の点検・整備など自動車の保守管理を適切に行う必要があり、自動車の安全性等を確保するための整備技術や車両管理能力が求められることから、車両管理知識の向上のため、定期的に研修を行う必要がある。 また、整備管理者を志す者についても、整備管理者に必要な知識の習得が必要であり、整備管理者の資格要件として研修を義務付けている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	18	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	18	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		組み替え経費のため不明		
	H19(実績)		組み替え経費のため不明		
	H20(補正後)	18			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 1,036千円 公共交通等安全対策旅費 4,206千円 公共交通等安全対策調査費 13,516千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	自動車事故防止対策			番号	358
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	事業用自動車による交通事故死者数			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術安全部整備課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業用自動車の交通事故死者数を平成22年度までに592人までに削減する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年	H19年	H20年		
	事業用自動車の交通事故死者 数(暦年)	人	656	610			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>①大型トラックの燃料タンク増設による不正二次架装等、他の交通に危険を及ぼす不正改造を排除することにより、交通事故を防止し、交通事故死者数の減少に寄与するものとする。</p> <p>②整備管理者が自動車の保守管理を適切に行うことにより、車両欠陥(整備不良)に起因する交通事故を防止し、交通事故死者数の減少に寄与するものとする。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>①平成17年末頃から架装事業者等による大型トラック、バスの不正二次架装(不正改造)事案が相次いで発覚し、これに対応するためH18年に道路運送車両法を改正し不正改造施工者に対する立入検査、報告徴収権限を創設したものの。</p> <p>②整備管理者に対する研修制度はS38年に自動車運送事業等運輸規則に規定されたのち、H15年に整備管理者の資格要件としての整備管理者選任前研修が道路運送車両法施行規則に規定された。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策	番号 359	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	貨物課			継続	
事業開始年度		根拠法	貨物自動車運送事業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	貨物自動車運送事業者及び地方貨物自動車運送適正化事業実施機関			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物自動車輸送秩序改善のための監査指導体制を強化し、地方適正化事業の掌握指導の実施。 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載違反の事業者に対する過積載防止のための指導講習会の実施。 			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物自動車輸送に伴って生ずる輸送秩序の混乱を防止する体制を強化する必要があるため、地方運輸局等において貨物自動車輸送秩序改善のための監査指導体制を強化するほか、貨物自動車運送事業法(平成12.19 法第83号)第38条の各地方適正化実施機関が行う違反行為の防止に関する指導等の地方適正化事業の掌握指導を実施する必要がある。 ・道路運送におけるトラックの過積載は、安全確保、騒音振動公害の防止、さらに不当競争の防止問題があるので、貨物自動車運送事業法に過積載の引き受け禁止規定を置き、過積載の防止を期することとしたが、その徹底を図るため、貨物自動車運送事業者に対し指導を実施する必要がある。 			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	3	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		組み替え経費のため不明		
	H19(実績)	3			
	H20(補正後)	2			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	公共交通等安全対策旅費 456千円 公共交通等安全対策調査費 2,450千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	貨物自動車運送秩序改善等対策			番号 359
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	貨物課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	事業用自動車による交通事故死者数592人(平成22年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	事業用自動車による交通事故 死者数	人	656	610		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	貨物自動車運送事業の輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を図るために必要であり、引き続き継続することが適切である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域自動車交通改善対策講義会の運営等	番号 360	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	旅客課			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地方運輸局及び運輸支局が、各地域ごとに開催する地域協議会等の地域的な自動車交通の調整の場に構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、国民の日常生活に密着した公共交通機関であるバス・タクシー事業について、地域の実情や意向を適切に反映した、安全でよりきめ細かな交通サービス提供の実現に向けたサービス改善対策等を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方運輸局職員			
	事業内容 (手段・手法など)	地域協議会、地域公共交通会議、運営協議会等へ参加するための職員旅費及びタクシー事業適正化推進協議会委員への諸謝金			
	事業の必要性	平成12年5月及び平成18年10月に道路運送法が改正され、地域公共交通については、地域公共団体・地域住民・旅客自動車運送事業者・学識経験者等の関係者と共に、都道府県が主宰する地域協議会、市町村等が主宰する地域公共交通会議、運営協議会等において、地域の実情に応じた地域公共交通の維持・活性化を協議することとしている。 地方運輸局及び運輸支局においては、各協議会等の構成員として、これら協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等を行っている。このうち、市町村が主宰する地域公共交通会議、運営協議会は毎年設置件数が増えており、この他、タクシー事業適正化推進協議会委員やバス活性化委員会への出席を含め、地方運輸局及び運輸支局の会議出席の機会が増えていることから、引き続き必要な経費である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	5	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4			
	H19(実績)	5			
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金 362千円 職員旅費 4,651千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域自動車交通改善対策講義会の運営等			番号 360
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	都市・地域交通等の快適性、利便性 の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	旅客課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	地方バス路線の維持率 100% (H20年度)					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地方バス路線の維持率	%	96	96		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	地方運輸局及び運輸支局が、各地域ごとに開催する地域協議会等の地域的な自動車交通の調整の場に構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、国民の日常生活に密着した公共交通機関であるバス・タクシー事業について、地域の実情や意向を適切に反映した、安全でよりきめ細かな交通サービス提供の実現に向けたサービス改善対策等を推進するため、引き続き継続することが適切である。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人交通安全環境研究所経費	番号 361
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術企画課			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人交通安全環境研究所法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人交通安全環境研究所				
事業概要	目的 (何のために)	運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に係るものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人交通安全環境研究所		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に係るものに関する試験、調査、研究及び開発等を行う。 2. 前号に掲げる業務に係る成果を普及する。 3. 前各号に掲げる業務に付帯する業務を行う。		
	事業の必要性	運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に係るものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るために必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,000	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	892	定額	
	H19(実績)	908	定額	
	H20(補正後)	985	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金 900百万円 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金 100百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人交通安全環境研究所経費			番号
					361	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	別途、独立行政法人通則法に基づき中期目標が定められている。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	業務実績評価調書		極めて順調	極めて順調		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き中期計画に則り、着実に事業を実施していく					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和25年4月 運輸省の総合技術研究所として運輸技術研究所を設立 昭和38年4月 運輸技術研究所改組再編により船舶技術研究所設立 昭和45年7月 船舶技術研究所より分離し、交通安全公害研究所設立 平成13年1月 中央省庁再編により国土交通省交通安全公害研究所に移行 平成13年4月 独立行政法人交通安全環境研究所設立 平成18年4月 非公務員型独立行政法人に移行					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	保障金支払等に必要な経費	番号 362
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	自動車事故の被害者の救済を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保障課			継続
事業開始年度	昭和30年度	根拠法	自動車損害賠償保障法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	H20年度の業務委託先は、保険会社等。			
事業概要	目的 (何のために)	ひき逃げ・無保険車事故による被害者の救済		
	対象 (誰・何を対象に)	自動車事故の被害者		
	事業内容 (手段・手法など)	ひき逃げ・無保険車事故による被害者の損害のてん補を行う政府保障事業を実施		
	事業の必要性	ひき逃げ・無保険車事故による被害者の救済のため、被害者の損害のてん補を行う政府保障事業を実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	4,658	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	4,658	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	6,108		
	H19(実績)	4,624		
	H20(補正後)	5,916		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	自動車安全特別会計 保障勘定 (項) 保障費 (目) 保障業務委託費 608,659千円 (目) 払戻金 886千円 (目) 保障金 4,048,507千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	保障金支払等に必要な経費			番号 362
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	自動車事故の被害者の救済を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保障課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本事業は、ひき逃げ・無保険車事故による被害者の損害のてん補を行っているものである。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	保障金の支払人数（ひき逃 げ・無保険車事故の合計）	人	3,709	2,817	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	ひき逃げ・無保険車事故による被害者の救済のため、今後も被害者の損害のてん補を行う政府保障事業を実施する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	各国において自動車事故における種々の救済措置が講じられている。					
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和30年度 政府保障事業制度開始					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	再保険金及保険金支払等に必要経費	番号 363	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保障課			継続	
事業開始年度	昭和30年度	根拠法	自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	政府再保険制度を廃止した平成13年度以前に締結された保険契約に基づく再保険金の支払い等を行うため。			
	対象 (誰・何を対象に)	保険会社等			
	事業内容 (手段・手法など)	政府再保険制度の廃止前に契約した自賠責保険に基づき、被保険者または被害者に対して損害をてん補した保険会社等からの再保険金(てん補額の6割分)の請求に対して、政府が保険会社等に支払いを行うものである。			
	事業の必要性	政府再保険制度を廃止した平成13年度以前に締結された保険契約に基づく、再保険金の支払い等を行う必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	6,453	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	6,453	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	35,145			
	H19(実績)	17,431			
	H20(補正後)	9,728			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	自動車安全特別会計 保障勘定 (項) 再保険及保険費 (目) 払戻金 2,499千円 (目) 再保険金及保険金 6,450,927千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	再保険金及保険金支払等に必要な経費			番号	363	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名					<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保障課						継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)								
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	本事業は、政府再保険制度を廃止した平成13年度以前に締結された保険契約に基づく、再保険金の支払い等を行っているものである。							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度			
	再保険金の支払い等件数	件	23,347	8,814	—			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も政府再保険制度の廃止前に契約した自賠償保険に基づき、被保険者または被害者に対して損害をてん補した保険会社等からの再保険金(てん補額の6割分)の請求に対して、政府が保険会社等に支払いを行う。							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)								
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和30年12月 政府再保険制度開始に伴い、再保険金の支払い等を開始。 平成14年4月 政府再保険制度廃止。 平成13年度以前に締結された保険契約に基づく、再保険金の支払い等を経過措置として実施。							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	車両の環境対策	番号 364
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	快適な道路環境等を創造する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境課			継続
事業開始年度	平成14年度	根拠法	道路運送車両法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	民間事業者等			
事業概要	目的 (何のために)	自動車排出ガス規制の強化等により、大気環境に係る環境基準達成状況は順調に改善されつつある。しかし大都市地域等においては依然として厳しい大気汚染が見られる。このため、自動車について環境保全上の技術基準の整備等を行い、自動車の環境性能の更なる向上を図ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	自動車の環境性能		
	事業内容 (手段・手法など)	自動車の、環境保全上の技術基準の整備に向けた調査、次世代低公害車の試作・走行試験等を実施する。		
	事業の必要性	近年、大気環境に係る環境基準達成状況は順調に改善されつつあるものの、大都市地域等においては依然として厳しい大気汚染が見られる。一方、代替エネルギーを利用した自動車等、既存の技術基準の枠を超える車両の開発も進んでいるところである。これらを踏まえ、引き続き適切な技術基準の整備を行い、自動車の環境性能の更なる向上を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	458	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計		臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定 (項) 業務取扱費 (目) 諸謝金 2,940千円 (目) 職員旅費 1,885千円 (目) 委員等旅費 681千円 (目) 庁費 130,091千円 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費 322,149千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	車両の環境対策			番号 364
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	快適な道路環境等を創造する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	環境課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・NO₂及びSPMの環境基準達成状況は順調に改善している。 ・平成22年度までに環境基準が概ね達成されることを目指す（NO_x・PM法基本方針） 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	NO ₂ について環境基準を達成している測定局の割合	%	82	81		
	SPMについて対象測定局のうち当初の測定値における道路寄与分が半減している測定局の割合	%	37	48		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>大気環境に係る環境基準達成状況は順調に改善されつつあり、自動車の環境性能に係る技術基準の整備は自動車環境性能の向上に非常に効果を発揮したと評価される。</p> <p>しかしながら、大都市地域等においては依然として厳しい大気汚染が見られる箇所もあり、引き続き、自動車環境性能の向上が必要である。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	車両の安全対策	番号 365	
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	自動車の安全性を高める	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術企画課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	道路運送車両法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間事業者等				
事業概要	目的 (何のために)	依然として交通事故の状況は深刻な状況であり、車両安全対策により死亡事故削減を実現していくため、安全基準の拡充・強化を実施してきた。本施策の実施の効果もあり、平成18年に決定された第8次交通安全基本計画で掲げられた「平成22年までに交通事故死者数を5500人以下にする」との目標を2年前倒しで達成したものの、同計画で掲げられている「究極的には交通事故のない社会を目指す」との政府の方針を実現するため、引き続き安全基準の強化・拡充を実施していく必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	車両対車両衝突事故における死亡事故率（正面衝突）			
	事業内容 (手段・手法など)	前面衝突時の車両の被害軽減対策により、車両対車両の衝突事故における死亡事故率（正面衝突）を低下させる。			
	事業の必要性	近年、自動車事故による死亡者数は減少しているものの、死亡事故低減に対する国民のニーズは依然大きい。死亡事故の究極的な目標はゼロであり、更なる死亡率の低減のため、引き続き安全基準の拡充・強化を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6,483	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定 (目) 諸謝金 4,132千円 (目) 職員旅費 1,473千円 (目) 庁費 249,285千円 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費 14,883千円 (目) 独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金 862,269千円 (目) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金 259,164千円 (目) 自動車検査独立行政法人運営費交付金 1,372,500千円 (目) 自動車検査独立行政法人施設整備費補助金 3,719,767千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	車両の安全対策			番号	365
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	自動車の安全性を高める			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度の実績値は3.0%であり、目標に対して順調に推移している。 前面衝突基準に適合している自動車が増加したことが要因の1つであると考えられる。 シートベルトの着用率が向上すれば、さらに指標の伸びが期待できる。 死亡事故件数は減少傾向にあり、衝突安全性能が向上したことが要因であると考えられるが、交通事故件数、負傷者数は依然として厳しい状況にある。 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	車両対車両衝突事故における 死亡事故率（正面衝突）	%	2.9	3.0			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> 車両対車両衝突事故における死亡事故発生率については、目標を達成しており、従来行ってきた被害軽減対策に係る施策が有効であったと考えられる。 事故発生時におけるシートベルト非着用の危険性を踏まえ、車両安全対策の前提となるシートベルトの着用を推進するとともに、事故を未然に防止するための新たな技術に着目し、各種統計の分析を通じて、事故件数や負傷者数の低減にも考慮した基準の強化・拡充を講ずる。 						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	自動車事故対策に必要な経費	番号 366
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	自動車事故の被害者の救済を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保障課他			継続
事業開始年度	平成14年度	根拠法	自動車損害賠償保障法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	独立行政法人自動車事故対策機構等			
事業概要	目的 (何のために)	自動車事故による被害者救済対策及び事故発生防止対策		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人自動車事故対策機構等		
	事業内容 (手段・手法など)	自動車事故対策計画に基づき、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策事業及び自動車事故防止対策事業に係る補助等を安定的に実施。		
	事業の必要性	近年、自動車事故の発生状況は、死者数は減少しているが、事故発生件数、負傷者数ともに高止まりし、依然として、自動車事故による被害者が多数発生していること等から、引き続き被害者救済対策及び自動車事故防止対策を行っていくことが必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	6,255	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	6,255	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	5,834	定額・1/2・1/3・1/4・1/5	
	H19(実績)	5,792	定額・1/2・1/3・1/4・1/5	
	H20(補正後)	6,355	定額・1/2・1/3・1/4・1/5	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	自動車安全特別会計 自動車事故対策勘定 (項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金 6,255,475千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	自動車事故対策に必要な経費			番号	366
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	自動車事故の被害者の救済を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保障課他					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	自動車事故の被害者であって、常に介護の必要な重度後遺障害者及びその家族の負担軽減のために、独立行政法人自動車事故対策機構を通じて支給している介護料の毎年度末における支給件数。＜目標値：20,491件（平成23年度）＞						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数	件	16,264	16,732	—		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	近年、自動車事故の発生状況は、死者数は減少しているが、事故発生件数、負傷者数ともに高止まりし、依然として、自動車事故による被害者が多数発生していること等から、今後も被害者救済対策及び自動車事故防止対策を行っていくことが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	各国において自動車事故における種々の救済措置が講じられている。						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成14年4月 自動車損害賠償保障法附則第5項に基づき事業開始						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人自動車事故対策機構経費		番号 367
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	自動車事故の被害者の救済を図 る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保障課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人自動車事故対策機構法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人自動車事故対策機構					
事業概要	目的 (何のために)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生の防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人自動車事故対策機構			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導及び講習を行う。 2. 自動車の運転者に対し、適性診断を行う。 3. 自動車事故による後遺障害のため治療及び常時の介護を必要とするものを收容して治療及び養護を行う施設を設置し、及び運営する。 4. 自動車事故により介護を必要とする後遺障害を受けた者に対し、介護料を支給する。 5. 交通遺児等に対する貸付けを行う。 6. 自賠法による損害賠償の保障制度について周知宣伝を行う。 7. 自動車事故の発生の防止及び被害者の保護に関する調査及び研究を行い、その成果を普及する。 8. 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行う。			
事業の必要性	近年、自動車事故の発生状況は、死者数は減少しているが、事故発生件数、負傷者数ともに高止まりし、依然として、自動車事故による被害者が多数発生していること等から、引き続き被害者救済対策及び自動車事故防止対策を行っていくことが必要である。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	8,275	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8,275	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	9,507	定額		
	H19(実績)	8,428	定額		
	H20(補正後)	8,592	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金		7,819,274千円		
	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金		455,860千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人自動車事故対策機構経費			番号 367
担当部局名	自動車交通局	上位施策 事業名	自動車事故の被害者の救済を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保障課					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	別途、独立行政法人通則法に基づき中期目標が定められている。					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	業務実績評価調書		順調	順調		
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	引き続き中期計画に則り、着実に事業を実施していく。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	各国において自動車事故における種々の救済措置が講じられている。					
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和48年12月 自動車事故対策センター設立 平成15年10月 独立行政法人自動車事故対策機構設立					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	空港整備事業	番号 368	
担当部局名	航空局	上位施策 事業名	航空交通ネットワークを強化する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助金：地方公共団体 その他（補給金）：関西国際空港株式会社				
事業概要	目的 (何のために)	高速交通手段の中でも航空は、国内の中・長距離輸送分野を中心として、個人の旅行ニーズを満たすほか、企業活動を支え、国民の生活水準の向上や我が国の経済発展に大きな役割を果たしてきており、今後も引き続き需要の増大が予想されることから、それに応じた輸送サービスの提供量を確保していく。さらに経済・社会活動のグローバル化・ボーダーレス化の進展に伴い、国際航空旅客・国際航空貨物についても、今後も引き続き需要の増大が予想されることから、それに応じた輸送サービスの提供量を確保していく。			
	対象 (誰・何を対象に)	空港及びその他関連施設			
	事業内容 (手段・手法など)	東京国際空港（羽田）の再拡張事業を推進するなど、大都市圏拠点空港の整備を推進するとともに、一般空港については、継続事業を中心とし、ターミナルの整備、航空機の就航率向上等既存空港の質的向上のための整備を促進し、安全・安心の確保のため、耐震新対策を実施する。また、航空交通の増大等に対応した管制処理能力の向上等を図るため次期管制システムの整備等を推進する。また国際拠点空港である成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港の整備を促進する。			
	事業の必要性	高速交通手段の中でも航空は、国内の中・長距離輸送分野を中心として、個人の旅行ニーズを満たすほか、企業活動を支え、国民の生活水準の向上や我が国の経済発展に大きな役割を果たしてきており、今後も引き続き需要の増大が予想されることから、それに応じた輸送サービスの提供量を確保していく必要がある。また経済・社会活動のグローバル化・ボーダーレス化の進展に伴い、国際航空旅客・国際航空貨物についても、今後も引き続き需要の増大が予想されることから、それに応じた輸送サービスの提供量を確保していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	136,501の内数	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	136,501の内数	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	142,047の内数	5.5/10、5/10、4/10、2/3、6/10、8/10、9/10		
	H19(実績)	161,611の内数	5.5/10、5/10、4/10、2/3、6/10、8/10、9/10		
	H20(補正後)	159,654の内数	5.5/10、5/10、4/10、2/3、6/10、8/10、9/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(組織) 国土交通本省 (項) 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入57,634百万円 (項) 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入3,457百万円 (項) 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入614百万円 (項) 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入69,373百万円 (項) 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入4,686百万円 (項) 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入737百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	空港整備事業			番号	368
担当部局名	航空局	上位施策 事業名	航空交通ネットワークを強化する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名						継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>国内航空路線における航空輸送サービス提供量を表し、国内航空旅客に関する需要予測を前提に5年後の目標値を設定した。 初期値：1,294億座席キロ(平成14年度) 目標値：1,500億座席キロ(平成19年度)</p> <p>国際航空路線における航空輸送サービス提供量を表し、国際航空旅客に関する需要予測を前提に5年後の目標値を設定した。 ①国際航空旅客 初期値：3,435億座席キロ(平成14年度) 目標値：4,800億座席キロ(平成19年度) ②貨物 初期値：215億トンキロ(平成14年度) 目標値：300億トンキロ(平成19年度)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内航空サービス提供レベル	億座席 キロ	1332	1315			
	国際航空サービス提供レベル (①国際航空旅客)	億座席 キロ	3545	3497			
	国際航空サービス提供レベル (②貨物)	億ト ン キロ	256	255			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>引き続き、地域活力を向上させるために、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、航空ネットワークの充実等を推進し、国内航空需要に適切に対応していく。また、アジアにおける成長センターとして機能していくため、国際空港についても、航空利用者の視点も踏まえつつ、航空ネットワークの充実等を推進し、国際航空需要に適切に対応していく。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	空港周辺環境対策事業	番号 369
担当部局名	航空局	上位施策 事業名	航空交通ネットワークを強化する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名				継続
事業開始年度		根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	補助金：地方公共団体等、貸付：(独)空港周辺整備機構			
事業概要	目的 (何のために)	航空機騒音については環境基本法に基づき、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい環境基準が定められており、当該基準を達成していない空港については、住民の生活環境に障害が生じていることから、空港周辺住民の生活環境を改善する。		
	対象 (誰・何を対象に)	空港周辺施設		
	事業内容 (手段・手法など)	民家防音工事の推進 空港周辺住民が住宅に対して行う防音工事に対し助成する。 航空機騒音対策の実施 航空機騒音対策として、発生源対策（航空機本体の騒音低減）、空港構造の改良（空港又は滑走路の移転等）に併せ空港周辺対策（緩衝緑地帯の整備や移転補償事業等）を実施してきている。		
	事業の必要性	航空機騒音については環境基本法に基づき、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい環境基準が定められており、当該基準を達成していない空港については、住民の生活環境に障害が生じていることから、空港周辺住民の生活環境を改善する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	135,150の内数	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	135,150の内数	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	140,918の内数	7.5/10、1/2、1/10、定額	
	H19(実績)	160,473の内数	7.5/10、1/2、1/10、定額	
	H20(補正後)	158,356の内数	7.5/10、1/2、1/3、1/10、定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(組織) 国土交通本省 (項) 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入57,634百万円 (項) 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入3,457百万円 (項) 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入69,373百万円 (項) 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入4,686百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	空港周辺環境対策事業			番号 369
担当部局名	航空局	上位施策 事業名	航空交通ネットワークを強化する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名						継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	航空機騒音に係る環境基準を達成していない空港について、周辺住民の生活環境改善のため、民家防音工事を促進することにより環境基準の屋内達成率の向上を図る。 初期値：94.7%（平成18年度） 目標値：95.0%（平成23年度）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	航空機騒音に係る環境基準の 屋内達成率	%	94.7	94.7		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	業績指標は端数四捨五入の関係で前年比横ばいであるものの、施工実数としては平成19年度においても、一定の実績をあげており、今後も目標達成のため継続的な取り組みが必要である。 今後も、対象となる住宅に居住する住民に対し、市町村及び独立行政法人空港周辺整備機構の広報誌やホームページを通じて、補助制度の周知を図り、工事施工による環境基準の屋内達成率の向上を目指す。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	公共交通等安全対策		番号 370
担当部局名	航空局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全 性向上、ハイジャック・航空機テ ロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	航空安全推進課 他			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業 概要	目的 (何のために)	ハイジャック・航空機テロは、それらが発生することにより航空交通及び国民 生活への安全に与える影響が大きいいため、これらを未然に防止する。			
	対象 (誰・何を対象 に)				
	事業内容 (手段・手法な ど)	ハイジャック・テロ対策の推進 ハイジャック検査体制の維持・強化			
	事業の必要性	ハイジャック・航空機テロは、それらが発生することにより航空交通及び国民 生活への安全に与える影響が大きいいため、これらを未然に防止する必要があ る。			
コス ト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	19	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
	総計	19	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	84			
	H19(実績)	88			
	H20(補正後)	20			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等拠出金 18,659千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公共交通等安全対策			番号 370
担当部局名	航空局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道的安全性 向上、ハイジャック・航空機テロ防 止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	航空安全推進課 他			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ（爆破等）の発生件数ゼロを 目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	航空機に対するハイジャッ ク・テロの発生件数	件	0	0		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	業績指標は航空機に対するハイジャック・テロの発生件数であり、実績値は目標 値の0件を達成している。今後、現在実施しているハイジャック・テロ対策を引 き続き推進していくとともに、ICAOの取組に対する財政的貢献等国際協力の 推進、航空保安対策に関する体制の整備・充実等を図っていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	公共交通等安全対策	番号	371																																													
担当部局名	航空局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続																																														
担当課・係名	運航課 他			継続																																														
事業開始年度		根拠法																																																
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																																	
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載																																																	
事業概要	目的 (何のために)	我が国における航空事故（航空法第76条による報告義務のあるもの）発生件数については、世界的に見ても極めて低い水準まで低下しており、ここ数年ではほぼ横ばいとなっているが、この航空事故をさらに低下させることが求められている。																																																
	対象 (誰・何を対象に)																																																	
	事業内容 (手段・手法など)	航空機の安全な運航や安全性の確保 航空保安施設の整備																																																
	事業の必要性	我が国における航空事故（航空法第76条による報告義務のあるもの）発生件数については、これまでの各種安全対策や航空路整備事業等の結果、世界的に見ても極めて低い水準まで低下しており、ここ数年ではほぼ横ばいとなっているが、この航空事故をさらに低下させることが求められていることから、一層の安全性の向上を意図し、航空安全対策を行う必要がある。																																																
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）																																															
	事業費	3,848	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																													
	人件費	—	担当正職員	千円	人																																													
	総計	3,848	臨時職員他	千円	人																																													
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合																																															
	H18(実績)	4,099																																																
	H19(実績)	4,083																																																
	H20(補正後)	4,227																																																
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<table border="0"> <tr> <td>(項) 公共交通等安全対策費</td> <td></td> <td>(目) 国際民間航空機関等拠出金</td> <td>22,618</td> <td>(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>(目) 諸謝金</td> <td>3,742</td> <td>(項) 地方航空行政推進費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(目) 研修旅費</td> <td>122</td> <td>(目) 諸謝金</td> <td>178</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(目) 公共交通等安全対策旅費</td> <td>32,387</td> <td>(目) 公共交通等安全対策旅費</td> <td>25,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(目) 外国旅費</td> <td>41,514</td> <td>(目) 公共交通等安全対策調査費</td> <td>5,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(目) 公共交通等安全対策調査費</td> <td>132,845</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(目) 電子計算機借料</td> <td>11,722</td> <td>(目) 独立行政法人航空大学校運営費交付金</td> <td>2,660,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(目) 土地建物借料</td> <td>3,121</td> <td>(目) 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金</td> <td>99,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(目) 国際民間航空機関等分担金</td> <td>809,291</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					(項) 公共交通等安全対策費		(目) 国際民間航空機関等拠出金	22,618	(単位:千円)	(目) 諸謝金	3,742	(項) 地方航空行政推進費			(目) 研修旅費	122	(目) 諸謝金	178		(目) 公共交通等安全対策旅費	32,387	(目) 公共交通等安全対策旅費	25,770		(目) 外国旅費	41,514	(目) 公共交通等安全対策調査費	5,215		(目) 公共交通等安全対策調査費	132,845				(目) 電子計算機借料	11,722	(目) 独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,660,248		(目) 土地建物借料	3,121	(目) 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	99,405		(目) 国際民間航空機関等分担金	809,291			
(項) 公共交通等安全対策費		(目) 国際民間航空機関等拠出金	22,618	(単位:千円)																																														
(目) 諸謝金	3,742	(項) 地方航空行政推進費																																																
(目) 研修旅費	122	(目) 諸謝金	178																																															
(目) 公共交通等安全対策旅費	32,387	(目) 公共交通等安全対策旅費	25,770																																															
(目) 外国旅費	41,514	(目) 公共交通等安全対策調査費	5,215																																															
(目) 公共交通等安全対策調査費	132,845																																																	
(目) 電子計算機借料	11,722	(目) 独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,660,248																																															
(目) 土地建物借料	3,121	(目) 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	99,405																																															
(目) 国際民間航空機関等分担金	809,291																																																	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公共交通等安全対策			番号 371
担当部局名	航空局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	運航課 他					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、航空事故の発生件数（平成15年～19年の5ヶ年平均値）を現況値（平成10年～14年の5ヶ年平均値）の約1割減とすることを目標とする。 初期値：18.4件/年（平成10～14年の平均） 目標値：16.6件/年（平成15～19年の平均）					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国内航空における航空事故発生件数	件	15.4	13.6		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	国内航空事故件数は各年毎に変動はあるものの着実に減少してきている。既に事故件数は低い水準にあり、大幅に減少されることは難しいが、今後も引き続き、航空安全情報の収集、分析を行うとともに、有識者会議にて機材不具合やヒューマンエラー等への対応策について審議・検討を行うほか、航空輸送の安全にかかわる情報の公表を行う。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人電子航法研究所	番号 372	
担当部局名	航空局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	管制技術課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人電子航法研究所法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	電子航法（電子技術を利用した航法をいう。）に関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保とその円滑化を図ること			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人電子航法研究所			
	事業内容 (手段・手法など)	一 電子航法に関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。 二 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。 三 電子航法に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。 四 前三号に掲げる業務に附随する業務を行うこと。			
	事業の必要性	国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,743	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	千円	人
	総計	1,743	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	670			
	H19(実績)	660			
	H20(補正後)	1,727			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(単位：千円) (目)独立行政法人電子航法研究所運営費交付金 1,618,083 (目)独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金 125,274				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人電子航法研究所			番号	372
担当部局名	航空局	上位施策事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	管制技術課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)							
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	無電柱化推進事業、沿道環境改善事業 等	
				番号 373
担当部局名	道路局	上位施策事業名	快適な道路環境等の創造	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方道・環境課			継続
事業開始年度	-	根拠法	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、道路法等	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
地方公共団体				
事業概要	目的 (何のために)	快適な道路空間の確保や沿道環境の改善		
	対象 (誰・何を対象に)	国道・都道府県道及び市町村道		
	事業内容 (手段・手法など)	電線共同溝等の整備、大気質対策、騒音対策等		
	事業の必要性	快適な道路空間の確保や沿道環境の改善を図るために必要		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	130,305	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	130,305	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)		1/2等	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	コスト欄は国費ベース。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	無電柱化推進事業、沿道環境改善事業 等			番号	373
担当部局名	道路局	上位施策 事業名	快適な道路環境等の創造			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方道・環境課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	—	—	—	—	—		
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> 歩道のない狭隘な道路等、地域の実情に応じ、軒下・裏配線等の多様な無電柱化手法を積極的に活用することで無電柱化を推進し、安全で快適な道路空間の確保を図る。 関係者と連携して、大気質、騒音等の沿道環境を早期に改善を図る。 						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな無電柱化推進計画に基づき、無電柱化を推進 大気質、騒音等の沿道環境が厳しい箇所を中心に、重点的な対策を実施 						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	交通安全施設等整備事業、 維持修繕事業 等	番号 374
担当部局名	道路局	上位施策 事業名	道路交通の安全性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方道・環境課			継続
事業開始年度	—	根拠法	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、 道路法 等	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
地方公共団体				
事業概要	目的 (何のために)	道路交通の安全性の確保		
	対象 (誰・何を対象に)	国道・都道府県道及び市町村道		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 歩道等の整備、交差点改良等の実施 道路橋の点検、補修、補強等の実施 等 		
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故の防止を図り、安全かつ円滑な交通の確保を図るために必要であるため。 今後、高齢化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が高まる事が懸念される中、安全・安心な通行を長期にわたり確保する必要があるため。 		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	435,365	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	435,365	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)		1/2等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	コスト欄は国費ベース。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	交通安全施設等整備事業、 維持修繕事業 等			番号	374
担当部局名	道路局	上位施策 事業名	道路交通の安全性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方道・環境課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	—	—	—	—	—		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路交通における死傷事故率を平成24年までに平成19年と比較して約1割削減させる。 ・ 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率を平成24年度までに概ね100%とする。 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	道路交通における死傷事故率	件/億台 キロ	116 (年実績)	109 (年実績)	—		
	長寿命化修繕計画策定率	%	—	28	41 (見込み)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故の発生割合の高い区間における重点的な交通事故対策の推進と、通学路等の歩道整備や自転車利用環境の整備の推進 ・ 長寿命化修繕計画の策定および着実な実施による橋梁の長寿命化ならびに補修・架替え費用の縮減 						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域連携推進事業費 等	番号 375	
担当部局名	道路局	上位施策 事業名	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワーク整備の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課			継続	
事業開始年度	－	根拠法	道路法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の競争力、成長力確保 地域の自立 			
	対象 (誰・何を対象に)	国道、都道府県道及び市町村道等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 高規格幹線道路等のネットワーク整備 国際物流に対応した道路網の構築 生活幹線道路ネットワークの整備 			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 地域の自立と競争力強化にとって重要となる産業の立地・振興、観光地等へのアクセス向上等を図るため、高規格幹線道路等のネットワークの整備が必要 経済のグローバル化の進展と東アジア諸国の急速な経済発展に直面している中で、我が国の国際競争力の一層の強化が必要 アジアの成長と活力を取り込み、我が国の成長力を強化するため、諸外国と国内物流拠点の継ぎ目ない円滑な物流網の形成が不可欠 地域において安全で快適な移動を実現するため、ネットワークとしての機能や安全な走行の確保が必要 			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	709,289	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	709,289	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		－		
	H19(実績)		－		
	H20(補正後)		1 / 2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	コスト欄は国費ベース。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域連携推進事業費 等			番号	375
担当部局名	道路局	上位施策事業名	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワーク整備の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	企画課			継続			
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	—	—	—	—	—		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	迅速かつ円滑な物流の実現等、国際競争力を強化するとともに、地域の自立と競争力強化にとって重要となる産業の立地・振興、観光地や高度医療施設へのアクセス向上等を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの整備を、引き続き推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域活力基盤創造交付金	番号 376	
担当部局名		上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地方道路整備臨時交付金に代わるものとして、道路を中心に関連する他のインフラ整備やソフト事業も対象とした「地域活力基盤創造交付金」を創設し、地方の実情に応じた地域活力の強化のための取組を支援する。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県・市町村			
	事業内容 (手段・手法など)	道路を中心に関連する他のインフラ整備やソフト事業を対象とし、交付金を交付			
	事業の必要性	「道路特定財源の一般財源化等について（平成20年12月8日 政府・与党）」において、「地方からの要望を踏まえ、地方の道路整備や財政の状況に配慮し、地方道路整備臨時交付金に代わるものとして、道路を中心に関連する他のインフラ整備や関連するソフト事業も含め、地方の実情に応じて使用できる1兆円程度の「地域活力基盤創造交付金」を平成21年度予算において創設する」とされたところ。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	940,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	940,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	コスト欄は国費ベース。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域活力基盤創造交付金			番号	376
担当部局名		上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名						新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	—	—	—	—	—		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	交通円滑化推進事業費 等	番号 377	
担当部局名	道路局	上位施策 事業名	道路交通の円滑化の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課			継続	
事業開始年度	－	根拠法	道路法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
	対象 (誰・何を対象に)	国道、都道府県道および市町村道			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・環状道路やバイパスの整備、交差点の立体化等の渋滞対策を、特に整備効果が高い箇所に対し、重点化して実施 ・路上工事による交通への影響の縮減や、TDM施策等公共交通機関や徒歩・自転車への交通行動転換策を推進 			
	事業の必要性	我が国における渋滞問題は、都市部・地方部、平日・休日問わず、全国各地で発生しており、道路交通の円滑化を図ることは、都市・地域交通等の快適性、利便性の向上を図るために必要不可欠。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	357,047	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	357,047	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)		1 / 2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	コスト欄は国費ベース。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	交通円滑化推進事業費 等			番号 377
担当部局名	道路局	上位施策 事業名	道路交通の円滑化の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	—	—	—	—	—	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	対策を実施すべき箇所やその対策内容について各地域の方々の意見を聞いて選定するなど、より利用者の実感に合った透明性の高い道路交通の円滑化を推進する。また、三大都市圏の都心部における慢性的な渋滞や沿道環境の悪化等を大幅に解消するとともに、その整備により誘導される新たな都市拠点の形成等を通じた都市構造の再編を促す三大都市圏環状道路の整備を推進する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	三大都市環状道路整備率	%	50	53	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	道路交通円滑化に向け、成果指標は概ね順調かつ着実に推移していえるところである。事業の進捗に遅れが生じているなどの課題が生じている区間については、事業の早期供用を図るなど、引き続き、道路交通の円滑化に資する事業を推進する必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	【諸外国の環状道路整備率】 パリ：84%、北京：91%、ロンドン：100%					
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	防災集団移転促進事業	番号 378	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課			継続	
事業開始年度	昭和47年度	根拠法	防災集団移転特別措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団的移転の円滑な推進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体			
	事業内容 (手段・手法など)	①市町村への指導 ②防災集団移転促進事業に要する経費の補助			
	事業の必要性	「防災集団移転特別措置法」に基づき、住民の生命、身体及び財産を災害から保護しようとする事業であり、防災集団移転促進事業を実施する市町村等に対し、法に基づき国がその経費の一部を補助することが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	44	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	44	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	512	3/4		
	H19(実績)	66	3/4		
	H20(補正後)	0			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 180千円 (目) 防災集団移転促進事業費補助金 43,838千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	防災集団移転促進事業			番号	378
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、当該地方公共団体に対し事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	既存施設を活用した集落活性化方策検討調査経費	番号 379	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地方の条件不利地域における住民主体の組織による、廃校舎などの既存施設を活用した集落活性化の取組の継続的・安定的な促進を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	既存施設を活用した地域活性化構想策定のケーススタディを行い、既存施設を住民全体の活動の拠点として効果的に活用するための方策、その評価手法、地方公共団体として取り組むにあたってのポイントを明らかにする。			
	事業の必要性	地方の条件不利地域においては、定住人口、滞在人口の流出を抑制することが重要な課題である。現在各地では市町村や住民が主体となり、既存の公共施設を活用して暮らしの充実・地域産業の活性化・都市との交流活動の拠点として活用する集落活性化の取組が広まりつつあるがノウハウやマンパワーが不足している大多数の地域においては、取組の着手に手をこまねいている状態である。このため、構想の着手から事業が軌道に乗るまでに必要なノウハウ及び支援方策をとりまとめ、公表し同様の課題を抱える市町村等の取組を促進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	32	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	32	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 31,533千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	既存施設を活用した集落活性化方策検討調査 経費			番号 379
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方振興課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者の比率はH14～H18に7.6%減少しており、現状から勘案するとH23年の実績は70%台前半まで落ち込むと予測出来るが、UJIターンや二地域居住の地方定住を支援する施策として、地域活性化及び地域振興を図り、積極的な環境構築を行っていく中で地方圏への転入者の比率を維持させていく。そのため、H23ではH18の実績値とほぼ同じ78%を維持させることを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域が抱える様々な課題を踏まえ、魅力ある地域の再生に向けた施策を実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	豪雪地帯対策特別事業費補助金	番号 380	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課			継続	
事業開始年度	昭和41年度	根拠法	豪雪地帯対策特別措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	山形県、新潟県、長野県				
事業概要	目的 (何のために)	豪雪地帯をめぐる社会的・経済的情勢に対応した、新しい豪雪地帯対策のための構想やその実現のためのアプローチ方法を開発し、その成果を多くの豪雪地帯・特別豪雪地帯に普及させることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	市町村			
	事業内容 (手段・手法など)	克雪、高齢者支援のために必要な施設整備と併せて、高齢者世帯等の冬期生活を支援する克雪体制整備のソフト対策を総合的に実施する取り組みに対して補助を行う。また、特別豪雪地帯において、先導的で実践型の克雪・利雪技術を導入した施設の整備、技術の開発・普及促進に係る取り組みを支援する。			
	事業の必要性	道府県豪雪地帯対策基本計画の実施に必要な施設整備の着実な推進を図るとともに、平成20年4月に政府がとりまとめた「自然災害の犠牲者ゼロを目指すための総合プラン」の目標である高齢者が無理なく除雪できる体制整備を促進し、豪雪地帯における安全安心な冬期生活を確保するために本事業を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	124	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	124	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	128	1 / 2 以内		
	H19(実績)	124	1 / 2 以内		
	H20(補正後)	124	1 / 2 以内		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 豪雪地帯対策特別事業費補助金 124,338千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	豪雪地帯対策特別事業費補助金			番号	380
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>「自然災害の犠牲者ゼロを目指すための総合プラン」の達成目標である、高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備を推進するために本事業により支援する。平成19年度は、特別豪雪地帯の市町村のうち59%が体制整備を実施。平成21年度を目標に70%、平成24年度を目標に全ての特別豪雪地帯の市町村で体制整備を行う。</p> <p>安全・安心な冬期生活を確保するため、克雪施設等の整備による生活環境の向上を図ることにより、豪雪地帯の個性を活かした活性化が推進され冬期観光・交流の場として魅力ある地域社会形成の進捗度を示す指標として、雪に親しむ交流活動を実施する市町村の割合としている。平成18年度は豪雪地帯の市町村のうち62%が雪に親しむ交流活動を実施。今後は平成22年度を目標に雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合を71%とする。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	高齢者が無理することなく除雪できる体制の整備市町村の割合（特別豪雪地帯市町村）	%		59			
	雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合	%	62	集計中			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	道府県豪雪地帯対策基本計画が推進され、安全・安心な冬期生活を確保することにより、冬期観光・交流の場として魅力ある地域社会を形成するとともに、産業の振興と民生の安定向上を図っていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	豪雪地帯基礎調査に要する経費	番号 381
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方振興課			継続
事業開始年度	昭和53年度	根拠法	豪雪地帯対策特別措置法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	豪雪地帯における個性ある活性化の推進を図るため、「雪と人間と国土」の関わり合いへの問題について現状を踏まえつつ新たな視点から検討し、雪国対策に関する行政ニーズの変化への対応を先導することを目的に、豪雪地帯の現状と課題について把握する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体		
	事業内容 (手段・手法など)	豪雪地帯の現状を把握するため、毎年度、防除雪施設や雪をテーマとした交流活動等、豪雪地帯に係る基礎的データを収集、データベース化し整理を行う。また、21年度は特定調査として、年平均積雪量、年平均降雪量等各種データについて、メッシュデータ化による全国分布図を作成し、豪雪地帯の降積雪状況の分析検討を行い、今後の豪雪地帯対策を検討する際の参考とする。		
	事業の必要性	国及び道府県豪雪地帯対策基本計画を促進するため、本調査での調査分析を関係省庁、関係地方公共団体に情報提供することにより、連携した施策を一層進め、豪雪地帯の個性を活かした活性化の推進を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	15	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	12		
	H19(実績)	8		
	H20(補正後)	8		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 15,376千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	豪雪地帯基礎調査に要する経費			番号	381
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	豪雪地帯を中心に全国的な定住人口の減少が想定される中、豪雪地帯の現状を把握し今後の雪国対策の検討による豪雪地帯の個性を活かした活性化推進の進捗度を示す指標として、雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合としている。平成18年度は豪雪地帯の市町村のうち62%が雪に親しむ交流活動を実施。今後さらなる各地での交流活動の促進を図り、平成22年度を目標に雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合を71%とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合	%	62	集計中			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後の国及び道府県豪雪地帯対策基本計画の変更、豪雪地帯対策特別措置法改正等に向けた調査分析を行う。また、各地での交流活動を通じて雪処理の担い手の確保を促進し、さらに通年をとおした交流活動を実施し地域を発展させるための検討を行い今後の施策に反映する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	集落活性化推進事業費補助金	番号 382	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	北海道釧路市、秋田県東成瀬村、福島県喜多方市、群馬県中之条町、群馬県みなかみ市、新潟県川口町、石川県能登町、岐阜県高山市、広島県東広島市、山口県山口市、徳島県美波町、愛媛県上島町、長崎県小値賀町 (以下、H19年度で廃止した都市地方連携推進事業の継続分) 北海道名寄市、福島県泉崎村、千葉県香取市、静岡県静岡市、静岡県藤枝市、愛知県岡崎市、兵庫県豊岡市、島根県海士町、広島県東広島市、山口県宇部市				
事業概要	目的 (何のために)	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域（過疎、山村、離島、半島、豪雪地域）において、定住人口・滞在人口の流出を抑制し、地域の活性化を図ることが必要な状況である。 このため、基礎的条件が不利な地域における集落の活性化を図るため、市町村等が、廃校舎等の既存公共施設を活用して、公益サービスの維持確保、産業の活性化又は地域間交流の促進に資する施設整備等を行う取組みを支援することにより地方における集落の再生に資することを目的とするものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	市町村等			
	事業内容 (手段・手法など)	市町村等が行う廃校舎等の既存公共施設を活用して、公益サービスの維持確保、産業の活性化又は地域間交流の促進に資する施設整備等を支援する。			
	事業の必要性	地域活性化統合本部会合において、取りまとめられた「地方再生戦力」の中で、生活者の暮らしの確保、産業の振興、地域内外にわたる交流を通じた地域の発展について、地方再生に向けた取組みを長期にわたって継続していくとされており、国としてこれらの取組みを積極的に推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	460	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	460	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	400	1 / 2 以内※H19年度で廃止した都市地方連携推進事業の継続分は1/3以内		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 435千円 (目) 集落活性化推進事業費補助金 460,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	集落活性化推進事業費補助金			番号	382
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者の比率はH14～H18に7.6%減少しており、現状から勘案するとH23年の実績は70%台前半まで落ち込むと予測出来るが、UJターンや二地域居住の地方定住を支援する施策として、地域活性化及び地域振興を図り、積極的な環境構築を行っていく中で地方圏への転入者の比率を維持させていく。そのため、H23ではH18の実績値とほぼ同じ78%を維持させることを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	%	77.9	74.8			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	公益サービスの維持確保、産業の活性化及び地域間交流の促進による定住人口・滞在人口の流出抑制を図り、条件不利地域の活性化に寄与する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域再生を担う人づくり支援調査経費	番号 383	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地域の活性化は、住民や団体が主体となって、自らイニシアティブを発揮し、プランを描き、取り組むことが基本であり、地域自らが考え、実行できる体制を強化するため、集中的に研修会、実証実験等を実施し、地域づくりの核となる担い手の育成を積極的に推進することが本調査の目的である。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	地域自らが考え、実行できる体制を強化するため、集中的に研修会、実証実験等を実施し、地域づくりの核となる担い手の育成を積極的に推進する。また、各地域における取組事例から、各種地域課題に対応した効率的・効果的な人材育成手法を抽出し、国が有する情報発信力を活かして全国に発信することにより、全国的な人材育成の取組の底上げを図ることとする。			
	事業の必要性	「地方再生戦略」では、地方再生に向けた地域コミュニティ等に関する基本的施策として、地域コミュニティの担い手となるリーダー等の育成に努めることとされており、また「地域再生基本方針」等では、地域の自主的・自立的な取組により地域再生を進めるため、その担い手となる様々な主体の意識・能力の向上を図るとともに、主体相互の有機的な連携を促進すること等を国が支援することとされており、本施策はこれらを具体化するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	28	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	45			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 319千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 27,591千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域再生を担う人づくり支援調査経費			番号	383
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	%	77.9	74.8	/		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成19年度の実績値は対前年度比で3.1%減となっており、実績値の減少要因としては、年々増加する都市と地方との景気格差拡大や都市部への人口集中化が主要因として考えられ、より一層の地方の活性化、大都市圏への人口流出抑制を図る必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域における人材の受け入れ体制の整備支援 モデル調査経費	番号 384	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	団塊世代等には退職を機に地方での再チャレンジを希望する人も多い一方、条件不利地域等では人口の流出や少子高齢化等の進行により地域の活力低下が続いている。このような状況を踏まえ、必要な情報提供の拡充や地域での受入体制を一層強化することにより、団塊世代等の円滑な再チャレンジの実現と、地域が活性化を図る上で必要なスキルや経験を有する人材の誘致の促進に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	UJIターンを希望する団塊世代等の円滑な再チャレンジの実現を図るため、条件不利地域等における、地域の活性化に必要なスキルや経験を有する人材誘致の先進事例について調査するとともに、地域の具体的ニーズに適った人材の受入体制の整備・強化のあり方等について、モデル調査を実施。具体的には、地方公共団体、地域の代表、地元企業等が参画する協議会が一体となって取り組む居住・就業体験機会の提供、移住ガイダンス等の活動を通じたモデル調査を行う。調査結果を、地方公共団体等に情報発信することにより、全国的な人材受入体制の整備・強化を推進する。			
	事業の必要性	団塊世代は三大都市圏だけで約350万人が居住しており、地方にUJIターンし新たな生活や仕事を手に入れたいと考えている多数存在している。このため、移住等に必要な情報提供の拡充や地域での受入体制の整備・強化を図ることにより、このような団塊世代等がそれぞれの希望に沿った地域で再チャレンジできる機会を提言することが必要である。 なお、「再チャレンジ支援総合プラン」(平成18年12月25日、平成20年1月17日一部改正「多様な機会のある社会」推進会議)において、本施策は再チャレンジ支援策の一つに位置付けられている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	17	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	16			
	H20(補正後)	19			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 455千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 16,228千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域における人材の受け入れ体制の整備支援 モデル調査経費			番号	384
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課						
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成14年度から平成18年度にかけて全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転出実績は7.6%減少しており、現状から勘案すると平成23年度の実績は70%台前半まで落ち込むと予測できるが、UJIターンや二地域居住の地方定住を支援する施策として、地域活性化及び地域振興を図り、積極的な環境構築を行っていく中で、大都市圏から地方圏への転入者の比率を維持させていく。そのため、平成23年度では平成18年度の実績値とほぼ同じ78%を維持させることを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転出者数の比率	%	77.9	74.8			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成19年度に実施したモデル調査では、大都市圏から調査実施地域（長野県、愛知県東栄町、島根県海士町、東京都三宅村）へ27世帯（43名）が移住をしている。この調査では、受け入れる地域側に協働で地域を作り上げていく意思が極めて薄いことや、人材受入体制整備（住宅等の生活環境等）を地域全体で中長期の計画として政策的に位置付けるとともに首長や行政側からの積極的なリーダーシップの発揮や地域内起業支援体制づくりが不可欠であることが明らかになった。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	雪国の豊かな暮らし継承方策調査経費	番号 385	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	豪雪地帯対策特別措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	豪雪地帯において高齢化、過疎化が進行し、今後、自助・共助による雪処理が困難となり何らかの対応が必要となる集落に関して、集落で継承されてきた雪国らしい暮らしを活かしつつ新たな暮らしを創造していくために、集落移転、冬期集落移住を視野に入れた対策案について検討を行うことを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	豪雪地帯の維持・存続が危ぶまれる集落について、アンケート、ヒアリング、地区懇談会等により住民や市町村の意見を聞いて、雪処理対策や冬期生活に関する現状・課題を把握し、集落移転や冬期集落移住を含めた対策を検討する場合の評価のあり方や移転等対策の選定方法、整備内容や集落跡地の管理・活用方策、住民参加による検討の進め方等に関して検討を行う。			
	事業の必要性	豪雪地帯では、高齢化や過疎化により、雪処理をはじめとする集落機能の維持・存続が危ぶまれる集落において、基幹集落への移転・再編が検討の対象となりうるが、近年、具体的な検討が行われた事例は見あたらない。維持・存続が危ぶまれる集落の豪雪対策については全国的な課題であり、国としての具体施策検討にあたり、計画策定段階での課題の把握が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	25	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	26			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 143千円 (目) 職員旅費 203千円 (目) 委員等旅費 313千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 24,519千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	雪国の豊かな暮らし継承方策調査経費			番号	385
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	豪雪地帯を中心に全国的な定住人口の減少が想定される中、雪国の暮らしを継承していく方策を進めることによる豪雪地帯の個性を活かした活性化推進の進捗度を示す指標として、雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合としている。平成18年度は豪雪地帯の市町村のうち62%が雪に親しむ交流活動を実施。今後さらなる各地での交流活動の促進を図り、平成22年度を目標に雪に親しむ交流活動を実施した市町村の割合を71%とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	全国の豪雪地帯における維持・存続が危ぶまれる集落の現状と課題を整理し、望ましい対策を提案し自助共助による雪処理が困難な高齢者世帯等の冬期生活を支援するため、実効性のある具体施策や事業主体の検討を行い、豪雪地帯の個性を活かした活性化の推進を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域活力再生推進調査経費	番号 386
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方振興課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	地方は少子・高齢化、人口減少、財政制約の強まり、産業構造の変化によりその衰退が危ぶまれており、地方の活力再生が重要な課題となっている。このため、地域の自主的かつ自立的な取り組みを側面から支援し、持続可能で自立的な地方を創造するとともに、安心・安全で魅力的な国土の形成を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	過去実施したアドバイザー派遣事業、インターン事業において、地域づくり・地域活性化の初期段階での支援が主なものとなっていることから、その事例からどのような専門家の知見や外部との交流が地域づくり活動の立ち上げに効果的であったかを分析し、専門家の知見の活用や外部との交流による地域づくりに当たっての初期活動のあり方を指針としてとりまとめる。		
	事業の必要性	地域づくりは、地域住民、自治体等の自主、自立的な取り組みにより達成されるものであるが、国は、国民全体の福祉に資する安全・安心で魅力的な国土の形成を図る観点から、地方における自主、自立的な取り組みを促進する必要がある。このため、国には、先進的事例に収集・整理・紹介、地域それぞれの課題に応じた具体的な支援策の検討等、これらに基づく知見を踏まえた地域活性化策の検討及び情報提供を行うことにより、地域の取り組みを側面的に支援することが求められている。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	47	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	47	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	93		
	H19(実績)	88		
	H20(補正後)	51		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 2,976千円 (目) 職員旅費 1,153千円 (目) 委員等旅費 2,938千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 39,467千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域活力再生推進調査経費			番号	386
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	%	77.9	74.8			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成19年度の実績値は対前年度比で3.1%減となっており、実績値の減少要因としては、年々増加する都市と地方との景気格差拡大や都市部への人口集中化が主要因として考えられ、より一層の地方の活性化、大都市圏への人口流出抑制を図る必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市農山漁村連携交流推進調査経費	番号 387	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	都市と農山漁村の共生・対流を形成・確立するにあたり、現状の分析とその課題の解決方策やそのあり方について検討し、今後の国土交通施策の展開によって、地域振興を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	<p>今後本格化する人口減少や一層の高齢化という中であって、都市においては田舎暮らしに憧れ、スローな体験を求める風潮が高まっており、また農山漁村においてはさらなる活性化方策が必要な状況。このような都市側と農山漁村側のニーズをうまくマッチングさせるための都市と農山漁村の共生・対流を、より一層推進することを目的として、現状分析及び課題の解決方策やそのあり方等について検討。</p> <p>政府が設置した都市と農山漁村の共生・対流プロジェクトチーム等において、共生・対流に要する経費節減を図ることが求められており、交流型ビジネスモデルにおける社会実験、民間事業者の積極的な参入や新たな地域産業の創出を支援するための施策検討等を行う。</p>			
	事業の必要性	都市と農山漁村の共生・対流は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」や「地方再生戦略」において、推進することとされており、関係省の副大臣で構成する「都市と農山漁村の共生・対流に関するプロジェクトチーム」等においても検討されているところであり、副大臣PT等への資料提供、副大臣PT等での検討結果を踏まえた施策展開のあり方等の検討が不可欠。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	21	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	27			
	H19(実績)	27			
	H20(補正後)	21			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 755千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 20,024千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市農山漁村連携交流推進調査経費			番号	387
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者の比率はH14～H18に7.6%減少しており、現状から勘案するとH23年の実績は70%台前半まで落ち込むと予測出来るが、UJターンや二地域居住の地方定住を支援する施策として、地域活性化及び地域振興を図り、積極的な環境構築を行って行く中で地方圏への転入者の比率を維持させていく。そのため、H23ではH18の実績値とほぼ同じ78%を維持させることを目標とする。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	%	77.9	74.8			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>農山漁村における都市住民のニーズに応える受け入れ態勢の整備、民間事業者の積極的参入を促す環境の創出及び共生・対流をきっかけとした新たな地域産業の創出を進めるための検討を行い今後の施策に反映する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	半島らしい暮らし・産業創出事業経費	番号 388	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方振興課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	半島振興法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	半島地域は、海・里・山の多様な資源に恵まれているとともに、海を通じた交易・交流の拠点として栄えてきた歴史を持つ地域が多いことから、多様な資源を生かした特色ある暮らし・産業の創出による半島地域の振興が期待されている。 本事業は、そのような半島らしい暮らし・産業のモデルについて実証的に調査することにより、半島地域の自立的発展等に資するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	①半島地域の多様な資源を生かした暮らし・産業の創出 半島地域のNPO法人、集落組織等による事業化や広域化などの取組に対し、専門家によるアドバイス活動等を実施するとともに、活動主体相互の情報交換の場の設定により交流・連携を促進する。また併せて、地域全体の運営力を向上させる総合的な取組モデルの構築を図る。 ②半島地域共通の課題の把握・解決策の検討 半島地域に共通する課題の発生の態様や半島地域における特性の把握、解決策の検討等のための調査を実施する。 ③半島地域づくり共同事例調査 半島地域共通の課題についての認識や解決策に関する知見の共有を促進するとともに、地域づくりの成果の普及を図るため、各半島地域が協働した現地事例調査を実施する。 ④半島地域に関する基礎的なデータの収集・分析 半島振興対策の推進に必要な基礎データの収集及びより効果的な情報の収集・分析手法を検討する。			
	事業の必要性	本事業は、半島らしい暮らし・産業の創出を通じ、地域産業の低迷、生活機能の低下等の課題を有する半島地域の振興を図り、もって、半島振興法の目的として掲げられている半島地域の自立的発展等に資するものである。平成20年7月4日に閣議決定された国土形成計画（全国計画）においても、多様な地域資源を活用した新商品開発・新産業創出等や半島地域の豊かな資源を活用した観光振興、都市や他の半島地域との交流等を促進することとされているところである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	62	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	62	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	65			
	H20(補正後)	58			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 1,015千円 (目) 諸謝金 333千円 (目) 委員等旅費 723千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 59,552千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	半島らしい暮らし・産業創出事業経費			番号 388
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方振興課					
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	半島振興法に基づく半島循環道路等の交通施設整備、観光振興のための税制措置、地域づくりNPO等育成のための支援等の施策を実施することにより地域間交流は今後も発展することが見込まれている。半島地域は北から南まで多様な貴省条件下にあり観光入込客数の年次変動が大きいこと等から、異常気象や世界遺産指定による影響を受けた年を除いた平年度における伸び率を基に、平成17年度と比較した平成22年度における交流人口を2%増とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	半島地域における交流人口 (H17対比102%(H22))	%	100.8	101.4		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	これまでの調査における各種の実践活動を通じて、半島地域内での地域づくり団体の協働や半島地域間での交流が盛んに行われることとなった。今後は、半島地域で地域づくり活動を行っている様々な団体等の連携をさらに充実させ、半島地域の自主的・持続的な発展を図る上での活動基盤（行動集団）としてネットワーク化するとともに、半島地域での活動の成果を自ら発信・共有化していくための情報管理・運営体制を整えることが課題である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	対日投資を促進する官民協働による効果的なシティセールスの方策に関する調査	番号 389	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	人口減少に加え、昨今の国際的な金融資本市場の混乱が、我が国の都市開発に与える影響を調査するとともに、より一層の外資導入を図るため、効果的なシティセールスを行うための情報発信や体制のあり方国の支援方策等について検討する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	外資系企業等のニーズ等を把握し、官民協働による効果的なシティセールスのあり方、国の支援のあり方等を実態調査、有識者、経済界、自治体関係者による検討会等の実施により検討する。			
	事業の必要性	「基本方針2008」では、成長するアジア、成長する世界のエネルギーを「迎え入れる国際化」の必要性が指摘されているが、その際には、まず、(競争力をもたらず)知的活動の中心となる都市において、商品・サービス・資金・人材・情報を迎え入れ、世界経済のダイナミズムに積極的に対応することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	30	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	30	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 外国旅費 2,340千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 27,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	対日投資を促進する官民協働による効果的な シティセールスの方策に関する調査			番号 389
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市・地域政策課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の都市構造を、豊かな都市再生や経済活動を実現できるレベルへと再構築し、健全で活力ある市街地の整備などを通じて都市再生が誘発された量（都市再生誘発量）を増加させる。 【都市再生誘発量】初期値：3.878ha(H18年度)→実績値：5,401ha(H19年度)→目標値：9,200ha(H23年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市・地域整備に係る基本問題調査経費	番号 390	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	都市政策及び地域振興に係る横断的な政策課題に的確に取組み、実行するため、都市・地域における多様な主体のイニシアティブ、連携、協働による取組みの基礎となる情報提供・普及を行い、また、取組みを支援する政策ツールを検討し、もってまちづくり、地域づくりを後押しすることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	調査により得た情報について、地域の多様な主体の自発的連携、協働等を促すように、情報整備したうえで「都市・地域レポート」としてとりまとめ、それを活用し情報提供・普及を行っている。また、都市・地域の連携・協働に資する政策ツールの検討資料として活用。			
	事業の必要性	「地方再生戦略」(平成19年11月30日地域活性化統合本部会合了承)において、これからの地域の活性化は、住民や地域の企業、NPO等の団体が主体となつて、自らイニシアティブを発揮し、プランを描き、取り組むことが基本であるとの認識が示されており、これらを的確に国が後押しするため、時代の要請に適合したタイムリーな情報の整備、提供、普及を行い、また、政策ツールの検討が必要である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	17			
	H19(実績)	14			
	H20(補正後)	8			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 910千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 6,751千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市・地域整備に係る基本問題調査経費			番号	390
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単当たりコスト (事業費/活動指 標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転出者数の比率（平成18年度：78%）の維持を目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転出者数の比率	%		74.8			
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市政策及び地域振興に係る横断的な政策課題に的確に取組み、実行するために、今後も時代の要請に適合したタイムリーな情報の整備、提供、普及や政策ツールの検討が必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	我が国における研究開発拠点の形成に向けた検討調査	番号 391	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課			継続	
事業開始年度	平成15年度 (一部17年度)	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	近年の企業立地動向や研究開発拠点の事例などをもとに、基盤整備方策、都市機能・環境などの面から研究開発拠点のあるべき姿を把握することにより、新たな整備方策を検討し、もって我が国の研究開発の発展等に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発拠点における基盤整備、都市環境等の把握 研究開発拠点における都市環境等が、知的・人的資源の集積に与えた影響の調査 研究開発拠点における基盤整備方策の評価及び、知的・人的資源の集積に影響を与えた施策、都市環境等に係る分析 我が国で整備途上になっている研究開発拠点をモデルケースとして、効果のある制度等を検証 			
	事業の必要性	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）等において、研究開発拠点の整備や海外から高度な人材を受け入れることが求められており、国として早急な対応が必要である。さらに、研究開発拠点で基盤整備を主に行ってきた都市再生機構が、ニュータウン事業から撤退することとなって、今後の研究開発拠点の整備を進める上で喫緊の課題となっていることから、これらの課題を解消するための検討調査を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	25	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	50			
	H19(実績)	37			
	H20(補正後)	35			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 862千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 24,041千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	我が国における研究開発拠点の形成に向けた 検討調査			番号	1
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	①関西文化学術研究都市における立地施設数 現状 105施設(平成19年度) 目標 156施設(平成23年度) ②関西文化学術研究都市における外国人研究者数 現状 246人(平成19年度) 目標 270人(平成22年度) なお、21年度は我が国における研究開発の発展のため、研究開発拠点を都市機能・環境などの面から捉え、研究環境のあり方について検討・提示する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	関西文化学術研究都市における立地施設数	施設	96	105	/		
	関西文化学術研究都市における外国人研究者数	人	225	246	/		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	立地施設数等の成果実績は順調に推移しており、目標達成に向けて引き続き施設立地に寄与する調査等を実施する。 なお、20年度は、民間企業へのアンケート・ヒアリング等を行い、それを踏まえて研究開発拠点における立地促進策について検討を進めているところ。21年度は、研究開発拠点のさらなる整備推進を図るため、特に都市機能・環境などの面からの検討・調査を行う。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市再生推進総合調査経費	番号 392	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	90年代以降の経済の停滞に伴い、我が国の都市、特に大都市圏が国際的な競争激化に直面しており、21世紀における我が国の活力の源泉である都市について、国際競争力を高めることが求められている。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	都市の国際競争力の強化のための具体的方策について、「都市のビジネス環境の改善」、「都市の生活・居住環境の改善」、「都市の安全・安心の向上」及び「都市の魅力の向上」の4つの観点からの検討を行う。 また、大都市及び地方中枢都市から選定した個別の都市の国際競争力の状況や国際化への対応に関する企業・自治体等のニーズの内容などについて具体的に検討を行う。あわせて、「都市の活力」が「国の活力」に与える影響、波及効果についても調査・検討するとともに選定した個別の都市の活力に与える影響、波及効果等について具体的に検討を行う。			
	事業の必要性	都市再生は、我が国の現下の重要課題とされている国際競争力の強化や地域の自立の実現に向けて、「経済成長戦略」と「地域活性化戦略」の重要な柱として位置づけられている。 また、平成20年1月29日に地域活性化統合本郡会合において了承された「都市と暮らしの発展プラン」においては、都市を、経済成長を支える先進的な産業の活動の場であると同時に、人々の暮らしの場としてとらえ、重点的に取り組む分野として「国際競争力の強化と国際交流の推進」を掲げている。 今後、国際的な都市間競争に勝ち抜くためにも、都市の魅力や国際競争力を高めるための都市再生推進施策を早急に検討することが求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	20	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	20	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	32			
	H19(実績)	30			
	H20(補正後)	27			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 233千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 20,059千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市再生推進総合調査経費			番号	15
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	これまでの調査において、平成18年度は、国際競争力を評価する指標の設定とデータ収集、平成19年度は、外資系企業のアジア拠点の立地状況及び理由の調査、平成20年度は、都市の国際競争力強化に向けた都市再生の推進に係る検討課題の把握をしてきているところであって、都市再生誘発量は着実に増加しているところであり、引き続き平成23年度の9,200haに向けてその数値を増加させるように都市再生の推進に取り組んでいく。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	都市再生誘発量（我が国の都市構造を、豊かな都市再生や経済活動を実現できるレベルへと再構築し、健全で活力ある市街地の整備などを通じて都市再生が誘発された量）		ha	3,878	5,401		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	これまでの調査において、「都市のビジネス環境の改善」「都市の生活・居住環境の改善」「都市の安全・安心の向上」「都市の魅力の向上」の4つの観点の検討の必要性が明らかとなり、今後、調査を通して個別の大都市や地方中枢都市における国際競争力の状況や国際化への対応に関する企業・自治体等のニーズ、都市の活力が国の活力に与える影響、波及効果についての把握により対応していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	テレワーク推進調査	番号 393	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	大都市圏は業務機能の一極依存構造、通勤混雑、災害時の帰宅困難などの諸問題を抱えている。これらの問題を解決する手段であるテレワークを推進することで、諸問題の解決を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	○公共施設・民間事業におけるテレワークセンターの整備検討 ○テレワーク人口実態調査 ○普及啓発活動として、経済界等の関係団体、学識経験者、関係府省等からなるテレワーク推進フォーラムにおいてセミナー等を実施し、テレワークを普及させる活動を実施			
	事業の必要性	テレワークは、通勤混雑の緩和、高齢者、障害者、育児や介護を担う者の就業促進、地域の活性化、大都市防災性の向上等の効果を有する。 「経済財政改革の基本方針2007 (H19.6)」に「テレワーク人口倍増アクションプラン (H19.5)」を着実に推進し、平成22年までにテレワーク人口倍増を実現することが掲げられた。また「経済財政改革の基本方針2008 (H20.6)」においても、テレワーク拡大のための環境整備が位置づけられており、引き続き施策を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	53	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	53	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	32			
	H19(実績)	35			
	H20(補正後)	69			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 418千円 (目) 国土形成推進調査費 53,172千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	テレワーク推進調査			番号	393
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	【業績指標】 就業者全体に占めるテレワーク人口比率 2002年 6.1% 2005年 10.4% 2010年 20% (目標) 【平成21年度の目標】 関係省庁と連携しながらテレワークの更なる普及・推進を図るとともに、テレワーク人口の実態を把握する。						
	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	テレワーク人口比率	%	-	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	○平成19年5月に策定された「テレワーク人口倍増アクションプラン」に基づき、関係省庁が連携して目標達成に向けた施策の実施に取り組んでおり、テレワークの普及・推進に向け、今後も引き続き調査を継続していく。 ○「企業のためのテレワーク導入・運用ガイドブック」の改訂を行うとともに、シンポジウムによる普及・啓発やテレワーク人口実態の把握を行うための検討を実施。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	大都市圏における水循環と緑の回復に要する調査経費		番号 394
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	総合的な国土形成の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課			継続	
事業開始年度	平成15年度 (一部16年度)	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	まとまりのある自然環境の保全及び水と緑のネットワークの形成を推進するために策定された「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン」等の実現を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	都市環境インフラの整備に必要な緑地面積の把握や、整備を包括的・分野横断的に推進・支援していくスキームの検討等を行う。			
	事業の必要性	「首都圏における都市環境インフラのグランドデザイン」等は、関係者共通の将来像として整備の基本指針を取りまとめたものであり、国としては、その実現のために必要となる法制度や事業メニューの整備・充実等を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	24	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	24	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	43			
	H19(実績)	39			
	H20(補正後)	43			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 279千円 (目) 国土形成推進調査費 24,220千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	大都市圏における水循環と緑の回復に要する 調査経費			番号	17
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>首都圏の既成市街地及び近郊整備地帯における平成18年度の緑被率（34％）の維持を目標とし、そのための取組を行っているところであり、成果実績を評価する段階まで至っていない。</p> <p>なお、21年度は、「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン」等の実現を図るため、都市環境インフラの整備を包括的・分野横断的に推進・支援していくスキーム等を検討・提示する。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	大都市圏の整備推進に関する 指標（緑被率（首都圏））	%	34	—	—		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>緑地を保全・再生・創出することは、ヒートアイランド現象等の都市問題を解決するために必要であり、引続きその推進に向けて施策の検討を行う必要がある。</p> <p>なお、これまで、圏域レベルで統一的基準で作成した緑被分布図や、ヒートアイランド対策等として有効な施策を取りまとめた施策カタログを関係自治体等に提供し、緑地の保全等を推進してきたところ。今後、それをさらに推進するため、21年度は具体的な支援スキームの検討等を行う。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	大都市圏における生産・物流機能のあり方に関する調査	番号 395	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	総合的な国土形成の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	大都市圏における基幹環状道路等インフラ整備に伴う、企業の立地動向やニーズの把握、立地ポテンシャルの分析を行い、大都市圏における生産・物流拠点の適正配置、立地誘導、環境負荷低減を促す施策を立案することでより効果的・効率的な生産・物流機能、物流ネットワークの構築を目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	○大都市圏の生産・物流機能のあり方に関する調査 (1) 物流機能の効率化が必要な地域・問題点の整理 (2) 基幹道路網整備による立地ポテンシャルの算出 (3) 生産・物流拠点、物流ネットワークの適正配置、ボトルネック解消の検討 (4) 効率的な物流ネットワークを実現するための施策の立案・とりまとめ			
	事業の必要性	コスト削減・効率化による物流拠点の集約化等、物流分野の動きは大きな変革期を迎えており、また3大都市圏においては環状高速道路等の整備が鋭意図られており、仮に整備後のIC周辺地等に有効な手段を取らずに物流拠点の立地等が行われた場合、物流の非効率化や住居地域等との混在化による環境悪化等が懸念される。そのため、広域的な視点で効果的・効率的な生産・物流拠点のあり方の検討を行い、適正配置や立地誘導、環境負荷低減等について十分に配慮した取り組みを行っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	23	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	23	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	21			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 315千円 (目) 国土形成推進調査費 23,057千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	大都市圏における生産・物流機能のあり方に関する調査			番号	18
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	【業績指標】 公共交通利用トリップ数（首都圏） ・約105万トリップ（平成10年度） ・維持（目標値） 【平成21年度の目標】 ○大都市圏における生産・物流機能の適正配置、立地誘導を促し、環境負荷の低減に配慮する新しい施策の立案						
	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	公共交通利用トリップ数（首都圏）	トリップ	-	-	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	○首都圏ににおける生産・物流機能の立地状況や自治体の開発許可制度等を把握し、立地誘導や環境負荷の低減に配慮する新しい施策の立案を検討した。 ○次期総合物流施策大綱（平成22年～）において「大都市圏における生産・物流拠点の適正配置・立地誘導、CO2削減等環境負荷の軽減」を位置付け、関係部局との協力でその実現を目指す。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	琵琶湖の総合的保全の推進	番号 396	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課			継続	
事業開始年度	平成09年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	近畿圏の持続的な発展を支える「環境インフラ」であり、京阪神の約1,400万人の生活や産業活動等を支える水源でありながら、集水域に約130万人が生活する琵琶湖について、より良好な状態に保全し次世代に継承するため、関係6省庁と滋賀県や流域自治体の事業連携による総合保全を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	○琵琶湖総合保全推進調査 ①第1期計画期間の取り組みの評価 ②第2期計画に向けた今後の取り組み方針等の検討 ③関係6省庁による琵琶湖総合保全連絡調整会議			
	事業の必要性	関係6省庁による琵琶湖の総合的な保全は、平成22年度で第1期計画が終了し、23年度から第2期計画期間に入ること、その内容については第1期計画の評価を行った上で計画することとされているため、22年度末までにこれまでの取り組みの評価を行うと共に、第2期計画期間における更なる琵琶湖の総合的な保全を進める計画を策定する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	15	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	11			
	H19(実績)	17			
	H20(補正後)	16			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 668千円 (目) 職員旅費 248千円 (目) 委員等旅費 78千円 (目) 国土形成推進調査費 14,873千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	琵琶湖の総合的保全の推進			番号	396
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	【業績指標】	琵琶湖への流入負荷量（化学的酸素要求量）					
		38,491 kg/1日（平成16年度） 35,885 kg/1日（平成22年度）：目標値					
	【平成21年度の成果目標】	琵琶湖の水質改善など第1期計画期間における取組みの評価を行うとともに、第2期計画に向けた今後の取組み方針等を検討					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	琵琶湖への流入負荷量（化学的酸素要求量）	kg/1日	—	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	○関係省庁と滋賀県や流域自治体の連携により琵琶湖の総合的な保全を効果的に推進し、琵琶湖の水質改善を図ってきた。						
	○関係6省庁による琵琶湖の総合的な保全は、平成22年度で第1期計画が終了し、23年度から第2期計画期間に入るため、22年度末までにこれまでの取組みの評価を行うと共に、第2期計画期間における更なる琵琶湖の総合的な保全を進める計画を策定する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	奄美群島の振興開発に要する経費	番号 397
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官			継続
事業開始年度	昭和29年度	根拠法	奄美群島振興開発特別措置法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	鹿児島県等			
事業概要	目的 (何のために)	奄美群島においては、本土から隔絶した外海離島という地理的条件、台風常襲地帯などの厳しい自然的条件下にあつて、本土等との間に経済面・生活面での諸格差がいまだ残されており、奄美群島の自立的発展に向けて引き続き取り組んでいく必要があることから、奄美群島の果たしている種々の重要な役割を維持しながら、奄美群島の振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り、その自立的発展に結び付けていくものである。		
	対象 (誰・何を対象に)	鹿児島県等		
	事業内容 (手段・手法など)	特別措置法第6条第5項において、国は奄美群島振興開発計画に基づく事業について、補助することができることとされている。 奄美群島の自立的発展を促進するため、①産業振興等地域資源活用、②奄美群島体験交流、③人材育成支援、④生活・環境保全対策に対して補助する。		
	事業の必要性	当該施策は、特別措置法に基づき、地域の発意と創意工夫を生かした地元主体の自主的な地域づくりに対して補助するものであり、政府としても奄美群島の振興の推進主体として当該施策の推進に積極的に関与する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	66	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	66	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	59	5 / 10、7 / 10、8 / 10	
	H19(実績)	65	5 / 10、7 / 10、8 / 10	
	H20(補正後)	63	5 / 10、7 / 10、8 / 10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 奄美群島振興開発調査費等補助金 66,269千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	奄美群島の振興開発に要する経費			番号 397
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する区域の市町村の住民基本台帳登録人口の総計とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	奄美群島の総人口	千人	126,021	123,780		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>奄美群島においては、国の特別な措置及び関係地方公共団体や地域住民の不断の努力により諸施策が着実に実施され、自立的発展について、その萌芽がみられる等一定の成果をあげている。</p> <p>一方、奄美群島においては、本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面での諸格差がいまだ残されている等様々な課題があることから、今後とも、総合的かつ戦略的な諸施策の実施が必要であり、このため、引き続き、ハード施策とソフト施策を一体的に実施することが必要である。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	奄美群島産業振興等に必要な経費	
				番号 398
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官			継続
事業開始年度	昭和49年度	根拠法	奄美群島振興開発特別措置法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	鹿児島県等			
事業概要	目的 (何のために)	奄美群島においては、本土から隔絶した外海離島という地理的条件、台風常襲地帯などの厳しい自然的条件下にあって、本土等との間に経済面・生活面での諸格差がまだ残されており、奄美群島の自立的発展に向けて引き続き取り組んでいく必要があることから、奄美群島の果たしている種々の重要な役割を維持しながら、奄美群島の振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り、その自立的発展に結び付けていくものである。		
	対象 (誰・何を対象に)	鹿児島県等		
	事業内容 (手段・手法など)	特別措置法第6条第5項において、国は奄美群島振興開発計画に基づく事業について、補助することができることとされている。 奄美群島の自立的発展を促進するため、①産業振興等地域資源活用、②奄美群島体験交流、③人材育成支援、④生活・環境保全対策に対して補助する。		
	事業の必要性	当該施策は、特別措置法に基づき、地域の発意と創意工夫を生かした地元主体の自主的な地域づくりに対して補助するものであり、政府としても奄美群島の振興の推進主体として当該施策の推進に積極的に関与する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	255	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	255	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	255	5 / 10、3 / 10	
	H19(実績)	253	5 / 10、3 / 10	
	H20(補正後)	256	5 / 10、3 / 10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 奄美群島産業振興等補助金 254,919千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	奄美群島産業振興等に必要な経費			番号	398
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する区域の市町村の住民基本台帳登録人口の総計とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	奄美群島の総人口	千人	126,021	123,780			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>奄美群島においては、国の特別な措置及び関係地方公共団体や地域住民の不断の努力により諸施策が着実に実施され、自立的発展について、その萌芽がみられる等一定の成果をあげている。</p> <p>一方、奄美群島においては、本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面での諸格差がまだ残されている等様々な課題があることから、今後とも、総合的かつ戦略的な諸施策の実施が必要であり、このため、引き続き、ハード施策とソフト施策を一体的に実施することが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	奄美群島園芸振興に必要な経費	
				番号 399
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	奄美群島振興開発特別措置法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	鹿児島県等			
事業概要	目的 (何のために)	奄美群島においては、本土から隔絶した外海離島という地理的条件、台風常襲地帯などの厳しい自然的条件下にあって、本土等との間に経済面・生活面での諸格差がいまだ残されており、奄美群島の自立的発展に向けて引き続き取り組んでいく必要があることから、奄美群島の果たしている種々の重要な役割を維持しながら、奄美群島の振興開発により住民の生活の安定及び福祉の向上を図り、その自立的発展に結び付けていくものである。		
	対象 (誰・何を対象に)	鹿児島県等		
	事業内容 (手段・手法など)	特別措置法第6条第5項において、国は奄美群島振興開発計画に基づく事業について、補助することができることとされている。 奄美農業の自立的発展を図るため、奄美農業の生産基盤を強化するとともに、付加価値の高い農業生産の推進、有機物の有効利用、共同利用施設の整備等に対して補助する。		
	事業の必要性	当該施策は、特別措置法に基づき、地域の発意と創意工夫を生かした地元主体の自主的な地域づくりに対して補助するものであり、政府としても奄美群島の振興の推進主体として当該施策の推進に積極的に関与する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	85	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	85	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	91	5 / 10	
	H19(実績)	91	5 / 10	
	H20(補正後)	88	5 / 10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 奄美農業創出支援事業費補助金 85,220千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	奄美群島園芸振興に必要な経費			番号	399
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する区域の市町村の住民基本台帳登録人口の総計とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	奄美群島の総人口	千人	126,021	123,780			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>奄美群島においては、国の特別な措置及び関係地方公共団体や地域住民の不断の努力により諸施策が着実に実施され、自立的発展について、その萌芽がみられる等一定の成果をあげている。</p> <p>一方、奄美群島においては、本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面での諸格差がまだ残されている等様々な課題があることから、今後とも、総合的かつ戦略的な諸施策の実施が必要であり、このため、引き続き、ハード施策とソフト施策を一体的に実施することが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	奄美群島におけるNP0等を活用した地域社会づくりのあり方に関する調査経費	番号 400	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	離島等の振興を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	奄美群島においては、我が国への復帰以降、産業の振興、社会資本の整備等のための諸施策が講じられ、各般にわたり相応の成果をあげてきた。しかしながら、本土から隔絶した外海離島という地理的条件、台風常襲地帯などの厳しい自然的条件下にあって、本土等との間に経済面・生活面での諸格差がまだ残されており、奄美群島の自立的発展に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	奄美群島の自立的発展のために相応しいU Iターン等の推進に当たり、U Iターン初動期から軌道に乗るまでの各段階における職と住、生活様式との一体的なサービスを、ワンストップサービス機能により提供ができるサポート態勢を整備するための仕組みの構築に向けて検討を行う。それらを踏まえ、社会実験等を一体的に実施し、その効果や課題等の分析を行い、阻害要因の解決や他地域との連携推進に向けた取り組み、奄美群島に相応しい自立的発展モデルの構築を行う。			
	事業の必要性	奄美群島の振興開発においては、特別措置法に基づき、国は、奄美群島振興開発基本方針を定めることとされており、奄美群島の振興を総合的にコーディネートしていくための必要な調査を行い、奄美群島の地域の不利性を優位性に転換し自立的発展を促進する施策の方向性を明らかにする必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	10	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 離島振興調査費 10,131千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	奄美群島におけるNPO等を活用した地域社会づくりのあり方に関する調査経費			番号 400
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する区域の市町村の住民基本台帳登録人口の総計とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	奄美群島の総人口	千人	126,021	123,780		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	社会実験等の効果や、抽出された課題・ニーズの分析を行い、UIターン等の一元的・総合的なサポート態勢のもと課題の解決や、奄美群島に相応しい効果的な定住・交流促進に取り組むことで、奄美群島における定住・交流人口の増加、雇用の掘り起こし、人材の流動化が図られる。また、定住・交流が促進され、地域の活性化等の効果が期待される。もって奄美群島に相応しい自立的発展の基盤の形成が図られる。また、これらの結果を基に、基盤整備等の振興事業やソフト事業の改善、工夫を図るなど、奄美群島における振興施策に反映させることとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	奄美群島における近隣地域等からの観光・交流推進方策に関する調査経費	番号 401	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	離島等の振興を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	奄美群島においては、我が国への復帰以降、産業の振興、社会資本の整備等のための諸施策が講じられ、各般にわたり相応の成果をあげてきた。しかしながら、本土から隔絶した外海離島という地理的条件、台風常襲地帯などの厳しい自然的条件下にあって、本土等との間に経済面・生活面での諸格差がまだ残されており、奄美群島の自立的発展に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	奄美群島における近隣地域等からの観光・交流推進方策に当たり、群島内における宿泊施設等の地元の受入態勢づくりやニーズの調査分析、長期滞在型観光に対する方向性の検討などを実施し、その効果や課題等の分析を行い、阻害要因の解決や連携推進に向けて取り組む。			
	事業の必要性	奄美群島の振興開発においては、特別措置法に基づき、国は、奄美群島振興開発基本方針を定めることとされており、奄美群島の振興を総合的にコーディネートしていくための必要な調査を行い、奄美群島の地域の不利性を優位性に転換し自立的発展を促進する施策の方向性を明らかにする必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	10	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 離島振興調査費 9, 573千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	奄美群島における近隣地域等からの観光・交流推進方策に関する調査経費			番号 401
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか定量的な 評価で示す)	奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する区域の市町村の住民基本台帳登録人口の総計とする。					
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	奄美群島の総人口	千人	126,021	123,780		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、 課題等)	抽出された課題・ニーズの分析を行い、群島が一体となって課題の解決や効果的な利用促進策に取り組むことで、奄美群島における東アジアなどの近隣地域からの観光・交流について一層の推進が期待される。 また、これらの結果を基に、基盤整備等の振興事業やソフト事業の改善、工夫を図るなど、奄美群島における振興施策に反映させることとする。					
比較参考値 (諸外国での類似事業 など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	奄美群島における物流の効率化を図るためのビジョンの策定に関する調査経費	番号 402	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	離島等の振興を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	奄美群島においては、我が国への復帰以降、産業の振興、社会資本の整備等のための諸施策が講じられ、各般にわたり相応の成果をあげてきた。しかしながら、本土から隔絶した外海離島という地理的条件、台風常襲地帯などの厳しい自然的条件下にあって、本土等との間に経済面・生活面での諸格差がまだ残されており、奄美群島の自立的発展に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	奄美群島における物流の実態を踏まえ、他地域で取り組まれている様々な施策を取り入れ、物流効率化の方策等について調査・検討した上で、物流関係者等により設置する協議会において、「奄美群島物流ビジョン（仮称）」を策定する。			
	事業の必要性	奄美群島の振興開発においては、特別措置法に基づき、国は、奄美群島振興開発基本方針を定めることとされており、奄美群島の振興を総合的にコーディネートしていくための必要な調査を行い、奄美群島の地域の不利性を優位性に転換し自立的発展を促進する施策の方向性を明らかにする必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	8			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 離島振興調査費 9,045千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	奄美群島における物流の効率化を図るための ビジョンの策定に関する調査経費			番号	402
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する区域の市町村の住民基本台帳登録人口の総計とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	奄美群島の総人口	千人	126,021	123,780			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>策定された物流ビジョンにより、輸送の合理化・効率化を図る組織の設立・活用など群島が一体となった課題の解決や、関係機関が連携して各種施策を実施することで、奄美群島における物流の効率化について一層の推進が期待される。</p> <p>また、これらの結果を基に、基盤整備等の振興事業やソフト事業の改善、工夫を図るなど、奄美群島における振興施策に反映させることとする。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	小笠原のフィールドを活かした創作拠点（アーティスト イン アイランド）形成のための社会実験等経費	番号 403	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	離島等の振興を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	昭和43年に本土に復帰した小笠原諸島は、本土から遠く隔絶した外海に位置すること等地理的、自然的、社会的、歴史的特殊事情を抱えている。このため、これら特殊事情による不利性及び課題を克服するとともに、これまで不利性として捉えられてきた特性を優位性として伸ばし、あわせて地元の発意と創意工夫をいかすことにより、地域の自立的な発展を促進し、今後とも島民が安心して暮らせる生活環境の整備を図る必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	新規観光客の開拓に向けた新たな観光振興を推進するため、多様な観光客層を受け入れ、通年型観光の実現に向けて、自然環境に配慮しつつ、新たな観光メニューの開発や雨天時対応などの受入態勢を整備することが目的である。 そこで、ある一定の技能を有する音楽家、美術家、文芸家、写真家、小説家、アクセサリデザイナー、イラストレーターなど（以下「作家」という）に、小笠原において作業・生活・発表の場を提供し、小笠原への定住を図るとともに、作家と観光客が交流する機会を設けることにより新たな観光資源の創出をねらうこととし、そのための導入可能性調査や社会実験等を実施する。			
	事業の必要性	近年、小笠原観光は、若者中心のアウトドア観光であり、観光客も3月、8月に集中している。また、小笠原の観光客数は横ばい状態にあることから、小笠原の主要産業である観光業が低迷している。そこで、作家と観光客が交流する機会を設けることにより新たな観光資源の創出をねらい、もって、新たな観光メニューの開発や雨天時の対応などの受入態勢を整備することにより、観光地としての魅力向上（観光業の活性化）の効果が期待できる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	11	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	15			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 181千円 (目) 離島振興調査費 10,575千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	小笠原のフィールドを活かした創作拠点 (アーティスト イン アイランド) 形成のため の社会実験等経費			番号 403
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	人口約3,000人、うち旧島民を含む常住人口約2,500人					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	通年型で多様な観光客層を受け入れる新たな観光資源を創出するため、芸術家 (アーティスト)に小笠原において創作・発表等を行う場を提供し、住民や観光 客と交流する機会を設けることによって新たな観光振興を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	世界自然遺産にふさわしい環境・景観づくりのための社会実験等経費	番号 404	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	離島等の振興を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	昭和43年に本土に復帰した小笠原諸島は、本土から遠く隔絶した外海に位置すること等地理的、自然的、社会的、歴史的特殊事情を抱えている。このため、これら特殊事情による不利性及び課題を克服するとともに、これまで不利性として捉えられてきた特性を優位性として伸ばし、あわせて地元の発意と創意工夫をいかすことにより、地域の自立的な発展を促進し、今後とも島民が安心して暮らせる生活環境の整備を図る必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	循環型社会の形成やCO2排出の抑制等を図るために、生ゴミ等のバイオマスの活用や有機栽培農業の推進、低公害車や太陽光等の自然エネルギーの普及等について、小笠原における実態や国内外の先進事例を参考にした導入可能性等の調査、目標の明確化、地域に定着させるための社会実験の実施等を行う。特に、目標については、これらの社会実験をふまえ、効果のある削減策を将来的に実施していくことによりCO2排出を島全体で森林吸収も含めゼロとするなど、世界自然遺産にふさわしい環境配慮の島づくりを強くアピールするものとする。その際、世界遺産の島にふさわしい景観に関して、「観光客等から見た小笠原のあるべき景観」、「小笠原で保存・再生・創造すべき景観」等について、検討・改善を実施するものとする。			
	事業の必要性	東京の約1.3倍の太陽光の日射量を利用する太陽光発電や、世界自然遺産の登録に向けて伐採が必要な外来種のアカギやリュウキュウマツなどを利用するバイオマスなど様々な小笠原特有の代替エネルギーの可能性が存在し、今後のCO2削減の具体化が着実に進むことが期待される。具体的には、エコタウン構想(島内のレンタルバイクや自家用車の電動化及び島内公共施設でのバイオマスエネルギー利用等)に向けた検討や社会実験を行う。こうした取り組みを通じ、小笠原諸島において、行政のみならず住民等においても、環境配慮の島づくりについて考える機会を与え、ひいては、官民が一体となった環境配慮の島づくりを目指す。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	16	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	16			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	(目) 職員旅費 362千円 (目) 離島振興調査費 15,967千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	世界自然遺産にふさわしい環境・景観づくり のための社会実験等経費			番号 404
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	人口約3,000人、うち旧島民を含む常住人口約2,500人					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	世界自然遺産（H23頃登録予定）の島のイメージにふさわしい地域づくりとして、環境負荷の低減や、観光地としての魅力に乏しい街並み・景観の改善を図るため、自然エネルギー等の普及や世界自然遺産の島にふさわしい景観の創出する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	小笠原の世界自然遺産の管理の担い手等のあり方に関する調査経費	番号 405	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	離島等の振興を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	昭和43年に本土に復帰した小笠原諸島は、本土から遠く隔絶した外海に位置すること等地理的、自然的、社会的、歴史的的特殊事情を抱えている。このため、これら特殊事情による不利性及び課題を克服するとともに、これまで不利性として捉えられてきた特性を優位性として伸ばし、あわせて地元の発意と創意工夫をいかすことにより、地域の自立的な発展を促進し、今後とも島民が安心して暮らせる生活環境の整備を図る必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	近年、小笠原諸島の世界自然遺産の登録（H23頃予定）に向けて様々な取組みが進められており、内外から多数の訪問者・観光客を迎える上で、世界自然遺産の島のイメージにふさわしい、持続可能な地域づくりを行うことが重要である。具体的には、小笠原諸島での希少種や固有種の保全のため、外敵となる外来種の駆除や各種保全活動を環境省が中心となって行われているところである。しかし、世界自然遺産地域の管理は環境省だけでは、困難であり、関係各所独自の取り組みも大変重要となってくるため、地域全体の管理の担い手等について検討する。			
	事業の必要性	環境省において世界自然遺産登録のため、外来種対策を中心とした管理計画を策定すべく作業が進められている。しかしながら、実際の地元における管理オペレーションにあたっては、島内の限られた人材を活用しながら、適正な管理を行うための検討が早急に必要である。国内、国外の世界自然遺産の管理体制等は様々であり、既登録地域の現状と問題点を分析・把握し、本調査にて小笠原諸島における適正な管理体制等を検討する。特に、小笠原諸島と同じく、海洋島であり、固有動植物が多く独自の生態系を築いているガラパゴス諸島（世界自然遺産第1号）が平成20年に危機遺産（危険にさらされている世界遺産）となった。このことは、小笠原諸島が世界遺産を管理する上で重要な出来事であり、その原因と問題点を分析するとともに、小笠原においてとるべき対策を検討する。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 181千円 (目) 離島振興調査費 7,757千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	小笠原の世界自然遺産の管理の担い手等のあり方に関する調査経費			番号 405
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る。			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	人口約3,000人、うち旧島民を含む常住人口約2,500人					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	実際の地元における管理オペレーションにあたっては、島内の限られた人材を活用しながら、適正な管理を行う必要があるが、検討は進んでおらず早急に検討する必要がある。国内、国外の世界自然遺産の管理体制等は様々であり、既登録地域の現状と問題点を分析・把握し、小笠原諸島における適正な管理体制等を検討する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	小笠原諸島と同じく、海洋島であり、固有動植物が多く独自の生態系を気づいているガラパゴス諸島（世界自然遺産第1号）が平成20年に危機遺産（危険にさらされている世界遺産）となった。					
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	小笠原諸島振興開発費補助	番号 406	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官			継続	
事業開始年度	昭和44年度	根拠法	小笠原諸島振興開発特別措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	東京都、小笠原村				
事業概要	目的 (何のために)	昭和43年に本土に復帰した小笠原諸島は、本土から遠く隔絶した外海に位置すること等地理的、自然的、社会的、歴史的な特殊事情を抱えている。このため、これら特殊事情による不利性及び課題を克服するとともに、これまで不利性として捉えられてきた特性を優位性として伸ばし、あわせて地元の発意と創意工夫をいかすことにより、地域の自立的な発展を促進し、今後とも島民が安心して暮らせる生活環境の整備を図る必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	東京都、小笠原村			
	事業内容 (手段・手法など)	小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費を補助し、島民及び観光客が安心して生活・滞在できる環境を整備するとともに、観光業を中心とした島内産業の活性化を図るため、観光に携わる人材育成に努める地元主体の地域づくり等の取り組みに対して支援する。			
	事業の必要性	これらの事業を実施することにより、島民の生活の安定、生活環境の向上及び産業の振興が図られ、特に観光業を中心とした島内産業間の連携を強化し、地域の資源と創意工夫をいかした産業の振興を図ることは、公共投資依存型の経済構造から自立的経済構造への転換に向けて効果が期待されるものである。また、施策の目的を達成するためには、国だけではなく、地元自治体が事業主体として施策に参画することが必要不可欠であり、国としてはこれら地元自治体の取り組みに対し、本土の補助事業を勘案しながら、支援を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	90	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	90	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	89	補助率：10/10、1/2		
	H19(実績)	90	補助率：10/10、1/2		
	H20(補正後)	91	補助率：10/10、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 小笠原諸島振興開発費補助金 90,391千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	小笠原諸島振興開発費補助			番号 406
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	人口約3,000人、うち旧島民を含む常住人口約2,500人					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	小笠原村の総人口	人	2387	2358		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	小笠原諸島においては、振興開発計画に基づき、島内の基盤整備は、着実に実施され相応の成果を上げてきたが、地理的、自然的、社会的、歴史的的特殊事情に起因して、依然としていくつかの課題が存在するため、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努める					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	小笠原諸島振興開発事業費補助	番号 407	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	特別地域振興官			継続	
事業開始年度	昭和44年度	根拠法	小笠原諸島振興開発特別措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	東京都、小笠原村等				
事業概要	目的 (何のために)	昭和43年に本土に復帰した小笠原諸島は、本土から遠く隔絶した外海に位置すること等地理的、自然的、社会的、歴史的な特殊事情を抱えている。このため、これら特殊事情による不利性及び課題を克服するとともに、これまで不利性として捉えられてきた特性を優位性として伸ばし、あわせて地元の発意と創意工夫をいかすことにより、地域の自立的な発展を促進し、今後とも島民が安心して暮らせる生活環境の整備を図る必要がある			
	対象 (誰・何を対象に)	東京都、小笠原村等			
	事業内容 (手段・手法など)	小笠原諸島における有人島である父島・母島において、産業基盤及び生活基盤施設等について引き続き所要の整備を行い、地域の自立的な発展並びに島民の生活の安定及び福祉の向上を図る。特に今後は、世界自然遺産登録への取り組みやエコツーリズムの推進の観点から、魅力ある小笠原らしい街並み景観の整備や、小笠原の自然や文化により気軽に安心してふれあえる自然公園施設等の整備を重点的に推進するとともに、東南海・南海地震の発生時に想定される大規模津波への対策を推進する。			
	事業の必要性	これらの事業を実施することにより、島民の生活の安定、生活環境の向上及び産業の振興が図られ、特に観光業を中心とした島内産業間の連携を強化し、地域の資源と創意工夫をいかした産業の振興を図ることは、公共投資依存型の経済構造から自立的な経済構造への転換に向けて効果が期待されるものである。また、施策の目的を達成するためには、国だけではなく、地元自治体が事業主体として施策に参画することが必要不可欠であり、国としてはこれら地元自治体の取り組みに対し、本土の補助事業を勘案しながら、支援を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,276	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1,276	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,426	補助率：9/10、3/5、6/10、1/2、3/5		
	H19(実績)	1,381	補助率：9/10、3/5、6/10、1/2、3/5		
	H20(補正後)	1,325	補助率：9/10、3/5、6/10、1/2、3/5、4/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 小笠原諸島振興開発事業費補助金 1,276,362千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	小笠原諸島振興開発事業費補助			番号 407
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	特別地域振興官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	人口約3,000人、うち旧島民を含む常住人口約2,500人					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	小笠原村の総人口	人	2387	2358		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	小笠原諸島においては、振興開発計画に基づき、島内の基盤整備は、着実に実施され相応の成果を上げてきたが、地理的、自然的、社会的、歴史的的特殊事情に起因して、依然としていくつかの課題が存在するため、今後も引き続き、特別の措置による振興開発を実施し、目標の達成に努める					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	離島振興促進事務経費		
				番号 408	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	離島等の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	離島振興課			継続	
事業開始年度	昭和55年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用・管理、自然環境の保全とあわせて、国民の海洋や自然とふれあい等の志向が高まる中、離島は「癒しの空間」と言われ、国家的・国民的役割を担っている。その離島の個性や自主性を活かし、さらに国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から調査・検討を行うことにより、離島地域の活性化に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	離島振興課職員等			
	事業内容 (手段・手法など)	離島振興に関する情報の収集・分析・現地調査等を実施する。			
	事業の必要性	平成15年に施行された改正離島振興法において「離島の自立的発展の促進」や、「離島の振興のためには地域間交流の促進が非常に重要である」旨の配慮規定が追加された。今後の交流のあり方を多角的に検討する他、離島地域の特性を活かした今後の離島振興方策のあり方について検討し、より適確な離島振興の推進を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	5	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	5			
	H19(実績)	5			
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 593千円 (目) 職員旅費 3,661千円 (目) 委員等旅費 372千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	離島振興促進事務経費			番号	408
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	離島振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>当該経費の目的は、離島振興対策実施地域の振興を図ることにより、交流・定住人口の増加を促し、これまでの人口の減少率悪化傾向を抑制するものである。当該経費の規模等にかんがみ、当該目的達成のためには、関係地方公共団体等による同種の施策の実施が欠かせない要素であり、同施策を増加・普及させること及び同効果を含め離島地域の総人口の減少率悪化の抑制が目標である。</p> <p>○離島地域の交流・定住人口拡大施策の実施数：平成18年度404→23年度510 ○離島地域の総人口：平成18年度435千人→23年度402千人</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数	事項等	404	441			
	離島地域等の総人口	千人	435				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>離島地域においては各都道府県の作成した離島振興計画に基づき、諸政策が講じられ、着実に成果を上げてきたが、人口減少が続いており、今後一層の振興施策を推進していく必要がある。また、当該状況を克服するために必要な地方公共団体等が実施する交流・定住人口拡大施策は全体として増加しているものの、市町村合併による一部離島化の進展もあり、施策数が横ばいの地域もあり、今後、さらに交流人口拡大施策の拡大・充実を促すことが必要と考える。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	離島の総合交流推進支援事業経費	番号 409	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	離島振興課			継続	
事業開始年度	平成05年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	離島の個性や自主性を活かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方を提示するための手段として、大都市等におけるニーズの把握し、総合的な離島情報の提供、交流の場を設け、さらには、離島製品の販路拡大等の機会を提供することにより、離島地域の活性化に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	アイランダー開催及び雇用機会創出のため製品の販路拡大支援 都市と離島の大規模な交流事業の開催を通じ、離島の魅力ある観光情報等の発信を直接大都市住民等に行い、多くの観光客の誘客、交流人口・UJ Iターンの増加、離島製品の販路拡大に資する。また、複数の離島が一体となって大規模な専門展示会（例：フーデックス）に出展する機会を提供することで、離島製品の販路拡大や新たな特産品開発を促すことにより、離島経済の活性化と雇用機会を創出する。			
	事業の必要性	離島は我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用・管理、自然環境の保全とあわせて、国民の「癒し」の空間等となるなど、国家的・国民的役割を担っているが、離島地域は恒常的な人口減少、少子高齢化に直面し産業活動が停滞するなど、離島を取り巻く環境は厳しいものとなっている。 こうした中、海洋基本計画では、離島特有の課題に対応して、地域における創意工夫を活かした定住・雇用促進等の施策を推進する必要があるとされており、離島振興につながる各種取組や島が持つ魅力を都市住民等に積極的に知らしめることは重要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	17	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	19			
	H19(実績)	19			
	H20(補正後)	17			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 離島振興調査費 16,541千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	離島の総合交流推進支援事業経費			番号	409
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	離島振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>当該経費の目的は、離島振興対策実施地域の振興を図ることにより、交流・定住人口の増加を促し、これまでの人口の減少率悪化傾向を抑制するものである。当該経費の規模等にかんがみ、当該目的達成のためには、関係地方公共団体等による同種の施策の実施が欠かせない要素であり、同施策を増加・普及させること及び同効果を含め離島地域の総人口の減少率悪化の抑制が目標である。</p> <p>○離島地域の交流・定住人口拡大施策の実施数：平成18年度404→23年度510 ○離島地域の総人口：平成18年度435千人→23年度402千人</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数	事項等	404	441			
	離島地域等の総人口	千人	435				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>離島地域においては各都道府県の作成した離島振興計画に基づき、諸政策が講じられ、着実に成果を上げてきたが、人口減少が続いており、今後一層の振興施策を推進していく必要がある。また、当該状況を克服するために必要な地方公共団体等が実施する交流・定住人口拡大施策は全体として増加しているものの、市町村合併による一部離島化の進展もあり、施策数が横ばいの地域もあり、今後、さらに交流人口拡大施策の拡大・充実を促すことが必要と考える。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	離島の生活構造改善に関する調査経費	番号 410	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	離島振興課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	離島地域は、四方を海に隔てられていることから、住民の生活及び産業両面で大きな経済的、社会的負担を強いられており、これらの構造を是正する方策を確立する必要がある、離島取り巻く環境の変化に応じ、島民の生活実態を定期的に把握、分析することで、今後の離島・海洋政策の策定、時宜に合致する離島振興方策の企画・実施及び次期離島振興法改正に資するものとする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	近年の離島を取り巻く環境の大きな変化の影響を定量的に把握するため、離島住民及び漁業等基幹産業従事者（漁業共同組合代表者等）を離島生活モニターとして募り、離島振興施策へのニーズ、同施策の実施・立案に必要な各種データを収集・分析する。また、モニターを通じて実施する調査のテーマ及び項目、収集するデータの種類等については、離島が直面する課題について造詣の深い有識者等による検討を踏まえ設定し、調査結果についても同委員会において検討することとする。			
	事業の必要性	離島は我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用・管理等の他、国民の「癒し」の空間等となるなど、国家的・国民的役割を担っているが、恒常的な人口減少等に直面し産業活動が停滞するなど、厳しい環境に置かれている。このような中、海洋基本計画では、海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針を策定することとされ、「経済財政改革の基本方針2008」でも離島など基礎的条件的厳しい集落における取組や生活への対策を実施するとされており、離島住民の生活構造を調査・分析することにより、今後の離島振興施策の策定に資することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	12	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 離島振興調査費 11,783千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	離島の生活構造改善に関する調査経費			番号	410
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	離島振興課					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>当該経費の目的は、離島振興対策実施地域の振興を図ることにより、交流・定住人口の増加を促し、これまでの人口の減少率悪化傾向を抑制するものである。当該経費の規模等にかんがみ、当該目的達成のためには、関係地方公共団体等による同種の施策の実施が欠かせない要素であり、同施策を増加・普及させること及び同効果を含め離島地域の総人口の減少率悪化の抑制が目標である。</p> <p>○離島地域の交流・定住人口拡大施策の実施数：平成18年度404→23年度510 ○離島地域の総人口：平成18年度435千人→23年度402千人</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>離島地域においては各都道府県の作成した離島振興計画に基づき、諸政策が講じられ、着実に成果を上げてきたが、人口減少が続いており、今後一層の振興施策を推進していく必要がある。また、当該状況を克服するために必要な地方公共団体等が実施する交流・定住人口拡大施策は全体として増加しているものの、市町村合併による一部離島化の進展もあり、施策数が横ばいの地域もあり、今後、さらに交流人口拡大施策の拡大・充実を促すことが必要と考える。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	島づくり地方再生推進調査経費	番号 411	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	離島振興課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	離島は我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用・管理等の他、国民の「癒し」の空間等となるなど、国家的・国民的役割を担っているが、恒常的な人口減少等に直面し産業活動が停滞するなど厳しい環境に置かれている。こうした中、離島地域自らの創意工夫を前提に、先導的な取組（モデル事業、社会的実験）を通じ、離島社会の維持・再生を図る取組を支援し、離島地域の活性化を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	離島地域自らの創意工夫を前提に、先導的な取組（モデル事業、社会的実験）を通じ、離島の国家的役割等の維持、新たな島づくりの担い手育成、及び離島社会の維持・再生を図る取組を支援する仕組みを設けることにより、離島地域の活性化を図る。 具体的には、都道府県を通じて、離島関係市町村及び同地域の民間団体から要望を募るものとし、要望の選考は新たに設置する第3者委員会において行うものとする。また、採択された離島地域には、同委員会及び国土交通省によるモニタリング調査等を実施する。			
	事業の必要性	「経済財政改革の基本方針2008」では、第2章「地方再生」の中で「離島など基礎的条件の厳しい集落における地方の課題に応じた地方再生の取組を実施する。」とされており、離島地域自らの創意工夫を引き出すことで、新たな島づくりの担い手の育成、産業振興、観光振興及び離島における雇用機会の確保・創出等を促し、離島地域の再生・活性化を図るとともに、関係各省とも連携し、既存制度の改正にも繋がるような取組みについて積極的に支援を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	21	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目)職員旅費 80千円 (目)離島振興調査費 21,123千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	島づくり地方再生推進調査経費			番号 411
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	離島振興課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>当該経費の目的は、離島振興対策実施地域の振興を図ることにより、交流・定住人口の増加を促し、これまでの人口の減少率悪化傾向を抑制するものである。当該経費の規模等にかんがみ、当該目的達成のためには、関係地方公共団体等による同種の施策の実施が欠かせない要素であり、同施策を増加・普及させること及び同効果を含め離島地域の総人口の減少率悪化の抑制が目標である。</p> <p>○離島地域の交流・定住人口拡大施策の実施数：平成18年度404→23年度510 ○離島地域の総人口：平成18年度435千人→23年度402千人</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>離島地域においては各都道府県の作成した離島振興計画に基づき、諸政策が講じられ、着実に成果を上げてきたが、人口減少が続いており、今後一層の振興施策を推進していく必要がある。また、当該状況を克服するために必要な地方公共団体等が実施する交流・定住人口拡大施策は全体として増加しているものの、市町村合併による一部離島化の進展もあり、施策数が横ばいの地域もあり、今後、さらに交流人口拡大施策の拡大・充実を促すことが必要と考える。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	離島体験滞在交流促進事業	番号 412	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	離島等の振興	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	離島振興課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	離島振興法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	離島振興計画に基づいて実施する離島体験滞在交流促進事業に要する経費について、市町村に対して補助を行い、離島振興対策実施地域の振興に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体			
	事業内容 (手段・手法など)	○施設整備：自らの創意工夫による自立的発展を促進に必要な施設整備経費を補助。 ○活用プログラム作成：地域の自立的発展のための各種体験事業の実施プログラム作成、人材育成等経費を補助。 ○交流事業：島の特性を活かした経済・文化活動による他地域との交流事業経費を補助。 ○離島振興施設の耐震化・バリアフリー化事業：「地域防災拠点となる公共施設等の耐震化」を目的として、過去に整備した離島振興施設の耐震化・バリアフリー化に要する経費を補助。			
	事業の必要性	離島は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用・管理等の他、国民の「癒し」の空間等となるなど、国家的・国民的役割を担っているが、恒常的な人口減少等に直面し産業活動が停滞するなど、非常に厳しい状況に置かれている。 このため、現行の離島振興法では本土との「後進性の除去」に加えて、地域の自立的発展を促進することが目的条項に規定されるとともに、地域における創意工夫を生かしたソフト事業に対する補助や、離島らしさを生かした広汎な地域交流を推進するために必要な配慮等の規定が設けられ、これらを実現するための事業に対して国として補助を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	184	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	184	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 離島振興特別事業費補助金 184,029千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	離島体験滞在交流促進事業			番号	412
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	離島振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>当該経費の目的は、離島振興対策実施地域の振興を図ることにより、交流・定住人口の増加を促し、これまでの人口の減少率悪化傾向を抑制するものである。当該経費の規模等にかんがみ、当該目的達成のためには、関係地方公共団体等による同種の施策の実施が欠かせない要素であり、同施策を増加・普及させること及び同効果を含め離島地域の総人口の減少率悪化の抑制が目標である。</p> <p>○離島地域の交流・定住人口拡大施策の実施数：平成18年度404→23年度510 ○離島地域の総人口：平成18年度435千人→23年度402千人</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数	事項等	404	441			
	離島地域等の総人口	千人	435				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>離島地域においては各都道府県の作成した離島振興計画に基づき、諸政策が講じられ、着実に成果を上げてきたが、人口減少が続いており、今後一層の振興施策を推進していく必要がある。また、当該状況を克服するために必要な地方公共団体等が実施する交流・定住人口拡大施策は全体として増加しているものの、市町村合併による一部離島化の進展もあり、施策数が横ばいの地域もあり、今後、さらに交流人口拡大施策の拡大・充実を促すことが必要と考える。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人都市再生機構に対する補給金に必要な経費		番号 413
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課				継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人都市再生機構					
事業概要	目的 (何のために)	地方都市開発整備等事業（ニュータウン事業）を推進することにより、地域の中心となる都市の開発整備の促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人都市再生機構			
	事業内容 (手段・手法など)	機構が旧公団から継承した地方都市開発整備等事業のうち関連公共施設整備について、機構が立替施行し、地方公共団体から回収する経費のうち、回収資金の一部について、据置期間中の地方公共団体の負担を無利子とするために機構へ充当するための経費			
	事業の必要性	機構が実施する大規模で長期に渡る開発を円滑に進めるためには、地方公共団体における公共公益施設の整備が機構事業と同時並行的に実施されることが必要。しかしその実施に際しては地方公共団体の財政負担が大きくなるため、機構が立替を実施し、その際無利子据置期間を設け、地方公共団体の財政負担を軽減し、事業を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	16			
	H19(実績)	15			
	H20(補正後)	17			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地方都市開発整備業務補給金 9,064千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人都市再生機構に対する補給金に 必要な経費			番号	413
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の都市構造を、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築し、健全で活力ある市街地の整備等を通じて都市再生が誘発された量。 <業績指標>都市再生誘発量 3,878ha (H18) → 9,200ha (H23)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401	/		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地方都市開発整備等事業（ニュータウン事業）を実施し、都市再生・地域再生を着実に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	大深度地下利用推進調査経費	番号 414	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」を活用し、公共の利益となる事業の円滑な遂行を進めるとともに、大深度地下の適正かつ合理的な利用を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認可権者として公平な立場から円滑かつ適正な認可審査を実施するため、技術的判断要素となる基礎情報（支持地盤、建築物荷重、地下水等） ・ 事業者等が個別に保有している鉄道、道路、ライフライン等に係る地下施設の埋設状況等の情報を対象として、 ・ 認可審査に伴う技術的判断要素となる基礎情報を収集・分析し、事前相談や認可審査時における課題及び留意点等を検討 ・ 地下施設の情報を収集し、大深度地下情報システムの整備 ・ 大深度地下使用認可審査検討・協議会等の運営を行う。 			
	事業の必要性	平成19年6月に神戸市の大容量送水管整備事業が初の大深度法に基づく使用認可を受け、平成19年2月に東京外かく環状道路（東名高速～関越道間）で同法に基づく事業間調整が行われる等、大深度法制度が具体活用される段階に入っており、認可審査の適切な実施に加え、認可審査の効率化・迅速化、大深度地下使用制度の充実・改善の観点から調査を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	31	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	31	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	46			
	H19(実績)	45			
	H20(補正後)	41			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 327千円 (目) 職員旅費 382千円 (目) 外国旅費 579千円 (目) 委員等旅費 563千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 29,213千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	大深度地下利用推進調査経費			番号	414
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」では、大深度地下における公共の利益となる事業の円滑な遂行、大都市地域に残された貴重な公共的空間である大深度地下の適正かつ合理的な利用を図ることとしており、平成23年度において制度の適用が見込まれる件数の目標値を3件と設定している。 そのため本調査では認可審査の適切な実施に加え、認可審査の効率化・迅速化、大深度地下使用制度の充実・改善等を目的とする。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	大深度地下使用の累計認可件数	件	0	1	0		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>平成19年度は、神戸市大容量送水管整備事業において大深度地下使用法に基づく初の使用認可がなされ、実績値は1件となった。また、東京外かく環状道路（東名高速～関越道間）において使用認可の事前手続きである事業間調整が1件行われたところであり、認可審査の適切な実施に加え、認可審査の効率化・迅速化が求められている。また、更なる大深度地下使用の推進のため、制度の充実・改善を図っていく必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	低炭素型都市づくりの全国的展開に関する調査経費	番号	415
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「環境モデル都市」の選定や「低炭素社会・日本をめざして」の発表、洞爺湖サミットの開催などにより、全国的に地球温暖化対策に向けた取組の機運が醸成されている現在、先進的都市による低炭素型都市づくりの取組を全国的に普及・展開することが、我が国にとって喫緊の課題であるため。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	環境モデル都市や先進的都市、海外の取組に関して、有識者や関係地方公共団体とともに構成する委員会における検討を通じて整理を行い、「低炭素型都市づくり実践マニュアル」(仮称)の策定を行う。また、低炭素型都市づくりに関する他都市のニーズや取組上の課題について、地方公共団体からのヒアリング等を通じて調査・把握を行い、各都市への普及、取組促進につなげる。			
	事業の必要性	低炭素型都市づくりに関する取組は多岐にわたるため、地方公共団体の中には、取組に必要な知見・ノウハウが不足するところも多く、また、取組の内容についても、全国一律の取組が可能な訳ではなく、都市の規模や形態等によっても大きく異なる。このため、低炭素型都市づくりの取組を全国的に円滑展開していくためには、効率的・効果的な取組の内容やその進め方について、都市の規模や形態等に応じて類型化した「低炭素型都市づくり実践マニュアル」(仮称)を整理し、わかりやすく提示することが重要であるから。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	22	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	22	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 214千円 (目) 職員旅費 670千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 20660千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	低炭素型都市づくりの全国的展開に関する調査経費			番号 415
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市・地域政策課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	低炭素型都市づくりについて、各都市のニーズや取組上の課題等の把握や、「低炭素型都市づくり実践マニュアル」(仮称)の策定・普及等を行うことにより、低炭素型都市づくりに資する各種事業に取り組む地方公共団体の拡大と取組の促進を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	低炭素型都市づくりは、都市再生を推進する上での重要な観点であり、国としては各都市のニーズや課題を踏まえ、低炭素型都市づくりの普及・取組拡大を図る必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	古都における歴史的風土保存普及活動推進調査経費	番号 416
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続
事業開始年度	昭和62年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	古都における歴史的風土を適切に保存するため、住民の意識の把握等を行うことで、歴史的風土の保存・継承を推進するとともに、今般、第三次明日香村整備計画（平成12年～平成21年）の完了を迎えるにあたり、平成22年度以降の明日香村の整備推進等のあり方について、具体の検討を行うため		
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	古都における普及啓発活動の実施や住民の意識等の把握とともに、明日香村の整備推進等のあり方について審議会に諮り、具体の検討を行う		
	事業の必要性	古都における住民意識調査等により、歴史的な風土の保存・継承を図る各種制度の活用方策を検討等を行い、国民共有の文化的資産である歴史的な風土を適切に保存・継承するとともに、平成21年度に第三次明日香村整備計画が改定時期を迎えることから、平成22年度以降の整備推進等のあり方について、具体の検討を進めるため		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	13	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	13	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	19		
	H19(実績)	19		
	H20(補正後)	15		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 緑地環境対策調査費 13,088千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	古都における歴史的風土保存普及活動推進調査経費			番号	416
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成21年度に有識者の知見や関係省庁の意見を取り入れるための審議会等による検討を行い、平成22年度以降の明日香村の整備推進等のあり方を定めること						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	明日香村人口減少の抑制・増加、観光入込数の増加(P)		-	-	-		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成21年度の検討により決定する明日香村に関する整備推進等に関する方針に沿った詳細な施策、整備等を平成22年以降具現化することとなる						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	番号 417
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好で緑豊かな都市空間の形成、 歴史的風土の再生等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	奈良県明日香村に交付			
事業概要	目的 (何のために)	明日香村の住民生活との調和並びに歴史的風土の創造的な活用の措置を講じること。		
	対象 (誰・何を対象に)	明日香村		
	事業内容 (手段・手法など)	明日香村への交付金により散策路の整備、荒廃農地の回復整備等を助成するもの。		
	事業の必要性	村内全域を対象として、建築物等の新築・増築・改築、土地形質の変更等に対する厳しい行為規制を敷き、貴重な歴史的風土の保存を図る明日香村に対して、住民生活との調和並びに歴史的風土の創造的な活用の措置を講じるため		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	110	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	110	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	110		
	H19(実績)	110		
	H20(補正後)	110		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金 110,000千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金			番号 417
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	明日香村の住民生活との調和並びに歴史的風土の創造的な活用の措置を講じること。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	明日香村人口減少の抑制・増加、観光入込数の増加(P)		-	-	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	引き続き、明日香村の住民生活との調和並びに歴史的風土の創造的な活用の措置を講じる。また、明日香村の整備推進等に関する審議会を現在行っているところであり、審議会の報告、答申等により今後のあり方を検討することとなる。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市公園を拠点とした環境配慮型社会の形成に関する調査経費	番号 418	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国が直面する喫緊の環境問題に対応するため、多様な主体が環境に配慮した行動に取り組むような社会的環境を醸成し、環境負荷の小さい都市・地域・国土づくりを推進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	都市公園を拠点として、地域社会や民間事業者等と連携したエコマネー事業等の環境にやさしい施策を幅広く行うことにより、多様な主体の連携・協働による持続可能な環境配慮型社会の形成を促進する。			
	事業の必要性	貴重な自然環境が再生・保全され、樹林地の維持管理への市民参加や各種環境教育の場となっている国営公園をはじめとした都市公園等を最大限に活かして、環境配慮型社会の形成に向けた取り組みを行っていくことは、公共投資の投資効果を最大限に発揮させるものであり、環境負荷の小さい持続可能な都市・地域・国土を形成するという我が国の現下の環境の最重要課題に大きく寄与するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	5	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	6			
	H20(補正後)	6			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 緑地環境対策調査費 5,218千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市公園を拠点とした環境配慮型社会の形成 に関する調査経費			番号 418
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴 史的風土の再生等を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公園緑地・景観課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市公園を拠点として、多様な主体が環境に配慮した行動に取り組むような社 会的環境を醸成することにより、環境負荷の小さい、良好で緑豊かな都市空間の 形成を推進し、持続可能な都市・地域・国土を形成する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	都市域における水と緑の公的 空間確保量	m2/人	12.9	13.1	—	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後は、本調査で検討している都市公園を環境配慮型行動の拠点とするための 方策について、全国の都市公園等への展開方法等を検討することが必要。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	日本下水道事業団補助に必要な経費		番号 419
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水 辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下 水道資源の循環の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部下水道企画課			継続	
事業開始年度	昭和47年度	根拠法	日本下水道事業団法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
日本下水道事業団					
事業概要	目的 (何のために)	下水道は、良好な水環境の形成、適正な汚水処理の確保、循環型社会の形成の促進等に資する都市の基盤施設であるが、下水道事業を直接実施する地方公共団体においては、中小市町村を中心に下水道技術者が大きく不足しており、また、下水道に関する技術も多岐の分野にわたり、効率的な水処理や下水汚泥の有効利用、下水道施設のライフサイクルコスト最小化等、多くの解決すべき課題を抱えている。 このため、日本下水道事業団が行う研修、試験研究業務に必要な経費を補助することにより、各下水道管理者が必要な下水道技術者を養成するとともに、下水道の効率的かつ効果的な整備、維持管理に資する技術の開発・実用化を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	日本下水道事業団			
	事業内容 (手段・手法など)	日本下水道事業団が行う研修、試験研究業務に必要な補助金			
	事業の必要性	日本下水道事業団が行う研修、試験研究業務は、 ① 下水道の整備・促進が単に地方公共団体の利益を実現するのみでなく、国の施策目標である生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するものであること ② 国が地方公共団体と一体となって全国的な観点から連携と調整をとりながら効率的に実施していく必要があり、またその成果も広く国全体に及ぶものであること 等の理由から、国が多岐の責任を担うべき下水道整備に必要不可欠な非常に公共性の高い業務である。また、基本的に採算ベースに乗り難いものであると同時に、全国的に一定の技術水準が確保される必要がある業務である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	406	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	406	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	423			
	H19(実績)	418			
	H20(補正後)	411			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 日本下水道事業団補助金 406,478千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	日本下水道事業団補助に必要な経費			番号	419
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部下水道企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	下水道事業は、土木、建築、機械、電気、化学、生物等多岐にわたる分野の複雑かつ専門的な知識・技術を要する分野であり、その着実な整備促進を図る上で必要とされる、下水道技術者の養成と下水道に係る技術開発の実用化を進める。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	下水道処理人口普及率	%	70.5	71.7			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国の政策目標である公共水域の水質の保全、住環境、都市生活の質の向上を実現						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	下水道リスク管理システムの運用経費	番号 420	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水 辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下 水道資源の循環の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部流域管理官			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	<p>「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下「P R T R法」という)に基づき、下水道処理場より届出される化学物質30物質の排出量・移動量のデータを集計、管理するシステムを運営する。</p> <p>また、化学物質管理計画の策定はP R T R法に基づく指針によるものであり、化学物質のリスク管理における第1段階として位置づけられることから、下水道管理者における化学物質管理計画策定の更なる促進を図るため、既に策定された化学物質管理計画の先進的事例について、計画における管理方針及び計画に位置付けられた住民への情報提供手法等を分析・評価し、未策定の事業者の策定促進方策を検討する。</p>			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	下水道処理場より届出される化学物質30物質の排出量・移動量のデータを集計、管理するシステムを運営する。			
	事業の必要性	<p>P R T R法第7条に基づき、下水道管理者より主務大臣(国土交通省)に届出される化学物質の下水道処理場からの排出量・移動量データを環境省・経済産業省に提出するため、国は化学物質排出量・移動量に関するデータを集計・管理するシステムを運営する必要がある。</p> <p>また、化学物質管理計画未策定の下水道管理者が多いため、下水道管理者により策定された化学物質管理計画の先進的事例について、計画における管理方針及び計画に位置付けられた住民への情報提供手法等を分析・評価し、計画策定を促進する必要がある。</p>			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	7			
	H19(実績)	7			
	H20(補正後)	8			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水環境対策調査費 7,765千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	下水道リスク管理システムの運用経費			番号	
						420	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部流域管理官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	化学物質管理計画の策定自治体数を評価の目安とし、下水道管理者がP R T R対象物質の挙動について下水道に流入するものを把握しておくこと。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	環境基準達成のための高度処理人口普及率	%	14.8	15.7			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	下水道から排出される化学物質による公共用水域への水質リスク管理及び軽減						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	需要先と連携した下水中のリンの回収、資源化のあり方に関する検討調査経費	番号 421	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部下水道企画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	リンは人体に必須の元素であり、農業、産業等においても重要な資源であるが、枯渇化が懸念されている資源であるが、我が国にはリン鉱石は存在せず、その全量を輸入に頼っている。さらに、リンは極めて偏在性の高い資源であり、大きな産出国である中国が輸出制限の方針を打ち出しており、今後リンが全世界的に不足すると言われているところである。一方で、下水道には我が国のリンの輸入量の14%が流入しているものの、その利用状況は肥料そのものとしての利用による1割程度と進んでおらず、多くは下水放流水や下水汚泥として廃棄されているところ。 このような状況から、下水からのリンの回収・循環利用に寄せられる期待が大きく高まっている。このため、本検討では、下水中に含まれるリンの利用について、需要側を含めた技術や特性等に関する調査を行い、需要先と連携したリンの回収、資源化に向けた検討を行う。これらの検討結果を指針として取りまとめ、全国の下水道管理者へ提示するものとする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) リンの回収、資源化に関する現状調査 ○国内でのリンの流通形態、製造工程等需要側の情報の整理 ○肥料会社等需要側のニーズの把握(回収リンの性状等) ○リン回収・資源化技術の体系化 ○処理場の特性(処理方式、立地等)に応じた需要側ニーズとのマッチング (2) リンの供給施策を検討するための指針の作成 (1)を踏まえ、下水道管理者が需要先と連携したリンの供給施策のあり方を検討するための指針を策定する。			
	事業の必要性	食物用穀物需要の増加、バイオ燃料への関心増大によるリンの需要の拡大や、リン鉱石の偏在性、産出国の輸出規制による供給の縮小により、国際市況が対前年比6.6倍になるなど、リンの国際価格が急騰している。このため、下水道に対するリンの供給の関心が高まって来ているが、下水道管理者におけるリン使用製品の流通・製造に関する情報が不足しており、その資源化状況は極めて低い。下水の有するリンの回収、資源化を進めるため、需要先も含めリンの回収、資源化に係る技術や条件等を整理し、下水道管理者が参考とできるよう提示する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	12	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	12	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水環境対策調査費 11,805千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	需要先と連携した下水中のリンの回収、資源 化のあり方に関する検討調査経費			番号 421
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワー ク・水辺空間の形成、適正な汚水処 理の確保、下水道資源の循環の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	下水道部下水道企画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	下水汚泥リサイクル率を指標とし、下水汚泥中に含まれるリンの利用状況を評 価、本施策による効果を把握する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	資源・エネルギー循環型社会構築への貢献 輸入に依存しているリン資源の安定的確保 肥料価格高騰対策、食料の安定的供給 閉鎖性水域における富栄養化防止対策の推進					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	下水道分野における国際協力活動の支援に関する調査検討経費	番号	422
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部下水道企画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	<p>安全な飲み水や適正な衛生施設にアクセスできない人々がそれぞれ全世界の1/5、2/5も存在し、毎年180万人の乳幼児が命を失っている。2000年9月の国連ミレニアム・サミットを契機に取りまとめられたミレニアム開発目標（MDGs）には、「2015年までに、安全な飲料水及び衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する」ことが目標として定められている。</p> <p>また、気候変動は人類の安全保障上の脅威であり、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次評価報告書に述べられているとおり、干ばつの頻度と強度の増大とこれに伴う食料需給の逼迫、干ばつに加えて洪水、土砂災害などの水関連災害に伴う人命や財産・健康の損失、海面上昇による高潮・水害リスクの増大や国土の喪失、水河湖決壊の可能性、水面上昇に伴う水質悪化、水系生態系の変化など、気候変動に伴って水循環が変化することなどにより、先進国、途上国を問わず多くの人々がさらに困窮することが懸念される。</p> <p>このような問題を速やかに解決する必要がある。</p>			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	<p>○下水道分野におけるCDM事業展開の支援 下水道事業の温室効果ガスの削減効果の定量化を行うとともに海外でのCDM事業の展開方策と連携することにより、海外でのCDM事業の展開にも活用する。</p> <p>○途上国における下水道技術展開の支援 我が国において人口減少等の社会情勢の変化に対応すべく、地域の実状に応じたローカルスタンダードの下水道技術を確立するとともに、途上国への下水道技術の適用検討を連携することにより、途上国の下水道普及にも活用する。</p> <p>○産官学一体となった人材、技術等の情報共有プラットフォームの構築 市町村合併や技術職員の減少等により下水道の整備・維持管理がより負担になっている中小市町村等への政策的支援及び膜処理による下水再生水利用や汚泥等のエネルギー利用等の先進的な事業の推進のため、地方公共団体の先進的・独創的な取り組みを産官学の人材・技術等の情報を集約し、一元的に管理するとともに国際協力のための情報基盤をネットワークすることにより、国際協力活動にも活用する。</p>			
事業の必要性	<p>世界の水・衛生問題、地球温暖化問題を速やかに解決するため、これまでの半世紀にわたる我が国の経験及び古来の技術から最新の技術に至る様々な技術の蓄積をもとに、各途上国のニーズに応じた最適な支援を展開することが求められている。</p> <p>また、5月に開催された「水と衛生に関する諮問委員会」、7月に開催された「G8北海道洞爺湖サミット」及び7月の自民党「水の安全保障研究会」最終報告においても早急な対応をもとめられているところである。</p>				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	29	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	29	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水環境対策調査費 29,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	下水道分野における国際協力活動の支援に関する調査検討経費			番号 422
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	下水道部下水道企画課					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	我が国の取り組み、経験を活用し、世界の水・衛生問題等の解決に貢献するため、汚水処理人口普及率を指標とし、我が国における取り組み状況を評価、本施策による効果を把握する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	我が国における上記の取組・経験を十分に活用することが世界の水・衛生問題、地球温暖化問題の解決に大きく貢献する。 また、我が国における喫緊の課題解決に向けた調査研究を行いつつ、国際協力活動の充実に向けた取組と連携することにより、国際協力活動そのものに役立つ。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	下水再生水等の活用促進に向けた担い手支援方策検討経費	番号	423
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部流域管理官			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	<p>都市内における貴重な水資源確保の観点から有効な手段として下水再生水の活用が有望視されている。しかし、下水処理水の再利用率は約1.4%であり、有効活用が進んでいない状況にある。このような状況に留まっている主な原因としては、下水再生水の利用者が、利用にあたって負担するコストが高いことや、主たる供給主体である下水道管理者側にとって、財政が逼迫している状況下において下水処理水を再生水として供給することが財政面のリスクを伴うことが考えられる。</p> <p>このため、本検討では、公共が担うべき役割を果たしつつ、下水再生水供給事業における民間等の参画により、下水再生水供給を促進するため、下水再生水供給事業における公共と民間の費用負担や責任分担のあり方について検討するとともに、再生水供給事業に係る公共性、公益性を担保するためのルールづくりを検討する。さらに、都市内における水辺の再生などの再生水利用箇所の維持管理に関して、住民・NPO等の民間主体が積極的に参画するための体制構築の支援策についても合わせて検討を行う。</p>			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 再生水活用における公共性・公益性担保のあり方の検討 (2) 下水再生水等の活用促進のための担い手支援方策の検討			
	事業の必要性	<p>近年の極端な少雨等により水利用の不安定化が懸念されており、さらには地球温暖化の影響により、水利用の不安定化が世界規模で進むことがIPCC第4次評価報告書に明記され、日本においても水の循環利用が重要な政策課題となっており、環境立国戦略(H19.6閣議決定)においても下水再生水の活用の重要性が示されたところである。</p> <p>一方、日本における下水処理水の再利用率は約1.4%と、先進的な海外の事例と比較しても再利用が進んでいるとは言えない状況にあり、その大きな要因として、水質面など下水道管理者側が負うべきリスクの不明確さや、下水再生水の利用者の負担コストの高さによるものが挙げられる。</p> <p>このため、上記の課題の解決により、下水処理水の再利用が促進される社会システムを構築することが喫緊の課題である。</p>			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	8	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	9			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水環境対策調査費 8,044千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	下水再生水等の活用促進に向けた担い手支援 方策検討経費			番号 423
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワー ク・水辺空間の形成、適正な汚水処 理の確保、下水道資源の循環の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	下水道部流域管理官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	下水処理水の再利用率を目安としつつ、再利用のニーズに対して速やかに対応で きるシステムの構築					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	環境基準達成のための高度処 理人口普及率	%	/			
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	下水再生水の活用のための官と民の新たな役割分担のあり方の提言 下水再生水を活用した水循環系の健全化に向けた体制構築の実現					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市の閉鎖性水辺空間の環境改善手法検討経費	番号 424	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水 辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下 水道資源の循環の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部流域管理官			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	<p>高度経済成長期における急速な都市化の進展により、雨水流出形態が変化するとともに、都市内の土地利用の高度化と相まって、雨水が地下に浸透せず、せせらぎや水路等の暗渠化や平常時の水量減少が進行している。これにより、景観や観光面からの都市の魅力が低下するとともに、市街地からの潤いの喪失、ヒートアイランド現象の激化をもたらすなど、都市の快適性をも低下させる原因となっている。特に、都市内にある城郭周辺は、歴史もあり、緑豊かな貴重な空間として多くの都市で景観維持に寄与するとともに、地域住民等の憩いの場として親しまれているが、その近辺にあるお濠や池は閉鎖性の水辺空間であることが多く、雨水以外に外部からの流入水がほとんどなく、アオコの発生や悪臭等の水質上の問題が生じ、景観や周辺生活環境に悪影響を与えている。</p> <p>また、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」(平成20年11月施行予定)において、地域における歴史的風致の維持及び向上を図るための公共施設等の整備などに関する国等の努力義務が定められたところである。</p> <p>上記を踏まえ、本調査では、都市内における水辺空間の保全のための手法について検討し、良好な都市の水辺空間の創出に資することを目的とする。また、本調査では、モデルケースとして、閉鎖性水辺空間を選定し、水辺空間の目標設定、外部からの導水による生態系への影響評価手法、事業連携による閉鎖性水辺空間の水質改善方策等について検討する。</p>			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	<p>(1) 閉鎖性水辺空間の水質維持・水量確保にあたっての技術的、制度的課題の抽出及び解決策の検討</p> <p>(2) 閉鎖性水辺空間における下水処理水の活用等による生態系への影響評価手法の検討</p> <p>(3) 閉鎖性水辺空間の水質改善手順のとりまとめ、水質改善方策の確立</p>			
事業の必要性	<p>都市内の閉鎖性水辺空間については、良好な環境を形成することによって得られる景観形成、親水空間形成、ヒートアイランド対策などの観点での大きな効果が想定される反面、水質の悪化等が発生することによるインパクトも大きい。</p> <p>また、都市部では、合流式下水道の改善対策が水辺空間の環境改善に繋がる場合も考えられ、かつ、水辺空間の水質維持のための補給水として水源確保が困難な中、下水処理水も水源として有望視されている。</p> <p>このため、上記の課題の解決により、都市内の閉鎖性水辺空間の環境改善手法の確立が喫緊の課題である。</p>				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	11	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水環境対策調査費 11,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市の閉鎖性水辺空間の環境改善手法検討経費			番号 424
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	下水道部流域管理官					新規
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	都市内の小規模な閉鎖性水域の環境改善手法の確立					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	全国の閉鎖性水辺空間の水質改善のための事業の計画立案及び事業実施の促進。地域の発意に基づく良好な水環境の創出が進み、都市における健全な水循環の構築に資する。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	下水道水環境保全効果向上推進経費	番号 425	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水 辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下 水道資源の循環の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部下水道企画課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体				
事業概要	目的 (何のために)	下水道整備による水質保全効果をより一層高めるとともに、快適な水辺空間等の形成による地域活性化に資するために、地方公共団体が、下水道の未接続の解消を目的として、資金の調達が困難な者などに対しトイレの水洗化及び排水設備の設置に助成する場合、また、合流区域における分流化等に 伴い必要となる排水設備の改造等に対し助成する場合、その額の一部を国が補助をするもの。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体			
	事業内容 (手段・手法など)	生活保護法第2条に基づく保護の受給者がトイレの水洗化及び排水設備を設置するにあたり、地方公共団体が助成する場合に、助成額の2分の1を国が補助する。 機能向上を目的とした下水道工事（合流区域における分流化等）に伴い必要となる排水設備の改造等に対し地方公共団体が助成する場合に、助成額の2分の1を国が補助する。制度の期限は5年間の措置とする。			
	事業の必要性	下水道がいかに整備されても、各家庭等が下水道に接続せず、その土地の下水が下水道に流入されない状況では、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上等といった下水道の目的を100%発揮することは出来ない。 そのため、下水道に接続するために必要な資金の調達が困難である者等に対し、トイレの水洗化及び排水設備の設置費に助成を行い、下水道への未接続を解消させることにより、下水道整備による水質保全効果をより一層高めるとともに、快適な水辺空間等の形成による地域活性化に資することができる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	100	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	100	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	150			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 下水道水環境保全効果向上推進費補助金 100,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	下水道水環境保全効果向上推進経費			番号 425
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水辺空間の形成、適正な污水処理の確保、下水道資源の循環の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	下水道部下水道企画課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	下水道整備により、下水道普及率を高めるとともに、下水道の利用が可能な区域における下水道への接続を促進させることにより、下水道整備による水質保全効果をより一層高め、快適な水辺空間等の形成による地域活性化を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	下水道普及率	%				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	地方公共団体が、未接続の解消や機能向上を目的とした下水道工事（合流区域における分流化等）を行うことにより、水質保全効果をより一層高めるとともに、快適な水辺空間等の形成により地域活性化に資するものである。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省	予算事業名	戦略的な計画放流水質設定のあり方の検討経費	番号	426
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水 辺空間の形成、適正な汚水処理の確保、下 水道資源の循環の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部流域管理官			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	下水道法では、全ての下水処理場について、放流先の水量又は水質を勘案して、事業計画に計画放流水質を定めることとされており、生活環境の保全の観点から、水質環境基準の達成を目標に計画放流水質を設定することが最低限求められる。しかし、放流先で水質環境基準が設定されていない場合や、水質環境基準はあるものの、放流先の水域における水産資源確保、生態系保全等に配慮し、計画放流水質を設定しなければならない場合がある。このような水質環境基準達成以外の目的で設定すべき場合においては、計画放流水質の設定方法が明らかでないため、水質環境基準達成以外を目的とした計画放流水質の設定についての考え方を提示するよう求められているところである。 本検討では、水質環境基準の達成だけでなく、放流先の水域において地域に即した問題である水産資源確保、生態系保全等を踏まえた計画放流水質の設定を促進するため水質環境基準以外の計画放流水質の設定要因について整理・分析を行い、水利用用途や生態系に配慮した計画放流水質の具体的な設定方法について検討を行う。これらの検討の結果をとりまとめ、水質環境基準達成以外を目的とした計画放流水質の設定方法について、全国の下水道管理者へ提示する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	地域に即した水環境形成の方法論の検討、とりまとめ			
	事業の必要性	放流先で水質環境基準が設定されていないケースにおいて、生態系や水産業等の状況等を勘案して、計画放流水質を設定する必要があるものの、設定方法が明らかでないため、設定が進まないケースが多く見受けられるが、これと同様な地域における計画放流水質の設定を速やかに行う必要がある。また、三大湾の流総計画の基本方針がとりまとまったため、今後、各都府県の流総計画の策定を受け、事業計画の認可申請が増加することが想定され、全国の下水道管理者が参考とできるよう基本的な考え方を速やかに提示する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	6	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	6	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	6			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 水環境対策調査費 5,627千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	戦略的な計画放流水質設定のあり方の検討経費			番号	426
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水と緑のネットワーク・水辺空間の形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部流域管理官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	環境基準のみにとらわれない、地域に求められる良好な水環境の創出						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	環境基準達成のための高度処理人口普及率	%					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	河川・湖沼・海域の良好な水環境の形成のための基本的な考え方を全国の下水道管理者に対して示す。 地域の発意に基づく良好な水環境の創出が進み、健全な水循環の構築に資する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	先導的都市環境形成促進事業	番号 427	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課、街路交通施設課、公園緑地・景観課、都市計画課、都市・地域政策課	根拠法	先導的都市環境形成促進事業制度要綱、先導的都市環境形成促進事業費補助金交付要綱	拡充	
事業開始年度	平成20年度				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
地方公共団体等					
事業概要	目的 (何のために)	集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を強力に推進するため、良好な都市環境形成に資する取組を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	地方公共団体、民間事業者、都市再生機構が取組む計画策定（都市レベルを含む）、コーディネート支援、社会実験・実証実験等について支援を行い、低炭素型都市の実現に資する都市環境形成促進調査を創設し、自転車利用環境整備のための調査を実施する。			
	事業の必要性	低炭素型都市づくりの推進に向けて、都市環境対策の取組強化は極めて重要な政策課題であり、この一環として、都市機能を集約する集約拠点等における地区・街区レベルの包括的な都市環境対策を推進しているところ。ポスト京都議定書を巡る議論の本格化や環境モデル都市の選定など、政府レベルでの取組が強化される中、地区・街区レベルの包括的な都市環境対策について、国として強力な支援が必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	400	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	400	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	349	1/2、1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 先導的都市環境形成促進事業費補助金		350,000千円		
	(目) 地球温暖化防止等対策調査費		50,000千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	先導的都市環境形成促進事業			番号 427
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	市街地整備課、街路交通施設課、公園 緑地・景観課、都市計画課、都市・地 域政策課					拡充
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	調整中。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	低炭素社会への転換を図ることは極めて重要であり、包括的な都市環境対策を支援して、取り組んでいる都市を増やすことが課題であるが、引き続き支援を行い、着実に我が国の低炭素型都市づくりを推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する検討調査経費	番号 428	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	京都議定書において義務付けられている温室効果ガス6%削減のうち、都市緑化等による吸収源対策として、74万トン-CO2が掲げられているところであり、気候変動枠組み条約事務局に提出する吸収量算出に係るデータの作成及びその精度向上、さらに第2約束期間における枠組みに対応するための各種調査を行うため。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 第1約束期間分データ取りまとめ及び精査・分析 吸収量把握の精査、シミュレーションの実施 第2約束期間へ向けた吸収量把握手法の検討 			
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 第1約束期間の最初の年である平成20年の吸収量は、22年4月頃に報告をすることとされており、21年度は初年度としての重要な作業年であり、またその後の年度におけるレビュー対策として、継続的な算出の精度向上に向けた検討が必要である。 また、第2約束期間に向けた算定・報告ルールは2009年（平成21年）末までに決定される予定であり、その対応を検討する必要がある。 			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	26	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	26	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 地球温暖化防止等推進調査費 26,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に 関する検討調査経費			番号 428
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	地球温暖化防止等の環境の保全を行 う			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公園緑地・景観課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市緑化等による吸収源対策は、京都議定書目標達成計画においても「国民に とって、最も日常生活に身近な吸収源対策であり、その推進は実際の吸収源とし ての効果だけでなく、普及啓発にも大きな効果を発揮するものである」という位 置づけがなされているものであり、吸収量の報告・検証体制の整備・レビューを 毎年度計画的に推進していき、低炭素都市づくりを目指す。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	京都議定書目標達成計画において、都市緑化等の推進による吸収源対策は「概ね 順調」とされているが、現在は算定対象としていない既存緑地等についても検討 を進め、幅広く吸収源対策に取り組むことで目標の達成を図るとともに、公園緑地 分野が国際的な課題へ対応していくための新たなかつ更なる技術開発の検討が必要 である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地区継続計画（DCP）の構築と広域連携による防災まちづくり検討調査経費	番号	429
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	現在、企業や行政において災害やテロ等を想定した業務継続計画（BCP）が策定されつつあるが、国際競争力維持の観点から高度なレベルの業務継続性を求められる大都市の業務集積地では、企業単独による取り組みの能力を超えた対策が必要である。「地区継続計画」という新しい概念について先導的・モデル的に検討を行い、地区継続計画を必要とする全国の業務集積地区等への普及を図るとともに、新たな制度設計等の検討に係る基礎資料とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	大都市の業務集積向け防災まちづくりのコンセプトである「地区継続計画（DCP）」について、その構築にあたっての体制づくりや留意点等DCP間の広域連携による相互補完の可能性について検討する。			
	事業の必要性	政府の地震調査研究推進本部によれば、今後30年の間に首都直下地震は約70%、東南海・南海地震は約60%、宮城沖地震に至っては99%の確率で発生するとされている。また、平成19年能登半島地震は同本部によれば大規模地震発生確率のきわめて低い地域であるにもかかわらず発生しており、大規模地震は日本全国、いどこで発生してもおかしくないことが改めて認識された。震災に強いまちづくりを推進することは、全国の都市で喫緊の課題となっている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	10	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	14			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅・市街地防災対策調査費 9,613千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地区継続計画（DCP）の構築と広域連携による防災まちづくり検討調査経費			番号	429
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>・ 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積 目標値：7,000ha(平成23年度)</p> <p>防災性の低い市街地について、平成19年度末までに1,750haの防災性能の向上 が図られており、ほぼ当初の整備予定量通りであることから、目標達成に向け て順調に進捗していると言える。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>指標は順調に推移しているが、防災上危険な市街地の総合的な防災性の向上を 図るために、都市の防災構造化や住民の防災に対する意識向上を推進していく必要 がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	安全・安心なまちづくり推進方策検討調査経費	番号 430	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	大規模地震の発生による甚大な被害や都市部における浸水被害等、自然現象や社会構造の変化による災害リスクの高まりに対応するため、災害リスクを踏まえた土地利用方策や、安全・安心の観点からの集約型都市構造への再編という抜本的な対策に向けた方策の検討を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	現在の都市構造や土地利用における災害リスクの把握と課題の整理を行い、災害リスクを踏まえた土地利用方策や、安全・安心の観点からの集約型都市構造への再編という抜本的な対策に向けた方策の検討を行う。			
	事業の必要性	近年、大規模な地震による甚大な被害、記録的な豪雨による都市部での浸水被害等、災害リスクが高まっている。災害被害は、人的・物的な被害だけでなく、都市機能の麻痺による経済活動の停滞等による経済被害をも招き、さらに、復旧に時間がかかるほど被害が拡大する。このため、自然災害や社会構造の変化による災害リスクに対応するため、効果的な減災対策について、早急に取り組む必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	25	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金		286千円		
	(目) 職員旅費		470千円		
	(目) 委員等旅費		610千円		
	(目) 住宅・市街地防災対策調査費		23,229千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	安全・安心なまちづくり推進方策検討調査経費			番号 430
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市・地域安全課					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコス ト (事業費/活動指	/					
成果目標 (現状の成果及 び今後どのよ うにしたいか定 量的な評価で示 す)	<p>・ 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積 目標値：7,000ha(平成23年度)</p> <p>防災性の低い市街地について、平成19年度末までに1,750haの防災性能の向上 が図られており、ほぼ当初の整備予定量通りであることから、目標達成に向けて 順調に進捗していると言える。</p>					
成果実績 (成果指標の目 標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の 方向性、課題 等)	<p>指標は順調に推移しているが、防災上危険な市街地の総合的な防災性の向上を図 るために、都市の防災構造化や住民の防災に対する意識向上を推進していく必要 がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類 似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	事前都市復興プラン策定による密集市街地の早期改善に向けた検討調査経費	番号 431	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	住宅・市街地の防災性の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	密集市街地対策は、厳しい財政状況下において、抜本的な対策よりもむしろ修復型の事業として進められているケースが多く、将来を見据えた抜本的な対策や被災後を想定した復興まちづくりについて十分な検討がされていないのが現状である。「事前都市復興プラン」という新しい概念について先導的・モデル的に検討を行い、密集市街地対策促進の制度設計等の検討に係る基礎資料とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	住民等と被災後の対応と復興まちづくりプラン策定を通じて、密集市街地改善方策の検討を行う。			
	事業の必要性	政府の地震調査研究推進本部によれば、今後30年の間に首都直下地震は約70%、東南海・南海地震は約60%、宮城県沖地震に至っては99%の確立で発生するとされている。また、今年6月に岩手・宮城内陸地震、平成19年は、3月に能登半島地震、7月に新潟県中越沖地震が相次ぎ発生しており、大規模地震は日本全国、いどこで発生してもおかしくないことが改めて認識されており、地震防災対策の推進は国の喫緊の課題である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	10	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 住宅・市街地防災対策調査費 10,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	事前都市復興プラン策定による密集市街地の 早期改善に向けた検討調査経費			番号 431
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市・地域安全課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>・地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地 (約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 目標値：約3割(平成19年度)</p> <p>特に大火の可能性の高い危険な密集市街地の最低限の安全性の確保について は、H17年度末までに約3割進捗しており、H19年度実績は現在集計中ながら、目 標について概ね達成される見込み。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	地震時等において大規模な火災の可能性 があり重点的に改善すべき密集市街地 (約8,000ha)のうち最低限の安全性が確 保される市街地の割合	%				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	指標の進捗から、一定の成果をあげていると判断できるが、密集市街地の改善の ためには、法制度や事業制度の活用による更なる整備が必要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	わが家の宅地安全推進調査			番号	432
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性を向上			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	宅地の安全性確保の重要性について住民に対して啓発を行いつつ、行政と連携し、行政と住民が宅地に対する防災意識を共有しあえるよう導くことにより、宅地耐震化に係る施策を推進させ、災害に強い宅地の確保を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	策定したマニュアルをもとに住民へ宅地防災の普及啓発を行うにあたり、「宅地安全アドバイザー（仮称）」制度のあり方について今後さらなる検討を行い、迅速かつ円滑な普及啓発を図ることが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	景観形成総合支援事業	番号 433	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	景観に優れた国土・観光地づくり を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
地方公共団体等					
事業概要	目的 (何のために)	景観重要建造物及び景観重要樹木の保全活用を中心とした取組を支援し、景観法の活用を通じた良好な景観形成による交流人口の拡大を通じた地域振興・活性化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	地域の景観上重要であって、特に交流人口の拡大の効果が大きく見込まれる、景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の保全活用（景観重要建造物の修理や景観重要樹木の枯損・倒伏防止措置等）を中心とした取組を支援する。			
	事業の必要性	人口減少社会を迎える中で、地域の振興・活性化のためには、交流人口の拡大を図っていくことが不可欠である。良好な景観形成は、地域固有の資源を活かし、交流人口の拡大を生むための有効な手立てとなり、また、観光立国の実現にも結び付くものであることから、国としてその取組を積極的に支援する。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	200	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	200	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	31	1 / 3		
	H20(補正後)	200	1 / 3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金 200,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	景観形成総合支援事業			番号	433
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	景観に優れた国土・観光地づくりを 推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>景観重要建造物及び景観重要樹木の保全活用を通じた良好な景観形成による交流人口の拡大、魅力・活力のある国土形成の実現を図ることを目標としている。景観重要建造物及び景観重要樹木を活かした取組が都道府県単位で見られるものとなることにより、地域振興・活性化が図られているものと判断する。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数		30	41	95		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>成果指標は順調に推移していることから、引き続き地域における良好な景観形成に向けた取組を支援していく。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	歴史的環境形成総合支援事業	番号 434	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	景観に優れた国土・観光地づくり を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	失われつつある貴重な歴史的資産の保存活用を通じた、魅力的な歴史的風致をもつまちづくりの推進により、地域の誇りを育むとともに、地域活性化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（以下「歴史的風致維持向上法」という。）に基づく歴史的風致形成建造物の復原・修理等を中心としたハード・ソフト両面にわたる取組を総合的に支援する。			
	事業の必要性	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律が本年5月16日に成立し、11月に施行される予定となっている。歴史的風致を活かしたまちづくりは、地域のアイデンティティ形成や地域振興・活性化の有効な手段となること、また、我が国の歴史的環境は徐々に失われる現状にあることから、法律を踏まえ、国として貴重な歴史的資産を核とした周辺の一体的な歴史的環境の保全・整備について積極的な支援を行うことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	800	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	800	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	730	コア事業1/2、附帯事業1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金 800,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	歴史的環境形成総合支援事業			番号	434
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	景観に優れた国土・観光地づくりを 推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	失われつつある貴重な歴史的資産の保全・活用を通じて、地域の誇りを育み、地域活性化にも結び付く魅力的な風致を持つまちづくりの推進を図る。今後、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づき歴史的風致の維持及び向上に取り組む意向を示している市町村の取組を支援していく。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	歴史的風致の維持及び向上に 取り組む市区町村の数(P)		-	-	-		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	歴史的資産の適切な保全・活用を図るため、文化庁と連携した取組を推進するとともに、ハード整備とソフト施策の連携による効果的な事業を推進していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	景観法の効果的活用を通じた良好な景観形成の推進に関する調査検討経費	番号 435	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	景観に優れた国土・観光地づくりに推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地域における良好な景観の形成を推進するため			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	景観法活用の先進的な事例調査を行い、その方法や効果について整理・検証を行う。			
	事業の必要性	良好な景観形成は国の責務の一端をなし、地方公共団体からも先進事例に係る情報の提供が求められている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	25	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	23			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 254千円 (目) 景観形成推進調査費 24,600千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	景観法の効果的活用を通じた良好な景観形成 の推進に関する調査検討経費			番号 435
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	景観に優れた国土・観光地づくりに 推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公園緑地・景観課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	景観計画に基づき取組みを進める地域がどの程度あるか。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	景観計画に基づき取組を進め る地域の数				—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	先進事例における手法や効果について把握できており、来年度のとりまとめに向け て取り組んでいるところ。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	総合交通戦略の評価手法及び政策誘導方策の検討調査経費		番号 436
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	街路交通施設課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	集約型都市構造の実現のためには、都市機能の集積と公共交通を軸とした集約拠点の形成に資する、都市・地域総合交通戦略を策定・推進することが重要である。 本施策は、地方公共団体が策定する総合交通戦略の内容が、国が掲げる政策目標に沿ったものとなり、さらに地域の特性を最大限に活かした計画となるよう、政策誘導を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	地域の特性を活かした内容とする、総合交通戦略策定マニュアル（事例集を含む）を作成する。			
	事業の必要性	地方公共団体が策定する都市・地域総合交通戦略は、今後増加することが予想される。このため総合交通戦略について、施策の評価項目を整理し、総合交通施策に対する評価基準を作成する。また、地域の特性を最大限に活かした適切な内容とすることが可能となる、総合交通戦略策定マニュアル（事例集を含む）を作成する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	10	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 273千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 9,727千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	総合交通戦略の評価手法及び政策誘導方策の 検討調査経費			番号 436
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	街路交通施設課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	豊かな都市再生や経済活動を実現できるレベルへと再構築し、健全で活力ある市 街地整備などを通じて都市再生を誘発する。 (H18 3,878ha → H23 9,200ha)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	集約型都市構造の実現のためには、都市機能の集積と公共交通を軸とした集約 拠点の形成に資する、都市・地域総合交通戦略を策定・推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	集約型都市構造を支える駐車場整備・管理のあり方検討調査経費	番号 437	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	街路交通施設課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	今後の人口減少社会や超高齢化社会に対応した集約型都市構造を実現するため、都市交通施策の一環として、歩行者を優先するまちづくりや公共交通機関の利用促進施策などと連携して進められる中心市街地等の集約拠点における駐車場（民間の付置義務駐車場を含む）の立地誘導コントロール等の駐車場施策を構築することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	「具体的施策への反映方策の検討」及び「駐車場整備・管理計画策定のためのガイドラインの策定」を行う。			
	事業の必要性	駐車場が絶対的に不足し、路上駐車場が道路混雑を悪化させているということを背景に、駐車場の整備を進め道路交通の円滑化を図る目的で、昭和32年に駐車場法が制定され、付置義務駐車場制度などの駐車場政策を推進してきた。 これまで着実に駐車場整備が進展してきたが、一方で、駐車需要に追従するあまり、駐車場の供給がかえって歩行者動線と自動車動線が輻輳し、安全な歩行者空間を阻害したり、公共交通との連動がなく過度に自動車交通が集中することから、交通混雑が生じたり、また、公共交通の衰退を助長するなどの課題を招いている地域もある。 少子・高齢化に代表される経済社会情勢の変化に対応するため、これまでの拡散型都市構造から、コンパクトな集約型都市構造への転換が不可欠であり、中心市街地等における自動車流入抑制や公共交通の利用促進などによる歩いて暮らせるまちづくりを実現していくことが必要となっている。 このため、駐車場施策に関しても、これまでの需要追従型の施策から需要誘導型の施策に転換を図っていくことが必要であり、総合的な都市交通施策の一環としての新たに施策を構築していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	8	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	8			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 7,665千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	集約型都市構造を支える駐車場整備・管理の あり方検討調査経費			番号 437
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	街路交通施設課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市の機能の維持及び増進に寄与することを目的として、駐車場整備を推進 (H17 375万台 → H20 419万台) ※次年度に指標見直し予定					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	これまでの拡散型都市構造から、コンパクトな集約型都市構造への転換が不可欠 であり、中心市街地等における自動車流入抑制や公共交通の利用促進などによる 歩いて暮らせるまちづくりの実現を目指す。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	道路空間を活用した駐車需要マネジメント方策検討調査経費	番号 438	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	街路交通施設課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	都市内交通の円滑化を図るため、路上駐車に対する需要が存在するという現実を前提とした上で、路上駐車施設の積極的整備と、これら施設の利用料金をドライバーの需要価値を反映して設定するという、需要と供給両面からの対策として、道路空間を活用した駐車需要マネジメントを推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	路上駐車施設の整備と活用実態に関する状況把握を実施する。			
	事業の必要性	規制改革会議より、「道路空間を活用した駐車需要マネジメントの推進」について別紙のとおり答申が出され（平成19年12月25日）、平成20年3月25日に閣議決定がなされている。 本閣議決定を踏まえて地方公共団体が実施すべき道路空間を活用した路上駐車施設のマネジメントに関し、地域の実情や駐車特性を踏まえた駐車需要マネジメント方策のガイドラインを策定するとともに、新たな駐車需要マネジメントの視点を盛り込んだ駐車場整備計画のマニュアル（現マニュアルは昭和62年度策定）を改訂することが必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	3	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 3,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	道路空間を活用した駐車需要マネジメント方 策検討調査経費			番号 438
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	街路交通施設課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市の機能の維持及び増進に寄与することを目的として、駐車場整備を推進 (H17 375万台 → H20 419万台) ※次年度に指標見直し予定					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	路上駐車施設の積極的整備と、これら施設の利用料金をドライバーの需要価値を 反映して設定するという、需要と供給両面からの対策として、道路空間を活用 した駐車需要マネジメントを推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地方都市におけるエネルギーの面的利用実現方策検討調査経費	番号 439	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地方都市におけるエネルギーの面的利用のモデルを検討し、実現に向けた官民の役割分担を整理することにより、地方都市における低炭素型の都市の実現を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	熱需要密度の低い都市におけるエネルギー面的利用の現状や課題を分析するとともに、事例研究等を行いつつ、その実現・推進方策等を検討する。			
	事業の必要性	我が国のCO2排出量は依然として増え続けおり、このような対策のペースでは京都議定書の6%削減約束が達成困難な状況で、今後は個別・単体対策にとどまらない都市政策としての取組が急務である。国際約束であるCO2排出量の削減に向けて、地方自治体における対策を推進するためにも、国が率先して新たな環境対策のモデルを検討・提示することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	11	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	11	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進費 11,384千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地方都市におけるエネルギーの面的利用実現 方策検討調査経費			番号	439
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課					新規	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の都市構造を豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築し、健全で活力ある市街地の整備等を通じて都市再生が誘発された地区面積として、平成19年度に5,400haを、平成23年度までに9,200haを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地方都市におけるエネルギーの有効利用を推進する方策を検討・提案する提案することにより、低炭素型社会の実現を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	土地区画整理士技術検定経費		番号 440
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課			継続	
事業開始年度	昭和58年度	根拠法	土地区画整理法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	土地区画整理法（昭和29.法119）第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図り、土地区画整理事業の円滑な推進に資するため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	本検定における各年度の実実施計画や合格基準の決定等の重要な事項について、国土交通省組織規則（平成13.国土交通省令1）第167条に基づき設置されている技術検定委員会において決定することとしており、同委員会の運営が必要である。 また、試験の円滑かつ適正な実施のため国土交通省職員による試験監督や本検定の合格者に対する合格証明書の交付を行うものである。			
	事業の必要性	土地区画整理事業は、法律に基づき私人の土地の一部を道路等の公共施設用地等に宛てるために提供（減歩）させるとともに、新たな場所に再配置（換地）する事業であり、私人の財産権に対して大きな影響を与えるものであることから、その推進にあたり私人の財産権を公正・公平に取り扱うため、法律の厳正な適用が求められる。また、都市計画制度、土地評価等に関する専門的知識も必要である。 このため、土地区画整理事業に関する専門的知識を有する者の養成確保を目的として、国土交通大臣が本検定として実施しているものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	3	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3			
	H19(実績)	3			
	H20(補正後)	3			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金		589千円		
	(目) 職員旅費		345千円		
	(目) 委員等旅費		117千円		
	(目) 資格検定国家試験費		2,092千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	土地区画整理士技術検定経費			番号	
						440	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>・我が国の都市構造を、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへの再構築し、健全で活力ある市街地の整備等を通じて都市再生が誘発された量（都市再生誘発量）：初期値3,878ha（平成18年度）→目標値9,200ha（平成23年度）</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>集約型都市構造の実現に向け、既成市街地の再構築等を推進するための手法として土地区画整理事業の積極的な活用が期待されているところであるが、地方公共団体職員を中心とした土地区画整理事業に関する技術・ノウハウを有する経験豊かな団塊世代の退職により、こうした技術等の喪失が懸念される。また、これまでこうした技術を有する者の多くが大都市部に偏在していたことから、特に地方都市における事業を円滑に推進する上で、専門技術者の育成・活用が必要とされているところである。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地方都市等における再開発ビル等の再生方針に係る検討調査経費	番号 441	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	集約型都市構造、中心市街地活性化、地域再生及び既存ストック活用の推進等といった種々の政策課題に取り組むため、地方都市等における再開発ビル等の再生方針に係る検討を行うことを本調査の目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	地方都市等における老朽化した再開発ビル等のストックの現状を調査し、これまでの経緯、事業効果等を整理・分析し、その上で再開発ビルの改修や所有権・利用権の再整理等を通じた地域の活性化等に必要な事項を明らかにする。			
	事業の必要性	制度の初期に建てられた再開発ビル等で老朽化、にぎわいの喪失等が見られてきており、中心市街地活性化等を推進していく上での課題となっている。再開発ビル等は耐震化、不燃化されている等有用な既存ストックであり、改修等による再生の必要性はあるものの、活力の低減が見受けられる地方都市等においては民間事業者にとって参入リスクも高く、なかなか進んでいないのが現状である。このような中、地域活性化等の推進は国として取り組むべき重要な課題であり、老朽化した再開発ビル等の再生を緊急に進めていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	14	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	14	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 182千円 (目) 都市・地域づくり推進費 13,818千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地方都市等における再開発ビル等の再生方策 に係る検討調査経費			番号 441
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	市街地整備課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち4階建 て以上の建築物の宅地面積の割合(都市機能更新率) : 36.0% (H20)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地方都市等における再開発ビル等の再生方策に係る検討を行い、集約型都市構 造、中心市街地活性化、地域再生及び既存ストック活用の推進等といった種々の 政策課題に取り組んでいく必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	市街地周縁部における低密度化への対応方策 検討調査経費	番号 442	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	人口減少や集約型都市構造への再編に伴い、市街地周縁部において生活環境が急激に悪化することのないよう、適切に市街地の低密度化を誘導（スマートシュリンク）する方策及び長期的には維持が困難となる市街地を適切に縮退させる方策の検討を行うとともに、市街地の再編に向けた誘導手法について検討を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	市街地周縁部における低密度化への対応方策の検討として、長期的な市街地周縁部の土地利用状況の予測分析や市街地周縁部における将来の土地利用のあり方に関する検討等を行うとともに、市街地の再編に向けた誘導手法の検討等を行う。			
	事業の必要性	集約型都市構造の実現に向けて、市街地整備においても「拡散から集約」へシフトした集約拠点の整備を促進する必要がある一方で、市街地周縁部においては、居住者の減少等に伴い散在的な空き地や空き家が発生し、防災、防犯上の危険性が高まるなど、市街地の低密度化に起因する問題の発生が懸念されている。よって、これらの課題に対応するため、適切に市街地の低密度化を誘導（スマートシュリンク）する方策の検討や市街地整備制度の見直しに向けた法制・税制等の検討が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	14			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費		182千円		
	(目) 都市・地域づくり推進費		8,431千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	市街地周縁部における低密度化への対応方策 検討調査経費			番号	442
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の都市構造を、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへの再構築し、健全で活力ある市街地の整備等を通じて都市再生が誘発された量（都市再生誘発量）：初期値3,878ha（平成18年度）→目標値9,200ha（平成23年度） 特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち4階建て以上の建築物の宅地面積の割合（都市機能更新率）：目標値36.0%（平成20年度） 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>今後さらに居住者の減少等が進むと想定される市街地周縁部において、荒廃化を防ぎ、適切に低密度化を進めるための一定の対策を講じることは、国として集約型都市構造の再編を進める上で重要であり、今後市街地の低密度化を誘導（スマートシュリンク）する方策や、市街地整備制度の見直しの検討等を緊急に進めていく必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市・地域の基礎的データ収集・利活用検討調査経費	番号 443	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市計画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	法定都市計画の根拠データの合理性を高めるとともに、都市計画の説明をより充実すること、さらに都市間比較やベストプラクティスの抽出などの新たなデータを提供することにより、より効果的な都市計画の実現を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	法定都市計画の基礎となる都市計画基礎調査について、合理的な都市計画立案方策に関する検討、客観性の高い地区診断・将来予測手法の検討、新たな都市計画基礎調査実施基準(案)の検討を行い、各段階(調査編、分析編、利活用編)における都市計画基礎調査ガイダンス(案)の作成を行う。			
	事業の必要性	近年、都市計画に対するアカウンタビリティ確保の高まりから基礎調査のあり方が問われている。都市計画道路の予想交通量推計の基礎となった人口推計(都市計画基礎調査)が過大であり妥当性がなく違法、と判決が下された事例(平成20年3月)もあり、今後基礎調査による合理的な都市計画立案に関する検討が急務である。 また平成22年度以降、多数の自治体において都市計画の一斉見直しが予定されており、内容の合理性を高める必要がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	26	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	26	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	(目) 諸謝金	160千円			
	(目) 職員旅費	1,301千円			
	(目) 都市・地域づくり推進調査費	24,327千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市・地域の基礎的データ収集・利活用検討 調査経費			番号 443
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市計画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市計画等に係る各種の調査、検討を通じて、各種制度の現状における課題の抽出や課題解決の対策を講じることにより、市町村による都市計画決定を促進し、ひいては都市再生・地域再生に資することを目標としている。平成17年度までの過去4ヶ年の最少件数を概ねの初期値(1,470件)とし、当該値以上を毎年度維持することにより、都市再生・地域再生の推進が図られているものと判断する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市計画基礎調査に関するガイダンス(調査編、分析編、利活用編)を作成し、各自治体へと配布する。これにより合理的な都市計画の立案、基礎調査結果を利用した都市計画分野以外の様々な分析の実現が期待できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	まちづくり計画策定担い手支援経費	番号 444	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市計画課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	まちづくり計画策定担い手支援事業制度要綱 まちづくり計画策定担い手支援事業交付要綱		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地権者組織等				
事業概要	目的 (何のために)	密集市街地等において、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援することにより、市町村による地区計画等の都市計画決定を促し、これにより、自律的な建替えを促進し、市街地の整備改善を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地権者組織等			
	事業内容 (手段・手法など)	密集市街地等、市街地の整備改善が必要な地域において、地権者組織等が自らの発意に基づき建築物の建替促進に繋がる地区計画等の都市計画の提案をしようとする場合に、その素案の作成を行う事業に対して補助を行うものである。			
	事業の必要性	密集市街地等においては、多くの建築物が老朽化し、建て替え時期を迎えているものの、その多くが容積率・建ぺい率等の建築規制により建て替えが困難である。これに対して、地区計画により建て替えを促進することが効果的だが、地区計画制度自体が複雑で活用状況は少数にとどまっている。一方、近年、NPO等がまちづくりに取り組む事例が増加している。このことから、地権者組織等が都市計画の素案を検討し、地方公共団体に対して提案する際に、その素案策定に必要な経費を国が支援することにより、自律的な建て替えを促進し、市街地の整備改善を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	170	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	170	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	—		
	H19(実績)	127	1 / 2 又は定額		
	H20(補正後)	200	1 / 2 又は定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 民間都市再生推進事業費補助金 170,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	まちづくり計画策定担い手支援経費			番号	444
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市計画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市計画等に係る各種の調査、検討を通じて、各種制度の現状における課題の抽出や課題解決の対策を講じることにより、市町村による都市計画決定を促進し、ひいては都市再生・地域再生に資することを目標としている。平成17年度までの過去4ヶ年の最少件数を概ねの初期値(1,470件)とし、当該値以上を毎年度維持することにより、都市再生・地域再生の推進が図られているものと判断する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)	件	1,555				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	(これまでの成果)平成19年度においては、19団体、20地区に補助金交付。 (今後期待される効果)対象地域の拡充と本事業の周知により、更なる市街地整備改善と都市計画決定件数の増加が見込める。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地元発意型の都市計画制度活用の推進に関する調査検討経費	番号 445	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市計画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	これからの人口減少・超高齢社会においては、地元の課題にきめ細かく対応していく必要があり、都市計画の分野においても、地元発意に基づいた制度の運用をより一層推進する必要がある。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	これまで実施された都市計画提案制度等の事例について、活用プロセス及び効果等の実態について調査・分析する。これらを踏まえ、当該制度を有効に活用するためのポイント等を整理しガイドライン形式でとりまとめ、ホームページ等を用いて広く発信する。			
	事業の必要性	これからの人口減少・超高齢社会においては、地元の課題にきめ細かく対応していく必要があり、都市計画の分野においても、地元発意に基づいた制度の運用をより一層推進し、地元発意により都市計画制度を活用したまちづくりに資する必要があるが、これは全国共通の課題であるため、全国各地の参考事例を収集・整理しつつ、一括して法制度を所管する国が制度活用のための検討を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	15	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	15	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 446千円 (目) 職員旅費 467千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 14,270千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地元発意型の都市計画制度活用の推進に関する調査検討経費			番号 445
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市計画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市計画等に係る各種の調査、検討を通じて、各種制度の現状における課題の抽出や課題解決の対策を講じることにより、市町村による都市計画決定を促進し、ひいては都市再生・地域再生に資することを目標としている。平成17年度までの過去4ヶ年の最少件数を概ねの初期値(1,470件)とし、当該値以上を毎年度維持することにより、都市再生・地域再生の推進が図られているものと判断する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地区計画等の地元発意型の都市計画制度について、参考事例や制度活用のポイント等をマニュアルに取りまとめるとともに、ホームページ等にて公開し、意欲ある地域住民等へ広く情報発信し、参考としてもらうことで、全国での地元発意型の都市計画制度の活用を促進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域による適正な土地利用の確保のための開発行為等に関する検討調査経費	番号 446	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市計画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	住環境や景観への人々の意識の高まりを背景として、開発許可等に際し、地域住民と事業者の間で多くの紛争がおきており、人口減少・超高齢化社会を迎える中、持続可能な地域の発展のためには、地域の実情に応じた住民主体のまちづくりが重要である。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	全国の紛争事例等に関する調査を行い、紛争予防に関する先進的な取組の紹介や、事業者に対する近隣住民等との事前調整等に関するガイドラインの策定等を通じて、事業者による自発的な取組を促進。			
	事業の必要性	国土利用計画（全国計画）において、「市街化を図るべき区域においては、地域の合意を踏まえ、計画的に良好な市街地等の整備を図る」と記載されており、住民主体のまちづくりをすすめるためには、事業者の協力も欠かすことができないことから、ガイドライン策定や模範事例の公表等を通じて、事業者の自発的な地域住民等への説明等の取組を推進することとするもの。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	5	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 5,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域による適正な土地利用の確保のための開 発行為等に関する検討調査経費			番号 446
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市計画課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市計画等に係る各種の調査、検討を通じて、各種制度の現状における課題の抽出や課題解決の対策を講じることにより、市町村による都市計画決定を促進し、ひいては都市再生・地域再生に資することを目標としている。平成17年度までの過去4ヶ年の最少件数を概ねの初期値(1,470件)とし、当該値以上を毎年度維持することにより、都市再生・地域再生の推進が図られているものと判断する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	近隣住民等との事前調整に関する標準的な手続等を記載したガイドラインを策定するとともに、紛争予防に関する先進的な事例について周知することを通じて、事業者の自発的な地域住民への説明等の取組を促していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市計画の評価に関する必要なデータと指標の検討経費	番号 447	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市計画課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	都市計画制度では、おおむね5年ごとの調査で人口等の都市の現状及び将来の見通しについて調査を行い計画の見直しを行う制度となっているが、計画や基礎調査の内容は技術的専門的であり、PDCAサイクルのそれぞれの過程において、どの様な意義・効果があるのか明確でない。今般、都市計画制度におけるPDCAサイクルを適切に機能させるため、専門家の意見を踏まえ、都市計画の評価に関する指標の開発を行い、住民にわかりやすく、社会経済情勢等の変化に対応できる都市計画制度の実現を目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	都市計画制度におけるPDCAサイクルを適切に機能させるため、専門家の意見を踏まえ、都市計画の評価に関する指標の開発を行い、住民にわかりやすく、社会経済情勢等の変化に対応できる都市計画制度の実現を目指す。			
	事業の必要性	今日、少子高齢化社会の到来し、2006年をピークに人口が減少局面入るといったように経済・社会情勢が大きく変化している。このような社会情勢の変化に対応した都市計画を実現するために、都市計画制度におけるPDCAサイクルの早期実現を目指す必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	17	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	—			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 282千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 17,007千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市計画の評価に関する必要なデータと指標 の検討経費			番号 447
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市計画課					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコス ト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及 び今後どのよう にしたいか定量 的な評価で示 す)	都市計画等に係る各種の調査、検討を通じて、各種制度の現状における課題の抽出や課題解決の対策を講じることにより、市町村による都市計画決定を促進し、ひいては都市再生・地域再生に資することを目標としている。平成17年度までの過去4ヶ年の最少件数を概ねの初期値(1,470件)とし、当該値以上を毎年度維持することにより、都市再生・地域再生の推進が図られているものと判断する。					
成果実績 (成果指標の目 標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の 方向性、課題 等)	評価指標を開発し、評価指標を含めた都市計画の見直しガイドラインを作成し、自治体が都市計画の見直しを行う際に活用することを予定している。					
比較参考値 (諸外国での類 似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市環境改善支援事業（エリアマネジメント支援事業）	番号 448	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課 市街地整備課 公園緑地・景観課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	民間のまちづくりの担い手による地区レベルの都市環境改善活動（エリアマネジメント）を促進し、もって、まちの魅力・活力の維持・向上を通じた地域参加型の持続可能なまちづくりの実現と定着を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	国として特に推進すべき施策により都市環境が創出される地域・地区において、計画コーディネートや、公共・共用空間の利活用等を内容とする都市環境維持・改善計画の作成に加え、同計画に基づき行われるモデル的な社会実験・実証事業等の取組に対して支援を行う。			
	事業の必要性	我が国においては、総人口の減少と高齢化の進展を一因として、地方都市を中心にまちの魅力・活力の低下が急速に進展しているとともに、きめ細やかなまちづくりに行政の手が届きにくくなっている。このため、民間のまちづくりの担い手による都市環境改善活動を促進する必要がある、その実施支援のための事業を創設する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	150	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	150	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 民間都市再生推進事業費補助金 150,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市環境改善支援事業（エリアマネジメント 支援事業）			番号 448
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課 市街地整備課 公園緑地・景観課					新規
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコス ト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	検討中					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)	民間のまちづくりの担い手による都市環境改善活動を促進するとともに、まちづ くり活動等のモデル的な実施に対して助成する。					
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	中心市街地活性化検討調査	番号 449	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	中活計画の作成や計画作成後の活性化の取組等、展開方策について要因分析を行い、効果的な中心市街地の活性化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	中活計画の進捗状況や達成度合いの検証と検証結果を踏まえた有効な施策の分析や計画の見直しについてケーススタディを行う。また、まちづくり会社が活動を行うにあたりネックとなる財源確保や継続的な事業展開といった課題への対応策等について検討を行う。			
	事業の必要性	中心市街地の衰退は地方都市等において深刻な問題であり、その活性化を図ることは喫緊の課題である。中心市街地の活性化は、国が計画を認定してなされる施策であるとともに、まちの再設計を図るため、市街地の中心部に公共施設や居住施設を集中する取組を支援するとされており、地域における取組が円滑になされるよう、国として共通的な課題の解決等に先導的に取り組む必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	8	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	8	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	15			
	H19(実績)	15			
	H20(補正後)	15			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 8,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	中心市街地活性化検討調査			番号	449
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の都市構造を、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築し、健全で活力ある市街地の整備等を通じて都市再生が誘発された量。 <業績指標> 都市再生誘発量 3,878ha (H18) → 9,200ha (H23)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	中心市街地の活性化を推進するため、計画作成後の取組等、展開方策について要因分析を行い、今後の事業展開の課題への対応方策等についての調査・検討を進める。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域のまちづくりの中心となるまちづくり コーディネーター育成システム検討調査経費	番号 450	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	まちづくりの中核となり、多様な人材、多様な施策をマネジメントするような人材(まちづくりコーディネーター)を育成するシステムについて調査・検討を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	NPO法人等まちづくり組織が効果的に活動できた先進事例等から、まちづくりの中核となるべき人材の役割・必要な資質等について調査するとともに、研究会や研修を通じて、人材育成のあり方・運用について調査・検討を行う。			
	事業の必要性	効果的・効率的なまちづくりを実施するには、まちづくりの中心となるまちづくりコーディネーターの存在が重要であり、このような人材を継続的に教育し、有効に活用していくシステム作りが必要。さらに中心市街地の衰退が進んでいる中、ノウハウや人材が不足している地方都市においては、国として効果的な担い手支援を緊急に進めていくとともに、効率的なまちづくりに資する人材育成面での課題や将来の施策の方向性について検討していくことが必要。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	10	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	0			
	H19(実績)	0			
	H20(補正後)	11			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 10,259千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域のまちづくりの中心となるまちづくり コーディネーター育成システム検討調査経費			番号 450
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の都市構造を、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築し、健全で活力ある市街地の整備等を通じて都市再生が誘発された量。 <業績指標>都市再生誘発量 3,878ha (H18) → 9,200ha (H23)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市再生・地域再生を推進するため、まちづくりコーディネーターの育成のあり方等についての調査・検討を進める。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査	番号 451	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	蓄積された産業資産を活用し、新たな産業創出、雇用促進、定住・交流人口の増加、商業振興、中心市街地活性化を通じた都市再生・地域再生の促進			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	過去に蓄積された産業施設や技術・ノウハウ等の資産をまちづくりに有効活用した事例を調査・研究するとともに、自治体等における利用可能な資産の発掘・査定の手法及びその有効活用に向けて検討すべき項目を整理し、地域に発信する。			
	事業の必要性	民間主導によるまちの魅力の維持・向上への取組が期待されている中で、既存の資産の有効活用による活性化の可能性を探ることにより、効率的でなおかつ地域の独自性のあるまちづくりを促進することが可能であるため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	11			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 7,406千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市と産業の相互関係を踏まえた再活性化のあり方に関する調査			番号 451
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の都市構造を、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築し、健全で活力ある市街地の整備等を通じて都市再生が誘発された量。 <業績指標> 都市再生誘発量 3,878ha (H18) → 9,200ha (H23)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	蓄積された産業資産を活用し、新たな産業創出、雇用促進、定住・交流人口の増加、商業振興、中心市街地活性化を通じた都市再生・地域再生の促進を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査	番号 452	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	民間主体によるまちの形成・管理等の個々の都市環境維持・改善活動を円滑に推進するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	民間主体によるまちの形成・管理等の都市環境維持・改善活動のうち、全国的にみて汎用性が高く、典型的、代表的な個別事業（道路、公園等の高質空間整備・利用、テナントリーシング・テナントミックス、コミュニティビジネス等）をとりあげ、それらについて具体の事例分析等を通じ、手続き、技術的な留意点、資金調達方法等を内容とする実践的なマニュアルを作成し提供することにより、地域が主体となった持続可能なまちづくりを側面から支援する。			
	事業の必要性	市町村合併の進展、地方財政の悪化等を背景に、きめ細やかなまちづくりに市町村の手が届きにくくなっており、これは特定の地域だけに存するものではなく、地方都市を中心に全国的にみられるものであるため、国が先導して実践的なマニュアルを作成し提供することにより、地域が主体となった持続可能なまちづくりの促進を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	16	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 16,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査			番号 452
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか 定量的な評価を示す)	我が国の都市構造を、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築し、健全で活力ある市街地の整備等を通じて都市再生が誘発された量。 <業績指標> 都市再生誘発量 3,878ha (H18) → 9,200ha (H23)					
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、 課題等)	民間主体・地域参加による傷んだまちの再生やまちの魅力の維持・向上を通じて、持続可能なまちづくりを実現する。					
比較参考値 (諸外国での類似事業 など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	地域活性化に資する民間都市開発における資金調達手法に関する調査	番号	453
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	昨今のサブプライム問題等により不動産投資に対する資金調達が一層困難になり、地域活性化に資する都市開発事業の実施が困難になっていることを踏まえ、実現可能な投資スキーム及び効果的な支援策について調査・検討する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	本件調査内容としては、民間都市開発事業に関する実態調査と民間都市開発事業の成立条件の整理・把握と効果的な支援策の検討がある。実態調査とは、地方圏における民間都市開発事業の事業規模、資金調達等の形態、事業主体（会社、SPC、組合等）、事業期間等を調査するものであり、まず国がヒアリング内容及びヒアリング対象先の条件を決定し、金融に係る知見を有する請負先が地方銀行等の金融機関や地方の民間都市開発の関係者に実態調査を行う。調査内容に基づき民間都市開発事業が成立する条件を金融に係る知見を有する請負先が整理した上で、国が地価下落リスクに耐えるスキーム組成、地方銀行との適切なリスク分担及び効果的な金融支援策を検討する。			
事業の必要性	都市の諸課題に対処するための民間都市開発の推進策を検討するにあたっては、これまで実施してきた施策の効果を検証するとともに、民間都市開発事業及びその資金調達の実態を詳細に把握する必要がある。現在、そのようなデータの蓄積が無いこと、またサブプライム問題等昨年夏から本年にかけて、大幅な金融環境の変化もあり、早急に全国的な調査を行う必要がある。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	27	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	27	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)				
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 27,200千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	地域活性化に資する民間都市開発における資金調達手法に関する調査			番号 453
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか 定量的な評価を示す)	(財) 民間都市開発推進機構が係わることにより、優良な都市開発が誘発された倍率。 <業績指標> 民間都市開発の誘発計数 16倍 (平成19～23年度)					
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、 課題等)	昨今のサブプライム問題等により不動産投資に対する資金調達が一層困難になり、地域活性化に資する都市開発事業の実施が困難になっていることを踏まえ、実現可能な投資スキーム及び効果的な支援策を検討する。					
比較参考値 (諸外国での類似事業 など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市公園の安全で快適な利用を確保するための管理基準検討調査経費	番号 454	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	都市公園として最低限確保すべき公共サービス水準や安全の確保にあたり、公園管理者が技術的判断をするための管理基準等を設定し、都市公園の安全・安心で快適な利用が確保できるとともに、子育て支援、少子高齢化対策等の推進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	都市公園の安全を確保するため、公園施設及びその他の類似施設に関する事故情報収集・提供のあり方について検討するとともに、公園施設の管理実態と安全確保に係る管理基準項目を把握・整理し、安全基準に係るJIS規格（日本工業規格）化も含め、都市公園の安全で快適な利用を確保するために必要な技術基準や、公共サービス水準に係るガイドライン等について検討する。			
	事業の必要性	都市公園の管理については、公園施設の管理に必要な予算や担当職員の確保が困難となりつつあり、今後公園施設に係る事故の多発や公園ストックの著しい低下が生じる恐れがあることから、早急に安全対策を検討する必要がある。平成20年度は、公園管理状況の把握及び安全基準項目の整理等を実施中であり、都市公園の安全確保を早急に実現するためには、施設毎の安全管理基準項目の設定や安全管理基準の具体の基準化についての検討を、平成21年度も実施していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	11			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費		8,974千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市公園の安全で快適な利用を確保するための 管理基準検討調査経費			番号 454
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公園緑地・景観課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市公園の安全で快適な利用を確保するために必要な技術基準や公共サービス 水準に係るガイドライン等により、公園施設の安全確保が図られることにより、 成果が達成されているものと判断する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市公園の安全で快適な利用を確保するために必要な技術基準や、公共サービ ス水準に係るガイドライン等を策定し、地方公共団体に配布する。これにより、 都市公園の安全・安心で快適な利用が確保できるとともに、子育て支援、少子高 齢化対策等の推進にも寄与することが可能となる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市・地域整備局経済協力開発機構拠出金	番号 455
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市・地域政策課			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	国際機関である経済協力開発機構（OECD）へ拠出する資金			
事業概要	目的 (何のために)	経済協力開発機構 ※国際機関である経済協力開発機構（OECD）地域開発政策委員会（TDPC）が実施するプロジェクトへ加盟国として資金を任意拠出する。		
	対象 (誰・何を対象に)	経済協力開発機構		
	事業内容 (手段・手法など)	国際機関である経済協力開発機構（OECD）地域開発政策委員会（TDPC）が実施するプロジェクトへ加盟国として資金を任意拠出する。		
	事業の必要性	経済協力開発機構（OECD）地域開発政策委員会（TDPC）が、その活動計画（概ね2～3年程度）に基づき実施するプロジェクトに対し、我が国が資金を拠出し、積極的な貢献を図ることは、当該プロジェクトの実施に際して我が国の問題意識をより反映した内容とし得るとともに、プロジェクトの成果を我が国の都市政策に適応させる上で極めて有効である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	30	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	30	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	29		
	H19(実績)	31		
	H20(補正後)	34		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 経済協力開発機構拠出金 29,589千円 206,910千円 × 143円(11円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市・地域整備局経済協力開発機構拠出金			番号	455
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の都市構造を、豊かな都市再生や経済活動を実現できるレベルへと再構築し、健全で活力ある市街地の整備などを通じて都市再生が誘発された量（都市再生誘発量）を増加させる。 【都市再生誘発量】初期値：3,878ha(H18年度)→実績値：5,401ha(H19年度)→目標値：9,200ha(H23年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401	未測定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	経済協力開発機構（OECD）地域開発政策委員会（TDPC）は、各国の都市政策に対し、第三者的立場から地域政策レビュー等を通じて政策提言を行い得る世界唯一の国際機関である。これまでも、対日都市政策勧告や各種調査、シンポジウム等の実施を通じて、我が国の都市政策の進むべき方向性等についての政策提言を行ってきた。今後とも経済協力開発機構（OECD）地域開発政策委員会（TDPC）が実施するプロジェクトに資金を拠出することにより、我が国の都市政策に対する更なる政策提言を期待する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	経済協力開発機構（OECD）地域開発政策委員会（TDPC）への拠出額 1位：イタリア(拠出率17.3%)、2位：日本(同16.1%)、3位：英国(同10.8%)						
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	造園施工管理技術検定経費	番号 456	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続	
事業開始年度	昭和50年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	造園工事の施工技術の向上及び施工管理の適正化に資することを目的として、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の規定に基づく技術検定制度の一つとして、造園施工管理技術検定を実施するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	建設業者の施工する造園工事に従事し又はしようとする者			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・技術検定委員に対する諸謝金、旅費を支出 ・技術検定委員会の実施に係る会議費を支出 ・技術検定を所掌する国土交通省職員の試験監督旅費を支出 			
	事業の必要性	造園工事の実施に当たり、その施工計画及び施工図の作成並びに当該工事の工程管理、品質管理、安全管理等工事の施工の管理を的確に行うために必要な技術を対象として、国土交通大臣が検定を実施するものである。 本検定の実施に係る事務の大半は指定検定機関が行うこととなっているが、検定実施計画や合格基準の決定等の重要な事項は、国土交通省組織規則（平成13年国土交通省令第1号）第167条に基づいて設置されている技術検定委員会において決定することとしているため、同委員会の運営が必要である。 また、本検定試験の円滑かつ適正な実施のため、国土交通省職員の試験監督が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	1	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	1			
	H20(補正後)	1			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金	334千円			
	(目) 職員旅費	116千円			
	(目) 委員等旅費	269千円			
	(目) 資格検定国家試験費	13千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	造園施工管理技術検定経費			番号 456
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公園緑地・景観課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	造園工事の施工技術の向上及び施工管理の適正化に資することを目的として、建設業者の施工する造園工事に従事し又はしようとする者について造園施工管理技術検定を行うため、昭和50年度から計上。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市・地域行政情報データベース運営経費	番号 457	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	情報化の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市計画課			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	都市計画データを中心として総合的な都市・地域行政に関するデータを収集・分析し、関係機関等へ情報提供をすることで、今後の都市・地域行政に役立てる。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	今後の都市・地域行政に資するため、都市計画データを中心として総合的な都市・地域行政に関するデータを収集・分析し、関係機関等への情報の提供等を目的に「都市・地域行政情報データベース」の構築をした。このデータベースを構成する都市計画データ等の基礎データについては毎年新しいデータが発表されるため、当該基礎データの更新及びデータベースシステムの改良を行う。			
	事業の必要性	都市・地域行政情報データベースは、都市・地域行政に資する関係部局等への情報提供を目的に構築したものであり、これを構成しているデータを、常に更新しなければ、データベースとしての機能が発揮されず、本データベースを構築した目的の達成が不可能となってしまうため、必要な経費の確保を図り、定期的な更新を行うことが必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3	—		
	H19(実績)	4	—		
	H20(補正後)	4	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 3,667千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市・地域行政情報データベース運営経費			番号 457
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	情報化の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>本データベースは、過去10年分の各市町村の面積・年齢人口、各種の民力 度・市場力、工場等の面積、住宅・工業・商業の平均地価・地価上昇率等の都 市・地域行政に資するために必要となる多種多様な情報を有しており、倍率等の 各種指標計算ができる。</p> <p>さらに、抽出したデータをグラフ等による各種の分析資料を作成することが可 能となっており、的確な行政サービス、業務の効率化に貢献している。</p> <p>今後、データの更新のみならず、基礎データ及び新規データの追加を行うとと もに操作性の向上を図る。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>都市・地域行政情報データベースは都市・地域行政に資する関係部局、地方公 共団体等に提供され、各々の業務遂行において活用されている。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運営経費	番号 458	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	情報化の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部下水道企画課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	下水道整備の進捗に伴い、今後、維持管理すべき下水道施設のストックが着実に増加することが見込まれる中で、維持管理業務の質を確保しつつ、コストを縮減することは、地方公共団体の厳しい財政状況下において重要な課題となっている。 このような課題に対応するには、民間活力を積極的に活用して維持管理業務の効率化を図ることが有効であり、地方公共団体においては、維持管理業務の民間委託を積極的に推進しているところである。 したがって、下水道処理施設維持管理業務を民間委託する地方公共団体等に対し、下水道処理施設維持管理業者に関する人的構成、財務状況、業務実績等の情報を提供するシステムを運用する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	サーバー等本システムを運用するために必要な機器の借り上げ、保守等			
	事業の必要性	民間委託の実施にあたっては、下水道処理施設の維持管理業務には高度な専門的知識を必要とするため、業務を適切に実施しうる優良な維持管理業者を選定しなければならない。また、地域によって業者数に偏りがある中で、地方公共団体における発注業務の透明性・競争性をより高めていく必要があることから、地方公共団体では、より多くの優良な業者に関する情報を入手することが必要不可欠となっている。 こうしたニーズに対応するため、国が統一基準をもって、公平かつ広域的に業者を登録し、地方公共団体に対して優良な業者に関する諸情報を提供するとともに、併せて維持管理業の健全な発展を図ることにより、地方公共団体における下水道処理施設の適正かつ効率的な維持管理の確保に資するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2			
	H19(実績)	2			
	H20(補正後)	2			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報化推進費 2,422千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	下水道処理施設維持管理業者登録システム等 運営経費			番号 458
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	情報化の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	下水道部下水道企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	全国的なレベルで、一定の技術力等を有した優良な維持管理業者に関する情報を提供することで、地方公共団体の民間委託を促進し、円滑な導入を支援					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	防災に関する大都市圏整備方策検討調査	番号 459	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	大都市圏で大地震等の大規模な災害が発生した場合に想定される帰宅困難者に対し、安全かつ秩序だった徒歩帰宅ができるよう支援するため、その特性を把握するとともに、被災者が安全かつ秩序だった徒歩帰宅できるようにするための対策を検討することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	広域的な観点から必要な帰宅要支援者等を支援する機能を整理する。特に、とりわけ多様で多くの被災者、帰宅要支援者等が滞留する可能性のあるターミナル駅周辺等における、現況の施設配置や管理状況、各施設の災害時対策の現状把握を行う。以上の現状把握を踏まえ、帰宅要支援者数を減らすために有効な対応方策を検討し提示する。			
	事業の必要性	大都市が抱える災害への脆弱性を解消するためには、帰宅要支援者等が安全に帰宅できる経路、支援物資、緊急輸送路の確保など緊急時の対応、防災拠点、密集市街地対策など都市基盤の整備、さらに、都心に集積する高度な都市機能のリダンダンシーの確保など都市構造のあり方を検討する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	36	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	36	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	60			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費		542千円		
	(目) 国土形成推進調査費		35,569千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	防災に関する大都市圏整備方策検討調査			番号 459
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	総合的な国土形成の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市・地域安全課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平日午前12時に首都圏において大地震が発生し、交通機関が麻痺したと仮定し、帰宅行動を支援する必要があると推計される人の数1370万人(平成18年度)を概ね半減(平成23年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	帰宅要支援者数(首都圏)	人	/			
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	成果指標の年次の推計は行っていないが、成果目標の着実な推移に寄与している。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市再生推進調査経費	番号 460	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	人口減少、超高齢社会の到来、地球環境問題など我が国の社会経済構造の転換に対応し、成熟した質の高い社会を形成に向けた、新たな都市・地域政策を構築するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 都市再生政策のあり方に関する調査 ①都市の再生のために実施された各種取組みに係るデータの整理、調査 ②都市の再生に関する各種事業における官民の役割分担の調査 ③地方公共団体、民間事業者、学識経験者、NPO、地域住民等による都市の再生のための取組みの評価 ④都市再生法施行後の経済社会情勢の変化が各種施策に与えた影響の調査・分析 (2) 低炭素型都市づくりの推進に関する調査 ①都市単位でのCO2排出量の測定手法の開発 ②地方公共団体が低炭素型都市づくりに向けた計画策定を行うためのガイドライン作成			
	事業の必要性	人口減少、超高齢社会の到来、地球環境問題など我が国の社会経済構造の転換に対応し、成熟した質の高い社会を形成に向けた、新たな都市・地域政策を構築するため、新たな都市再生政策の構築、低炭素型都市づくりに向けた政策手法の検討を行うことが必要。このため、都市再生法に係る各種施策の調査・分析、地方公共団体が低炭素型都市づくりの実現に向けた施策を講じるための指針の提示等を行うことが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	300	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	300	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	199			
	H20(補正後)	300			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域づくり推進調査費 300,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市再生推進調査経費			番号	460
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市計画等に係る各種の調査、検討を通じて、各種制度の現状における課題の抽出や課題解決の対策を講じることにより、市町村による都市計画決定を促進し、ひいては都市再生・地域再生に資することを目標としている。平成17年度までの過去4カ年の最少件数を概ねの初期値とし、当該値以上を毎年度維持することを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)	件	1,555				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市再生法に係る各種施策の調査・分析等により、新たな都市再生政策の構築に向けて取り組むべき政策課題、講じるべき施策等を検討するとともに、地方公共団体が低炭素型都市づくりの実現に向けた施策を講じるための指針の提示等により、都市におけるCO2排出量の削減を実現するための低炭素型都市づくりを推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費	番号 461
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生等の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市計画課			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	新たな都市計画制度等の運用を行うにあたり、地方整備局（建政部）において、各地方公共団体ごとの実状に応じた制度運用の具体事例等を収集し、管内自治体への情報提供を行うことにより、今後の制度の適切かつ円滑な運用を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	市町村合併に伴う都市計画区域の再編等について、管内自治体の検討状況や実施事例等を調査、把握し、本省と連絡調整を行うとともに、立体都市計画制度や都市計画の提案制度等の新たな施策等を管内自治体へ積極的に情報提供を行う。		
	事業の必要性	地方公共団体の都市計画決定の同意事務を担うとともに、地域密着という立場を最大限活かせる地方整備局（建政部）において、逐次行われる都市計画関連の法改正等の趣旨を踏まえた適切かつ円滑な制度運用を行っていくことが必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	28	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	28	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	35	—	
	H19(実績)	30	—	
	H20(補正後)	29	—	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 360千円 (目) 職員旅費 7,837千円 (目) 都市・地域づくり推進調査費 20,269千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発 に要する経費			番号 461
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生等の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市計画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市計画等に係る各種の調査、検討を通じて、各種制度の現状における課題の抽出や課題解決の対策を講じることにより、市町村による都市計画決定を促進し、ひいては都市再生・地域再生に資することを目標としている。平成17年度までの過去4ヶ年の最少件数を概ねの初期値(1,470件)とし、当該値以上を毎年度維持することにより、都市再生・地域再生の推進が図られているものと判断する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成17年度の景観法全面施行や平成18年度のまちづくり三法改正による諸制度の運用開始、また平成20年5月に公布された歴史まちづくり法の施行にあたり、この法律等の趣旨を体現し、真の目的である望ましい都市像を実現するためには、地方公共団体等において制度が円滑に推進されるよう、地方整備局から自治体への情報の提供、人材の育成等、支援体制の整備が不可欠である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	許認可等業務経費	番号 462	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	昭和50年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「中央省庁等改革基本法」に基づき、本省から地方整備局へ許認可等の事務が委任されたことから、当該業務に係る事務処理上必要な経費となる。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	都市計画関係等で委任された以下の許認可事務等を行うため、資料・図面の印刷、申請者への通知、本省への報告等を行う。 ・各地方公共団体から協議のあった都市計画の決定に係る大臣同意（都市計画法第18条）。 ・都市計画事業における大臣認可（都市計画法第61条）。			
	事業の必要性	「中央省庁等改革基本法」に基づき、本省から地方整備局へ許認可等の事務が委任されたことから、当該業務に係る事務処理上必要な経費となる。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	16	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	16	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	17	—		
	H19(実績)	17	—		
	H20(補正後)	16	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 職員旅費 4,650千円 (目) 庁費 11,344千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	許認可等業務経費			番号 462
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市計画等に係る各種の調査、検討を通じて、各種制度の現状における課題の抽出や課題解決の対策を講じることにより、市町村による都市計画決定を促進し、ひいては都市再生・地域再生に資することを目標としている。平成17年度までの過去4ヶ年の最少件数を概ねの初期値(1,470件)とし、当該値以上を毎年度維持することにより、都市再生・地域再生の推進が図られているものと判断する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	造園施工管理技術検定経費		番号 463
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	建設業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	造園工事の施工技術の向上及び施工管理の適正化に資することを目的として、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の規定に基づく技術検定制度の一つとして造園施工管理技術検定試験を実施するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	合格証明書作成・発送等に関する諸経費等			
	事業の必要性	造園工事の実施に当たり、その施工計画及び施工図の作成並びに当該工事の工程管理、品質管理、安全管理等工事の施工の管理を的確に行うために必要な技術を対象として国土交通大臣が検定を実施するものである。 合格証明書の交付を受けようとする者、合格証明書の書換えを申請しようとする者、再交付を申請しようとする者は、施工技術検定規則（昭和35年建設省令第17号）の定めるところにより、国土交通大臣に申請書を提出しなければならない。これらの申請を受理する権限は、各地方整備局長等に委任されている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2			
	H19(実績)	5			
	H20(補正後)	4			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 資格検定国家試験費 4,372千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	造園施工管理技術検定経費			番号 463
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	建設市場の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公園緑地・景観課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
			-	-	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和50年度から計上					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市公園事業	番号 464
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好で緑豊かな都市空間の形成、 歴史的風土の再生等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公園緑地・景観課			拡充
事業開始年度	昭和23年度	根拠法	都市公園法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
国、地方公共団体				
事業概要	目的 (何のために)	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
	対象 (誰・何を対象に)	国、地方公共団体		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する国営公園の整備、維持管理 ・地方公共団体が施行する都市公園整備に必要な事業費等の一部補助等 ・「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」等に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助等 ・他 		
	事業の必要性	良好な景観と緑豊かな都市環境の形成を推進するため、都市公園事業や緑地保全事業等の実施により、総合的・効率的・効果的に緑とオープンスペースの確保と良好な景観の形成を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	57,720	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	57,720	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	102,672	施設費 1 / 2、用地費 1 / 3	
	H19(実績)	92,268	施設費 1 / 2、用地費 1 / 3	
	H20(補正後)	63,086	施設費 1 / 2、用地費 1 / 3	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 都市公園事業費 55,479百万円 (目) 国営公園整備費 14,311百万円 (目) 国営公園維持管理費 8,956百万円 (目) 都市公園事業調査費 280百万円 (目) 都市公園事業費補助 27,617百万円 (目) 古都及緑地保全事業費補助 4,314百万円 (目) 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額 1百万円 (項) 都市公園事業調査諸費 49百万円 (項) 都市公園事業工事諸費 2,192百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市公園事業			番号	464
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課					拡充	
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指							
成果目標 (現状の成果及 び今後どのよう にしたいか定量 的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園の整備及び緑地の保全を推進することにより、都市域における水と緑の公的空間確保量を平成24年度までに、現状より1割増加させる。【現状（平成19年度末）：13.1㎡/人】 ・国営公園の整備及び利用を促進させ、全国民に対する国営公園の利用者数の割合を平成24年度までに、3.5人に1人とする。【現状（平成19年度末）：4人に1人】 						
成果実績 (成果指標の目 標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市域における水と緑の公的空間確保量	㎡/人	13.0	13.1	-		
	全国民に対する国営公園の利用者数の割合	人に1人	4.3	4.0	-		
	一人当たりの都市公園等面積	㎡/人	9.3	9.4	-		
事業の自己評価 (今後の事業の 方向性、課題 等)	引き続き、都市公園整備及び緑地保全を実施し、緑とオープンスペースの確保を推進する。それにより、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等、地球環境問題への対応が図られるほか、歴史と文化に根ざした美しい地域づくりに寄与することが可能となる。						
比較参考値 (諸外国での類 似事業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和23年度創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名		国土交通省		予算事業名	緑地環境整備総合支援事業			番号
								465
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワーク形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	公園緑地・景観課					拡充		
事業開始年度	平成16年度	根拠法	都市公園法、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、首都圏近郊緑地保全法、近					
実施方法 (該当項目にチェック)		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載						
		地方公共団体等						
事業概要	目的 (何のために)	都市域における水と緑のネットワーク形成を推進すること。						
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等						
	事業内容 (手段・手法など)	・地方公共団体等が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に必要な事業費の一部補助等 ・三大都市圏に存する都市等、緑とオープンスペースの確保が課題とされる都市において、「緑の基本計画」又は「景観計画」に基づき設定された対象区域内で行う、都市公園事業、吸収源対策公園緑地事業、古都保存事業、緑地保全事業、市民緑地等整備事業について、統合補助事業により総合的に支援し、都市域における水と緑のネットワークの形成を推進する。						
	事業の必要性	地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等に資する都市における緑とオープンスペースの確保は、国家的な課題であり、重点的に進めていく必要がある。						
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)					
	事業費	5,338	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数			
	人件費		担当正職員	千円		人		
	総計	5,338	臨時職員他	千円		人		
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合					
	H18(実績)	5,526	都市公園事業 1/2・1/3 古都及び緑地保全事業 1/2・1/3・7/10・5.5/10					
	H19(実績)	5,445	都市公園事業 1/2・1/3 古都及び緑地保全事業 1/2・1/3・7/10・5.5/10					
	H20(補正後)	5,314	都市公園事業 1/2・1/3 古都及び緑地保全事業 1/2・1/3・7/10・5.5/10					
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 緑地環境整備総合支援事業費補助 5,338千円							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	緑地環境整備総合支援事業			番号 465
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水辺空間の形成・水 と緑のネットワーク形成、適正な汚 水処理の確保、下水道資源の循環を 推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	公園緑地・景観課			拡充		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・都市公園の整備及び緑地の保全を総合的に推進することにより、「生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地」を平成24年度までに、平成19年度末より2,100ha増加させる。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	ha	H14から約2,200ha増	H14から約2,800ha増		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、都市公園整備及び緑地保全を実施し、緑とオープンスペースの確保を総合的に推進する。それにより、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等、地球環境問題への対応へ寄与することが可能となる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成16年度創設					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	下水道事業（都市水環境整備事業含む）	番号 466	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水辺空間の形成・ 水と緑のネットワーク形成、適正 な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	下水道部 下水道事業課			拡充	
事業開始年度	昭和32年度	根拠法	下水道法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	適正な汚水処理の確保による生活環境の改善や公共用水域の水質保全、健全な水循環の構築 下水汚泥等の有効利用による低炭素社会・循環型社会の構築			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等における下水道事業			
	事業内容 (手段・手法など)	汚水処理の普及や公共用水域の水質保全等を目的とした管きよや水処理施設・汚泥処理施設の整備に対して補助を実施 また、低炭素社会・循環型社会の構築を目的として、新エネルギー対策、下水汚泥の有効利用等を行う施設の整備に対して補助を実施			
	事業の必要性	下水道普及率は全国で約7割に達している一方で、中小市町村では多くの未普及地域を抱えており、その中には人口の集中している地区も多いことから、生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道の未普及解消は急務 また、下水道は下水や熱を収集しており大きな資源・エネルギーポテンシャルを保有しているが、利用状況は低い水準となっているため、その利用を推進し、低炭素社会・循環型社会を構築することが不可欠			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	461,583	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	461,583	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	677,073	5.5/10、1/2、1/3 等		
	H19(実績)	626,903	5.5/10、1/2、1/3 等		
	H20(補正後)	494,138	5.5/10、1/2、1/3 等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 都市水環境整備事業費補助 45,003百万円 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額 306百万円 (項) 下水道事業費 (目) 下水道事業調査費 437百万円 (目) 下水道事業費補助 415,513百万円 (目) 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額 201百万円 (項) 下水道事業調査諸費 123百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	下水道事業（都市水環境整備事業含む）			番号 466
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワーク形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	下水道部 下水道事業課					拡充
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのように したいか定量的な 評価で示す)	汚水処理施設の整備により、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、健全な水循環の構築を推進する 下水汚泥等の有効利用により、低炭素社会・循環型社会の構築を推進する					
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	下水道処理人口普及率	%	71	72	-	
	環境基準達成のための高度処理人口普及率	%	15	16	-	
	下水汚泥のリサイクル率	%	74	-	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	下水道の普及促進のため、人口が集中した地区等において重点的な整備を行う一方、その他の地域においては地域の実状を踏まえた低コストの整備手法の導入等により効率的な整備を推進する 閉鎖性水域や水道水源水域等の水質保全のため、高度処理を推進するとともに、雨天時における未処理汚水の放流による水質汚染リスクを軽減するため、合流式下水道の改善を推進する 低炭素社会・循環型社会の構築の観点から、民間のノウハウの活用も図りつつ、下水汚泥等の資源・エネルギー利用を推進する					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	昭和32年度より予算計上。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市再生総合整備事業	番号 467
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	道路交通の円滑化を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	道路法第56条、土地区画整理法第121条等	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
地方公共団体、都市再生機構				
事業概要	目的 (何のために)	都市構造の再編により都市の再生・再構築を戦略的に進める。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、都市再生機構		
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通大臣が指定する地域において、先行的都市基盤施設の整備やコーディネート等、ハード事業からソフト事業までをパッケージにして総合的に支援するとともに、都市構造の再編や広域的な連携を進めるうえで中核となる都市拠点整備を重点的に支援する。		
	事業の必要性	大都市圏等の臨海部や既成市街地を中心に発生している大規模工場跡地等の低未利用地の有効活用等を図り、円滑な土地利用転換を公民協働で推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	2,205	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	2,205	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,831	1/2	
	H19(実績)	3,041	1/2	
	H20(補正後)	2,450	1/2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定) (項) 道路交通円滑化事業費 (目) 都市再生関連道路交通円滑化事業費補助 2,205百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市再生総合整備事業			番号	467
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	道路交通の円滑化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課					継続	
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)	対策を実施すべき箇所やその対策について各地域の方々の意見を聞いて選定するなど、より利用者の実感に合った透明性の高い道路交通の円滑化を推進する。また、三大都市圏の都心部における慢性的な渋滞や沿道環境の悪化等を大幅に解消するとともに、その整備により誘導される新たな都市拠点の形成等を通じた都市構造の再編を促す三大都市圏環状道路の整備を推進する。						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	三大都市環状道路整備率	%	50	53			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	都市構造の再編により都市の再生・再構築を着実に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	平成16年度から予算計上						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市災害復旧事業	番号 468	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課（都市・地域防災対策推進室）・指導係			継続	
事業開始年度	昭和27年度	根拠法	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法など		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
国庫負担金					
事業概要	目的 (何のために)	・主として都市計画区域内において公共土木施設（下水道・公園）、都市施設等（街路、都市排水施設等）が災害を受けた場合、その復旧に地方公共団体が要する経費を国が補助し、災害の速やかな復旧を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	・地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	・被災施設の原形復旧			
	事業の必要性	・災害復旧事業の適正な執行を図り、もって民生の安定と公共の福祉に寄与する。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	288	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	288	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	524	1/2, 2/3, 4/5		
	H19(実績)	3,579	1/2, 2/3, 4/5		
	H20(補正後)	1,924	1/2, 2/3, 4/5		
平成21年度事業費内訳（算定根拠）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市災害復旧事業			番号 468
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市・地域安全課（都市・地域防災対策推進室）・指導係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベー ス)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコス ト (事業費/活動指						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	特殊地下壕対策事業	番号 469
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市・地域安全課（都市・地域防災対策推進室）・指導係			継続
事業開始年度	昭和49年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
地方公共団体				
事業概要	目的 (何のために)	・市街地に現存する特殊地下壕で、陥没が顕著等で危険度が増し放置し難い場合等について、地方公共団体がそれらの対策を実施する場合に補助を行い、もって民生の安定を図り公共の福祉を確保する。		
	対象 (誰・何を対象に)	・地方公共団体		
	事業内容 (手段・手法など)	・特殊地下壕の埋戻し等		
	事業の必要性	・特殊地下壕対策事業の適正な執行を図り、もって民生の安定と公共の福祉に寄与する。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	250	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	250	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)		1/2	
	H19(実績)		1/2	
	H20(補正後)	250	1/2	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 河川等災害関連事業費 (目) 河川等災害関連事業費補助 573 (百万円) の内数			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	特殊地下壕対策事業			番号 2
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市・地域安全課（都市・地域防災対策推進室）・指導係					継続
活動実績 (H20については 補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指						
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにし たいか定量的な評 価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標 達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評 価 (今後の事業の方 向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似 事業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市防災総合推進事業	番号 470	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性を向上する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課 都市・地域防災対策推進室			拡充	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	我が国の都市は、都市基盤施設の整備を伴わないまま人口、産業等の集中による都市化が急速に進展したため、地震災害等の各種災害に対して脆弱である。このため、密集市街地に代表される防災上危険な市街地の総合的な防災性の向上を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	避難地・避難路等の整備による都市の防災構造化、災害危険度判定調査、住民等のまちづくり活動支援等による住民の防災に対する意識向上を推進するための各種メニュー。			
	事業の必要性	政府の地震調査研究推進本部によれば、今後30年の間に首都直下地震は約70%、東南海・南海地震は約60%、宮城県沖地震に至っては99%の確立で発生するとされている。また、今年6月に岩手・宮城内陸地震、平成19年は、3月に能登半島地震、7月に新潟県中越沖地震が相次ぎ発生しており、大規模地震は日本全国、いっどこで発生してもおかしくないことが改めて認識されており、地震防災対策の推進は国の喫緊の課題である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,455	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	2,455	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1/2等		
	H19(実績)		1/2等		
	H20(補正後)	2,500	1/2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市防災総合推進事業費補助 2,745,000千円の内数				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市防災総合推進事業			番号	470
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性を向上する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課 都市・地域防災対策 推進室					拡充	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地（約8,000ha）のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 目標値：約3割（平成19年度）、平成17年度実績値：28.8% 防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積 目標値：7,000ha（平成23年度）、平成19年度実績値：1,750ha 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地（約8,000ha）のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	%	28.8 ※平成17年度末の実績				
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	ha	1430	1750			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市防災事業計画に基づき、防災上危険な市街地の総合的な防災性の向上を図っており、一定の成果を上げていると判断しているが、今後も取組を一層推進していく必要があると考えている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成12年度より予算計上						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	宅地耐震化推進事業	番号 471	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性を向上する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市・地域安全課 宅地防災係			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	地方公共団体等				
	目的 (何のために)	地震時に危険な大規模盛土造成地の被害を軽減するため、変動予測調査（宅地ハザードマップ作成）を行い住民への情報提供を図るとともに、滑動崩落防止工事によりそれらの危険な大規模盛土造成地の耐震性を向上させる。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	①大規模盛土造成地の変動予測調査 ②大規模盛土造成地滑動崩落防止工事			
事業の必要性	新潟県中越地震等の大地震時には、大規模盛土造成地が崩壊するなどの被害が発生しており、このように大地震が発生した場合に大きな被害が生じる恐れのある大規模盛土造成地は全国に数多く存在する。このため、宅地の安全性の向上を図る上で、宅地耐震化推進事業の促進が必要。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	290	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	290	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1/3、1/4		
	H19(実績)		1/3、1/4		
	H20(補正後)	300	1/3、1/4		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市防災推進事業費補助 2,745,000千円の内数				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	宅地耐震化推進事業			番号 471
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性を向上する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市・地域安全課宅 地防災係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成18年度より予算計上					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市公園防災事業	番号 472
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性を向上する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	公園緑地・景観課			拡充
事業開始年度	平成20年度	根拠法	都市公園法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	安全で安心できる都市づくりを図るため、防災公園の整備等を推進する。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等		
	事業内容 (手段・手法など)	安全で安心できる都市づくりを図るため、地震災害時に復旧・復興の拠点となる広域防災拠点、地域防災拠点、周辺地区からの避難者を収容する広域避難地、一次避難地、避難路、又は延焼防止帯等として機能する防災公園の整備等に必要な事業費等の一部補助等		
	事業の必要性	震災・大火の危険性が高い密集市街地は、都心周辺部を中心に全国で約25,000ha存在すると推計されており、都市の防災上危険な市街地が依然として残存しているため、震災時の避難地、避難路となる防災公園を緊急に整備する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	25,625	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	25,625	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	29,565	施設費 1 / 2、用地費 1 / 3	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市公園防災事業費補助 25,625百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市公園防災事業			番号	472
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性を向上する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	公園緑地・景観課					拡充	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>・防災公園の整備を推進することにより、一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合を平成24年度までに、約35%とする。【現状（平成19年度末）：約25%】</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	一定水準の防災機能を備える オープンスペースが一箇所以 上確保された大都市の割合	%	約20	約25			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>引き続き、地震災害時に復旧・復興の拠点となる防災拠点、周辺地区からの避難者を収容する避難地となる防災公園の整備を推進する。それにより、市街地の安全性の向上に寄与することが可能となる。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成20年度創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	下水道防災事業	
				番号 473
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性を向上する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	下水道部 下水道事業課			拡充
事業開始年度	平成20年度	根拠法	下水道法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	地方公共団体等			
事業概要	目的 (何のために)	浸水被害の防止、地震による被災の防止		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等における下水道事業		
	事業内容 (手段・手法など)	浸水被害の防除を目的とした管きよ等の整備に対して補助を実施 また、地震時に最低限の下水道機能を確保するため、管きよの耐震化等に係る事業に対して補助を実施		
	事業の必要性	近年、集中豪雨の多発や都市化の進展に伴い、内水氾濫の被害リスクが増大しており、地球温暖化に伴う気候変動により今後さらに増大する可能性がある。 また、近年、全国各地で大規模地震が発生し、下水道施設に甚大な被害をもたらした一方で、施設の耐震化が遅れている。 以上を踏まえ、国民の安全確保のための事業の推進が必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	136,676	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	136,676	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	141,035	1/2、4/10 等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 下水道防災事業費 (目) 下水道防災事業費補助 136,671百万円 (目) 首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額 5百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	下水道防災事業			番号 473
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	住宅・市街地の防災性を向上する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	下水道部 下水道事業課					拡充
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	下水道整備による浸水対策を推進し、浸水被害の軽減を図る					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	下水道による都市浸水対策達成率	%	53	54		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	集中豪雨の頻発等の浸水被害リスクの増大に対し、浸水被害の軽減に向けて、雨水の貯留・排水施設の整備等のハード対策に加え、内水ハザードマップの公表等のソフト対策、自助の取組を組み合わせた総合的な浸水対策を推進している。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成20年度より創設（予算書組替により）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市交通システム整備事業	番号 474	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市・地域における総合交通戦略 を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	街路交通施設課 公共交通係			拡充	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムを、明確な政策目的に基づいて総合的に整備し、都市交通の円滑化を図るとともに、都市施設整備や土地利用の再編により、都市再生の推進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体等			
	事業内容 (手段・手法など)	都市交通の円滑化を図るとともに、都市施設整備や土地利用の再編による都市再生を推進するため、徒歩、自転車、自動車、公共交通など多様なモードの連携が図られた、自由通路、地下街、駐車場等の公共空間や公共交通からなる都市の交通システムの整備に対して支援する。			
	事業の必要性	近年、過度な自動車利用による自動車依存型の都市構造が形成され、市街地の拡散化が進んでいる。これにより、少子超高齢社会への対応や、中心市街地の衰退、公共交通の地位低下等の課題が発生している。従って、集約型都市構造を目指して、当事業により公共的空間や公共交通などからなる都市の交通システムを整備し、総合的な都市の交通戦略を推進することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,360	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	千円	人
	総計	2,360	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-	1 / 3		
	H20(補正後)	2,569	1 / 3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市・地域交通戦略推進事業費補助 2,360,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市交通システム整備事業			番号	474
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市・地域における総合交通戦略を 推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	街路交通施設課 公共交通係					拡充	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市・地域における総合交通戦略を推進することにより、基幹的な公共交通を利用可能な人口の割合を増やす。 (H18 71% → H23 74%)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	基幹的な公共交通を利用可能な人口の割合	%	71	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市・地域総合交通戦略に基づき実施されるLRT等の公共交通の導入空間や交通結節点の整備を推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成19年度創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	離島振興事業費			番号	475
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	離島等の振興を図る			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	離島振興課 特別地域振興官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	離島振興対策実施地域及び奄美群島は、著しい人口高齢化、少子化、自然的・地理的条件不利下にあり、本土等に比べ厳しい状況に置かれているが、同地域の振興を図ることにより、これまでの人口の減少率悪化傾向を抑制する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	離島地域の総人口	千人	435				
	奄美群島の総人口	千人	126	124			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>離島振興対策実施地域においては、著しい人口の高齢化・少子化にあり、また、その地理的状況等から、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある。このため、離島地域等の地理的及び自然的特性を活かした振興施策を実施し、離島地域等の人口減少を極力抑えることとしている。現在のところ、目標年度における施策目標（平成23年度：402千人以上）の達成は実現可能であると考えられ、この可能性を高めるため、今後も引き続き、現行の施策を実施するとともに、その効果について検証していく必要がある。</p> <p>奄美群島においては、着実に経済、社会資本が整備され、住民の生活水準は向上し、自立的発展についても、その萌芽がみられ一定の成果が出ている。しかしながら、依然として本土との格差が存在し、若年層を始めとする人口流出が多く、現時点では人口に関する施策目標（平成20年度：123千人以上）を達成しているものの、雇用機会の拡大等が課題である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和28年 離島振興法施行 昭和29年 奄美群島復興特別措置法施行 昭和33年 経済企画庁の所管に一般離島の公共事業関係予算を一括計上開始 昭和39年 奄美群島復興特別措置法制定を奄美群島振興特別措置法へ改称 昭和49年 奄美群島振興特別措置法を奄美群島振興開発特別措置法へ改称 平成13年 国土総合開発庁の所管に奄美群島の公共事業関係予算を一括計上開始 省庁再編により国土交通省の所管に一般離島及び奄美群島の公共事業関係予算を一括計上						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市開発事業調査費等	番号 476
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生等を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課 都市総合事業推進室			継続
事業開始年度	昭和62年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
民間事業者等				
事業概要	目的 (何のために)	国の喫緊の課題である都市再生を推進する。		
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	都市再生推進のための事業実施及び事業制度の検討等に係る調査を行う。		
	事業の必要性	国の喫緊の課題である都市再生を推進するため、効果的な事業の実施手法、制度等について検討することが必要。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	298	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	298	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	439		
	H19(実績)	425		
	H20(補正後)	372		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 都市開発事業調査費		260百万円	
	(項) 都市開発事業調査諸費		38百万円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市開発事業調査費等			番号
					476	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生等を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課 都市総合事業推進室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市再生誘発量：初期値3,878ha（平成18年度）→目標値9,200ha（平成23年度）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市再生のための事業等の検討に係る調査の実施により都市再生を推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和62年度から予算計上					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市再生総合整備事業	番号 477	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体、都市再生機構、民間事業者等				
事業概要	目的 (何のために)	都市構造の再編により都市の再生・再構築を戦略的に進める。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、都市再生機構、民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	国土交通大臣が指定する地域において、先行的都市基盤施設の整備やコーディネート等、ハード事業からソフト事業までをパッケージにして総合的に支援するとともに、都市構造の再編や広域的な連携を進めるうえで中核となる都市拠点整備を重点的に支援する。			
	事業の必要性	大都市圏等の臨海部や既成市街地を中心に発生している大規模工場跡地等の低未利用地の有効活用等を図り、円滑な土地利用転換を公民協働で推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,667	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2,667	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1/2, 1/3		
	H19(実績)		1/2, 1/3		
	H20(補正後)	2,073	1/2, 1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 都市再生推進事業費補助 13,255百万円 の内数				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市再生総合整備事業			番号	2
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<業績指標>都市再生誘発量 3,878ha (H18) → 9,200ha (H23)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市構造の再編により都市の再生・再構築を着実に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成12年度から予算計上						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	土地集約・整形化有効利用等推進計画作成事業	番号 478
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課			拡充
事業開始年度	平成10年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人都市再生機構				
事業概要	目的 (何のために)	低未利用地の有効利用及び都市再生への民間事業者の誘導		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人都市再生機構		
	事業内容 (手段・手法など)	既成市街地の整備改善のため、土地区画整理事業等の手法を中心とする市街地整備により低未利用地の有効利用を図るべき地区等について、市街地の将来像を明らかにしつつ、計画策定、事業化へ向けてのコーディネート等を行う		
	事業の必要性	独立行政法人都市再生機構が有する市街地整備等に関するノウハウとマンパワーを活用し、民間事業者を都市再生へ誘導し、都市再生・地域再生を推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,248	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,248	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)		1/2、3/4	
	H19(実績)		1/2、3/4	
	H20(補正後)	1,248	1/2、3/4	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 都市再生推進事業費補助 13,255百万円 の内数			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	土地集約・整形化有効利用等推進計画作成事業			番号	3
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課					拡充	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p><業績指標> 都市再生誘発量 3,878ha (H18) → 9,200ha (H23)</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>独立行政法人都市再生機構が有する都市再生に資するコーディネート等のノウハウを活用し、都市再生・地域再生を着実に推進する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成10年度から予算計上</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	都市再生区画整理事業	番号 479	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課			拡充	
事業開始年度	平成11年度	根拠法	土地区画整理法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、土地区画整理組合（間接補助）等				
事業概要	目的 (何のために)	都市基盤が貧弱で整備が必要な既成市街地等の再生・再構築を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、土地区画整理組合 等			
	事業内容 (手段・手法など)	防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等の都市基盤が貧弱で整備の必要な既成市街地の再生並びに被災した市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行い、土地の有効利用を促進する土地区画整理事業に対して支援を行う。			
	事業の必要性	集約型都市構造の実現に向けて既成市街地を再生し、都市再生及び地域の活性化を推進するため、防災上危険な密集市街地の解消や都市機能の集積した拠点的市街地の形成を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3,680	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	3,680	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1/2、1/3		
	H19(実績)		1/2、1/3		
	H20(補正後)	4,618	1/2、1/3		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市再生推進事業費補助 13,255,000千円の内数				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	都市再生区画整理事業			番号	4
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課					拡充	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の都市構造を、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへの再構築し、健全で活力ある市街地の整備等を通じて都市再生が誘発された量（都市再生誘発量）：初期値3,878ha（平成18年度）→目標値9,200ha（平成23年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401	/		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国として進める集約型都市構造の実現に向けて、既成市街地の再生・再構築を着実に推進するため、防災性の向上、中心市街地の活性化に資する密集市街地や中心市街地等における事業を一層推進していく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	H11 都市再生区画整理事業を創設 （安全市街地形成土地区画整理事業、街なか再生土地区画整理事業等一般会計補助を統合） H11補正 緊急防災空地整備事業の追加 H12補正 都市再生区画整理事業制度抜本見直し （制度メニューの整理・統合、簡素化および既成市街地への重点化） H15 統合補助制度の導入						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	エコまちネットワーク整備事業	番号 480	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課 街路交通施設課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間事業者（間接補助）				
事業概要	目的 (何のために)	都市開発と一体的に環境負荷の削減対策を行うことにより、効率的・効果的に都市環境の改善を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間事業者（間接補助）			
	事業内容 (手段・手法など)	地方公共団体及び民間事業者が整備するプラント連携施設、都市排熱処理施設、地域冷暖房施設の施設整備に対して補助を行う。			
	事業の必要性	低炭素型都市づくりの推進に向けて、都市環境対策の取組強化は極めて重要な政策課題であり、この一環として、都市開発と一体的な環境負荷削減対策を行うことにより、都市環境対策を推進しているところ。ポスト京都議定書を巡る議論の本格化や環境モデル都市の選定など、政府レベルでの取り組みが強化される中、環境負荷削減対策について、国として強力な支援が必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	290	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	290	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1/3		
	H19(実績)		1/3		
	H20(補正後)	300	1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市再生推進事業費補助 13,255,000千円の内数				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	エコまちネットワーク整備事業			番号	5
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課 街路交通施設課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	我が国の都市構造を豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築し、健全で活力ある市街地の整備等を通じて都市再生が誘発された地区面積として、平成19年度に5,400haを、平成23年度までに9,200haを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	低炭素型社会への転換を図ることは極めて需要であり、都市再生が誘発される地区において都市開発と一体的に環境負荷の削減対策を行う地区を増やすことが課題であるが、引き続き支援を行い、着実に我が国の低炭素型都市づくりを推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成18年度創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	まち再生総合支援業務	番号 481	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課			拡充	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(財) 民間都市開発推進機構				
事業概要	目的 (何のために)	まちづくり交付金の活用等によるまちづくりに、民間プロジェクトを誘導することにより、地方と民間のパートナーシップによるまちづくりで地域再生を強力に推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	民間都市開発事業を行う民間事業者（まち再生出資業務）、住民参加型まちづくりファンド（住民参加型まちづくりファンド支援業務）			
	事業内容 (手段・手法など)	○まち再生出資業務 優良な民間都市開発事業を行う民間事業者に対して、民間都市開発推進機構が当該事業の施行に要する費用の一部を出資等により支援する。 ○住民参加型まちづくりファンド支援業務 住民参加型まちづくりファンドに対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。			
	事業の必要性	○まち再生出資業務 市町村が行うまちづくり交付金事業等と連携し、優良な民間都市開発事業の立ち上げを支援する必要があるため。 ○住民参加型まちづくりファンド支援業務 地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導する必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	5,370	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	5,370	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		10/10		
	H19(実績)		10/10		
	H20(補正後)	5,679	10/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 都市再生推進事業費補助 13,255百万円 の内数				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	まち再生総合支援業務			番号 6
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進課					拡充
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	民間都市開発の誘発係数 1.6倍 (平成19～23年度) 過去3ヶ年(平成16～18年度)平均値は1.6倍であり、今後もこの水準を 維持することを目標とする。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	民間都市開発の誘発係数	倍	16.9	14.5		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	まちづくり交付金の活用等によるまちづくりに、民間プロジェクトを誘導する ことにより、地方と民間のパートナーシップによるまちづくりで地域再生を強力 に推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成17年度より予算計上					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	市街地再開発事業	番号 482	
担当部局名	都市・地域整備局 住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課 市街地建築課			拡充	
事業開始年度	昭和48年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、市街地再開発組合（間接補助）等				
事業概要	目的 (何のために)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	○施行者 個人、市街地再開発組合、再開発会社、地方公共団体、都市再生機構、地方住宅供給公社 ○補助対象 調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費、防災性能強化費等			
	事業内容 (手段・手法など)	老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場等の公共施設の整備等に対して国が助成を行う。			
	事業の必要性	防災上危険な密集市街地や衰退の見られる地方都市の中心市街地等において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を行い、防災性の向上、中心市街地の活性化等を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	24,559	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	24,559	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1/3、2/5		
	H19(実績)		1/3、2/5		
	H20(補正後)	26,935	1/3、2/5		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 市街地再開発事業費補助 38,196,000千円の内数				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	市街地再開発事業			番号	7
担当部局名	都市・地域整備局 住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課 市街地建築課					拡充	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち4階建て以上の建築物の宅地面積の割合（都市機能更新率）：36.0%（H20）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市機能更新率	%	34.4	35.6			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新に関し、一定の成果をあげてきたと思料されるが、今後、密集市街地や地方都市の中心市街地等において防災性の向上、中心市街地の活性化等の観点からさらに事業を推進していく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和45年 市街地再開発事業に係る国庫補助制度の創設 昭和48年 市街地再開発事業費補助（一般会計）創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	先導型再開発緊急促進事業	番号 483	
担当部局名	都市・地域整備局 住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課 市街地建築課			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、市街地再開発組合 等				
事業概要	目的 (何のために)	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、市街地再開発組合 等			
	事業内容 (手段・手法など)	バリアフリー化について一定の要件を満たし、かつ地球環境貢献、広域防災拠点整備、都市緑化推進、子育て支援対応のうち2以上について一定の要件を満たす補助対象事業の建設工事費（他の国庫補助金が交付される部分に相当する額を除く。）に対し、3%、5%または7%を乗じて得た額の範囲内において、国が助成を行う。			
	事業の必要性	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に積極的に対応していくため、国が助成を行うことにより、先導的な質の高い施設建築物を整備を促進していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4,637	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	4,637	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		3/100、5/100、7/100		
	H19(実績)		3/100、5/100、7/100		
	H20(補正後)	4,486	3/100、5/100、7/100		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 市街地再開発事業費補助 38,196,000千円の内数				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	先導型再開発緊急促進事業			番号	8
担当部局名	都市・地域整備局 住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	市街地整備課 市街地建築課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち4階建て以上の建築物の宅地面積の割合(都市機能更新率) : 36.0% (H20)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市機能更新率	%	34.4	35.6			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等について一定の促進がなされたと思料されるが、今後とも政策課題に対応するよう積極的に対策に取り組んでいく必要があり、一層の促進を図っていく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和62年度 市街地再開発緊急促進事業創設 平成2年度 市街地再開発緊急促進事業補助率の変更 平成5年度 市街地再開発緊急促進事業補助率の変更 平成10年度 市街地再開発緊急促進事業補助率の変更 平成13年度 先導型再開発緊急促進事業の創設						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	暮らし・にぎわい再生事業	番号 484	
担当部局名	都市・地域整備局 住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課 市街地整備課 市街地建築課			拡充	
事業開始年度	平成18年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、中心市街地活性化協議会、民間事業者等				
事業概要	目的 (何のために)	中心市街地の再生を図るため、内閣総理大臣による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、まちなかに公共公益施設等の都市機能等の導入を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、中心市街地活性化協議会、民間事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	内閣総理大臣による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地、空きビル再生、多目的広場等の整備等を総合的に支援する。			
	事業の必要性	国の喫緊の課題である中心市街地活性化を推進するため、まちなかへの都市機能の集積を図ることが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	9,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	9,000	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		1 / 3, 2 / 5		
	H19(実績)		1 / 3, 2 / 5		
	H20(補正後)	10,000	1 / 3, 2 / 5		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 市街地再開発費補助 38,196百万円 の内数				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	暮らし・にぎわい再生事業			番号	9
担当部局名	都市・地域整備局 住宅局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課 市街地整備課 市街地建築課					拡充	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	特に一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち4階建 て以上の建築物の宅地面積の割合(都市機能更新率) : 36.0%(H20)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市機能更新率	%	34.4	35.6			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	まちなかへの都市機能の集積を着実に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成18年度より予算計上						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	まちづくり交付金	番号 485	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課			拡充	
事業開始年度	平成16年度	根拠法	都市再生特別措置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	市町村				
事業概要	目的 (何のために)	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	市町村			
	事業内容 (手段・手法など)	市町村が作成した都市再生整備計画に基づいて実施される事業に対して交付金を交付。			
	事業の必要性	国の喫緊の課題である全国の都市再生を推進するため、地域の創意工夫を活かした総合的・一体的なまちづくりを支援することが必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	233,175	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	233,175	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	237,102	概ね4割		
	H19(実績)	247,997	概ね4割		
	H20(補正後)	266,012	概ね4割		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) まちづくり交付金 233,175百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	まちづくり交付金			番号	
						10	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課					拡充	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市再生整備計画に掲げられた目標の達成率：80%以上（平成19年度以降毎 年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生整備計画に掲げられ た目標の達成率	%	81.8	81.9			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地域の創意工夫を活かした全国の都市再生を着実に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成16年度より予算計上						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	民間都市開発推進機構補給金	番号 486
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	まちづくり推進 課・都市開発融資 推進室			継続
事業開始年度	平成10年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
(財) 民間都市開発推進機構				
事業概要	目的 (何のために)	(財) 民間都市開発推進機構(以下「機構」という)が土地取得譲渡業務(機構が民間都市開発の実施見込みが高い土地を取得し、民間都市開発事業を施行する事業者に譲渡する業務。平成6年度創設、平成16年度末で土地取得業務を終了。)を行う場合において、機構が取得した土地の原価の低廉化を図るため、国が、機構に対し土地の取得及び保有に要する借入金にかかる利息の一部について補給金を交付するもの。		
	対象 (誰・何を対象に)	(財) 民間都市開発推進機構		
	事業内容 (手段・手法など)	利子補給金の金額は、各事業年度の決算において確定した機構の支払利息のうち、以下の数式により計算した額。ただし平成10年度以降取得分は対象外。 (利子補給金については平成21年度にて終了) $\text{利子補給金額} = \text{借入額} \times (\text{機構の調達金利} \times 0.4) \times \text{決算時の支払利息対応日数} / 365 \times 0.7$ (なお、利子補給幅(上記下線部)については1%を上限とする)		
	事業の必要性	機構が取得した土地の原価を低廉化することで、譲渡を受ける民間都市開発事業を施行する事業者の費用減価につながり、土地取得・譲渡業務が促進されるため。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	59	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	59	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	461	10/10	
	H19(実績)	220	10/10	
	H20(補正後)	196	10/10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 民間都市開発推進機構補給金 59百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	民間都市開発推進機構補給金			番号	11
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課・ 都市開発融資推進室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	民間都市開発の誘発係数 1.6倍 (平成19～23年度) 過去3ヶ年(平成16～18年度)平均値は1.6倍であり、今後もこの水準を 維持することを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	民間都市開発の誘発係数	倍	16.9	14.5			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	機構が取得した土地の原価を低廉化することで、譲渡を受ける民間都市開発事業 を施行する事業者の費用減価につながり、土地取得・譲渡業務を促進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成10年度より予算計上						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人都市再生機構出資金（都市機能更新型）	番号 487	
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課			拡充	
事業開始年度	平成11年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	国からの出資金を出資することにより、独立行政法人都市再生機構に事業を遂行させている				
事業概要	目的 (何のために)	都市機能の更新を目的とした市街地再開発事業及び土地区画整理事業等の推進を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人都市再生機構			
	事業内容 (手段・手法など)	事業を円滑に進めるために必要な用地の先行取得等を行い、都市機能更新事業（土地区画整理事業や市街地再開発事業）を強力に推進することにより、高度な都市機能（商業・業務・文化等）の誘導や、交通機能（駅前広場の整備等）の強化を図り、都市構造の再編や都市拠点施設の形成を行う。			
	事業の必要性	都市機能更新事業は、事業規模が大きく、既成市街地内で行われるため権利者が多く、かつ、基盤整備を伴う事業であることから、事業期間が長期にわたるため、出資金の投入により、事業推進のために先行取得する用地等に係る金利を軽減する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3,600	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	3,600	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	600			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 独立行政法人都市再生機構出資金 3,600百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人都市再生機構出資金（都市機能 更新型）			番号	12
担当部局名	都市・地域整備局	上位施策 事業名	都市再生・地域再生を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	まちづくり推進課					拡充	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<業績指標>都市再生誘発量 3,878ha (H18) → 9,200ha (H23)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市再生誘発量	ha	3,878	5,401			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人都市再生機構による都市機能更新事業を推進し、都市再生・地域再生を着実に推進する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成11年度より予算計上						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道の特性を踏まえたインシデント等に関する情報の効果的な活用に関する調査検討	番号 488	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全監理官			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	インシデント等の情報を適確に把握・分析し効果的に活用するための手順・管理方法について、検討・整理し、鉄道事故等の防止を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	鉄道の特性を踏まえたインシデント等に関する情報の効果的な活用に関する調査検討			
	事業内容 (手段・手法など)	インシデント等の分析に関する他分野の先進事例や、鉄道事業者の取り組み状況を調査・検討するとともに、インシデント等の効果的な活用方法について検討・整理を実施			
	事業の必要性	インシデント等の分析に関する他分野の先進事例や、鉄道事業者の取り組み状況を調査・検討するとともに、インシデント等の効果的な活用方法について検討・整理することは、事故等の防止のために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	7	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	7	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 公共交通等安全対策調査費		6,941千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道の特性を踏まえたインシデント等に関する情報の効果的な活用に関する調査検討			番号	488
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全監理官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・鉄道運転事故による乗客の死亡者数 0人(H18)→0人(毎年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	人	0	0	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	国土交通統計に必要な経費	番号 489
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	鉄道業務政策課			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	予算補助	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	統計結果について、ホームページを通じ電子的な統計データの提供を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	鉄道実績報告書・軌道実績報告書におけるデータベース化		
	事業内容 (手段・手法など)	鉄道事業実績報告書について、データベース化を図るため、システムの構築を行う。		
	事業の必要性	鉄道実績報告書については、膨大な情報量であるため、データベース化することにより、行政事務の効率化に加え、ホームページ上での公開が可能となり、電子データの活用により統計の分析・加工や国民への幅広い情報提供が可能となる。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	17	臨時職員他	千円	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	22		
	H19(実績)	21		
	H20(補正後)	20		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 情報処理業務庁費 16,801 (千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	国土交通統計に必要な経費			番号 489
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	市場・産業関係の統計調査の整備・ 活用を図る		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	鉄道業務政策課				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	業績指標は目標値にむけて増加していることから、目標値達成に向けたさらなる充実を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	収録ファイル数	件	約5,000	約5,300		
	HPアクセス数	件	約448,000	約453,000		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	交通施設バリアフリー化対策に必要な経費	番号 490
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	総合的なバリアフリー化を推進す る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	鉄道業務政策課			継続
事業開始年度	平成10年度	根拠法	予算補助	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	鉄道事業者（東京地下鉄株、公営地下鉄事業者を除く）			
事業概要	目的 (何のために)	鉄道駅のバリアフリー化を推進するため		
	対象 (誰・何を対象に)	補助事業者：鉄道事業者（東京地下鉄株、公営地下鉄事業者を除く） 補助対象：鉄道駅のバリアフリー化設備の整備（エレベーター、スロープ、障害者対応型トイレ等）		
	事業内容 (手段・手法など)	鉄道事業者が実施する既存の鉄道駅のバリアフリー化設備（エレベーター、スロープ、障害者対応型トイレ等）の整備に要する経費の一部を補助する。		
	事業の必要性	我が国の急速な高齢化の進展及び障害者の社会参加の要請の高まり等を背景に、高齢者や障害者等が安全かつ円滑に外出することができるようにするため、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づき、鉄道駅のバリアフリー化設備の整備を推進することが必要。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	4,350	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	4,350	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,885	国1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者1/3	
	H19(実績)	2,711	国1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者1/3	
	H20(補正後)	3,780	国1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者1/3	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 交通施設バリアフリー化設備整備費補助金 4,350,000(千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	交通施設バリアフリー化対策に必要な経費			番号	490
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	総合的なバリアフリー化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	鉄道業務政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1日あたりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合 (①旅客施設の段差解消) 39.3% (H14) → 7割強 (H19)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	1日あたりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の段差解消の割合	%	63.1	67.5			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道係員に関する安全指針整備のための調査研究	番号	491
担当部局名	鉄道局	上位施策事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全監理官			継続	
事業開始年度	平成16年度以前	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	鉄道係員における基本動作の実態について調査・分析等を行い、現状の問題点を踏まえた上で、基本動作に関する安全指針法を検討・提案することにより、鉄道の安全安定輸送の向上を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	鉄道係員における基本動作の実態についての調査・分析及び安全指針法の検討			
	事業内容 (手段・手法など)	基本動作及びそれに関する安全指針の実態調査、調査結果分析、問題点の抽出等を行い、安全指針法の検討を実施			
	事業の必要性	基本動作及びそれに関する安全指針の実態調査、調査結果分析、問題点の抽出等を行い、安全指針法について検討を行うことは、鉄道の安全安定輸送の向上を図るために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	4	担当正職員	千円	人
	総計		臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4			
	H19(実績)	3			
	H20(補正後)	3			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発調査費		3,570千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道係員に関する安全指針整備のための調査 研究			番号 491
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性 向上、ハイジャック・航空機テロ防 止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	安全監理官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・ 鉄道運転事故による乗客の死亡者数 0人(H18)→0人(毎年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	鉄道運転事故による乗客の死 亡者数	人	0	0	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道安全対策事業に必要な経費	番号 492
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全 性向上、ハイジャック・航空機テ ロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	施設課			継続
事業開始年度	昭和53年度	根拠法	予算補助	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	鉄道事業者、第3セクター、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			
事業概要	目的 (何のために)	地震などの自然災害等による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のため、列車の安全運行並びに利用者の安全確保を目的とした鉄道施設の安全対策を推進するため		
	対象 (誰・何を対象に)	鉄道駅耐震補強事業や鉄道防災事業を行う鉄道事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	鉄道駅耐震補強事業、鉄道施設老朽化対策のための改良・補修事業、鉄道防災事業に対し、国がその費用の一部を補助する。		
	事業の必要性	地震などの自然災害等による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のため、列車の安全運行並びに利用者の安全確保を目的とした鉄道施設の安全対策を推進する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,591	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,591	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,009	国1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者等1/3 等	
	H19(実績)	3,573	国1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者等1/3 等	
	H20(補正後)	2,991	国1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者等1/3 等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 鉄道施設総合安全対策事業費補助 1,180,000 (千円) (目) 鉄道防災事業費補助 411,000 (千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道安全対策事業に必要な経費			番号	492
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	施設課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数 253駅 (H18) → 0駅 (H22) ・ 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数 0箇所 (H18) → 186箇所 (H23) 						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数	駅	253駅	195駅			
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数	箇所	0箇所	33箇所			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	番号 493	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	総合的なバリアフリー化を推進す る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	鉄道業務政策課			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	予算補助		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	第3セクター等				
事業概要	目的 (何のために)	鉄道駅のバリアフリー化を推進するため			
	対象 (誰・何を対象に)	補助事業者：第3セクター等 補助対象：鉄道駅のバリアフリー化設備の整備（エレベーター、スロープ、障害者対応型トイレ等）の整備事業であって、駅施設の床、通路、ホーム等の構造物の増改築を伴うもの			
	事業内容 (手段・手法など)	第3セクター等が実施する既存の鉄道駅のバリアフリー化設備（エレベーター、スロープ、障害者対応型トイレ等）の整備事業であって、駅施設の床、通路、ホーム等の構造物の増改築を伴うものに要する経費の一部を補助する。			
	事業の必要性	我が国の急速な高齢化の進展及び障害者の社会参加の要請の高まり等を背景に、高齢者や障害者等が安全かつ円滑に外出することができるようにするため、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づき、鉄道駅のバリアフリー化設備の整備を推進することが必要。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,200	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1,200	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,147	国1/3、地方自治体1/3、第3セクター等1/3		
	H19(実績)	2,298	国1/3、地方自治体1/3、第3セクター等1/3		
	H20(補正後)	2,400	国1/3、地方自治体1/3、第3セクター等1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助 1,200,000 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費			番号	493
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	総合的なバリアフリー化を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	鉄道業務政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1日あたりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合 (①旅客施設の段差解消) 39.3% (H14) → 7割強 (H19)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	1日あたりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設の段差解消の割合	%	63.1	67.5			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費		番号 494
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	財務課			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
事業概要	目的 (何のために)	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の業務及びその処理に充てるため			
	対象 (誰・何を対象に)	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の業務及びその処理に必要な経費			
	事業内容 (手段・手法など)	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の業務及びその処理に必要な経費を補助する			
	事業の必要性	運輸分野における基礎的研究及びその成果の普及業務及び輸送の高度化、多様化に対応する高度船舶技術の研究開発・実用化支援業務等を(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が一元的に行うものであり、当該業務の処理に要する経費を措置する必要がある			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	351	職員構成	概算人件費 (平均給与 × 従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	351	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	355			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金 340,828 (千円) (目) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金 10,001 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 構運営費交付金に必要な経費			番号 494
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	財務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	計画通りに進捗している技術研究開発課題の割合 平成19年度以降毎年度：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	計画通りに進捗している技術研究開発課題の割合	%	-	100		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	番号 495
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	財務課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
事業概要	目的 (何のために)	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の業務及びその処理に充てるため		
	対象 (誰・何を対象に)	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の業務及びその処理に必要な経費		
	事業内容 (手段・手法など)	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の業務及びその処理に必要な経費を補助する		
	事業の必要性	鉄道整備に対する助成業務を総合的かつ効率的に行うために、補助金等の交付業務を(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が一元的に行うものであり、当該業務の処理に要する経費を措置する必要がある		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	259	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	259	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	265		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金 259,053 (千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 構運営費交付金に必要な経費			番号	495
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	財務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長 <ul style="list-style-type: none"> ①東京圏：2,353km（H18）→2,399km（H23） ②大阪圏：1,552km（H18）→1,591km（H23） ③名古屋圏：925km（H18）→925km（H23） ・経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行している地方鉄道事業者の割合 39%（H18）→60%（H23） 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長 (①東京圏、②大阪圏、③名古屋圏)	km	①2,353km ②1,552km ③925km	①2,379km ②1,564km ③925km			
	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、 鉄道の活性化計画を策定し、実行して いる地方鉄道事業者の割合	%	39	45			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費	番号 496	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性の向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全監理官			継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法	運輸安全委員会設置法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	運輸安全委員会が事故等調査を行うに際して、運輸安全委員会設置法第二十二條第1項の規定に基づく必要な援助業務を行うため。			
	対象 (誰・何を対象に)	対象者：地方運輸局職員 対象：運輸安全委員会の調査対象の事故及び事故の兆候			
	事業内容 (手段・手法など)	地方運輸局職員が、事故等についての事実の調査又は物件の収集の援助その他必要な援助を行うために必要な旅費			
	事業の必要性	運輸安全委員会の円滑な事故等調査に資するために必要なものである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1			
	H19(実績)	1			
	H20(補正後)	2			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 公共交通等安全対策旅費		2,242千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	運輸安全委員会の調査活動を支援するための経費			番号	496
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性の向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全監理官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・鉄道運転事故による乗客の死亡者数 0人(H18)→0人(毎年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	人	0	0	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	2						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	2						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	番号 497	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	施設課			継続	
事業開始年度	平成11年度	根拠法	予算補助		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	第三セクター等				
事業概要	目的 (何のために)	鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	第三セクター等			
	事業内容 (手段・手法など)	鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に行われる鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等、駅機能を総合的に改善する事業に対し、補助する			
	事業の必要性	周辺のまちづくりと一体的に行われる駅改良は、駅及びその周辺の魅力を高めるものであり、駅周辺の民間投資を誘発する効果も有しているのみならず、鉄道駅の利便性、安全性を向上させ、駅機能の強化を促進することになる			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,151	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1,151	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,756	国1/5、地方自治体1/5、三セク等3/5		
	H19(実績)	1,331	国1/5、地方自治体1/5、三セク等3/5		
	H20(補正後)	1,325	国1/5、地方自治体1/5、三セク等3/5		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 鉄道駅総合改善事業費補助 1,151,000 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備 事業に必要な経費			番号 497
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	施設課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長 15,400km (H18) → 15,700km (H23)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長	km	15,400km	15,400km		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	番号 498	
担当部局名	鉄道局	上位施策事業名	鉄道網を充実・活性化させる	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	財務課、 参事官（JR担当）			継続	
事業開始年度	昭和63年度	根拠法	予算補助		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
第三セクター等					
事業概要	目的 (何のために)	通勤・通学混雑緩和、地域における鉄道の利便性向上や鉄道貨物輸送力増強によるモーダルシフトの促進を目的とする			
	対象 (誰・何を対象に)	第三セクター等			
	事業内容 (手段・手法など)	幹線鉄道等活性化事業（貨物鉄道の旅客線化、コミュニティ・レール化、鉄道貨物輸送力増強）に要する経費の一部を補助する			
	事業の必要性	沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図ること、また、潜在的な鉄軌道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、大幅な利便性向上を図り、地域の活性化を図る必要がある。 また、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送へのモーダルシフトを促進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,125	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	1,125	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,550	国1/3、地方自治体1/3、三セク等1/3 等		
	H19(実績)	1,498	国1/3、地方自治体1/3、三セク等1/3 等		
	H20(補正後)	1,125	国1/3、地方自治体1/3、三セク等1/3 等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 幹線鉄道等活性化事業費補助 1,125,000 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備 事業に必要な経費			番号 498
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	財務課、 参事官（JR担当）					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長 <ul style="list-style-type: none"> ①東京圏：2,353km（H18）→2,399km（H23） ②大阪圏：1,552km（H18）→1,591km（H23） ③名古屋圏：925km（H18）→925km（H23） 都市鉄道（東京圏）の混雑率 170%（H18）→165%（H23） トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数 21億トンキロ（H18）→32億トンキロ（H22） 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長 (①東京圏、②大阪圏、③名古屋圏)	km	①2,353km ②1,552km ③925km	①2,379km ②1,564km ③925km		
	都市鉄道（東京圏）の混雑率	%	170	171		
	トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数	トンキロ	21億トンキロ	23億トンキロ		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	技術研究開発の推進に必要な経費		番号 499
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術企画課			継続	
事業開始年度	昭和62年度	根拠法	予算補助		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有する法人				
事業概要	目的 (何のために)	超電導磁気浮上式鉄道の「更なる長期耐久性の検証」、「メンテナンスを含めた更なるコスト低減」、「営業線適用に向けた設備仕様の検討」などの技術開発並びに高温超電導磁石等に関する高度化技術開発を促進するため。また、鉄道技術開発を促進し、鉄道の技術水準の向上を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	安全対策に係る技術開発、環境対策に係る技術開発、新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発			
	事業内容 (手段・手法など)	技術開発に要する費用の一部について補助金を交付する。			
	事業の必要性	鉄道事業の発展及び国際競争力に貢献し、持続的な経済成長と豊かな社会の実現のため、制度を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,116	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1,116	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		国1/2、法人1/2 等		
	H19(実績)		国1/2、法人1/2 等		
	H20(補正後)	1,084	国1/2、法人1/2 等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 鉄道技術開発費補助金 1,116,023 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	技術研究開発の推進に必要な経費			番号 499
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	計画通りに進捗している技術研究開発課題の割合 平成19年度以降毎年度：80%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	計画通りに進捗している技術研究開発課題の割合	%	-	100		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	公共交通等安全対策に必要な経費	番号 500	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全 性向上、ハイジャック・航空機テ ロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	施設課			継続	
事業開始年度	昭和36年度	根拠法	踏切道改良促進法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	鉄道事業者				
事業概要	目的 (何のために)	踏切事故等交通事故の防止及び交通の円滑化のため			
	対象 (誰・何を対象に)	補助事業者：鉄道事業者 補助対象：踏切遮断機・警報機、踏切警報時間制御装置等			
	事業内容 (手段・手法など)	踏切道改良促進法に基づく、踏切遮断機・警報機、踏切警報時間制御装置等の整備について、鉄道事業者が負担する事業費の一部を補助する。			
	事業の必要性	踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、立体交差化や統廃合により除却できない踏切道について、踏切道改良促進法に基づき踏み切り遮断機や警報機等の踏切保安設備を緊急的に整備する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	160	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	160	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	188	国1/2・1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者1/3・1/6		
	H19(実績)	177	国1/2・1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者1/3・1/6		
	H20(補正後)	169	国1/2・1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者1/3・1/6		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 踏切保安設備整備費補助金 160,222 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	公共交通等安全対策に必要な経費			番号	500
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	施設課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> 遮断機のない踏切道数 4,939箇所(H17)→4,000箇所(H22) 鉄道運転事故による乗客の死亡者数 0人(H18)→0人(毎年度) 						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	遮断機のない踏切道数	箇所	4,764	4,520			
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	人	0	0			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	整備新幹線整備事業に必要な経費	番号 501	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	整備新幹線の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	幹線鉄道課			継続	
事業開始年度	平成04年度	根拠法	全国新幹線鉄道整備法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
事業概要	目的 (何のために)	国土の骨格となる高速交通機関を整備し、地域の活性化や地域間の連携強化を促進するため、高速化、大量性、安全、環境に優れた整備新幹線の整備を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			
	事業内容 (手段・手法など)	国土の骨格を形成する高速交通機関の整備のため、平成16年12月の政府・与党申合せに基づき、整備新幹線の着実な整備を推進する。			
	事業の必要性	整備新幹線は、移動時間の大幅な短縮により広域的な連携を促し、観光客の増加など交流人口の増大に大きな役割を果たしている。また、地域経済の活性化にも効果を上げているところであり、観光交流、広域・地域連携の強化に向けて、着実に推進すべき施策である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	70,600	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	70,600	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	79,251	国2/3、地方自治体1/3		
	H19(実績)	71,738	国2/3、地方自治体1/3		
	H20(補正後)	83,600	国2/3、地方自治体1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 整備新幹線整備事業費補助 70,600,000 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	整備新幹線整備事業に必要な経費			番号	501
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	整備新幹線の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	幹線鉄道課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長（新幹線鉄 道） 15,400km（H18）→15,700km（H23）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長（新幹線鉄 道）	km	15,400km	15,400km			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	番号 502
担当部局名	鉄道局	上位施策事業名	整備新幹線の整備を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	幹線鉄道課			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法	予算補助	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構			
事業概要	目的 (何のために)	設計・施工法等調査などの所要の調査により、効率的・効果的に整備新幹線建設事業を実施できるとともに、軌間可変技術調査により新幹線と在来線の直通運転を実現し、整備新幹線の高速化効果を他の地域に均てんするため		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		
	事業内容 (手段・手法など)	整備新幹線の未着工区間における設計施工法等調査や、整備方策の検討に必要な軌間可変技術調査などの所要の調査を実施する		
	事業の必要性	設計・施工法等調査などの所要の調査により、効率的・効果的に整備新幹線建設事業を実施できるとともに、軌間可変技術調査により新幹線と在来線の直通運転を実現し、整備新幹線の高速化効果を他の地域に均てんする必要がある		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	3,400	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	3,400	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,449	国10/10	
	H19(実績)	3,242	国10/10	
	H20(補正後)	3,750	国10/10	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	(目) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 3,400,000 (千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費			番号	502
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	整備新幹線の整備を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	幹線鉄道課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長（新幹線鉄道） 15,400km（H18）→15,700km（H23）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長（新幹線鉄道）	km	15,400km	15,400km			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	大都市ネットワークにおける輸送障害発生時の対応方策	番号 503	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	鉄道業務政策課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	鉄道利用者に対して適切な旅客の避難誘導や情報案内を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	地方運輸局が行う調査・検討費			
	事業内容 (手段・手法など)	輸送障害発生時における旅客に対する避難誘導、情報案内のあり方等について、検討を行う。			
	事業の必要性	輸送障害発生時における旅客に対する避難誘導、情報案内のあり方等について、大都市圏鉄道ネットワークを構成する各事業者の取り組み方策の調整を行うために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	4	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	2			
	H20(補正後)	5			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 公共交通等安全対策旅費 25千円 (目) 公共交通等安全対策調査費 4,121千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	大都市ネットワークにおける輸送障害発生時の対応方策			番号 503
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	鉄道業務政策課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	目標地現在の取り組みを継続、強化し、業績指標の達成(0人)を目指すとともに、鉄道運転事故件数の減少を目指す、更なる安全の確保を目指す。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	人	0	0		
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道技術基準整備のための調査研究	番号 504	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術企画課			継続	
事業開始年度	昭和62年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	新しい技術の導入や技術レベルの向上等にあわせて、技術上の調査研究を計画的に実施し、この調査研究成果を技術上の基準としてとりまとめることにより、鉄道施設の安全性及び経済性の向上を図るものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	鉄道技術基準整備に必要な経費			
	事業内容 (手段・手法など)	鉄道構造物等の設計、施工等に関する調査研究の実施			
	事業の必要性	鉄道施設の建設、維持管理等に係る技術上の基準の策定のためには、施工実績の調査・分析、実証試験等の実施が必要不可欠であり、国において、このために必要な調査研究を計画的に実施し、策定した技術基準が広く鉄道事業者に活用されることにより、鉄道輸送の安全確保及び建設コストの縮減を図ることができる。 このため、新しい技術の導入や技術レベルの向上等にあわせて、より安全で経済的な鉄道施設の設計、施工等が可能となるよう設計、施工、維持管理等に関する技術上の基準の整備・見直しを行っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	147	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	147	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	157			
	H19(実績)	141			
	H20(補正後)	128			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 技術研究開発謝金 1,123千円 (目) 技術研究開発旅費 345千円 (目) 技術研究開発調査費 145,555千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道技術基準整備のための調査研究			番号	504
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術企画課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	・ 鉄道運転事故による乗客の死亡者数 0人(H18)→0人(毎年度)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	人	0	0	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道施設保安対策等	番号 505
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全 性向上、ハイジャック・航空機テ ロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	技術企画課・施設 課・安全監理官			継続
事業開始年度	昭和62年度	根拠法	鉄道事業法第10条、第56条等	
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業 概要	目的 (何のために)	輸送の安全を確保し、利用者の利益を保護するとともに、鉄道事業等の健全な 発達を図る。		
	対象 (誰・何を対象 に)	鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費		
	事業内容 (手段・手法な ど)	鉄道等の安全を確保するための保安監査・完成検査等の実施、国際規格への対 応に必要となる調査検討等		
	事業の必要性	鉄道等の安全を確保するための保安監査・完成検査等の実施、国際規格への対 応に必要となる調査検討等は、輸送の安全の確保や利用者の利益を保護し、鉄 道事業等の健全な発達を図るために必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	58	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	58	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	48		
	H19(実績)	45		
	H20(補正後)	60		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 36千円 (目) 公共交通等安全対策旅費 40,599千円 (目) 公共交通等安全対策調査費 17,714千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道施設保安対策等			番号	505
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	技術企画課・施設課・安全監理官					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	・鉄道運転事故による乗客の死亡者数 0人(H18)→0人(毎年度)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数		人	0	0	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道事故防止対策	番号 506
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	施設課・安全監理官			継続
事業開始年度	昭和62年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	鉄道事故等について原因究明及び再発防止対策の検討等により鉄道事故等の防止を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	鉄道事故の原因究明及び再発防止策の検討等に必要経費		
	事業内容 (手段・手法など)	鉄道事故及び索道事故等の原因調査及び再発防止対策の検討、事故防止対策等の検討等		
	事業の必要性	鉄道事故及び索道事故等の原因調査及び再発防止対策の検討、事故防止対策等の検討等は、鉄道等の輸送の安全を確保するために必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	9	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	9		
	H19(実績)	7		
	H20(補正後)	6		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 諸謝金 606千円 (目) 公共交通等安全対策旅費 2,865千円 (目) 委員等旅費 271千円 (目) 公共交通等安全対策調査費 5,173千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道事故防止対策			番号
						506
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	施設課・安全監理官					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	・ 鉄道運転事故による乗客の死亡者数 0人(H18)→0人(毎年度)					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	人	0	0	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	番号 507	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	幹線鉄道課、都市鉄道 課、財務課、施設課			継続	
事業開始年度	昭和44年度	根拠法	予算補助、鉄道軌道整備法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
鉄道事業者等					
事業概要	目的 (何のために)	地方鉄道の安全対策の推進及び輸送の継続を支援することで、地域の再生・活性化の促進を図る 等			
	対象 (誰・何を対象に)	鉄道事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	地方鉄道事業者が行う保安度の向上又は輸送の継続に資する設備整備に対して費用の一部を補助する 等			
	事業の必要性	地方鉄道は、地域における移動手段の確保だけでなく、地域の経済的な自立・活性化、少子高齢化への対応、まちづくりの観点などに加えて、環境問題への対応の観点から重要な役割を担っており、今後ともこのような役割を適切に果たすためには、地方公共団体をはじめとする沿線地域の様々な関係者が相互に連携しながら、鉄道事業者と一体となって創意工夫に基づくサービス改善や利用促進などの取組を展開しながら活性化・事業再構築を図っていくことが必要不可欠である。 また、安全対策についても、多くの施設の大幅な老朽化が進展していることから、今後、安全輸送を確実に継続していく上では、安全に関する設備投資を計画的に実施していくことが必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	3,214	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	3,214	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)		国1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者1/3 等		
	H19(実績)		国1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者1/3 等		
	H20(補正後)	4,176	国1/3、地方自治体1/3、鉄道事業者1/3 等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 鉄道軌道輸送高度化事業費等補助金 2,494,152 (千円) (目) 鉄道整備等基礎調査委託費 157,000 (千円) (目) 新線調査費等補助金 228,642 (千円) (目) 譲渡線建設費利子補給金 328,000 (千円) (目) 職員旅費 2,181 (千円) (目) 鉄道網充実・活性化推進調査費 4,381 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費			番号	507
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	幹線鉄道課、都市鉄 道課、財務課、施設					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行している地方鉄道事業者の割合 39% (H18) → 60% (H23) 都市鉄道 (三大都市圏) の整備路線延長 <ul style="list-style-type: none"> ①東京圏: 2,353km (H18) → 2,399km (H23) ②大阪圏: 1,552km (H18) → 1,591km (H23) ③名古屋圏: 925km (H18) → 925km (H23) 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長 15,400km (H18) → 15,700km (H23) 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のう ち、鉄道の活性化計画を策定し、実行し ている地方鉄道事業者の割合	%	39	45			
	都市鉄道 (三大都市圏) の整備路線延長 (①東京圏、②大阪圏、③名古屋圏)	km	①2,353km ②1,552km ③925km	①2,379km ②1,564km ③925km			
	5大都市からの鉄道利用所要時間が3時 間以内である鉄道路線延長	km	15,400km	15,400km			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	番号 508	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	財務課			継続	
事業開始年度	昭和37年度	根拠法	予算補助		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	鉄道事業者				
事業概要	目的 (何のために)	大都市圏における交通混雑の緩和、都市機能の維持・増進や都心と空港間の円滑なアクセスの実現等			
	対象 (誰・何を対象に)	公営地下鉄事業者等			
	事業内容 (手段・手法など)	空港アクセス鉄道や地下高速鉄道の新線建設費、大規模改良工事等の一部を補助する。			
	事業の必要性	都市鉄道は、都市における基本的な社会資本であり、国民の日常生活に密接に関連した施設として、大都市における交通混雑の緩和、都市機能の維持・増進に寄与することから、その整備の必要性は極めて高い。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	28,229	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	28,229	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	34,478	国35%、地方自治体35%、鉄道事業者30% 等		
	H19(実績)	39,346	国35%、地方自治体35%、鉄道事業者30% 等		
	H20(補正後)	39,644	国35%、地方自治体35%、鉄道事業者30% 等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市鉄道整備事業費補助 28,229,000 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備 事業に必要な経費			番号
					508	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	財務課					
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長 <ul style="list-style-type: none"> ①東京圏：2,353km（H18）→2,399km（H23） ②大阪圏：1,552km（H18）→1,591km（H23） ③名古屋圏：925km（H18）→ 925km（H23） ・都市鉄道（東京圏）の混雑率 <ul style="list-style-type: none"> 170%（H18）→165%（H23） ・国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現（都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数） <ul style="list-style-type: none"> 1空港（H12）→2空港（H19） 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長 (①東京圏、②大阪圏、③名古屋圏)	km	①2,353km ②1,552km ③925km	①2,379km ②1,564km ③925km	/	
	都市鉄道（東京圏）の混雑率	%	170	171	/	
	国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの 実現（都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分 以内である三大都市圏の国際空港の数）	空港	2	2	2	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	番号 509	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	都市鉄道課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	予算補助		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	第三セクター等公的主体				
事業概要	目的 (何のために)	既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ行う都市鉄道利便増進事業を円滑に実施して、都市鉄道等の利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとりある都市生活の実現に寄与することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	第三セクター等公的主体			
	事業内容 (手段・手法など)	既存の都市鉄道施設の間を連絡する新線の建設 複数の路線の間を連絡するために必要となる都市鉄道施設の整備 列車が追越しを行うために必要となる都市鉄道施設の整備 既存の駅施設における乗継ぎ等を円滑にするための都市鉄道施設の整備			
	事業の必要性	我が国の都市鉄道については、これまで新線建設、複々線化などの輸送力増強や混雑緩和を主眼に進められてきた結果、そのネットワークは相当程度拡充されてきた。しかしながら、既存の路線間の接続の不十分さ、ラッシュ時間帯の速度低下、駅とその周辺との一体性の欠如など都市鉄道ネットワークの機能が十分に活かされていない状況にある。一方、市街地の熟成による利害調整の困難化や近年の輸送需要の頭打ちによる投資の抑制により、これらの課題に対応した都市鉄道等の整備が自発的に行われることは困難になってきている。こうした状況を踏まえ、都市鉄道等利便増進法により、利用者地域の声を反映しながら関係者の利害を調整しつつ、これらの都市鉄道が抱える課題を解決する「都市鉄道利便増進事業」の実施に必要な経費を補助することによって、鉄道事業者の投資を効果的に引き出す必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,904	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2,904	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	365	国1/3、地方自治体1/3、整備主体1/3		
	H19(実績)	745	国1/3、地方自治体1/3、整備主体1/3		
	H20(補正後)	1,533	国1/3、地方自治体1/3、整備主体1/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 都市鉄道利便増進事業費補助 2,904,000 (千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備 事業に必要な経費			番号
						509
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	鉄道網を充実・活性化させる			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	都市鉄道課					
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長 ①東京圏：2,353km（H18）→2,399km（H23） ②大阪圏：1,552km（H18）→1,591km（H23） ③名古屋圏：925km（H18）→925km（H23）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度
	都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長（首都圏）		km	2,353	2,379	
	都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長（大阪圏）		km	1,552	1,564	
	都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長（名古屋圏）		km	925	925	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省	予算事業名	動力車の操縦に関して必要な身体機能に係る基準等の調査検討	番号 510	
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全監理官			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	大量高速性を有する公共輸送機関である鉄軌道において、安全を担保する動力車操縦者の業務と視機能及び聴力の程度との関係を調査・検討し、身体機能のガイドラインの見直しを行うのに必要な基礎資料とすることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	動力車の操縦に関して必要な身体機能に係る基準等の調査検討			
	事業内容 (手段・手法など)	動力車の操縦に必要な身体機能の実態調査、分析等を行い、身体機能のガイドラインの見直し等を実施			
	事業の必要性	動力車の操縦に必要な身体機能の実態調査、分析等を行い、身体機能のガイドラインの見直し等を行うことは、鉄道の安全運行の確保に必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	4	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	5			
	H19(実績)	4			
	H20(補正後)	3			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 公共交通等安全対策調査費		4,360千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省	予算 事業名	動力車の操縦に関して必要な身体機能に係る 基準等の調査検討			番号	510
担当部局名	鉄道局	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性 向上、ハイジャック・航空機テロ防 止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	安全監理官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・ 鉄道運転事故による乗客の死亡者数 0人(H18)→0人(毎年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	鉄道運転事故による乗客の死 亡者数	人	0	0	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (気象庁)	予算事業名	台風中心位置予報の精度	番号 511	
担当部局名	予報部	上位施策 事業名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	業務課			継続	
事業開始年度	平成07年度	根拠法	気象業務法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	台風や集中豪雨等による災害を防止・軽減する			
	対象 (誰・何を対象に)	気象警報等の周知・伝達を行う、国民や防災関係機関等			
	事業内容 (手段・手法など)	静止気象衛星やアメダス、気象レーダー、高層ゾンデ等の運用により、気象のデータの取得(観測)を行う。また、情報通信システムの運用により、国内外の気象データの収集を行う。これらの気象データを活用して、スーパーコンピュータ等の運用により、台風等の予測を行い気象警報等の作成、周知・伝達を行う。			
	事業の必要性	近年、台風や集中豪雨等の自然災害が頻発しており、高齢化に伴う社会構造の変化等、災害への脆弱性の増大とあいまって、台風予報を初めとする防災気象情報の充実へのニーズは益々高まっている。このようなニーズに的確にこたえるため、台風予報等の的確な実施及び改善、またこれらの実現に必要な観測・通信体制の充実を図ることが必要である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	18,572	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	18,572	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	12,159			
	H19(実績)	13,225			
	H20(補正後)	12,656			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金22,959、静止気象衛星業務謝金125、職員旅費129,385、静止気象衛星業務旅費2,878、静止気象衛星業務外国旅費6,410、静止気象衛星製作監督等外国旅費1,520、観測予報庁費6,482,937、静止気象衛星業務庁費779,617、通信専用料891,170、静止気象衛星業務通信専用料20,114、船舶気象通報料10,800、電子計算機等借料851,433、静止気象衛星業務電子計算機等借料601,733、土地建物借料15,900、静止気象衛星業務土地建物借料21、静止気象衛星製作費7,730,580、世界気象機関等分担金908,026、政府開発援助世界気象機関分担金37,575、世界気象機関拠出金60,754、政府開発援助世界気象機関拠出金18,334(単位:千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (気象庁)	予算 事業名	台風中心位置予報の精度			番号	511
担当部局名	予報部	上位施策 事業名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	業務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	台風による被害の軽減を図るためには、台風に関する予測情報の基本である台風中心位置予報をはじめとした気象情報の充実が必要である。このため、72時間先の台風中心位置の予報誤差(台風の進路予報円の中心位置と対応する時刻における実際の台風中心位置との間の距離)を当該年を含む過去3年間で平均した値の改善を図る。平成17年までの過去3年間における予報誤差の平均は323kmである。今後の目標としては、平成22年で260km(平成17年までのから約20%の改善)としている。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	台風中心位置予報の精度	km	299	263			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	台風中心位置予報の精度を向上するためには、予測に用いる数値予報モデルの予測精度を改善することが特に重要となる。平成18年3月に導入したスーパーコンピュータを用いて、観測データを数値予報モデルに取り込む手法についてさらに改善を進めるとともに、気象資料総合処理システムの解析処理能力の向上等を踏まえたモデル開発を一層推進する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (気象庁)	予算事業名	地震発生から地震津波情報発表までの時間	番号 512	
担当部局名	地震火山部	上位施策 事業名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	管理課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	気象業務法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	地震津波情報をより迅速に的確に発表することにより、地震災害による被害の軽減に資する。			
	対象 (誰・何を対象に)	わが国及びその周辺で発生する地震及び津波を24時間監視し、津波警報や地震情報等を迅速かつ的確に発表するための、地震津波監視システム。			
	事業内容 (手段・手法など)	気象庁本庁、各管区气象台及び沖縄气象台に設置している地震津波監視システムの集約により、津波警報、注意報や地震情報等のより迅速な発表を実現するとともに、東西二中枢化により、大規模災害時にも安定した地震津波情報の提供を実現する。			
	事業の必要性	気象庁から発表される、津波警報・注意報や地震情報は、政府や自治体等防災関連機関の初動体制の早期の立ち上がりや、住民の津波からの避難行動等に重要不可欠な情報となっており、これら警報や情報をより迅速に安定して発表することは地震災害の軽減のために必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,448	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	2,448	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,549			
	H19(実績)	3,160			
	H20(補正後)	4,935			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金674、職員旅費28,029、委員等旅費1,941、観測予報庁費1,522,220、通信専用料803,718、電子計算機等借料80,640、土地建物借料10,453 (単位：千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (気象庁)	予算 事業名	地震発生から地震津波情報発表までの時間			番号	512
担当部局名	地震火山部	上位施策 事業名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	管理課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	日本周辺で発生する地震により、津波がただちに来襲する可能性のある場合や震度4程度以上の揺れを観測した場合、速やかに津波警報や津波注意報(以下、「津波警報等」という。)を、津波の心配がない場合はその旨についての地震情報を発表している。これら津波警報等や地震情報について、地震発生から情報発表までの時間を業績指標に設定する。なお、指標設定にあたっては、津波の来襲までに比較的余裕がある沿岸から100km以遠の地震は除き、また、年度による地震発生の地域的偏りを考慮して当該年を含む過去3年間の平均とする。この指標を23年度までに3分未満に短縮することを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地震発生から地震津波情報発表までの時間	分	3.9	3.9			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	17年度の初期値4.4分を3分に短縮するという目標に対して、19年度の実績値は3.9分で、35%の到達度であり、順調な改善を見せている。時間短縮の主な要因としては、平成18年10月から緊急地震速報の震源決定自動処理技術を、津波の有無の判定作業にも取り込むなどして、地震発生直後からの緊急作業をより自動化・効率化したことが挙げられる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成19年度から3カ年計画で、気象庁本庁、各管区气象台及び沖縄气象台に設置しているシステムの集約を行い、津波予報や地震情報等のより迅速な発表を実現するとともに、東西二中枢化により、大規模災害時にも安定した地震津波情報の提供を実現させる計画である。20年度は大阪管区气象台のシステムを、21年度は本庁のシステムを更新・運用開始する予定であり、地震発生から地震津波情報発表までの時間短縮が期待される。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (気象庁)	予算事業名	内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	番号 513	
担当部局名	地球環境・海洋部	上位施策 事業名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地球環境業務課			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法	気象業務法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	従来の地点別高潮予測を、複雑な海岸地形を取り込んだ面的予測に改善し、海岸・港湾毎のきめ細かな防災対応や地域住民の適時・的確な避難対応等を支援することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	内海・内湾における沿岸防災、海運・漁業の安全を図るため、内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測情報を防災関係機関等に提供する。			
	事業内容 (手段・手法など)	高潮等総合防災情報システムの高度化を行うとともに、複雑な海岸地形を取り込んだ高潮予測モデルを開発する。新しい高潮予測モデルによる計算結果は、行政機関内で共有を図るとともに、地方気象台等へ配信し、適時・的確な注意報・警報の発表を通じて、防災活動を支援する。			
	事業の必要性	平成11年9月の台風第18号（熊本県不知火町で死者12名）、平成16年10月の台風第23号（高知県室戸市で死者3名、家屋13戸被災）など、例年台風による高潮・高波の被害が発生している。高潮被害を防ぎ、地域住民の安全・安心を確保するためには、適時・的確な注警報の発表等による、避難対応等の支援が必要であり、こうした防災活動は行政が責任をもって行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,358	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	2,358	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,291			
	H19(実績)	1,302			
	H20(補正後)	1,586			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	非常勤職員手当8,942、諸謝金1,292、職員旅費38,705、気候変動業務旅費32,430、気候変動業務外国旅費24,831、航海日当食卓料83,868、委員等旅費1,734、観測予報庁費1,566,235、船舶運航費570,510、通信専用料23,122、土地建物借料6,101（単位：千円）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (気象庁)	予算 事業名	内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数			番号	513
担当部局名	地球環境・海洋部	上位施策 事業名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地球環境業務課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	きめ細かい高潮・高波の予測情報の提供を5海域について開始している。同様の予測情報を、平成23年度までに7海域以上に拡大する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	きめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	海域数	0	5			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	高潮・高波のきめ細かい予測を提供する対象海域数については、目標の7割に達している。今後は予測結果の精度検証を行い必要に応じて精度の向上を図るとともに、引き続き予測対象海域の増加を行っていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省 (気象庁)	予算事業名	気象業務に関する技術の研究開発	
				番号 514
担当部局名	気象研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画室			継続
事業開始年度	昭和35年度	根拠法	気象業務法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	気象業務の技術基盤の構築や科学技術の発展のため		
	対象 (誰・何を対象に)	研究開発を通じて、気象庁の業務の改善に貢献する。		
	事業内容 (手段・手法など)	○気象観測・予報に関する研究 ○地震・津波・火山に関する研究 ○気候・地球環境に関する研究 ○気象業務の科学技術基盤を強化する研究		
	事業の必要性	安全・安心な社会の実現、地球環境問題の解決に向けて、気象庁・国土交通省をはじめ、国内・国外の関係機関との連携・協力をし、気象庁の業務の改善、並びに国際貢献をする必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	561	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	561	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	781		
	H19(実績)	806		
	H20(補正後)	778		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	諸謝金758、試験研究旅費5,722、委員等旅費367、試験研究費433,172、電子計算機等借料121,065、土地建物借料28 (単位：千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (気象庁)	予算 事業名	気象業務に関する技術の研究開発			番号	514
担当部局名	気象研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	国土交通省 (気象庁)	予算事業名	独立行政法人気象研究所運営費交付金	番号 515
担当部局名	気象研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画室			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	独立行政法人気象研究所法、独立行政法人通則法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
運営費交付金				
事業概要	目的 (何のために)	気象業務に関し、その健全な発達に資する技術の向上を図り、もって災害の予防、交通の安全の確保及び産業の発展に寄与するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人気象研究所		
	事業内容 (手段・手法など)	気象業務に関する技術に係る試験、調査、研究及び開発並びにこれらに関する業務を行う。		
	事業の必要性	独立行政法人気象研究所の行う業務の財源に充てるため、所要の財源措置を講ずる必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	802	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	802	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	0		
	H19(実績)	0		
	H20(補正後)	0		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人気象研究所運営費交付金 802,458 (単位：千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (気象庁)	予算 事業名	独立行政法人気象研究所運営費交付金			番号 515
担当部局名	気象研究所	上位施策 事業名	技術研究開発を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画室					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1							
府省庁名	国土交通省 (海上保安庁)	予算事業名	航路標識整備事業		番号 516		
担当部局名	交通部	上位施策 事業名	航路標識整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	企画課				継続		
事業開始年度		根拠法	航路標識法				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載						
事業概要	目的 (何のために)	航路標識整備事業は、船舶交通の安全と運航能率の増進を図ることを目的としている。					
	対象 (誰・何を対象に)	灯台を始めとする航路標識の新設及び既設標識の機能向上等の改良改修を行う。					
	事業内容 (手段・手法など)	「経済財政改革の基本方針2008」等の政府の掲げる基本的施策の考え方に沿うとともに、平成20年6月25日に交通政策審議会から答申を得た「新交通ビジョン」を基本とし、次の事業を実施する。 ・ 新たな情報技術を活用した航行管制・情報提供システムの充実強化 ・ ふくそう海域における航路標識等の高度化 ・ 航路標識の省エネ・エコロジー化(災害に強い航路標識の整備) ・ 航路標識の機能維持(防災・安全対策)					
	事業の必要性	四面を海に囲まれた我が国の経済活動は、古くから、また、現代においても、海上輸送に依存し、特に、海外貿易のほぼ100%が海上輸送となっており、船舶交通の安全と運航能率の増進を図るためにも、航路標識は必要不可欠である。					
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)				
	事業費	5,221	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
	人件費		担当正職員	千円	人		
	総計	5,221	臨時職員他	千円	人		
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合				
	H18(実績)	6,136					
	H19(実績)	6,253					
	H20(補正後)	9,943					
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな情報技術を活用した航行管制・情報提供システムの充実強化 ・ ふくそう海域における航路標識等の高度化 ・ 航路標識の省エネ・エコロジー化(災害に強い航路標識の整備) ・ 航路標識の機能維持(防災・安全対策) 			909百万円	2,257百万円	1,042百万円	1,013百万円

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (海上保安庁)	予算 事業名	航路標識整備事業			番号	516
担当部局名	交通部	上位施策 事業名	航路標識整備事業			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数 0件(毎年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	ふくそう海域における航路を閉 塞するような大規模海難の発生数	件	0	0			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	航路標識の整備による海上交通環境の向上等により大規模海難を未然に防止し成果目標 を達成している。 海難を未然に防ぎ、人命、財産、環境を保護し、国民が安心して生活できる環境を確保 していくことは普遍的な社会ニーズであり、特に船舶交通が集中するふくそう海域にお いては、社会経済活動に甚大な影響を及ぼす海難が発生する蓋然性が高いことから、今 後とも、計画的な事業の推進により大規模海難の未然防止を図っていく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	航路標識整備事業は、平成5年11月の財政制度審議会の報告を踏まえ、「航路標識 は、不特定多数の者に対する航行の安全確保という重要な役割を持つうえに、空の灯台 ともいべき航空保安無線施設の整備が公共事業関係費として取り扱われる等を考慮 し、公共事業費の対象とすることが適当である。」との考え方から、平成6年度以降、 公共事業関係経費として取り扱われることとなった。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (海上保安庁)	予算事業名	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 船舶建造に必要な経費	番号	517
担当部局名	総務部	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	主計管理官			継続	
事業開始年度	昭和23年度	根拠法	海上保安庁法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	海上の安全及び治安の確保を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	国民のために			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 海難救助 2. 犯罪の予防及び鎮圧 3. 水路の測量及び海図の刊行 4. 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等			
	事業の必要性	本事業を実施してきた結果、海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数が減少し、海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数が0のまま維持されており、また薬物・銃器密輸事犯の摘発件数も増加傾向を示していることから、これまでの本事業は有効であるものと評価できる。今後も船舶交通の安全と海上の治安の確保を図っていくために、引き続き本事業を行っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	77,095	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	77,095	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	82,598			
	H19(実績)	88,518			
	H20(補正後)	88,800			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	非常勤職員手当 72,355千円、諸謝金 11,988千円、協力援助者災害給付金 9,414千円、報償費 17,883千円、職員旅費 272,986千円、活動旅費 240,906千円、研修旅費 24,014千円、測地観測旅費 11,032千円、外国旅費 17,408千円、海上警備対策外国旅費 48,602千円、外地抑留者引取旅費 418千円、航海日当食卓料 2,638,715千円、委員等旅費 1,417千円、証人等旅費 114千円、帰住旅費 37千円、庁費 1,887,410千円、情報処理業務庁費 357,396千円、通信業務庁費 649,553千円、水路業務庁費 1,546,601千円、航路標識庁費 1,855,165千円、航空従事者研修費 108,497千円、航空機及船舶運航費 28,076,037千円、装備費 576,493千円、通信専用料 1,259,637千円、電子計算機借料 1,262,334千円、被服費 220,067千円、弾薬費 253,556千円、土地建物借料 537,471千円、各所修繕 217,162千円、捜査費 140,000千円、被收容者等食糧費 736千円、通信設備整備費 191,274千円、船舶購入費 41,399千円、航空機購入費 10,077,508千円、国際水路機関等分担金 16,564千円、賠償償還及払戻金 9,760千円、船舶建造旅費 50,219千円、船舶建造庁費 30,785千円、船舶建造費 24,362,252千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (海上保安庁)	予算 事業名	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 船舶建造に必要な経費			番号	517
担当部局名	総務部	上位施策 事業名	安全で安心できる交通の確保、治 安・生活安全の確保			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	主計管理官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	船舶交通安全と海上の治安を確保する。 ・すべての人々が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安 全と海上の治安を確保する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	海難及び船舶からの海中転落 による死者・行方不明者数	人	274	225	平成22年まで 目標 220		
	海上及び海上からのテロ活動 による被害の発生件数	件	0	0	平成19年度以 降毎年度 0		
	薬物・銃器密輸事犯の摘発件 数	件	17.0	19.6	平成18～22年 の平均 22.0		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>(死者・行方不明者)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年の「海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数」の実績値は225人であり、平成18年と比べ、49人の減少となり、目標に向け順調に推移している。 実績値225人のうち、約6割の143人が漁船海難及び漁船からの海中転落による死者・行方不明者となっているが、平成18年の166人から23人減少しており、全体の死者・行方不明者数減少に大きく貢献している。 <p>(テロ発生件数)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度における海上及び海上からのテロ活動による被害の発生はゼロであり、進捗状況としては順調であった。これは実施した事業が効果的に機能したものと分析できる。今後も引き続き、いかなる事案にも対応できるように不審船事案・テロ事案等に対する対応体制の強化を図る必要がある。 <p>(密輸摘発件数)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年の実績値(過去5年(平成15年～平成19年)の平均値)は19.6件(前年比2.6件増)となり、平成13年以降、最高の実績値となった。これは、情報収集・分析体制の強化等の事業が効果的に機能したものであると分析できる。また、この摘発件数の増加は、目標値(平成18年以降の5年間の平均値が22件)の達成を期待できるものであることから、指標の進捗状況は順調であるといえる。今後も、上記の事業を継続し摘発件数の増加に努める必要がある。 						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	国際観光事業分担金	番号 518	
担当部局名	参事官	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和55年度	根拠法	世界観光機関憲章第25条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的。			
	対象 (誰・何を対象に)	加盟国 (153カ国)			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市場調査と観光振興 ・教育と訓練 ・技術協力 ・環境と開発計画 			
	事業の必要性	UNWTOは国単位で加盟しているものであり、加盟国政府の関与が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	46	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	46	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	39			
	H19(実績)	45			
	H20(補正後)	50			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 世界観光機関分担金		45,654千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	国際観光事業分担金			番号	518
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人(H19)→1,000万人(H22) 日本人海外旅行者数 1,753.5万人 (H18)→1,729.5万人 (H19)→2,000万人 (H22)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)		
	日本人海外旅行者数	万人	1753.5 (平成18 年)	1729.5 (平成19 年)	1598.7 (平成20年)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	ASEAN貿易投資観光投資センター等拠出金	番号 519	
担当部局名	参事官	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和55年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	① アセアンから日本への輸出、特に半加工品と製品の輸出を促進すること。 ② 日本からアセアンへの投資の流入（投資の流入に伴う技能と技術の移転を含む）を加速させること。 ③ 日本からアセアンへの観光客の数を増加させること。 同センターは、加盟11ヶ国で構成され、加盟国全てが参加する理事会等の意思決定機関を通じて、目的の達成のための各種事業を行っている。アセアン構成国への日本国からの観光客の数を増加させること等を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	アセアン諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）			
	事業内容 (手段・手法など)	・アセアン諸国における観光資源の機会等の紹介及び宣伝 ・アセアン観光ミッション等への援助及び助言 ・その他アセアン観光の促進に関する情報交換の斡旋、調査研究 等			
	事業の必要性	センターはその設立には協定が根拠となっているが、協定の前文及び本文において日本国とアセアン構成国について明記していることから、政府が関与する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	110	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	110	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	110			
	H19(実績)	110			
	H20(補正後)	110			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 世界観光機関拠出金 22,633千円 (目) 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金 87,776千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	ASEAN貿易投資観光投資センター等拠出 金			番号	519
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人(H19)→1,000万人(H22) 日本人海外旅行者数 1,753.5万人 (H18)→1,728.5万人 (H19)→2,000万人 (H22)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)		
	日本人海外旅行者数	万人	1753.5 (平成18 年)	1729.5 (平成19 年)	1598.7 (平成20年)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	旅行業法実施	番号 520	
担当部局名	観光産業課	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	昭和28年度	根拠法	旅行業法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	旅行業法に基づき、旅行業等を営む者について登録制度実施し、あわせて旅行業等を営む者の業務の適正な運営の確保及びその組織する団体の適正な活動を促進			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通大臣が所管する第1種旅行業者（海外受注型企画旅行を扱う旅行会社）についての登録、更新、変更、廃止等の事務。 旅行会社に対しては、旅行契約時における旅行会社による所要の書面交付や旅行業務取扱管理者の諸業務、さらに旅程管理業務等を中心に、旅行者保護に係る取引の状況等について立入検査等による指導・監督を実施し、より一層消費者保護を図っていく必要がある。また、一定の法定業務を行わせている旅行業協会についても、これに併せて所要の指導・監督を行う。さらに旅程管理研修機関に対しても、研修の運営を適正に行わせるため、立入検査を含む指導・監督を行う。 毎年の旅行会社の取扱額等につき調査を行い、報告書としてとりまとめる。 			
	事業の必要性	近年、旅行は多様化するとともに旅行会社が積極的な取引、広告等による事業の展開を図っており、国民生活の中に深く浸透しているところである。しかしながら一方では、旅行業務に係る旅行者からの苦情も数多く発生しているとともに、旅行会社の倒産等も少なからず発生していること等から、消費者保護を図るべく、旅行業務に関する取引の公正、旅行の安全及び旅行者の利便を確保していく必要が生じている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3			
	H19(実績)	3			
	H20(補正後)	4			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 職員旅費 901千円 (目) 観光振興調査費 1,090千円 (項) 地方運輸行政推進費 (目) 職員旅費 2,017千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	旅行業法実施			番号	520
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	観光産業課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人 (H19)→1,000万人 (H22) 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数 2.72泊 (H18年度)→2.47泊 (H19年 度)→4泊 (H22年度) 国内における観光旅行消費額 24.5兆円 (H18年度)→23.5兆円 (H19年度)→30兆円 (22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)		
	国内における観光旅行消費額	兆円	24.5	23.5	-		
	国内観光旅行による国民一人 当たり年間宿泊数	泊	2.72	2.42	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	観光連絡調整経費	番号 521	
担当部局名	参事官 (観光経済担当)	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	観光立国推進基本法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	観光立国推進基本法第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に対して講じた（講じようとする）施策に関する報告書（観光白書）を作成し、また、「観光動向調査」を実施し、我が国の観光レクリエーションの実態と変化を把握するとともに過去の調査と比較し、我が国の観光レクリエーションの動向を見極め、今後の効果的な観光施策の実施のための基礎資料を得る。			
	対象 (誰・何を対象に)	観光立国推進基本法は、政府に対して、観光の状況及び政府が観光に関して講じた（講じようとする）施策に関する報告書を作成するよう求めているほか、政府に外国人観光旅客の来訪の促進、観光旅行の安全の確保、観光資源の保護、育成及び開発、観光に関する施設の整備等のための施策を講じることを求めている。			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 観光白書の作成：観光立国推進基本法第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に対して講じた（講じようとする）施策について、報告書を作成し、国会に報告することとなっている。 (2) 観光週間ポスターの作成：昭和40年の閣議了解により毎年1回「観光週間」を設けており、国民の観光に関する正しい概念の普及と観光資源の保全などについて、広く国民にPRするため、ポスターを作成。 (3) 観光動向調査：我が国の観光レクリエーションの実態と変化を把握するとともに過去の調査と比較し、我が国の観光レクリエーションの動向を見極め、今後の効果的な観光施策の実施のための基礎資料を得る。			
	事業の必要性	観光は、国民のレジャー・余暇生活において、中枢となるものであり、国民一人一人が充実した時間を過ごし、ゆとりとうるおいを実感できる生活を実現する上で大きな役割を果たすものであり、公益性の高いテーマである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	10	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	11			
	H19(実績)	9			
	H20(補正後)	12			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 諸謝金 36千円 (目) 職員旅費 370千円 (目) 観光振興調査費 9,469千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	観光連絡調整経費			番号	521
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官 (観光経済担当)					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人 (H19)→1,000万人 (H22) 日本人海外旅行者数 1,753.5万人 (H18)→1,728.5万人 (H19)→2,000万人 (H22) 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数 2.72泊 (H18年度)→2.47泊 (H19年 度)→4泊 (H22年度) 国内における観光旅行消費額 24.5兆円 (H18年度)→23.5兆円 (H19年度)→30兆円 (22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)		
	国内における観光旅行消費額	兆円	24.5	23.5	-		
	国内観光旅行による国民一人 当たり年間宿泊数	泊	2.72	2.42	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	地方公共団体も観光立国推進基本法に基づき、国の施策に準じて施策を講ずるよう努めなくてはなら ないとされており、政府は引き続き、観光に係る施策の実施に努める必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	観光統計整備事業	番号 522	
担当部局名	参事官 (観光経済担当)	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成14年度	根拠法	統計法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	① 実態の掴みにくかった観光産業の構成や国民経済への貢献度を明示 ② 国民経済計算との整合性を保ちつつ、GDPや他産業の付加価値との比較を実現 ③ 統一された統計手法による国際間比較と課題の認識 ④ 時系列調査による観光産業の成長度合いの把握 ⑤ 産業間、官・民間で横断的な観光産業振興に向けた施策の展開 が可能となる枠組みを整備するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	観光入込客 (旅行・観光産業の消費額及び経済波及効果、雇用効果を全国規模で調査し、政府承認統計として公表)			
	事業内容 (手段・手法など)	「旅行・観光消費動向調査」を、総務省の承認統計として「郵送調査」により年4回、四半期ごとに実施するとともに、その結果をもとに観光経済指標及び経済波及効果指標の推計・公表を年1回行う。 また、平成19年6月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において、観光旅行の促進のための環境整備として観光に関する統計の整備が定められていることから、学識経験者・有識者等を交えた検討委員会を設置し、観光統計の整備に向けた検討を平成20年度に引き続き行う。			
	事業の必要性	21世紀の有力な成長産業の一つとして大きな注目と期待を集める旅行産業の振興施策を効率的・効果的に行っていくためには、世界標準に従った的確な観光経済指標及び経済波及効果指標を高精度かつ継続的に把握することが必要不可欠である。観光振興による経済の活性化は政府の重要課題であり、その政策の企画・立案・実施・評価を行うための統計調査は政府自ら実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	21	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	21	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	28			
	H19(実績)	28			
	H20(補正後)	25			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 諸謝金 570千円 (目) 観光振興調査費 20,142千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2						
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	観光統計整備事業			番号 522
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	参事官 (観光経済担当)					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国内における観光旅行消費額 24.5兆円(H18年度)→23.5兆円(H19年度)→30兆円 (22年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	国内における観光旅行消費額	兆円	24.5	23.5	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成19年6月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において、観光旅行の促進のための環境 整備として、観光に関する統計の整備が定められている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	世界的にも観光は成長産業として注目されており、旅行・観光消費の経済波及効果推計について、国 際標準として、UNWTO(世界観光機関)によってTSA(Tourism Satellite Account)の導入が 提唱されており、フランス、アメリカ、カナダ等世界各国が導入している。					
特記事項 (事業の沿革 等)	旅行産業は、旅行業を中心として、運輸業、宿泊業、飲食業等幅広い裾野を持つ産業であり、近年、 我が国における21世紀の有力な成長産業の一つとして大きな注目と期待を集めている。国土交通省 では、平成15年度から総務省の承認統計として「旅行・観光消費動向調査」を実施しており、その 結果を用いて国際標準に従い、旅行消費額、旅行産業の生産額、付加価値、雇用等の観光経済指標 (TSA指標)を推計するとともに、これを基に、経済波及効果指標の推計を行い、広く公表してきた。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進事業	番号 523	
担当部局名	観光地域振興部	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	観光地域振興課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 補助先：(社)ふらの観光協会、(財)仙台観光コンベンション協会、会津若松商工会議所、福島市観光開発㈱、(社)茨城県観光物産協会、(社)鴨川市観光協会、(財)ふじよしだ観光振興サービス、(社)伊勢志摩観光コンベンション機構、京丹後市商工会、(社)島根県観光連盟、(財)広島観光コンベンションビューロー、三好市商工会、(社)ツーリズムおおいた、(財)阿蘇地域振興デザインセンター				
事業概要	目的 (何のために)	観光交流人口の拡大による自立的な地域経済の確立を図るため、内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を促進する			
	対象 (誰・何を対象に)	2泊3日以上滞在型観光を促進するため、地方自治体、観光関係団体、農林漁業団体、NPO等の幅広い関係者が一体となった観光圏整備の取組			
	事業内容 (手段・手法など)	宿泊サービスの向上や観光資源を活用した体験プログラムの開発などの観光圏形成の取組を総合的に支援する。			
	事業の必要性	魅力ある観光地づくりを通じて国際観光及び国内観光の振興を図り、観光交流を促進することは、国際間の相互理解の増進、国際社会における円滑な関係の構築及び国際平和への貢献のために必要不可欠であり、地域経済の活性化や雇用の創出にもつながるものである。 また、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成は観光立国推進基本計画等にも国の行うべき施策として掲げられている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	583	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	583	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	328	2/5		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 諸謝金 1,247千円 (目) 職員旅費 1,572千円 (目) 委員等旅費 2,470千円 (目) 観光振興調査費 18,001千円 (目) 観光圏整備事業費補助金 527,000千円 (項) 地方運輸行政推進費 (目) 諸謝金 2,280千円 (目) 職員旅費 1,925千円 (目) 委員等旅費 2,433千円 (目) 観光振興調査費 25,747千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進 事業			番号	523
担当部局名	観光地域振興部	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	観光地域振興課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人(H19)→1,000万人(H22) 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数 2.72泊(H18年度)→2.47泊(H19年 度)→4泊(H22年度) 国内における観光旅行消費額 24.5兆円(H18年度)→23.5兆円(H19年度)→30兆円 (22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)		
	国内における観光旅行消費額	兆円	24.5	23.5	-		
	国内観光旅行による国民一人 当たり年間宿泊数	泊	2.72	2.42	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	補助金に関して、本年度末に第3者による評価委員会により事業評価を行うこと としている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	観光産業のイノベーションの促進事業	番号 524	
担当部局名	観光産業課	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	宿泊産業・旅行産業を活性化し、観光産業の新たなビジネスモデルを構築し普及・啓発すること			
	対象 (誰・何を対象に)	観光産業の新たなビジネスモデルを構築するための取組			
	事業内容 (手段・手法など)	観光産業の新たなビジネスモデルを構築し普及・啓発することを目的として、客室稼働率の向上や業務の共同化・効率化等に関する実証事業を行い、事業の成功事例を積み上げ、その要因の分析・活用により、観光産業の生産性向上や国際競争力の強化を図る			
	事業の必要性	宿泊産業をはじめとする観光産業の高度化を目的とした観光産業のイノベーション促進事業は、①経済効果が大きく、将来に向けて成長可能性の高い観光産業の発展、②旅行を通じた新たなライフスタイルを創出することによる真に豊かさを実感できる国民生活の実現、といった効果が期待できるという点で、高い公益性を有する。観光産業の生産性向上については、平成16年11月及び19年6月の「観光立国推進戦略会議報告書」の提言や、平成18年7月に政府・与党において決定した経済財政諮問会議の「経済成長戦略大綱」及び19年6月の改定大綱にも盛り込まれているところ。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	17	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	20			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 諸謝金 107千円 (目) 職員旅費 139千円 (目) 委員等旅費 284千円 (目) 観光振興調査費 16,239千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	観光産業のイノベーションの促進事業			番号	524
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	観光産業課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人(H19)→1,000万人(H22) 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数 2.72泊(H18年度)→2.47泊(H19年 度)→4泊(H22年度) 国内における観光旅行消費額 24.5兆円(H18年度)→23.5兆円(H19年度)→30兆円 (22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)		
	国内における観光旅行消費額	兆円	24.5	23.5	-		
	国内観光旅行による国民一人 当たり年間宿泊数	泊	2.72	2.42	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	観光産業従事者育成事業	番号 525	
担当部局名	地域観光振興部	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	観光資源課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	2010年までに訪日外国人旅行者を倍増させる目標を達成するための、観光競争力の強化			
	対象 (誰・何を対象に)	観光関係従事者			
	事業内容 (手段・手法など)	観光関係従事者の魅力を増進させ、信頼できる旅行サービスを提供することが必要であるため、全国において、観光案内所の職員、国際空港・大規模ターミナル・公共交通機関の職員、訪日外国人対応に積極的に取り組むホテル・旅館の従業員等、観光関係従事者が多言語で標準的な対応が可能となるよう、アンケート調査を実施し、マニュアルを見直すとともに、観光関係従事者の研修を実施する。			
	事業の必要性	国際観光の振興を図り、国際交流を促進することは、国際間の相互理解の増進、国際社会における円滑な関係の構築及び国際平和への貢献のため			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	4	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	15			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 職員旅費 228千円 (目) 観光振興調査費 4,057千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	観光産業従事者育成事業			番号	525
担当部局名	地域観光振興部	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	観光資源課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人 (H19)→1,000万人 (H22) 国内における観光旅行消費額 24.5兆円 (H18年度)→23.5兆円 (H19年度)→30兆円 (22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)		
	国内における観光旅行消費額	兆円	24.5	23.5	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	観光まちづくり人材育成事業	番号 526	
担当部局名	観光地域振興部	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・ 地域間連携等の確保・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	観光資源課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	観光カリスマ塾：魅力ある観光地づくりの推進のため、各地域における観光地づくりの核となる可能性と意欲ある人材に対し「観光カリスマ塾」の開催 観光地域プロデューサー：国際競争力のある観光地づくりのため、観光地域プロデューサーの育成・活動の普及促進 観光地域づくり人材育成支援事業：魅力ある観光地づくりのため、各地域の自立的かつ持続可能な人材育成の取組み			
	対象 (誰・何を対象に)	観光カリスマ塾：各地域における観光地づくりの核となる可能性と意欲のある人材 観光地域プロデューサー：地域づくりのまとめ役、リーダー役、実行役が不足している地域、地域の外にいる観光専門家 観光地域づくり人材育成支援事業：観光地域づくり人材育成の取組みを行っている地域			
	事業内容 (手段・手法など)	観光カリスマ塾：各地域における観光地づくりの核となる可能性と意欲のある人材に対し、政府の「観光カリスマ百選」選定委員会において選定されて観光カリスマが、その現地において成功のノウハウを伝授する「観光カリスマ塾」の開催 観光地域プロデューサー：各地域の観光資源を発見・創造するとともに、ターゲットとなる旅行者層を明確に設定して、そのニーズとのマッチングを行い、これを踏まえて関係者が見せ方・楽しませ方を工夫・改善していく必要がある。この観光資源の創造、マーケティング、商品化、検証という一連の作業やこれに伴う良好な景観形成・まちづくりに向けた取組みを地域の官民が共同で行うため、地域の取組みを企画・演出するとともに、必要な調整・合意形成を図り、具体的な集客を実施し、その効果を地域全体に還元させる観光地域プロデューサーの育成・活動の普及促進を行う 観光地域づくり人材育成支援事業：地域レベルで観光地域づくり人材育成の取組みが行われ、魅力ある観光地域づくりが進展している地域がある一方、こうした取組みが行われず、人材に恵まれないなどの理由により活性化が進まない地域がある。また、地域における人材育成の取組みが行われているものの、手探りの状態となっており、プログラム作成や講師の調達等に課題を抱えている。このため、観光地域づくり人材育成ネットワーク会議を開催し、先進事例の紹介、課題やその対応策等に関する情報の共有化を図ると共に、観光地域づくり人材育成支援システムを構築し、地域相互間の情報交換ができる仕組みづくり等を通して、各地域の自立的かつ持続可能な人材育成の取組みを促進させる。			
	事業の必要性	観光の振興を通じて、交流人口を拡大していくことは、地域の活性化を図るために必要不可欠であり、本施策により、地域の魅力と地域における創意工夫を生かした効果的な観光地域づくりとそれを行う人材の育成が推進され、地域経済の活性化、雇用機会の創出にもつながるため			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	26	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	26	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	37			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 諸謝金 1,015千円 (目) 職員旅費 562千円 (目) 委員等旅費 2,319千円 (目) 観光振興調査費 21,620千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	観光まちづくり人材育成事業			番号
担当部局名	観光地域振興部	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	観光資源課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人(H19)→1,000万人(H22) 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数 2.72泊(H18年度)→2.47泊(H19年 度)→4泊(H22年度) 国内における観光旅行消費額 24.5兆円(H18年度)→23.5兆円(H19年度)→30兆円 (22年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)	
	国内における観光旅行消費額	兆円	24.5	23.5	-	
	国内観光旅行による国民一人 当たり年間宿泊数	泊	2.72	2.42	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	ボランティアガイド人材育成事業	番号 527	
担当部局名	観光地域振興部	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	観光資源課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	平成18年12月に成立した観光立国推進基本法において、基本的施策として観光の振興に寄与する人材の育成が掲げられており、本法に基づいて作成された「観光立国推進基本計画」においても、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策として、ボランティアガイドの数を平成18年の31,301人から平成23年までに概ね5割増やして47,000人とするとの目標が掲げられている			
	対象 (誰・何を対象に)	ボランティアガイド組織、観光地域づくり団体、観光案内所職員、教育関係者、行政関係者			
	事業内容 (手段・手法など)	ボランティアガイドの活動を支援するため、ボランティアガイド組織、観光地域づくり団体、観光案内所職員、教育関係者、国・地方の行政関係者等との情報交換・意見交換の為に交流会を実施			
	事業の必要性	観光の振興を通じ、交流人口を拡大していくことは、地域の活性化を図るために必要不可欠であり、本施策によりボランティアガイドの裾野の拡大や将来の地域づくりの担い手の育成とともに魅力ある観光地づくりが推進され、地域経済の活性化にもつながるため			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	2	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	3			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 観光振興調査費 2,432千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	ボランティアガイド人材育成事業			番号	527
担当部局名	観光地域振興部	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	観光資源課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指 標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人(H19)→1,000万人(H22) 国内における観光旅行消費額 24.5兆円(H18年度)→23.5兆円(H19年度)→30兆円 (22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)		
	国内における観光旅行消費額	兆円	24.5	23.5	-		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

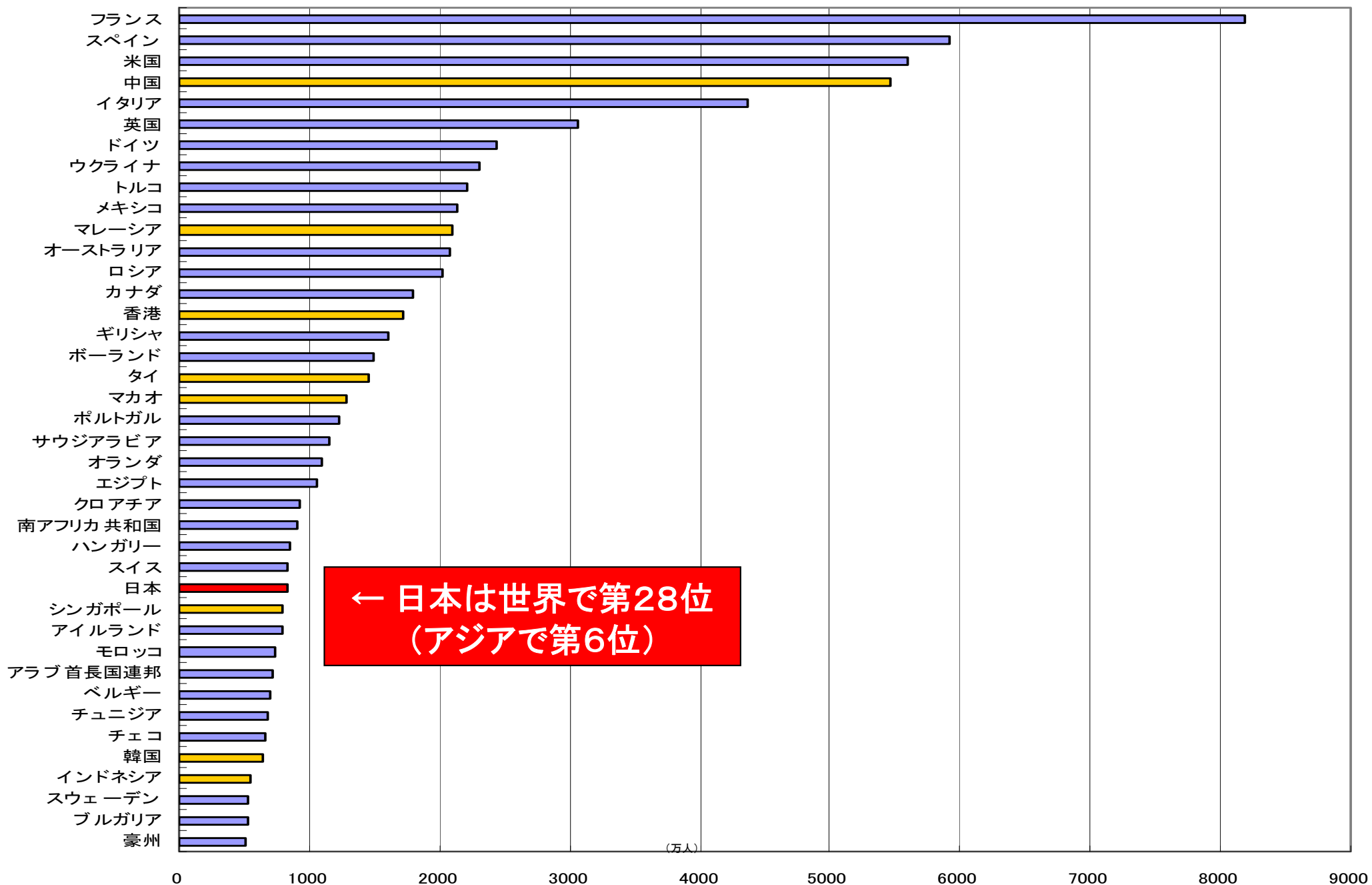
事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト	番号 528	
担当部局名	国際観光政策課	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	観光立国推進基本法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	観光立国推進基本計画に盛り込まれた、観光立国の実現のための基本的な目標である、「訪日外国人旅行者数を平成22年までに1000万人とすることを目標とし、将来的には、日本人の海外旅行者数と同程度にすることを旨とする。」を達成する。			
	対象 (誰・何を対象に)	外国人			
	事業内容 (手段・手法など)	海外12市場の特性を踏まえつつ、メディア招請、旅行会社招請、旅行博出展、広告宣伝、青少年交流等の観光プロモーション事業の展開により日本の観光魅力を海外に発信する。			
	事業の必要性	訪日外国人旅行者数の増加は、草の根交流を通じた国際相互理解の促進、我が国地域経済の活性化、我が国企業のビズ ね拡大といった意義を有している。 2003年の本制度創設以来、4年間で訪日外国人旅行者は314万人(60%)増加しており、その効果は具体化しているところであり、2010年までに1000万人を達成するためにも本制度を存続させる必要がある。 なお、観光立国推進基本計画において、将来的には訪日外国人旅行者数を日本人の海外旅行者数と同程度にすることを旨とする旨とされている。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	2,917	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	2,917	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,046			
	H19(実績)	3,442			
	H20(補正後)	2,941			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 職員旅費 1,370千円 (目) 外国旅費 1,801千円 (目) 委員等旅費 3,514千円 (目) 観光振興調査費 564,599千円 (目) 外国人旅行者訪日促進対策 庁費 2,340,393千円 (項) 地方運輸行政推進費 (目) 諸謝金 535千円 (目) 職員旅費 4,516千円 (目) 委員等旅費 236千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	ビジット・ジャパン・アップグレード・プロ ジェクト			番号	528
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際観光政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人(H19)→1,000万人(H22)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成22年までに訪日外国人旅行者数を1,000万人とする目標を確実に達成するため、訪日旅行者の満足度を高めリピーター化を促進するとともに、ポスト2010を見据え、国際観光振興の更なる展開を図るため、「ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト」として、我が国の魅力の一層の理解の促進等に取り組むほか、旅行者の利便性の増進を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	別紙のとおり						
特記事項 (事業の沿革 等)							

外国人旅行者受入数の国際ランキング(2007年)



← 日本は世界で第28位
(アジアで第6位)

※ロシア、ギリシャ、アイルランド、アラブ首長国連邦、豪州については、2006年の数字を掲載。

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	国際会議開催・誘致の推進	番号 529	
担当部局名	参事官	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	我が国における国際会議の開催件数を平成23年までに5割以上増やすことを目標とし、アジアにおける最大の開催国を目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	外国人			
	事業内容 (手段・手法など)	①誘致活動等に対する支援決定権者に対する働きかけ等を行うために実施される説明会、レセプション等について、観光庁が共催することにより支援。あわせて、各府省庁が開催する国際会議に観光庁が共催することにより、観光交流事業等の実施を促進。 ②国際会議適地としての認知度向上プロモーションコンベンション見本市出展、キーパーソン招請、誘致希望者との商談会、広告宣伝等により日本の国際会議開催適地としての認知度の向上を図る。 ③開催・誘致に係るソフトインフラの整備誘致活動等に関する国際的な水準へのレベルアップを図るための人材育成事業、経済効果推計モデルの策定を実施			
	事業の必要性	平成19年6月の観光立国推進基本計画において、国際会議の開催・誘致の拡大に関する数値目標が設定され、この目標の達成に向け、我が国が競争力を失っている要因について対策を講じ、開催・誘致活動に対する支援を行うなどの取組を強化していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	363	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	363	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	371			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 職員旅費 924千円 (目) 外国旅費 1,665千円 (目) 外国人旅行者訪日促進対策庁費 359,957千円 (項) 地方運輸行政推進費 (目) 職員旅費 526千円				

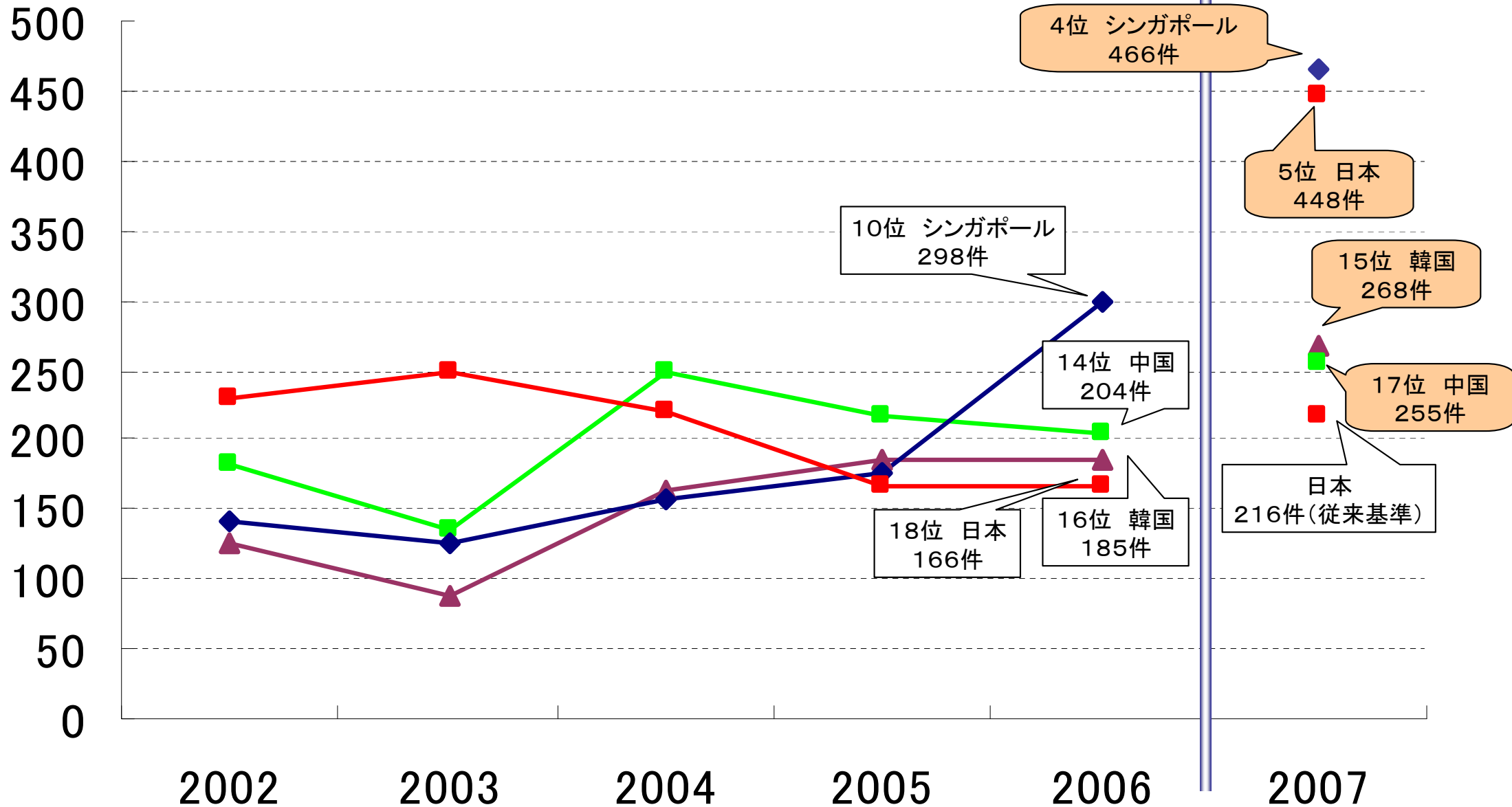
平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	国際会議開催・誘致の推進			番号 529
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	参事官					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	主要な国際会議の開催件数 166件 (H18) →252件 (H23)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	主要な国際会議の開催件数	件	166 (平成18 年)	216 (平成19 年)	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国際会議統計が緩和されたことによりH19年度は448件となったが、これは統計基準が緩和されたためであり、従来の基準に照らすと216件であると推察。目標を達成するためには、国際会議誘致のための大規模な支援措置を講じている韓国やシンガポールなどアジア近隣諸国の取組等を踏まえ、さらなる取組を講ずる必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	別紙のとおり					
特記事項 (事業の沿革 等)						

UIA統計2007の結果について

- ※ 2011年までに、主要な国際会議の開催件数を5割増—2005年の168件を2011年には252件—を目指す。
- ※ 日本は、448件(第5位)。UIAが従来の基準を緩和したことにより昨年の166件(第18位)から大幅増。観光立国推進基本計画に定められた目標値における基準に照らすと216件と推察される。
- ※ 他のアジア諸国も件数が増加。特にシンガポールは昨年の298件(第10位)から466件(第4位)と今年も躍進。



平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	国内旅行需要創出・平準化等促進実証事業	番号 530	
担当部局名	参事官 (観光経済担当)	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	観光立国推進基本法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	観光立国の実現のためには、観光を通じた交流人口の拡大により地域の活性化に貢献していくことが重要であり、地域の観光振興に向けた取組を地域活性化へと結実させるためにも、国内旅行需要の創出・平準化により、地域を訪れる観光客数を増大させることが重要である。これらを踏まえ、本事業は、休暇を通じた国内旅行需要の創出・平準化に資する実証事業を実施することにより、観光を通じた交流人口の拡大を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	休暇を通じた国内旅行需要の創出・平準化に資する実証事業を実施することにより、観光を通じた交流人口の拡大を推進する。			
	事業内容 (手段・手法など)	観光立国推進基本計画等に明記されている国内旅行需要の平準化や休暇取得の多様化・柔軟化等の課題の解決に資する具体的な取組を公募し、その中から高い効果が期待される取組を選定し、関係者と共同で実証的に実施することで、低迷する国内旅行需要の創出や大きな改善が見られない旅行需要の平準化の課題への抜本的な解決方法を検証する。また、実証事業の結果をもとに、旅行需要創出・平準化等に効果のあった取組を広く紹介することで、休暇の取得等の企業ぐるみの取組の推進や、福利厚生制度等の課題解決策の検討につなげる。			
	事業の必要性	休暇取得を通じた国内旅行需要の創出・平準化を図ることは、観光を通じた交流人口の拡大のために必要不可欠であり、地域経済の活性化につながり、また、国民の健康的でゆとりのある生活の実現につながることから、公益性が高い。観光立国推進基本法において、平成18年12月に成立した観光立国推進基本法において、基本的施策として「観光旅行の容易化及び円滑化」が掲げられており、国は「休暇の取得に関する制度の改善その他休暇の取得の促進、観光旅行の特定の時季への集中の緩和」に必要な施策を講ずることとされており、地域の自主的な取組だけに委ねるだけでなく、国が一定の施策を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	9	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	9	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	19			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 諸謝金 356千円 (目) 職員旅費 370千円 (目) 委員等旅費 840千円 (目) 観光振興調査費 7,612千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	国内旅行需要創出・平準化等促進実証事業			番号	530
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	参事官 (観光経済担当)					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数 2.72泊(H18年度)→2.47泊(H19年度)→4泊(H22年度) 国内における観光旅行消費額 24.5兆円(H18年度)→23.5兆円(H19年度)→30兆円(22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内における観光旅行消費額	兆円	24.5	23.5	-		
	国内観光旅行による国民一人 当たり年間宿泊数	泊	2.72	2.42	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後、大都市圏以外の地域での大幅な人口減少が見込まれる中で、観光を通じた交流人口の拡大により地域の活性化を目指す地域が増えてきているが、国民が旅行に出かける前提となる休暇の取得については、ゴールデンウィークや夏休み、年末年始に集中しており、また、年次有給休暇の取得率は依然として低迷した状況にある。政府は「休暇の取得の促進や旅行に関する費用の低廉化等の施策」「関係省庁や産業界との密接な連携の下」に取り組む必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	ニューツーリズム創出・流通促進事業		番号 531
担当部局名	観光産業課	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名					継続
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「エコツーリズム」「グリーンツーリズム」等の新しい形態の旅行市場を活性化			
	対象 (誰・何を対象に)	各地域の地域密着型のニューツーリズムに係る取組			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 各運輸局毎に旅行会社や有識者等によるコンサルティングを行うとともに、モニターツアーの実施の支援等を行う。 「ニューツーリズム旅行商品」の商品化を進めるための留意点等をまとめたマニュアルやガイドラインの策定や、シンポジウムの開催等による普及活動を行う。 			
	事業の必要性	顧客ニーズや地域の観光資源の特性を踏まえたニューツーリズムの創出・流通促進の事業は、①観光を通じた地域の再活性化、②経済効果が大きく、将来に向けて成長可能性の高い観光産業の発展、③旅行を通じた新たなライフスタイルを創出することによる真に豊かさを実感できる国民生活の実現、といった効果が期待できるという点で、高い公益性を有する。 また、平成16年11月及び19年6月の「観光立国推進戦略会議報告書」の提言や、平成18年7月に政府・与党において決定した経済財政諮問会議の「経済成長戦略大綱」及び19年6月の改定大綱にも盛り込まれているところ。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	48	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	48	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	79			
	H20(補正後)	51			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 観光振興費 (目) 諸謝金 1,105千円 (目) 職員旅費 1,308千円 (目) 委員等旅費 405千円 (目) 観光振興調査費 41,713千円 (項) 地方運輸行政推進費 (目) 職員旅費 3,352千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	ニューツーリズム創出・流通促進事業			番号	531
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	観光産業課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数 2.72泊(H18年度)→2.47泊(H19年 度)→4泊(H22年度) 国内における観光旅行消費額 24.5兆円(H18年度)→23.5兆円(H19年度)→30兆円 (22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内における観光旅行消費額	兆円	24.5	23.5	-		
	国内観光旅行による国民一人 当たり年間宿泊数	泊	2.72	2.42	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算事業名	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金 に必要な経費	番号 532	
担当部局名	国際観光政策課	上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地 域間連携等の確保・強化	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名				継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	海外における観光宣伝、外国人観光客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人国際観光振興機構			
	事業内容 (手段・手法など)	外国人旅行者訪日促進事業、コンベンション誘致・開催支援事業、外国人旅行者受入体制整備支援事業及び調査研究事業を行う。			
	事業の必要性	国際観光の振興を図り、国際交流を促進することは、国際間の相互理解の増進、国際社会における円滑な関係の構築及び国際平和への貢献のために必要不可欠な事業である。また、国際観光振興機構の業務は、特定企業・特定地域のために実施するものではなく全国的な観点から実施すべき業務であることから、独立行政法人化された趣旨を踏まえ、国が目標を示す等一定の関与をする必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,999	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1,999	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,267			
	H19(実績)	2,111			
	H20(補正後)	2,017			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(項) 独立行政法人国際観光振興機構運営費 (目) 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金 1,998,869千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (観光庁)	予算 事業名	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金 に必要な経費			番号	532
担当部局名		上位施策 事業名	国際競争力、観光交流、広域・地域 間連携等の確保・強化			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際観光政策課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	訪日外国人旅行者数 733万人 (H18)→835万人 (H19)→1,000万人 (H22)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	訪日外国人旅行者数	万人	733 (平成18 年)	835 (平成19 年)	835 (平成20年)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成22年までに訪日外国人旅行者数を1,000万人とする目標を確実に達成するため、訪日旅行者の満足度を高めリピーター化を促進するとともに、ポスト2010を見据え、国際観光振興の更なる展開を図るため、「ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト」として、我が国の魅力の一層の理解の促進等に取り組むほか、旅行者の利便性の増進を図る。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	国土交通省 (運輸安全委員会)	予算事業名	公共交通等安全対策に必要な経費	番号 533	
担当部局名	運輸安全委員会	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全 性向上、ハイジャック・航空機テ ロ防止を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課会計室経理係			継続	
事業開始年度	昭和23年度(組織 改編平成20年度)	根拠法	運輸安全委員会設置法		
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業 概要	目的 (何のために)	航空事故等、鉄道事故等及び船舶事故等の防止並びに航空事故、鉄道事故及 び船舶事故が発生した場合における被害の軽減に寄与することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象 に)	航空事故等、鉄道事故等及び船舶事故等を対象とする。			
	事業内容 (手段・手法な ど)	航空事故等、鉄道事故等及び船舶事故等の原因並びに航空事故、鉄道事故及 び船舶事故に伴い発生した被害の原因を究明するための調査を適確に行うとと もに、これらの調査の結果に基づき国土交通大臣又は原因関係者に対し必要な 施策又は措置の実施を求める。			
	事業の必要性	航空事故、鉄道事故及び船舶事故の件数を減少させていくためには、今後も 原因究明のための調査及び、それに基づいた措置等を行っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	186	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	186	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	192			
	H19(実績)	173			
	H20(補正後)				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	委員手当(5,742千円) 諸謝金(1,329千円) 研修旅費(1,879千円) 公共交通等安全対策旅費(25,650千円) 外国旅費(4,232千円)		委員等旅費(1,768千円) 参考人等旅費(709千円) 公共交通等安全対策調査費(142,615千円) 電子計算機借料(2,275千円)		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	国土交通省 (運輸安全委員会)	予算 事業名	公共交通等安全対策に必要な経費			番号	533
担当部局名	運輸安全委員会	上位施策 事業名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性 向上、ハイジャック・航空機テロ防 止を推進する			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課会計室経理係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当たりコスト (事業費/活動指 標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	運輸安全委員会は、事故原因の究明のための調査と調査の結果に基づき原因関係者等に必要な施策又は措置の実施を求めることを任務としており、間接的に事故の発生防止に寄与することはできるが、具体的な施策や措置を自ら実施する機関ではないため、独自の成果目標を立てることは困難である。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—						
	—						
	—						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も、航空・鉄道・船舶事故等の原因究明及び再発防止機能の強化を図っていく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	多様化・複雑化する陸・海・空（航空事故、鉄道事故、船舶事故）の事故原因究明機能の強化・総合化を図るため、平成20年10月、国土交通省の外局として「運輸安全委員会」を設置。						